

番号	現行原子力政策大綱の見直しの必要性について	見直しの必要な(または必要で無い)理由(200文字以内)	見直しのあり方や個別施策への意見の概要(100字以内)	見直しのあり方や個別施策への意見(参考となる文献、資料等含む)(200字以内)
1	必要無し	我が国は、資源小国であり原子力によるエネルギーの安定供給は社会、経済発展の上からも非常に重要である。その為には、今回の原子力政策大綱を広く社会に認識して貰い、電力及び帰省当局である国が一丸となって安全安定運転に取り組むべきである。地域社会との共生において、過疎地域で発電した物を首都圏に供給するといった様に一部過疎地域では「危険なもの」を過疎地域に建設し、その恩恵を首都圏が被る」と言った意見があるが日本全体(国へ一歩)から見た必要性を広く認識して貰う事が大切であり、ぶれない方針を末永い視点に立って推進する必要がある。そして、燃料サイクルを安定且つ確実に履行する為の国民同意を得る努力が必要である。小生は原子力発電に従事する者の一人としてその使命感と責任の基、日夜研鑽している。この大綱は原子力に従事する者のバイブルであり、正にその様な観点が纏わっており政策大綱の見直しは不要である。又、新エネは安定供給に問題があり、CO2低減の観点からも原子力を主力とした発電が必須である。		
2	必要無し	原子力を推進してください。石油や石炭などを使い切ると将来困ります。また炭酸ガスを出さない原子力発電は優れています。		
3	必要有り	太陽光発電による発電が進んでいるので、これ以上の電力はいらないのではないか? 人口の減少 LEDの普及 原子力を減らして、夏場だけ火力不足を防ぐ		固定化するガラスの耐久性。 核のごみ、六ヶ所村・もんじゅ・など 政界と金がうごめいて見えます。きちんと国民に明瞭会計にしてほしいです。 メリットとデメリットを公平に明示してほしい
4	必要有り	食品への放射線照射は、推進すべきではない。 「食品照射」は、本来の「食べもの」(生命と活力をはぐくむ)が有すべき安全性と質を著しく損なうものなので、認められない。一部の産業振興のために、国民の「食べもの」を危険と不安にさらすことは、即刻やめるべきである。 したがつて、この食品照射に関わる現行の現状認識、推進施策等を削除する、または、「食品照射を推進しない」と明記するため、見直しが必要である。	一部の産業振興のために、国民の「食べもの」を危険と不安にさらすべきではない。食品照射推進施策に関わる現行の現状認識、推進施策等をすべて削除し、「食品照射を推進しない」と明記すべきである。	1-2-9(pp. 13-14)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降を削除。3-2-1(p. 39)で、「安全性の理解不足を解消」は的外れ、同3-2-2(pp.40-41)の推進施策は、すべて削除すべきである。 照射食品の将来にわたる安全性の立証は不可能である。2-アルキル・シクロブタノン類の発がん性試験すらないと、厚労省薬事食品衛生審議会規格部会(5月18日)は、安全確認要請を突き返している。
5	必要有り	こんにちわ。初めまして。 率直に申し上げますが、原子力政策そのものの、いえ、原子力発電そのものに反対します。理由は、原 子力発電による被爆でそこに働く人が出るというのが一点。もう一点は、大量に出ます核のゴミについての 解決策が全くない状態だという事です。地球にとって人類やあらゆる生命にとって、良くないものを作り続けるのはいけないと思うからです。	「核のゴミ」とは、「劣化ウラン」、そして「プルトニウム」。原爆の元です。原子力発電所を設置し稼動しているという事は、核兵器の元を製造していると他諸国から見えてします。疑われても仕方がないのではないでしようか。	自然エネルギーに切り替えるのが将来にとても最高のことと考えます。幸 い、原子力発電所は海に面して立地しているようですが、海洋の潮流を利用した 発電に最適ではないでしょうか。 又、風力も海上では魅力的な発電方法となります。
6	必要有り	資源国ではない日本のエネルギー政策を、自然力や循環型、かつ、安全なエネルギーに転換し将来にわたり持続可能なものにする必要がある。諸外国の成果をみれば、時間をかけば、勤勉な国民性から可能である。		
7	必要有り	旧自公政権時代に作成した現大綱は当然見直しが必要。六ヶ所再処理工場は事故続きで多額の税金の無駄遣いであり、すぐに計画で止めるべき。東海大に原発など老朽原発(運転から32年)は定期点検でシュラウドサポート部でひび割れが大量に見つかっている。こんな原発でフルサーマル計画などは絶対止めるべきである。	原発・核燃料サイクルはすでに行き詰まっており、利用計画は見直す。その上で太陽等再生可能エネルギー、自然エネルギー重視へと政策変更を行うこと。	

8	必要有り	項目2-1-1(4): 高経年化の原子力発電所の運転は未知の世界に入って行くことになる。現行原子力政策大綱ではこの問題が慎重に扱われていない。高経年化対策が不十分だ。	高経年化の対策の基本的原則は安全性が新しい原子力発電所とはまったく劣らないことにすることが重要だ。これを厳格に守る政策が必要だ。	高経年化の対策の基本的原則は安全性が新しい原子力発電所とはまったく劣らないことにすることが重要だ。これを厳格に守る政策が必要だ。  再生可能なエネルギーの進展は原発技術の進展よりはるかに速く進んでいる。近年の新規原発建設コスト上昇は凄まじい。高速増殖炉計画は90年遅れている。日本のエネルギーの為にならないこれらの計画は廃止するべき。
9	(同上)	項目 3-1-2: 現行の大綱は原発の経済性、実行可能性についての分析が完全に時代遅れだから。		再生可能なエネルギーの進展は原発技術の進展よりはるかに速く進んでいる。近年の新規原発建設コスト上昇は凄まじい。高速増殖炉計画は90年遅れている。日本のエネルギーの為にならないこれらの計画は廃止するべき。  <a href="http://web.mit.edu/nuclearpower/pdf/nuclearpower-update2009.pdf">http://web.mit.edu/nuclearpower/pdf/nuclearpower-update2009.pdf</a>
10	(同上)	項目2-1-1(3): 原子力防災計画は今10キロ圏内になっている。これは不十分。また、原子力防災計画は大地震時を想定しておらず、計画は不十分。	現行の防災計画は10キロ圏内のものになっている。これでは不十分。防災計画は最低100キロに拡大するべき。また、地震により原子力防災が必要になる事態も想定するべき。	現行の防災計画は10キロ圏内のものになっている。これでは不十分。10キロ圏内に放射能汚染が止まるという科学的根拠はない。防災計画は最低100キロに拡大するべき。また現行の防災計画は原子力防災と地震時の防災が二つに分かれている。地震により原子力防災が必要になる事態も想定するべき。防災についての市民のパブリックコメント等で出された意見を整理し、それらに対して採用・不採用の理由を示すべき。
11	(同上)	項目:2-2: 現行の大綱では「余剰プルトニウムを持たない」という原則」が示されていないから。	IAEAへの約束:余剰プルトニウムを持たな: <a href="http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infocircs/1998/infocirc549a1.pdf">http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infocircs/1998/infocirc549a1.pdf</a>	IAEAへの約束:余剰プルトニウムを持たないこと。 <a href="http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infocircs/1998/infocirc549a1.pdf">http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infocircs/1998/infocirc549a1.pdf</a> 「利用目的のないプルトニウムを持たない」はこの約束から後退している。余剰プルトニウムは高レベル廃棄物と混ぜ、新たにプルトニウムを生み出すべきでない。
12	(同上)	項目2-3 原発から生じる放射性廃棄物の解決策は今だない。現行の政策はこれに正しく対応していない。	既に生み出されている放射性廃棄物の対策が進まない為、処理・処分の計画の中には、更に廃棄物を増やすという政策も実施するべき。	原発から生じる放射性廃棄物の解決策は今だない。既に生み出されている放射性廃棄物の対策が進まない為、処理・処分の計画の中には、更に廃棄物を増やすという政策も実施する必要がある。そのため高経年化の原発、浜岡原発など安全性に問題のある原発から廃止するべき。発生源を押さえることを行なながら、既にある廃棄物の対応を行うべき。
13	(同上)	項目2-3-1(1) 高レベル廃棄物の計画は破綻している(高速増殖炉計画の大幅な遅れ、高レベルガラス固化体が造れない、地元の受け入れ先がない等が理由)。現行の計画はこれを正しく考慮していないから見直すべき。	高レベル廃棄物の計画は破綻している(高速増殖炉計画の大幅な遅れ、高レベルガラス固化体が造れない、地元の受け入れ先がない等が理由)。大綱はこれを考慮し、計画を廃止するべき。地元民主主義は厳格に守るべき。	高レベル廃棄物の計画は破綻している(高速増殖炉計画の大幅な遅れの為ガラス固化体を造る行為は余剰プルトニウムを生み出す行為に繋がる、高レベルガラス固化体がそもそも造れない、地元の受け入れ先がない等が理由)。大綱はこれを考慮し、計画を廃止するべき。なにより地元民主主義は厳格に守るべき。首長、議会などが反対したら絶対に強制的に計画のたどえ一部でも進めるべきではない。
14	(同上)	3-1-3(5) 現行の大綱の廃棄物対策は不十分だから。	乾式貯蔵は危険で行うべきではない。放射性廃棄物の発生源を減らすことを検討刷るべき。	乾式貯蔵は危険で行うべきではない。放射性廃棄物の発生源を減らすことを検討刷るべき。
15	(同上)	項目 3-1-3: 現行の大綱は原発の経済性、実行可能性についての分析が完全に時代遅れだから。	近年の新規原発建設コスト上昇は凄まじい。 「次世代軽水炉の安定稼働について十分な信頼性が確保されていることが重要だ。」と書かれているが、分析に新規原発の経済性分析も考慮するべきだ。	近年の新規原発建設コスト上昇は凄まじい。 <a href="http://web.mit.edu/nuclearpower/pdf/nuclearpower-update2009.pdf">http://web.mit.edu/nuclearpower/pdf/nuclearpower-update2009.pdf</a> 「次世代軽水炉の安定稼働について十分な信頼性が確保されていることが重要だ。」と書かれているが、分析に新規原発の経済性分析も考慮するべきだ。考慮した場合、新規原発建設は日本のエネルギー政策、国民生活の為にならないことが明らかになる。
16	(同上)	項目2-5-2: 現行の大綱では広報活動に「原発は温暖化対策になる」という誤った宣伝を許しているから。	現在、原発の広報活動で電力会社は「原発は発電しにCO2を出さない」という宣伝を許している。これにより、大半の市民は原発はCO2を出さないと誤って理解している。大綱はこの状態を是正しなければならない。	原発は発電しにCO2を出さない」という広報活動により、大半の市民は原発はCO2を出さないと誤って理解している。大綱はこの状態を是正しなければならない。原子力発電(火力発電も含めて)全体のサイクルでどのくらいCO2を出すかの正しい情報を広報するべき。また、他の再生可能なエネルギーと正しく原子力発電のCO2放出を比べるべき。 環境委員会・議員政策研究会資料 <a href="http://greenaction-japan.org/internal/100310.pdf">http://greenaction-japan.org/internal/100310.pdf</a>

17	(同上)	項目3-1-3(3): 現行の大綱の再処理政策は、現在の世界情勢、日本の経済情勢、技術の実体の現状からかけ離れているから。	再処理政策は廃止るべき。理由:高速増殖炉計画は現在90年遅れている、計画はコストが高すぎる、再処理による環境への放射性物質の放出は凄まじい量であり、社会的に許されないから。	再処理政策は廃止るべき。理由:高速増殖炉計画は現在90年遅れている、計画はコストが高すぎる、再処理による環境への放射性物質の放出は凄まじい量であり、社会的に許されないから。
18	(同上)	項目3-1-3(4): 現行の大綱はブルサーマル計画を進めているから。	ブルサーマル計画は安全性余裕を減らし、ウランの節約にならず、沿線諸国が反対している。輸送を続けるのなら、輸送の環境評価、事故時の対応の確率、事故保証体制を直ちに整えるべきです。	ブルサーマル計画は原発でウランを燃やすより安全性余裕を減らすことは認められています。安全性を損なわす計画は廃止るべき。 <a href="http://www.jca.apc.org/mihama/stop_pu/leaf_pu0902.pdf">http://www.jca.apc.org/mihama/stop_pu/leaf_pu0902.pdf</a> 日本の核燃料輸送に対し沿線諸国が反対している。輸送を続けるのなら、輸送の環境評価、事故時の対応の確率、事故保証体制を直ちに整えるべきです。
19	必要有り	気候変動防止により化石燃料枯渇への対処が重要です。しかるにウラン資源は増殖炉再処理なしには必要とするエネルギーを充足できない。これら特殊技術開発は現実が教えるように前途に困難が待ち受けている。むしろ太陽エネルギー利用開発がより普遍的である。原子力は負荷追従運転が不得意で不安定な太陽エネルギーのバックアップ能力が無く、太陽エネルギー導入の阻害要因となっている。また原子力はもはや安価な電力ではない。	いまだ化石燃料があるうちに太陽エネルギー利用開発促進を行う。核拡散の結果、テロリストに利用されやすく、ブラックスワンの危惧があり、世界にあまねく普及及せることが困難な原子力からの撤退路線を国はとする。	現在の大綱では電力は将来高価となる。国際競争力を失った高価な公共料金とともに国際競争力を失わせる。国の資源を国境を越えた太陽エネルギー開発に重点的に配分するため、既存原発はウランのワースルー利用と手持ちプルトニウム利用にとどめ、使い切って廃炉とする。使用済燃料はそれぞれの原発において永久保管する。高価な新規原発はこれを建設しない。ナリウム冷却高速増殖炉・核融合炉の開発はこれを中断する。(参考文献としては私がグリーンウッドのペーパーで書いた「グローバル・ヒーティングの黙示録」をお読み下さい。グーグル検索で「グローバル・ヒーティングの黙示録」と入力して下さい)
20	必要有り	原子力の利用は他に代替がない場合に限って行うべきだと思うから。	原子力利用の大部分はエネルギー分野と思うが、水力、火力、風力、地熱、太陽光等、代替可能であること。医療他の占める割合は少ないので、体腔を作り直して頂きたいともいます。	放射性廃棄物は現在再処技術で処分しても封印しているだけの事で、未来に残す作業にすぎない事。又、対策を尽しても事故は起こりえること。国際的にどの様な流れになろうも、放射能の被害を知る日本は例え平和的利用であろうと医療・学術研究等、必要最小限に留めるべきです。我が国だけでなく、原子力発電の技術を他国に広めることにも当然反対です。
21	必要有り	現大綱には自然環境の保全に関わる内容が欠落している。原子力が自然環境に与える影響は大きいと思われる。CO2削減のメリットだけでなく、デメリットを調査すべき。	自然環境の保全	原子力施設(特に発電所)から排出される排ガス、排水等の放射線、その他有害物質の汚染レベルの連続測定設備の設置は当然のこと、その測定値を第三者が常時監視できる施設を設ける。原子力施設周辺の自然環境の変化(海洋生態系に与える影響等)について中長期的に調査、報告する第三者機関を設け、又その情報を公開すること。
22	(同上)	原子力の危険性は他の高圧ガスや危険物の比ではなく、事故、トラブルは断じて許されない。効率や経済性ではなく、安全性の確保が最優先されるべきであるが、原子力施設の事故、不正行為が相次いでおり、一国民として非常に不安である。安全規制体系の甘さを感じる。	原子力安全・保安院を経済産業省から独立させ、安全規制に関わる権限を強化する。	現状は事故や虚偽報告等の発覚がなければ規制が出来ない。事故対応の体制である。又発生した事象の責任の所在(国、県、事業者)が不明確である。原子力安全・保安院を独立又は経産省から分離させ、第三者的立場とし、安全規制に関わる権限とその責任を強化させる。たらい回しとされている様な事象(耐震、MOX燃料の安全性等々)の責任の所在を明確にすべき。原子力施設についてはその運転記録や作業日報に至るまでチェックし、事故、トラブルや不祥事を未然に防ぐべき。
23	必要有り	生命、環境への危険も大きすぎ、日本の子供達が安心して使い続けられるエネルギーでない。原子力発電の導入、拡大はもう古臭い、維持管理・研究開発に莫大な税金を投入しすぎていると思いませんか?しかし殆どの国民は知りません。ウランも掘り尽くし、寂れて廃墟となり、どうすることもできなく困った原子力発電所だけが各地に残ることは目に見えている。とても心配で不安だ。	国民の不安や不信がつのる原発から脱し、日本の豊かな自然を活かした「自然エネルギー先進国」を目指して世界を先導していくことは見ないを担う子供達への最高の贈り物。戦争のない平和な世界を私たち一般国民は望んでいます。一緒に聞いていきましょう。	今まで「安全です」の一派張りで経済性ばかりを優先してきた自民党的施政では、まづかったので皆さん期待しています。今、原発建設のために中電が強引に埋め立てようとしている田ノ浦は「日本のガラバスト」と呼ばれるほど、希少生物たちが独自の生態系を育んでいる素晴らしい海です。埋め立ててしまうと子供達に残してやれる日本の豊かな自然がどんどん壊れていってしまいます。平和な未来を見据え、自然エネルギーに切り替え自然豊かな日本の地を活かし、誇りに思うべし。美しい空、山、川、海に包まれましょう。
24	(同上)	原発推進が、あまりにも強引過ぎはしませんか?核のゴミ行き場も無いのに新たに建設するのは、おかしいと思いませんか?	もっと、現地住民、日本国民、今までに建設した地域に住む方の、今の声、これから日本のを担う子供達の意見に耳を傾け、「原子力政策大綱」に取り入れるべし。今回の資料、わかりにくいデス。	六ヶ所村や祝島をはじめ、原発施設の建設を不安に思い、心配し続いている国民は沢山いる。現地の人々の生活をおびやかし、心を傷つけてまで、建てる必要が本当にあるのか?あったのか?誰のための原発なのか?国民のための原発なのか?原子力政策は一度、立ち止まり、これからの方針を担う子供達の小・中・高等学校の授業等で取り上げ、本当の現状を国民に知らせ、「それでも原発いいりますか?」と国民の声を聞き、それから方向を決めたので十分間に合う。原発なしでも日本のエネルギーは足りているのだから。日本のみんなのエネルギー、日本のみんなで考えよう。ヨロシク。

25	(同上)	電気は、生命をおびやかす危険な原子力発電でなくても日本にある豊かな自然からの恵みで十分に供給できると思うから	国民から集めた大切な税金や、世界最先端のすばらしい技術をお湯を沸かしてタービンを回し、発電するために使うのはもったいないのではないか。	ガンにおかされながらウランを掘り、遠い外国からわざわざ輸入しなくて日本国内にある、多すぎて困っている荒れた山の木を活用してはどうか。人件費は遠慮なく電気代に上乗せしみんなが大切に使うようにしたら良いのでは？電気の自由化は必須ですね。大規模にせず、地域に適した自治体レベルのかわいらしい発電の方が効率が良いでしょう。10月に高知県でシンポジウムがあります。資料をお送りしましょう。
26	必要有り	原発は、大地震や点検漏れ等による事故・トラブルのリスクが高く、また核廃棄物の安全な処理法も確立されていないため、地球温暖化対策としてのエネルギーとはなりえないと考えます。 また、原発の発電単価だけではなく、立地単価・開発単価を考慮すると、他の代替エネルギーと比較してもコストが高く、国の財政が赤字である現時点では望ましくないと考えられます。		
27	必要有り	・六ヶ所村の再処理工場はトラブルが相次ぎ完成の目途が立っていません。核燃料サイクルは破綻していると見るべきです。 ・核燃料サイクルを前提とすることには無理があります。	・核燃料サイクルは技術的にも環境への影響(放射性物質の放出)、コスト的にも問題があります。 ・再処理工程での内部被曝にも問題があります。	<参考資料> <a href="#">福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」</a> 発行:福島県(2002年)
28	(同上)	＜作業者の被曝が避けられない＞ ・稼働中や定期点検に拘わらず作業者の被曝を完全に避けることは困難です。 ・原子力発電は作業者の被曝という犠牲により成り立っているといえます。避けるべきです。 ・根本的な解決策は原子炉を順次廃炉にするべきです。	・30年超の原子炉は計画的に順次廃炉にすべきです。 ・そのため不足するかもしれないエネルギー源を新たに求めるのではなく、「パッシブソーラー」の考えに立ち、エネルギーを大切に使う社会を目指すべきです。	TV、パソコン、オーディオ等電気でなければならないものの電気の使用を限定すべきです。 ・即ち、熱源としての電気の使用をやめて、熱源として太陽熱温水器、バイオマスの利用にシフトすべきです。 ・このことにより順次廃炉にしたエネルギー不足分を補うことができるはずです。
29	(同上)	＜老朽原発の順次廃炉を＞ ○機会は振動、腐食、金属疲労、脆弱化等によりいずれも寿命を迎えます。原子炉も例外ではありません。 ○老朽原発の維持管理は特に最新の注意が必要です。	○30年超の原子炉は順次廃炉にすべきです。 ○そのため不足するかもしれないエネルギー源を新たに求めるのではなく、「パッシブソーラー」の考えに立ち、エネルギーを大切に使う社会を目指すべきです。	
30	必要有り	平和利用といつても万が一の時は原爆と同様の被害がでる。立地地域にはいつも一抹の不安を抱えている。	脱原発の方向に変換する。	老朽原発(30~40年経過した原発)から順次廃炉とする。
31	(同上)	原発は持続可能なエネルギーではない。(核廃棄物の処理が行き詰まっている=処理できない。埋める場所も確保できていないし、あったとしてもきわめて無責任。	脱原発の方向に変換する。	ブルサーマルの即時停止。核廃棄物(MOX燃料)の処理の方針すら決まっていない。検討会も設置されていない。決定後に開始するのが筋だと思う。
32	(同上)	原発を運転、または再処理する段階で放射能を放出し、作業者が被曝している。人を犠牲にした上で成り立つエネルギーは出来れば使いたくない。	脱原発の方向に変換する。	核リサイクルは行わない。再処理段階で大量の放射能が放出される。長い間には地球規模の汚染になる。
33	必要有り	今、原子力発電が当たり前のように云われてますが、 Chernobyl事故で今も白血病で苦しんでおられるたくさんの人々のこと、原発周辺が立入禁止で沢山の町や村が消滅したこと、人為的ミスとはいえ、放射性物質が広島原爆の1,500倍以上あったことを聞き、地震の多い日本で放射能漏れも心配ですし放射性廃棄物の放射能も危険ですから見直しが必要かと思います。	過疎地の美しい海に原発はもう作らないでとお願いしたいですね。これからの方々に地球に優しい他のエネルギー開発をお願い致します。	
34	必要有り	日印原子力協力について NPT未加盟国インドの特例扱いをして日本とインドの間で原子力協力を進めようとしていますが、これまで原子力委員会の声明は出されましたか、そのような小手先の扱いですませるほどの小さな問題ではありません。被爆国日本として、これまで国際社会に核兵器廃絶を訴え、原子力政策大綱でも核拡散の問題を訴えてきたことからも、インドの核兵器開発を助け、NPT体制そのものを自ら骨抜きにすることになる今回の原子力協定に対して、断固たる市井で臨むべきです。この点からも5年の政策大綱の時と状況も違い、あらためて現大綱の見直しが必要です。		

35	必要有り	1.世界一地殻変動が激しい(地震の多い)日本列島に於いて原子力発電は危険である。2.日本は海岸の埋め立てが進み、環境が破壊されていて、生物の種も少なくなり、魚も少なくなっている。原発設置を含めこれ以上の海岸埋め立て等の開発は見直すべきである。3.高濃度の原発廃棄物の処理の見通しが立っていない。	自然エネルギーの開発・利用をいっそう進めるべきである。	世界では、中東からアフリカ北部の砂漠地帯に太陽光発電を設置しようという話さえある。日本の高速道路等の道路は、山を掘り削って造ったところが多い。その北側斜面に太陽光発電のパネルを設置する等自然エネルギーの利用について色々と考える余地がいると思う。
36	必要有り	国の基本政策として定期レビューが必要であることを大前提として以下の8つの理由から見直しは当然と考える。 (1)商業原子力発電政策の政策総合評価の必要性から (2)核燃料サイクル政策評価の見直しの必要性から (3)原子力政策大綱策定後の基本政策の「上書き」に関する検証 (4)事業停止という現実を踏まえた政策の検証と見直し (5)国際的状況変化を踏まえた政策見直し (6)原子力委員会の政策評価部会の限界 (7)政権交代を踏まえた政策の見直し (8)行政組織の責任分担の明確化と、国策民営体制の見直し	従来の原子力政策は政府自らが「2項対立」の一方に立ち、他方の異論を排するという構図のもとで、より重要な論点(ガバナンスのあり方、意思決定のあり方など)が軽視され、実質的な議論も避けられてきたと考える。我々「原子力政策円卓会議2010」は単純な「2項対立」の図式に囚われない、事実に基づく現実的、かつ合理的な政策論議のあり方を提言する。	(1)～(3)は制度的な枠組みやその運用における歪み、(4)～(6)は実質的な議論が必要な3領域、(7)～(9)は原子力研究開発利用を支える重要領域についての提言である。 (1)政治主導のガバナンス確立と行政組織の抜本的見直し (2)地域主権時代の政府と自治体の関係 (3)熟議民主主義の時代に沿った意思決定プロセスの見直し (4)政策論議の実質化 (5)柔軟かつオープンな事業・政策評価への見直し (6)実質的に機能し、信頼される安全規制への見直し (7)創造的な人材養成の必要性 (8)国際関係の視点からの原子力政策の再検証 (9)原子力政策とメディアとの関係性の再考
37	必要有り	現「大綱」には「トリウム核燃料」(固体燃料と液体燃料の両方式)への取組みが完全に脱落している。新「大綱」ではこれらの導入を早急に検討すべきだ。他方、現「大綱」では「ブルミニウム増殖炉」「もんじゅ」の開発に過大な注力がなされている。これは大幅に後退し、実用化を断念。研究炉として縮小すべきだ。現行の第一世代原発系(全国で54基)U燃料+軽水炉+使用済燃料の再処理の方式)の次に連続(リンク)すべき第二世代原発系には「トリウム燃料サイクル(固体燃料)」が最適だ。現行の「ブルサーマル発電系(U-Puとの混合燃料+軽水炉+再処理)」の核燃料を、ThとPuとの混合燃料に代替させる。これによって、現行の「ブルサーマル発電系」よりも格段に優れた核燃料サイクルが実現できる(提言: 豊田正敏元東京電力原子力本部長、元日本原燃社長)。トリウム燃料は核反応によってブルミニウム(原爆粗材)を産出しない。故に核拡散防止の面でU-Pu系燃料では求められない利点を備えている。(参考文献)豊田正敏著「原子力発電の歴史と展望」(18章、17章、20章。東京図書出版会刊・改訂版2010年)、古川和男著「原発革命」(文春新書・187、01年)、山脇道夫著「トリウム燃料サイクル研究の新潮流」(「原子力システムニュース」誌05年12月刊、16巻第3号新収)		
38	必要有り	核燃料サイクル政策は完全に行き詰まっている。特に「もんじゅ」は15年間のブランクがあり、細部の点検ができないまま40%出力で運転するなど、とんでもないことだ。再処理もガラス固化ができないのだから、この政策は即刻中止すべきと考える。	このまま推進すれば日本を破滅させるであろう。たとえ経済成長がゼロであっても「ムダのない簡単な暮らし」で足を知れば原子力異存による大惨事を防ぐことが出来る。	①事故のリスクの高い物から順次速やかに廃炉にする。 ②使用済燃料はワンスルーにし、中間貯蔵は大都市で地上の管理を行う ③国会に超党派の特別対策委員会を設置する。
39	必要有り	本質的な変更は不要。平成17年の原子力計画から5年経った今、地球環境対策の進展、原子力施設(軽水炉、もんじゅ、再処理、HLWなど)の進捗状況は決して早くなく、むしろ原子力の先行き不透明な点、今後のエネルギー政策のなかで大変心配である。やるべきことを単に網羅的に奇麗事でまとめるだけでなく、民間に強いインパクトを与えてこそ原子力政策の基本方針ではなかろうか。電源の施設計画にも政策的に原子力比率の向上を織り込むべきである。	化石燃料への依存低減、CO2排出抑制のため、旧大綱の32ページの原子力比率の30～40%程度以上を大綱に見直し、少なくとも55%を目標とすべきである。火力更新、原発廃炉にあわせて実施することが必要	・2007.8年度の原子力比率は26%、07年度の10電力のCO2は90年比51%増加、日本全体としても京都議定書を大幅に上回る。電源効率改善以上に需要の伸び、原発稼働率低迷が重なる。化石南陵の枯渇傾向を見て節電することも大切。・原発廃炉がこれを加速する。火力発電の老朽廃止後は地点は別でも原発に置き換えるべきだ。稼働率向上の他、現状施設計画で出力増も含め、協力にガイドが必要だ。2020年以降の太陽光発電28GWは費用大、一部は原発化要。
40	必要有り	放射性廃棄物が原発のゴミとして廃出されることとは、非常に問題があると思います。将来、このゴミをどう処理していくのか、どう考えているのでしょうか。また、原発の稼動については十分な情報が公表されてるとは思えず、不安を感じます。		
41	必要有り	原子力政策は行き詰まっています。硬直した考えではなく、広い視野からエネルギー政策全般を考えるべきです。	原子力発電、核燃料サイクルへの政策的偏重により世界における自然エネルギーの成長(経済、産業的にも)に日本は大幅に遅れをとっています。経済的視点からも未来に憂い(核廃棄物)を残さないという点からも転換が必要です。	核燃料サイクルは破綻しています。再処理工場は技術的に破綻しています。これ以上、時間もお金もかけるべきではありません。全量再処理を早急に見直し、現在溜まっている資料済核燃料及び高レベル廃液等は合理的に安全に処理し、再処理推進を止めるべきです。

42	必要有り	原子力発電所の近くに住んでいます。大変安全面で危険を感じております。エネルギーは水力、火力、太陽光、ガス等でまかなうべきと考えます。振る段階から被曝が始まる原子力はストップして欲しい。	電力量のマッハ量を低く設定すべき。電力を原子力に頼ることを止めるよう希望。危険性が一番の問題。仕事で関わる人の被曝、海水への流出など心配です。	もし事故が起きたらコストが安いなどと選んだ原子力のコストなどよりはるかに大きな被害が一般市民に及ぶ。 Chernobyl の例を見ても明らかです。水力、火力、太陽光、ガス等の道を、そして私たちも消費のあり方を考え直す時ではないか。
43	必要有り	原子力事故は絶対に起こしてはいけないものである。しかしどうしても発生の可能性があるものである。爆発すれば日本国民全滅です。終わりです。地震国であること、他国からの攻撃の絶好のターゲットであること。クリーンで安全なエネルギー源確保は太陽光発電(瓦型、壁型)を推進すればいい。	原子力の平和利用を願うならば、トリウム溶融堆炉の方が安全で効率が良い。何よりも大綱の文体の必死さがその弱点を余すことなく語っていること。	何事によらず、人まねはしないこと。日本は日本の独自の道を歩めば良い。地震国であること、施設への他国からの攻撃のターゲットになることを国民に説く。原子力政策を明らかに転換することを望む。エネルギー確保製作は瓦型や壁にまで太陽光発電を利用し、リチウム電池の開発などと使い凌ぐ。既存の電力会社は太陽光発電網維持促進会社への変身を図る。筆者は太陽光発電を使って4年になりますが問題はありません。
44	必要有り	安全に対してのリスクが大きすぎる。技術的にエネルギーの作り方はたくさん研究され開発されている。	「Sea's Earth Day TAKAHAMA」2010.9.25 を沢山の友人たちが企画した。共催に関西電力(株)高浜発電所も入っている。ただ反対するのではなく、どうしたら良いのか。	代替エネルギー研究所を高浜に作り、国と市民(国民)が希望を持って行ける(参加できる)、個人の研究の応援も出来る、そんな研究所を作つてはどうだろう。技術の日本カンパレ! 国立リニューアブル エネルギー研究所 メリスエネルギー社
45	必要有り	世界一の原発を持つ柏崎刈羽では中越沖地震で大揺れにゆれた原発が稼働はじめ、大量の放射性物質を放出している。住民は怯えて過ごしている。	県下第一位の癌の死亡率を見ただけでも微量の放射能を吸い続けている可能性大である。	今地球温暖化の行方は急務を要する。海水温の急な上昇は原発も一役買っている。原発が出来る前よりも柏崎刈羽では3.5度も海水温が上昇している。もう、原発にたよるべきではない。未来永劫使えるような自然エネルギーの導入を考えるべきである。(スウェーデンのように)日本の技術力を持ってすれば、すぐにも実行できるはず! ゼビ、英断をお願いしたい。
46	必要有り	このまま原子力政策を計画通りに続けると、日本は巨大な赤字を抱え、国家破産してしまう。「高速増殖炉」は研究から建設まで1兆円近くもかけたのに「もんじゅ」は事故で14年も止まり、実用化にはほど遠い。「再処理工場」は2兆2億円もかけて建てたのに、技術不足でまだ止まつたまま。「ブルサーマル」も11兆円をかけて1兆円分の燃料しか生産しない。さらに今後、原発の使用済み燃料の処分費や原発の廃炉解体処理に膨大な経費がかかるだろう。まるで負け続けているのに止められない危険なギャンブルのような「原子力推進計画」は、中止にすべきだ。	エネルギーを大量生産・大量消費することを止め、国を挙げて「省エネルギー」に努める。原子力依存から、小規模分散型の自然エネルギーに変える。原発は新設せず、老朽化したものから順に廃炉にしていき、再処理をやめてワンスルー方式にする。	私たちが求めているのは、「安全なエネルギー」である。原発は、常に事故というリスクがつきまとう。たとえ事故が起らなくても、ウラン発掘から使用済み燃料の処分まで膨大な費用と危険が伴う。高速増殖炉・核燃料サイクル計画は中止にして、自然エネルギー・環境に不可をかけない再生可能エネルギーの開発・普及に予算をかけていくべきだ。
47	(同上)	高速増殖炉「もんじゅ」は実用化の見込みが無く取扱が非常に難しく危険な炉である。今後、実験はやめて、廃炉にするべきである。	今後も「もんじゅ」を実験炉として動かすと運転費用が10年間で約2000億円、さらに事故やトラブルが起これば4000億円以上にかかるといわれる。この経費を省エネや再生可能エネルギーに転換し、原子力依存型から自然エネルギーへと変えていく。	高速増殖炉開発はアメリカ・イギリス・フランス等、先進国は次々と断念している。「もんじゅ」も出力40%で事故を起こし、14年間も止まっていた。次の実証炉は「もんじゅ」とは、まったく違う型の炉だという。危険をおかしてまで今後、「もんじゅ」を動かす理由はまったくない。すぐに廃炉にすべきだ。
48	必要有り	原子力の安価さは安価ではないと思うから。その理由は建設費とその維持、安全点検を隅々まで行うのは結局「人間」であること(システムを支え管理していく人的コスト)。周辺環境への影響:今年の猛暑ぶり、特に日本海側、東北での雨の降り方は海水温の高さに主要因があるとニュースで言っていたが、原発が毎秒大量に排出する温水も影響はないはずがない(今後14基も増刷されていくとしたら)。地域の人々の暮らしへの影響:何よりも廃棄物中のウランの半減期でさえ途方もない年月であり「責任を負う」「安全を保証する」などという言葉はどう考へても口に出来ないと思う。CO2削減が叫ばれる昨今だが、それは原発推進の免罪符になっていると思う。私はCO2削減でも正月明けのどんと祭りが無くなり、松飾りが可燃ゴミに積まれるような日本ではいやなのだ。	地域分散・エコエネルギー供給、電力独占体制の解体、何より石油に多くを依存することをやめよう。それで生活が困っちゃう人がいたら助けましょう。電力(他の燃料)を悪びれず使えるようにしよう。	消費者が選べるエネルギーの仕組みを実施する。車に補助金出せたのなら、エネルギー供給にも出せるはず。開発研究に投資を(その分の増税なら出しますよ)。スウェーデン方式、私これから学ぶつもりですが、もう人間として実行、そのまま暮らしているわけですから、今一番参考になるのではないか。
49	必要有り	ブルサーマルにおけるバックエンドの「具体的な方針」が確立されないまま進められていることは、無責任と言わなければならぬ。ブルサーマル導入を中止し、ブルサーマルの是非についてあらためて国民的な議論をはかるべきではないでしょうか。そのためにも現大綱の見直しは必要です。	ブルサーマル計画が玄海原発や伊方原発で動き出していますが、六ヶ所再処理工場の延期を受けて、計画の見直しをするべきです。さらに、使用済MOX燃料の扱いについて何らの具体的な方針が示されていません。	代替エネルギーとして風力発電、太陽光発電やバイオマスを積極的に採用するなどの施策転換し、原発を徐々にやめていく方向性の大綱を打ち出して欲しい。
50	必要有り	今年9月1日の東南海地震のための防災訓練の際、原発周囲の市町村の幼い子供達に前もってヨウ素剤を配る措置は取られたのだろうか? 例えは浜岡原発、震度7の地震が起きたら原子炉は大丈夫でも冷却水のパイプが壊れないと言いかけることはできない。原子炉が冷却する機能を失った時、核分裂の速度は加速し、核爆発が起きる。 Chernobyl の事故の再来である。地震国日本え巨大地震が起きたらの想定は必須。 ○日本の被患者数を減少させていため ○原子炉を常時冷却するために起きた海水温上昇を考える。X ○常時トラブルの際、原料生産地(ウラン鉱山等)被曝労働者を生み出していくため。	全面的に見直し、序々に原発を停止していく方向で考えて欲しい。浜岡原発は周辺と関東全体への影響を考え、東海地震が過ぎるまで停止。中越沖地震で損壊のひどい柏崎刈羽原発も停止。再処理工場も稼働中止。	代わりに自然エネルギー生産の地産地消に切り替え、そのための小規模発電所、発電網を全国津々浦々に整備することを重点に資本を投入する政策を開始する。原発のゴミ問題、地下300mに埋めて管理することは地震国日本では誰も現在、後世にわたり責任がどれない。原発問題を警告する科学的研究者も入れてゴミの保管、廃炉の管理機について原発を推進管理してきた団体が未来にリスクのより少ない方法を話し合う時。 参考資料 「原発は地震に耐えられるか」原子力資料情報室 「高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える」高木学校 「放射能がクラゲとやってくる」水口憲哉

51	(同上)	なぜ事業仕分けでもんじゅへの(再開)予算を凍結するとか、削減するといった様々な意見が出たにも拘わらず、最期に仕切り人がそのままOKとしてしまったのか。日本の国家予算のムダをはぶる貴重な作業はいつわりだったのでしょうか?もんじゅの事故が起きた際のリスクは国や保険会社が保障してくれるのですか?失われた命や健康な身体に代わってそもそもお金に代える事自体無理があると思います。		
52	(同上)	ブルサーマルMOX燃料の取り扱いについて ブルトニウムという物質の危険性、たいていの科学者に聞けば解ると思うのですが?ウランよりもすご~く。それを高速道路で輸送する。交通事故や輸送中、地震があったらどうなるのでしょうか。そういった物質がテロとかいう国家をおびやかす集団に盗まれないための安全対策とかは必至に考える。けれども人々が眠っている街や村をそのような危険物質が輸送されること。そのようなことは電気を作り出すために必要なことでしょうか?電気を作る方法は沢山あるはずなのに。		
53	(同上)	この国の国営放送が明日のエコでは遅すぎると半年?近くに渡ってキャンペーンを繰り広げました。大人の私でさえ考えさせられる言葉なのに、まして何度も聞かされた小中学生達は真剣に受け止める子も多いと思います。地球温暖化を真剣に考えるなら、交通を公共交通の利用な自転車の使いやすい街作りを国家レベルで推進してください。ネットの普及で物流は激変。明日届くとか言う形で本や文具も動いているらしいのですが、そういう早い便利と切り替えにどんどんCO2を出しているのではないか?舞台裏で働く人の労働条件も過酷なのでは?森林や山をほんぞんする政策、緑化の人々の植物や自然と親しむ機会を作ること。そういうた教育の必要性を感じます。		
54	(同上)	波力も潮力も地熱、風力、太陽光、太陽熱、水力、バイオマス、1980年代から叫ばれているのになぜこの国では普及してこなかったのか。農業や森林を保護するための(自然の維持)予算を削らないで下さい。		
55	必要有り	原発最も心配なのは使用済燃料の問題。核から膨大なエネルギーを使用した後、制御困難な放射性物質が残る。日本では使用済燃料をリサイクルする政策になっているが、燃料棒をカットする段階で莫大な放射能が環境に放出される。更にリサイクルできない放射性物質の処置も困難を極める。又日本の大地は4枚のブレードが森めきあい、地震の多発地帯。この国は原発依存を最低にし、国民の安全を確保できるように見直しが必要。	そのためには再生可能なエネルギーへの移行を促す必要がある。そのためには政 策誘導は何か。発電会社と送電会社の分離を行う。各電力会社に自然エネルギーでの発電割合を高く義務づけるなどの政策の変更を提案します。	原発からの環境への放射能負荷を人類存続のために深刻に受け止めるのはこの国だけの問題ではない。自然エネルギーの利用を進めるのに有効な小規模分散型の発電を行なう。実際に北九州など市民団体が各地で実践しています。エネルギー消費を低減させつつ、豊かな暮らしを提案し、実践しているイモリーロビンスを紹介します。
56	(同上)	原発立地には自然破壊がついて回る。その上、プレートのひしめく列島の地質は破壊され、安全な岩盤はないにも拘わらず、世界でも地震国に原発が密集する所は日本だけ。厳密な審査が行われていないことを証明している。原発に関してはエネルギー源として30%確保を目標とするのではなく、立地がふさわしいかどうか丁寧に検討するよう、審査体制を見直すべきです。	具体的な例を挙げます。上関で原発は計画されています。希有名ほど豊かな生き物たちが生態系のお手本のように暮らし、その中でそとんの暮らしを立てる、自然に対して謙虚な人々がいる。それを護る政策が必要です。	原発立地の無理な進捗を可能にしているのは、進捗を妨げずに逆に都合に合わせた調査や報告書を作成して、関係官庁に提出し、それに対して十分な審査が行われてこなかった所にある。上関でも最初の調査「事前調査」に既に欺瞞があり、適格地でもないのに「適格地だ」と報告したところから始まっている。それから続く「環境影響評価書」「公有水面埋立免許願書」いずれにも欠陥が見られる。丁寧に審査が行われる体制を整えて下さい。
57	必要有り	原子力政策は日本国家の存立に関わる問題であり、民間任せや担当省庁に任せておけばよいというものではありません。国家として一元化した原子力政策のもとで個別政策を実施する必要があります。是非とも原子力委員会は各省庁、民間の意見の調整にとどまることなく、政策立案と実施のすべての面において手動していただきたい。この意味で原子力政策大綱は是非改訂する必要があると考えます。	原子力利用の自信と確信を促進するような政策を採用すべきです。原子力の比率はもっと高くなると見えます。高温ガス炉等による水素製造、宇宙開発への原子力利用のほか、市民団体の積極的活用を図るべきです。	①自然エネルギー過盛から原子力重視への転換を大綱に明示 ②「総発電電力量の30~40%程度という現在の水準程度かそれ以上」の認識を見直し、原子力発電は負荷変動に対応可能であり、もっと高い数値が可能。 ③運輸、船舶、製鉄等の非電力需要のため、水素製造用原子炉の技術確立。 ④国民の動向調査、リスク活用の国民への普及にNPO法人や市民団体の積極的活用。 ⑤長期の課題として宇宙開発への原子力の応用。
58	必要有り	原子力大綱自体が原子力発電で進めていくというエネルギー政策ありきで使われている。それにより廃棄物や温排水による生態系の破壊、ウラン探掘による被曝、推進・反対に分かれての地域の分断が起こる等、多様な問題が生まれる。僕たちやこれからの中世代にこういった負の遺産を残して欲しくないので。上関原子力発電所の建設をやめて欲しいので。	代替エネルギーとして、淡路島にある「潮力発電」を開発した「ノヴァエネルギー」の社長、鈴木さんに国はもっと研究予算を投入すべきだし、再生可能エネルギーに生みの発電も視野に入れるべき。160万KWを安定供給でき、原発の半分以下の予算で自然にかける負荷も少ない。日本がしっかりそこをやらないから勧告にその人材を持って行かれてしまう。	足りないから電気を大量に作るという発想ではなく、限りある資源の中で、段階的に省エネを進めた上で、自然界に負荷を掛けない方法で発電していくやり方を進めるべき。具体的な方法として自然エネルギーを開発・促進する方向によさんを投入すべきだと思う。マスクを通じ、原子力はでんの良い面だけではなく、問題点を広め、どの様にそれを解決していくかを広く呼びかけていくべき。
59	必要有り	生物多様性の破壊。温排水、高レベル廃棄物、事故がなくても毎日出される放射能など環境面(事故がおきたら大問題)。原発内部で働く労働者の方々の被曝、建設予定地のじゅうみんの賛成、反対の意見の違いによる仲違い(身内の中でも)。どこのどれをとっても賛成でくる点はありません。田舎への押しつけはもう止めて下さい。子供、孫に未来の負担になる原発絶対反対です。環境問題はCO2だけではないと思います。	自然エネルギー100%をめざしているスウェーデン取り組み。脱原発! 電力会社の専売の取りやめ!(地域での発電を進めるため)	参考:映画「ミツバチの羽音と地球の回転」グループ現代 鎌仲ひとみ監督 日本は自然エネルギーの宝庫(太陽、小水力、風力、波力、地熱...)スウェーデンでもできるのだから日本でできないはずはない!今から地域発電、市民風車の会を広めようと思っています。國も自然エネルギー支援の方にもっと力を入れたらどうでしょうか。いつまでも原発にたよっていたら国際的な批判を受けますよ。

60	必要有り	太陽光、風力を活用する起業支援に力を入れて欲しい。 原発先行国の動向を検討もせず原電力会社の主張のみを採用るのは未来志向でないから。		
61	必要有り	1. いかなる理由があろうと財閥の金儲けのために国民の命を危険にさらす原子力は即刻やめろ 2. 原発がある限り、表に出ない人権無視の労働により被曝労働者が増え続ける。憲法違反ではないか。 3. 海に空に放射能が増え続け、生態系がおかしくなり、病人が増え続け、普通の生活ができなくなる。 4. 無策により核のゴミの処置も不可能なのにやれるとい嘘をついている。	1. 原子力やめて、それにつぎ込んでいた莫大な予算を自然エネルギーにつぎ込む 2. 電力自由化に踏み切り、自由に電力を選べるようにして地域分散型の自然エネルギーを推進する。	1. 原子力は即刻止める 2. 核燃料サイクルは国を滅ぼすので即刻中止 3. 高速増殖炉はやめる 全て、誰も住めなくなる国にしたくないから言つてことです。あなたも人の子で、子の親でしょ。子供のためを思うならやめましょうや。エネルギーを安全に作る方法、技術は日本にはいくらでもあります。あとは金をそこに注ぐだけです。
62	必要有り	納税者として ○原発先進国の動向を検討もせず現電力各社の利益のみを支援するのは未来志向でないから ○これまでの公害・薬害などの犠牲と救済の歴史は業界代弁が結局「高くつく」と教えているから ○太陽光、風力、海流(又は潮流力)で日本ほど恵まれた風土はなく、そこに新しく安全は起業の機会がある。売電・配電・管理を現電力各社の独占ではなく、民間の自由競争にして国家が新ルールを定めるべきだから。	行政府及び立法府は特定(現電力各社)のだいへんでなく、未来志向のため原発推進を中止すべきだ。政治家、経営者、御用学者、官僚は居住地に原発を誘致したいかと考えるべきである。	責任感あり、かつ公平な精神をもつ担当者、政治家が自ら募集、検討せよ。そのために納税している。
63	必要無し	①原子力発電は核開発と同じ技術であり、日本が核不拡散を世界に訴えながら、原子力発電=核開発を国策で推進するのは不合理。 ②電力産業は市民が対価を払う公共事業であり、省エネと省コストに努力が当然求められる。原子力発電はウラン資源の獲得から原子炉施設建設に必要な沿岸地域の買収、土地の開発・建設から維持費まで莫大な費用を要する。 ③発電システムは海水の温暖化や汚染による生態系破壊が懸念される。	米国などの原子力産業と特許契約を国民に公表すること。 アメリカの軍需産業が日本の電力事業を左右するこのは許されない。 既存施設の発電を中止と解体。新たな原子炉建設の中止。 再処理工場の中止を求める。	原子力発電や石炭発電から代替エネルギーへシフトするべく自然エネルギーの技術開発を推進する。既に開発が進んでいるが、太陽エネルギー・地熱、風力発電など。発電と送電システムを市民に開放し、村単位、地域単位で使用できるようにする。 資料)グリーンビースインターナショナル“energy revolution” ドキュメンタリー映画「ミツバチの羽音と地球の回転」
64	必要有り	食品への放射線照射は推進すべきではない。「食品照射」は本来の「食べ物」(生命と活力を育む)が有すべき安全性と質を著しく損なう物なので認められない。一部の産業振興のために、国民の「食べ物」を危険と不安にさらすことには即刻止めるべきである。したがって、この食品照射に関わる現行の現状認識、推進施策等を削除する、または「食品照射を推進しない」と明記するために、見直しが必要	一部の産業振興のために、国民の「食べ物」を危険と不安にさらすべきではない。食品照射推進施策に關わる現行の現状認識、推進施策等を全て削除し、「食品照射を推進しない」と明記すべきである。	1-2-9(P-13-14)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降を削除。3-2-1(P39)で「安全性の理解不足を解消」は的はずれ。同3-2-2(=40-41)の推進施策は全て削除すべきである。食品照射の安全性立証は不可能である。2-アルキルジクロブタノン類の発ガン試験すらないと厚労省薬事食品衛生審議会規格部会(5月18日)は安全確認要請を突き返している。
65	必要有り	原子力発電所を新規に造るのは止めて下さい。建設、稼働、廃棄までの費用が他の発電所に比べて高すぎる。自然環境への影響が大きすぎる。リスクの高さに見合はない。		まずは電気の使いすぎ、ムダのは正。事業者、企業に対して使用した分だけの料金を課すべき。自然エネルギーへの技術開発への積極的な支援。原子力発電は現在ある発電所をいかに安全に廃炉させるか注力すべき。
66	必要有り	原子力大綱には「2010年ごろから検討を開始する」と明記されているが、検討は開始されていない。なのに、佐賀県玄海原発ではブルサーマルが始まってしまった。3年後くらいにはウランのそれよりも非常に放射能の強い廃棄物が排出されるのは誰にも分かること。六ヶ所村の再処理工場も頓挫して、行き先も処分方法も決まっていない核廃棄物は原発サイトに半永久的に留まることになる。	原発サイトの貯蔵プールに半永久的に貯蔵されるが、米国では貯蔵プールからの放射能汚水漏洩が多々起きている。是非米国の事故を検証して、大綱の見直しをして欲しい。	アメリカの団体 BEYOND NUCLEARの報告書「LEAK FIRST, FIX LATER」を是非参考にしてください。 <a href="http://www.beyondnuclear.org/">http://www.beyondnuclear.org/</a>
67	必要有り	・海を埋め立て、生態系をくずすこと ・被曝労働をしている人がいること ・お金儲け(国)のために、持続可能な取組ではないこと ・人と人の関係に亀裂を生むこと ・危険なウランを使用すること ・放射性廃棄物の処理が未だに未解決のままになっていること ・あきらかに自然の流れに反していること		・原発の良いところも悪いところも情報を公開し、国民に考えさせて下さい。私たちをだますのをまず止めて下さい。 ・エネルギー開発予算の割合を自然エネルギーにシフトする ・潮力発電や地熱発電、風力発電など、その土地に合った方法、その人に合った方法で電力を選択していく
68	必要有り	原子力発電の電力を全て火力発電でまかなったとしても、なお火力発電所の設備利用率は7割にしかならないそうです。汚染とCO2排出、どちらが環境に悪いんでしょうか。絶対に地震は来ます。その前に止めて下さい。		
69	必要有り	原子炉で生み出された放射能は永遠に存続し、その後始末は不可能です。放射能を放出したり流出する核燃料サイクルを中止すべきです。フルトニウムは核兵器の材料となります。再処理工場に巨額の国費を投人することは無駄です。	フルトニウムを用いる発電方法は危険で有害です。放射能の危険性を軽視する広告は中止し、放射性物質を増やす原子力発電から撤退すべきです。	玄海原発、伊方原発のブルサーマルを中止し、輸入したMOX燃料は使用せず保管すること。火山、温泉、地震の国日本では放射性使用済燃料の埋設は危険です。休止中の水力発電所を稼働させる。新しい発電技術の開発予算を増額などを重視してください。

70	必要有り	日本は地震大国である。一刻も早く停止を！戦後50年は地震の静穏期であった。そのため神戸(阪神淡路大地震)地震が起きるまでに日本全国で55基もの原子力発電所が建設されてしまった。日本は資源のない国だからといって国策として原子力を推進してきた。しかしその後、日本の各地で地震が発生、女川・刈羽・柏崎、志賀・浜岡等、地震動によって原子炉停止の状態が続いている現在、特に東海沖南海地震が連動して20～30年以内に確実に起こすることが予想されているにも拘わらず、運転し続けている無神経さに怒り心頭に達しています。ここ数年、数人の学者たちは変動地形学の観点から日本中の原子炉の下には活断層が走っていて、いつ原子炉が崩れるか解らない状況にあるとしてきています。御用学者によって原発安全神話は築かれてきましたが、各原発の老朽化が進む一方の現在、一刻も早くエネルギー政策の転換を図るべきだと思います。		
71	(同上)	原子力は運転時CO2を出さないからという理由でクリーンなエネルギーとして世界中が原発推進にかかわつてしまつた。しかし、原発建設のために多量な石油を使い、温暖化に寄与してきた。温暖化(地球の)の結果としてCO2が出来るのであって、自動車産業など沢山の企業が工業製品の製造をして地球を暖めてきたではないですか？CO2をやり玉に挙げれば誰も加害者は出てこない。原子力を推進するために借り替えているとか思えません。誰かの金儲けのために将来ある子供たちを犠牲にするわけにはいきません。素人も子供をかわいがる思えば国のエネルギー政策の間違いなどすぐわかります。原子力は炉心を冷やすために大量の海水を使います。その周辺は7℃も海水の温度を上げて充分温暖化に寄与しているではないですか。一流の大学を出たお役人さんたち、どうぞ早く目を醒まして下さい。あなたたちにもお子さんはいるのでしょうか？子供がかわいがるのですか。どうか真剣に考えて原子力に頼らない国造りをして下さい。		
72	必要有り	原発企業、保安院等は原子力発電所の耐震設計は充分で、重大な事故は起きるはずがないと云う。ならば長期にわたり莫大な額の電源立地対策交付金を出し、過疎地に建設するか。その上、山林や田畠を壊し、高い鉄塔と長い送電線を敷設するのか。大量電力消費地の近く、東京湾、大阪湾等に原子力発電所を建設したらどうか。経費も少なく、遠距離送電によるエネルギーの損失もない。製作を見直したらどうか。		
73	(同上)	日本の多くの原発は活断層の上に立地している。電力会社は耐震設計は充分で安全だという。しかし昨年8月の駿河湾地震はM6.5にも関わらず浜岡原発5号機は多くの故障が生じた。予想される東海地震はM8.5位という。想像を超える放射線被害が発生するだろう。ひとたび事故が起きたら影響は子々孫々にまで及ぶ。安全性の低い危険な原子力政策はやめ、太陽光や風力、波力、バイオマス等、再生可能なエネルギー政策に転換すべきだ。		
74	(同上)	原発を良とする人たちは「発電時にCO2を出さない」からクリーンエネルギーであり、温暖化防止になるという。確かに発電時に限ればCO2は出ないだろう。が、ウラン探査から施設建設までどれほど多くのCO2を排出するか、又、百万KW級の1基を稼働すると1秒間に7tの海水を引き込み、7℃暖めて海上に戻すと云う。55基の原発では年間1千億tの海水を7℃暖めることになる。温暖化しないわけがない。原発はやめるべきだ。		
75	必要有り	日本は地震大国である上に、いかなる激震にも耐えうる強度を備えた原子力発電建設は不可能である。万が一地震によって炉心が破壊して放射能漏れを起した場合、放射能は偏西風にのって日本列島を縦断し、あるいは大陸からの高気圧の張り出して日本列島を横断する。従って、どこに原子力発電所を造っても、いかなる場所でも、被曝の危険から逃れないでの原子力発電はやめるべきである。		
76	必要有り	「原子力大綱」の見直しは絶対必要である。「もんじゅ」や「六ヶ所再処理工場」等の現状を見れば安易に「延期」などすべきではなく、国の原子力政策の根本からの見直しをして将来を見通すことが必要である。本当に原子力は必要なのか、安全なのか、見直しが必要。		見直しのあり方としては、まず国の原子力政策の初めからの検証が必要である。何のための誰のための原子力政策であったのか。その考え方、進め方は正當なものであったのか、時間はかかるても、個々の原発や関連施設、全ての検証が必要である。個別にはリサイクルというまやかしで進めて「核燃料サイクル」やブルーアーマー、フルMOXをあらためて検証すべきである。また、建設費のみでなく、三法交付金や広報費の検証も必要である。
77	必要有り	食品照射の安全が確立されていない。そのような不安を感じさせる食品は食べたくない。	P.13 1-2-9の「食品照射のように放射線利用技術が…課題として指摘されている」の箇所を削除して下さい。	・危険だという記事を新聞で読んだことがある。・ジャガイモの照射もやめてほしい。
78	必要有り	我が国が原子力発電を初めて半世紀以上にんりますが、いまやその利点よりもリスクの大きさに我々国民はおびえています。死の灰の処分も原発の解体技術も確立されていないことを考えますと、これからは徐徐に減らしていく、解体や放射性廃棄物の処理技術の確立に力を注ぐべきです。ですから、これからも原子力に頼るというスタンスに立つこの大綱は到底容認できません。	第3章 「原子力利用の着実な推進」を「原子力利用の段階的削減」に改めて欲しいです。	原子力発電には最初から最後まで膨大なエネルギーが渡洋され、死の灰と被曝労働者が生み出され続けるという、最も基本的な視点に立った見直しをお願いしたいです。これ以上、新規立地が必要なのか、使用期限の延長はどうなのか等、「最初に原発ありき」ではなく、根本に立ち返った見直しが今こそ必要です。

79	必要有り	現在の原発は排気筒から常時ナノサイズの低線量放射線を放出し大気中に浮遊させているので、私たちは呼吸で体内に取り込み骨や各臓器に沈着されて近くの細胞は破壊されDNAも傷害され子々孫々まで障壁が遺伝するおそれがあると判明しました。この事実はペトカウ効果と呼ばれ、ノーベル賞にも値する大発見と言われます。是を内部被曝と申します。原爆等は爆発の威力で外部効果とこの内部被曝とのW効果なので後遺症が恐ろしいのです。	健康保持が望めない食糧の汚染も予想されるので、早急に核開発を全て廃止し、日本に適した地熱発電に切り替えて推進してください。アメリカでもかなり内部被曝の被害が拡大し隠蔽は困難になり始めているようです。	改革は急激には出来ませんが、取り敢えず新規の建設や止められるところは是非止めて下さい。最も危険な「もんじゅ」再処理工場、「ブルサーマル」は取り返しが付かない恐れがありますので即刻止めてください。少なくとも狭い日本では既に全員が被曝者になっているのです。程度の差こそあれ以上の「死の灰」吹散は全滅に近づくだけです。日本の技術なら与党が少し後押しされれば数年での地熱発電は可能で世界の牽引車になれます。参考資料を同封いたしますので是非ご精査下さい。合掌
80	必要有り	放射能は安全量ではなく、地球の水や大気、土中にはらまかれ、微量でも放射線を出し続ける。2008年の大阪高等裁判所の「放射線はどんなに低線量であっても人類の生存を脅かすもの」と認められている。現行の原子力体腔では安全なものとしているが、地球環境からは危険なものとして限りなく少なくていく必要が第一にあげられるべきである。		
81	必要有り	核燃料サイクル政策は、再処理工場がまた完工延期となり、高速増殖炉もんじゅも試運転後の装置落下など事故、トラブル続出など行き詰まっていて、このまま続行していくことには税金の無駄遣いとしか言えない。	既に作ってしまっている放射能のゴミを未来の人々に少しでも負荷の少なくなるよう管理処分について真剣に検討していくことを見直しのメインにして欲しい。	人間が処理できる技術を確立できていない。放射能を出し、生命と自然環境に多大な影響(被害)を与える原発増を前提として政策とするのではなく、電力需要予測の見直し(今年の猛暑でも電力不足は起きていない)をした上で、核燃料サイクル政策の再検討をして、既に作ってしまった放射能のゴミをどう管理、処分して行ったらしいのが真剣に検討してして欲しい(未来への負荷をなるべく少くするように)。
82	必要有り	食品を照射した後の安全性が不明 安全とわかつてないものを食べたくない	P-13 1-2-9 放射線利用「食品照射のように放射線理法技術が活用できる分野において～」削除してください。	じゃがいもは通年利用しているので照射はやめてほしい
83	必要有り	核燃料サイクルは安全性・経済性、両面から大きな問題がある。ブルサーマルはウラン活用の面でもメリットが少なく、必要ない、再処理では放射性廃棄物が増える上に、大気中、空気中に放射性物質を放出し続け危険である。またブルニウムの保有量が増えることは国際関係上でも日本の立場を危うくしている。	核燃料サイクルは速やかに見直し、使用済核燃料は直接処分することが望しい。原発も縮小し、自然エネルギーへの移行を進める。	現在、原発輸出を進めているが、日本は省エネ技術でこそ世界をリードすべきであり、自然エネルギーの研究も今以上推進すべきである。
84	必要有り	国民の合意形成についてもっと具体的に丁寧な施策があつていい。それが見直しになるのかどうかは解らないが、原子力という専門家だけの議論になっていて市民感覚が足らないと思う。		
85	必要有り	風力発電、太陽光発電etc。自然の安全な電力の発展こそすべき		風力発電をしている国に現地調査(私費)で行くべし
86	必要有り	再処理:六ヶ所再処理工場は2005年原子力政策大綱策定時2007年の操業開始を目指して施設試験の実施段階でしたが、日本原燃は2010年10月の竣工予定を突然2年延期を発表した。89年の事業申請以来18回目の延期である。遅れてきた個別の原因が徹底究明されたのか疑問である。日本原燃には再処理工場の技術能力がないのか、能力がないのか。根本的な日本原燃のあり方が問われている。そもそも再処理工場のメリットが本当にあるのかが疑問である。	原子力発電に伴って発生する放射性廃棄物の最終処分方法もないまま、発電を続けるのは止めるべきである。数十年の利益のために将来の子供や孫に長期間「負の遺産」を押し付けることは許されない。	「もんじゅ」の修理にこれ以上ムダな時間と税金を費やす意味はない。「もんじゅ」が事故を起こすことによる悪影響は計り知れない。それだけ危険を冒して進める意味があるのか。国際的にも「核武装国」予備軍と見られ、事故続きで市民に恐怖を与え、税金のムダ使いをし続ける「愚かな国」である。すぐに中止すべきである。
87	必要有り	大気汚染の筆頭は原発から排出する放射能。CO2は植物に有益なもの。国民を騙さないで。	日本人ならば日本の国土を汚すはずがない。人々の心を離反させ、疑心暗鬼にさせるのも汚染。心ある人は原発も原爆も作らない。	他人のアイデアを盗むことはやめる。
88	(同上)	原発に必要な冷却水は温排水として海水を温め、海生生物に影響を与えている。	今まで強引に推進してきたメンバーでは改善策を取り上げるかどうかさえ怪しい。これまで冷遇、排斥された心ある人たちをメンバーに！	文献・資料から盗むことはやめること。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

89	(同上)	超危険なプルトニウム etc 生産し続ける人は人間とは思えない。悪魔はいるない。	真実の隠蔽は諸悪の根源。利益の独占、人事の独占(良質な意見、人員の排除)事故隠し、責任転嫁。これらを一斉やめること。	参考文献、資料の盗み取りはしないで！今まで冷遇、排斥した科学者や技術者をメンバーに入れるだけでなく、隠蔽体质の人はやめさせること。
90	(同上)	同質のメンバーでは改善することがないのは当たり前。今まで排斥した人々をメンバーに入れ替えなければ改善策は見つからないでしょう。	本気でやるなら排斥してきた人々をメンバーに全員を加え、隠蔽体质の人は排除すること。	
91	(同上)	CO2を地球温暖化の原因にしているが、クリーンエネルギーをうたっている原発は原爆と同じ放射能(超危険物質)を発散。冷却水に使用済の温排水で海を暖めていることがCO2の発生にも影響している。	電力会社の利益を確保するためだけのエネルギー政策をのものを改善すべき。	今まで排斥してきた良心的な科学者の意見を聞くべき
92	(同上)	CO2は植物の生育には必要な物質です。しかし原発が排出する温排水は生態に悪影響を与え(奇形の魚が報告されている)、何より放射能物質を作り続ける。	電力会社、それに関係ある業者に集中してきた税金の使い方は良質な人間を排斥してきたとしか思えない。こんな状況では良質な解決策は生まれない。	メンバーが身最難な時と立ちでは改善されるでしょうか？
93	(同上)	放射能汚染を平気で推進する人は国を亡ぼす人しか思えません。原発推進に暴力団が一役買っているのは許せない。	地域に応じた再生可能な自然エネルギーの開発を可能にするため。中央集権的は税金の使い方から改める。	今まで封印した技術を掘り起こす必要はありませんか？
94	(同上)	超危険な放射性は行きブルを増やす原発に私たちの血税を使うことは絶対に止めること。	国民の血税は再生可能な自然エネルギーの開発に使うこと。	権力で封印した研究を見直せばいい。
95	(同上)	私たちの血税を使って原発を作り続けるなど決して許さない。	国民の税金を私物化することは泥棒のすることだと解っていない人が原発推進しているのは日本を破壊しているから、即刻停止すべきです。	今まで強引い推進してきたメンバーが本気で見直しをする気になったのですか？それなら今まで冷遇、排斥してきた科学者や技術者をメンバーに！
96	(同上)	原爆で多くの国民を殺されて、放射能被曝の惨たらしさを覚えているなら原発など作る気にならないはず。それとも米国が原爆を落とすのを待っていたか？	私たちを騙してきた文科省、経産省、国会議員は国土を元にもどし、未来の子供達に責任を押しつけないで！	放射能を危険物だと認識していない人はメンバーを辞任し、今まで使った税金の半分でいいから返還すれば新エネルギーの研究に使える。
97	(同上)	地震多発国日本で原発を稼働するなど狂気の沙汰としか思えない。それとも日本などどうなっても良いと思っている外国人なのか？	原発推進するために使った血税は節約していないから半分返すと、新エネルギーの研究に使えるでしょう。	今まで取り上げず封印してきた研究がある筈。

98	(同上)	温暖化の一員は原発。しかも真実を国民に隠しているのは犯罪。なぜなら温暖化以上に危険であることを隠しているから。	推進派が湯水の如く使った血税を返還すること。「責任を取る」ということは子供にも教えなければならないから。まず範を示して下さい。	泥棒したもの(血税、国民の心)をまず返却しなければ亡国になる。日本人なら責任を取るはず!それとも外国人?
99	(同上)	隠蔽は諸悪の根源。利益の独占、人事の独占、良質な意見、人員の排除。事故隠し。責任転嫁。悪循環も元。	原発推進集団は税金泥棒。原発が平和利用などではありません。自然破壊事業です。	税金泥棒集団がすみやかに原発を停止するという方向に頭を切り換えることが見直し。
100	(同上)	超危険なブルトニウムを子孫に残すなど言語道断。原爆に苦しむ人たち、原発労働者の被曝を見過ごさないで。原発推進する人は殺人、自然破壊者だと自覚すべき。	泥棒したものは返すこと。壊したものは元に戻すこと。そして心から謝る。子供に伝える大切な事。	何より見直しが必要なのは原発推進者達自身の精神。泥棒根性の反省。隠蔽体质。
101	必要有り	①原子力利用については放射線の管理、すなわち安全対策が最重要である。人は罰則がないとチャンとやらない。②立地場所についての規定が必要。	①このたびの中電島根原発の安全管理については日本国民、世界に対する背信行為であり厳罰にすることをしないと又再発する。中電からは原発運転、新設の免許を取り消すべきである。 ②立地場所について限界集落みたいな地方自治体が受け入れ表明したら風光明媚な場所であろうと目と鼻の先に人が住んでいようが建設するのはおかしい。ましてや中電は瀬戸内国立公園に建設しようとしている。国民の財産である国立公園に原発を建設するのは絶対ダメである。	
102	必要有り	これまで国策として原子力発電の拡大が進められてきたが、日本は阪神大震災以降、大地震が多発する時代にはいつおり、原発立地のリスクが益々高まっている。原発拡大路線を根本的に見直し、脱原発に向けての国策の大転換が必要であるため、大綱の見直しは必至である。	大地震による破局的な原子炉災害のリスクを極小化させるため、全発電量に占める原発の割合をこれ以上増やす、漸進的に縮小させ、2040年までには全廃する。	日本の原発は震度7の直下型地震は想定外事故としているが、日本列島はどこでも震度7の地震が起りえる国である。活断層がないから未来永劫地震が来ないわけではない。世界中を見渡しても、これほど強い地震が多発する地域にこれほど多くの原発がつくられている場所は日本列島以外にはない。安心・安全な日本にするための第一の課題は、原発という危険因子をできるだけ早く除去することである。
103	(同上)	これまで国策として原子力発電の拡大が進められてきたが、日本は阪神大震災以降、大地震が多発する時代に入っており、原発は損なうことによるリスクがますます増大している。原発推進路線と訣別し、脱原発へと国策の大転換が必要であるため、大綱の見直しは必至である。	大地震による破局的な原子炉災害が発生するリスクを極小化するため、全発電量に占める原発の割合をこれ以上増やす、段階的に縮小させ、2040年までに全廃することを目指す。	最も原発震災のリスクが高い浜岡原発と伊方原発をまず即時閉鎖。古い耐震基準に基づいて1970~80年代に建てられた老朽化原発から優先的に閉鎖していく。活断層があれば相対的なリスクは一層高いが、活断層がないから未来永劫地震が来ないわけではない。震度7の直下型地震が襲えば足下の岩盤が崩れる可能性が大きく、そうなればいかなる耐震設計も無力である。安全・安心の日本のためには最終的には原発の全廃以外にはない。
104	(同上)	これまで国策として原子力発電の拡大が進められてきたが、日本はテロや戦争に対して非常に脆弱な国であり、破壊活動やミサイルで原発が攻撃されれば日本は致命的な打撃を受ける。国防上からも原発推進路線と訣別し、脱原発へと国策の大転換が必要であるため大綱の見直しは必至です。	テロやミサイルによる破局的な原子炉災害が発生するリスクを極小化するため、全発電量に占める原発の割合をこれ以上増やす、段階的に縮小させ、2040年までに全廃することを目指す。	原子炉内の除染作業等の最もデーターな仕事は手配師によってかき集められたホームレス等の最底辺の人々が従事している。破壊工作の命運を帯びた某国の工事幹事が下請け作業員を装って原発内に侵入を企てた場合、防ぐ手ではない。安全保障という観点から考えれば、脆弱性が高い原発のような大規模集中型のエネルギー・システムから自然エネルギー等による小規模分散型の供給システムへと早急に転換する必要がある。
105	必要有り	六ヶ所再処理工場の問題や上関原発で起こっている状況から見直しの必要がある。放射性廃棄物などのリスク面の様々な情報公開が成されて無く、安心・安全そして地球環境にやさしいというイメージを与えていたる体制にも問題ありではないか。大綱で記述されていること現実の体制や報道のあり方に温度差がかなりあることからも見直しは必要	省エネ時代だと国をあげていているのに、これ以上の原子炉は絶対必要ないはず。放射性廃棄物・再処理工場の受け先の決定が国内外において困難な状況である事実からも答えがでているのではないか。	まずは国民への原子炉施設が建設された地域で実際にどのような影響や変化が起こっているか等多くの情報公開(透明化)し、多様な専門家たちの研究資料をもとに国民の意見を公正に収集すべき。まだまだ不安定ではあるけれど、風力発電や太陽光発電など自然エネルギーへの移行と共に原発の縮小への方向転換を検討。
106	必要有り	この政策はそもそも原子力発電が日本にとって最良の選択であることを前提に作られている。また原子力発電の危険性などは事故による前例の紹介によってなされているが、それを省みることをせずに本当に危険な再処理などの事項まるで危険ではなく、有意義なものとして推進するよう書かれているため。	原子力発電に代わる自然や環境を汚すことなく人にとって脅威でないエネルギーは国は開発する必要がある。	原子力政策そのものを見直して下さい。自然や環境を汚し、破壊して得たエネルギーは使いたくないです。国民が協力し合えはもと別の、誰も悲しまずに済むエネルギー供給があるはずです。『ミツバチの羽音と地球の回転』という映画があります。政策に関わる皆さんにも是非見て頂きたいです。

107	必要有り	世界の原子力発電所はほとんど例外なく地震地帯を避けて建設されています。日本は世界一の地震国で、地震から免れる場所など、どこにもありません。その日本に55基もの原子力発電所を林立させてしまいました。東海地震の規模はM8~8.5で、発生するエネルギーは広島原爆の1000発から5000発分に相当するといわれています。これでは原子力発電所は破壊され、その結果人類は破滅してしまう。原子力発電を止めて下さい。		原発を利用しなくとも現有の火力発電所だけの発電量でも十分必要を満たす能力があると言われています。(火力発電所の設備利用率は7割になっており、まだ余力があります) 参考文献: <a href="#">巨大地震が原発を襲う時 閉鎖すべき浜岡原発</a> 2008年10月26日京都大学原子炉実験所小出裕章
108	必要有り	平和利用の名のもとに危険な原子力(ウラン・プルトニウム)を使った発電所は一日も早くやめるよう原子力政策の見直しをするべきである。建設中の原子力発電所もすぐに中止すること。再処理工場、もんじゅなども即刻やめるべき。生物が安心して生存できる地球をめざすべきである。		
109	必要有り	原子力は安心安全だと言っている方と違いトラブルつづきで原子力のおそろしい力を私たちは見て見ぬようおにしてきた。人間はこわい物に魅力をかんじる物だと思います。	絶対だめ	原子力が「絶対安全安心」だとPRして居るけど裏ではトラブルつづきで良くない事は百も承知だと思う。本当に人間として、大自然を守り、子供・孫に残そうと思うなら始める事はたやすいが、終了する事はもっと難しいのだと思う。いかに人間の力だけではどうしようもない所にきてしまったのではないのか。良い方法がみつからないのではないかでどうでしょうか。(後悔先に立たず)ではないのでしょうか。
110	必要有り	子供、孫のために原子力は非常に恐怖だと思います。トラブルが多く毎日にテレビで見ます。	絶対だめだと思います。	今まで良いのに人間は多くを求め、多くをダメにする。繰り返した。大自然に教わり、原子力は今後人間にとって死をもたらすやっかいな生命体だと思う。「絶対やるくな」
111	必要有り	今、自分が子供や孫の世代に安心、安全を考える時に、今やらなければいけないと思います。とっても大きなエネルギー生命体を作り、やめるのにやめられない結果になってしまった。その結果地球がなくなるように前進していると思います。	原子力はひとつあるが、絶対安心、安全と言うことはない。大自然に教わる必要があるのだと思います。人間は大きなエネルギー大自然の前にはなにもできない。ただ果然と見ているしかないのだと思います。	大自然を生かした方法は自分たちが一人一人がアクションを起こし、前進することが必要だと思う。人間は原子力に頼らなければならない点は解りますが、そのことにより大自然を破壊し、人間も地球もなくなり、人間の感情で原子力を作り、原子力によって人間も地球そのものが無くなることだと思う。後に引けぬ思いわかりますが、何が必要か、何が必要でないか、後で解った時は終わりだと思います。今考えなければいけないと思います。
112	必要有り	効率が悪い(2／3の熱を捨てている)環境負荷、リスクが高すぎる。核利用をやめ、安全管理を徹底するべき	地震大国日本とは相性が悪すぎます。又海外輸出は無責任すぎます。	はじめに……。第1章1-1 生態系のホットスポット(上関など)での原発工事は無謀です。人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与することが目的ならば、海洋生態系の破壊や日常運転中でも大量の放射性物質ow排出する原発ならびに六ヶ所の再処理工場は運転を止め、安全管理を徹底して下さい。日本で無理なものを海外に輸出しないでください。
113	(同上)	効率が悪い(2／3の熱を捨てている)環境負荷、リスクが高すぎる。核利用をやめ、安全管理を徹底するべき	命を大事にしてほしい。エネルギーはその地方で地産地消に	大事故が起これば国境を超えて汚染が広がります。又、原発を止めたら小児癌が減ったとのデータもあるそうです。大地震の想定がされている地にある原発は即運転を停止し、地域でのエネルギーの地産地消を日本にある資源で行いましょう。その開発予算を原発からまわしましょう。
114	必要有り	六ヶ所再処理工場の完工が18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかにされました。しかしこの延期で必ず六ヶ所再処理工場が動くとの保証はありません。このまま完成がさらに遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明にします。そうなる前に、改めてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。		
115	必要有り	現在の原子力政策大綱では原子力発電、原子力事業の根本的な危険性、経済性が十分に考慮されていないため、見直しを求めます。	原子力発電、原子力事業の廃止	現在の原子力発電、原子力事業では運転や事故による人体、環境汚染のリスク、放射性廃棄物問題の労働被曝者の問題、建設、稼働、解体へ解体後にかかるエネルギー算出比の低さ、等の問題が未解決の為、原子力発電、原子力事業の廃止を求めます。

116	必要有り	<p>処理が困難な廃棄物をどうするのか解決しないまま原子力の利用を進めるのは大きな負債を将来ににこすこになる。また、原子力発電所の稼働に関する事故の可能性に限らず周辺環境への影響の大きさを再認識する必要があると思います。</p> <p>電力の需要、環境の維持、世界の動き、日本の状況など過去、現在、将来と長期的な視点で考え、何年も前の計画に固執しないで、総合的な視点で絶えず変更や見直しをする必要があると思います。</p> <p>他のエネルギー利用についてももっと検討・研究するべき。</p>	<p>話し合いが、話し合いにならないことが多すぎる気がします。これからは対立や競争ではなく協調や協力がなくてはあらゆることが成立しない時代だと思います。</p> <p>決まつたことを押し通す話し合いでなく、フラットに考えて白紙にまとめてある前提で話し合うことが必要だと感じます。</p>	特にありません。
117	必要有り	改正し削除すべき箇所 P13~14 1-2-9 放射線利用 食品照射のように放射線利用技術が活用できる分野において～課題として指摘されている。	食品照射はまだ発ガン性、その他疑いがあり、拡大されないことを願っています。	
118	必要有り	自然、生物の命、島人の生活、心までも奪ってしまう。失うものの大きさを考え直して欲しい。自然によって私たちの生活が成り立っていることを解って欲しい。	今は原子力は必要ではない。	
119	必要有り	原子力政策大綱に掲げられている基本的目標が達成されていないため、より多角的な視点からの抜本的見直しが必要だと考えられるため。	国民・地域社会との共生を実現していく上では生活基盤としての地球環境や生物の多様性を保護する必要があることを認識し、研究開発や利用を進めるべきだと考える。	基本的目標に掲げられている国民・地域社会との共生を実現していく上では立地地域の適用範囲を拡大拡大解釈し、少数派の発展ビジョンをも理解し、尊重する必要がある。すべての国民の産業を守るためにには、その生活基盤としての地球環境や生物の多様性を保護する必要があることを認識し、最大限多角的な意見を取り入れ、話し合いを重ね、相互理解が得られた上で研究開発や利用を進めるべきだと考えられる。
120	(同上)	国民の将来ビジョンや国際情勢の変化に伴い、現行の政策大綱では国民全員の理解や信頼を得られないから。	段階的に原子力発電所を廃止するだつ原子力政策を採用している国々にも学びながら、今後も原子力発電を日本の基幹電源と位置づけるべきかどうか見直す必要があると考えられる。	日本には海流、風力、太陽光、バイオマスなど多様なエネルギー源が存在し、研究開発も進められている事実を認識し、段階的に原子力発電所を廃止するだつ原子力政策を採用している国々にも学びながら今後も原子力発電を日本の基幹電源と位置づけるべきか見直す必要があると考えられる。個人的には原子力エネルギーの利用は自然エネルギー(再生可能エネルギー)への転換が実現するまでの中継的役割として位置づけたいと考える。
121	(同上)	地球環境に関する調査が進む中で新たな事実が認識されており、現行の政策大綱の記述では事実に適合しないため。	原子力発電所の運転が海水温度上昇に直接影響を与える事実を認識し、開発や利用を見直す必要があると考えられる。	現行原子力大綱には原子力エネルギー利用技術は既に地球温暖化対策に貢献していると書かれているが、温室効果ガス排出量のみに注目するのではなく、原子力発電所の運転が海水温度上昇に直接影響を与える事実を認識し、海水温度上昇が地球環境にどの様な影響を与えるのか調査してうえで研究開発や利用を見直す必要があると考えられる。
122	必要無し	六ヶ所再処理工場の完工が、18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかにされました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が動くとの保証はありません。むしろこれまでの度重なる延期は、六ヶ所再処理工場が欠陥工場であることを端的に示しています。このまま完成がさらに遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明になります。そうなる前に、あらためてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。		
123	必要有り	核燃料サイクルについて ブルサーマル計画が玄海原発や伊方原発で動き出し、今後も各地で実施されるということですが、六ヶ所再処理工場の延期を受けて計画の見直しをするべきです。さらに使用済MOX燃料の扱いについて何ら具体的な方針が示されています。まさに見切り発車です。原発が「トライなきマンション」と言われ、後始末(最終処分)がなおざりにされてきて、今も高レベル放射性廃棄物の候補地が決まらないままでいます。この先もどのようなふうになるか不透明なままであります。それと同じようにブルサーマルにおけるバックエンドの「具体的な方針」が確率されないまま進められていることはむせ金といわなければならぬ。ブルサーマル導入を中心し、ブルサーマル是非についてあらためて国民的な議論を図るべきではないでしょうか。そのためにも現大綱の見直しが必要です。		
124	必要有り	最大電力需要の横ばい状態が続いている、低下の兆しも見られる。にもかかわらず二酸化炭素排出削減のもとに原子力発電所の増設が進められている。中国電力の上関原発計画のように地元住民の強い反対を押し切り、しかも環境影響に関する適正な調査実施の要望を無視して強行されている。大綱が求める地域住民の理解や共生の趣旨に反している。	高レベル放射性廃棄物処理の解決の見通しも定まってい兄原子力依存のエネルギー政策から自然エネルギーへの転換に舵を切り、原発建設が強行に進められている地元住民の生存権と自然環境を守っていくべきである。	国策であるからという原発ありきの前提に立てる進める原子力発電に依存した政策を見直し、政府のエネルギー開発予算を高レベル放射性廃棄物の処理・処分に頭を悩ませることのない太陽光発電などの自然エネルギー推進に使用し、思い切って電力の自由化、配電網の会報すれば脱原子力を目標すことが可能であるばかりか、産業の育成や雇用開拓にも貢献する。太陽光パネルがどの家の屋根にも乗っかっている風景を切望する。

125	(同上)	日本は世界有数の地震地帯である。中越沖地震によって柏崎刈羽原発が深刻なダメージを受けた。被災の状況次第では国内にとどまらない多大な被害の可能性もあり得たわけである。神戸の震災でも途切れていった断層が地震によって次々の繋ぎが被害を拡大させたと聞く。現在強行に建設計画が進められている上関原発の現地においても原子炉設置予定周辺を断層が縦横に走っている。地震等に関する安全性に基づいた徹底した調査を求めるべきである。	国は国策によって原子力発電所の建設を推進しているが、地元の安全・安心を第一とすべきであり、将来の子孫に禍根を残すようなことがあってはならない。そのことが保証されないようであれば大綱を見直すべきである。	東電のトラブル隠しにより、新潟県において県民の安全・安心の立場から設置された新潟県原子力発電所安全管理に関する技術委員会」のように「地震・地質・地盤に関する小委員会、設備安全性・耐震安全性に関する小委員会に類するものを国とは独立した機関として立ち上げ、透明性を前提に徹底して議論すべきである。新潟県ではそれでも県民の安心・安全は得られないことである。
126	必要有り	原子力発電は人類や生物の健やかな生き方からすれば遅れています。まして地震国日本列島がクリーンエネルギーによってのみ生き延び、世界に暗夜輝く日本の姿をと願います。		
127	必要有り	食品への放射線照射は、安全性が確立されていない。消費者は、安全性が確立されていない食品を食べたくない。故に食品照射に関わる現行の現状認識、推進策等を削除するために、見直しが必要である。	食品照射推進施策に関わる現行の現状認識、推進施策等をすべて削除し、「食品照射を推進しない」と明記すべきである。	1-2-9(P13-)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降を削除、3-2-1(P39)で「安全性の理解不足を解消」は的外れ、3-2-2(P40)の推進施策は、すべて削除すべきである。照射食品の将来にわたる安全性の立証は不可能である。2アールキルミクロブタノン類の発がん性試験がないと、厚労省薬事食品衛生審議会規格部会(5月18日)は、安全確認要請を突き返している。
128	必要有り	エネルギーに原発を選んだ最初から見直すべき。放射能の特に内部被曝のリスクは大きすぎる。無理があり、うそ、ゴマガシ、隠蔽しなくてはいけないことはやめた方が良い。特に原発の海外輸出は第二次世界大戦で日本が諸外国に与えた負の遺産の比ではないくらいに大きいものであることは目に見えている。止めるべきだ。高レベル廃棄物を埋めるなら東京などの大都市に。幌延や六ヶ所村などの貧しい所に押しつけるのはやめよう。祝島の人々が安らかに暮らせるように上関原発を中止しよう。	原発はエコではありません、また、地中埋蔵保管は地震の少ない米国ですら地下水汚染を懸念し最近まで見送っていたことからも、非現実的です。一日も早く止めるべき。止める方に努力しよう。	参考文献 鎌仲ひとみ「ヒバクシャ」 映画「ヒバクシャー世界の終わりに」「六ヶ所ラブソディ」「死に至る構造」シェイ・M・ゲールド、ベンジャミン・A・ゴルドマン 祝島で反対している島民の話を聞いて下さい。本当にエネルギーは原発でいいのか、100年後の自分の子孫と心の中で対話してみて下さい。
129	必要有り	初めから原子力推進ありきで進める官僚の言いなりはダメ。推進派学者が多勢の検討会でも意味がない。そうしてきた結果が、再処理や高速増殖炉どころか、放射性廃棄物をどうすることも出来ない有様だ。実用化が絶望的で放射能汚染は取り返しのつかぬほど危険なのだから、これ以上の税金を使うな。國民に相談なく無責任に推進してきた事への反省が見られない。これだけ大綱を見直すのは当然のこと。	速やかに原子力利用から撤退し、これまで原子力に注いできた全てのお金を作再生可能エネルギーの普及に振り向ける事。同時に省エネ、効率向上にも本気で取り組むこと。原子力は即刻やめるべし。	「参考となる…ご送付ください」とあるが、原子力に反対する学者を招致し、その意見を聞く方が送付される資料に自通すよりずっと早い、質問があつてもその場で回答を得られる。大地震が各施設を襲う前に、大事故を起こす前に、世界の先頭を切って日本は原子力から手を引くべきだ。テロに対してさえ丸腰の警備会社に何ほどの期待ができるか。飛来物に対し、端野泰作が打てるのか。
130	必要有り	原発の建設を反対します。		
131	必要有り	「原子力と国民・地域社会の共生」と言った考え方方が欠かれているが、実際には表面土だけで行われていない事實を祝島の人々の活動を記した映像を通して知った。人と自然が共生していくこれからの中社会で内容や進め方……もっと根本にも見直しが必要だと感じた。	国の政策としての考え方を通すだけでなく、地域の声、他国の試み等を再度見聞して、より良い方向を目指して欲しいし、しなければならない。	100%とは言わないが、もつと関係する人々、地域が意見をぶつけ合い、より良い答えに導いていく。具体的な話し合いと検討が必要だ！
132	必要有り	原子力発電は持続可能なエネルギーではないから	かつて夢のエネルギーともてはやされたが、現実と大きく乖離、これ以上続けるべきでない。早く見切りをつけるべきだった。	大地震の可能性が高い不安定な地盤の上に立地する原発。さらに多くが津波に容易に襲われる場所にある。事故が起これば取り返しのつかない不安定な技術はあるべきでない。我が国はウランの自給できないのだ。波力発電、地熱発電、小規模水力発電等の技術開発に資金を回すべきだ。原子力発電は発電を終えた後にも冷却のためのエネルギーを使い続けることになる。そのような負担の押しつけに未来世代は賛成しないだろう。少子高齢化が進み電力需要は増えない。これ以上の新規建設は即刻止めて、減り続ける海産資源を守り、海の恵みを保全する以外選択肢はないと考える。
133	必要有り	食品照射の安全性がはっきりしていないと思う。 不安のある食品は食べたくないと思う。		
134	必要有り	原子力はブルトニウムが危ないので、のちの地球のことを考えるといらないと思う。		原子力発電の計画を中止する。

135	必要有り	危ないので嫌です。	原発にかわるエネルギーを使おう。	未来の子供達にも安全な自然エネルギーにかえていくことが必要だと思います。危険が伴う原子力は無くしていくべきだと思います。どうぞ検討をよろしくお願いします。
136	必要有り	放射性廃棄物が安全に処理できない現状で、(埋めるなんて問題外！未来にごみを放置する無責任な手段です！)これ以上お金を賭けることが税金の無駄遣い。未来のない原子力政策が循環型自然エネルギーを拡大する足かせになっている。不具合続きのもんじゅ、再処理工場は大きな無駄遣い、再利用率も数%。使用後の廃棄物処理にも問題があるブルサーマルもすぐに止めるべき。原発の新設は論外。これ以上核のごみを増やさないように、自然エネルギーをすすめつつ、原発を廃炉にするのが一番現実的。また、廃炉にした原発の再利用ベンチもいかがなものかと思う。電力会社の強引な進め方、ばら撒かれるお金、公平と思えない教々の裁判、原発を肯定するための教育のための原発見学や教材の作成に税金が使われていること、推進に偏った報道にも、国の政策の後押しがあるためと思われ、非常に不信感を抱かされる。もっと情報公開すべき。こんなに知らされてなかったことに驚愕する。	不祥事続きで、世界で撤退の相次ぐ核燃サイクルが主軸となっている原子力政策そのものが大問題。未来に核のごみのないエネルギーへ早急に転換すべき。自然エネルギー(太陽光、風力、水力、潮力、地熱他)の視点で見ると、日本は世界有数の資源大国である。改憲の動きと合わせて、原子力に固執しているのは、被爆国であるにもかかわらず、核の軍事的目的があるように感じ、非常に危険に感じる。未来のことを考えてもっと真剣に取り組んで欲しい。	国民が自由に電気を選べるようにすることで、自然エネルギーの普及は爆発的に進む。家庭や学校、公共施設など小規模なところから自主的に変えていくようにな行政がサポートすべき。電力の自由化と電線の共有が必要。そうなければ、企業もどのように発電した電力を使っているか公表する必要がでるだろうから(表示義務化してもいいくらい)、自主的な自然エネルギーへの転換が期待できる。環境に負荷をかけないように、小規模なものが多くて普及することがのぞまい。実際に、世界での自然エネルギーもそのような形で普及している。しかも、この方法は、自然の豊かな地方に有利であり、農林水産業と組み合わせることで、過疎化の進む地方には有効な地域活性化の手段にもなりえる。電力会社や、原子力事業者は、国の政策転換がなければ、自然エネルギーの開発への取り組みが困難。(某電力会社の方は、世界中で真剣に取り組まれている自然エネルギーをおもちゃみたいなものだといわれました。)
137	必要有り	今後とも原子力発電を大きなエネルギー政策の柱に据えるのはリスクが大きすぎる。原発は廃炉にしたあとも多大の費用、労力、時間をかけて放射性物質を管理しなければならない。子々孫々に多大な負の遺産を残す。人類は放射能の扱いをまだ解決していない。解決のメドもたっていない。そのような状況下でさらに多額の予算をつかって高速増殖炉の導入をめざすのは全くのムダ使いだ。やめる勇気が必要だ。	現在進行中のブルサーマル導入も即刻見直して頂きたい。ほとんどの原発立地地域で新たな活断層が発見されている。地震多発期にある現在、原発列島といわれている日本では即刻再生可能な自然エネルギー社会へとカジを切り世界をリードしていってほしい。発展途上国からも将来感謝されることは確実だ。	
138	必要有り	食品への放射線照射は推進すべきではない。本来「食べ物」は「命を育むもの」。食品照射は「食べ物」の持つ質と安全性を著しく損なうので認められない。	一部の産業振興のために国民の「食べ物」を危険と不安にさらすべきではない。大綱の「食品に放射線を照射推進」する部分を全文削除すべきである。	1-2-9(P-13-14)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降を削除。3-2-1(P39)で「安全性の理解不足を解消」は的はずれ。同3-2-2(=40-41)の推進施策は全て削除すべきである。食品照射の安全性立証は不可能である。2-アルキルジクロブタノン類の発がん試験すらないと厚労省薬食食品安全審議会規格部会(5/18)は安全確認要請を逆要請した。
139	必要有り	自然エネルギー(太陽光、水力、風力、地熱、etc)推進策をとることにより、核廃棄物や被曝(放射能)問題を抱える原子力発電に依存する必要はない。安全性、経済性をもう一度見直すべきだ。	抜本的なエネルギー対策を考える時期である。核燃料サイクル、高速増殖炉路線は最もムダな政策と考える。21世紀の発想で子孫の為に最も良い環境を残すよう考えるべきだ。	これから更に多大な資金を必要とする原子力政策を持続可能な自然エネルギーに切り替え、そちらに予算を回す方が将来の為になる。
140	必要有り	事故の多さや原発労働者、現地の人の心情、過疎地を思うと核の平和利用など無いと思います。最終処理や原発老朽化の問題も解決されていないのに進めるのはおかしい	省エネ、エコを政策で言っているはずなのに、公共施設のオール電化はなぜですか？災害時自動水洗じゃこります。	日本にはまだまだ自然エネルギーが未開発だと思います。雇用面でも各地方単位で自然エネルギーを進めて欲しいんです。特に地熱発電やメタンガスは有効だと思います。どうか国民に安全な開発とエネルギーを。コンクリートから人なのでしょう？
141	必要有り	大綱の安全性の確保について、現行の低線量被曝の人体への影響については、少なくとも1000分の1過小に評価されていることが解ったため、被曝許容線量限度値を引き下げる必要があるため。	2008年の原爆症認定集団訴訟の大阪高裁判決で、現行の低線量被曝への影響評価は1000分の1過小に評価されているとの判断が示された。これに基づいて許容線量限度値は引き下げられるべきである。	大阪高裁判決は放射線の極低線量の影響は直線的ではなく対数的であると示し、現行の低線量被曝への影響評価は1000分の1過小に評価されているとの判断が示され、これに基づいて原告が勝訴した。被告国も判決を受入、確定した。従って現行一般人の年間被曝許容限度値の1ミリシーベルトは少なくとも0.001ミリシーベルトに引き下げるべきである。放射線事業従事者の被曝許容線量も同様に引き下げるべきである。
142	必要有り	広島・長崎の被害者にも十分な補償もないような政府が大規模放射能災害を起こす原発は推進すべきではなく再生可能な自然エネルギーへの転換を即刻すべし！放射能を出すものは医療などどうしても必要なものだけにすべし！		原発はCO2の削減することはできない。東電は日本最大のCO2排出元。日本全体の5%を排出しているとかテレビのCMはうそですね。正しい指導をお願いします。
143	必要有り	食品への放射線照射は、あまりにも危険ありすぎではない。照射食品には、発ガン性や遺伝毒性があることが確認されているにもかかわらず、それを推進する現在の方針は見直すことが必要である。安全性を無視し、一部の産業の利益のためなら国民の健康を損なっても良い、というあり方は許されるものではない。	食品衛生法第11条「食品、添加物等の規格基準」においては、「食品を製造し、または加工する場合もしくは保存の目的で食品に放射線を照射してはならない」ある。これは堅持すべきである。	1-2-9(P-13-14)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降を削除。3-2-1(P39)で「安全性の理解不足を解消」は的外れ、3-2-2(P40)の推進施策は、すべて削除すべきである。照射食品の将来にわたる安全性の立証は不可能である。2-アルキルジクロブタノン類の発がん性試験すらないと、厚労省薬食食品安全審議会規格部会(5月18日)は、安全確認要請を突き返している。
144	必要有り	見直しこそ急務の緊必事。「唯一の被爆国」を片手に臆面なく原発輸出の不遜は許されない。当面の利益第一か、恐怖である。「核開発」の一旦である原発への考察があまりに一方的で、先人の真摯なる警告全てを無視するのは許されない。一生物種人間の進化は驚異であるが、不存在の人工核種増殖による生態影響を顧みぬ患は速やかに改めるべきである。	一生物種人間の創り出した技術が思いも掛ける刃となった事を、性交井の詳らかな実証により貌く警告したレイチェル・カーソン。核開発による生態への侵害はより深刻である事を重視せよ。	今、医学界は新たな耐性菌の発生を憂慮する。人間の知識と技術は、今日の驚くべき「進歩」を現出し、同時に思いも掛けぬ「外部不経済を拡大」させた。小児科医ハレン・コレドコフの指摘して止め「未来の生物種の驚異」を憂えて余りある。「戦争の恐怖」の落とし子「核開発」、原子力発電に未来はなく、深刻な被爆の実態も顧みず、尚容認するのは深刻な犯罪的見解であり、終結の努力こそ必要。

145	(同上)	「どうやら『大綱』も天安丸の模様。かつて戦火を収める事を認めず、全滅を『玉碎』と言ひ替えた『官』」の体質は時を経ても尚継承されている状況を憂えます。先ず「官」が人々の上に位置するが如き思考は根本から改めて頂きたい。そもそも私たち全ての人類はこの地球上の一蓮托生という根本原理に立たれん事を。人は死ぬべき生命なはこそ、たとえ少しでも、より良い明日を願い、過誤を繰り返さぬよう、配慮する大切さを痛感して止まない。「ヒロシマ」「ナガサキ」の「新型爆弾」の非人道は今なお顧みられず、未同盟軍による「新型爆弾」他でもない原発用に不適のウラン利用による究極的非人道爆弾。地震列島上の林立せる原発を日々心より憂慮して下さい。		
146	必要有り	核燃料サイクルについて 六ヶ所再処理工場の完工が18回目の延期を発表して2012年以降になる事が明らかにされました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が働くとの保証はありません。むしろこれまでの度重なる延期は六ヶ所再処理工場が欠陥工場であることを端的に示しています。このまま完成がさらに遅れる事は国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明にします。そうなる前に、あらためてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。		
147	必要有り	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」との整合性を図るなど、最新の情勢を踏まえた見直しを行うことにより、原子力・核燃料サイクル政策の更なる推進強化を図るべきである。	中長期的に「フレない」わが国の原子力・核燃料サイクル政策としての現行の原子力政策大綱の基本方針は堅持した上で、前回の大綱策定から5年が経過し、原子力を取り巻く国内外の情勢変化、2030年を目指した原子力発電の大幅な設備利用率の向上や新設、原子力事である。
148	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	世界各国が原子力発電の利用拡大を図る中、核不拡散など3Sを確保しつつ、今こそ国が前面に立ちオールジャパン体制で、原子力産業の国際展開を積極的に進めることができること、産業の発展や経済成長、さらには世界のエネルギー安定供給や地球温暖化問題、原子力の健全な発展に貢献するものであり、今こそ国が前面に立ちオールジャパン体制で積極的な国際展開を推進する必要がある。	世界的な原子力停滯期にあっても着実に建設・運転を進め、世界に誇る技術力を蓄積し、原子力の平和利用を進めてきたわが国が、核不拡散、原子力安全、核セキュリティーを確保しつつ、原子力産業の国際展開を進めることは、産業の発展や経済成長、さらには世界のエネルギー安定供給や地球温暖化問題、原子力の健全な発展に貢献するものであり、今こそ国が前面に立ちオールジャパン体制で積極的な国際展開を推進する必要がある。
149	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	高レベル放射性廃棄物等の処分事業の具体的進展に向け、国が前面に立ち、積極的な国民との対話に基づく相互理解を進める必要がある。	原子力の利用を拡大する上で、放射性廃棄物の処分対策は極めて重要であるが、高レベル放射性廃棄物の地層処分事業は、文献調査が進まない状況にある。国は前面に立ち必要な研究開発に取り組むとともに、原子力発電環境整備機構や電気事業者等とより一層の連携を図り、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の具体的進展に向け、広報活動等の充実・強化を図り、積極的な国民との対話に基づく相互理解を進める必要がある。
150	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	原子力・核燃料サイクル政策の推進に向け、その一翼を担う人材を戦略的に確保するとともに、産官学連携の下で専門的な人材育成に積極的に取り組むことが極めて重要である。また、エネルギー産業の現場に次ぐことの出来ない高度な技術・技能の継承を図ることは、今後もエネルギーの安定供給を果たす観点からも重要なあり、国としても適切な政策支援を講じることが大切である。	原子力・核燃料サイクル政策の推進には、その一翼を担う人材を戦略的に確保するとともに、産官学連携の下で専門的な人材育成に積極的に取り組むことが極めて重要である。また、エネルギー産業の現場に次ぐことの出来ない高度な技術・技能の継承を図ることは、今後もエネルギーの安定供給を果たす観点からも重要なあり、国としても適切な政策支援を講じることが大切である。
151	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	電源三法交付金は、電源立地地域における理解促進と協力に大きな役割を果たしており、引き続き堅持する必要がある。なお、今後も理解の得られる制度としていくための改善も必要と考える。	電源三法交付金は、原子力発電や核燃料サイクルの着実な推進を果たす上で、電源立地地域における理解促進と協力、地域との共生に大きな役割を果たしており、引き続き堅持する必要がある。なお、将来にわたり立地地域から一層の理解が得られる効果的な制度としていくための改善も必要と考える。
152	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	原子力発電の利用拡大が必要不可欠であること、核燃料サイクルが原子力発電の優位性を高めるものであることを、国が更なる主体性を發揮し、 국민にメッセージを発信すべきである。	「新成長戦略」や「エネルギー基本計画」において、原子力・核燃料サイクルの有用性が一層明確になり、またエネルギーの需給逼迫や地球温暖化問題を背景に世界的に原子力発電が再評価される中、供給安定性と経済性に優れ、低炭素電源の中核である原子力発電の利用拡大が必要不可欠であることや、核燃料サイクルは原子力発電の優位性を高めるものであることを国民に対し、国が更に主体的にメッセージを発信すべきである。
153	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	原子力・核燃料サイクル政策の着実な推進に向け、国は事業者との連携のもと、立地地域の住民をはじめ国民との相互理解や地方自治体との信頼関係強化に積極的に取り組むことが不可欠である。	エネルギー基本計画では、原子力発電について「2030年までに設備利用率90%、少なくとも14基以上の新増設」を目指すとしている。設備利用率の向上や新増設・リフレースの推進に限らず、原子力・核燃料サイクル政策の着実な推進のためには、安全・安定運転の維持はもとより、国は事業者と連携のもと、立地地域をはじめ国民との相互理解や地方自治体との信頼関係強化に積極的に取り組むことが不可欠である。

154	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	国は、科学的・合理的かつ国際調和性ある安全規制体系に向けた不断的見直しを行っていくとともに、安全規制は国が責任を持って取り組む姿勢をより明確にすべきである。	新增設・リプレースの円滑な推進や設備利用率の向上、更には高経年化対策を着実に実施し、原子力の利用拡大と更なる安全性の強化を図っていくためには、科学的・合理的かつ国際調和性ある安全規制体系に向けた不断的見直しを行っていく必要がある。また、安全規制について国が責任を持って取り組む姿勢をより明確にすべきである。
155	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	「MOX燃料の処理の方法」については、安全・安心・安定を基本とした核燃料サイクルの早期確立を目指し、中間貯蔵という形態に限らず広く対応策の検討を着実に進めていく必要がある。	六ヶ所再処理工場の操業開始の遅延や中間貯蔵施設の立地獲得が難航する一方で、現在、3原子炉でのフルサーマルの導入や高速増殖炉「もんじゅ」が運転再開を果たしている。なお、MOX燃料の処理方法については「六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ2010年頃から開始するとあるが、安全・安心・安定を基本とした核燃料サイクルの早期確立を目指し、中間貯蔵という形態に限らず広く対応策の検討を着実に進めていく必要がある。
156	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	次世代軽水炉の技術開発、ならびに高速増殖炉サイクル技術の実用化に向けた研究開発は、フレない国家戦略として、必要な予算措置を含め、引き続き、着実に推進していくことが不可欠である。	現在わが国では、将来の既設炉のリプレースの本格化に対応するため、経済性等に優れた国際競争力のある次世代軽水炉の技術開発に取り組むとともに、長期的な安定供給に貢献する高速増殖炉サイクル技術の実用化に向けた研究開発を行っているが、フレない国家戦略として、必要な予算措置を含め、引き続き着実に推進していくことが不可欠である。
157	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	海外原子力発電事業へのリスク軽減を図るために、国は、更にファイナンス・保険等の面で制度的な支援を積極的に行う必要がある。	原子力産業の国際展開にあたっては、官民一体となった原子力発電新規導入国への対応や、二国間原子力協定の環境整備を積極的に進めていく必要がある。また、原子力発電事業は長期にわたる事業であり、海外原子力発電事業への関与のリスクを懸念しており、国として更にファイナンス・保険等の面で制度的な支援を積極的に行う必要がある。
158	(同上)	前回大綱策定以降、地球温暖化問題等を背景に原子力の重要性が再認識される中、もんじゅの運転再開など核燃料サイクル確立に向けた政策の進展が見られ、「エネルギー基本計画」や「新成長戦略」においても、原子力の利用拡大や国際展開への期待が高まっている。この機を捉え、原子力・核燃料サイクル政策を長期的に「フレない」基本方針とし堅持しつつ、これをより着実に推進していくために、最新情勢を踏まえた見直しが必要である。	ウラン燃料の安定的確保には、国が前面に立ち、戦略的かつ積極的な資源外交の展開を図っていくことが極めて重要である。	今後、世界的に原子力利用の拡大が見込まれる中で、ウラン燃料の需給逼迫が懸念される。ウラン燃料の安定的確保には、国が前面に立ち、政府首脳・閣僚レベルでの戦略的かつ積極的な資源外交を積極的に展開していくことが極めて重要である。
159	必要有り	見直しをお願いしたい。	原発の立地場所について再考をお願いしたい。	瀬戸内の環境圏で生活している者です。電気の恩恵をたっぷり享受しての日々です…かような者がご意見申し上げるには失礼かと思いますが、温暖化に向けて石油・石炭の石化エネルギーから原発の推進は理解します。この瀬戸内の閉鎖的海域への上層の原発は後々、何か後世で取り返しのできない事態を招くのではないかと想像します。この場の設置だけは見直していただきたいです。宜しくお願いを申し上げます。
160	必要有り	祝島の原子力発電所は建てないでください。	原発はもういらない。	あの美しい自然を、原子力の脅威でおびやかさないでください。
161	必要有り	今の原子力政策大綱は、再処理の方法、ブルトニウムの利用を今後も積極的に行い、2050年には商業用増殖炉を稼働する方針をとった。原発では事故に繋がりそうなトラブルや事故は絶えない。今年3月中国電力は原発の定検ミス51件を明らかにした。今後も原発での再発が起こる危険性はある。原子力には負担が大きく管理が難しいものである。我が国のブルトニウムを利用する原子力政策は再検討をして大幅な変更がいる。	東海ガス炉は役目を終えて廃炉解体だが、めどや技術的な確立ができずに遅々と進んでいない。使用済燃料の処分方法も全然確立していない、このままでは核のゴミがたまり続け、膨大な費用と長期間の放射能の管理はできない。	1. 検討する委員会(聴取会委員)の人選について構成員を賛成・反対の立場の人を同数にする。 2. 原発は今後建設しないで使用済燃料は再処理しない 原発運転から派生する使用済燃料からの核燃サイクル計画は行わない。放射性物質を扱わない極端簡単な処理ができる方法を研究する。 3. 原発、核燃サイクルを扱うには多額の費用がいるので、今これを電源開発促進税によって賄っている。これを廃止して交付金のばらまきをしない。
162	必要有り	原子力発電の事故や災害のリスクは大きすぎます。取り返しが付きません。被爆国が平気ではないにしろ同じものをこれ以上増やすというのは矛盾しています。原子力はむしろ時代に逆行しているのではないかでしょうか? チェルノブイリ事故が起きた時点で原子力発電の時点で原子力発電は終わっていると思います。先進国として自然エネルギーを進めて欲しいと願います。		風力、地熱、太陽光などの自然エネルギーの先進国となることが国民や国益につながると考えます。
163	必要有り	六ヶ所再処理工場は高レベル廃棄物のガラス固化の製造過程で行き詰まり、操業の予定期が立っていない。「もんじゅ」は事故が続発9月はじめには燃料交換装置が落下するなどこれも再開があやぶまれて、核燃サイクルは頓挫している。高レベル廃棄物の貯蔵地域も決まってない。原発のCO2を発生しないことに関しては輸送、廃棄物処理などまだ原発でのCO2発生も明らかになっている。放射能照射食品を食べた猫の死亡があるなど放射線の活用の見直しも必要。	1. 原子力利用の推進 2. 核燃サイクルの廃止 3. 放射線の科学技術、工業、農業、医療分野での活用 以上の見直しが必要	1. 原子力利用の推進を止め、除々に廃炉にする。廃棄物は原発に保管して安全な廃棄方法を考える。原発にかかる自然エネルギーの活用を広めると共に、より一層の省エネルギー社会の実現に政策を転換する。2. 核燃サイクルから撤退し、関連施設を閉鎖し、地域の浄化に責任を持つ。3. 放射線の安易な活用を見直し、その危険性について周知を広げる。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

164	必要有り	原発の危険性、放射性廃棄物の処理方法が事実解らないからです。	市民が発電種別を知って、電力企業を選択できるように。	原子力発電は莫大な建設費、安全性の問題、原子力の高レベル放射性廃棄物の処理、保管の問題、危険なものを持続して地域に補助金で納得させる問題。それならば地域で地産地消できるエネルギー（市民発電、自然エネルギー）形態にシフトした方が安全で効率的なのではなかろうか。
165	必要有り	クリーンなエネルギーどうたわれている原子力発電所がもたらす海水温の上昇、それによる生態系の破壊、それらの事実を広く私たちに伝えるべきだと考えます。もうこれ以上、地球を痛めつけることの無いよう、早急な他エネルギーへの転換を求めます。原子力発電所を作らないで下さい。	専門家でも何でもない一国民の意見ですが、地球や未来の子供たちのためにも、どうかご一考下さい。	
166	必要有り	食品への照射の安全性はまだ証明されていないのに、安全性が確立されていない食品を家族に食べさせたくない。		じゃがいもの照射で芽の出ないじゃがいもは気持ちが悪いです。スパイスには絶対やめてください。
167	必要有り	原子力は大変危険であり、被曝の対象となるので		メリットよりもデメリットが多いと思う。いくら資源が無い国だからとは言ってもあまりに酷すぎるのでは？もう被曝者を増やして欲しくない。
168	必要有り	一部の産業収益のために人の命がおろそかにされるのはおかしい。是非みなおしてください。		
169	必要有り	癌患者が急増している原因の一つが人工放射能による被爆だと言われています。放射能の影響はこどもが大人の10倍、胎児は100倍と言われています。このような放射能を将来に残す政策は見直す事が当然です。日本は地熱・太陽光・水力・波力・バイオ・等の全ての再生可能エネルギーの利用可能な国です。世界は再生可能エネルギーに移行する事は必至です。将来の子ども達に禍根を残さない為に、原子力からの脱却の検討を望みます。	原子力エネルギーへの依存を断念し、再生可能エネルギーへの移行と、その技術を世界に売り込み日本経済の活性化を望みます。	経済界は原子力技術の輸出によって、日本の経済立て直しを図ろうとしていますが、世界は再生可能エネルギーに移行します。日本はこの部門でも世界に輸出できる技術大国です。今後100年後を展望した時、子どもたちが放射能被爆に怯える未来と、多少不便でも自然を愛する社会とどちらが望ましいのでしょうか。現在私たちとはその未来の分岐点に立っている責務を感じ、原子力からの脱却という賢明なる英断を切望します。
170	必要有り	「原子力政策大綱」は2005年に策定されたものであり、現在の原子力を取り巻く情勢の変化を踏まえて核燃料サイクルの推進は今後どうするのか、また日本が唯一の被爆国として核兵器の全面的な廃絶を目指に掲げている中で、原子力政策をどうするのかということに関わって、現「原子力政策大綱」を見直すことが是非とも必要であると考えます。	国が想定している核燃料サイクルの推進は六ヶ所再処理工場の建設の遅れ等を見れば破綻が明らかです。また、国がインドとの間で原子力協定を進めようとしていることはNPT体制を骨抜きにすることになります。	日本各地の原発や関連施設での事故や電力会社による事故の隠蔽、現行原発の老朽化等を考える時、原子力による電力供給の政策を見直すことが必要ではないでしょうか。また、日本は唯一の被爆国として世界に核廃絶を訴えてきましたが、核保有国インドとの間で原子力協定を進めることは核兵器開発に手を貸すことになる危惧があります。以上の観点で、現「原子力政策大綱」の見直しを要望します。
171	必要有り	原子力発電は中止してください。 ①事故が起こると被害が広範囲でかつ極めて長期にわたって放射能の影響があること ②放射性廃棄物の最終的な処理方法が決まっていない現状で稼働している事がそもそも不适当です。	自然エネルギー由来（風力、水力、太陽光など）の電気を買いたいです。たとえ電力料金が高くなつたとしてもです。	○バイオマスによるエネルギー利用、波力、水力などの自然エネルギーの利用研究に力を注いで下さい。 ○日本国内でエネルギーを自給できる可能性をもっと追求してください。 ○電気の消費を抑える取組をしています（冬場には冷蔵庫の電気を止める、待機電力を消費しないように使わない機械のプラグを抜くなど）。こんなに発電所はいません。
172	必要有り	ニュースで「安全だ」と言っていても後になって事故や呼称が出ていてとても心配になります。大惨事になつてからでは遅すぎます。今三島市では人にかみついてくるサルで被害が出ています。噛みつかれてケガを負つた人たちは何の補償もなく泣き寝入りをしています（治療費、入院費など）。それが原発事故になつたら国民はどうなるんでしょうか？全国民の責任をとれますか？是非、原発見直しをお願いします。		
173	必要有り	原子力産業と国は青森県を必要としている間、木から金をバラバラ撒くが、この間20数年間に渡り、核施設のゴミが、再処理工場そのものの核のゴミ化されて来た。下北半島のゴミ化は日本国の又問題でもあるところに来ている。2010年9月10日、日本原燃KK川井社長は記者会見で2年後の2012年10月工程延期試験の見直しだ。又、ガラス固化試験についてはこれが最後であるとも発言された。核燃は初期的展望の展開の出口も見えない。再処理工場今年中に精査の上で原子力政策全てを見直すべくである。	近藤委員長は2010年9月11日、青森県のホテルにてこれから10年で第二再処理工場検討と見解を示したが、国民には内容についてより解説、しっかりと誠実に示して、必要ないので見直して下さい。高レベルガラス固化約2年間止まって、さらに2年間工程試験延期はまさに核燃サイクル計画その物を見直して下さい。	日本には核廃棄物政策を負の遺産があつてはならないで見直しを。原発の歴史約50年。この間に核施設でのゴミ。別に東海村で約50万トン、六ヶ所村約30万トンくらいの核のゴミ廃棄物が保管しているが、むつ市には「旧原子力船むつ」用の核のゴミ、放射性廃棄物、トリチウム本など他、ドラム缶200リットル約1500本位。いまに36年過ぎた。原子力核燃には出来ない。放射性廃棄物の解決なくして、又核燃サイクル各施設と電力必要エネルギー收支電力ムダ食い。精査の上で内容を公表してください。原子力政策の見直しをしっかりとして下さい。委員会にはこれから5年間、原子力政策の上でも国民の目が反映される見直しを示して下さい。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

174	必要有り	核廃棄物を電力会社や国家が何千年、何万年と管理出来るわけはないと思うから。原発は廃棄の方向に進むべき。		賛成論者と反対論者が対等して公開討論会を開いたらどうか。
175	必要有り	見直しの理由。 1、危険度が高すぎる 2、廃棄の問題が管理能力を超えてる 3、他国に対しても迷惑を掛けすることになる	電力供給には他にも様々な方法があると思う。	原発を立地した地方に給付金を払っても問題の解決にはならないと思う。地元住民の為の他の雇用の為にその資金を使ってください。そして原子炉は段階的に停止していくことをお勧めします。取り返しの付かない事態になる前に。
176	必要有り	六ヶ所村再処理工場は試験運転で事故を起こし、大変なことになっている。高速増殖炉もんじゅの事故も記憶に新しい。リスク、経済、環境への負荷が大きい原子力政策は白紙に戻すべき。	脱原子力、脱石油エネルギー政策を進めているスウェーデン等のシステムに学んで欲しい。	国民が自然エネルギー、原子力、火力から電力を選べるシステムが必要。個別に太陽光発電を家につけるのではなく、電力会社が太陽光発電をすべき。現状の電力会社は独占企業になりづいでいる。
177	必要有り	①自然灾害等による原発の事故で放射能漏れがあった場合、その被害は何千年も広範囲に及ぶ ②原発等からの核廃棄物は地下に埋めても何千年もの間、監視が必要となる。	原子力(核)は人間の手に負えるエネルギーではない。エネルギー節約の社会作りや小規模の自然エネルギーを各地に作っていく施策こそが必要なのでは。	
178	必要有り	①原子力は安価な電源ではない。(算出方法に問題あり) ②最終処分策が不完全で安全性にも。現在使用されている施設にも問題がある。	原子力発電は止めるべき。安全な運転はできていないし、現在の施設の修理事項、止める方法を考えるべき。	稼働中の施設の安全性の見直し。対地震政策を特に見直し、10年以上稼働した炉の廃棄のしかたを詳細にプログラム化すること。 最終使用済放射性物質や施設の廃棄もあやうい現状で新施設、新炉の建設は即、中止すべき 原子炉の稼働には現場で被曝する人も必ず出現するはず。
179	必要有り	地球温暖化の深刻さおよび海水温が上昇し、生物多様性がかなりの割合で損なわれてきているから。	自然エネルギーの推進および節電、省エネの徹底(原子力控える)。	海水温の上昇や生物多様性を損なう危険性のある原子力の推進は控え、自然エネルギーを積極的に推進し、またあらゆる分野で節電、省エネを徹底して頂くことが急務であると思われます。
180	必要有り	放射能は地球上の全ての生物に致命的な影響を与える。放射能を制御できるというのは人間のおごりと言え、これまでの数々の事故・トラブルが不安を増している。人類と共に生息する困難な原子力に依存するのではなく、別のエネルギーに転換していく将来ビジョンを描き、順次原子力発電を縮小していくべきである。特に核燃料サイクル政策は、放射能を永久的に管理するという無謀なものであり、すみやかに撤退すべきである。	核燃料再処理の過程では大量の放射能が放出され、高レベル放射性廃棄物の増大も招く。原子力に依存しないエネルギー政策に転換していく順次原子力発電を縮小していくなかで、再処理・核燃料サイクルは不要になる。	核燃料サイクル政策の要とも言える六ヶ所再処理工場が稼動したならば、大量的放射能を放出する。処分方法に問題があり場所も決まっていない高レベル放射性廃棄物の増大も招く。外国の例に照らしても再処理を行う必要はない。再処理を行わなくとも当面一定の原子力発電を続けることは可能であり、その間に他のエネルギーに転換していく順次原子力発電を縮小していくなかで、再処理・核燃料サイクル政策自体が不要になる。
181	必要有り	自然是有限であるから、これから子孫に大切に受け渡さなければならないという、大きな自然観を民主党、経済産業省の方々はいい大学を出て頭もよろしいのでしょうから、そういう哲学、情緒面を持っておらず、即利追求、金儲けに走られ、國民に情報開示せず、パン！ど“原子力大綱”になるのではないか！運転すれば放射能は出し、生産された核物質の処理ができない、廃炉とっても保持にお金がかかるようでは、まず製造に1基100億円もかかるわりにはあまり危険ばかりでメリットがない。それよりそのお金を自然型循環エネルギーや雇用促進、福祉等に遣したら國民がどれだけ喜ぶか！こんな肝が小さい視野、考えでは民主党の将来も危いものだ、と管轄相に伝えて下さい。		
182	必要有り	原子力発電の使用済燃料の処理の見通しも不確かな状態で原子力発電を続けていくことはあまりにも無責任である。	原子力発電をやめるべきである。	原子力利用の前提である基盤的取組の整備はどれひとつとってもまだ整備できる見通しが明確になってない。原子力発電は地震国日本においてはエネルギーの安定供給とは成り得ない。また原子力発電は地球温暖化に貢献するどころか、未来に(子や孫、それに続き世代に)放射能のつけを残すことになる。
183	必要有り	原子力発電はリスクが高すぎる。人間のすることなので、事故の可能性はゼロではない。特に地震の多発する日本にふさわしい発電方法とは言えない。	原子力発電はやめる。特にリスクの大きい六ヶ所再処理工場の至急稼働をやめる。	自民党的河野太郎さんのホームページ 参考になります。 <a href="#">「地域の力で自然エネルギー！」</a> も参考になります。

184	必要有り	「本当に原発は安全なのか?」チェルノブイリの事故は未だに多くの問題と後遺症を残しています。人類のためと言いながら多くの人々が犠牲者となり、今もなお事故の現場で生活しています。基本に立ち返り、根本から見直す必要性があるのは間違までもないことだと思います。	これだけ科学が進んだ現代において、原発だけにエネルギー源を頼らなければならないのか?原発を維持し、それらに必要な予算で、もっと人類にとって安全なエネルギーの開発にこそ力を入れていくべきだと思う。	本当に安全か?もし何かあった場合、どのようなことが起きたのか?そして原子力政策担当室の方々やこの政策に関わる人々が「自分が毎日、その現場で働けるか?自分の家族を働かせたいか?」自分自身に聞いて頂きたい。現場で働いている方々が一番の危険性、問題点を知つてもらつてやると思うので、そういう方々の現場の「本当」の生の声を素直に聞く耳を持つべきではないですか?
185	必要有り	文章中の「原子力発電を基幹電源に位置づけて」を「自然エネルギーによる発電を基幹電源に位置づけて」に改正。世界で最初の被爆国である日本は海に囲まれた島国で自然エネルギーにあふれています。海を汚す、殺す、命を殺す、人々の生活に危険を及ぼす原子力発電をいち早くStopして自然エネルギーにシフトすることが必要だと感じます。		豊富にある自然エネルギーへの移行。世界最初の被爆国として世界の核廃絶の実現に向けて断固として原子力を使用しない国として世界の先頭に立つ。
186	必要有り	安全面で日本列島は原発の立地条件に合わない。火山脈、地震脈が走り、そう遠くない未来、連鎖して大地震が起こることも解っている。経済面でも莫大な予算をかけて失敗続々。ここで止めないと取り返しがつかない。がいこくの失敗を教訓にするべきである。環境汚染問題、動植物の奇形が多春。今年生まれた子供の異常も痛々しい。環境汚染に目を瞑つては生きていけないことに気づきぎりぎりの岐路が国が方向確認をした今ではないでしょうか?	日本ほど自然エネルギーの豊富な国はないのに原発が人と自然を破壊しています。太陽光、風力、水力、波、地熱、海洋温度差、メンタングス等を安価(小規模)利用できるようご検討ください。	原発=安全 地震等のリスクの高い原発、過去の危機管理に問題の多い原発等から除々に停止させていくと同時にエコで安全な新エネルギー技術の開発、実用化を図る。ここ数年で自然界と人間に出てる異常にに対する早急な対応をすべきである。特に汚染リスクの高い原発で働く方や周辺の住民の健康チェックとケアは重要である。経済も自然も変動している。未来に希望を持てる変更を。
187	必要有り	温暖化対策に、二酸化炭素を出さない原子力発電が有効の考えは間違い。電力はこれ以上必要。放射能を日常的に排出する施設、原子力発電装置そのものが危険。チェルノブイリの事故を初め様々な事故が起き、放射能障害を初め人に大きな危険をもたらす。一旦事故が起きたら、政府はどう責任を取るか。これも責任は取らないし国民棄民の政策になる。政府は信頼できない。日本列島にこれ以上原発は要らない。	反原発の専門家の意見を聴くこと。エネルギー政策の転換。原発建設に中止段階的廃止。原発の危険さを宣伝すること。事故が起きた時のシミュレーションを公表。原子炉爆発一口防災メモを毎日流すこと。自然エネルギーの開発実用化。	民間の原子力の専門家の意見を本気になって聴くこと。原発建設の中止・段階的廃止。ブルーサーマルの中止廃止。費用がかかりすぎる。排出放射能などのデータをごまかさない。原子力発電は安全ではない。地震以上に明日事故が起きてもおかしくない状況をかかえている。原子力発電原子炉爆破一口防災メモを流すこと。この原発爆発事故のシミュレーション内容を知らせること。自然エネルギーの開発。
188	必要有り	持続可能な社会への方向転換を考えたら自然エネルギーに力を注ぐべき。放射性廃棄物の処理を考えると原子力発電は絶対に良くない。	企業の利益より未来の地球、未来の子供達のことを真剣に考えるべき時。一人ひとりの国民も、企業も。	
189	必要有り	①安全性に問題がある。どんなに技術水準を高めても万に一つの大事故を防ぐことは出来ない。②核廃棄物の技術はトイレ無きマンションを建築するようなものである。③1995.12.8「もんじゅ」のナトリウム漏洩事故④1999.9.30東海村の「臨界事故」で村の住民が被曝し、作業員二人が死亡、⑤安全チェックのすさんだや事故処理の無責任さを露呈した。⑥日本の原子力技術の安全神話は既に崩壊していた。⑦脱原発は今日、欧米をはじめ世界の潮流。日本は世界の孤児となりかねない。⑧「核のゴミ」という未来の世代への負の遺産。	①聖書のヨハネ黙示録8章11節より「星の名は「苦ヨモギ」(ロシア語でチェルノブイリ)といい水の三分の一が「苦よモギ」のように苦くなつて、sのために多くの人が死んだと預言されている。②真の豊かさは決してエネルギーの浪费やモノやカネを多く持つことによって得られるものではありません。このことに気づくことが必要です。	①原子力に代替するエネルギー。例えば太陽光、風量などの開発に知力と財力をつぎ込んで下さい。②私たち国民のライフスタイルを省エネ型に転換する。③自動販売機や24時間営業と明かりをつけてるコンビなど不用として退ける。④どの国に行っても自動販売機や自動ドアなどこんなに並んでいる国はありません
190	必要有り	安全の保証されていない食物は口に入れたくない	既にジャガイモの照射だけでも気になっている。	食品照射が野菜一般・香辛調味料へと広がることを恐れている
191	必要有り	閉鎖水域である上関原発建設は禁止すべきである。温排水の影響はないかと断定しているが、各地原発周辺では海中の異常現象が起きている。磯焼けと言われる海藻の消滅が起り、海流が変わる。魚種が変化する。唯一内海の伊方原発の例では熱帯魚が泳ぎ、サメも現れた。過去9回の10万匹にも及ぶ魚の大量死が起き、職を失った漁師は山口県まで漁業にやってくる。	瀬戸内海两岸の2000本の河川の流入によるプランクトンの豊富さや瀬、灘の海底の複雑さで生物の多様化が微妙に保たれている所を市の海にしますか。一度壊れた自然は二度と戻らない。	第6管区海保 密漁を取り締まっている 海水温を(伊方原発周辺の)を記録している。 斎藤武一著「海の声を聞く」七つ森書館(30年海水温測定) 南日々新聞「伊方原発」 川内原発「九電と原発」南方新社
192	(同上)	原発事故時の保障を確保してから建設すべき。世界中に一般人への原発保険はない。万一の場合、事業者に保障を求めるのは無理。国策というなら財産、汚染土地、人間、動物に対し、保険制度を作り、国も保障すべき。又内海島嶼部の住民は一刻を争う避難時、何百人の人や動物を迅速に運ぶ手段も考えるべき。汚染された土地では住めない異常、それらの人々の末代までの生活手段も講じるべき。	一原発の重大事故が起きたら国家予算の2倍が必要との試算がある。日本国民である異常、憲法25条、生存権が保障されている。国策により生活圏が奪われることは許されない。	今、まさに上関原発建設は漁師の漁場、あじろが埋め立てられようとしている。たちまち生活が脅かされる。14haの埋め立てはそこに住む希少は海藻、世界で1個体しか発見されていない貝類、新種のウミウシ類が消滅することになる。従つて魚、貝類の漁場も消えることになる。貝学会、ペントス学会、鳥学会、14回1陳情済み。
193	必要有り	電力業の独占を廃して自由化するべきです。そうすればコスト高の原発は廃止に向かいます。原子力に重点を置く政策は見直しするべきです。	電力業の自由化と送電線の自由使用を進めることにより雇用を生みます。	電力は送電線で多量の電磁波が漏れます。このため健康被害も起こります。またむだがが多く損失が大きいです。小規模の自然エネルギー発電で地域の電力をまかなえます。多くの人が多くの発電所で働いて雇用を生みます。
194	(同上)	地震大国の日本において原発は危険です。すぐに原発を廃止するべきです。特に中部電力の浜岡原発は急ぎます。耐震性についても大綱の見直し強化は必要です。	地震により原発が破壊されて放射能漏れを起こした大事故を想定して救援や復旧の方法を公表するべきです。	日本は地震が多く、どこかで必ず起ります。原発が地震により大事故が起きればチェルノブイリ原発事故以上の危険があります。その時の対策を全然考えておられません。広島・長崎の被爆以上の大惨事が起きます。これを絶対に起こらないといつて国民をだましてはいけません。

\* HPに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

195	(同上)	放射能を出す原発は生命にとって危険です。原子力発電は廃止すべきです。放射能対策を強化し大綱は見直すべきです。	脱原発を選んだスエーデン、ドイツに学びましょう。	原発が無くても太陽光発電、太陽熱発電、風力発電等、日本には無限の0円の資源が沢山あります。すでにクリーンエネルギーを利用して生活している国々があります。放射能の危険を知っている日本こそ脱原発を進めるべきです。
196	(同上)	放射能を出す原子力発電は廃止すべきです。被爆国日本が放射能の恐ろしさを一番知っているはずです。	原発における被曝者が沢山おられることを認めて、すぐに原発を廃止するべきです。	原発内部での作業で、放射線を出している炉心部分では当然、被曝します。電力会社の社員は危険な作業をせず、下請けの人々が行っています。健康を守ってくれる組合もなく、見捨てられています。今まで多くの人が被曝し、これからも多くの人が被曝していきます。日本における被曝者を認めるべきです。そして救済して下さい。
197	(同上)	国家予算を大幅に浪費している政策は止めるべきです。どれほどの大金を使っているか公開するべきです。この件でも大綱の見直しをするべきです。	原子力発電に税金を使うのを止めて下さい。	原発から出る核廃棄物の処理は不可能です。そのため地中に埋めると言っておられるが、放射能の内外物では2万年かかる半減期を考えて下さい。ずっと維持管理していく費用は誰が出すのですか。これに税金を払う気はありません。
198	必要有り	原発は誰が見ても危険なもの 原子力発電所が安心安全なものであれば都心に作ればよい。あえて田舎に作る必要はないと思う。	別な方法で電力を生み出す方法は沢山ある。	原子力を維持する力を人類はどこまで続けられるのか？リスクは大きすぎると思います。実際原子力発電所で働いて身体に悪さが出た人も沢山いる事を国が公表していない事実もある。
199	必要有り	私は26年前、卒論に「原発はトイレスキューマンション」と書きました。現在は、そのような事情ではないでしょうか？低レベル、高レベルを問わず、放射性廃棄物の処分場は限界に来ています。今後どこに処分場をお作りになるおつもりですか？ヨルダンとか海外の事情までは心配できませんが、国内の処分場について、もっと情報を開示して行くべきだと思います。その上で原発拡大路線を進むべきと考えます。		
200	必要有り	現在、原発の多くが過疎地域につくられているが、美しい日本の原風景が残る場所につくるのはやめてほしい。	原発は電力の需要の多い都市部につくられることが一番無駄がないと思う。	
201	(同上)	民主党政権下においても尚、原子力発電所の建設が進められているが、これ以上なお原発が必要なのかどうかを考え直す必要があるため。	山口県上関町では原発建設反対のため、地元住民が反対運動を続けている。私も参加しているが、もうこれ以上原発をつくってもらいたくない。祝島の人々の苦しみを知ってください。	
202	必要有り	原子力発電は、原料採鉱・製造・運転・廃棄物の全ての段階で環境中や生物への放射能汚染を伴う。放射能汚染は半永久的であるために大気・水・土壤中に蓄積・生物濃縮も起こす。 米国の調査で、原子炉周辺100マイル以内の住民は、他地域と比べガンの発症多いと報告された。日本でも同様に円を描くと全国が汚染地域に入る(資料1)これは日本の一億総人口が、大気・水・食物から放射能を取り込み内部被曝する低線量被曝者=発ガン率上昇・原爆ぶら病となる可能性を意味する。 結果として、医療費・社会保障費も大幅に増加する。メンテナンスや廃棄物処理の莫大なコスト・原発労働者の被爆等、百害あって一利なしである。 その様に国民の健康や環境を害し、発展性・生産性・将来性のないエネルギー政策・持続不可能な原子力エネルギー政策は、万障繕り合わせて廃止し、持続可能な自然エネルギー(太陽光・波力)にエネルギーシフトしてほしい。	原発稼働により発生する環境中(大気・水・土壤)や生物への放射能汚染は半永久的であり、低線量の内部被曝を起こす。米国の調査で原子炉周辺100マイルの住民は発ガン率が高いと報告された。日本は全国が該当する。1億総人口が低線量被曝者となる現実がある。汚染・リスク・コスト全てが甚大で、環境と国民の健康・税金を害し、発展性・生産性・将来性のない原子力エネルギー政策を廃止し自然エネルギーにエネルギーシフトして!	チエルノブリの原発事故で、放射能汚染の深刻な被害を経験したドイツや北欧は、資源争奪紛争と環境汚染の種となる石油・原発を「野蛮な、持続不可能なエネルギー」とみなし、国策として「脱石油・脱原発」を掲げ、新たなエネルギーとして、無限の供給源となる太陽光・波力を入れている。 「持続可能性・ローリスク・ローコスト・ローテク・ローカル＝環境汚染しない」建設運営費が安い、誰でも修理可能・エネルギーの地域自給」という目標は、環境保全(水・大気・土)や雇用創出、海外からの技術協力依頼につながり、経済全体が成長している。脱原発の農作物は市場価値も上がる。 日本も球体然の原発政策をやめ、国民の健康(医療社会保障費減少)・環境保全・安全な水と食料・安全な空気・雇用創出・未来への希望につながる自然エネルギー(太陽光・波力)を学び、エネルギーシフトしてほしい。 参考資料-「内部被曝の脅威」ちくま新書/肥田舜太郎・鎌仲ひとみ著(P.114~120) 参考資料-「自然エネルギー白書2010」NPO法人環境エネルギー政策研究所発行/自然エネルギー政策プラットフォーム作成(Japan Renewable Energy Policy Platform)

203	必要有り	<p>原発は、小さな事故は頻繁にあり、その処理は被爆をともなう。</p> <p>老朽化により解体する場合や、核のゴミの処分に経費がかかりすぎる上、最終処分地が決まっていない。これ以上の原発建設は、自然破壊・環境破壊を促進させる。</p> <p>日本はこの先大地震が起こる可能性があり、その場合国土の広範囲に被害が及ぶ上 放射能汚染は永年にわたるため。</p>	<p>「原発推進ではなく、自然や環境を破壊しない自然エネルギーへシフトすべき」原発の新設計を見直し(中止し)大地震の可能性のある地域、老朽化している原発を停止する。</p> <p>低線量被爆や 内部被爆を国民の健康の為に考慮すべき。</p>	<p>原発ではなく、風力・太陽・地熱等その土地に適した輸送コストの少ない 自然エネルギー活用に速やかにシフトすべきだと思います。</p> <p>また、化石燃料ではなく、そういう自然エネルギーを利用したR水素エネルギーの研究開発システム作りを目指し、それこそ 世界に広め、各国が地産地消のエネルギー社会を構築すれば、環境破壊、CO2問題などや 戰争や貧困といった多くの問題が解決に向かうと思います。</p> <p>低線量被爆や 内部被爆を国民の健康の為に考慮すべき。</p>
204	(同上)	<p>○原発は小さな事故は頻繁に起きていて、その都度処理に被曝労働者を伴う ○また解体(老朽化し不用になった際)や、核のゴミの最終処分に経費がかかりすぎる。最終処分地が決まっていない。 ○これ以上の原発説は自然破壊・環境破壊を促進させる ○日本はこの先地震が起きる可能性が高く、原発には極めて不適である ○万が一の大事故の可能性があり、その場合、国土の広範囲に被害が及ぶし、放射能汚染は長年にわたるため ○ヒロシマ、ナガサキの被爆国だからこそ原発(放射能の問題がある)ではなく自然エネルギーに！</p>	<p>原発ではなく、風力・太陽光・地熱等、その土地に適した輸送コストの少ないレゼンエネルギー活用に速やかにシフトすべき。化石燃料ではなく自然エネルギーを利用した水素エネルギーの研究開発とシステム作りを目指す。それを世界に広める。</p>	<p>原発は老朽化したもの大地震の可能性があるところから順次停止し、新しい原発建設については当面中止する。自然エネルギー開発(研究)に力を注ぎ、水素エネルギーによるシステムを構築する。(資料等はネット上にあるものを参考にしました)</p>
205	必要有り	<p>今は原子力委員会あっての国民の時代ではないでしょう。その上で核廃棄物政策の基本的な見直し策定を望む。原子力発電所、核施設歴約50年。この間の遺産である核施設のゴミと東海村は約50万トン、六ヶ所村には約30万トン位核のゴミ、放射性廃棄物が不適正にある。委員会にはこれから5年間は最大解決せらるべき原子力政策、核のゴミ問題の見直しを国民と六ヶ所村民によりわかる内容で反映させて示して下さい。</p>	<p>原子力産業と国は青森県を必要としている間、木から金をバラバラ撒くが、六ヶ所再処理工場、この間約20年核のゴミ化されてきた。また核のゴミ問題は下北半島は日本全国の問題でもある。2010年9月10日日本原燃KK、川井社長は2012年10月と工程試験を見直した。ガラス固化試験についてはこれが最期と発言された。核燃には初期展望の展望の出口も見ていません。核燃政策の見直しを誠実に示して下さい。</p>	
206	必要有り	<p>中越沖地震を経験した住民として、現行の原子力政策大綱の基本的目的の2の原子力発電によるエネルギー供給は地震国である日本は見直すべきと痛感している。原子力発電によるエネルギーは削減し、将来はなくして風力、太陽光などを主体とする電力にしてほしい。</p>	<p>地震国である日本、放射性廃棄物の処分など問題があるので、原子力による発電はやめるべきである。</p>	<p>原発からの廃棄物は非常に長い間地球上に残すことになる。地球の未来のためにも残すべきではない。あたた地震国である日本はいつも原発震災の不安がある。地球を汚さない、不安のない、自然エネルギーでの発電を拡大するような政策を取つて欲しい。            &lt;参考文献&gt;  <a href="#">原発と地震 -柏崎刈羽「震度7」の警告 講談社</a>  <a href="#">まるで原発などないかのように 原発老朽化問題研究所編 現代書館</a> </p>
207	必要有り	<p>核燃料サイクルはあらゆる面で行き詰まっている。六ヶ所再処理工場は今年10月としていた完成時期を2年延長し、また「もんじゅ」は事業仕分けにおいて費用対効果で厳しい意見が出されました。ブルサーマルでは使用済MOX燃料の行き先すら決まっていません。原子力全般では地震、老朽化、定検のずさんと問題は山積しており、「見直さず進め」ということは許されません。方針を見直さないということは結局は失敗のつけを大きくし、そのつけを国民に押しつけることになります。今こそ早急に再検討が必要です。</p>	<p>一例を挙げます。原発の老朽化の進むアメリカでは使用済燃料を地下に埋設された配管から放射能汚染水の漏洩するという事故が多発し、社会的に大きな問題となっています。使用済MOX燃料を原発プールに超長期間保管するブルサーマルは米国のような環境汚染を引き起こす可能性が極めて高いのです。このこと一つをとっても、核燃料サイクルは止めるべきです。</p>	<p>自然エネルギー立国を目指すべきです！日本は資源のない国と言われていますが、周りを海に囲まれ、多くの川に恵まれ、森や地熱など、自然のエネルギーの素材はいっぱいあります。原子力政策に使われている予算を自然エネルギー開発にまわし、RPS法を撤廃し、固定価格別にすれば普及を図れます。また新たな雇用の場としても機能します。原発でCO2削減はできません。放射能を出さないクリーンなエネルギーにシフトすべきです。</p>
208	必要有り	<p>①少子化がこれから進むのに電力がそんなに沢山これからいるのですか ②自然エネルギーにシフトして少しでも海、空をきれいに守りたい。 ③オール電化、CO2に走りすぎて電気を使いすぎである。 ④各地区的電力を自由化してもっとクリーンな電力を売電する。 ⑤こんなにリスクの多い原発を作るのは世界の恥である。 ⑥六ヶ所も試運転の見直しの連続で金のかかりすぎです。 ⑦もんじゅも六ヶ所があつてのものなのにおかしい</p>		
209	必要有り	<p>1. 原子力の原料は日本なく、ウランも限りある資源である。 2. ウランを採掘することによる汚染の問題 3. 原発を作る技術はあるが、解体する技術が伴っていない。 4. 日本は地震国である。 5. まず原発によって田舎の美しい自然を壊し、人々の生活を脅かして電気を使うことばかり進めていること。</p>	<p>10年先、20年先、未来の子供達のことを考えて、今私たちはどうすればいいのか考えて、人としての道筋である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギーの推進</li> <li>・国民への間違った情報(人気タレントを使ってのコマーシャルなど)を与えないこと。</li> <li>・無駄な電気を使わない。オール電化廃止。</li> <li>・目先の利益のことばかり考えるのもう止めて下さい。</li> </ul>
210	必要有り	<p>事故が起きてからでは取り返しがつかないと思います。</p>	<p>電力の発電を数カ所の大きな発電所で発電して送電するのではなく、市、郡、町等の地域単位でその地域にあった自然エネルギーで発電したらしいと思います。</p>	<p>私たちが生活していく上で電力は必要です。電力の規制を少し自由にしていただけたら地域(ご近所)で生ゴミ、糞尿などからメタンガスを作ったり、地熱を利用したりする生活が出来るのではないか？日本人は考える力を持っています。</p>
211	必要有り	<p>原子力発電の安全性は確立されておらず、廃棄物処理の問題も未解決であり、半永久的に禍根を残す問題である。又、原子力発電が他の電力より安価と喧伝されているが、建設や、その廃棄には他の電力以上に電力使用と経済的負担を伴うものである。更に一度でも大事故を起こせば人類を含めた地球上の全てに取り返しの付かない事態を招くおそれがある。従って、原子力発電そのものを即刻中止すべきであるし、大綱の基本から見直すべきと考える。</p>	<p>とりあえず、緊急に玄海原発で実施されつつあるブルサーマル計画を即刻中止すること！他国は次々と中止しており、MOX燃料の危険性は極めて重大。事故が起きてからでは遅い！！</p>	<p>(7)、(8)で述べたとおり。原子力政策そのものを見直すこと。とりあえず即刻ブルサーマルを中止すること。</p>

212	必要有り	高レベル放射性廃棄物の処分先、方法、再処理技術がふたしかで危険であり、リスクとコストが高すぎて割りに合わない。新炉建設は計画から外して下さい。		○六ヶ所村の再処理計画は大綱の計画から外すように見直して下さい。 ○人間の生存に関わるえ、影響も最大である原子力発電の建設、廃棄、再処理は国民全ての同意を得る仕組みを作り、情報は漏れなく公開するよう、計画に盛り込んで下さい。
213	必要有り	原子力に頼らない方法も十分あると思うから。「原子力にCO2を出さないからクリーン系エネルギーです。」とまったく思わないから。人間が処理しきれないものが沢山でいる。原子力発電をするための材料も外国にしかないから(石油と同じじゃないのか)。	原子力にこだわる理由がわからない。「高度な技術」は解るけどもコントロールできていないんでは?まったく原子力がいらないとは言わないけど、増やす必要はないでは?	とにかく、国がそういう事の情報をもっと国民にわかるように流せばいいのでは、今の時代、いろんな、色々な情報を伝える方法があるのであるのだから、情報がなさすぎる。「先進国だからうんぬん……みたいな事はいらないです」「原子力の技術を上げないとこの国が滅びるんです」くらいのせっぱ詰まった状況にしか見えません。原子力発電所とかMOX燃料なんで使わんといかんとかの説明が欲しい。テレビで(NHK)2時間くらい番組を組んでやって欲しいです。ぜひ
214	必要有り	P.13~14 1-2-9放射線利用 P.40~41 3-2-2各分野における進め方 厚生労働省の審議会が食品への照射の拡大審議をデータ不足として見送ったことを尊重すべきである。生成されるアルキルシクロブタノン類による「発ガン促進作用」が懸念される。オーストラリアで2008~2009年に起きた、水俣病を彷彿とさせる照射キャットフードによる約100匹の「ネコの脳神経症候」の事例もある。従って国民の健康被害を未然に防ぐためにも、唯一認められた馬鈴薯を含め、食品には一切放射線照射技術を使うべきではない。	生成されるアルキルシクロブタノン類をはじめ、慢性毒性や遺伝毒性に関するデータの裏付けが必要とされている。委託調査は内容修正が相次ぎ、データ不足を厚生労働省から指摘されるなど、科学的根拠は揃っていない。約20万筆に及ぶ消費者の反対署名が提出された事実を真摯に受け止め、食品への照射は大綱から削除していただきたい。	もしもスパイス94品目(乾燥野菜・ハーブを含む)に照射が認められるようになった場合を想像すると、殆どの加工食品に照射食品が使用されるだろう。消費者が攝取する総量は、個人差があるにしても決して少くない。スパイス類はもとより調理パン・スープ・インスタントラーメン・カレー・フライドチキンなどの総菜・ケーキ・クッキー・チョコレート・アイスクリーム・キャンディー・ハーブ茶など枚挙にいとまない照射スパイス類使用食品のオンパレードとなる。ガン対策が最重要課題の我が国において、一部の利益を優先したために、国民の発ガン促進を助長しかねない生じせしめるだろう。科学技術は使い道を誤ってはいけない。国民の健康に資することを念頭に、食品への照射を削除して頂きたい。
215	必要有り	リスクが大きすぎるため。危険であり、また自然を壊し環境を悪化させる。恐ろしい負の遺産を子孫に残すことになる。		風力発電や各家庭へのソーラーパネル設置の助成等、自然に優しいエネルギーへ転換していくべき。
216	必要有り	原子力発電はウランの採掘から使用済核燃料の処理、処分に至るまで、放射能と切っても切れない。労働者被曝の問題をはじめとして、人々の健康を蝕み環境の放射能汚染をもたらし、一度事故が起きれば取り返しが付かない。さらには原子量発電に伴い生み出される死の灰はもとより核のゴミを未来に押しつけ、地震大国日本においては、原発震災の恐れもある。故に原子力発電を基幹電源に位置づけている現行大綱の見直しを強く求める。	死の灰を未来に押しつけてはならない。原子力発電が地球温暖化を救うとかエネルギーの安定供給に資する等の論拠には納得できない。まずは省エネルギーを図り地産地消の自然エネルギーの開発に力を注ぐべきである。	日本のエネルギー政策、核燃料サイクル路線の要である六ヶ所再処理工場及び“もんじゅ”が破綻しているが、今こそこれを転換すべき。電気は発電するときのロスが大きく、電力效率が高まるほどエネルギー消費を増大、温暖化をもたらす結果となる。教習を集め自然エネルギー や分散型電源を積極的に導入、省エネルギーにも着目、放射能を排出せず、炭酸ガスも削減するエネルギー政策への転換を市民、行政が一体となって進めてまい。
217	(同上)	六ヶ所再処理工場が稼動すると空と海上に大量の放射能が放出される。放射能の影響には閾値がないので、希釈されるから問題ないと説明は説得力がない。処分方法に問題があり場所も決まっていない高レベル放射性廃棄物の増大も招く。再処理を行わないか撤退した国が多いことも必要性の低さを示している。自然環境と食べものそして生命を次世代に引き継ぐ責任を負う我々の世代で、再処理の中止を前提にした政策に転換すべきである。	六ヶ所再処理工場完工予定は繰り返し延期されている。このこと自体が技術的未完成を証明しており、経済性にも問題がある。放出放射能環境分析調査では、アクティベ試験実施時の高い値が報告されており、農漁業をはじめとする生産者、消費者の不安が広がっている。生命の源である食べものの風評被害をそして実被害を起こさないため、放射能汚染という負の遺産を残さないために、六ヶ所再処理工場を直ちに中止すべきである。	六ヶ所再処理工場完工予定は繰り返し延期されている。このこと自体が技術的未完成を証明しており、経済性にも問題がある。放出放射能環境分析調査では、アクティベ試験実施時の高い値が報告されており、農漁業をはじめとする生産者、消費者の不安が広がっている。生命の源である食べものの風評被害をそして実被害を起こさないため、放射能汚染という負の遺産を残さないために、六ヶ所再処理工場を直ちに中止すべきである。
218	(同上)	食べ物は生命に欠かせないものであるが、食品照射は私たちの食べ物の安全性と質を損なうものである。原子力利用の一環として推進されている食品照射はやめるべきである。照射施設の管理や作業に伴う放射能汚染や放射性物質の拡散に関する危惧もある食品照射は原子力産業振興のためとも捉えられる。現行大綱における食品照射に関する現状認識、推進施策等を削除し食品照射はしない方針を明記するために見直しが必要。	食べ物の安全性と質を損なう「食品照射」はやめるべきである。原子力政策大綱における食品照射推進の現状認識、推進施策等を全て削除し、食品照射はしないという方針を明記すべきである。	1-2-9(13頁下段)「ジャガイモの発芽防止」、(同頁から3行目)食品照射記述は削除。3-2-1(39頁中段)の「安全性の理解不足を解消」は何を画策しているのか。ここも削除。3-2-2(40-41頁)の推進施策は全て削除すべき5月18日の厚生省業界食品衛生審議会規格部会では2-アルキル・シクロブタノン類の発がん性試験すらないと完全性確認の要請がなされている。
219	必要有り	日本の原発は1950年代の東海村の実験施設により始まった。原子力の平和利用ということで主に米国が日本に提案したものだ。当時は地震、地質、地盤の検討も十分されることなく、1960年代に入り原発建設計画が本格化された。「現行原子力政策大綱」をもむ限り、「まず原発ありき」という認識の上に制定されているように思える。個々の問題が解決されていない原発は存在そのものを私は否定したい。	私は柏崎市に住み、3年前の「中越沖地震」を体験し、家も崩壊したため再建を余儀なくされた。この個人的ローカルな体験は、ここ柏崎刈羽原発だけでなく、全国の原発に言えることだ。日本は地震国だという認識をしていただきたい。	①世界で見る限り、地震多発地帯に原発を立てている例はほとんどない。②原発は原子炉の安全性だけでなく、上記した地震、地盤の問題を抜きには成立しない。個々の専門性だけでなく、科学の総合性が要求されるが、「現行大綱」にはそれらの具体性が見られない。③六ヶ所村の核燃料再処理工場の完成が延期になるなど、大綱の基本方針すら現在、不透明なままの原発は存在そのものの見直しがひつようではないか。参考文献 「原発と地震」—柏崎刈羽「震度7」の警告—新潟日報社特別取材班—講談社 同封資料—地震多発地帯

220	必要有り	危険だからです。人にも地球環境にも未来の子供たちにもどの視点から見ても良い面がありません。これまでも安心・安全と言がら、たくさんの事故があつたからです。97年、東海再処理工場爆発事故、99年東海村JCO臨界事故、04年美浜原発配管破断事故、07年柏崎刈羽原発中越地震で自動停止 etc.。被曝した人も死んだ人も何人もいるからです。私たち国民の税金を使って常に危険と隣り合わせな製作は必要ないです。	「六ヶ所村ラブソディー」鎌仲ひとみ監督グループ現代「原子力と人間」小林公吉 青柳堂 「これて本当にエコですか？」小林公吉 木魂謝 YouTube 上関原発 Day Japan 上関原発 などを見て勉強してください。「六ヶ所村ふるさとを吹く風」菊川慶子 影書房はおすすめです。	これから原子力政策大綱は安全確保を第一に原発の縮小。新しい原発を作らない。上関原発、大間原発など地元や国民に反対されている施設は撤退する。六ヶ所村の核燃施設は海にも山にも人も良くないので、本稼働はあきらめて中止する。少しでも核のゴミを増やさない製作にする。国全体で省エネ・節電し、未来の子供たちに少しでもキレイな地球を残してあげたい。本当の意味での安全・安心な世界を作っていく。
221	必要有り	原燃施設、再処理工場等、着工から今日までの多数の事故やシステム異常。労働者に死傷者を出し、近隣住民に不安を与え、自然は脅かされ、税金はどこかへ消えてゆく。日本電気事業連合会のテレビCM「CO2を出さない。だから地球に優しい」と言いますが、約7℃も温度が高くなった使用済の海水を工場からそのまま海に捨てられては“CO2排出”それ以上だと思います。	農業や漁業畜産等、自然と共に生きてきた人たちから学べる教育を。そこに将来の希望を見出す若者が増え、支援できるような政策をお願いします。安心・安全な自然エネルギー、太陽、風力、波力、水力、地熱等の開発に目を向けていただけますように。	Chernobyl原発事故のようになってからではもう遅すぎます。お金のない今の日本の本物の救世主は自然と子供たちです。限られた国税を自然破壊に使わないで下さい。「今だけを見つめれば、結果「派遣村」のような未来は待っているだけ。循環し、恵みをくれる自然を守り、その中で子供を育む政策こそ、豊かさが必ず生まれるのもと思います。
222	必要有り	私たちの近くに原発がやってくるのは危機を感じます。	政策をもっと大々的に	水面下で政策が動いていて解りにくい。原発の良い面、悪い面どちらも国民に訴え、本当に必要かどうかを国民に判断できる環境を整えていただきたい。
223	必要有り		単純に私が一番気になることは放射線や環境破壊などの事です。よく耳にするのは放射性廃棄物などが普通の廃棄物として扱われたり加工されて商品になるということを聞くことがあり、とても不安です。何よりも安全第一でクリアにして頂きたいと思うのと、私たちももっと興味を持たなければいけないと思います。	
224	必要有り	高レベル廃棄物処分場の立地、再処理工場の稼働、高速増殖炉実証炉「もんじゅ」の運転再開等、いずれも現行の原子力政策・核燃料サイクル路線の要である計画が不透明であり、実現が危ぶまれる状態になっている。「国策だ」という理由で強行するのではなく、いったん立ち止まって抜本的に見直すべきである。	見直しにあたっては、もっと幅広く国民の意見を聞くべきである。	今回の「大綱」見直し必要の有無について、意見を聴取したいわゆる議者はあまりにも現行「大綱」の基本方針(原子力推進)は維持する立場に偏っている。「5年経つたので一応見直す」という姿勢では困る。もと時間をかけ、現在の原子力を巡る状況について認識を異にする議者の意見や、一般市民の意見をも十分に聞くことから始めるべきである。
225	(同上)		「大綱」見直しの審議にあたっては、委員選定の段階から前回までのやり方は抜本的に見直すべきである。	現行「大綱」策定では圧倒的多数は原子力推進の立場の委員からなる委員会だったが、このような最初から結論が透けて見えるような委員会ではなくて、今まで通りに推進し続けるのか、それとも政策転換を図るのか、真剣な議論をすべき時期である。
226	(同上)		最終的な「大綱」案についてパブリックコメント募集を実施するだけではなく、審議過程を情報公開し、途中の段階でもコメントを受け付けるようにして欲しい。	
227	(同上)		原子力は「ゼロ・エミッション電源」という、原子力の位置づけは見直すべきである。	たとえ事故を起こさなくとも、核分裂エネルギーを利用する以上、必然的放射性物質が大量に発生するのに、どうして「ゼロ・エミッション」などといえるのか。「ゼロ・エミッション電源」の割合を高めるためには、原思慮への依存度を低下させるための方策こそ検討すべきである。
228	(同上)		核燃料サイクル政策について、現行の「大綱」に固執することなく、抜本的な見直しをすべきである。	核燃料サイクル路線はすでに破綻しているのではないか。再処理工場一つ見ても、一般的企業であればとくに倒産しているようなことが、国策の名のもとに続けられている。再処理工場も高速増殖炉「もんじゅ」も停止している今こそ、これ以上、辯護合わせてほろびを繕うようなことはやめて、立ち止まって国民的議論をするチャンスである。
229	必要有り	六ヶ所村核燃料サイクル再処理工場の完工が18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかになりました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が働くとの保証はありません。これまで度重なる延期は欠陥工場であることを端的に示しています。完成がさらに遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明にします。改めてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。	ウラン、プルトニウム活用は人類にとってあまりにも危険であり、その技術開発をあきらめた国がある。「核と人類は共存できない」ことは歴史が証明しています。	もっと自然エネルギーを活用する必要があると思います。

230	必要有り	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすために原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。	「第3章 原子力利用の着実な推進」を「原子力利用を段階的に削減」に改正 3-1-1 文章中の「原子力発電を基幹電源に位置づけて」を「自然エネルギーによる発電を基幹電源に位置づけて」に改正。 3-1-1 「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたって着実に推進」を「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を段階的に削減」に改正。 3-1-2 (1) 基本的な考え方 「エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策には自然エネルギー発電の供給割合を増やしていくことが適切である」に改正。 3-1-2 (1)1 「既設の原子力発電設備」のところを「既設の自然エネルギー発電設備」に改正。 3-1-2(1)2 「原子炉の出力規模はスケールメリットを傍受する観点から大型軽水炉を中心とする」ことは削除する。 3-1-2(1)3 この項は削除する。 3-1-3(4) 軽水炉によるMOX燃料利用(ブルサーマル)「ブルサーマルは現在安全性の確保が大変難しいため、当面我が国においては行わない」に改正。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです
231	必要有り	原子力による電気30%がなくても、日本の電気は足りています。地元国民の猛反対を押し切ってまで建設して、国民の幸せに結びつくはずがありません。	自然を破壊し、多額のお金を使ってまで原子力発電所を作る必要はありません。	CO2削減できるといいますが、海水7℃上昇させれば温暖化・生態系に異常が発生します。電気は必要ですし、大切です。独占的に単一的に行うのではなく、外国のように、色々な企業が参入して色々な方法で電気は作れるはずです。
232	必要有り	ウラン濃縮事業の推進を明確に述べるべき。また新型遠心機の継続的な技術開発が必要であり、国の支援(補助金)が重要。		
233	必要有り	「立地地域との共生」の中には「共生」し難いと感じ、批判的に考えている地元住民に対しての配慮は皆無である。大都市圏や国策に十二分に貢献してきた原発集中地域・住民にブルサーマルや老朽炉の酷使など異なる危険を押しつけ、それらと「麻薬」的な交付金とを取引することは許されない。	原発集中地域で、原発誘致を阻止し、批判的な姿勢を持続している住民の意見を要望へも配慮し、取り上げること。	原発集中の「立地地域」では①既設の老朽炉群の重大事故防止、特に「原発震災」への厳重対策に全力をあげ、②核燃料サイクルへに伴う超危険な措置を付加せず、③脱原発へ向けてのソフト・ランディングのための法的・財務的な基盤整備を、そのための「特別交付金」をこそ交付すべきである。
234	(同上)	現「原子力政策大綱」を決定した策定会議の委員構成は圧倒的多数(賛成30人、反対2人)の賛成派によって占められていた。これでは議論の「透明性」は担保されても根本的な「公正」性を欠いていて「国民参加」の実を上げることは不可能。	何よりも先ず、この「原子力政策大綱」の見直し、改訂作業で国民・地方(立地地域)住民の「参加」の範を示すこと。	「大綱」の見直し、改訂には策定会議の委員構成を更新し、批判的な専門研究者、地方(立地地域)の有識者や住民なども含め、その比率を高める必要がある。少なくとも核燃料サイクルの推進ありきではなく、その必要性の是非を今一度根本的に問い合わせし、バックエンドの方向性、研究開発や対策について本格的に議論することこそ緊急かつ重要である。(その議論方法について参考資料を付す)
235	(同上)	「作業者の被曝線量低減の実績において欧米の後塵を拝している」(2-1より)と「大綱」でも自認している通り、およそ累計45万人をこえた「被曝作業従事者(労働者)」問題は重大。今後、老朽化に伴う原発内部での被曝労働者の安全管理を財団法人の「放射線影響協会」や事業者に実質的にゆだね、一元化するのは大いに疑問。	「被曝作業従事者(労働者)」の安全確保のために公的な管理・援護のための組織を整備せよ。	「原子力施設による公衆や作業者への健康リスクが十分低く抑制されていることが前提条件である」(2-1より)ためには、民間の事業者や財団法人(前記)にゆだねるだけでは不十分。厚労省や労基局、原子力安全委員会の任務の一部にとどめるだけではなく、原爆被爆者などの公的な管理・援護の機能をそなえた組織が整備されるべき。「安全の確保・対策」の基礎にそれはすえられるべきだし、それが公衆の安全にも直結するはず。
236	必要有り	まだエネルギーについての勉強はあさいのですが、先日映画「ミツバチの羽音と地球の回転」を見ました。日本の原子力発電で殆ど全てのエネルギー供給を賄う事もエネルギー消費量についても疑問を持ちました。日本以外の国ではもっと安全で持続可能なエネルギー開発を国民自らが考えているし、国民自身がエネルギーを選択しています。国民がもっと消費電力を減らしていくこと(特に企業 etc)も可能だと思います。		何県か忘れたのですが、風力発電や太陽光パネル発電などを開発し、エネルギーをその土地ではなく、離れた東京にエネルギーを供給する試みが今年の春からスタートしたと聞きました。そういう試みを日本の各地でを行い、発電設備の研究やエネルギー供給のルートなどをつくる機関を積極的に設けていくといふと思いました。
237	必要有り	私は浜岡原発より9キロの処で生活している。東海地震が叫ばれている中、強引に建設が行われたが、幸いにも1、2号機は廃炉となったものの3、4、5号機は運転されている。昨年8月11日の駿河湾地震が起り、中規模の地震にも拘わらず地盤の悪い5号炉は未だ再開されていない。昨年の地震を「天の警告」と真摯に受け止めて、浜岡原発を止めるべきだ。もう後の時間がない。	現在進められている浜岡4号機の「ブルサーマル計画」は地震の叫ばれている浜岡では即刻停止、6号機の増設、使用済燃料乾式プールの新設など絶対反対である。いわゆる想定外の事故が起こった時誰が責任を負うのか。	

238	必要有り	①原子力発電所及び再処理工場等での作業員に対する被曝の実態を表面化する必要 ②発電所の点検検査に十時する労働者の放射線被曝による健康管理の公表が必要 ③高レベル廃棄物、低レベル廃棄物を扱う処理担当者の放射能被曝による健康管理の公表が必要 ④原子力開発、又原子力解体に十時する事業所及び学会に於ける従事者すべての放射能被曝の健康管理の公表が必要	上記の理由から原子力産業従事者の放射能被曝が間に葬られる事の無いよう、経済優先の社会から人間の命が優先される、未来社会の構築が必要。	個々の原子力発電所への問い合わせ及び申し入れ等を国で聞き取れるよう、そして早急に回答のできるよう整備すべきと考える。 国は国民及び原子力関連事業所、運搬等の危機管理のできる大勢を整備すべきである。原子力発電所の立地自治体、及び県にパラパラに専門家を配置する事は非合理と考える。
239	必要有り	食品照射推進に対しては断固反対します。国民の健康を考える上でも反対です。	原子力の平和利用を考える時「食品の安全性は特に必要です」このことを深く考え、食品以外の利用に転ずるべき。	食品の安全性を確保するための運動を進めている私たちは農薬の害、化学肥料の土地の劣化、除草剤の不安から逃れるため、安全性ある、安心できる食糧を求めて、日々運動している時、食品照射はもっての外です。自然のありのままの食を！守るために断固反対します。
240	必要有り	核燃料サイクル政策は中止すべき。過去の政策の失敗を真摯に認めるべきである。国は経済の推進のみに努力するのではなく、国民の安全と豊かな生活に努力すべきだ。すでに、再処理工場周辺は核に汚染されている。即刻に中止すべき。莫大なコストは今すぐの中止で少しあは埋められる。国民に希望を持たせる政策を考えるべき。原子力への懐疑を政策に入れるべきである。	近年世界で唱えられ始めてきている、核への脅威を真摯に受け止めるべき。一方的な推進体制から一歩見方を変えた姿勢が今後重要となるのではないか。それへの研究・検討組織が絶対的に必要に思う。	核の安全を研究する組織が必要。その際、研究員は政府に特別に繋がりのある研究者ではなく、客観性の持てる研究員であるべきだと思う。又、現在の原子力政策の推進組織と規制組織を独立すべき。核を扱うには相当の注意が必要。核以外のエネルギーへのシフト変換姿勢も今後考慮すべき。
241	(同上)	見直し必要。放射能の危険性についての記載が見当たらない。技術の増進に当っては、当然、それを多方面から再検証する組織が必要となる。それへの検討の経緯がない。私達の生活の基本となる食に放射能を問わらせているが、国民への了解がない。安全を規制する機関は推進する機関とは独立すべき。子どもへの放射能教育には取るべき段階を経て行うべき。安易すぎる。	世界が注目し出した放射能への危険性へもとつ目をむけるべき段階になって来ていると思う。核へのおごりを持たずに、原子力の政策は、子ども達に真の安全をもたらす安全組織である。	規制機関の推進機関からの独立。原子力安全保安院は経済産業省から独立すべき。原子力安全研究組織を設けるべき。
242	必要有り	核燃料サイクルについて 六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見通しが立たないことは高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされてきた再処理費用をさらに押し上げます。あらためてバックエンドコストの試算も見直すべきです。国民に電力料金や税金でツケがまわされるならばなおさらです。だからこそ常に国民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めます。		
243	必要有り	世界はプラズマ、レーザー核融合炉競争を始めているのに、何故危険な核反応型原子炉にこだわるのか。将来のためにも核融合炉に方向転換するべきと考えます。高濃度放射性廃棄物処理のガラス固化方法は、フランスの事業者の入れ知恵でやっているとか、フランスは昨年廃棄物処理ができないと反省していたが知らないのですか。ガラス固化が板にできたら地下数千mに保管した時、崩壊熱がるので空気、水等で冷却した時、放射能、放射線含みの空気、水をどこに安全に出すのですか。	1兆円にも及ぶ研究開発費をムダに使うなら、未来の発電機、レーザー核融合炉に集中投資して大阪大学を支援する。原子核の変換しなければガラス固化は失敗すると考えます。地震国日本で核反応型原発の見切り時。外国への輸出は関係なし。	CO2地球温暖化は間違い。原発のエネルギー効率30%魔物公害の元、世界環境は大きく変わろうとしています。地球はすでに永久エネルギーに支配されました。10年連続で世界の気温は上昇を続けています。年々大気温度は上昇すると見えます。どうしたら温度制御ができるか、国の司令塔である内閣府も、その様な見方で考えて下さい。興味がありましたら、同封の永久エネルギーに点火した地球を見て下さい。
244	必要有り	廃炉・解体のことも解決されていません。それを行うにしても実際には人の手でやらなければならぬので、とんでもない被曝を伴う。ロボットで行うという人もいますが、放射能で来るって使えないということです。	オール電化はエコではない。原発推進がオール電化の真の姿	オール電化はエコではない。深夜電力を安くしてガスの配管を無くし、お金を安くしているだけで、IHの電磁波問題もあり、後世では今の水俣病の公害のように昔の電磁波公害IHヒーターと言われます。ガスに比べてCO2は2.65倍出しています。
245	(同上)	原子炉の設計をした人から話を聞きました。本当に怖いものだと知りました。電気会社の人は安全なものと言っていますが、危険なものです。地震の多い日本 原発はいりません！	地熱発電を推進。	発電は原発以外で。地熱エネルギー。
246	(同上)	アメリカ、イギリス、ドイツなど世界の国がプルトニウムで発電することは不可能と解って止めているのに、日本だけが止めないのはおかしい	日本は止める勇気を持って欲しい	プルトニウム1gで約50万人を肺ガンにできる量です。原発のゴミ問題・温度が下がるまで地下・普通の原発ゴミ 50年管理・プルサーマルのゴミ100~500年管理後世に残したくない。
247	必要有り	原発からの電力を次ぎの原発を造るための電力を食いつぶす。即ち原発エネルギー収支を知りたいと思います。	最初原発はクリーンエネルギーであった。現在はダーティなイメージばかりである。	原発は本当にクリーンであるという証拠として、青森県内にある放射性廃棄物を全て一番電力を消費する東京都内(地下)に持ってゆくと発表してください。

248	必要有り	仮に原子力の安全合理性があるとしても経済合理性はない。たかが熱でタービンを回すのに原子力を使う必要があるのか。熱効率は1／3しかないのに。仮にCO2を排出しないとして、海水を毎秒190tの温水で温める続けるのは温暖化と矛盾しないのか。	原子力は平和利用できない。安全で持続可能なエネルギーへのシフトエンジをすべき。	
249	必要有り	○原子力発電は安全性に大きな不安を拭えない物。（安全な稼働は机上の空論になりはしないか） ○CO2削減が地球温暖化を防ぐ一助になったとしても温排水が招く海水温の上昇は問題を残す。これ以上自然を壊したくないため。	原子力発電以外の発電を選択したい。	原発を選択するメリットを解せません。次世代はリスクの高いエネルギー源を残す必要を感じられません。自然と共生できるエネルギー源を選択することはできないのでしょうか。素人ですので代案まで用意できず、意見としては未熟なものですが、人が自然の一部であるというあたりませの感覚から「埋立を強行して生物多様性を脅かしてまでも電力を命がけで産出する」必要があるとは考えられません。人力を活かして生きていけませんか？
250	必要有り	原子力から段階的の脱却を目指すべき。理由はウラン燃料は枯渇、原発のゴミの永久的な環境負荷、豊富な太陽光資源。	情報の透明性の確保、非経済的な計画の排除、活断層の再評価	再処理工場ともんじゅは行き詰まっており、危険も甚大で見直すべき。原子力産業は嘘やごまかしが多い。電力会社は自ら定めたCSRポリシーに従い、透明性を増やすべき。活断層について科学的知見を受入、情報を広く公開し、リスクとベネフィットの判断を国民にゆだねるべき。
251	必要有り	原発を動かすため、火力発電を半分程度止めていると聞きました。エネルギーを使わないよう（減らすよう）シフトしなければいけないのは今年の異常気象を見れば一目瞭然です。	建設費、年間の維持費がいくらかかるのか、メディア等でくりかえし報告し、国民全体が知っている国造りをするべきです。将来の子供たちのため、安全第一でいきましょう！	ドキュメンタリー映画「ホビの予言」「六ヶ所村ラブソディー」核の危険性を真剣に考えるきっかけとなりました
252	必要有り	放射能被曝の問題のある原発を将来のエネルギー政策の中心にするのは避けるべきである。放射性廃棄物の処理方法も未だに確立されていない。若者や乳幼児、原発労働者および周辺住民に被曝という犠牲を強いられる。今後も多大な国家予算を必要とする高速増殖炉計画は早急にみなおす必要があると考える。	21世紀には自然エネルギー中心の社会を目指すべきである。太陽光、風力、水力、地熱等の活用で地球は豊かな環境を取り戻せることを信じる。ろくにプルサーマル計画は安全性、経済性、必要性の面から根本的に見直しの必要があると考える。	
253	必要有り	放射性廃棄物の安全な処理方法がまだみつかっていない。その上、原子炉が廃炉となる時期が迫っている。この炉を覆い被すにものすごくお金がかかる。	もうこれ以上放射性廃棄物を増加させないよう新炉は造らないこと。巨額の費用負担を国民に押しつけないで。	人口減少し、再生可能エネルギーに切り替える時代。そうすれば新たな原料市場（バイオ）も生まれ、雇用も生まれる。ソーラーパネルがもう少し安くなければ各家の屋根に取り付けるであろう。安全第一のエネルギー。
254	必要有り	今後5年以内は、現状の原子力エネルギー体制を継続するとしても、その後の技術革新の流れを変えるような変革が予想されることを考慮した方向付けを盛り込むことが望まれるため。	現状のLWR+プルサーマル＆高レベル放射性廃棄物処理体制では、六ヶ所村処理施設状況の行き詰まりが見えている。これに代わるより新しい技術(ex.=MSR)が海外でスタートしつつあることも注視しておく必要がある。	特に第3章について、エネルギー利用としての原子力発電の基本的考え方としては間違いないと考えるが、その具体的な展開の方法が一元的であり、核燃料の確保、使用済燃料の取り扱い等でも他に選択肢が無いのか、天然ウランについてはその内に資源枯渇問題が懸念されるし、使用済燃料についても再処理を繰り返しどういう、技術的、経済的、安全上など問題を先送りする状況ではないでしょうか。これに代わるやり方についても検証し、検討することが望れます。(参考文献「原発」革命（株）アイテムス(ITHEMS)設立)
255	必要有り	大綱を見直し食品への放射線照射を推進しない方針に転換すべきだ。食品照射は常に「食べ物」としての健全性や安全性を損なう危険性と不安が付きまとった。したがって例えば士幌の照射ジャガイモは初出荷から36年間、こっそり流通せざるを得なかつた。この事実だけでも食品照射そのものが結局は国民に受け入れられないものであることを歴史的に証明した。食品照射推進に今後も予算をあけるのは税金の無駄使いである。	長年予算をかけて推進しても食品照射は安全性が立証できず、国民に受容されなかつた。このことを率直に受け止め、大綱から推進策に關わる事項を全て削除し、「照射食品を推進しない」と明記すべきである。	1-2-9(13頁下段)「ジャガイモの発芽防止」、(同頁から3行目)食品照射記述は削除。3-2-1(39頁中段)の「安全性の理解不足を解消」は的はずれ。同3-2-2の(4)(40-41頁)の食品照射推進記述は削除。食品照射の将来にわたる安全性の立証は負荷の言うで、「2-アルキル・シクロブタノン類の発がん性試験すらない」と、厚生省農業食品衛生審議会規格部会(5月18日)は安全確認要請を突き返し、実質的に撤回した。
256	必要有り	風力発電や海水発電などの開発を望むから	原子力は未来性がない。持続可能な開発をするべき。	
257	必要有り	放射能汚染という負の遺産をこれからこの地球上で生まれ生きていく人々におしつける権利を現在生きている私たちには絶対にないから。	今こそ経済の闘争中心主義をやめ、人道の闘争を国民・会社・國家が行うべき。挙金主義、利益追順では個人にも団体にも未来はないと思います。これから生きる人々の事を考えて坑道すべき。	太陽光発電に力を入れる。太陽が昇らない日はないし、特別な理由が無い限り太陽の当たらない屋根はない。有効利用し各家庭などにおいて活用すれば大きな原子力発電など必要でなくなるのではないか？

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

258	必要有り	高速増殖炉の開発を推進しているから。	もんじゅを止めるべきだと思う。	核燃料サイクルの確立には、これまで膨大な時間と税金がつぎこまれてきたが、ほとんど成果は得られず、事故の危険性が高い。地震対策なども不十分。美浜の会などの環境団体の資料を取り入れ、高速増殖炉の開発から撤退するべきだと思う。
259	(同上)	原子力発電によって発生する使用済核燃料を安全に処分することは不可能であり、原子力発電を続ければ核のごみは増え続けるから。	エネルギーの研究開発にもっと力を入れて欲しい	環境問題に取り組んでいるNGO、グリーンピース、グリーンアクション、気候ネットワークなどの意見をもっと取り入れて欲しい。六ヶ所村再処理工場での再処理を止めて欲しい。原子力政策大綱案が出来た時、その案に対して再度、国民の意見を募集する。
260	必要有り	小学生の母です。科学とは縁違いですが、原子力問題には興味がありますので、個人情報の記入にためいいつつも送信します。 難しい大綱をなんとか読みました。原子力はエネルギーとしてだけでなく、放射線技術・科学技術・産業などの発展のために安全と平和利用に気を使っていることも分かりました。技術などの発展目的や中東の石油に依存しないエネルギーの確保は、一見次世代のためのように見えます。が、健康でしっかりとした思考能力のある子どもが育たなければ、技術を活用することはできません。 私は何万年も分解できない物質を地球の奥底に埋めて、子どもたちに残したくはありません。 使用済み燃料のリサイクルに失敗続けている今、その開発費と日本人の知恵を、本当の意味で次世代に負担をかけない自然エネルギーの開発にシフトして頂きたい。	現在は私が子どもの頃よりも、ちょっとした障害の子供が多いように思います。すばらしくはないですが、環境汚染の影響もあると思われます。私は娘が生まれてから考えが変わりました。娘が出産する頃、孫が出産する頃、子育てしやすい環境であって欲しいと心から願うので、今私が少し不便な思いをしても環境に負担のない暮らしをしようと思っています。(俗に言うエコな暮らし)	
261	必要有り	リスクの高い原子力発電に頼らずとも日本の技術があれば自然エネルギーでの代替もしくは省エネルギーへの意識で生活して行けると思うから。	自分たちの子供の未来を考えて暮らしのあり方を少しずつ変えてゆけば原発は絶対に必要ないと思います。	
262	必要有り	積極的に発言するようにしていますが、出された意見がどう結論に反映されるのかいつも疑問に思っています。でた意見をいつ、どこで、誰が取捨選択するのですか？種々雑多な意見に対して、却下するか、検討に値するか、当然仕分けが必要でしょう。誰がどうい権限と根拠で判断するのでしょうか？判断する人を公表して下さい。そしてその市民意見の取捨選択会議は公開していく下さい。よく見かける市民意見の羅列一覧表は無用です。その意見に対する行政側の対応は重要なのです。ちまたでは役所の意見募集は「ガス抜きだ」と言われています。残念なことです。せっかくの行政努力を実行あるものにするためにもこの点にご留意下さいますよう、一市民として心からお願いします。	提出する本は「死に至る虚構」です。放射能の怖さがよく解ります。私は被曝労働者の存在を知りませんでした。「五重に覆われています。安全です」と電力会社が宣伝しています。だから原子炉は全てコンピューターで動かしていると思っていたのです。日本中では常時19位の原発で定期点検が行われているとのことです。今日も貧しい日雇い労働者が全国から集められて、安全教育等は名ばかりの講習を受けた後、潜水服のような防護服と放射線の探知機を3つも身につけて炉心に入っているのです。10分もたつと汗が吹きだして前面マスクなんかしては仕事にならない。アラームメーターがビーピー鳴るのを無視して、時には外してしまってノルマを達成する。身体をこわして動けなくなってしまっても何の保障もない。被曝したことさえ認定されないまま使い捨てられている沢山の労働者がいるーという写真付きの証言があります「間に消される原発労働者」榎口健二	保安院は@法律で被曝線量はきまっていて、ちゃんと報告が来ていますと言いました。(この8月のことです)「では被曝労働者の調査はしたのか?」「それは厚労省の管轄」「原因は原発でしょう、その原発の安全を保つのが保安院、だったら当然労働者が被曝しないようにするのが保安院でしょう?原発推進院みたいではござります。」人権侵害の上に成り立つ事業や人道上許されではありません。これ以上被曝による犠牲者を作らないためには原子力大綱を抜本的に考え直して、今までの負の遺産をいかに処理するかを真剣に考えるべきです。政府は長い間犠牲者が多いという事実を認めないと原発推進してきました。でも、写真その他たくさんの方の証拠があがってきています。ここで質問します。犠牲者がいないという証拠がありますか?「死に至る虚構」をよく読んで下さい。アメリカに端を発する長い長い人類の過ちの歴史です。気が重くなりますが、引き返す勇気を持ちましょう。全ての元は「原子力大綱」です。「原子力大綱」を改訂して「放射性廃棄物対策法」を作って下さい。公務員は国民の尊厳ある付託を受けているのです。ご健闘を祈ります。
263	必要有り	・原子力発電所から海水の中へ高温の水を大量に流し込む事によって海水温が上昇し、海の生態系に影響を与える事の懸念があります。 ・地球温暖化と海水温暖化はジワジワと私たちや私たちの子孫の首を絞めるようで恐ろしいのですが、原子力発電所の増設を考えておられると聞いており、慎重に取り扱って欲しいと思います。		・全国の鉄道のプラットホームの屋根に太陽光を設置・自家発電力を挙げて貢う。 ・大阪等の暑い夏を逆手に利用して太陽電池をたくさん設置する。 ・自治体、電力会社に柔軟な発想をもっていただき、原子力以外のクリーンエネルギーの使用を考えて貢う。
264	必要有り	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけられています。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-3(4) 軽水炉によるMOX燃料利用(ブルサーマル) 「ブルサーマルは現在安全性の確保が大変難しいため、当面我が国においては行わない。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-3(4) 軽水炉によるMOX燃料利用(ブルサーマル) 「ブルサーマルは現在安全性の確保が大変難しいため、当面我が国においては行わない。
265	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけられています。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	「第3章 原子力利用の着実な推進」を「第3章 原子力利用を段階的に削減」に改正	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 「第3章 原子力利用の着実な推進」を「第3章 原子力利用を段階的に削減」に改正してください。

266	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけいえいます。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-1 文章中の「原子力発電を基幹電源に位置づけて」を「自然エネルギーによる発電を基幹電源に位置づけて」に改正。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-1 文章中の「原子力発電を基幹電源に位置づけて」を「自然エネルギーによる発電を基幹電源に位置づけて」に改正。
267	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけいえいます。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-2 (1)1 「既設の原子力発電設備」のところを「既設の自然エネルギー発電設備」に改正。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-2 (1)1 「既設の原子力発電設備」のところを「既設の自然エネルギー発電設備」に改正。
268	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけいえいます。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-2(1)2 「原子炉の出力規模はスケールメリットを傍受する観点から大型軽水炉を中心とする」ここは削除する。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-2(1)2 「原子炉の出力規模はスケールメリットを傍受する観点から大型軽水炉を中心とする」ここは削除する。
269	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけいえいます。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-2(1)3 この項は削除する。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-2(1)3 この項は削除する。
270	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけいえいます。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-1 「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたりて着実に推進」を「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を段階的に削減」に改正。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-1 「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたりて着実に推進」を「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を段階的に削減」に改正。
271	(同上)	地球は私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと原子力発電を続ける事はあまりにも自分勝手な製作であり、次世代への犯罪行為です。ウランは限られた資源です。今はウランのエネルギーの本の数%しか利用できず、残りは危険で使用可能なゴミとして次の世代に押しつけいえいます。ウランは資源として上手に利用できる次の世代に残すべきです。	3-1-2 (1) 基本的な考え方 「エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策には自然エネルギー発電の供給割合を増やしていくことが適切である」に改正。	「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義語です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです。 3-1-2 (1) 基本的な考え方 「エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策には自然エネルギー発電の供給割合を増やしていくことが適切である」に改正。
272	必要有り	高レベル放射性廃棄物をはじめとする人体に極めて有害かつ危険なゴミを出し続ける発電方法を推進するのではなく、クリーンエネルギーでの電力供給を推進するべきと考える。また、日本国内の殆どの原子力発電所が海や川の近くに位置し、運転時に発生する大量の廃熱を温水という形で放出しているが、それらの周辺海域に及ぼす悪影響や環境を含めた生態系への負荷を軽視しがちだと考えるため。	原発を建設する上で不可欠な地元住民の承認、核物質の安全管理や核廃棄物の最終処分地が確立していないにも関わらず、国家権力の乱用とも言える強引な核開発を続けている事に全く賛同できない。	建設の為に用地買収や漁協への保証金など、金を解決策とする原子力開発が散見されるが、昨今の環境問題とその解決策と熙らし合せても後世に必ず禍根を残す推進方法しか考えられない。その場、その時だけの当事者だけではなく、今後電力を作る者、使う者、そしてそれを得るために負荷を受ける自然環境を未来永劫続くものと捉えた場合、原発を建設出来る土地など、今の狭い日本の国土には無いと考える。
273	必要有り	食べ物は生命の糧です。その食べ物に放射線をふりかけて食べたいと誰が思うでしょうか。消費者として食品への放射線照射に反対します。政策大綱の推進施策等削除を望み、見直しを洋濃します。	食品照射推進施策に関わる現行の現状認識推進施策等を削除。「食品照射を推進しない」よ明記すべきと思う。	照射食品の将来にわたっての安全性の立証は不可能ではないか。
274	必要有り	①原子力開発には大事故(炉心溶融事故等)に至る危険性がある。特に大地震(柏崎地震を上回る)による原発震災を国民に知らせて原子力政策を見直す必要がある。②高速増殖炉・再処理施設の研究開発が破綻している状況で、莫大な国費を投入してまでこれ以上のブルトニウム開発・利用政策を進める必要はない。この夏も電気は余っている。	①もんじゅ・再処理工場・ブルサーマルから撤退すること。②原発の新・増設を中止すること。③高レベル放射性廃棄物の地層処分を中止すること。④再生可能なエネルギー開発にもっと国費を投入すべきである。	①原子力関係の審議会の委員に在野の科学者、国民の利益を代表する人選に切り替えること。②ドライの原発政策をモデルにすること。現に国家レベルで実現の可能性を示している。③高レベル放射性廃棄物をこれ以上生み出さず、使用済み核燃料は地上で厳重な有人管理を続けること。④原発輸出は中止すること。大事故のリスクも伴う。
275	必要有り	原子力政策にかける予算を、太陽光・風力・バイオマスなどもっと自然エネルギーの開発に使って下さい。電力も選んで買える仕組みになれば、自然エネルギーの電気を買いたいと思う。		

276	必要有り	原発を建設する予定の地元の人々の声を無下にしないでほしいです。そんなに電気供給がたりないのなら、企業や家庭へもっと節約を呼びかけないのでしょうか。危険にさらされた地に住むくらいいなら、たまに停電があつたってかまわない。電気をつけすぎ、使いすぎのお店だって世の中にいっぱいあります。無駄を省いて、意識を変えていくように仕向けていくことは大事だと思います。命の危険と引き換えの「便利さ」なんていらないです。	自然を壊したり危険なものを扱う原発の建設に反対です。人が管理するものなので、技術が高くても事故がゼロにはならない。絶対に Chernobyl のようなことは起きてほしくないです。ブルーサーマルにも反対です。原発を増やす必要がないので、ブルーサーマル計画も不要。六ヶ所再処理工場も稼働すべきではないと思う。まだ試験段階のうちでもいろいろなトラブルが発生しているし、本稼働後のトラブルは謝罪だけではすまされない規模になると思う。	
277	必要有り	食品照射の安全性が問われる 安全性は不安な物は食べたくない。	P-13 1-2-9 放射線利用「食品照射のように……活用が十分進められていない」を削除して下さい。	・じゃがいもの照射はやめて欲しい ・オーストラリアの猫に神経傷害が起きたことを聞いて、いずれ人も同じ事が起こるやめるべき ・人に害がないのを確認してから一ではおせい
278	必要有り	私は必要ないと思います。不用なものを土深くなどもっての外です。		ソーラー、水、風、森林の不用な木、枝などのバイオ燃料など身近なところから出来る物に力を注いで下さい。生きている物、これから生まれる者に安全をお願いします。
279	必要有り	種々の理由のうち主たる理由を列記すれば、(1)ウラン資源は有限で少量、結果的には原発依存は暫定的、資源争奪は不可避。(2)高速炉技術はほぼ絶望的、再処理も同様で経済性の面は言うまでもない。(3)原炉処理・放射性廃棄物の維持管理の方法の目途も立っていない。負の遺産を後世に押しつけるべきではない。(4)万物の共有の環境を放射線で汚染する不合理性と無責任さ、万物共生の可能性を危うる非人道性。(5)原発はすでに時代遅れの技術、雇用拡大にも余り貢献せず、反って大きな社会のお荷物。	欧州でも見られるようになっている原発への依存は次第に縮小、解消していく方向が時代の流れである。殊更に必要と称して原発に依存、後には災いを残すような行為は「サラ金に高利で借金する」行為にも似て後始末を負う人達は堪らない。NPTIにも叛く原発の拡大、技術の国外移転は目先のことしか見えない全く愚の行為である。	対処法のない放射能被害、地震国であるが故の一層の不安、万一の時に誰も取れない責任、ここで必要なことは災いの根源を絶ち、持続的に健全な生存を約束する環境を整えることである。エネルギーに関しては自然エネルギーの利用に力を注ぎ、資金を投じるべきである。そうすれば、雇用も拡大し技術面でも国際貢献が可能になる。できれば次なる小生の拙書をご参照されたい。 <a href="#">「エコ・エコニミー社会の構築へ」時潮社(2010. 4)</a>
280	必要有り	現大綱、「3-1-3核燃料サイクル(6)不確実性への対応」について、政策評価においては、具体的ないくつかの項目と核拡散抵抗性の向上方策などが、提言としてあげられている。新大綱においては、さらに核拡散抵抗性の高い技術の開発について、具体的な方針を示すべきである。	現大綱、「3-1-3核燃料サイクル(6)不確実性への対応」を見直し、日本の誇る核拡散抵抗性の高い濃縮技術である「化学法(具体的にはイオン交換法)」の研究開発を再開するべき。	軽水炉核燃料サイクルの中で最重要技術である濃縮については、残念ながら日本技術を国際展開するに至っていない。日本でかつて研究した「ウラン濃縮化学法(具体的にはイオン交換法)」は、高い核拡散抵抗性を持つ技術であり、この研究を開発し国際共同プラントを建設すれば、濃縮ウランの供給保証が日本の技術で可能となる。 <a href="#">(脚光を浴びるかウラン濃縮化学法、エネルギーレビュー2009年8月号38-42頁)</a>
281	必要有り	食品への放射線照射は、推進すべきではない。 「食品照射」は、本来の「食べもの」(生命と活力をはぐくむ)が有すべき安全性と質を著しく損なうものなので、認められない。一部の産業振興のために、国民の「食べもの」を危険と不安にさらすべきではない。食品照射推進策に關わる現行の現状認識、推進施策等をすべて削除し、「食品照射を推進しない」と明記すべきである。 したがって、この食品照射に関わる現行の現状認識、推進施策等を削除する、または、「食品照射を推進しない」と明記するため、見直しが必要である。	一部の産業振興のために、国民の「食べもの」を危険と不安にさらすべきではない。食品照射推進策に關わる現行の現状認識、推進施策等をすべて削除し、「食品照射を推進しない」と明記すべきである。	1-2-9 (pp. 13-14)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降削除。3-2-1 (p. 39)で、「安全性の理解不足を解消」は的外れ、同3-2-2 (pp.40-41)の推進施策は、すべて削除すべきである。 照射食品の将来にわたる安全性の立証は不可能である。2-アルキル・シクロブタノン類の発がん性試験すらないと、厚劳省菓業食品衛生審議会規格部会(5月18日)は、安全確認要請を突き返している。
282	必要有り	日本のような地震大国に原発は無理。人体実験の道具にされているようで迷惑。	エネルギー問題としてのみ原発が語られ、危機管理問題として防災計画が置き去りにされてきた根柢に、これまでの大綱がある。地震国においてより危険な原発は早くやめ、震災被害の拡大を未然に防ぐべきである。	原発の耐震問題は緊急性が高いので、まず浜岡のような危険度のいい気いところから県民参加の議論の場を設ける。それと同時に「危機管理」の問題として国や県、立地市で「巨大地震と原発事故がセットで起きた場合の防災計画」を立てる。これが出来るまで(出来ない場合は地震が起きるまで)、原発は運転を止める。もちろん新規建設も凍結。
283	必要有り	美しい自然・島のくらし・動物・植物の貴重な存在等、壊した自然はもどりません。	こわした自然はもどりません。(祝島へは行ってみました)	自然エネルギーの活用
284	必要有り	必要意識は先行しているが、未だに安全性経済性の高い「核燃料サイクル」は完結せず、市民の信頼感は高くなき。それは補填的改良策で打開できるものではなく、現行の開発努力を守りつつも、本質的に改革された新技术の実現可能性を明らかにしつつ、その開発実行開始を考慮しなければ、将来の行き詰まりは明白である。しかも日本繁栄の為にも「全世界の環境エネルギー問題解決」を目指して大綱を再検討すべきである。	多額の投資と時間を要さず、安全性・核拡散・核廃棄物等を決定的に改善できる新方策「トリウム溶融塩炉体系」の積極的な検討を開始願いたい。これは現体系を乱すことなくその困難を解決しつつ円滑に移行できる。	40年来の国際協力で完成させた「トリウム溶融塩核エネルギー協同システム」構想は、重大事故を排除でき、小型化に適し、超ウラン元素を殆ど生まず経済性・核拡散・核廃棄物対策に有利で、需要地接近可能であり、今世紀中頃までに「巨大な世界一次エネルギー源」となる技術的・社会的ポテンシャルを持つ。原発産業はもう「民活主導」であるべきで、それへの「国家的適切な支援」を要請したい。詳細は添付資料を参照願いたい。

285	必要有り	日本の原子力は自然の災害に対して非常に危険な状況にあります。今まで起こった地震などに原子力発電所が大きな打撃を受けてきました。今後予想される今までとは違う巨大な想像を超えた地震に耐えうるとは到底思えない。災害をもたらすのは巨大地震だけではありません。北朝鮮からの原発をねらったミサイルにどう対応できるのか、空からの巨大な落下物などには防ぎようがない。原発が破壊されればそこに住民は生活していくことはできない。巨大地震があった場合、原発をあんぜんに停止できることを当局は国民に知らせるべきである。停電とかハイフが破損しても安全といえるのか。その根拠を示して欲しい。		
286	必要有り	原子力政策大綱は原子力活動を進めるためのものである。私は原子力に依存しないエネルギー・システムを考えるべきだと思いますので推進のためだけの大綱を根本から見直すべきであると考えます。頻発している地震により原発が停止して環境汚染が心配されます。地震を考慮しない原子力推進はあるべきではないと考えます。	国、地方公共団体、及び事業者等は防災訓練を実施し、原子力災害対策の改良に反映させることが重要だとしているが、地域の防災訓練は地震発生と原発震災の関連を全く考えていない。最も重要な政策が抜けている。	浜岡原発のある静岡県民は自信と原発震災を心配している。2009年の地震で5号機の安全はいまだ確認されていない。東南海地震が過ぎるまで浜岡のすべて(3, 4, 5号機)の原発を止めるべきだと考えます。防災訓練で現行のやり方を見直し、放射能汚染から身を守るために方策を考えるべきです。
287	必要有り	安心・安全を最優先させること。自然エネルギー、再生可能エネルギー重視の転換	脱原発でいこう。ブルサーマル計画は破綻しています。	原子力に架けている財源を自然エネルギー政策に当てること
288	必要有り	エネルギーを原子力ではなく、安全とムダのない、昨今世界中で移行している風力、太陽子、太陽熱、地熱、バイオ…等に切り替える必要がある。景観、住民の暮らしを守るべきである。		
289	必要有り	私はただの市井の人です。これまで原発の恩恵によって豊かな生活を送り、エネルギーが当たり前に供給される世の中でも「原発は環境にはよくないんだろうけど、なくちゃ仕方ないし」と考えるエネルギーのあり方に無自覚な大勢の人間の一人です。でも、口にこそしなくてやはり頭のどこかで「これ以上自然を破壊してはいけない」「原発による犠牲は計り知れない」と感じている、やはり大勢の人間の一人。日本は豊かになつたけど、若者の多くが感じている閉塞感は未来に希望がもてないからで、その一つにこの原発に対する漠然とした不安感、違和感があるのも事実だと思う。他に選択肢がないのなら、今後もこの気持ちをこまかし続けるが、スクウェーデンなど数多くの地域での脱原発の成功事例を知った今、そしてその地域の人たちが口々に「日本なら必ず可能なはず」と断言する今、今後の原発増設が賛成の選択はどうしても思えない。お人好しで勤勉な日本人。でも世界中で一番良心を持ち合わせている我々が次ぎの時代に世界でトップになりたいのは経済ではなく、クリーンなエネルギーで自然と共存する技術。その中から生まれる心から豊かな生活。そういう未来なら希望がもてる。誇りも失わない。私たちに希望と誇りを。		
290	必要有り	最終廃棄物の処理方法・場所が定まらない状況でこれ以上これから世代に負の遺産を残すべきではない。又、運転中はCO2を出さないということが一部を除いて嘘であったとの事、狭い日本にこれ以上危険極まりない場所(原発)を増やすべきではない。	全国民がエネルギー節約に努めている日本で、また、エネルギー多消費型産業がこれから増えてくる可能性がないのに、原発はこれ以上不要である。 <a href="http://homepage3.nifty.com/ksueda/">http://homepage3.nifty.com/ksueda/</a>	
291	必要有り	原子力発電所についてですが、第一絶対的な安全性が保証されておりません。原子力発電所を増設することは将来に大変危険な負の遺物を野小津だけです。これからは電力エネルギーも安全を第一とする開発、研究の方向へと世界的にもなっております。風力、海流の流れ、地熱をりこうした発電など様々な研究も行われております。原子力発電については真剣に国として再考していただき、是非今後の増設は注視していただきたいと思います。安全でクリーンな電力開発へと宜しくお願いします。	原子力発電所の建設はいろんな意味で問題が多すぎると思います。とにかくこんな危険な発電所は必要ありません。将らに向けて“脱原子力”的エネルギー政策へ國も方針を変えていただきたいと思います。	原子力発電所の所在地、その周辺の住民の様々な影響、環境への影響などを調査して公表して欲しいと思います。現在、中国電力が候補地としている山口県上関町においてどの様な状況になっているかご存じでしょうか?是非知って頂きたいと思います。強引なやり方などで30年近くの住民の苦しみを知って頂きたいと思います。
292	必要有り	8/29(日)のNHKスペシャル「灼熱のアジア」で放送されましたが、石油産出国をはじめ、世界は今、の潮流。国際再生可能エネルギー機構(IRENA)も発足。六ヶ所再処理もうまくいかず、もんじゅもトラブルを起こし、高レベル最終処分地も決められず、ただ推進側が闇雲にやり、問題を先送りし、現実を直視しない姿勢はいきどおりを感じます。温排水は垂れ流し、地球温暖化の原因は原発にこそあります。原発はやめてください。	地震列島に54基もの原発を作り、核廃棄物を大量に生み出して唯一の被爆国だなど市民として恥ずかしいがぎりである。日本の劣化ウランはイラクやアフガニスタンで使用され、多くの子供に障害が出ている。	原発予算を新エネルギーに変えること。発電会社と送電会社を分離すること。日本原子力振興財團は廃止すること。上関原発を撤回すること(今年は国際生物多样性年で名古屋で10月COP10が開催される)。日本で唯一残っている豊かな自然を破壊するなど開催国として恥じるべきだと思う。
293	必要有り	世界の流れは自然エネルギーへと向かっている。その様な中で原発から出るゴミ(使用済核燃料)の処理も半世紀以上かかっても出来ないで税金が使われ、放射能をまき散らし、地球温暖化を進めている。利益追求の為に原発を立てているともいえる状況に市民はガッカリしている。一部の人は利益よりもみんなの幸せです。	原発を新しく建てる事はやめ、30年をすぎると閉鎖していく。自然エネルギーを中心の社会へ移行する。ヒバクシャの治療の為の研究を続ける。	原発に関連した企業、財団、独立法人、大学の研究を減らすものへと進める。又、右肩上がりの経済成長から市民、労働者各々の生活を重視した社会しくみを構築する。原子力という人間の手におえないモノによって経済を保とうとする考えから日本がまず抜け出る。

294	(同上)	原子力は放射能を放出するので原子力に関わる人はヒバクシャになる可能性が高い。原発は二酸化炭素を出さず地球温暖化防止に有効であるといわれているが、二酸化炭素を多量に出している現状がある。原原子力をもとに経済、産業、学術、農業、医療、福祉、私たちの生活向上を進めるのは止めるべきです。	9月21日までに沢山の見直し意見が提出されると思います。その意見を専門家が検討されると聞いています。その検討委員の選出を公平にしてください。民間から、NPOから、又無差別に、そして公募一名くらいの構成にして下さい。	経済産業省の「原子力大綱」見直し担当者は多くの見直し意見を集約し、公表されるように希望します。見直し意見や原子力大綱の検討会の委員は公平に募集してください。半分程度は民間人から選出して下さい。原子力大綱は国策ともいえます。戦争の世紀から持続可能な格差の少ない社会を構築する責任が今を生きる私たちにあります。責任を果たしたいと思っています。
295	(同上)	原子力大綱は、1956年にできたもので、その時は核の平和利用が期待されていたが、1979年のスリーアイランズ原発事故、1986年のチェルノブイリ原発事故は原発事故の恐ろしさ、原発に対する認識が代わってきた。広島に住む私たちは核と人類は共存できないと聞いている。広島の被爆者の声を生かしたモノになって欲しい。	核の平和利用という考え方、核(原子力)を主にして産業、学術、生活の向上という考え方から、核被害者救済の為の原子力研究を行い、エネルギー産業、学術、生活向上は自然エネルギー持続可能な社会構築を目指す。	核兵器と原発は同じ原理で作られている。どちらも放射能(死の灰)を出し、ヒバクシャを生み出す。核兵器の廃絶は言われているが、原発を亡くすことは国家間で話し合われてはいけない。被爆国の日本が原発を自然エネルギーへ移行するよう世界へ訴える。二酸化炭素を出さない原発というのはごまかしい。ウラン探査～核燃料にするまで、又原発建設、運転、使用済核燃料の再処理、処分等々に大量の二酸化炭素を放出している。原発を作ることによって地球の温暖化を進めるので、私たちの生活を死滅においやっているので、原発はいらない。
296	(同上)	原発を基幹産業にしているが、原発は放射能を運転中も微量といながら放り出し、事故の場合は労働者が目に見えず、味も臭いもない放射能によってヒバクさせられる危険が高い。パイプ・配管修理だけでも白血球が以上に減ったと聞いています。このような危険な原発を柄巻のゴー(電気)の安定供給の為と造るのは市民として納得できない。	原発建設の為に財団、独立法人、学校へ多大な税金を使うのはやめて、自然エネルギー(日本は自然エネルギーの宝庫)への移行にお金(税金)を使う。	広島に住んでいると被爆者のことを聞く機会がある。二度と人々がヒバクしないようにと胸を打たれます。原子力の平和利用、研究、開発をするということはギマンであり、地球や人類の滅亡をまねくことをすることです。原発によって立地地域の住民、日本、そして海と大気でつながっている海外のヒバクシャも生み出します。原発でない産業でお金がかかるない生活のしきみを考えて下さい。原発でない産業でみんなが生活出来る仕組みを考えて下さい。
297	必要有り	私の職場では「ハインリッヒの法則」について何度も講習をしています。 <a href="http://www.blwisd.com/word/key/100501.html">Http://www.blwisd.com/word/key/100501.html</a> ヒヤリハットと呼ばれるケアレスミスの連鎖は致命的な事故の前兆であり、ケアレスミスが300回続けば必ず大事故が起こるという実証された法則です。私の職場でも過去2件の死亡事故、現在の工場では重大な災害事故が2件起きていますが、事前のヒヤリハットはこの事故を示唆していました。原発事故が起こるたび、電力会社は放射能の被害はない、安全性に問題はないと発表してきました。その真偽が十分に公開調査されているとはいません。仮に個々の事故に重大な危険性がなかったとしても、これまでのケアレスミスの総計を取れば近々大惨事が起きるであろう事は客観的に推定できることです。放射能被害が不可視であること、被害回復が困難であること、原発が唯一「廣葉・解体」手段を持たない建造物であること、地球が活動してて地震、火山活動の予測がまだ不可知であること。これらを考えればブルサーマルの稼働がもたらす深刻な危険は人間の制御能力をはるかに逸脱したものであることは誰の目にもあきらかです。不可逆性を持たない生産方法は事故が予測されても運転中止することができず、老朽化が進んで更新されなければならない時期になってしまって解体できず、結局ブルーフィルのような大惨事によって強制的に償却されるしかないのです。	世界が放射能汚染によって生物が存在できなくなることは疑いもありません。あなたはそれを子供たちのために喜んで受け入れるのでしょうか?エネルギー産業を推進する一部の経済権益受益者のエゴによって植物を含めた全ての地球上の生命が死に絶えることは止めなければなりません。ご想像ください。ただぱつたりと死んで絶えるのではないのです。幾世代にもわたる耐え難い心身の苦痛に悶えながらすべての生命が息絶えていくのです。	即刻原子力エネルギー政策を見直し、人類の生存と地球環境が共生できる環境エネルギー計画を開始しなければなりません。そのためには教育、研究、情報資料等を統括した環境エネルギー対策の専門機関を国際的、各国内に設置しなければなりません。必要な資金は同様に廃棄困難な武器・兵器の削減によって生じる国家予算を充当すれば可能です。産業保護・推進の優先順位は特定の産業・企業に与えられるべきではなく、今後は環境も含めた幅広いセーフティネット等のための目的活動に与えられるべきです。あなたの方にも「責任」と「良心」があるのなら、もし守りたい愛する者があるのなら、私の忠告を聞いて下さい。心よりお願いいたします。
298	必要有り	①原発事故は起こさなくていつも放射性物質を海や空気中に垂れ流している。 ②ブルサーマルはウラン資源の節約にならない。 ③原発の危険性は原発現地だけにとどまらない。 ④原子力利用な核兵器の製造・拡大につながる。 ⑤放射線はどんなに被曝量が少なても危険である。		
299	必要有り	平成17年当時と比べて、国際的なエネルギー・原子力に関する状況が大きく変化した。一方、国内ではサイクル関連の事業化に大きな進歩がある。状況の大きな変化を踏まえ、改めて現状を把握し直し、かつ現実的に評価をし直した上で、改めて長期的視点に立って大綱を見直すべきである。	日本の原子力産業を成長産業としてその位置づけを明確に示すこと。国際展開については、サイクル全般にわたり、日本独自の知見、経験、技術力、潜在的成長力等を再評価した上での戦略が必要。	原子力産業を成長産業として位置づけるべき。研究機関、電力事業者、メーカー等の諸組織による技術、知見の維持と伝承、また人材の確保と育成いがバランスの下で機能できる体制の構築が必須。国際展開では、サイクル全般にわたり日本独自の知見、経験、技術力、潜在的成長力等を明確に認識した上での戦略策定が必要。長期的視点から選択肢を広くとらえ、日本のるべき政策をまとめ個別施策こと反映させていかねばならない。
300	(同上)	現行大綱にも放射線利用に関して第3章3-2に基本的考え方と分野ごとの概観を示している。しかし、放射線利用の経済的高価の規模はほぼエネルギー利用の規模に匹敵するものであり、さらに人類の生活の質の向上に資する可能性の大きいことを考えれば、より明確で積極的な指針を示すべきである。特に中性子反応過程を不可欠とする放射線利用分野についての世界の現況を考えると我が国の積極的対応が不可欠である。	放射性同位元素の生産、中性子ドーピング半導体生産、中性子照射癌治療には原子炉が必要である。せかいでに使用可能原子炉は老朽化しており、今後の継続的な需要増加を予測すると國家的、国際的対応が必要である。	ある種の放射性同位元素の生産や熱中性子照射によるシリコン・パワー半導体材料の生産、BNCT(ホウ素・中性子吸収治療)には原子炉の使用が不可欠である。これらには専用の炉の使用が最適であるがこれまで研究用原子炉を流用してきた。今後の医療技術の進展、エネルギー有効利用システム構築のためのパワー半導体受容の増加を予測すると、このための専用生産炉への国家的、国際的対応が負荷下越である。
301	(同上)	現大綱策定時に第3章「原子力利用の着実な推進」において、核燃料サイクルの基本的考え方方が大きな議論になった経緯がある。その検査(6)「不確実性への対応」が特記されている。その後の状況を省みると、現時点での不確実性の実態を可能な限り詳細に分析し、科学技術的側面、社会科学的側面、及び国際情勢から、その長期的対応の指針を改めて示すべきと考えられる。	核燃料サイクル分野は技術的、社会的に総じて着実な推進が見られない。当該課題の超長期的特性を展望し、基礎基盤体系を我が国独自の努力を持って確立しておくことが必須と考えられる。	核燃料サイクルは技術面でも社会的受容面でも世界的に完結していない。不確実性が指摘されてやむを得ない。一方、核エネルギー利用を長期に実施するにはその完結が必須である。かつ、今後の国際情勢を見れば技術的にも社会的にも我が国独自の努力で不確実性を克服できる能力が欠かせない、そのためには基礎的な研究基盤を着実に積み上げ、代替路線をも含み、戦略的に統合した基礎基盤体系を構築しておく必要がある。

302	(同上)	現大綱第1章1－1に基本的目標が挙げられている。それらは、1. 原子力研究、開発及び利用活動の前提、2. 核エネルギー利用の推進、3. 放射線利用の推進、及び、4. 活動の基盤の充実である。いずれも、原子力活動の国内的基本目標である。原子力活動を巡る過去数年の世界情勢の変化を観れば、我が国の原子力活動の基本的目標に国際的目標を追加明示すべき時期に来ていると考えられる。	エネルギー安全保障、低炭素社会実現に対する原子力への世界的期待に応え、同時に核拡散防止、核セキュリティ確保の課題に立ち向かう人類的責務が我が国にはある。これを大綱の基本的目標に明示すべきである。	現大綱においても既に原子力活動における国際的対応の重要性の認識と基本的取組は、第5章に示されている。重要なことは、その基本的認識が大綱の冒頭に我が国の基本的目標の一つとして国内及び世界に対して明示されることである。人類の福祉増進のため科学技術、安全文化、放射線防護文化、セキュリティ文化等に支えられた世界的総合文化としての原子力文化創成に立ち向かう我が国の決意と知恵を示すべきである。
303	必要有り	何世代も先まで残る廃棄物を残してはいけない。誰も責任のとれない危険な高レベル放射性廃棄物をこれ以上増やしてはいけない。原発の誘致やブルサーマル、再処理等はいつも周辺住民の対立を引き起こす。そして取り返しの付かない自然破壊を伴う。そこまでの犠牲をはらってまで推し進めるメリットは国民にはない。	これ以上不安を増やさないで下さい。山口県の上関では原発計画によって今も根深い対立が続いている、あそこは瀬戸内海に残る最後の楽園です。多くの希少な生き物が住んでいます。もうやめてください。	多大な破壊、住民の分裂、ずっと先の未来に残す危険なゴミを出す原子力はエネルギー政策の選択肢から外し、自然エネルギーの研究、推進をもっと積極的に進めるべきです。日本の技術なら可能なはずです。原発ありきではなく、愛ありきの政策に転換して下さい。
304	必要有り	原子力発電により起くる自然への影響、廃棄物の問題などを考えると、今、自然エネルギーによる発電を見直すべきだと思う。世界各国も原発を見直している昨今、日本の原発見直しも是非、必要だと思う。	原子力エネルギーの利用は根本から見直す時代が来ている。特に地震大国日本で、その安全性についても確とした研究が進んでいるわけではない。原子力有り木の先入観を捨て、見直すことが是非必要だと思う。	世界各国(特に北欧、スエーデンなど)の新エネ、省エネの方向など革新的技術や社会システムの変革に応じて柔軟に政策変更が行なわれることが大事だと思う。原子力エネルギーの利用と固執せず、自然エネルギーの利用への変換に取り組むべきである。
305	必要有り	原子力は、広島・長崎に落とされた爆弾のように、とても危険な物です。もちろん、原子力発電所も同じで、工場のミスや事故が起こってからではすまされない。今上閣、田ノ浦にも造られようとしている原発。島の人の声も聞かず、強引に工事を進めいくのはどうかと思います。原子力を使う事によって温められる海水、放射能、どんどん海は汚れ、島の人達も生きていけなくなる。もちろん僕達も生きていけなくなる。これ以上原発を増やしてどうするんですか？他のエネルギーを使う事はできないのですか？僕達若者の事を考えて造ろうとしているなら、もう止めてください。	これから生まれてくる子供たちに幸せにすごせる自然を残したい。原子力は人間の手に負えないとても危険な道具です。お金になるのはわかりますが、僕達が生き残なくなる地球になるのはイヤだ。地球の事を考えてください。	原子力が無くなっても電気はあるし、他にも電気を作る事なんていらなくてもあります。太陽光発電、地熱発電、潮力発電は、原子力発電よりも多くの電力が作れるし、コストも半分以下、持続可能な自然エネルギーです。検討の方宜しくお願いします。
306	必要有り	古くなった原発はどう受け止めいくか、どう安全に解体して行くかということを考える時代がきたと想います。また核のゴミの安全な処理のしかたはまだ見つかっていません。とめていくことに新しいエネルギーや知恵を必要とする時代がきました。私は大切な課題と受け止め前向きに国民として応援したいです。スマートグリッドや地域発達などより効率の良い発電方法に注目しています。また新規の原発建設は取り組むべきではないと思います。	原発を安全に停めていく、廃棄していくことへの前向きな行動を国民と共にやっていく。そのためにも新規原発建設をやめるという国民の決断を促す。	次世代へとすばらしい世界を手渡していくことが先を行くものとしての生き方だと思います。その視点に立って、政府も国民も共に学びなおし、選択をしていきたいと思います。ドイツやスウェーデンが原子力をやめる選択をしたように、日本もそれをしていくことができると言じています。ありがとうございます。
307	必要有り	原子力については、安全性が全く確立されていない。未来に危険な核のゴミを残すべきではない	脱原発、脱石油へと持続可能な社会へ転換しなければ明るい未来はない。	スウェーデンの考え方など
308	必要有り	原発は通常運転でも大気中、海中に放射性物質を出す。低線量の被曝は遺伝子を破壊し(ペトカワ理論)癌や白血病、奇形の原因となる。アメリカでは原発の周囲100マイル(160km)圏内では乳ガンの死亡率が2倍になるという調査結果が出ている。日本は狭い国土に54基もの原発があり、160Kmの円を描くと国土のすべてがその圏内に入る。放射線の影響は特に胎児や小児に強く出る。これ以上の原子力の研究開発利用はやめ、各施設を無くしていくべきだ。	日本は自然エネルギーの宝庫です。その利用のための政策を作り、資源、技術、人を使っていく。ウランは有限な資源で、国内にはないので、将来性が無く、放射能汚染だけが残る。	送電線を電力会社のものとせず、国が運営して自然エネルギーを固定価格で全て買い上げる。そうすれば必然的に多くの技術が生まれ、地方も活性化する。
309	(同上)	原子力の利用について国民でしっかりと議論して決めるべき。予算の仕分けでも原子力予算には触れられないのは納得できない。	原子力大綱を国会で審議して決めるという一項を大綱の中に入るべき	
310	(同上)	原子力を推進する経産省の中に安全をチェックする安全保安院があるのは納得できない。	安全保安院は第三者機関とし、経産省との人的交換を禁ずる。	
311	(同上)	原子力利用を進める根拠が失われている。IPCCの「CO2が温暖化の原因」説が茶番であったことが明らかになって、それに乗って一儲けしようとした原子力業界の化けの皮がはがれた。低線量ヒヤクが全人類、全生物におそいかかっている事実を多くの人が知ることになった今、原子力大綱は原子力利用の後始末に関する大綱とすべきである。		

312	(同上)	大綱は原子力と国民、地域社会との共生をうたっているが、現実に中国電力が上関町で行っていることは賃収、町の選挙への介入、非民主的手段による土地の取り上げなど暴力団も頗負けのようなことばかり。上関町に人口減少率は中国五県一である。その上、環境アセスは杜撰で専門家から批判が集中している。関係漁協である祝島の同意もないのに工事を強行しようとする。大綱は電力会社のこのような專横を封じる項目を付け加えるべきである。	大綱の中に禁止事項を入れる。	関係漁協の個々の同意なしに進めない。内海に原発を作らない。生物多様性にとって大切な場所を埋め立てたり削ったりしない。避難計画の立たない場所には原発を立地しない。
313	(同上)	核燃サイクルは日本人から豊かな海を奪う。再処理工場が稼働した昨年頃から山口県のスーパーで三陸産生わかめの1パック105円が売られるようになった。三方を海で囲まれた山口県は県内産で充分足りるのになぜ三陸産か。たぶん東京でさばけなくなったからだ。現に東京に住む友人は共同購入から三陸産わかめを外したという。再処理工場がどんなに強い放射能汚染をもたらすかは、すでにイギリスのアイリッシュ海の例もある。絶対にやめるべきです。	再処理は放射能汚染をひろげるだけ。ただちに中止する。	これ以上、使用済燃料を増やすために原発稼働は序々に減らす。そのかわり自然エネルギー導入への政策転換を図る。送電線は電力会社から切り離し、自然エネルギーは固定価格で全量買い取って売る仕組みを作る。一方でスマートグリッドなど省エネに意を用いる。
314	必要有り	情勢の変化に応じて変更されるべきことのほか、現行大綱に欠けているものを加えるべきこともあります。原子力委員会の最重要任務である「平和利用の担保」をより明確に位置づけるべきである。日印原子力協定の締結交渉入りなど、ほんといいあれば大綱にのっとって先に議論・決定されるべきことにおいて、原子力委員会がないがしろにされている。	「平和利用の担保」をより明確に位置づけるべきである。原子炉等規制法の改正もふくめた検討が必要である。	「平和利用の担保」をより明確に位置づけるべきである。ウラン濃縮、MOX燃料加工といった核拡散の危険に直結する事業に「平和利用の担保」の定めがなく、何の審査もなされないことは看過し難い。審査が行われているものにしても、申請者が「平和利用に限り事業を行う」としているからよいというのでは、何の担保にもならない。
315	必要有り	原子力立国を標榜する我が国では原子力関連の研究開発、人材育成のため研究炉やホットラボが将来にわたり必要であるにもかかわらず、高経年化した現有施設の今後の取り扱いについて明確な見通しがない。現政策大綱では将来の研究施設について明確に記載されていないことから、2020年～30年頃以降の原子力関連の研究開発及び人材育成のあり方、ならびにこれらに必要な研究炉等の取り扱いについて検討すべきであることを明記する必要がある。	原子力立国を目指す我が国では、原子力人材育成と科学技術・産業への原子力の活用が今後益々重要となることから、これらに必要な研究炉やホットラボの取り扱いについて早急に検討を開始すべきである。	科学技術立国・原子力立国を標榜する我が国として、原子力研究開発・人材育成に必要な研究炉・ホットラボ等の研究施設の現状を踏まえ、これらの研究施設の将来の取り扱いについて関係機関の連携のもとに早急に検討を開始すべき。
316	必要有り	大気、水系に放射能が排出される事は人間の健康、自然環境に悪影響を与え、地震による建屋炉の崩壊の危険性、原発労働者の犠牲の上で点検が行われている。原発なしでも電力は他の方法でまかなえることから反対します。	・核廃棄物の保存場所が決まっていない。 ・ブルサーマル、再処理等、不備による費用がかかりすぎている。	原発によらない発電の方法を考え、核廃棄物をこれ以上出さないよう、全て廃炉にする。他の発電方法に変えるために送電線及び発電を現在の九電力会社の独占的でできている法律を改正する。
317	必要有り	電力供給量、推定量全体を見直すべき(過剰供給推定であるため)。電力需給全体に於ける原子力発電の地位を見直すべき(自然エネルギーの可能性のため)。	電力供給の方法を何に頼るかではなく、核開発型発電に本来反対する者である。	個別対応における個人情報は政策に盛り込むべきではない。電力使用と資源の考え方への各市民の声を聞くべき。
318	必要有り	①放射性廃棄物の処理技術が確立されていない。ガラス固化体は冷やすだけでも数十年を要し、放射性物質が半減するまでも数万年かかる。きわめて危険！ ②万一、原子力施設を攻撃された場合、長期にわたる放射能汚染が起き、食物、水、土等々の安全が保てない。	原子力発電所は必要ない。再処理施設もMOX燃料も必要ない。きわめて危険。	まず、節電政策をすすめてほしい。原子力がまかなっている30%程度の電力は、節電して電力の効率化を進めれば必要ない。使用すればするほど安くなるという企業への電力料金の見直し、オール電化へ高い税率をかける等、政策をおいて節電することは可能だ。
319	必要有り	瀬戸内海に住む人間として、人口海岸が8割を占める中、これ以上埋め立てをすると、瀬戸内海の海洋資源が枯渇してしまいそうです。	資源のない我が国ですが、潮流発電や地熱発電などの自然エネルギーを国ももっと支援して欲しいと思います。	原発の出す放射性ゴミの処分方法も決められずに、負の遺産を子孫に残すことは無責任きわまりなことではないでしょうか
320	必要有り	地球温暖化対策に対する貢献などを目的として原子力発電を推進する現行の大綱は、課題が山積する日本の核燃料サイクルの現状と大きく乖離しており見直しが必要。そもそも温暖化対策が求められているのは、気候変動によるリスクを防ぐためであり、目的はリスク回避だ。温暖化対策と称して原子力によるリスクを高め、処理問題が解決していない放射性廃棄物を後後に押し付けるような無責任な「地球温暖化対策」を目指すべきではない。		40年後の商用化をめざすとする「もんじゅ」や、18回もの本格運転延期のうえ当初の約3倍もの建設費をつき込んでいる再処理工場をもとにした核燃料サイクルはすでに破綻している。これらにいまだ費やされる税金や資源は、確実な地球温暖化対策として、早急な自然エネルギーの普及にこそ使われるべき。
321	必要有り	時代は変わる。今まで大量生産と消費と廃棄によって悪くなったので物を大切にする社会へ向かいたい。これからは循環する社会、原発は海外から原料を持ってきて、使って、地下に埋める。これでは循環しないので原発を卒業したい。	人生は挑戦。だめでも原発をこの星からなくしたい。	量より質、小さくづけられるエネルギーへ、みんなで話し合って自然エネルギーや省エネを進めて原発や火力を減らす、やめる

322	必要有り	再処理工場に疑問がある。・立地場所の地下に活断層の存在が指摘されている。・空中への放出について着地濃度規制では住民や農作物、自然界への将来的な安全が担保されない。・海洋への放出も藻類や魚介類への将来的な危険が指摘されている。・海洋での放射性物質の計測場所が沿岸から離れていて、潮汐と津軽暖流の関係からすると、もっと観測地点を岸側に寄せるべき。	危険な使用済核燃料の再処理はあきらめる	・使用済核燃料はその一カ所集中貯蔵の危険性に鑑みると、とりあえず分散貯蔵が望ましい。・ウラン資源の枯渇が近い将来起きることから、次第に原発は津電から撤退し、自然エネルギーへの転化を図る。・今ある環境は未来の子供たちからの「借り物」であることから、今の欲望によって未来への負荷を増やすしてはならない。
323	必要有り	危険であること、安全性が認められない命にかかるから	古い順から停止し、できるかぎり自然の太陽光、風力、地熱、小さなミニ水力等々に変えてゆくことが急がれる。	安全でない物にたまらずいる私たち一人一人の意識を変えなければならぬ。電気を大量に使う生活ができてしまっている。少しでも自然の人力やスローな生活にシフトしていく必要があります。便利快適な生活を少しでもスローな生活に皆がすればこんなに電気はいらない。生き方を変える、これが必要。
324	必要有り	見直し必要。「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものとすることなく処分できること」とあります。地下深く埋めたとしても、将来的にも未来の子孫たちへのリスクが高すぎます。 Chernobyl 原発事故をみて判るように、原子力発電自体(発電中でも、廃炉になんでも)が人にとってリスクが高すぎます。	ブルトニウムの蓄積・IAEAがあつたとしても、国、政治の方向で核兵器へ利用されてしまうのではないかという、懸念もあります。本当に人類にとって安全を考えたら「原発は要らない」です	原子力以外のエネルギー開発への予算を増やして欲しい、電力会社(供給)の自由化、市民が、原子力発電か、その他の自然エネルギーなどを選べるような方向へ将来的には原子力発電のない方向を打ち出して下さい。
325	必要有り	エネルギー政策は、国の命運を左右する外交、防衛と並ぶ国政の根幹をなす重要な課題のはず。したがって、本大綱は半世紀前の認識から脱却しておらず、全般に現状追認の色彩が濃く、グローバルな経済情勢に対応した戦略的な方向性も認められない。また、真摯に検討した結果とも思われない。例えば Chernobyl の語句があるのもその一つ。原子力平和利用の推進を前提とするならば、どの様な文面においても不適切な語句である。	国家挙げての施策。国民理解に向け、リスク、ペネフィット評価を明示すること。海外進出推進を前提に技術基準グローバル化推進、人材育成体制の構築、核不拡散技術・制度の確立と国際協力体制の構築を図るべきだ。	ぐたいてきには少なくとも以下の①～④の事項を盛り込むべきである ①国民の積極的支持を取り付けるべく、原子力発電を推進することによる経済貢献度、推進しないことによるリスク評価の開示 ②海外進出を目的にグローバルな原子力技術基準化への先行取組、原子力発電技術輸出に備えた人材育成体制の確立 ③核不拡散技術確立と国際協力体制の構築 ④海外を含め技術シェアリングならびに連携体制構築に向けての指針の明文化
326	必要有り	食と人が汚染され、日本は沈没する。	システムにしばられている原子力産業から新エネルギーへとシフトすることは日本が生き残る唯一の道である。	今、歴史的転換期にあるエネルギー産業においてお金をムダに吸い込むしかないシステムにしばられてしまった。原子力産業にしがみつくことは自滅へと向かうしかないと想するのである。幕末維新の時のまるで御三家のごとく世界の新エネルギー改革から取り残され沈没していく一家が今までの日本の未来だ。これからはモバイルエネルギーの時代だ。
327	必要有り	もんじゅも六ヶ所の再処理もとつに破たんしている。 人間だれしも失敗はある。 政府も失敗を認め、新しい道を早く模索した方がいい。  原子力に未来はない。 このままでは多くの負債を未来の子どもたちに残すばかりではなく、世界から取り残されていくばかりである。  戦時中の失敗を繰り返すな。 国民の多くは気付いている。 この政策は間違っている。	間違いを認め、早くやめましょう。	
328	(同上)	原子力は失敗している。	再処理ももんじゅも失敗で、それを隠している。	戦争に負けているのにやめられなかった。その同じ失敗を繰り返すのはもうやめてしまいです。子供達の未来のために……。
329	必要有り	気候変動防止により化石燃料枯渇への対処が重要である。しかしウラン資源は増殖と再処理なしには必要とするエネルギーを充足できない。これら特殊技術開発は現実が教えるように前途に困難が待ち受けている。むしろ太陽エネルギー利用開発がより普遍的である。原子力は負荷追従運転が不得意で不安定な太陽エネルギーのバックアップ能力がなく、太陽エネルギー導入の阻害要因となっている。また原子力はもはや安価な電力ではない。	いまだ化石燃料があるうちに太陽エネルギー利用開発促進を行う。核拡散の結果、テロリストに利用されやすく、ブラックスワンの危惧があり、世界にあまねく普及せざることが困難な原子力からの撤退路線を国はとる。	現在の大綱では電力は将来高価となる。国際競争力を失った高価な公共料金とともに国際競争力を失わせる。國の資源を国境を越えた太陽エネルギー開発に重点的に配分するため、既存原発はウランのワансルート利用と手持ちブルトニウム利用にとどめ、使い切って廃炉とする。使用済燃料はそれぞれの原発において自己責任において永久保管する。高価な新規原発はこれを建設しない。ナトリウム冷却高速増殖炉・核融合炉の開発はこれを中段する。(参考文献としては拙著「原子炉を眠らせ、太陽を呼び覚ませ」草思社刊1997をお読み下さい。図書館にはあるはず。)

330	必要有り	ウランピークを迎えるにエネルギー政策が原子力にたよるのみならず不安です。やっぱり自然エネルギーでしょう。六ヶ所はまだ本格的に動いていないし……。原子力にお金を使うなら、その分の予算をもっと自然エネルギーの普及に使って欲しい。	ウランピークの問題や廃棄物(高レベル放射線)をどこに廃棄するかという問題。古くなった原発の解体にかかる費用の問題を考えても原発は無理です。自然エネルギーをもっと普及させましょう。	
331	必要有り	地球は、私達だけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと、原子力発電を続ける事は、余りにも自分勝手な政策であり、次世代への犯罪行為です。	最終処分に行き詰まっている現状で原子力推進を続けるのは危険。太陽光、風力、水力の他、地熱にも……自然エネルギーで路は拓ける。	3-1-1 基本的な考え方の3行目 「原子力発電を基幹電源に位置づけてを「自然エネルギーによる発電を基幹電源に位置づけて」に改正されたい。 地震国日本で地熱発電に取り組む姿勢が見られないのはなぜなのか。
332	(同上)	「安全・安心」を言うなら東京に原発を作れ	原子力利用にリスクは切り離せない。 僻地の人を歓くことは許せない。	原子力利用の推進にあたり、委員会の一致した立地条件は万一の事故に際して被害を最小限にするため、建設は僻地にと記録されている。最初から危険性が認識された上で原発なのに、最初から危険性が認識された上で原発なのに地元への説明は必ず「安全・安心」と言う。危険性リスクを指摘すると、全部否定される。「ていねいな説明」を！
333	(同上)	原子力に関する人材が不足し、危険性はますます増大している。経費が膨大である。	核燃料サイクルから撤退すべき。	3-1-2(1) 基本的な考え方の3を削除する。重大事故で15年間停止した後運転を再開してもトラブル続き、莫大な経費の垂れ流し。再処理工場も今後の見通しは暗い。「もんじゅ」の成果の文字が恥ずかしい。過去に成果?をあげた人材は既に入れ替わり、技術的にも困難。東海村の臨界事故も人材不足が原因といえる。先進国が撤退する中、日本だけが無理をしている。
334	(同上)	地球は、私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと、原子力発電を続けることは、余りにも自分勝手な政策であり、次世代への犯罪行為です。	基本的な考え方として、自然エネルギー発電による供給割合を増やす。	3-2-1 (1) 基本的な考え方 「エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策には、自然エネルギー発電の供給割合を増やしていくことが適切である」に改正 原発は遅かれ早かれ行き詰まる。ベストミックスの考え方をまず見直し、自然エネルギー発電方法の開拓(地熱など)に力を注ぐべき。末代まで、リスクを残す原発は新設などもってのほか。
335	(同上)	原発もCO2の発生源となっています	原子力発電は推進だけでなく、削減により現在と未来の安全を。	第3章原子力利用の着実な推進を「原子力利用を段階的に削減」に改正 末代まで多くのリスクを残す危険な施設は①延命策をとらない②新設はしない
336	(同上)	「原発はCO2を排出しない」との神話を旗印にするのは止めるべき。 広瀬隆著「 <a href="#">二酸化炭素温暖化説の崩壊</a> 」(集英社新書)その他を読んで下さい。温暖化対策一原発という構図はNo!です。	地球温暖化は、半ばは自然現象であり「CO2を排出しない原発」への理論には虚構がある。	原発の温排水による海水温上昇によりCO2が常時海水から排出される。また先日日の報道によれば運転にもCO2を出しきが判明したこと。繩文時代にも地球温暖化による海水面上昇の跡があるとの記事。温暖化対策—CO2を排出しない原発という理論は成り立たない。再生可能な自然エネルギーの利用を！
337	(同上)	地球は、私たちだけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと、原子力発電を続けることは、余りにも自分勝手な政策であり、次世代への犯罪行為です。	核燃料サイクルは推進でなく削減→中止に向かうべき	3-1-1 下から3行目～2行目 「我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたって着実に推進していく」の下線部分を「段階的に削減する」に改正。再処理工場もんじゅも行き詰まり、いたずらに国費を投入し続いている。本当に国益を考えるなら、「推進」という危険な賭けは中止すべき。
338	必要有り	調べれば調べるほど、原発を推進することが、この国の将来を失くすものであると確信できるからです。当局の担当さんだって理解していることではないでしょうか？	人類を滅ぼしたい、子どもたちを死に絶えさせたい、と思うなら推進すべきだと思いますが、だれもそう願ってはいないはずです。	原発の問題点や放射能が漏れてどうなるかは、はっきりわかっているのに、なぜ推進するのか全く理解できません。たった今の時点でのエネルギーやお金だけが大事ということなのですか。チエルノブイリの二の舞にならないとなぜ言い切れるのでしょうか。僕は、電気がなくなったとしても、自分の子どもたちが健康に生きていける世界である方が絶対に良いと思っています。 事故が起きてしまつてからでは遅いんです。ものすごく甚大な健康被害に対して、誰も責任なんか持れるわけがありません。そんな危険な、一般国民が迷惑だと思っていることを、一部の人の権力で押し進めていいわけがありません。愚かすぎます。情けないです。
339	必要有り	資料1の1-2-6に原子力発電が社会の持続可能な発電を支えるエネルギー源に位置づけられるとあるが、原子力発電は社会の持続可能な発展を妨げる。	原子力発電は社会の持続可能な発展を妨げるので停止の方向で進めなければならない。	1994年にヨーロッパの植物学会で17年後には世界中の植物が一斉に枯れ始め、約3年で全ての植物が枯れてしまうだろうという調査報告があった。植物の死は人類の滅亡を意味します。原発は発電量のコントロールが出来ず、深夜の電気使用量拡大を招き、光害を生じ、植物を死滅させます。原発は停止させるべきです。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

340	(同上)	資料1の1-2-6に原子力発電が地球温暖化対策に貢献する有効な手段として期待できるとあるが、現状認識の誤りであり、期待できない。	資料1の1-2-11に関して、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策に貢献せず、持続可能な社会構築に貢献しない原子力発電所の海外への事業展開はつむべきである。	資料1の1-2-6ウラン資源が政情の安定した国々に分散してあるは誤りでしょう。原発の発電家庭でCO2排出せぬは誤りでしょう。なぜなら柏崎刈羽原発へ東北電力から発電時電力が供給されているでしょう。核燃料のリサイクルも原発の増設も喫緊の課題である温暖化防止には間に合わず、有力な手段として期待できない。
341	(同上)	資料1の1-2-6でエネルギー資源のほとんどを海外に依存している(中略)輸入先の多様化によって安定的(後略)とあるが、輸入を減らす、石油、ウランの輸入を減らす方向がよりエネルギーの安定供給につながる。	自然エネルギーの推進こそエネルギーの安定供給に繋がるものである。エネルギーの地産地消が持続可能な社会構築に必要である。	原子力政策大綱で原子力使用の推進を考える前に、世界(地球)や日本の持続可能な社会構築に向けたエネルギーのあり方をまず考えるべきである。地域に石油やウランは無くとも太陽や風はある。
342	必要有り	浜岡原発に訪問し、近所に住む方々のお話を聞いた。住民の方々も近くの海でサーフィンをしていて具合が悪くなり、原発の影響を調べ知り、その実態を体験している。1秒間に70tの水が一度暖められていることなど知った上で考察し、人体への影響、地震への不安を考えると今すぐ止めるべきだ。	原発は六ヶ所の再処理工場の失敗や高コスト、廃棄物の管理を考えると効率は悪いことは皆知っている。未来的展望を考えれば推進できない。それなのに原発政策を進めるのはおかしい。他のエネルギーを開発し、省エネするべきだ。	自然エネルギーを活用し、自然のサイクルで循環できる持続可能な社会を目指すべきだ。ゴミの問題やダムの問題も合わせて自然のサイクルを意識した政策を進めなければ未来に希望は持てない。
343	必要有り	安全性が100%確保されていない状態であること、原発がつくられることに反対している人たぐさんがいるから(祝島の人々など)。核燃廃棄物の処理が100%安全にできていない状態のため。たくさんの反対署名が集まっているにもかかわらず、原子力でやっていくのはおかしい。反対している人たちの意見を無視しないでほしい。 原子力政策大綱の見直しは絶対必要だと思います。		
344	必要有り	・原発で事故があれば危険性ははかりしれない。・原発で働いている人、周辺に放射能汚染があること。・放射性廃棄物の処理方法がないまま進めることは、次の世代に対して失礼であること。・私たちの暮らしを見直せば電力の需要は減らせる。	危険をおかして電力を使うより、自分たちの暮らしを見直し、安全安心でくらせる社会を目指したい。	・脱原発、CO2削減を推進しているドイツ・スウェーデンなどヨーロッパ先進国の事例より、国民の意識の改革をすすめることができるはず。・電力事業の自由化、地域ごとの自然エネルギーの利用など。
345	必要有り	絶対に安全だとは言えない。事故が起きた時、どうすることもできない。作るのもキケンなら、やめるのはもつと難しくキケン。トータルでみると、多くのEgと資源がいる。お金もかかる。子供たちの未来を汚染していくのか。最終的には戦争に使うために作るのだと思っています。	100字も200字もないです。「概要」などと言わず、読むのが仕事だと思います。これだけ失業者を出し、自殺者も出しているのに、安定した仕事を税金で得られているなんて、幸せなことです。しかも、原発の仕事を！許せない思いです。	どうしてもっとEgを使わなくていい技術を開発したり、市民に呼びかけたり、法律を作ったりしないのか?いると言ったら、いるだけ使うのか?使わないでする方法を見つけたり生活に活かす方が心も体も健全になる。どれだけ使えれば気がすむのか?男の人たちはどうしていつの時代も今も最後には目的としての戦争があるのか?命や幸せを壊そうとするのか。男社会の最大悪と思う。●参考文献「テクノロジー革命」藤村靖之 大月書店
346	必要有り	原子力発電は日本に持続可能な社会をもたらすものではないと考える。ウラン資源は有限であり、また探査時放射能汚染を防ぎ得ない。発電所や再処理施設から排出される放射能汚染は全国民に食を通じて被曝をもたらしてしまう。温排水や次亜塩素酸水は日本が大切にすべき水産資源を失わせてしまう。核のゴミの管理を数百年も不可能だ。	小規模各所分散型の自然エネルギーを利用した発電システムへの転換で原子力依存から脱出。	原子力に頼り、数カ所の巨大な施設で発電→送電する現在のシステムを半永久的に利用できる自然エネルギーを用いた小規模各所分散型の発電システムに変えていくことが日本を持続可能な社会にしてゆく上で重要だと考える。そのためには原子力政策だけでなく、エネルギー政策そのものを転換する必要があると思う。電力会社の独占市場を開放し、自然エネルギーを消費者が選んで購入することができるようにすれば大きく転換するのではないかと思う。
347	必要有り	チェルノブイル原発事故で800Km圏内が放射能で汚染された。被曝者は350万人。その内19年間で150万人が死亡(2005年ウクライナ政府発表)。MOX燃料はウラン燃料の15万倍の放射能を持つ。制御棒のききが悪くなり、さらに大きな事故が予想される(元京都大学原子炉実験助手小林圭司氏のレポートより)。	世界中の海、空、地下水にウランの18万倍の放射能を持つブルトニウムなど、放射能の半減期が24000年以上に及ぶ放射性物質が蓄積され、癌患者が増えていく原子力発電はやめ、放射能漏れを防ぐ手立てを。	
348	(同上)	使用済燃料再処理総事業費42兆9000億円の中に使用済MOX処理費用は含まれておらず、処理の見通しあってない。使用済燃料の処理場も確定しておらず、経費はさらに膨大にふくれあがる。ブルトニウム235の放射能の半減期は24000年。さらに長い半減期を持つ放射性物質も含まれる使用済核燃料プールから、近年アメリカで発ガン性の放射性物質がもれている。	アラスカの温泉地チエナで地熱発電が行われていた。沸点が低いアンモニアを使って70°Cの温泉で発電。石油を使うより経費がかなり安くなったとのこと。太陽熱、地熱発電を進め、蓄電技術開発を。	
349	必要有り	今現在の自分自身の身の回りの暮らし環境が変わっていくことや、その先の未来のこと、何よりも原子力発電所が出来たことによりどれだけ多くの人たちの生活が影響をおよぼすか。私は奈良に暮らしていますが、どこにいてもこの日本中、世界中の人々の事を自分の立場に置き換えて考えています。一人ひとりがよく考え、目先の事だけではなく、ここから先の生き方を見直すべきだと思います。		原子力発電に対しての個々の意識が不十分ではないだろうか?CMや社会的には「無くてはならないもの」「生活を豊かに彩ってくれている」という印象を強く受けていますが、実際ブルトニウムがどれだけ危険であるか、私たち日本人が一番良く解るはずだというところをもう一度、一人ひとりが見つめ直し、私たちは無為に過ごしそぎているのではないかでしょうか。

350	必要有り	大綱は見識者の主導で策定すべき性格のものであり、原子力委員会の入手できる豊富な情報と分析力を活かし、委員長自らの見識に基づいて先見性のある計画を策定し、かかる後に強いリーダーシップの下で国民理解を得るというステップを踏むべきである。かかる動きが現在の八条委員会のままで不可能であるなら、三条委員会への行こうも体制改革の大大きな柱として取り組むことを盛り込むべきである。	原子力を基幹電源として位置づけ、原子力主体のエネルギー確保を「国策」として打ち出すべきである。	資源の乏しい日本では、曖昧なベストミックスという表現は取り下げるべく、明確に原子力発電を基幹電源と位置づけるべきであり、フランス並みの80%以上の設備容量への拡大も受け入れる記述とすべきである。再生可能エネルギーで将来の電力問題が全て解決するという幻想だが、これ以上蔓延しないように、原子力主体のエネルギー確保を本当の意味での「国策」として強く前面に打ち出すべきである。
351	必要有り	各国が原子力発電を導入・拡大することが意義のあるものとしていますが、相手国の安全の確保、核拡散防止及び核セキュリティ確保のための体制整備状況、さらに相手国の政治的安定性を確認しなければ国際展開できないことが現状です。核拡散の危険性が完全に払拭されない中、核の脅威を増大させます。不安定な世界情勢下であり、完全なる安全性が確保できないという点を考慮し、見直しが必要です。	核拡散となる原子力協定締結に向うのではなく、非核を国はとしている外交方針を堅持してください。	日本政府は原発関連機器を輸出できるよう他国と原子力協定締結に向けた交渉開始に踏み切りました。このことは核廃絶に真っ向から逆行し核拡散への道を開くことにつながります。非核を国はとしている外交方針を堅持してください。平和利用であっても常に核の危険性は残り、人類滅亡の危機につながるようなことを世界に広げることになることを忘れないでください。
352	(同上)	「核兵器のない平和で安全な世界の実現のために核軍縮外交を進め、国際的な核不拡散体制の一層の強化に取り組んでいく」としていますが、現状は「核の傘」に依存しています。被爆国として核軍縮におけるリーダーシップを発揮するには、まずはこの矛盾の撤廃、「核の傘」からの離脱が必要不可欠のため、見直しが必要です。	「核の傘」からの離脱、北東アジアの非核化実現を目指していく事を明記してください。	p. 48 (5-1) 核不拡散体制の維持・強化 第1に、処分の目処が立たない高レベル廃棄物をこれ以上出し続けることは非を検討する必要があります。第2に、他国に透明性のある行動を求めるため、自ら国際的に明確な核政策、非核3原則の法律化・「核の傘」からの離脱・北東アジアの非核化を目指すよう求めます。さらに平和市長会議が示している「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を各國が賛同し行動するよう、被爆国としてリーダーシップを発揮していく事を明記してください。
353	(同上)	p. 32(3-1-1)エネルギー利用 基本的考え方 (3-1-2)原子力発電 基本的考え方 原子力発電所は、原料の採掘・輸送・加工等や発電所の建設、運転に石油が使われ、操業まで膨大な時間がかかりCO2も大量に発生されます。世界的に持続可能な自然エネルギーへの転換が図られている中、総発電量の30~40%を原発が担うという考え方は適切ではありません。原子力に頼らず安全性や持続可能性の高い自然エネルギー利用への転換を推進し、エネルギー資源の国内自給率を高める必要があるため見直しが必要です。	原子力発電の推進施策に関する記述を削除し、自然エネルギー発電の供給量に合わせて原子力発電の割合を段階的に減らしていく事を明記してください。	原子力発電の推進に関する記述や原子力発電を基幹電源に位置付けるという記述の削除を求めます。また、行き場のない核廃棄物の発生をおさえ新規の発電所を増設する計画の凍結と、自然エネルギー発電の供給量に合わせて原子力発電の割合を段階的に減らしていく事を明記してください。
354	(同上)	p. 13(1-2-9)放射線利用 p. 40(4)その他の分野 原子力利用の安全性確保の記述はありますが、放射線を照射した食品の安全性については一切記述がありません。食品に放射線を照射することの安全性が確実に保証されていないため、見直しが必要です。	食品照射については優位性と情報提供・理解活動の不足の記述のみですが、照射された食品の安全性の確認や消費者ニーズが前提となることを明記してください。	食品照射について、便益やリスクの周知が重要なのは当然ですが、消費者ニーズへの言及がなく、導入有りの記述となっています。安全性が確認されていない、照射の検知方法が確立されていない現状では消費者の選ぶ権利を侵害する恐れもあります。また、環境・保安上の観点からも照射施設が多数設置されるることは大きなリスクと考えます。推進ありきではなく、以上の問題点を改善する必要がある事を明記してください。
355	必要有り	結論から言いますと見直しは必要だと思います。核燃料サイクルを進めて行くには再処理工場と高速増殖炉の確実な運転が不可欠ですが、現在どちらも極めて憂慮すべき状況にあります。たとえどちらも久実に運転できたとしてもコストと利潤を比較した場合、コストが上回ってしまうのではないかでしょうか。使用済核燃料は再処理しても増え続けます。原発を増設する計画がありますが、使用済核燃料をこれ以上増やすことは将来に負の遺産を残すことになり、大変危険なことだと思います。もんじゅや再処理工場に今までかけた経費を自然エネルギーの開発推進に当てたらどれほどの躍進が見られたでしょう。(自然(再生可能)エネルギーにも問題点はあるとは思いますが)原発はCO2を出さないエネルギー源だと言われていますがウラン採掘から使用済燃料の管理まで含めると甚大なエネルギーを必要とします。海に大量の温排水を流すことは温暖化を加速させることにはならないでしょうか。CO2より放射性物質がどれほど環境に負荷をかけるかは人体への影響を考えても火を見るより明らかです。この時点で見直して頂くことを切に願います。		
356	必要有り	ブルサーマル計画が玄海原発や伊方原発で動き出し、今後も泊原発3号機や各地で実施されるということですが、六ヶ所再処理工場の18回目の延期は欠陥工場であることを示しています。さらに使用済MOX燃料の扱いについても何ら具体的な方針が示しておらず、最終処分を置き去りにしての見切り発車であり、大綱の見直しは必要です。	六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見通しが立たないことは、高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題に大きく影響し、建設の遅れは各地でたまり続ける使用済核燃料の搬出にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされてきた再処理費用をさらに押し上げ、 국민に電力料金や税金でツケがまわされるならばなおさらです。	日本でも積極的な自然エネルギー推進政策をとり、そのための制度を早急に確立し、身近な地域資源を活用したバイオ燃料や風車、太陽光発電などの地域分散型のエネルギーの利用を推進することが必要です。
357	必要有り	現行の政策大綱では廃止措置については安全を前提に着実に廃すことのみ記載されているが、原子力機構所掌のふげんなど、現行施設を有効活用した今後の老朽化施設の廃止措置への展開に触れられておらず、その位置づけ、役割が明確になっていない。	原子力施設の廃止措置について、将来施設の廃止措置に向けた取組について、具体的なインフラを例示しつつ明記していただきたい。	今後老朽化していく原子力施設に対して、迅速かつ適切に廃止措置を行っていくことは今後の原子力政策を進めていく上で非常に重要なことである。このため、現在廃止措置を行っている施設を有効活用して合理的な廃止措置手法や検証技術の確立などを図ることが重要だと考えられる。現行の政策大綱では単に安全に壊すことだけが記載されているが、このような取組を具体的なインフラを示しつつ追記することが必要と考える。

358	(同上)	現行の政策大綱では、原子力施設の廃止措置から生じる資材について、放射能濃度がクリアランスレベル以下のものの再利用にあたっては、原子炉等規制法に基づき各々が適切に実施するとあるが、個別事業者が受入先、再利用先を個別に調査、調整するのには非効率的であり、風評などから原子力施設から搬出されたものとして一般再利用率が低い現状がある。	原子力施設の廃止措置から生じる放射能濃度がクリアランレベル以下の資材については、オールジャパンでの再利用先、受け入れ体制の検討を行って頂きたい。	事業主体別に発生するクリアランスレベル以下の資材は、一般の鉄鋼再利用量などから比べれば非常に少ない。また原子力施設から発生した資材となると、風評被害を嫌い受入先が見つからないのが実情である。一般再利用を促進していくためには、国民レベルでの理解が重要であることから、国と事業主体が一体となり広範な理解活動が必要であるとともに、排出側と受入側の橋渡し役となるような制度設計を検討していただきたい。
359	(同上)	人材育成に関しては、現行政策大綱でも触れられているが、業界内の人材不足は深刻な状況でありながら早急な対応が必要と考える。また、新成長戦略に基づき、国産原子力システムの国際展開を図るためにも、施設の運転技術習得などを目的とした外国人の受け入れ、教育制度の整備についても触れるべきである。	人材育成に対して、制度、インフラなど具体的な施策を記載して頂きたい。	現行大綱にある魅力ある職場とするためにも、長期的視点での将来展望を示す必要がある。また、原子力施設では、教育・研究・事業目的にかわらず、同一規制制度が適用されるため、やりながら覚える、場数を踏むといったことが難しい現状がある。教育や研究開発目的などの場合には、合理的な規制制度が適用されるなど、効率の良い人材育成方針の策定を望む。また、国際競争に打ち勝つためにも運転技術習得制度の検討を望む。
360	(同上)	核燃料サイクル実現のためには、炉だけではなく、燃料製造、再処理、廃棄物処分を含めたシステム全体を俯瞰した計画が必要である。炉が動く状態になんでも燃料製造、再処理、廃棄物処分が出来なければ高速増殖炉サイクルシステムが成立しない。また、これらシステム検討を実施している高速炉サイクル実用化研究開発(FaCT)、地層処分技術研究開発等及びその成果を明記することにより、更なる推進を図る必要がある。	軽水炉及び高速炉サイクルシステム全体(燃料製造、再処理、廃棄物処分まで)の整合性、実現性を考慮したロードマップを明示すべき。また、原子力機構で実施している各研究開発ならびにその検討結果を反映すべき。	現行では炉開発に重点が置かれている感が否めないが、各分野(炉、サイクル、廃棄物)について、関係機関の役割分担と期限を明確にして進めることが国民の理解とエネルギー政策の推進につながっていくと考える。また、これらの実現に向けた取組には研究施設の存在は不可欠であり、現在あるインフラ(例えば常陽や深地層研究施設など)についてもその役割を明確にし、着実に開発を進めていくことが望まる。
361	(同上)	劣化ウランは将来の利用に備えて貯蔵することになっているが、貯蔵に関する具体的な方向性が示されていない。	国内の劣化ウランの需要・活用を検討し、貯蔵に関する方針や施設など具体的な記載をして頂きたい。	現状、ウラン濃縮に伴い発生した劣化ウランは、シリンダー内にUF6形態のままで保管されており、長期間の貯蔵については、安全の観点から懸念がある。一方で回収ウランを即時利用するFBRサイクルではその利用料は微々たるものであり。当面利用の目途がたたないものも相当量ある。UF6の安定化処理や貯蔵施設などインフラの整備などについて、大綱などによる明確な方針設定を期待する。 ※新計画策定会議(第8回)資料第3号(H16.9.24)
362	必要有り	反対の意見が受け入れられないままの政策大綱の見直しは絶対に必要である。	原子力エネルギーを根本から見直す	エネルギー政策を原子力エネルギーだけに頼るのではなく太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーの研究、普及に努めるべき
363	必要有り	食品への放射線照射は推進すべきではない。「食品照射」は本来の「食べ物」(生命と活力をはぐくむ)が有するべき安全性と質を著しく損なう物で、認められない。一部の産業振興のために、国民の「食べ物」を危険と不安にさらすべきではない。食品照射推進策に關わる現行の現状認識、推進策等を削除する、または「食品照射しない」と明記するに見直しが必要である。	一部の産業振興のために、国民の「食べ物」を危険と不安にさらすべきではない。食品照射推進策に關わる現行の現状認識、推進策等を全て削除し、「食品照射を推進しない」と明記する。	1-2-9(pp.13-14)の下から6行目以降の「ジャガイモの発芽防止」とその現状認識と3行目以降を削除。3-2-1(p.39)で「安全性の理解不足を解消」は的はずれ、同3-2-2(p.40-41)の推進策は全て削除すべきである。照射食品の将来にわたる安全性の立証は不可能である。2-アルキル・シクロブタン類の発ガン性試験すらないと、厚労省薬事食品衛生審議会規格部会(5月18日)は、安全確認要請を突き返している。
364	必要有り	ヨーロッパの先進国ではすでに原子力を主たるエネルギー供給減としない方向に進もうとしているのに、なぜ日本がそちらの道に進むのか? 疑問です。  本当に原発は効率の良い発電システムなの? 未来の子供達に残していくる宝なの? 何事にも完璧はあり得ないので、安全性を強調する理由はなにか? 被爆国において、原発を推進するそれほどの理由は何か? 代わりになるものの日本の技術を持って開発できないのか? 原発は地方の人口の少ない地域に建設されているが、東京の皇居の横に建設できるほど安全か? 原子炉を増設するほど電気が必要か? 二酸化炭素を削減するのに本当に貢献しているのか? あげればぎりがありません。 日本が世界の国々へ原発を建設する事も同じ理由で必要ではないと思います。	原発以外のもっと自然に優しい方法を探るべきだと思います。 エコと言う観点からも原発はとても遠いと思います。	
365	必要無し	方針は現状通りでよいが、原子力の規制が厳しすぎて、トラブル等による運転再開に多くの時間を費やしている。状況、程度にもよるが、国の柔軟な対応および事業者と協力し合理的な判断をすべき。		
366	必要有り	地震大国の日本で、今後も原子力に重きをおいたエネルギー政策を続けることに不安を覚えます。		地熱などの自然エネルギーを中心としたエネルギー政策に転換すべきだと思います。日本における地熱発電の可能性については、米国環境学者レスター・ブラウンが様々な場で言及しています。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

367	必要有り	昨年12月九州電力玄海原発で、関西電力が自主検査で一部不合格にしたフランスのアレバ社メロックス工場製のMOX燃料を使ったブルサーマル運転が始まりました。佐賀県は「国の検査で安全と報告されている。」と、九州電力は「自主検査基準は企業機密で明らかにできない。」と言い、国の法律は勝手に解釈され事が進み、猛毒の使用済み燃料は原発サイトに溜置かれることになります。危険な核使うわけですから、もっと厳しく規制をするべきと思います。		
368	必要有り	原子力発電はあまりにも危険であり、それを続けることは持続可能な地球環境とは全く逆のものになる。放射能汚染は、全ての生物のDNAに影響を与えるので、自然界にある放射能以外は、生物によって許容できるものではない。五十五基ある原発から来ている日常的な放射能汚染の害も立証可能だが、それと同時に原発事故の可能性を考えれば(それも地震の多い日本で!)大綱の全面的な見直しが必須である。	安全なエネルギーを効率よく作り出すことに、これからの中の原子力にかけようとしている莫大なお金と人的資源を投入していくべき。3世代以後の人達も今ある自然環境を享受できることを考えるべき。	安全なエネルギーとして知られているもののなかで、日本の自然環境に合ったものについて調査研究を進め、太陽エネルギーや地熱発電での可能性を政策化していく。巨大電力会社の独占から地方自治体に発電の権利を委譲していく個別施策を立てる。スウェーデンやドイツの政策を参考にし、「原子力資料情報室」や映画監督の鎌仲ひとみさんから学んでいく。政策の大転換を次世代の全ての生物のために図ることが緊急である。
369	必要有り	原子力発電後にできるブルトニウムは今の科学技術では適切に処理(自然による分解ができない)できない点、再度ウランとブルトニウムを混ぜて、MOXをつくりブルサーマルするとさらに、危険で毒性の強い物ができる、これもまた処理できない。地中に埋めたり、海、や空に放出する事しか方法はないのでこれからの中の事を考えると良い政策とは思えません。	小規模自然エネルギーの経済性、合理性、地域活力源	小規模自然エネルギー(太陽光、風力、地熱、波力、バイオマス等)を推進していくと、環境にもよく、経済的(雇用がうまれる、無尽蔵のエネルギーが毎年循環する)にも地方が活性化(これらに伴って、人々の意識の変革がおこる)していくと考えています。 先進的な海外の国々に習い、日本独自の循環型エネルギーの普及に力を入れていかれることを願います。
370	必要有り	原発は危険すぎるだけではなく無駄です。 都心部は一番電力消費するがわざわざ遠い地方に原発を作り、ブースター使って電力を送っても遠すぎて電気は届くわけがない。そんな意味のないことは必要ない。 また Chernobyl のようにならないとは限らないし、原発を作る無駄なお金があるなら税金を正しく使ってほしいです! ブルトニウムのような危険な廃棄物を埋めればいいなんて考えも自然破壊に繋がる。 不利益な原発は必要ありません。	都心部に作れないのは危険すぎると知っているからですよね? Chernobyl のようになる可能性があるし、そんな原発ではなくてもエネルギーはあるので不要です。	フリーエネルギーを使ってクリーンなエネルギーを作り、自然にも人にも優しいエネルギーを作れます。 フリーエネルギー開発者はいるので、フリーエネルギーで検索して見てください。
371	必要有り	ただ、単純に放射能を生み出すシステムに反対です。原発を稼動し続けている間は、結局、放射能を押さえ込んでいなければなりません。ただし、水蒸気でタービンを回しているだけなのに、危険性を封じ込める労力に使うエネルギーが大きすぎます。それを考えただけでも、稚拙な技術だと思います。本当の最先端技術ならば、危険性ではなく、そのシステムにかかる労力を100%近く発電に使えるはずです。徐々に、原発は廃止していくき、まったく新しい技術の開発に労力を使いましょう。もう、そんな時代だと思います。	今では、水が燃える技術、フリーエネルギー、空間そのものの中に物質を存在させている力、等、さまざまな発見と技術があります。 原発に固執せずに、そういうまったく新しい技術に資本注入、と労力を使うべきだと思います。 そうでなければ、あっという間に、日本は過去の技術国になってしまうでしょう。	
372	必要有り	原子力の利用に反対です。  事故など非常事態の場合のリスクが大きすぎる。 核廃棄物の処理に良い方法がない。 原発の建設地の住民はもとより、国民の生活にあたえる、物理的かつ精神的ダメージはかかりしない。 原子力以外のクリーンエネルギーの開発に力を注ぐべき。		
373	必要無し	政策大綱は中長期的な政策であり、ころころと変えるものではない。原子力が進まないのは不必要な政府の規制、無責任なマスコミ、立地地点以外の無関心な市民の存在、である。大綱見直しより今は実行が大事である。	原子力委員会はエネルギー確保のため、もっと使命感をもち、存在感をもってほしい。素人の集まりではないのだから、国民をリードする志しを持って大綱の実現化に向け努力してほしい。	
374	必要有り	世界の科学技術のすべてを集めても 核のゴミを無害化する術を 人類はいまだ持てずにいるから	原子力発電に頼らない電気をすべての国民が享受できるようにしてください。	再処理工場もんじゅも頓挫しています。 日本列島が地震の活動期に入った今 日本の核施設が地震の被害を受けた時その影響は世界に広がります。 放射線管理区域で生活せざるを得ないなど想像するだに恐ろしいことです。 今すぐにでも元の元であるすべての原子力発電所を停止するべきです。 そして核のゴミの研究に真剣に取り組んでください。
375	必要有り	安全対策をしても放射能汚染を内在する原子力発電施設の設置に反対です。今後新規に作るのであれば、東京都内に原子力発電所を作つてはいかがでしょうか?都民は受け入れるでしょうか?本当に安全であるのならば、エネルギーを大量消費する都心に建設をしてください。 小規模でも地域内で自然エネルギーを活用することに賛成です。 最大限に太陽光、小規模河川、風、放射熱を利用した発電の推進をお願いします。		
376	必要有り	現行の大綱では食品への放射線照射を推進することになっているがその必要はないので、見直す必要がある	食品照射の危険性は残っている、したがって食品照射推進に関わる現行のの現状認識、推進施策に關わる施策を削除する	そもそも食品の安全性の立証は困難である。照射食品の将来にわたる安全性の立証については2-アルキル・シクロブタン類の発がん性試験されないと、厚労省衛生検査会企画部会は安全確認要求をしている。必要性・有効性も明確に確認されていない食品照射を推進し、国民に不安を与える必要はない。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

377	必要有り	<p>使い古した原子炉を安全に解体する方法も無し、放射性廃棄物を安全に処理する場所や方法も今現在無し、安全性を主張しながらも不祥事続き、地元住民や近隣住民の理解を得られぬままお金を配って半ば無理矢理進め工事、環境への大きな負担。 技術が追いついていないのにも関わらず、半分実験しながら進めている感じがして、怖いです。</p> <p>何かあつたらもう住めない土地になってしまうような物質で発電なんかしくとも、日本には素晴らしい自然エネルギーの技術が沢山あるのでは？</p> <p>原子力発電所の建設、維持、解体にものすごい費用がかかるらしいですが、日本の経済状況からすると身の丈に合わないんじゃないかと思います。</p>	<p>原子力発電所は、結局外国から燃料を輸入しないといけない。石油依存から抜け出る為にウラン依存するのでは、何も変わらない。何かあつたら、と、常に危険と隣り合わせ。</p> <p>地熱、風力、水力、太陽光などの自然エネルギーなら外国に依存しなくて済むので、日本に何があっても電気だけは自給できれば安心です。</p> <p>長い目で見たら安全、安心なのは自然エネルギーだと思います。</p>	<p>山口県民として、上関原発の事は気がかりです。</p> <p>特に、瀬戸内海でも特殊な自然環境に恵まれた美しい場所なので、守っていかなければと思います。</p> <p>中国電力も、県知事も、法に乗っ取り作業を進めていると言っていますが、充分に理解を得て進めているように思えません。</p>
378	必要有り	<p>「5-1核不拡散体制の維持・強化」に書かれている…に取り組んでいく、…の努力を行うという作文には本当に取り組むと云う覚悟のほど、および政策が感じられない。</p> <p>原子力ビジネスがますますグローバル化する中で、そのような安易な姿勢を続けることは無自覚・無責任。言っていることを実体化するために何をすべきか、掘り下げるべきである。</p>	<p>原子力委員会は、核兵器を廃絶することが原子力平和利用の大前提であることを明確にし、核兵器廃絶の方向により強い指導力を持つべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核兵器廃絶が、原子力の平和利用のための必要条件であることを明らかにする。</li> <li>・日本はNPT遵守において模範生であるだけに止まらず、世界のリーダーたるべくより積極的に外交活動を行すべきであることを主張する。</li> <li>・これまでの核廃絶に向けた原子力委員会の取り組みは十分でなかったことを率直に認める。</li> <li>・核廃絶に向けた施策において原子力委員会は指導力を発揮することを決意する。</li> </ul>
379	(同上)	<p>「もんじゅ」および再処理工場(六ヶ所村)の進捗状況に照らして、および、(化石燃料の価格高騰に伴って)採取可能なウラン資源量が増えるという地質学的な判断によって、「核燃料サイクル路線」は喫緊の課題ではないことにつづる。</p> <p>日本の原子力政策は「核燃料サイクル路線」一辺倒であると思われているところを修正して、政策に巾を持たせるべきである。</p>	<p>過去の経緯にこだわることなく、原子力の現状を謙虚に見ることが必要である。それによってのみ、原子力の政策を拘りなく考へることができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「もんじゅ」から「実証炉」までの道は相当遠いと思われる。「商用炉」がいつ実現するか予測することは不可能だ。そういう実態を率直に認識すべきである。</li> <li>・再処理工場(六ヶ所村)のガラス固化体製造工程がうまくいかないことにについて、技術的な問題が不透明である。その不透明の中には旧動燃、核燃料サイクル機構の問題もあるように見える。動燃一核燃料サイクル機構(組織変更)→原子力研究開発機構(統合)のように組織を表向きいじっても本質は変わらないでたらどうやってきていることは明らかだが、そういう流れを根本的に変えないと原子力の発展はないのではないか？</li> <li>・核燃料サイクル路線、「ウラン燃料ワンスルーリユース」の場合も、最終処分場が必要であるが、今のところ当方が無いのは仕方がないとして、国民の理解が深まるところ(うろ覚えだが、そんな云い方だったと思う)を期待しているようだ。もちろんそういう状況が生まれなくてはならないのだが、原子力委員会は、国民の理解に訴えることをしないで、そういう風になるまで座して(黙って)待っているつもりか？もう少し「積極的に取り組むべきではないか？」</li> <li>・1995年の「もんじゅ」事故後に作られた「円卓会議」では高速増殖炉はオプションの一つであるとしているが、2000年の原子力整備計画では「高速増殖炉と関連する燃料サイクルの技術オプションを保持し」と、「円卓会議の努力を受け取りつつもないがしろにする」表現をしている。2005年の原子力政策大綱も注意深い表現をしているものの同工異曲であり、「核燃料サイクルの確立」というタイトルを目次に掲げているので、(良かれ悪しかれ)国民全般に「核燃料サイクル路線」が国是であるとの思い込みを誘導している。そういう中で、原子力の現状の問題点を真剣に考える素地が失われている。これこそが問題である。</li> <li>・経緯に縛られて融通の利かない「大義」に囚われないように、原子力委員会に衷心(誤植ではない)から助言申し上げたい。</li> </ul>
380	必要有り	<p>原子力施設周辺の自然環境や、近隣で収穫できる私たちが口にする食物のこと、住民の暮らしなどを思った時に、多くの不安や反対の声があるまま、このまま原子力施設を作り動かし続けることに力を注ぐことよりも、もっと根本的にクリーンなエネルギーを使って行く方法や新しい考え方方に、お金や時間を注いで行って欲しいと感じるからです。</p> <p>原子力施設を、これ以上日本に作らないで欲しいです。</p> <p>原子力関係は、情報が不透明なイメージもあり、不審が増す一方です。</p>		
381	必要無し	エネルギーセキュリティ上原子力発電は必要であり、再処理も必要である。		
382	必要有り	<p>原子力には断固反対します。</p> <p>国は原子力は安全だとおっしゃいますが、そうは思いません。</p> <p>原子力以外にも有用な発電システムはあるので、地球環境や人体に多大な決定的なリスクを与える可能性のある原子力ではなく、それよりも安全な選択肢を考えるべきです。</p> <p>国やメディアは、地球温暖化対策の名のもとに原子力を推進しているようですが、原子力の合理性だけを発信し、その危険性について、正しく報じていません。公平で正しい情報の発信を願います。</p>	<p>原子力には断固反対</p>	<a href="http://www.ne.jp/asahi/box/kuro/report/genpatu.htm">http://www.ne.jp/asahi/box/kuro/report/genpatu.htm</a> <a href="http://genpatsu_shinsai.infoseek.co.jp/hirai/pageall.html#page1">http://genpatsu_shinsai.infoseek.co.jp/hirai/pageall.html#page1</a>

383	必要有り	核廃棄物の処理について犠牲を伴うため。自然に帰るまでに何万年もかかるものを誰が最後まで責任とるのか?また絶対的な安全が保証されないうえに、事故が起きたときに Chernobyl のような悲惨な事態になった時にはもう遅いということを一般的には知られていない。本当に安全なら東京湾に原発を建てて欲しい。	核被爆国のが国は核の怖さを他の国よりわかっているはずなのになぜ推進するのか?日本には有効な自然エネルギーがたくさんあるのでは?	
384	必要無し	<見直しが必要なしの理由> ・現在の原子力政策大綱は現行で良い。但し、適宜情報の更新は重要。 ・エネルギーの安定供給と地球規模の温暖化対策として、原子力発電は必須である。 ・小資源の日本において、再処理は不可欠である。		
385	必要有り	六ヶ所再処理工場の先行きの不透明さ、高レベル放射性廃棄物処理・処分問題、使用済みMOX燃料の問題などによって、核燃料サイクル線の破綻があります際だってきています。早急に現行路線の見直しが必要です。さらに日印原子力協力の動きも、05年の大綱作成時と状況が変わってきます。NPT体制を骨抜きにするNPT未加盟国インドへの原子力協力は問題です。原子力委員会としても断固たる姿勢を明らかにする必要があります。さらに、現大綱が旧政権下で策定した経緯があります。現政権とのきっちりとした議論と摺り合わせも必要だと考えます。そのことも踏まえ見直しが必要です。	見直しに際して、これまでの政策に批判的な有識者の選任も考慮に入れてください。これまで、推進論者があまりにも多く、結論ありきで進められてきました。議論を賛否両論を尽くし、国民にもわかる議論が必要と考えます。また、原子力委員会が広く国民の意見を聞き、応答する場の設定をお願いします。	
386	必要無し	地球温暖化対策のためにも原子力発電の役割は重要。またウラン資源に乏しいわが国としては、準国産エネルギーとしての核燃料サイクルの確立は必須であり、使用済燃料の国内での再処理を含め、その実現を定めた現行の原子力政策大綱を見直すことは必要でないし、そうすべきではない。		
387	必要有り	原子力政策大綱を読んで、原子力開発における人材の維持が困難になっていること、国からの原子力開発における財源の減少という文面を読んだり、3章以下においては、原子力開発を進める形で文章が書かれていますが、文章の終わりには「するべきである」とか「望まれる」「期待する」という表現が多く、未決定、未定などとばかりということが浮き彫りになっている政策であることに非常に大きな不安を覚えました。ただでさえハイリスクな原子力発電に加え、高レベル放射性廃棄物のリスクを覚えさせられる「もんじゅ」や「六ヶ所村」。そこでの事故や計画実施の遅れなど、「安心です」と言われても「どこが?」と思ってしまうのが自然ではないでしょうか?活断層の上の六ヶ所村の工場、高レベル放射性廃棄物の地層処分の方法、候補地さえ未定なままの現状、私たち国民の口に入る大気、作物や海産物、どこを見ても安心が存在しない、安心を国民に示せていない。それが私が見直しが必要と思う理由です。	エネルギー問題の根本である現在の消費社会を見直す事。自然エネルギーを使った安心できるエネルギー供給を進める事。	エネルギーを使わずして現在の人類の生活が維持される事はないということは動かない事実です。ただ、地球温暖化や環境破壊、大気汚染の根本の原因である、私たちの生活自体を根本から見直す事なしに、消費社会という現代社会を見直す事なしに、発電のみを維持しようとすることは、原子力発電にせよ、従来の化石燃料による発電にせよ、地球温暖化や環境破壊、大気汚染などを進める方向にあるのではないかでしょうか?エコやロハスというような流行の文化といレベルではなく、国をあげて環境や消費を考えるプロジェクトや組織がもっとある必要があると思います。 また、エネルギー供給という点に置いては、日本という高低差のある国の環境を利用しての水力発電、風を利用しての風力発電、個人宅でのソーラー発電などが進んでいる事をもっと支援する等、誰もが安心できるようなエネルギー供給の方法をとることができると思います。
388	必要有り	原子力による発電は中期的、過渡的なものと考えます。早く終了し、現時点までの放射性廃棄物の処理についての国民的合意形成を、はからねばなりません。しかし現大綱は再処理と高速増殖炉前提であり、この枠組みを変えるべきです。	最終処分問題が日本国内で解決できていないにもかかわらず、大綱で国際貢献・国際展開を主張するのは誤りです。成長に向けての原子力戦略の誤りを大綱で正すべきと考えます。	ブルーサーマル推進及び使用済み燃料の中間貯蔵を中止し、高速増殖炉実用化及び第二再処理工場は放棄することを大綱で明示すべきです。各原発サイトで発生した使用済み燃料は、各原発サイトでの保管を原則とした体制を大綱で提言すべきです。地層処分を含めた放射性廃棄物処分は、埋設から管理への方針転換を提言すべきです。
389	必要無し	大綱自体を見直しするよりも、「現実的に原子力発電所なしでの電力の安定供給は実現不可能」であることをキチンと国民の共通認識として議論することが必要。自然エネルギーさえあればOKというような誤った考え方を若い世代に植え付けさせないよう、現実をベースにした正しい広報活動を行ないと、いつまでたっても、最終処分を含めた立地に関する問題、原子力発電所の安全性に関する問題が次のステップに進まない。こんな国は日本だけではないのか?		
390	必要有り	非核三原則は、日米密約の公開により、持ち込んでいるのは、明白となりました。これは、法的に核兵器の取り締まりはなされていないに等しいと思います。また、核廃棄物の処理にかかる費用は今後、莫大な額となるのは目に見えています。これ以上の原子力発電は止めるべきだと考えます。安全性についても担保されないので、自然エネルギーに転換、省エネ化の推進をしてください。		
391	必要有り	当初の「核燃料サイクル」が破綻して機能していないのに無理矢理延命させているのを止めるべき。特にブルーサーマル発電は、コスト、燃料、危険度、ゴミに関して説明責任がなさすぎる。説得力ある提案を国民にみせから始めるべき。原発先進国も現実的ではないと手を焼いてしまった過去の遺物なのに、日本だけ強引に進めるのは馬鹿げた話で多大な税金の無駄遣いに怒りを感じます。日本全国のブルーサーマルはすぐに中止すべき。	全面的に原発を止めるべき。ウランの枯渇は石油よりも早いし、ゴミの問題もクリアできない。そんな原発から手をひいて、日本にも資源がある自然エネルギーにシフトするのが、一番合理的な道です。	原発の是非について、ちゃんと国民と議論が出来る場を作るべき。急に原発自体を止めるというのが無理なら、原発先進国のように段階的に止めていく。

392	(同上)	高速増殖炉にかけた予算に比べて、その結果得たものは何もない。普通の民間企業のプロジェクトだったら、確実に倒産しています。その核燃サイクルが役立たずで、苦しまぎれにやったブルーサーマル発電は危険性が高くて、経済的にわりがあわなくて、資源もほとんど増えないので最悪です。1秒でも早く核燃サイクルを止め、無駄な税金を使わないようにすべき。	核燃料サイクルの撤廃。原子力発電の全廃。	イラク戦争を代表するように、外国から血や涙とひきかえに奪ってきた資源を使ったり、これまたよその国の被ばく労働者を増やして環境を破壊するよりも、日本国内の自然エネルギーに予算をかけてシフトすべき。自然エネルギーにかける予算が少なすぎ。
393	必要有り	原子力ではなく、自然エネルギーを主体にした方向性自体の見直しが必要でしょう。電力は空気や水と同じぐらいなくてはならないもの。供給源を確保していくのは、とても大いじなことです。さまざまな供給方法が考えられており、原子力利用もそのひとつだと思います。しかし、風力、太陽光など自然エネルギー利用に比べて、放射能汚染の危険をはらんだ非常に危険な供給方法であるといえます。被ばくというリスクのない太陽光、風力など自然エネルギーに切り替え、その中で進む技術開発を他の産業活性化に利用しながら、経済成長と電力供給を同時に実現していく方向に切り替えるべきではないでしょうか。		
394	必要有り	離島のそばに原発を建てる場合、原発の事故時に離島からの避難方法が確立されていない今現在建てるべきではないと思います。		「立地地域をはじめとする国民の理解を大前提に」→立地地域とは言っても厳密に真正面に立地される地域と、原発が見えない場所にある裏側の地域とでは全く違う。立地地域の中でももっとも近い場所の住民の声と、離れたところの住人の声を同等に扱うべきではない。近くに住む方の投票数は、離れた地域の方より10倍増してカウントするとか、もっと特別扱いするべき。
395	(同上)	原発は推進してはいけない。これから核のごみのことを考えると、別のエネルギー開発を行ったほうが地球のため、子孫のためではないでしょうか。		原発を作るということは未来へのごみを作ることと同じです。どうかもっと地球のためにやさしいエネルギー開発をお願いします。
396	(同上)	これからのエネルギーの大半を原発にすると原子力政策大綱には書いてありますが、その他のエコなエネルギーに関してもっと国民が選びやすくなるべきです。今のままでは実際電気といえば原子力しか選べない状態で、もっと国が原子力以外のエネルギーも手軽に選べる状態にしてほしい。		原発についてのいいイメージばかりを国が広めたがっているようにしか現在は思えません。反対派、推進派の専門家同士のディベートをテレビやネットなどで公表するなどして、きちんと情報共有できる社会にしてほしい。その上で、国民に「電気を選べる権利」を与えるべき。
397	必要無し	地球温暖化対策のためにも、資源の乏しい日本が原子力発電に頼るしか道はないのだから、早く核燃料サイクルを確立して、エネルギーを活用して欲しいと思います。一に安全、二にスピードです。また、大綱を見直すことに時間を費やすより、現行のままで前に進み、結果を出すことが優先ではないでしょうか。		
398	必要有り	原子力政策を推進する方向性自体が間違っています。産油国の中東は太陽エネルギー利用にシフトし、中国の再生エネルギー技術進歩は目覚しく、米国はスマートグリッドで再生エネルギーの安定供給を目指しています。資源小国だからこそ再生エネルギーを推進しなければならないのに準国産エネルギーと安全性でも経済的にも問題あるブルトニウム利用の核燃料サイクルにこだわる日本は国際社会のエネルギー政策で発展途上国のようです。	原子力政策推進の方向性は誤りであり、国際社会が進める再生エネルギー促進に足並みを揃えておらず、安全性、経済性で問題ある核燃料サイクル政策は改めて見直すべきである。	「原子力政策大綱」よりまず先に「原子力基本法」を定めて現在稼動している原子力施設の安全性を担保する法律を策定するべきだ。自然災害の多い日本で事故を最小限の被害に食い止める方策、放射性廃棄物処理、健康被害に対する国家賠償など原子力施設の運用基本法を定め、再生エネルギーに移行するまでの暫定的利用として新規施設は作らず、段階的に原子力施設廃止していく方向性を打ち出すために省管庁は環境省が担当すべきだ。
399	必要有り	原子力は、燃料の調達から、廃棄までたくさんの問題を抱えています。 これ以上原子力にお金や時間、労力を費やすより、日本は自然エネルギーや、省エネに力をいれ、その分野で経済的にも技術的にも世界のトップに立てるのではと思います。		
400	必要有り	現在、CO2が温暖化の原因と言われていますが、縄文時代にも温暖化があり、1965年ころは寒冷期があり、専門家の9割がCO2の影響によるものではないと考えていること等からして、原発に多額のお金を費やし危険を侵す必要はないと思われます。1基建設費の2兆円という金を使えば、エコポイント、太陽光発電、その他環境事業が飛躍的に伸び雇用も促進されるでしょう。なぜ高額、危険な原発を推進するのかわかりません。		クライメートゲート事件によりヨーロッパ(アメリカ)では、CO2が温暖化の原因ではないことが常識になってきている。原発推進の大義は崩れている。原発事故の被害は約100兆円、建設費は2兆円と聞く。ならば、建設費が4分の1の火力、身近なところでの小規模発電(熱効率が高い)、太陽光発電、エネファームなどを、原発にかけるお金で推進してほしい。中国にも原発協力でなく、本当によい発電システムで協力してほしい。それならばこの日本に誇りが持てる。「正しく知る地球温暖化」赤祖父:著

401	必要有り	エネルギー資源小国の我が国は、安定的なエネルギー資源供給の観点からも原子力を推進すべきである。その原子力推進にあたって、現在、もっともネックとなっているのは、放射性廃棄物処分である。放射性廃棄物処分については、積極的に国が関与すべきである。HLWの最終処分場の選定は、事業者や地方自治体だけでは、荷が重過ぎるし、それ以外の低レベル放射性廃棄物処分についてももっと国がイニシアチブをとるべきである。		
402	必要有り	原子力の優位性、リスクの過小評価に疑問があるため		再処理工場の操業開始見込みがたたず核燃料サイクル事業が頓挫している現状では、新規の原発建設を凍結し既存の施設は廃棄物をこれ以上増やさないよう逐次停止するシナリオを提案するべきです。また、温暖化対策への貢献については、ウラン採掘から最終処分場まで含んで排出量を再計算した上で比較してください。50年以上も前に決めた原子力推進政策が現実と乖離していることを大綱で認め、政策転換を促してください。
403	必要無し	エネルギーの安定供給のため、原子力発電が必要なため。また、大綱策定当時から大きな状況変化はないため改定は不要です。		
404	必要無し	原子力(原子燃料サイクル)は日本における資源の確保ひいては電力の安定供給につながり、更にはCO2の削減等、環境面においても重要性を増しており、細部の見直しはともかく、軌道修正の必要はないと考える。		
405	必要有り	今回、国の原子力政策の見直しの必要について、国民の意見を募るということは、大変有意義であり、画期的だと思います。 わが国の原子力政策については、国民のいのち・健康・未来を守るという観点から、脱原子力社会へ向けて、180度政策転換が必要だと考えます。主な理由は以下の5点。 1、原子力発電や核燃サイクル計画は、ウラン採掘から精製・濃縮加工・輸送、再処理、使用済み核燃料の保管・管理といった段階で、放射能による深刻な環境汚染と事故の危険性を孕んでいること。 2、また、あらゆる段階で、必要となる被曝労働は、差別構造の上に成り立っており、労働者のいのちと健康を脅かしていること。 3、使用済み核燃料やその他の放射性廃棄物および廃炉は、人間にとて無害になるまでに、あまりにも長時間(人間のタイムスパンで言えばそれは無限ともいえるほど)かかること。その間、安全に管理し続ける方法を、人類は未だ知りえていないこと。 4、原子力発電および核燃サイクル計画は、ウラン資源のみならず、石油資源にも大きく依存しており、持続可能とはいえないこと。 5、発電そのもの以外に、施設建設、資源確保、輸送、研究開発費、使用済み核燃料や放射性廃棄物の長期(永年)管理、廃炉などを考慮に入れた場合、経済的コストがかかりすぎるこ	原子力エネルギー、放射線利用は、ともに、漸次撤退へと方向転換するべき。その理由と、見直しのあり方は以下の3点。 1、利用過程での環境・生物の放射能汚染の危険とその被害の不可逆性。→低線量放射線の人体への影響に関する知見を集め、それを十分考慮する。 2、持続不可能性。一真に持続可能な社会をめざし、再生可能で環境負荷の小さいエネルギーを推進し、原子力エネルギーから脱却していくべき。 3、放射性廃棄物の問題。一これまでに生み出されたプルトニウム、放射性廃棄物、今後増えしていく廃炉についての真摯な取り組みをわが国の原子力政策の柱とするべき。 原爆被爆国として、核のない平和な世界をめざして、国際社会をリードしていくことが、わが国に求められている役割である。	原子力エネルギー利用および放射線利用は、ともに、これまでの推進一辺倒から、漸次撤退へと方向転換するべきと考えます。 その理由の第一は、利用に伴う各過程における環境および生物への放射能汚染の危険性と、一旦汚染が起きた場合の被害の不可逆性によります。 今後は、放射線利用推進ではなく、低線量放射線の人体への影響に関する大規模な疫学調査等、国民の健康と安全のために必要な知見を、国として確立し、原子力にかかる全ての政策において十分にそれらの知見を考慮するべきと考えます。 第2の理由は、原子力利用の持続不可能性です。真に持続可能な社会を実現するため、枯渇していく希少資源ではなく、真に再生可能で環境負荷の小さいエネルギーを推進し、原子力エネルギーから脱却していくべきです。 第3の理由は、原子力利用に必ず伴う、放射性廃棄物の問題です。私たち人類の手に負えない核のゴミを無限に生み出し続けていくことは、全く持続可能性と逆行するものであり、未来の世代と社会に対する大罪だといえます。 原子力利用から撤退し、今後は、戦後今まで続ければきた原子力利用推進による負の遺産—保有プルトニウム、膨大な放射性廃棄物、使用済み核燃料、廃炉に正面から取り組むことを、わが国の原子力政策の柱とするべきであると考えます。 原爆被爆国として、核のない平和な世界をめざして、国際社会をリードするため、いわゆる「核の平和利用」ではなく、根本的な脱・原子力社会を推進していくことが求められていると考えます。
406	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。 但し、近年、エネルギー問題や地球温暖化問題等を背景とした原子力の再評価が行われており、原子力発電比率の向上、既設炉の高度利用が求められている現状にある。 それらの実現に向けては、原子力の安全規制面での適切な対応が必要となってきており、より具体的な取り組みを明記するなどの見直しを行う必要がある。	原子力の安全規制については、更なる科学的・合理的な安全規制を推進し、各種審査・検査の合理化や計画外停止の対応、再起動に対する安全性評価要件の明確化など、制度・運用面の改善について検討を進めるべきである。 また、より実効的な規制とするためには、過去の規制経験を活かして規制資源を再配分し、直接的に規制する「行為規制」からプロセスに着目した「監査型の規制」に移行していくことについても検討すべきである。	
407	必要有り	日本の地形や自然環境を考えますと、原子力関連の巨大施設を建設するのに適当な場所は無いと思います。また、廃棄物の輸送や保管につきましても、コスト、リスク、共に大きく、原子力発電所の耐用年数の短さも考え合わせますと、今では賢い選択とは言えなくなっていると思います。	生物多様性を優先し、持続可能な未来を築いていくようなエネルギー政策への転換に投資するべき	小規模分散型の地域に根ざした再生可能エネルギーを地域の合意のもと、進めてしましい。 原子力発電所は寿命の来たものから廃炉にし、新たな建設計画は全て中止してください。 核のリサイクルは大きなリスクがあります。すでに貯まってしまった放射性廃棄物はさらに危険なプルトニウムなどを取り出したりしないで安全に保管してほしい。安全に管理でき、環境負荷の少ないエネルギーへの転換を希望します。

408	必要有り	再生可能な自然エネルギーへの抜本的な方向転換が必要と考えます。		
409	必要有り	重大事故の可能性、枯渇性資源である上、採掘・濃縮・原発建設・廃炉・廃棄物処分等多くの過程をたどらなければならず、その間のCO <sub>2</sub> 発生、労働者の被爆、補助金による地方行政への垂みなど、他のエネルギー源より始末におえない問題点をかかえながら、原発行政は強引に進められている。さらにいつ実現するか不明で、今後の国家財政への負担も果てのない核燃料サイクルは諦めるべきである。	同じ発電のためだけなら、再生可能エネルギーに資金を投じるべきである。	現在の様な、原発だけを特別視した財政支援をやめ、他のエネルギー源(例えば、再生可能エネルギーをも含む)と平等に扱い、常にその運営を財政的にも見直し可能なものに取り替える必要がある。
410	必要有り	現在の原子力政策は安全性に問題があり今現在も危険にさらされている人々が存在し、将来何百年もの先も危害を及ぼすことが確定している。自然エネルギーやバイオマスに徐々にでも変えていくことが必須といえる。原子力政策は縮小へと向かうべきなのが現実だ。		先日テレビで見た(爆問問学・NHK)東北大学の西沢潤一氏の世界を水力発電でつなぐという発想はすごいと思った。世界規模でエネルギー問題を考えていくことがこれからは必要だと思う。
411	必要有り	「まず見直しの必要性の有無についての検討を開始することとした。」「大綱のあり方や現政策に対する意見を広く国民から募集する。」というのは画期的なことだと思う。現在、原発に対する反対意見はほとんど拒絶されているに等しいので見直しは絶対必要。このまま推進するのは世界の潮流からも取り残される。	原子力エネルギーの利用は根本から見直す時だと思う。審議委員は幅広く選出し、提出された意見はすべて考慮してほしい。	原爆を体験した日本がなぜ国中に原発を作り続けるのか理解できない。放射能に汚染された国土で放射能に汚染された食物を食べて健康な子孫が生まれると本気で思うのか。これから時代にふさわしい地域分散型マイクロ発電を推進して本当の環境立国を目指すべき。
412	必要有り	1-2-7「核燃サイクルの確率」について、六ヶ所再処理工場アクティブ試験は当初2007年度の操業開始が5年間も延期されることになった。このことはガラス固化技術の見通しが全く立っていないことを示している。また放射能の除去が不完全なこと、高レベル廃液漏れなどにより周辺汚染が明らかになってきた。このような不完全技術に貴重な国費や公共料金をつぎ込むことは無駄である。北欧や米のように再処理をしない選択に切り替えるべき。	六ヶ所再処理工場の操業開始が当初より5年も延期になり見通しが立っていない。放射能を閉じ込めることができないため、周辺の放射能汚染(例:井戸水S <sub>90</sub> 汚染)が広がってきている。不完全技術に巨費を投することは無駄で悪かな選択である。	北欧や米のように再処理しない選択をする。六ヶ所再処理工場を中止することによる浮いた予算を自然エネルギー開発に向ける。工場従業員は工場の放射性廃棄物の管理と自然エネルギーの開発や電事連関連の就労に変更して頂く。再処理を止めることにより日本は核拡散防止の模範国として世界平和や環境のため積極的に発言してほしい。
413	必要有り	原発事故が起きた場合の患者の手当てについて、現在は全く考えられていないと思う。	東海村の事故があった際、医者さえもどうしていいかわからなかったそうです。原発が老朽化している今、どこで事故が起きててもおかしくありません。止めてからも危険です。放射能が漏れた時、「外へは漏れていません」といつの決まり文句で終わらせるのか。医者は何ができるのか。被爆した人はただ死ねばいいのか。考えてください。	<a href="#">「被曝治療83日間の記録—東海村臨界事故」</a> 読んで下さい。
414	(同上)	今後増え続ける廃棄物(死の灰)について。再処理は不可能です。	廃棄物の放射能が安全なレベルまでになるには、何年かかるでしょうか。今の便利のために出されたゴミの管理を、未来の子供たちは管理していくかもしれません。廃棄物の処理方法、原発の解体方法が決まらないなら、原発を止めてください。これ以上死の灰を生み出さないで下さい。	
415	必要有り	最近のガラス固化をめぐる六ヶ所再処理工場の苦闘を見ると、かつてウラン濃縮技術を民間に移転した際にも見られた国産技術の基礎基盤研究から実用化に至る枠組みの重大な欠陥が解消されぬままに残存していると考えざるを得ない。早急にこうした欠陥の由来や本質を分析するとともに思い切った根治対策を断行しないと、有形無形の国民資産を徒に損耗せしめ、国益を大きく損なう懸念がある。	研究サイドの活動の場に実用化サイドのノウハウが注入され、その逆もまた担保されるように、人材の流動性・一体化を促す視点から従来の研究開発システムを基本的に見直す必要がある。	国の研究機関が独自に基礎研究を進め、ある段階でその成果を事業者に引き渡すという従来のシステムでは、実用化の成功に不可欠な開発者の頭脳にある数々の失敗経験を含むノウハウがどうしてもこぼれ落ちてしまう。研究サイドの活動の場に実用化サイドのノウハウが注入され、その逆もまた担保されるように、人材の流動性・一体化を促す視点から従来の研究開発システムを基本的に見直す必要がある。
416	(同上)	ここ数年、上場企業を中心に一般社会では健全・有効な内部統制の構築が常識となってきた。ところが、透明性や説明責任にとりわけ敏感であるべき原子力行政にあっては、大綱に沿った適正・合理的な施策の立案・執行を保証する健全・有効な内部統制の構築(特に独立組織による内部監査)につき未だ定めておらず、国民や事業者への説明責任を果たせていない。	国民等への説明責任を果たすために、原子力行政についても健全・有効な内部統制の構築(特に独立組織による内部監査)が必要であることを大綱の中で明記すべき。	現大綱では「1-3-5.」で「効果的で効率的な取組～中略～のために評価を重視」としているが、原子力行政自体の適正・合理的な執行につき、国民をはじめとしたステークホルダーに対して客観性・透明性を担保しつつ説明責任を果たすために独立組織による行政内部監査を含む健全・有効な内部統制を早急に構築・運用すべきことを明記する方向で見直しを行うべきである。」

417	(同上)	原子力産業の国際競争を勝ち抜くこと、電気自動車の急速な普及等に伴う合理的なエネルギーインフラ整備のニーズに応えること、そして持続的な産業振興を通して安全確保に欠かせない技術力・人材・資金を維持していくことのために、結局ビジネス感覚が勝負。どんな国・地域でも無理なく受け入れられるコモディティとして原子力ユニットを開発・普及させることができ最大のポイントだが現大綱にはそのような産業政策面への意識がない。	将来の原子力利用の方向性について、ダウンサイ징と固有の安全性向上およびメンテナンスフリーを軸に、「社会的親和性を高めること」を明確な基本コンセプトとすべき。	軽水炉・高速増殖炉・核燃料サイクルを中心とした従来の原子力エネルギー利用体系に、「小型」「モジュール」「パッセラフティ」「メンテナンスフリー」をコンセプトにしたコモディティとしての原子力ユニット開発・普及路線をうまく組み合わせることにより、原子力利用計画の柔軟性を高め、リスク分散を図るとともに相乗効果も狙うという全体最適の戦略的発想を取り入れるべき。
418	(同上)	原子力産業の国際展開については、各国の元首が率先して国の総力を挙げた受注合戦を繰り広げており、日本は举国体制整備の遅れもあり、後塵を拝している状況である。こうした状況に対して現大綱の記載ぶりはあまりに第三者的であり、国家戦略として国が正面に立って何としても遂行する決意が感じられない。これでは原子力産業の振興は覚束なく、産業の衰退を看過し国益を損なうことになりかねない。	国際的な受注競争に勝ち抜くために日本の原子力産業の国際展開を円滑・強力かつ継続的に後押しする一元的な権限・責任を持つ国家戦略遂行機関を設置し、民間から広く有為の人材を集めることを明記すべき。	国際的な受注競争に勝ち抜くためには省庁間のセクションализムを拠した国家戦略としての政治的決断・実行が必要であり、お役所的発想にこだわらない民間を中心とした有為の人材を広く募集し、場合によっては多国間アライアンスの構築も視野に日本の原子力産業の国際展開を円滑・協力かつ継続的に後押しする一元的な権限・責任を持つ国家戦略遂行機関を設置しなければならないことを明記すべき。
419	必要有り	原子力・放射線利用からは、ウラン採掘からの全段階で放射能汚染が発生する。ウラン製錬後の鉱滓、使用済み核燃料や原発等の施設・機器等の廃棄物は、危険性が大きく、環境中に出ないよう長期間厳しく管理しなくてはならない。そのためのコストは膨大なものとなる。税金を使うべきではない。できるだけ、早期に原発は止め、残された放射性廃棄物の最善の処理・保管方法を検討する内容に変えるべき。輸出も止める。	危険性が格段に大きい放射性物質については、安全基準を守っているから安全とは言えないでの、原発や食品照射などからは撤退する。温暖化対策の再検証を行つ。国民の知恵を集め、最善の撤退の道筋を付けていく。	原発は安全基準を設けて管理しても、過去の例からトラブルを防ぐことは不可能であり、周辺住民・生物の健康被害が懸念される。安全基準が緩すぎ、基準以下の放射能は、長期間地球環境を汚染し続ける。温排水も含め、温暖化対策としても逆効果である。国民の知恵を集め、早期に原発が廃止できるような筋道を付けるべき。食品照射、害虫対策などには、リスクが大き過ぎるため、一切取り組みを止めるべきだ。
420	必要有り	原子力大綱の冒頭に基本的目標で、発生する放射性廃棄物を適切に管理処分すること、とあるが未だに処分方法管理方法が確立されていない、廃棄物プールにおいておくだけでも何千年も管理しなくてはならないのが現状です。ドイツで原発廃止になったのも同じ理由では。もうこれ以上放射性廃棄物を処理できないならば発生させる事をやめるべきです。	デンマークでは20年前エネルギー自給率が20%隣国から非難をされていましたが持続可能エネルギーにシフトして現在では、自給率=120%になり、電気は輸出していると聞いています。たったの20年で出来るのです。	持続可能なエネルギー源にシフトすべきです。温暖化対策の件でも海水を暖めている。冷却水配管に生物が付着しないように高濃度塩素が投入されそのまま海水中に流れ出している。人的なことではウラン採掘労働者、原発内労働者の被曝が懸念される。
421	必要有り	事故が続き、安全な処理方法のまったく決まっていない核廃棄物を大量に生産し続ける原子力発電は危険すぎます。ぜひ見直しを要求します。	まずは今ある電気消費量をまかなうために電力生産の方針を立てるのはなく、今ある電力消費をどのように減らしていくかを第一に政策を作成していただけたいです。	非電化の意味(非電化工房のホームページより) <a href="http://www.hidenka.net/hanashi/concept.htm">http://www.hidenka.net/hanashi/concept.htm</a>
422	必要有り	1)大綱の前提 この大綱は50年前の高度成長時代に構想したものに基づいている。しかし、低成長人口減少が確実な将来を考えると、この大綱の前提が大きく崩れていること。 2)リスク回避 地震等の自然災害、不慮の事故、テロ等の故意の事故による放射能漏れ対策が不十分。 使用済燃料の安全な処分方法が未開発(将来開発できることを前提)のまま、更にリスクの高い再処理工場の建設・運転を推進しようとしていること。	安全を最優先にエネルギー問題を考えるべき	1)原子力発電以外の太陽熱、地熱、風力等による地産地消のエネルギーのバランスを考える時。 2)そのためにエネルギー予算の配分を見直す。 3)原子力発電用の予算は使用済燃料の安全処理法の開発に充てる。

423	必要有り	<p>原子力発電は、安全性に疑問があり、施設で働いた人の長年にわたる被爆、発電所の周りに与えた放射能・排出される熱による公害など、まだまだ未解決であると思います。地震国である日本が原子力発電所を作り続けることに不安を感じます。</p> <p>また永年安全であると思われるような処理も今のところ皆無のようです。地殻変動も含めて100万年は管理が必要と言われる核処理に関して、これこそ未来にツケを残すようなことがあってはならないと思います。</p>	<p>他に方法がないわけではなく、さまざまな自然エネルギーの開発もあるので、どうかできるかぎり環境や生き物に負担をかけないエネルギーの開発をしてほしいです。</p> <p>小水力発電 潮流発電 風力発電 地熱発電 バイオマス発電 などなどあるようです。 もっともそれなりに公害が出る場合もあるようですから(風力発電の騒音など)研究も必要です。</p> <p>それらの安全なエネルギーを輸出できるほど技術をみがくのがこれから日本のあり方ではないでしょうか? 原子力も処理のための積み立て費が電気代からとられていると聞きました。 日本の高額な電気代を払うならどんなエネルギーも作れるよ、と言われています。</p>	<p>町単位でできる小水力発電 <a href="http://j-water.jp/home/index.html">http://j-water.jp/home/index.html</a> <a href="http://j-water.jp/database/">http://j-water.jp/database/</a> <a href="http://www.aric.or.jp/catalog/02_b1.htm">http://www.aric.or.jp/catalog/02_b1.htm</a></p> <p>海に囲まれた日本ならではの潮流発電 <a href="http://www.nova-ene.co.jp/">http://www.nova-ene.co.jp/</a></p> <p>騒音問題を解決する海上の風力発電 <a href="http://topics.carbonpass.jp/archives/406221.html">http://topics.carbonpass.jp/archives/406221.html</a> 海上にうかぶ風力発電 <a href="http://www.sdp.or.jp/policy/policy/electric/electric_wind01.htm">http://www.sdp.or.jp/policy/policy/electric/electric_wind01.htm</a></p> <p>火山列島といわれる日本ならではの地熱発電 <a href="http://www.lohasclub.org/1000/1300/1306.html">http://www.lohasclub.org/1000/1300/1306.html</a> 地熱発電のしくみ <a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/grsj/jgea/index1_1_2.html">http://wwwsoc.nii.ac.jp/grsj/jgea/index1_1_2.html</a></p> <p>バイオマス発電 <a href="http://homepage3.nifty.com/igape/biomass.html">http://homepage3.nifty.com/igape/biomass.html</a> 企業の参加(ソニー) <a href="http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/eco/site/reduce/02.html">http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/eco/site/reduce/02.html</a></p>
424	必要有り	サイクル関係について記載する必要があるため。		
425	必要有り	<p>六ヶ所の再処理工場は、2年延期となつたが、ガラス固化工程は、致命的な欠陥を抱えている。もんじゅにしても炉内中継装置が落下して損傷を受けているが見えないし確認できないで再開のめどは立たない。 これ以上膨大なお金をかけてどうするですか?また両方とも活断層の上にあり、地震時の危険性は、計り知れないものです。</p> <p>核燃料サイクルは、当然破たんしています。使用済みMOX燃料はどこに運び出すのですか?無責任極まりないことは誰の目にも明らかです。規正法では、処分の方法を明示することになっているが、どこに持っていくかを書けないブルーサーマル運転は法律違反です。</p> <p>核燃料サイクルの見直しが絶対必要である。</p>	<p>根本として、膨大な核廃棄物の最終処分が100万年間安全に私たちの環境から隔離できるかどうか真剣に議論をする場をととのえてほしい。 そのために議論できる正確な情報をまず国民に対して、賛成反対の議論する場を作つて委員会や各地でやってほしい。 合意形成の仕方を根本的変更すべきである。</p>	<p>1. 推進派だけでなく広く意見を入れるような審議会にしてもらいたい。 2. 放射線作業者の被曝の一元的な管理をされたい。 3. 原発で被曝する場所での労働に路上生活者などを使っているが、実態を把握すべきである。シユラウド交換等の作業は、大量の被曝なしにはできない現実も含めて実態を明らかにして議論してほしい。 4. 地震時の想定がまだ、甘く現実的でない。土木技術者からみても被害の膨大さから考えても常識はずれである。 5. 最終処分について現実的、科学的な議論をすべきである。 6. 核燃料サイクルについても現実的、科学的な根拠に基づいて見直し、止めるべきである。</p>
426	必要有り	<p>国民が知らないことが多いままに原子力開発が進んでいると思います。 本当に環境のためにおこなっているのか、環境への影響はどうなのか、原子力開発に関するお金はどこからどこに流れているのか、など、私たちはわからぬことだらけです。 多くの国民が原子力に対して無関心、また無知であることは問題だと思います。</p>		
427	必要有り	<p>核廃棄物の安全な処理方法が見つかっていない段階で、原子力発電を行うべきではない。 非常に危険な廃棄物です。現行の処理方法では大地震が起これば大惨事だ。</p>		
428	必要有り	<p>原子力に依存するエネルギー政策は見直すべきです。原子力の利用は、処理の出来ない核廃棄物を大量に生み出し、将来世代に解決しようのない負の遺産を残すだけです(地下埋葬処分で解決は技術的にもできません)。原子力の利用拡大は核兵器拡散に拍車をかける結果を生み出します。地球温暖化対策を理由にされますが、CO2温暖化論は科学的に問題があります。また、原発の稼働までに大量のCO2を排出し、運転中でも並行して火力発電が必要ですから、原発でCO2削減はできません(削減のためなら、自然エネルギーの利用、海藻の復活、大量消費社会の見直し、経済拡大主義の見直し検討など対策は多くあります)。地震大国日本・東海大地震の確率などを考慮すれば原子力の危険性は他に比較できません。安全保障上からも原子力発電は問題があります。急いで検討すべきは、1. 高速炉路線の凍結、2. 核燃サイクルの凍結をはかることです。</p>	<p>原子力発電は、環境汚染、破壊の要因としてデメリットが大きすぎます。その上、地震対策は完全には出来ませんし、安全保障面からも大きな問題があります。膨大な費用を投下して利用するメリットはありません。大量消費社会の転換と自然エネルギー政策に転換することが、21世紀の歩むべき道です。</p>	<p>1. エネルギー生産は、自然エネルギーの利用拡大、大規模集中発電・遠距離送電から地産地消形に転換する。2. 核兵器と原発は表裏の関係という認識が原則。3. 地球温暖化対策に原発というのは、科学的・理論的にじつけです(参考文献、論文は多くあります)。4. 根本的な対策は環境保全と破壊した環境の回復をはかることです(大気汚染対策、森林の回復、海藻の復活対策、省エネ・節エネ政策の充実など)。大量生産・大量消費社会は、環境上からもエネルギー消費上からも多くの問題を引き起こすので、早く転換することが必要です(原発はその象徴的です)。急ぐべき課題は、高速炉の凍結、核燃サイクル政策の凍結と見直し、現在進行中の原発建設を凍結し環境問題を優先させる観点から検討すべきです。核廃棄物の処理を完全に行なうことはできませんので、これ以上作り出すことをやめるべきです。</p>
429	必要有り	<p>環境問題がクローズアップされる中、環境だけでなく地域住民まで破壊していくような原子力発電を推進すべきではないと思うから。</p>	<p>原子力発電ではなく自然エネルギーへのシフト。</p>	<p>コントロールが効かない原発、使用済みの核燃料を捨てる場所が決まっていない原発、こんな状況で推進しても、将来(つまり私たち)につけてを回すだけです。それよりも、今こそ日本の技術力を活かし、自然エネルギーにシフトしていくべきではないでしょうか?</p>

430	必要有り	原子力の扱いについて、多面的な広報を行い、最終的な判断は主権者である国民が持つべきなのに、現状ではJAROからも否定された「原発はエコ」がまかり通っているのは問題ではないでしょうか。私自身も子供の時に原発はクリーンと騙されていましたが、のちに現実を知るにつれて原発を否定する考えが強くなりました。	原発はエコではありません。また、地中埋蔵保管は地震の少ない米国ですら地下水汚染を懸念し最近まで見送っていましたからも、非現実的です。	原発はエコと言われていますが、廃炉になった後の建造物の大半は放射能まれたため殆ど再利用が見込まれないと考える、廃棄燃料等の保管も含め膨大な使い捨てと思料します。 地中埋蔵保管が確実という理由が「地中が管理された古墳から銅鏡などが発見されたから」といふことです、地震などで地中組成が破損し消滅してしまうこともあります、消滅した場合はそもそも最初から発見されず、消滅したことが認知できない事に気付くべきではないでしょうか。（悪魔の証明といえます） 日本は複数の地殻が折り重なった地震発生大国ということも踏まると、数万年単位で確実に管理できるという保証はありません。
431	必要有り	見直しが必要である。 原子力発電の必要性、危険性について、数字での説明が全くされていない。 また、農業分野での放射線利用について、新品种の作出はある、遺伝子操作自体が安全性について問題視されているのに、放射線照射による遺伝子操作が認められているのが理解できない。 原子力施設での安全性について、悪意のある内外部からの攻撃に無防備である。	まず、電力を少なく使うことについて研究をしてほしい。 また、地球温暖化について、二酸化炭素温暖化節を唱えるIPCCの気温データ捏造疑惑がある。二酸化炭素を排出しない原子力発電という存在は、全く意味がない。 自然エネルギー利用への方向転換をしてほしい。 参考文献『二酸化炭素温暖化説の崩壊』広瀬隆著・集英社新書	
432	必要有り	日本国として平和利用への取り組みがもっと必要である。	IAEAの保障措置にすべて頼るのではなく、国内保障措置制度を充実させることが必要である。実際に行われている保障措置は、あまりにも施設者(事業者)任せである。	日本国の原子力政策は平和利用が前提にかかわらず、人員及び予算が不足していると考えられる。原子力政策大綱には、平和利用を担保する手段(保障措置、核物質防護)を日本国としてのどうするのかを提言として記載すべきである。
433	必要有り	ヒバク問題。約45万人のヒバク労働者に加えて、現地では住民ヒバクが具体化しており、お寺にも相談がもちかけられている。 ヒバクが前提となる核施設を勧じ続けてきた罪に向き合い、罪を償っていく方向(核燃料サイクルからの撤退、放射性廃棄物対策への注力、ヒバク者への保障)に転換すべし。	国が責任で、核施設がある現地において詳細な疫学調査をする必要がある。	当地では、敦賀発電所の運転開始当時に大量の放射性汚染物質が放出された。(一福井県安全環境部原子力安全対策課発行「発電所の運転・建設年報」放射性廃棄物放出・保管状況を参照) その頃子どもだった住民がヒバクした影響が、今現れていると推測する。 以前、住民ヒバクについて発表しようとした医師が圧力によって情報公開できなかつたとも聞いている。 「水俣」の悲しみから学ぶ智慧が求められる。
434	(同上)	「核なき世界」のためには、核の発生源を断つことから始めなければ意味がない。 日本が核燃料サイクルから撤退し、核エネルギーの放棄を宣言すれば、全世界の平和のために日本のリーダーシップを発揮できる。		
435	必要有り	見直しが必要な理由は以下のとおりです。 1. 原子力発電所での事故のリスク。 一度、原発での事故が発生すると取り返しのつかない影響が考えられます。 人間が作ったものである以上100%安全の施設はありません。 2. 地球温暖化CO2 地球温暖化はCO2といわれて久しいのですが、NASAの正式発表によれば、原因は太陽活動にある由。 原発=CO2排出なし=温暖化を抑えるという図式は関係ないことになります。 3. 人類の未来 ウラジをつかった、原子力は未来に対して禍根を残します。 放射能がない世界を実現する必要があります。 以上です。	原子力発電による電力が40%ほどまかなっている現代はとてもリスクがある社会であると思います。 最終的には原発がZEROとして、必要な電力はフリーエネルギーによる発電に切り替える必要があります。 1. 風力発電 2. 太陽電池発電 3. 地熱発電 4. 水力発電 5. 燃料電池発電	
436	必要有り	原子力発電は、放射性物質が及ぼす危険性や放射性廃棄物の問題など、私たちのそして未来の子ども達の身体へ与える影響が大であることは、否めません。また、ひとたび事故が発生すれば、その被害は Chernobyl の時と同様、なん世代にも渡り、広範囲な環境被害となります。	原子力発電を推進することに反対します。段階的に自然エネルギー利用へとシフトし、原子力発電は廃止していくべきです。	美しい海岸線を持つ日本、その海岸線を埋め立て原発を建設することは、反対です。しかも、温度の高い排水を流すため、海の温暖化、地球温暖化を進めている一因でもあります。 六ヶ所再処理工場の稼働については、放射能の大気中への放出、廃液に混ぜての海中への廃棄など、環境へ与える影響はばかり知れません。その稼働を中止すべきです。
437	必要有り	世界戦略の中で、シミュレーション技術のV&V、特に大規模実験を伴うVerificationに対して明確に記述すべきである。One of themではなく、項を一つ立ても良い位の重要な戦略である。従来米国の技術に依存しきており、独自技術の涵養が遅れすぎている。海外戦略として原子力の根本技術である。	シミュレーション技術のV&V、特に実験によるVerificationを戦略として推進することが世界に勝つ為の鍵	米国や韓国では原子力分野におけるシミュレーション技術を戦略技術と位置づけている。従来は米国の技術に頼っていたが、21世紀になり、シミュレーションのハード・ソフト共に折り合いに進歩した。しかし、安全審査は依然として70年代のコードである。世界と戦うためには、最新技術とそれをサポートする大量の精密実験データが必須である。現状のone of themではなく、中核テーマとして位置づけるべきである。特に、現状では、Verificationの重要性に対する記述が無い事は大問題である。

438	(同上)	研究炉の必要性を強調すべきである。特に、グリーンイノベーションと関連した、超大型パワー半導体のための中性子ドーピング技術の実用化は、今後の電気自動車社会の実現のために必須技術である。	限りある研究費を集中させ、世界と戦える製品開発と技術開発を進める。	原子力安全研究費などを戦略研究費とし、世界と戦うための技術に集中投資する。具体的には、超大型パワー半導体のための中性子ドープを行う研究炉の建設が重要である。 その他にも世界戦略のための集中投資を進めるべきである。例えば、シミュレーション技術と大型検証実験など。。。
439	必要有り	原子力行政推進の前提として7ページに「原子力施設には危険性が潜在することを片時も忘れず、また、原子力技術の優れた潜在特性にとらわれてその優位性を過信することなく」述べられている点についての余りにも安易な考え方に対する危惧と不信を感じる。危険性が潜在するどころか既に多くの被害が出ていることが実証されているにも拘らず、島根原発における安全性確保のための点検にさえ不備があり、また計画中の上関の原発予定地の地盤検査も十分に行われていない。一旦事故が発生すれば直接危害を被る住民の福祉も無視して計画が強行される。見直しが必要な理由は、これらの危害や危害の予防に十分な配慮が払われてはじめて計画を実施すべきであるので、現行の原子力行政を反省なく推進しては末代に禍根を残すということである。	原子力大綱は世界の趨勢を無視してはじめに原子力ありきになっているが、脱原子力の方向性をさぐるべきだ。	まず、日本のすべての原発の安全性が確保されているか、放射能汚染による漁業への影響はどうなっているか、漁民へのアンケートなどを実施すべきである。上関の場合、祝島漁民の意見に耳傾けるべきである。
440	必要有り	原子力発電推進をやめてください。原子力発電を減らし廃棄していく高リスク高コストのエネルギー政策の変更を望みます。 <資源の確保の問題>今までのエネルギー源より1万倍以上高いのが危険な時でも止められないリスクとなる。<社会福祉と生活の向上>二酸化炭素は運転時には出さないが放射能汚染という恐ろしいリスクができる。廃棄物の1000年以上厳重に保管が必要だ。海水の温度の上昇。<新しい技術>毒性が強く核爆弾にも利用できるブルトニウムは旧い	太陽光・マイクロ水力・バイオメタン・地熱・波動・振動など多様なエネルギー政策を希望いたします。	国民の理解の上に展開されるものである。とされながら意見が多くて1717件では広報は失敗。コストの事もはっきりさせて税金で行われているので国のエネルギー政策に关心をもたせる。 核不拡散の姿勢が原発によって曖昧になり日本が核武装したいのかといった懸念をいたく、特に高速増殖炉は国際原子力機関から再処理をしないことを要望されているのに無視しているのは理解できません
441	必要有り	5-3項では、原子力産業の国際展開について触れているが、今年、国際原子力開発が設立され、官民が一 体となって積極的に国際展開を図ることを目指しているので、この点についても大綱で触れるべき。	我が国を挙げて国際展開を図るという明確な意思を大綱でも示すことにより、原子 力の導入を検討している国にも強力なメッセージを伝えるべきと考えます。	5-3項において、国際原子力開発の設立の狙い、その役割、(可能ならば)ある べき姿について言及する。
442	(同上)	第5章 国際的取組の推進では、5-2-3国際機関への参加・協力の項で、積極的な関与・参加について言及していますが、更なる関与が必要。	現状でも日本の規制局や産業界の良好事例は他国を圧倒しており、我が国は原子力先進国として世界から認知されています。次のステップは日本のルールを国際基準となるようコントロールし、世界をリードしていくことだと思います。その為には、国際機関への更なる関与が必要となります。 ルールを制するものが市場を制するので、原子力プラント輸出などでも日本の企業グループに有利に働くはずです。	国際機関への人的支援の更なる拡充(スタッフの派遣だけでなく、影響力の大きい幹部クラスの派遣、IAEAの安全基準策定などの重要会議への積極的な関与)を5-2-3項に追加する。
443	必要有り	核の利用に伴う労働者や周囲の方々のヒバク、環境への影響、事故の危険性、耐震性の問題、核のゴミの問題など、受容できない問題が山積みです。未来の子どもたちに多額の借金と途方もないゴミを押し付けるだけの核の利用の推進から脱却していただきたいことと、現実にわが国における核の利用は行き詰まっています。現行原子力大綱は現実とはおよそかけ離れてしまっていると思いますので、見直しが必要だと思います。	推進から脱却へ方向転換していただきたいと思います。	推進から脱却へ方向転換していただきたいと思います。 参考文献 『放射線の衝撃 低線量放射線の人間への影響』 ドナルド W ポーダーマン著 肥田舜太郎訳 『死にいたる虚構 国家による低線量放射線の隠蔽』 ジェイ M ゲルド ベンジャミン A ゴルドマン 共著 肥田舜太郎 斎藤紀 共訳
444	必要無し	新エネルギーの推進も大切ではあるが、自ずと供給力に限界がある。地球温暖化防止に資するCO2削減のためにには、やはり原子力発電が必須である。		
445	必要有り	「2-4 人材育成・確保」で、研究、開発及び利用の現場に専門的資格を備えた人材が活躍しているとの記載がありますが、具体的な内容を記述することが有効と考えます。	人材の育成・確保に関して、公的資格である技術士制度(資格)を積極的に活用することを加えるべきと考えます。	技術士資格保有者の積極的な活用が有効と考えます。具体例として、工事認可申請資料の強度計算書等の審査に技術士資格保有者を活用する制度とすることが考えられます。日本技術士会の原子力・放射線部会に技術士制度活用WGの報告書が掲載されています。 <a href="http://www.engineer.or.jp/dept/nucrad/open/index.html">http://www.engineer.or.jp/dept/nucrad/open/index.html</a>
446	必要有り	現行の政策大綱が作られた2005年以降、使用済み核燃料再処理工場の本格運転が18回も延期されるなど、予想や計画が大幅に狂っている。また柏崎刈羽原発全7機で、想定地震動を大幅に超える揺れに襲われるなど、「想定外」の被害が多発した。国民の原子力行政に対する信頼は地に落ちている。現行の政策大綱では、国民の不安は増すばかりである。	原子力に競争力を持たせるということばかりが優先され、原子力そのものに対する真面目さと繊細さに欠けている。安全を重視するなら思い切った方向転換が必要だ。	企業利益を考えれば大型にならざるを得ない発電所をつくるより、基礎研究に力を入れ、放射性廃棄物の安全な処理方法を見出すなど、真に環境や国民のためにになり、支持される方向へと見直すべきである。国の財政から考えても、これ以上税金を注ぎ込んで原子力発電所を増やすのは愚の骨頂ではないかと思う。これから100兆円市場と言われる自然エネルギーの開発も視野に入れるべきである。

447	必要有り	原子力にかかる費用が明確ではない。核廃棄物の処理方法に対しては、費用、核不拡散、安全性など十分な議論、情報公開がなく、國民の理解が得られていない。現在までに公費負担を含めて一休どの位費用を支出し、今後どの位必要なのか。これを明確にせずに、再生可能エネルギーにかかる家庭負担を論議するのは不公平だろう。	現在存在する核廃棄物の量、検討されている処理方法と今後原発を運転する上で出てくる廃棄物の量を明確に示し、原発を続ける上のコスト、廃棄物の処理法など幅広く論議するべき。	ブルトニウムを取り出す再処理一辺倒ではなく、直接処分の検討も必要。現在どのくらいの核廃棄物が日本に存在しているのか、核不拡散問題も含めて情報公開と議論を行うべき。原子力がますますありきではなく、日本のこれからエネルギー戦略を一から考える時だろう。
448	必要有り	原子力の危険と、未来への負担を考えると、原子力を利用しない生活をすべきだと考える(そのために多少不便になってもよい)から。		
449	必要有り	日本は本当に電気が足りてないのですか？ 事故続きで稼動していない原発が沢山あるのに、この猛暑、1度も停電はありませんでしたが。原発をつくることによって、または稼動させる事によって被害をこうむるたくさんの人々。彼らに犠牲を強いてでもコノやり方で電気を作る必然性がよく分かりません。		
450	必要有り	原子力基本法において「将来におけるエネルギー資源を確保」とあるが、今後、人口減少とともに電力需要も減ると考えられるなかで、これから建設を開始して40~50年稼動を続ける原子力発電国の基幹電源とするこれは極めて非合理的と言わざるを得ない。さらには、地震や事故のリスク、核拡散の懸念、放射性廃棄物処分場の未解決、高速増殖炉開発の莫大な国費投入など、多くの問題点を抱える原子力政策は見直しを求めたい。	国民に多大なリスクやコストを負わせる原子力発電は推進すべきでない。世界の潮流は、再生可能エネルギーへのシフトであり、自国・地域で電気を自給することこそが、眞のエネルギー安全保障の確保であると言えよう。	近い将来、再生可能エネルギーによる発電コストが下がれば、原子力発電を推進する理由はなくなる。例えば、洋上風力発電設備を建てた場合、東京電力の年間電力販売量相当の賦存量があることは明らかとなっている( <a href="http://ow.ly/2HgZA">http://ow.ly/2HgZA</a> )。原子力政策にかかるコストを、こうした再生可能エネルギー開発に振り分けることで、日本は、経済・環境・エネルギー安全保障を十分に並立できることを世界に示してほしい。
451	必要有り	原発の経済的な有利さは理解できるのですが、やはり万一のことを考へた場合のリスクが大きすぎると思います。 今までの原子力事故も、そのほとんどは想定外のルートから起こっているものであり、今後、そういうことが無いと考えるほうが不自然ではないでしょうか。 やはり、今、想定も出来ないようなルートからの事故が起こると考えるほうが自然です。(そういう事故は起らないと、今まで考えて、それで何度も起きていますので)		
452	必要有り	我が国の原子力大綱は、国内の電力安定供給に主眼がおかれているが、未だにバックエンドに見とうしが立っていない。一方地球温暖化対策として世界規模での早期原子力導入が望まれるが、発展途上国は(NPT、投資資金、技術者不足等の)フロントエンドにすら多くの問題を抱えて早期導入は困難である。我が国の優れた技術を両エンドの解決可能なトリウム融融塩炉システム開発に適用し、温暖化対策での世界規模の貢献を打ち出すべきである。	我々はフロントエンド、バックエンド共に解決可能で早期世界展開可能な、<トリウム融融塩核エネルギーシステム>を提案し、世界的な支持が広がりつつある。国家として早急に開発支援方針を打ち出すべきである。	参考文献 1)古川和男、加藤義夫：“理想的な核エネルギー利用体系を求めて” 一トリウム融融塩核エネルギー協同システム、日本物理学会誌、Vol.57, No.7 (2002) 467-475 2)三田地祐史、山本高久、吉岡律夫、杉本哲也：“自給自足型トリウム融融塩炉の特性” 日本国原子力学会と文論文誌、Vol. 7, No.2 (2008) 127-133
453	必要有り	国のエネルギー政策として、原子力に力を入れること、核燃料サイクル政策に反対です。理由 ①安全性が不透明：「安全だ、安全だ」と言うが、絶対という根拠のない手探り状態。 ②環境汚染：海水水温の上昇による生物多様性の破壊など。 ③高額な費用：施設建設準備金、建設費、トラブルによる費用増。 資源価格の上昇。 ④ごみ問題：放射性廃棄物の処理方法、寿命の短い巨大施設からなる莫大な量のごみ処分方法が未確定。 施設寿命後の解体方法が手探り状態。 ⑤地域の持続可能性の崩壊：農産物、海産物の風評被害。都会で使用する電力の犠牲。	今回のようなヒヤリングをもっと大々的に行い、この先の100年200年を考えた持続可能な社会の実現に沿うエネルギー政策を行うべきである。	原発に関しては、情報操作が行われているとしか思えない。 お金を使い偏った情報ばかりで国民をマインドコントロールすることは止めて欲しい。目の経済を優先させるのではなく、原発に固執することなく、眞の民主国家として、国民一人一人があらゆるエネルギーの可能性を議論出来る情報を発信して欲しい。 そして、多様性の時代にふさわしい地域分散型マイクロ発電や、自然エネルギーへのシフトを求める。
454	必要有り	現行の大綱は、制定された17年から、内容に再検討が必要と思われる部分が多く見られる。自分のような、知識の少ないものでも、各地で反対運動を含め問題が起きている事や、そこから得られる情報を吟味すると、疑問に思うような箇所があるものを5年経った今、継続していく事はいかがなものでしょうか？見直しが必要だと思います。	この5年間の事故、事件から見る安全性への不安、他国の自然エネルギーへの取り組みから見られる原発以外の発電システムの有効性、経済性などを考えれば、原発をどうこうしていくという考え方を飛び越え、違う発電システムへの移行を考えるのが最善と思われる。	今回のこのアンケート素晴らしい試みだと思います。 ただ、施策などを語れる國民は少ない事とこのアンケート実施の情報が少なすぎだと思います。 まずは、もっと、多くの人が意見できるような施策をして、広く意見を聞いてみて頂きたいです。 個人の意見としては、國民が安心して暮らせる、経済的にも環境的にも問題の無い発電システムが、他国では台頭していると聞きます。被爆国でもある日本が、これだけ他のいいシステムがあるにもかかわらず、反対意見の多い原子力発電にこだわって行く理由が分かりません。 國の経済事情ふくめ、國の多くの人が笑って過ごせる方法の選択を求めます。

455	必要有り	原子力発電は地震の多い日本においてはリスクがあまりに大きすぎ、電力の安定供給といった点でもいつ止まるか分からないので疑問があります。ウランピークが2013年には来るという事。いずれウランが枯渇すること、などから持続可能でなく100年後を考えた場合自然エネルギーに重きをおいていくことが現実的です。原発は減らしていく方針を打ち出してくださいたいです。		アメリカの「スマートグリット」では日本の技術が大活躍しているそうです。子供たちの未来のために日本でも自然エネルギー利用へと大きく変更していただきたいです。
456	必要有り	①スリーマイル島、チエルノブイリに対する根本的反省がない。 ②官僚、プラント企業、電力会社が利権団体化している。 ③高額な電気料金の原因がなんであるのか疑いが晴れない。 ④発電と配電の別会社化を原発が邪魔している。 ⑤使用済み燃料の処理方法や老朽による廃止原発の処理方法の方針が杜撰。 ⑥地震列島には最も危険な代物である。 ⑦海水を冷却に使用する日本の原発は環境破壊の元凶。	原子力は停止すべきである。温暖化対策の第一は電力消費量の削減である。地熱、風力、太陽光、小水力、潮汐など発電法の普及策が次にくる。	①原発は停止し、燃料棒を抜き取った上で、コンクリート封印 ②全企業、全国人民に省電力25%運動を行う／ビル工場の空調は太陽光発電などの自家発電併用義務化／ネオン規制強化／TV放送時間制限／都市部への自家用車乗り入れ制限／バス電車自転車バイク専用車線整備 ③温泉業者補償法を制定し大規模な地熱発電を設置する／海上風力発電、太陽光、小水力発電など原発関連予算を集中投下する。
457	必要有り	見直しが必要だと思います。 数十年の間に溜まっている使用済み核燃料が、最終的に、置かれる場所が決定していないのに、新たに原子力発電所を作り、さらに使用済み核燃料が増えてしまうことが心配です。  テレビのニュース、新聞で六ヶ所再処理工場の操業が、何度も何度も延期されていること、また、長年動いてきた原子炉の放射化という問題もあり、それは解決策がまだ見つかっていないことを知りました。 先日はNHKで石油原油国が、限りがある化石燃料から、太陽熱エネルギーの開発に力を入れ始めたという番組を見ました。  安定供給が難しいといわれている地の利を生かした水力、風力、太陽熱などの自然エネルギーの安定供給のためにできる技術開発をすすめてほしいと思います。	化学、科学に疎いから、難しいことはわからない、と言っている方たちに現状を「知ることからはじめる」ことのきっかけになると思います。	使用済み核燃料の行き場について、現状を知るために映画「ヒバクシャ」「六ヶ所村ラブソディ」、共に鎌中ひとみ監督。  再処理工場からのフォールアウトについて、京都大学原子炉実験室 小出裕章氏の講演録。鎌中ひとみ、肥田舜太郎共著「内部被曝」。
458	必要有り	高レベル核廃棄物の処理方法がまだ確立されていないと感じます。100%安全な技術が出来るまでは、自然エネルギー技術を進化させるべきだと思います。		
459	必要無し	エネルギーの安定供給と低炭素化社会の実現のためには、原子力発電が必要だし、サイクル確立は必要。ぶれずに推進することが大切であると考える。		
460	必要有り	原子力はトイレのないマンションと言われて来たが、六ヶ所村の再処理工場で排出されている放射能の量には愕然とした。2010年の6月までにトリチウム(半減期12年)2177兆882億6500万ベクレル、ヨウ素129(半減期1600万年)5億5987万2300ベクレル、ヨウ素131(半減期8、05日)5636万ベクレルが海に排出された。これに使った費用は2兆円以上。子どもたちの甲状腺が心配だ。こんな未完成な技術はいらない。	再処理工場の放射能汚染はひどすぎる。ヨウ素129の半減期は1600万年だが、5億5587万2300ベクレルも2010年6月までに排出されている。原子力からは撤退すべきだ。	ドイツのように自然エネルギーにシフトする。その方法は元通産省で働かれていた、エネルギー政策研究所の飯田哲也氏の書かれたものを参考にされて下さい。
461	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。 但し、近年、エネルギー問題や地球温暖化問題等を背景とした原子力の再評価が行われており、原子力発電比率の向上、既設炉の高度利用が求められている現状にある。 それらの実現に向けては、原子力の安全規制面での適切な対応が必要となってきており、より具体的な取り組みを明記するなどの見直しを行う必要がある。	現大綱の記載「国は、最新の知見を踏まえた科学的かつ合理的な規制を実施していくことを指針として～」について、更なる科学的・合理的な規制の実現のため、具体的な記述の追記が必要である。	原子力発電比率の向上、既設炉の高度利用を実現するためには、現大綱の記載「国は、最新の知見を踏まえた科学的かつ合理的な規制を実施していくことを指針として～」について、国際的水準にかなった規制や技術の進歩、設備の信頼度や実績を反映した規制の実現のために、「ビカルレポート制度の適用範囲の拡充」や「構造強度に関する審査・検査における民間専門機関の活用」といった取組みについて、追記が必要である。
462	必要有り	祝島の自然など、原子力発電を推進するために失われるものが大きすぎる。		
463	必要有り	地震列島日本にこれだけたくさんある原発が並んでいるのは大変危険であり、原発への依存はむしろ徐々に減らしていくべきだと思います。上閣を見ても新規立地は困難であり、当初の想定耐用年数を引き延ばして経年劣化した原発を使い続けるのも大変危険です。また高速増殖炉も巨額の投資をしていますが、暗礁に乗り上げていると言うべき状態でもあり、危険なフルトニウムを取り出す再処理は中止すべきだと思います。		特に巨大地震が想定され、首都圏からも近い浜岡原子力発電所など、危険度の高いものは徐々に停止・廃炉にすべきと思います。

464	必要有り	現行の大綱は原子力の推進一辺倒であり、原子力の危険性や経済性などのマイナス面に全く目を向けていないものであるため	特に次の二つの点で見直しが必要と考えます。 1 再処理を含む核燃料サイクルから撤退する 2 原子力発電から撤退し、エネルギー利用効率化と自然エネルギーにその費用と時間と能力を向ける	1 再処理を含む核燃料サイクルから撤退する 理由(1)再処理工場は、原子力発電そのものと比較しても放射性物質の取扱量・排出量が多く、重大な環境汚染を引き起こすため。 同(2)核燃料再処理・高速増殖炉ともに技術として成り立っていないため。例、六ヶ所村の再処理工場は、ガラス固化に失敗して完成の延期が繰り返され、極めて危険な高レベル放射性廃液がそのまま残されている状況である。 2 原子力発電から撤退し、エネルギー利用効率化と自然エネルギーにその費用と時間と能力を向ける 理由 危険な放射性廃棄物を大量に生み出し、また、放射性物質・放射線を環境中に放出することによる環境汚染が、重大な悪影響を残すため。その半減期から、放射線の悪影響が数万年以上の単位で環境に残ることは、絶対に許されないことである。
465	必要有り	エネルギー生産に原子力発電はあまりにもリスクが大きい。絶対安全、目をつぶっていても、コンピューターモードで100%安全が確約されるまでは認められない装置である。事故の確率が百万分の1だとしてもその1が明日かもしれないし、放射能廃棄物を地中深く埋めるとしたら未来の人間は放射能の上で住むことになる。原発はエネルギー生産装置として最悪のもので、すぐに止めるべき門のです。	息もつかず、一瞬のよそ見もせず、寝ずの番をする労働者の精神は大丈夫なのか。国民の一人として危険な仕事をさせて自分の幸せを求めてください。原発がCO2削減になるという洗脳から解放されることを祈る。	原発がなくとも国民のエネルギー需要は満たされる、とういう専門家もいる。砂漠に太陽光発電設置も計画されているという。地球規模でのエネルギー供給は心配ないともいえる。また環境を破壊しない等身大のエネルギー生産の研究をバッカアップする必要もある。何よりも原発が必要なほどエネルギー需要こそが環境を破壊しCO2を増産するということを知らないなければならない。でも超一流のエリートたちが子供でも分かることが分からないのか。
466	必要有り	原発の技術は核兵器を作るためのもので、被爆国である日本は率先して核兵器廃絶と平和利用という隠れ蓑をまとった原子力発電所及び六ヶ所再処理工場・高速増殖炉もんじゅの運転再開を直ちに止め、原子力エネルギー政策から、全て手を引き、原子力に頼らない環境に配慮した再生可能エネルギー政策に早急にシフトする時期に来ている。自然エネルギーの更なる拡大を目指し、次世代のエネルギーとして何を選ぶか政府は真剣に考えて欲しい。	先送りせず、直ちに原子力施設の継続および原子力エネルギー政策から地域にやさしい、環境に負荷のかからない未来の子供たちが安心して暮らせる再生可能エネルギー政策に方向転換を図る事である。	世界でも、原子力施設の暴走事故・漏洩事故・火災事故等のトラブルは頻繁に起きており、日本は活動層直下の危険性も含めその耐震性と技術的・構造的に不安要素だけある。放射能汚染は確実に拡散しており、原発は核分裂生成物(死の灰)を生み、放射能にまみれた廃棄物の処分は将来に過大な負債を残すことになる。非経済性が高いため、高速増殖炉開発先進国はすでに撤退しているのに、日本は運転再開するのか、全く理解できない。
467	必要有り	1 今の原子力大綱を作成した委員会の委員構成が適切でない。 イ 推進派の委員が多数。 ロ 原子力の専門家は、当事者として委員には不適当である。 ハ 正確かつ定量的なデータを提供できる専門家が参考人としていなかった。  2 正確な定量的データに基づいて議論されていない。 イ 原子力発電の定量的なコスト計算がなかったこと。 ロ 核燃料サイクルの政策決定にも、これまでの開発の歴史が生かされていない。	1 委員の選考基準を前回から大幅に変える。 2 今後の政策大綱を定量的な実績データに基づいて評価し直す。 3 定量的な実績データに基づいて新たな政策大綱を作成する。	1 委員会の性格は、委員の選考によってきます。委員会の構成について提案する。 イ 委員構成は、中立派、推進派、批判派のバランスを取るべきである。 ロ 委員の決定は各派からの推薦制を取らざるを得ないと考える。 ハ 参考人として正確な情報を持つている専門家を同席させるべきである。  2 大島堅一氏の意見(台48回原子力委員会資料第1-1号)は定量的、客観的な資料であると考える。
468	必要有り	六ヶ所再処理工場が相次ぐ延期で完工が遅れているなかでの、核燃料サイクル推進は、見切り発車で計画を進めることとなり、最終処分に見通しの立たない現状は、 국민に大きな不安を与えています。現大綱を見直しとともに、危険性も説明した上で、国民的な議論を図るべきと考えます。		
469	必要有り	日本は地震が多いから原子力発電はやめてほしいです。		

470	必要有り	<p>※スペースを含まず200字以内で書きます</p> <p>発電の仕組は蒸気によるタービンの回転。 その手段の為だけにウランを選ぶ国策に 自然との調和や持続可能なものを感じ難いからです。</p> <p>7°C上昇した温排水を原発一基当たり 毎秒一級河川が海に流れこむ量を排出するだけでも 地球・微生物・植物・動物・人間の命に 十分影響が有ると聞き、なんとなく心と体で共感するからです。</p> <p>この素人の何とななく感じ(直感)も考慮する価値はあると思います。</p>	<p>この日本という土地がどんなに豊かな自然に恵まれているかを見直すところから、エネルギー政策に取り組んでいきましょう。國も民も共に。「この電気は本当に必要?」と暮らしの中から問いかげ始めましょう。</p>	<p>※スペースを含まず200字以内で書きます</p> <p>発電の為にも、降り注ぐ太陽光、吹き抜ける風、大地を流れる川、海面で起きた波の勢い、私達には色々な素材が与えられてます。</p> <p>電気に変換せざつとも直接太陽の熱や光、風、川、海、大地からのエネルギーを利用する道もあります。</p> <p>今ある知恵で天地からの恵みを感謝して活かすなら、地球にいる全ての生き物の営みは可能な気がします。</p> <p>シンプルになれば、可能性はどんどん見えてくるはずです。</p> <p>以下資料など(これは字数には入れません)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆暮らしのベース落としたら 総てが愛しい瞬間に!☆</li> <li>『非電化工房』ご存知ですよね! 楽しく非電化ライフ <a href="http://www.hidenka.net/">http://www.hidenka.net/</a></li> <li>『R水素』という提案 燃やしても 残るのは 水 という かたち あるものから取り出す もう 採掘は終わった <a href="http://greenz.jp/2009/08/20/rhydrogen/">http://greenz.jp/2009/08/20/rhydrogen/</a> <a href="http://rh2.org/">http://rh2.org/</a></li> <li>映画『ミンバチの羽音と地球の回転』 日本の宝を見めなおし、スウェーデンの持続可能な社会への 実践的な取り組みを紹介する ドキュメンタリー作品です。 <a href="http://888earth.net/introduction.html">http://888earth.net/introduction.html</a> 予告編—<a href="http://888earth.net/888tv.html">http://888earth.net/888tv.html</a></li> </ul>
471	必要有り	<p>高レベル放射性廃棄物の処分事業が計画どおりに進んでおらず、このままでは、原子力開発全体の推進に悪影響を及ぼす。処分事業の推進体制の見直しを含め、根本的な計画の見直しが必要ではないか。</p>		
472	必要有り	<p>核エネルギーを用いた発電は必ず被曝を伴うので、すぐにでも辞めるべきと考える。核燃料サイクルは技術的に破綻していると感じるし、廃棄物の処理方法未定のままMOX燃料を利用するのはあまりに危険で向こう見ずだと思う。</p>	<p>労働者被曝や原発立地周辺環境の汚染、原料生成過程を含んだ放射性廃棄物の処理の仕方に問題があると考える。</p>	<p>第一章 基本的目标に安全の確保があるが、原子力発電所における被曝労働及び周辺地域の放射性物質による汚染を軽視していないか。またウラン濃縮過程で発生する残渣も含め、放射性物質を含む廃棄物の処理により国内外で被曝や汚染の問題があると考える。</p>
473	必要有り	<p>核燃料サイクルの中止を含めた大幅な見直しが必要である。理由は、核燃料サイクルの要となるFBR「もんじゅ」と核燃料再処理工場の相次ぐ重大なトラブルによって大幅に計画が遅れている。それだけでなく、サイクル計画全体の実用化の目途が立っていない。わが国の核燃料サイクル計画は、フランスの計画を追従したものである。しかし、フランスはすでに計画を断念している。その主な理由はFBR「スーパーフェニックス」の実用化が技術的に困難であること、さらに経済性が伴わない、である。</p> <p>フランスと同じ計画を追従しているわが国の計画に、実用化の成算があるとは技術的にも考えられない。このまま核燃料サイクル計画を進めることは、莫大な税金の無駄使いになる。この機会に真剣に計画の見直しを行う必要がある。</p>	<p>現在、二酸化炭素削減の機運に乗って、原子力発電が見直されている。そのこと自体は歓迎される。しかし、それと核燃料サイクル計画の推進とは区別して、切り離して考えなければならない。</p> <p>現在稼働している原子力発電は軽水炉で技術的に実用化も確立されている。しかし、核燃料サイクルは実用化の目途はおろか成算もない状態である。したがって、原子力発電計画と核燃料サイクル計画とは明確に分けて将来計画を検討する必要がある。</p>	<p>1970年代に、その当時推進してきた原子力船「むつ」の廃船を決めて、原子力船計画を時の原子力委員会が中止の決定をした。その立役者が当時の原子力委員長代理の有沢氏であった。有沢氏の見識と決断によって、予算の無駄が無くなっただけでなく、世界に恥をさらさなくて済んだ、という実績がある。</p> <p>当時、先進国が進めていた原子力商船計画は軒並み中止して、わが国だけが推進していた状況であった。現在の核燃料サイクル計画と共通する面がある。この点を是非計画見直し検討の参考にしてほしい。</p>
474	必要有り	<p>原子力発電への依存は、恒久的に持続可能な发展を保証するものではない。核廃棄物の発生、事故時の安全保障等、不確定リスクが大きすぎる。また、発電時に発生する熱量も回収不可(CO2であれば、植物による光合成での回収が可能)であり、循環型では無い。</p> <p>自然エネルギー(太陽光、風力、水力、潮力、地熱)による代替が十分可能と言う意見がある(スウェーデンやEU)以上、見直しは必須。</p>	<p>新規の原子力発電所は設置しない。石油依存からの脱却は、自然エネルギー利用により行う。</p>	<p>自然エネルギー利用の促進が重要であり、そのための補助、施策が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力の自給制度を支援する。</li> <li>・自然エネルギー利用電力の買取制度を拡大する。</li> <li>・電力供給の独占的体制を変更し、自然エネルギー系電力購入の自由度を付与する。</li> </ul>
475	必要有り	<p>今変えなければ、子々孫々に禍根を残す。人類が滅びるかもしれない、地球すら死の星になるかもしれない。放射能は、目に見えないけれど、何億年と影響力を持つのに、現在の安全基準は、まったくそのことを無視している。活断層のあるところ、ある可能性のあるところへの建設禁止・既存施設の撤去、人のすることに完全ありえない、安全と言われた「もんじゅ」の事故、六ヶ所の再処理工場の事故が相次いでいる。ローテクの事故と違い、原発のような施設は、事故すなわち死につながる。事故隠して信用がなくなっていることも、ぜひ見直しの基準を決める時、配慮してもらいたい。100年後を言わないまでも、明日爆発が起こるやもしれない。原発を持つことで、そこに爆弾を落とされたら、原爆を落とされたとの同じになることを自覚したい。</p>	<p>原子力の安全性を研究してきた学者や、同じく市井の学者の登用を願います。</p>	<p>原子力の専門家、小出裕章氏(京都大学原子炉実験所)や原子力資料情報室などの方々と本当の安全を突き詰めていただきたい。</p>
476	必要有り	<p>高速増殖炉もんじゅが事故続きで実現可能性があるように思えない。これまでも相当の年月と研究開発費をつぎこんでいるが、今後は太陽光、風力、バイオなど自然エネルギーに予算と人材を傾けたほうが有効である。また、一般的の原子力発電所も放射性廃棄物の処分地、処分方法が決定されていないまま運転を続けていて、長く継続できる技術とは思えない。今後は脱原子力の方向性で計画を策定すべき。</p>	<p>核燃サイクル計画がとん挫し、放射性廃棄物の処分も困難な状況が続いている。今後は脱原子力発電の方向性で、計画を策定すべき。</p>	<p>高速増殖炉、再処理施設の計画は中止し、今後は放射性廃棄物の安全な処分管理方法について研究開発を進める。老朽化の進んだ原子炉から順次廃炉にできるように、自然エネルギーを中心に代替エネルギー開発を進め、省エネルギー社会の実現を進める。</p>

477	必要有り	その前に。	今、意見募集してのにもかかわらず、ブルサーマルを同時にすすめてるのは、政府としてではなく、人間として間違ってませんか?「広島原発の日」に発表するなんて、人として気遣いが足りなくありませんか?せめて、意見を聞くまでは、停止してください。とりあえず、以上です。	
478	必要有り	原子力推進は、核のゴミ問題・間接被爆(低線量被爆)の問題、そして何より経済的合理性がないことから、見直しが必要だと思います。また、原発が寿命を迎える、原子力解体という難問にどう向き合つもりなのか。さらに、放射化した原子力施設の大変さはイギリスの事例が象徴している。原子カルナッサンなどという世界の動きにのって原子力推進を加速させるのは、核拡散のリスクを増大させるもので、短期的な一部の関係者の経済的利益からみれば合理的な判断かもしれないが、日本のみならず地球規模で考えると持続可能ではないので、早急に脱原発を打ち出してほしい。	地震国日本での想定外の地震が起きる確率が高まっており、二酸化炭素も製錬・濃縮・加工段階で膨大に生みだし、何より放射性廃棄物を生み出し続ける原子力という選択肢は、未来世代からみてあり得ない。原発周辺地のみならず、水・空気・食べ物を通して私たちは皆リスクを共有している。晚発性障害に悩ますにすむ環境を子供たちに残してやりたい。	未来世代の視点にたって、脱原発・自然エネルギー推進に税金の流れを明確に転換させる。 <参考文献> ①京都大学原子炉実験所 原子力安全研究グループサイト <a href="http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/">http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/</a> ②スロービジネススクール公式サイト <a href="http://www.slowbusiness.org/staticpages/index.php/shirukoto2_links">http://www.slowbusiness.org/staticpages/index.php/shirukoto2_links</a> <参考文献> ③ヨアン・S・ノルゴー&ベンテ・L・クレステンセン『エネルギーと私たちの社会:デジマークに学ぶ成熟社会』新評論 ④アル・ゴア『私たちの選択 温暖化を解決するための18章』ランダムハウス講談社(8章 原子力という選択)
479	必要有り	地震国であり、人口の密集した日本に、これほど危険な原発を建てること自体が無謀です。不測の事態というのは、いつでも起こりえるのです。オーストラリアでは、都市より1000~2000キロ以上離れてないと建られません。安全で無尽蔵なエネルギー源の太陽熱、風力、海面と海底の温度差を利用したり、水を燃やす技術もあります。なにこんな危険まで冒して、エネルギーを消費しないで済む暮らし方を国は提案すべきです	エネルギー消費を抑えるような事業に補助金を出す。自転車産業を振興する。電車やバスは自転車ラックを備え、都市を自転車を主な乗り物とする町創りに変える。	環境汚染、破壊に繋がる活動への課税 環境維持、蘇生に繋がる活動 国民が生き生きと暮らせる事業への補助金の交付
480	必要有り	六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見直しが立たないことは、高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。再処理工場の建設の遅れは、各地でたまに続ける使用済み核燃料の搬出にも影響します。さらに、これまで大きな問題とされてきた再処理費用を押し上げます。だからこそ、国民に最新の情報をオーブンにし、議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めます。		
481	必要有り	六ヶ所、もんじゅをみても、核燃料サイクル計画が、この先うまくつながって機能するとは思えません。原子力開発計画自体を見直すのは今の時期でしょう。これまでの成り行きや省庁の意地で続けるべきではありません。ハッ場ダムの事例を見てもわかるように、見込みのない公共事業は中止するべきです。		
482	必要有り	六ヶ所再処理工場・もんじゅを中心とする核燃料サイクル路線はすでに破たんしていることは誰の目にも明らかです。いつまでもだらだらせずにしっかり期限を区切って、再処理ができる・できないの判断をするべきです。限られた予算を新エネルギーの開発・普及に向け、膨大な原発に伴う交付金を減らすことが、人口減・エネルギー消費減の時代を迎える日本にとって必要だと考えます。	核燃料サイクル路線はすでに破たんしていることは誰の目にも明らかです。限られた予算を新エネルギーの開発・普及に向け、膨大な原発に伴う交付金を減らすことが、人口減を迎える日本にとって必要です。	政府や専門家だけでなく、一度再処理でいくかどうか、高速増殖炉路線を続けるかどうかの国民投票をすべきです。そうしないと、いつまでも放射性廃棄物の処理はできません。NUMOがこちよこやっても、絶対に解決しません。
483	必要有り	六ヶ所村再処理工場は度重なるトラブルで本格稼働は大幅に遅れ、コストは日毎に膨らんでいます。再開した高速増殖炉「もんじゅ」も毎日のようにトラブル。商業炉が稼働するのは2050年頃だと言われている増殖炉の開発は、展望もないと言わざるを得ないし、稼動したらして温水を出すなど、環境には破壊されます。放射性廃棄物の処理についても問題は解決されておらず、既存の「大綱」の見直しを避けるべきではありません	世界では太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーが爆発的に普及し、エネルギー環境は劇的に変化しています。日本も原子力に頼るのではなく、地球を守りながらの開発に方向転換すべきと考えます。	上記のように再生可能エネルギーへの転換をもとめるものです。安全な廃棄の進め方を検討してください。
484	必要有り	原爆を考案したかのインシュタインも「私は人類最大の過ちを犯した。原子力の平和的利用はあり得ない。」と言った。化石燃料の枯渇問題を問うならウランも同様に数十年で枯渇する。CO2排出量削減を言うなら、発電時に排出量が低いだけで、科学的に納得できるものではない。放射能汚染問題の方が人類にとっては確かに危険である。また原子炉の解体はどこかの国も確立していない。作るだけ作って後は核のゴミとして放置という政策は余りに無責任。		①化石燃料もウランも枯渇期限がある →太陽光・風力・波力等の自然エネルギーに転換すべき。 ②原発(原子炉)の解体の方法が見いだされていないし、核廃棄物も NUMOが地下に埋める場所を探している。すさん過ぎる。 →最終処分の方法がない間は、開発だけするのは止めるべき ③電力をふんだんに作り、使用する時代ではない →EOCの時代で、電気消費量削減に国民の意識が転換している ④電気を電力会社の専売特許? (スウェーデンを見習う) →自家発電、自社発電を促進し、電力の自由化をすべき

485	(同上)	原爆を考案したAINシュタインも「私は人類最大の過ちを犯した。原子力の平和的利用はあり得ない」と言った。化石燃料の枯渇問題を問うならウランも同様に数十年で枯渇する。CO2排出量削減を言いたら、発電時に排出量が低いだけで、科学的に納得できるものではない。放射能汚染問題の方が人類にとってはるかに危険である。また原子炉の解体はどこの国も確立していない。作るだけ作り後は核のゴミとして放置という政策は無責任。		①化石燃料もウランも枯渇期限がある→太陽光・風力・波力等の自然エネルギーに転換すべき。 ②原発(原子炉)の解体の方法が見いだされないので、核廃棄物もNUMOが地下に埋める場所を探している→最終処分の方法がない間は、開発だけするの止めるべき。 ③電気は電力会社の専売特許?→自家・自社発電を促進し、スウェーデンを見習って電力の自由化をすべき。(ECOの時代で、国民の意識も電力消費削減に転換している)
486	必要有り	1-2-6について、二酸化炭素排出量は太陽光や風力と同レベルとは言えません。また原子力特有の放射性廃棄物は、人間だけではなく全ての生命を脅かします。再処理することでより高レベルの放射性廃棄物を生み出し、無害化する方法はありません。核燃料リサイクルといっていますが、再処理や高速増殖炉は事故続きでとん挫しています。	エネルギーの安定供給と環境、経済性を考え、再生可能エネルギーにシフトすべき。	原子力政策から、再生エネルギー中心のエネルギー政策に転換することが必要と考えます。それには、国家財政における一般会計、エネルギー特別会計の使途を精査し、原子力偏重を改めること。電力料金を通じた費用負担のあり方を改革すること。(再処理に関する無制限の費用徴収を可能とする制度を改め、再生可能エネルギー普及のために電力料金を再設計する。)と考えます。
487	(同上)	3-1-3.(4) ウラン資源の有効利用を図るためにと言われていますが、ブルサーマルによるウラン資源節約の効果はわずかなにに対し、放射性廃棄物の増加と膨大な費用がかかります。(全世界の原発440基でブルサーマルを実施しても1.17倍にウランの可採年数が延びるだけと説明した電力会社がありました。)	危険性の増大するブルサーマルは中止し、現在保管中の使用済み燃料は再処理すべきではないと考えます。	劣化ウランやMOX燃料の再処理なし処分費用はバックエンド費用の対象外となっています。MOX燃料の収益性はありません。また地層中に最終処分することが国の基本方針ですが、1000年以上にわたって耐えうる処分方法ではないと考えます。よって現在ある高レベル放射性廃棄物は、状態を確認し対処できるよう地上保管すべきと考えます。
488	必要有り	六ヶ所再処理工場は2兆円以上かけて未だに成功の見通しがたっていません。核燃料サイクルは第2再処理工場が建つて初めて機能します。まだまだ道は遠いのに、成功の見通しのないまま、金をかけ続けることは、世界一高いと言われている電気代をさらに高くして、日本の競争力を弱めます。また、高速増殖炉は、商業炉のずっと手前で頓挫しています。もし実現しても、軽水炉より危険な炉では、誘致させてくれる地域は皆無でしょう。	核燃サイクルを見直し、もっと金がかからず、安全で、環境への放射能放出の無い原発を目指す方向への転換を。電気を大量に必要としている大都市に建てられるほどの安全なものであれば、皆に受け入れられる。	原発も再処理工場も、電気を沢山必要としている大都市近郊に建てるのが筋だ。しかしそれができないのは、皆が、危険で汚いということを認めていたからだ。それを金にあかせて地方に押し付けるという非道徳的な政策で、誘致市町村は、賛成派、反対派と分裂し、地方の活性化にマイナスに働く。このような不安定な政策をやめて、軽水炉より安全な炉として、トリチウム熔融塩炉やCANDLE炉の開発へ移行するほうが現実的だ。
489	(同上)	原発も再処理工場も、直下に活断層が複数の学者達から指摘されています。推進派に加担する学者のみの意見で進められることは、多くのものに不信感を与えています。この不信感は原子力政策を進める上で大きな障壁になっています。	原子力施設周辺の活断層の評価について、原子力行政の信頼を回復するために、活断層の学会で民主的に議論してもらい、その結論を尊重するという方式に変えていく必要があります。	活断層の有無は、利害や政治的なものを排除し、あくまで、学問的な判断にゆだねることで、皆の信頼が生まれると思います。
490	(同上)	六ヶ所再処理工場は、トリチウムもクリプトンも除去装置をつけず、全量放出します。これは、原発で外に出さずに必死にじこめていたものを、再処理工場で一気に出す行為です。原発では出してはいけないものを、再処理工場では良い、という二重基準は、誰も認めません。再処理工場が上手く稼動してもこの問題は最後まで尾を引き、原子力政策の信頼性を損ない続け、他のところも上手くいかない原因となります。除去装置を付けなければ認めない政策が必要です。	原子力行政の信頼を回復するために、二重基準をやめること。 再処理工場にトリチウムとクリプトンの除去装置を付けさせること。	このような二重基準を認めているため、六ヶ所再処理工場は、原子炉の約180倍(国会答弁)の放射能を海に流すことが認められています。これは誰が見てもおかしなことです。このようなことは皆を納得させることはできず、原子力政策に不信をいたく人を増やすだけです。国民の不信の積み重ねが原子力政策に大きな障害になっています。それを一つ一つなくして行く努力が必要です。
491	必要有り	原子力を推進することをやめなければいけません。安全性はもちろん、経済的にも破綻してしまいます。現実に事故や検査を意図的にやらぬといふことが起こっています。安全性への信頼なんて無いです。大人の皆さんもいい加減に夢から醒めてしっかりして下さい。 なまぬるい議論ばかりせずに真剣に考えて原子力発電所を閉鎖して下さい。 核は誰にとっても利益などない。	原子力発電所は廃棄物の問題を解決するまで停止する。 人によって放射性物質が良いわけないので、原子力発電所を閉鎖する。 経済的にも破綻する可能性が高いので、閉鎖する。	
492	必要無し	ウラン資源を長期にわたって有効に利用していくため、FBR開発は国の強い牽引のもと、将来に向けて着実に技術開発・実証を進めて頂くことを期待しています。 ようやく「もんじゅ」の性能試験が開始ましたが、そこで得られる知見は重要であり、人材面も含めしっかりと継続していく必要があろうかと思います。無事性能試験を行い、人々から信頼が得られるよう、よろしくお願ひします。 FBRサイクルに関しては、「もんじゅ」の性能試験がまだ続きますので、現時点で原子力政策大綱を見直す必要性は低いと考えます。		
493	必要有り	発電能力は需要を上回っており、今後も需要が増える見込みはない。国民の安全な生活を脅かす核発電施設をこれ以上増やす必要はない。 CO2排出量を減らすという名目でCO2以上に有害な核廃棄物を増やしてよいことにはならない。	核発電施設、核廃棄物施設をこれ以上増やさないこと。 自然法則を犯す者は必ずしつれ返しを受けることになる。	国民が安心して暮らせる場所が日本国内にはなくなってきた。人口減少を加速させないためにも核施設の立地場所を減らす必要がある。 人類は被滅に向かっている。 参考:原子炉限爆弾 広瀬 隆(著) <a href="http://www.amazon.co.jp/gp/product/4478013594">http://www.amazon.co.jp/gp/product/4478013594</a>

494	必要有り	原発を全廃しても、電力は不足しない。原発震災が起きる前に地震活動期に入った日本から原発を全廃させよ。まして電力需要が伸びない中、新規原発は無用。また、既存設備最大限活用とは、老朽化した原発で定期的の隔離を延ばし、定期検査を短縮し、稼働率を上げることで、安全性よりも企業利益を優先か。使用済み核燃料、高レベル放射性廃棄物の処分問題は将来にわたり電力会社と国民の上にのしかかる大問題。子孫に負の遺産を残すな。	政策審議には、官僚提出資料だけでなく、反対派の資料を取り寄せ、参考人を呼ぶ。これにより、破綻している政策にしがみつくだけの、カビの生えた非現実的な国将来を誤る政策から抜け出せない体質を改善すべきだ。	エネルギー政策または原子力政策のあり方を審議するとき、官僚が提出する資料だけでなく反対派の資料など、様々な資料を取り寄せる。また資料だけでなく、原子力村以外の参考人として、たとえば小出裕章氏、藤田祐幸氏、小林圭二氏等を呼ぶ。それにより、破綻している政策や取り繕いの政策の追認に終始する。これまでのカビの生えた非現実的な政策がまかり通り、国の将来を誤る政策から抜け出せない体質を改善すべきだ。
495	(同上)	使用済核燃料の再処理反対。回収ウランは悪品質で使用不能でゴミになるだけ。回収ブルトニウム利用は誤り(超猛毒な核兵器原料を、巨額を投じて原発とは桁違いの放射能汚染を伴って取り出し、危険を代償にエネルギー源とする価値はない)。フルサーマルは余剰ブルトニウムを減らすためだけのもの。何のメリットもなく、不経済で、危険で厄介な放射性廃棄物を増すだけ。こんな負の遺産を子孫の未来に押しつける権利は誰にもない。	政策審議には、官僚提出資料だけでなく、反対派の資料を取り寄せ、参考人を呼ぶ。これにより、破綻している政策にしがみつくだけの、カビの生えた非現実的な国将来を誤る政策から抜け出せない体質を改善すべきだ。	エネルギー政策または原子力政策のあり方を審議するとき、官僚が提出する資料だけでなく反対派の資料など、様々な資料を取り寄せる。また資料だけでなく、原子力村以外の参考人として、たとえば小出裕章氏、広瀬隆氏、小林圭二氏等を呼ぶ。それにより、破綻している政策や取り繕いの政策の追認に終始する。これまでのカビの生えた非現実的な政策がまかり通り、国の将来を誤る政策から抜け出せない体質を改善すべきだ。
496	(同上)	【核燃料サイクル】は無謀・無駄・無益、前代の遺物の幻想。資源の節約にもならない。やめるしかない。・高速増殖炉は、動かせば事故は必至で、危険過ぎて実現性がなく、ブルトニウムの増殖も実用レベルにはほど遠い。たとえ増殖しても、資源の節約と称して、この超危険と引き換えに、日常使う商業炉として使おうとする発想自体が誤りだ。巨額の税金を投じてその技術開発する意味は皆無。核兵器に直結する意味だけが残る。	政策審議には、官僚提出資料だけでなく、反対派の資料を取り寄せ、参考人を呼ぶ。これにより、破綻している政策にしがみつくだけの、カビの生えた非現実的な国将来を誤る政策から抜け出せない体質を改善すべきだ。	エネルギー政策または原子力政策のあり方を審議するとき、官僚が提出する資料だけでなく反対派の資料など、様々な資料を取り寄せる。また資料だけでなく、原子力村以外の参考人として、たとえば小林圭二氏を呼ぶ。それにより、破綻している政策や取り繕いの政策の追認に終始する。これまでのカビの生えた非現実的な政策がまかり通り、国の将来を誤る政策から抜け出せない体質を改善すべきだ。
497	必要有り	六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見通しが立たないことは、高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。六ヶ所再処理工場の建設の遅れは、各地でたまり続ける使用済み核燃料の搬出にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされてきた再処理費用をさらに押し上げます。あらためてバックエンドコストの計算も見直すべきです。国民に電力料金や税金でツケがまわされるならばなおりません。だからこそ常に国民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めます。		
498	必要有り	大綱では六ヶ所再処理工場について、本格稼動をするとあってますが、人類福祉のためと思うなら、絶対に稼動させてはいけないと思います。 安定したエネルギーとして、原子力は必要というのもわかります。 でも、文明の発展が有害なものを生み出すエネルギーと裏腹なのはやはりおかしいと思います。	六ヶ所のデメリットにもっと真剣に目を向けてほしい。  例えば自分の孫がその土地に安心して暮らせるか、毒入りわかめを食べられるか。 空も海も繋がっています。	六ヶ所についてはこんなに国民が反対しているのに、国は聞いてくれない。どんな説明されても、納得できません。 再処理工場の本格稼動は、自分の首をしめることになります。
499	必要有り	“核燃料サイクルを着実に推進”の見直し必要 2005年からの5年の間に、核燃料サイクル政策の要である六ヶ所再処理工場の操業が繰り返し延期され、数兆円に及ぶ追加費用が国民が払う電気料金から負担された。この実績こそ、再処理工場を建設・運営することの不確実性と非妥当性を物語っている。もんじゅの運転中止とその維持管理にかけられる費用・人的負担もしかり。	・持続可能な社会にむけ、適宜な電力消費量の社会へ転換するための産業構造の見直しが原発建設より最優先。 ・原発(放射能)が生命体に及ぼす危険性についての正当な検討と情報公開、その上の熟議が最優先。	・再処理工場建設、運営にかかる全費用の算出と公開 ・原発(ブルトニウム)による生命体への危険性と事故時の危険性について、幅広い専門家との正しい論議及びその情報公開 ・節約や省エネではなく、エネルギーの無駄遣いにつながる大量生産大量廃棄という産業構造の見直しをしてからの原発検討。 ・原子力が担う発電量は、最低でも現状維持とする。(適宜な必要電力量の見直しと、地熱、太陽光、バイオマス等代替エネルギーへのシフト、次には火力発電の効率アップ)
500	必要有り	今後は人口も減っていくというのに、自然を破壊し現地住民の意見も反映されずにこのような危険な施設が作られ維持されてゆく必要は全くないと思われます。		原発にかけるコスト等をもっと自然エネルギー利用の方向に使った方が断然良いと思います。
501	必要有り	「核なき世界」の実現や地球温暖化対策の技術的な手法、またウラン使用済み核燃料中のブルトニウムの焼却オプションの一つとして、トリウムを親物質とする燃料サイクルへの取り組みが各国では進められているが、わが国ではその技術開発がほとんど進められていない。技術立国および輸出を基盤とするわが国の産業体系を鑑みれば、トリウム利用技術の保持は海外での原子力拡大への対応および国際競争力確保に不可欠と考えられたため。	インフラの確立した国内でのトリウム利用を急に開始する必要はないが、輸出を考慮して短期的には軽水炉でのトリウム燃料の照射試験、中期的には溶融塩炉など非在来型原子炉の研究開発を学術的な場において進める。	いかなる見直しであれ、わが国ではウラン軽水炉が54基稼動し、安定的に電力供給を行っている現状を踏まえて行うべきである。トリウム利用は各国で期待されており、その利用技術を保有することは、相手国がトリウム利用を希望した場合の原子力産業の競争力確保に不可欠である。わが国にも適用可能な軽水炉でのトリウム利用、将来また海外に向けた溶融塩炉でのトリウム利用に関する研究開発を学術的な場において進めるべきである。
502	(同上)	地球温暖化対策への貢献がうたわれているが、世界の二酸化炭素排出の2割を占める自動車産業との連携が見られない。わが国の輸出は原子力と自動車が柱であるが、電気自動車に不可欠な材料である希土類確保の現場において放射性トリウムが廃棄物として生まっていることが問題となっている。トリウムは自動車製造には使用できないが、核燃料として利用可能である。トリウムの利用や保管等を検討し、自動車産業との連携を図るべきである。	国内でトリウム利用を急に開始する必要はないが、海外での希土類資源確保を円滑に進めるため、これに伴って発生するトリウムの保管について技術的、制度的方法や、わが国のトリウム利用の可能性について検討する。	いかなる見直しであれ、わが国ではウラン軽水炉が54基稼動し、安定的に電力供給を行っている現状を踏まえて行うべきである。電気自動車に不可欠な希土類は輸入に頼っているが、その精錬時に発生するトリウムは電気自動車では利用できない。核燃料に利用できるが、わが国では検討されていない。トリウム利用技術の確立と並行し、自動車業界の競争力確保のため、トリウムの国家備蓄を進め、保管の技術的、制度的な課題を検討する。

503	必要有り	日本は、「唯一の被爆国として非核三原則を保持し、核兵器の廃絶を目指しに掲げ、原子力の研究・開発を平和利用に限ってのみ推進」しています。しかし、私は原子力も核兵器と同じだと思います。 かつて広島・長崎に原子爆弾が落とされて、直接的ながや病氣以外にも親が被爆したというだけで結婚や出産などを制限されたり、公に認められないなかた内部被ばくによる症状によって仕事を自由に選べないなど、人生の選択を制限されてしまった人たちがたくさんいるとも聞いています。まさに、核兵器が「人権侵害」といわれるゆえんです。一方で、原発は発電はどうでしょうか?わが町に原発が建設されるという計画が持ち上がりれば、推進派・反対派に分かれ、金や利権で人々の心はばらばらにされます。伊方町では反対派の子供は就職も地元でできないこともあったそうです。なにより、確実に自然は破壊されます。私は伊方原発が近くにあるので、いつぶる事とかなくなるか分かりません。これが平和利用と言えますか?私は盲目に原子力を「平和利用」とする見解に疑問を持たざるを得ません。これが見直しが必要と思う理由の一つです。		
504	必要無し	原子力以外の方法については、温暖化等の危険性を持っており、原子力(特に放射性廃棄物)の危険性よりも大きい。国としては、原子力の発展を進めるともに、より一層の廃棄物管理や再処理の推進も進めるべき。		
505	必要有り	誰が考えても危険な原発に頼るはどういうことか?原発に頼らなくても、自然エネルギーを利用すればいいこと。特にこの夏の猛暑は太陽光を利用する絶好のチャンスだったのでは。一般市民に省エネをうたうよりも、企業に省エネするように強く指導るべき。再処理施設が本格稼動することが延期になったのだから、この機会に日本の方向転換すべき。ブルーサーマルなんてとんでもない!!!!		
506	必要有り	日本の原子力政策は、過去50年間、ウラン・プルトニウム・サイクル推進を謳ってきたが、高速増殖炉を含めた燃料サイクルの開発は未だ見通しも立っていない。核拡散に繋がりかねないプルトニウム問題を解決し、原子力産業自体に実現可能な夢を与えない、現在の軽水炉に携わる技術者の希望も失われ、現実の安全性にも影響が及んでくる。これらの課題を解決する方針の提示が必須である。	今後、大量に発生するプルトニウム(Pu)を燃焼させつつ、Puを殆ど生成しないトリウムサイクルへ移行すべきである。その為に、初期燃料をPuとするトリウム熔融塩原子炉に関する研究を推進すべきである。	今後、大量に発生するプルトニウム(Pu)を燃焼させつつ、Puを殆ど生成しないトリウムサイクルへ移行すべきである。その為に、初期燃料をPuとするトリウム熔融塩原子炉に関する研究を推進すべきである。また、今後、世界が必要とする大量的の原子力発電に対応する為にも、我が国が先頭に立って、世界各国の技術者・研究者を結集し、原子力産業に大きくかつ実現可能な夢を示すべきである。 <a href="#">"自給自足型トリウム熔融塩炉の特性"日本原子力学会和文論文誌、Vol. 7 No.2 (2008)127-133</a>
507	必要無し	「3-1-3. 核燃料サイクル」について 使用済燃料及び軽水炉使用済MOX燃料の処理の方策は、2010年度から検討を開始し、第二再処理工場の操業が六ヶ所再処理工場の操業終了に十分に間に合う時期までに結論を得ることとされている。現段階は研究開発の段階にあり、国が主体的に実施することが適切。	第二再処理工場については、現段階は研究開発の段階にあり、国が主体的に実施することが適切。	
508	(同上)	「2-1-1. 安全対策 (1) 国・事業者の責任」について 国では原子力安全・保安院と原子力安全委員会による規制が行われている。国は安全確保を大前提として原子力の利点を有効に活用するため、国民の利益と安全確保とのバランスを図り、科学的な判断に基づく合理的で実効的な安全規制、国際水準にかなった安全規制を追求することが重要なのであり、保安院と安全委員会による規制枠組みの見直しは不可欠なものではない。	国は、科学的な判断に基づく合理的で実効的な安全規制、国際水準にかなった安全規制を追求することが重要なのであり、保安院と安全委員会による規制枠組みの見直しは不可欠なものではない。	
509	(同上)	「2-1-1. 安全対策 (1) 国・事業者の責任」について 現在、原子力発電所の建設から運転に係る一連の規制は電気事業法、原子炉等規制法により行われており、諸外国の法体系と比べ、科学的・合理的でかつ実効的な安全規制となっていない点がある。国は、安全確保を大前提として、原子力の利点を有効に活用するため、国民の利益と安全確保とのバランスを図り、科学的な判断に基づく合理的で実効的な安全規制を追求することが必要。	国は、安全確保を大前提として、原子力の利点を有効に活用するため、国民の利益と安全確保とのバランスを図り、科学的な判断に基づく合理的で実効的な安全規制を追求することが必要。	
510	(同上)	「2-3-1. 地層処分を行う放射性廃棄物」について 地方公共団体がNUMOによる公募に応募する際には、当該地域において処分場の設置が地域社会にもたらす利害得失や最終処分事業の重要性についての住民の十分な理解と認識を得ることが重要である。国は前面に立って、NUMOや電気事業者等と一緒に連携しながら、全国レベル及び地域レベルの視点双方で、国民との相互理解を進めることができること。	国は前面に立って、NUMOや電気事業者等と一緒に連携しながら、全国レベル及び地域レベルの視点双方で、国民との相互理解を進めなければならない。	
511	(同上)	「2-5-5. 国と地方の関係」について 電気事業者および国(原子力安全・保安院)は、地域の皆さまの信頼を得られるよう、地元自治体の委員会等の会議体での説明を行っているが、地元からは現状より更に国が前面に立って安全確認の内容を説明することが期待されている。	電気事業者および国は、地域の皆さまの信頼を得られるよう、地元自治体の委員会等の会議体での説明を行っているが、地元からは現状より更に国が前面に立って安全確認の内容を説明することが期待されている。	

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

512	(同上)	「2-5-6. 立地地域との共生」について 原子力施設の立地受入は、地域社会の開発計画の一環として行われることも多いことから、地域に対する交付金は不可欠なものではあるが、国は、その実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行なうべきである。	地域に対する交付金は不可欠なものではあるが、国は、その実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行なうべき。	
513	(同上)	「3-1-2. 原子力発電」について 発電段階で二酸化炭素を発生しない原子力発電を推進していくにあたり、発電所の新增設・リプレースを円滑に実施する必要がある。このためには、電気事業者が最新の知見・経験を取り入れて安全性を確認するとともに、許認可手続きが科学的・合理的であることが必要。	発電所の新增設・リプレースを円滑に実施する必要がある。このためには、電気事業者が最新の知見・経験を取り入れて安全性を確認するとともに、許認可手続きが科学的・合理的であることが必要。	
514	(同上)	「3-1-2. 原子力発電」について 太陽光発電、風力発電等が大量に導入されると、電力需要が小さい時期に、原子力発電の出力抑制が必要となる可能性があるが、この場合でも、経済性に優れる原子力発電と太陽光発電等のコストとの兼ね合いや、安定的・効率的な電力系統運用の観点から検討するべき。	電力需要が小さい時期に、原子力発電の出力抑制が必要となる可能性があるが、この場合でも、経済性に優れる原子力発電と太陽光発電等のコストとの兼ね合いや、安定的・効率的な電力系統運用の観点から検討するべき。	
515	(同上)	「3-1-3. 核燃料サイクル」について 使用済燃料は、当面は、利用可能になる再処理能力の範囲で再処理を行うこととし、これを超えて発生するものは中間貯蔵することとする」とされている。使用済燃料が再処理されるまでの間の時間的な調整を行うことで原子力発電の継続を可能とする中間貯蔵施設が重要であることの国民理解促進活動が必要。	原子力発電の継続を可能とする中間貯蔵施設が重要であることの国民理解促進活動が必要。	
516	(同上)	「3-1-2. 原子力発電」について 高速増殖炉サイクル技術は、日本の長期的なエネルギー安定供給等に大きく貢献するものであり、早期実用化に向けた研究開発を着実に進めることが重要。原型炉「もんじゅ」の成果等も反映しつつ、2025年頃までの実証炉の実現、2050年より前の商業炉の導入に向け、引き続き、国(経済産業省と文部科学省)、原子力機構、電気事業者、メーカーが連携して研究開発を推進することが必要。	2025年頃までの高速増殖炉実証炉の実現、2050年より前の商業炉の導入に向け、引き続き、国(経済産業省と文部科学省)、原子力機構、電気事業者、メーカーが連携して研究開発を推進することが必要。	
517	(同上)	「5-3. 原子力産業の国際展開」について 日本はこれまでの原子力発電の建設・運転経験に基づき、米国や仏国等の原子力発電利用が成熟している国、原子力発電導入の拡大期にある国、今後原子力発電を導入しようとしている国に対して、それぞれの国の状況に応じて、国、メーカー、電気事業者等が適切に連携して対応することが必要。	原子力発電の国際展開は、今後原子力発電を導入しようとしている国等、それぞれの国の状況に応じて、国、メーカー、電気事業者等が適切に連携して対応することが必要。	
518	必要有り	人類は核とは共存しないから、あらゆる核兵器と原発は全廃しなければ、将来に禍根を残すと確信するから。		
519	必要有り	原子力の安全性に不安があるため、この政策を大きく見直す必要があると考えます。 子供達の未来、地球の未来の為にもこれ以上原子力発電所を作りたくありません。 核燃料のゴミの再処理方法にも疑問があります。	安全が保証されていないエネルギーに、これ以上お金を使うのは無駄であると考えます。	発電については原子力にたよらずとも、自然エネルギーを活用する技術が開発されつつあると聞きました。持続可能なエネルギーを！
520	必要有り	RI等を利用した放射線利用研究や量子ビームテクノロジーが基礎・基盤研究の段階にあるような記載になっていますが、実際には、基礎的・基礎的な研究から応用研究にいたる広い範囲で実施・活用され、方向性や発展段階もさまざまです。大綱の中で量子ビームテクノロジーの定義・位置づけを明確にして発展段階を定義し、研究の方向性を検討する指針としての役割を持たせる必要があると思います。	RI等を利用した放射線利用研究や量子ビームテクノロジーの定義・位置づけを明確にして「違い」を示し、それぞれの役割と方向性を示すべきです。	現行の大綱では、RI等を利用した放射線利用研究と量子ビームテクノロジーを使い分けていますが、後者の定義が曖昧で、明確な位置づけが記載されていません。このため、RI等を利用した研究には革新性が無いような印象を与える事があります。エネルギー利用と同様に発展段階を示し、それぞれの研究に重要な役割がある事を明確に示す必要があると思います。放射線利用の研究が原子力の研究である事を明確に示す事にも繋がります。

521	必要有り	地震の多い狭い日本すでに50基以上の原発があること自体、大変危険である。原発作業員の被爆、周囲の農産物、海、大気の放射能汚染(特に多量の温排水が海に放出されることの悪影響は計り知れない)、核廃棄物の置き場がないことなど、未解決の重大な問題が多いため、原子力発電は止めるべきである。	再生可能エネルギー(自然エネルギー)への早急な転換が必要である。また、電力の自由化(消費者が電力会社を選べる)システムにしてもらいたい。	・ドイツは脱原発を選んでおり日本も見習いたい。(参考文献:「原子力発電がとまる日 脱原発を選んだドイツからのメッセージ」) ・上関原発建設予定地の田ノ浦は、貴重な希少生物の宝庫で、瀬戸内海でわずかに残された美しい海岸があり、埋め立て・原発建設すべきでない。環境影響調査は杜撰であり、再調査をすべきである。
522	必要有り	使用済燃料の貯蔵に関して、現行の大綱は中間貯蔵に言及しておられます、その立地が進んでいない現状に鑑み、国としても、広聴・広報活動に留まることなく、インセンティブ付与(交付金制度創設等)のあり方にについてご検討いただきたいと考えております。また、中間貯蔵のみならず、燃料プールリラッキング、構内貯蔵施設等の使用済貯蔵対策についても、その位置付け等を明確にさせていただきたいと考えております。		
523	必要有り	この5年間で現状(特に核燃料サイクルの状況)は変化しており、また現在の原子力政策大綱では現状認識に客観性が担保されているとは言いがたく、現状認識の視点に疑問を感じるため。	核燃料サイクルはここ数年でその状況は変わっており、また核燃料サイクル事業の先行きが実質不透明である事は明らかな状況にある。それらをふまえ客觀性を持つた形での現状認識を明記すべき。	六ヶ所再処理工場とともに進行状況は誰の目から見ても先行きが見えない状況にある。現大綱にはそれら核燃料サイクルの今後について進展状況にしか視点がおかれておらず、再三の延期によるこの事業の先行きの曖昧さを含めた実際の現状を客観的に捉えられているとは言えない。まずこの事業の先行きの不透明な事を現状認識に明記する事で客觀性を担保する事ができなければ、大綱そのものの価値が著しく低下する事は必至だろう。
524	(同上)	歯止めのきかないグローバル化の流れの中で、地域主権化は急速に進む事も予想される。その大きな変動の時期に、現在の原子力政策大綱は来るべき新たな時代を見据えているとは思がたいため。	地方分権、地域主権化の流れはグローバル化の中において必須の政策である。今後数年をめどに押し進められる地域主権社会を見据えて、現行の原子力政策大綱全体を見直すべき時にある。	民主党政権になり地域主権が政策に掲げられている。これは民主党独自の政策というよりもグローバル化が進む中にいて、財政的にも小さな政府に向う以外にならない時代の必須の政策だ。この地域主権化の流れはこの国の再生という点でも今後十年程度をめどに進められなければならない事は明白であり、その時代を見据え大綱全体を見直すべきである。特に放射性廃棄物の事項は地域主権が進むにつれて大きな議論の的となるはずである。
525	必要無し	資源がほとんどない日本においては、原子燃料サイクルの確立によるエネルギーの安定供給が必要であり、原子力利用をどんどん進めるべき。平成17年の大綱策定時から見直しが必要な状況の変化がなく、再処理工場の竣工時期の2年延長も大きな影響はないと考えるため、見直しの必要なし。	高レベル廃棄物の処分場は候補地すら決まらない状況が何年も続いているが、一般の人々に見える形で国も前面に立って候補地選定に動くべきではないかと思います。	
526	必要有り	現行原子力大綱の見直しの有無及びその理由について意見募集されていることと存じますので、それについて意見を述べさせていただきます。 核燃料サイクルについて 六ヶ所村に建設されている再処理工場の稼働開始が、度重なり延期となっています。様々な理由があると思いますが、大きな問題もはらんでいると認識しています。これら解決のために時間を費やすことは、国が想定している核燃料サイクル制度の見直しにもつながります。 再処理費用の上昇につながるため、バックエンドコストの計算を見直し、広く国民に情報提供、意見を徴したうえで、核燃料サイクルをはじめとした大綱の見直しに着手すべきです。 また、関連するブレーサーマル計画やMOX燃料を原材料とする原発建設計画についても、あわせて見直すべきです。		
527	必要有り	「もんじゅ」や六ヶ所村の再処理工場の状況を見ても明らかな通り、高速増殖炉を中心とする核燃料サイクルは破綻している。ブレーサーマルも資源の有効利用にはならず、ウランは石油よりも乏しい資源であり、事故のリスクや核廃棄物問題を考えると原子力発電を続けることは合理性は無い。	もんじゅ、六ヶ所村の再処理工場等核関連施設、上関、大間等の原発の新設、川内、島根、敦賀等の原発の増設、玄海、伊方、福島等の原発でのブレーサーマルを中止し、地震、老朽化等の危険の高い原発から順に廃すべき。	原子力発電問題に関するネット上の資料へのリンク集を作っていますので、ご参照下さい。 <a href="http://mugla.in/genpatu/shiryou.html">http://mugla.in/genpatu/shiryou.html</a>
528	必要有り	1. 日本のような地震国で特に東海地震、東南海地震等が起きた場合に大変危険。 2. それ以外にも、暴走事故の危険、特にブレーサーマル。国土の狭い日本では、チャレンジにより比較にならないほど深刻な被害が予測される。 3. 原発稼動で生成される核分裂生成物を数万年にわたり密封保管すると言うが、数万年間誰が責任を持つのですか。 4. 放射能は完全に封じ込めることはできず、環境汚染、放射線被爆は免れません。原発がある限り放射能は増え続け、地球は生物がすめない星に。 5. 発電時にCO2を発生しないだけで、実際はいろいろな工程でCO2を発生していることから、地球温暖化防止にもなりません。 6. 日本は技術力が高いから大丈夫と言いますが、ヒューマンエラーを0にすることはできません。技術力を過信しないでください。	原発、再処理施設を建設したり、維持したりする費用を、再生可能エネルギーの研究開発、実用化、インフラ整備等に当てれば相当な成果が上がると思われています。実際、いろいろな方法で安全な電力は生まれ出せます。本腰を入れていなければいけません。 3. 原発は危険なので、たいてい辺境地域に建設されます、それが自然破壊になりますし、送電コストも相当なものになります。電力は、地産地消の方向で進めるのが筋でしょう。	

529	必要有り	<p>処理しきれていない危険な放射性廃棄物がどんどんたまる一方で、新しく原発を建てようというのは、どう考えてもおかしい事だと思います。もんじゅも事故が多いのに無理矢理稼働させようとしていると思います。これからのことにも達にんな負の財産を残すべきではないと考えます。中国電力の祝島への態度も早急に解決しなくてはいけないと思います。田子ノ浦は様々な生き物が暮らすとても自然あふれる所なのに、それを保護しようとせず、力任せに原発を建てる事で解決しようとしています。その他、未来に向けて原発だけではなく、もっと自然の持続可能なエネルギーにシフトしていくのはごく自然なことだと思います。せひ、電力の自由化を。</p>		<p>映画「ミツバチの羽音と地球の回転」「六ヶ所村ラブソディー」鎌仲ひとみ監督。 映画「祝の島」はなぶさあや監督。 この映画だけでも見てください。</p>
530	必要無し	<p>政策大綱に示された基本的な方針は現在の状況でも変わることはなく、今後も引き継がれる必要があるから。資源小国のが国にとってエネルギーの安定供給と地球環境問題への対応委は原子力の推進が必須。政策大綱の基本目標は「ふれ内で」いることが重要である。</p>	<p>政策評価部会や総合資源エネ調原子力部会などで政策大綱の進捗フォローがなされ、PDCAが回されていることをもっと国民が知るべきでないか、改めて議論するというのではなく、官民のセクターが定期的に評価をしていることを知ってもらるべきである。</p>	
531	必要有り	<p>日本のような地震国には原発は危険すぎます。 放射能は処理があまりにも難しく危険で、それを扱うリスクは大きすぎます。また、電力供給はすでに足りているというデータもありますので、このような危険なものをどうしても推進する理由がわかりません。 放射能汚染と隣り合わせにしか存在できない原発よりも自然エネルギーを使う技術開発が求められます。 また、日本が核保有をしていくても、原発施設をよもや攻撃されたら日本はただちに放射能汚染、もちろん、世界的に汚染されます。とにかく原発はその素材自体が取り扱ってはいけないものです。慎重の上に慎重な見直し、検討が必要です。</p>		<p>放射能汚染について客観的な調査、地震の発生確率の調査</p>
532	必要有り	<p>原子力発電はなくすべき</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電は、最前線で働く被爆労働者の犠牲によって成り立っている。</li> <li>・もし大きな災害が起ければ、原子爆弾と同じで、国家財政が破綻するくらいの甚大な被害が生じる。</li> <li>・ウラン採掘から廃棄物処理までのライフサイクルコストは、莫大過ぎるので、自然エネルギーにシフトすべきである。</li> </ul>	<p>ネット上だけでなく、マスメディアを通じて広く国民から意見を募集すべきである。</p>
533	必要有り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六ヶ所再処理工場からは原子力発電所の1年分にあたる大量の放射能が排出され、農産物や有数の漁場である三陸沖の海産物が汚染される。再生ウランは少量で、使い切れないプルトニウムが大量に発生する。</li> <li>・排水による海水温の上昇は大量のCO2を排出し、生態系へ大きな影響を与える。</li> <li>・最終処理段階のガラス固化体製造技術が未完成。失敗を繰り返し、本格稼働が再々延長されコストが嵩み、廃棄も含め将来にわたって莫大な費用がかかる。</li> <li>・六ヶ所再処理工場は活断層上に位置し、大規模地震によって中越沖地震で新潟・柏崎刈羽原発以上に大きな被害を受け、大惨事につながる危険性が高い。</li> <li>・原子力発電はウランの採掘、運搬や、最終処理で大量にCO2を排出する。</li> </ul>	<p>原子力政策の中でも、六ヶ所再処理問題についてはさまざまな危険性が大きく、早急に見直すべき。再処理、及び原子力エネルギーの推進に対して原子力政策大綱の見直しを求めます。</p>	<p>原子力政策の中でも、六ヶ所再処理問題についてはさまざまな危険性が大きく、早急に見直すべき。再処理、及び原子力エネルギーの推進に対して原子力政策大綱の見直しを求めます。</p>
534	必要有り	<p>もんじゅも六ヶ所村再処理工場も計画が大幅に遅れ、核燃料サイクルは破綻している。 使用済みMOX燃料の処分方法も決まらないまま、ブルサーマルを開始するなどは立地県住民として、到底納得できない。 また、大気中や海に放出される放射性物質による環境汚染による健康被害が考慮されていない。</p>	<p>環境負荷も大きく、危険な原子力にばかり傾倒するのをやめ、自然エネルギーの開発と実用に向けての制度改革をすすめるべき。</p>	<p>後の世代にまで大きな負の遺産を残す可能性が大きい原子力の利用についても、もっと慎重にすすめるべき。最終処分地も決まらないまま、新規原発計画やブルサーマルを強行するのは、言語道断。また、そのような不完全な技術を海外に輸出すべきではない。核燃料サイクルが不完全なものである以上、他の自然エネルギー等、代替エネルギーの開発にも同様に努力を注ぐべき。</p>
535	必要有り	<p>原子力発電は、ひとたび事故が起きたときはその放射能の影響は何世代にも渡り、しかも広範囲に環境に決定的なダメージを与えることになります。廃棄については長期間に渡り安全に管理される保障は無く、極めて危険な状態が続くことになります。このような原子力発電を推進することに反対するとともに、段階的に廃止することを主張します。</p>	<p>原子力に変わるエネルギー政策としては、太陽光、太陽熱、風力など再生可能なエネルギーを推進していくべきであり、原子力に係る予算を再生可能エネルギーに振り向か、その推進を図るべきと考えます。</p>	<p>六ヶ所再処理工場の稼動については、放射能の大気中への放出、廃液に混ぜての海中への廃棄等、環境へ与える影響は計り知れないものがあり、その稼動を中止すべきです。</p>
536	(同上)	<p>原子力発電推進の考え方そのものを見直すべきです。発電によって恒常に放射能が排出されることによる環境、人体への影響は予測しきれるものではありません。また、放射能だけでなく、例えば海中への温排水の問題は、「CO2削減により地球温暖化を防ぐ」という方向に向か反します。そのほか、万一事故がおきた時の影響の大きさ、廃棄物の処理の問題など、私たちの世代だけでは解決できないことが多すぎます。次世代に対する責任として、原発はその計画全体を見直すべきと考えます。</p>	<p>原子力から再生可能なエネルギー、自然エネルギーへの転換を図るべきです。</p>	<p>これまで原子力発電を一基造るのにかかった年数、費用の点検を行い、市民がアクセスしやすい形で公表すべきです。それらのコストを自然エネルギーへ振り向いた時、どうなるかをニュートラルな目で勘案すべきです。</p>

537	必要有り	<p>日本の原子力発電所は、地震に対する耐力は、M6.5になっています。しかし、阪神淡路地震ではM7.0、新潟の柏崎の地震ではM6.8となっています。M6.5以上の地震が原子力発電所を襲い、原子力発電所が破壊され放射能汚染が広がる恐れがあります。今急に原子力発電を止めることは、困難でどうが、早急に代わりのエネルギー源を開発しなければ、ならないと思います。</p> <p>又、当面の原子力発電の燃料であるウランについては、発電した後再処理をして、高速増殖炉等でもう一度使用する計画ですが、再処理や高速増殖炉の研究が遅れています。費用も期間も当初の見込みを大幅に超えています。一方海水からウランを探る研究が大分進んでいて、コストがパワーランの市場価格の数倍というところまで来ています。再処理や高速増殖炉の開発を中止して、海水からウランをとる研究に予算を注ぎ込んだほうが良いと思います。</p>	<p>原子力に代わるエネルギーとして有望なもの一つとして、バイオエネルギーの、藻から油をとる研究が世界中で行われています。作付け面積あたりの取れる油の量は、どうもろこしや、大豆等の数十倍あります。そして、肥料等の必要もありませんから、全国の休耕田等で、藻を栽培して、そこから油を探り発電等に使えば良いと思います。また、経済水域で藻を栽培することも考えられます。</p>	<p>前期の理由により、原子力発電は代わりのエネルギーができるまでの一時的なものでしょう。そして、当面のウラン燃料は、世界中で原子力発電が多く建設されつつあるので、価格が高騰すると想われます。これに対応するには、できるかどかうか分からない高速増殖炉に期待するより、海水からウランを探ったほうが良いと思います。</p> <p>以上の意見の参考としたのは、ホームページです。「ウラン 海水」および「藻 エネルギー」で検索した結果のいくつかのホームページに書かれています。ヤフーで検索しましたが、他でも同じようなものが検索できると思います。</p>
538	必要有り	<p>原子力発電はやめるべきです。どんなに安全対策に尽くしても、100%というものは存在しない。放射線の漏洩防止についても100%漏洩させないことはできない。グールドの死に至る虚構で、放射線被曝の安全閾値が無いことがわかった以上、放射線放射能物質の利用にはもっと慎重にならなければならない。</p> <p>第2に、原子力発電のシステムにかかる費用が莫大であるということ。エネルギーの発生という面からだけでなく、運用費用の1/3か電気になっていたい。2/3ほどぶに捨てている。更に使用後の廃棄物の処理・管理にも莫大な費用を要する。当初原子力発電が始まったころは、右肩上がりで、現在のように日本国内で貧困が起つたり、大量の債務を国民一人ひとりが背負うことになるとは、考えていなかったのでしょうか。これ以上、放射線廃棄物の負の遺産・莫大な費用負担という負の遺産、こんな物を作るのはやめて欲しい。</p>	<p>原子力政策の見直しを即刻行ってください。原子力や放射線は人間とは共存できない猛毒であることがわかつてきました。30年以上前にはわからなかつたこと。今までかけてきたお金の額を考えれば、用意に方向転換できないことも理解できるが、今後はそのごみ・後始末に更にお金がかかってくることは明白である。今の日本の財政で支えられる見通しは無いと考えます。</p>	<p>蓄電機能の開発に力を入れて、太陽光で発電した電気をよるも使えるようにすれば良い。 それを主軸として、足りない分は石油石炭を使いつき、その間に燃料電池の性能向上を図っていく等新しい技術の開発に力を入れていけば良いと思います。</p> <p>私は浜岡原発で大地震が起きて、静岡県および周辺地域が放射線汚染された場合に、国はどう対処するつもりか、聞きたい。汚染されれば、当然住むことはできないのですが、東京名古屋まで汚染された場合、その地域の住民はどこに住むですか？幸運にも静岡県内だけだったとしても、どこに住むことになる予定ですか？そして、自分の持っている土地も家も放射線に汚染されてすべて無価値となつたとき、それをどうやって保障するつもりなのか、公にしないまでもそのような対策は講じられているのでしょうか。</p>
539	必要有り	<p>他の再処理工場の「周辺住民に明らかな白血病リスクの上昇がみられる」という報告が出ている。それでもなお再処理工場を稼働させることは人体実験と何ら変わらない、非人道的な犯罪行為ではないだろうか。長期的には多額の賠償金および一兆円を超える処理費用が必要となることは明らかで、エネルギー行政を考える上でも得策ではない。原子力発電と再処理は必ずしも併用しなくてはならないものではない。再処理工場の閉鎖を進言する。</p>	<p>・セラフィールドおよびラ・アーグ再処理工場周辺で発生し報告されている周辺住民の健康被害について ・六ヶ所断層による地震災害リスクについて それぞれ詳細な情報を収集し公開するべきだ。</p>	<p>上記のいずれについてもマスコミへ積極的に情報を発信し、再処理工場が国内にあることで得られる利益と不利益とを国民が十分に知った上で原子力政策への意思決定に携われるようにして欲しい。</p> <p>三村県知事および古川村長の意見とかなりズレがあるように思う。日本原燃は県民に是非を問うたことがない。再処理工場の稼働の是非を確かめるため、県民投票を行うよう強く要請るべきだ。 また再処理工場の稼働についてかかる費用についてほとんど報道されていない。費用についても情報を隠さずに公開すべきだ。</p>
540	必要有り	<p>全國民に危険が伴う事業をなぜ政府がおしそすめているのか、理解しがたいです。国は国民の生活を守る義務があるはずなのに、 そもそも原子力発電所近辺で地震があったら、もしも放射能がもしももれたなら、近隣の住民はもとより、日本に住む人全員に被害が出ることがわかつていているはず これは絶対にあってはいけないもしくはあって人々の命に関わることだから。</p>	<p>多くのエネルギーを簡単に手に入れることよりも、少なくとも安全なエネルギーを効率的に使う方法を行政には考えてもらいたい。</p>	
541	必要有り	<p>世界でも認められている、日本の自然エネルギー開発技術をもっと日本でも活用すべきだと思いますし、子どもたちに負の遺産をのこすような方向に進むのは止めて欲しいからです。</p>		<p>原子力発電を「クリーンエネルギー」とせず、他にもっと可能性のあるクリーンエネルギーが世界各国で推奨、実践されています。それをもっと検討し取り入れていくべきです。</p>
542	必要有り	<p>○将来、我が国のエネルギーの40%を原発に依存していくということに絶対反対。 理由 1.まず、各電力会社の原発運転時のトラブルや事故に対する隠蔽体質が、全く改善されていはずに信頼できない。 2.原発の最前線で働く人たちや周辺住民の健康被害や、原発周辺の農作物、漁業への放射能汚染などを完全に食い止めることができない。これは長期にわたる原発運転によって、取り返しのつかない人体や環境への悪影響が予想されること。低レベルの放射能による健康被害については、ドイツの学者が詳細なデーターにて指摘している。 3.原発から出る温排水による海水温上昇が地球温暖化の一因との専門家の指摘があること。 4.我が国はラジュームなどの資源が乏しいため、原発の燃料をリサイクルしていくことですが、ブルサーマルはどこの国も運転が不安定で危険すぎるという理由で撤退している。世界でも例のない原発に手を染めることに反対。 5.六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料のガラス固化貯蔵法が成功しそうにない。たまる一方の核のゴミをどうするか。 その解決策が見つからない間は、これ以上原発を作るべきではない。</p>		
543	必要有り	<p>有害物質を近隣にばら撒くだけではなくそのゴミを何万年という単位で子孫に残す原子力はこれ以上必要ない。 電気代設定に問題がある。費用に利益をのせて請求できるから費用がかかる原子力が電力会社に「美味しいだけ消費者にとってはなんのメリットもない。電気は貯められないからという理由で最大出力時にあわせ電気が必要だというが、最大出力を減らすのは値段設定を変えれば簡単。原子力がお金がかからないというのも地球に優しいというのも大嘘だということもわかつている。</p>	<p>原子力にかかる費用を自然エネルギーにかけば子孫にゴミを残さずまた永久に資源を確保できる。日本は自然エネルギーでまかねる技術をもっているのに既得権益の力で潰されていいのか？子孫の生きる環境を守りたい。</p>	

544	必要有り	原子炉、放射線の利用は必ず放射性廃棄物を生み出し、放射能が減衰するまで数万年～数百万年かかるものもあり、何万世代に渡って人の目で監視するよりいい方法は考えられない。また原子力施設で働く労働者の被曝、施設周辺への放射能や温水排出、施設付近住民の比較的の低線量ではあるが持続的な放射線被曝も伴う。人間、自然への犠牲をもたらしてまで、原子力や放射線利用を推進することは道徳的観点からも許されない。	原子力発電を用いなくても電力はまかなえている。そのことを国民に知らせるべきだ。危険な原発をこれ以上作らないでほしい。二酸化炭素温暖化説は受け入れられないが、エネルギー消費量を減らすことが第一である。	原子力の平和利用はありえない。抽出されたプルトニウムは兵器になります。実際プルトニウムが相当量行方不明になっているという情報もある(「 <a href="#">放射能が走る</a> 」)核燃料輸送反対全国交流会編、日本評論社)。原子力政策を進めるのは核兵器となる材料を保持しておきたいからではないかと推測される。被爆国は日本だけでなく、ビキニ、チャエルノブリなど多数ある。原爆と原発は同様に危険なことをの方で認識してほしい。
545	必要有り	原子力発電はもう止める時がきています。 “トイレのないマンション”と言われて久しいですが、良いトイレができたとは聞こえません。もしできたとしても、子子孫孫にその毒を管理させる権利が私たちにあるとは思えません。	ヒロシマ・ナガサキの惨事を知っている日本人がなぜ着々とその原料を蓄え続けているのかわからない。	核のゴミ 最終処分場予定の幌延を通ることがありました。北海道にしてはちっぽけなその施設の隣にはトナカイ牧場がありました。日本海の海の幸も豊富です。あの静かな所に毒を持ち込んでほしくありません。また北海道は風力発電 太陽光発電も盛んですが、電力会社が買い上げてくれないため止めているところも多いそうです。モツタイナイ(もはや世界の共通語)です。今すぐには家庭用発電、太陽光やエナファームをもっと手軽にできるようにしてほしい。エネルギーはいろいろあるのに、原子力だけは専門委員会とかお金をかけすぎです。火力発電安全委員会とかきいたことがないです。(私が知らないだけ?)
546	必要有り	革新技术システムは良いとして、日本の強みである新素材・材料の原子力への適応を進めるべきである。その為には、米国ASTM, ASME/ANSI規格にどらわれず、日本での独自の規格、独自で試験、カンファレンスを進め、それをグローバルスタンダードとするよう思い切った決断をすべきである。	日本の原子力発電所は保守的であり、それを既得権とする業者がはびこっている。日本の原発の海外販売は、価格競争では勝つことはできない。日本の高い素材技術等をアピールすべきである。	日本には、炭素繊維、活性炭素繊維、イオン交換繊維と言った機能性繊維や、電子機器等のデジタル化技術などがあるが、原子力の業界があまりに保守的で既得権を重視する為に、進化を遅らせコスト高に繋げている。規格の趣旨を見直し、再検討して独自のスタンダードを持つべきである。
547	必要有り	原子力発電の安全性は、100%ではない。原子力発電所内の清掃に関わる人たちに起こりうる癌の発症などを100%防げるものではない。防げると言えるなら、原子力発電所内のもっとも防護服やマスクなどの必要な場所に首相をはじめ、各大臣に毎週訪問して貰いたい。		樋口健二『間に消される原発被曝者』 樋口健二『原発 1973年～1995年—樋口健二写真集』
548	必要有り	飯田哲也氏の考え方と同様で、抜本的な思想の見直しが必要。 低炭素化社会を目指すと共に、超長期の視点で世界の子孫に対する「低危険度社会」を目指す必要があり、原子力エネルギー政策は縮小化を目指すべき、と考える。		
549	必要有り	理由 デメリット>>>メリット 原子力発電を続けるメリットはない。 1. その他の発電で十分需要はまかなえる。 2. 海水をあたため、自然を破壊する。 3. 事故の危険が大きい、とくに地震。 4. 原発から利益を得ている人と被害を受けている人が別である。 5. 利権の温床になっている。 6. 持続可能でない。ウラン燃料の埋蔵量は少ない。 7. 危険物を発生し続ける。 8. 関係者の発言が信用できない。 9. 事故があつたときに取り返しがつかない。 10. 結果として高い電気料金になっている。 11. 無駄な揚水ダムを作り出している。		
550	必要有り	原子力政策大綱は、脱原発への方向性を示すものにしなければならない。そのためには現行の原子力推進政策を脱原発政策へと転換する事を具体的に明記する必要がある。そして脱原発を達成する為いつまでに何をすればいいのか、具体的な時期を設定し、それを明記すること。原子力を推進することは決して環境のためにならず、それは核の大量生産、大量消費、大量廃棄でしかない。原子力エネルギーは、持続的なエネルギーにはならない。	今度の原子力政策大綱で、具体的な脱原発への道筋を指し示さなければならない。原子力エネルギーの利用を推進する政策は、すでに破綻している。いま重要な事は、早急に具体的な脱原発政策を確立する事である。	第48回原子力委員会資料第1-1号「原子力政策大綱見直しの必要性について—費用論からの問題提起—」をもとに広く市民参加を前提とし、脱原発への方向付けをする原子力政策大綱の作成プロセスが不可欠である。
551	必要有り	原子力でなく、自然エネルギーで電力を貯うことはできます。 放射能が拡散し、事故も引き起こす原子力をこれ以上増やしたくありません。 私の子どものためにも原子力反対!		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

552	必要有り	原子力発電所は危険が大きすぎるため、原子力発電所の削減していく方向に持っていったほうがいい。	原子力発電所は危険が多く、莫大な資金も必要とするので、代替エネルギーを外国(ドイツなど)を参考に考えて行って欲しい。	放射性廃棄物は管理が難しい為、今後間違なく管理できるか心配。 JCOの事故が明らかにしたように、そのような事故があった場合の医学的な知識が乏しい為、安全・安心は譲れないと思う。 発電所からもれる放射能が、とても気になる。さらに六ヶ所村の再処理工場からは、原子力発電所から放射能の1年分が1日に漏れるなんて、自然界への影響及び、人体への影響が心配。もちろん、作物や食料となる魚達への影響も心配。
553	必要有り	地球環境保全が叫ばれるなか原子力発電は、自然環境への悪影響を与えることが懸念されます。地球温暖化抑制の策として原子力発電が推進されておりますが、排熱による周辺海域の海水温上昇による生態にあたえる影響や、高濃度の放射能廃棄物の処分の目途が具体的に解決していない事や処分方法についての安全性の検証がなされていない事(具体的な実験をとおしての検証など)、また濃縮ウランやブルミニウムの保有が与える国家の安全について、国民への十分な周知がないままに推し進められようとしている事に問題があります。 またこの機において、原子力発電の安全性を懸念する科学者の見解をも広く集め、安全性の強化と、政策そのものの見直しも視野に含めながら原子力における問題点を再検証する必要があると考えられます。		・国の安全をも左右する原子力である以上、国民全体へ原子力の認知機会を増やす事が先決であり、そのなかで原子力政策の方向性を国民の意思をふまえて決めていく事。 ・安全性の強化のために、原子力発電の安全性を懸念する科学者の見解をも集め、そのもとで検証を重ねる事。 ・原子力発電の必要性の是非を常に検証する機会が、国民を交えて必要。
554	必要有り	何兆円もの税金を投入しながら、六ヶ所村核燃料再処理工場は高レベル放射性廃液のガラス固化に失敗し、2009年、1月には廃液漏れの事故を起こしている。もんじゅ、島根原発、柏崎刈羽原発をはじめとする事故・トラブルの数々と情報の隠蔽。 さらに使用済み燃料の処分場を受け入れる地域はなく、原発敷地内の貯蔵プールはすでに満杯に近い。 このような失策による莫大な税金の損失にどのようにして責任を取るつもりか。 「核燃料サイクル」が破綻しているのはあきらかで、これ以上の税金の投入、また生物への被ばくの拡大、環境汚染は認められない。	・政策的・具体的な自然クリーンエネルギーへのシフト ・電力選択の自由化 ・原子力発電に関連する事故が起きた場合の担保責任を明確にすること ・原子力発電に関連する被ばく被害の補償を明確にすること	・政策的・具体的な自然クリーンエネルギーへのシフト ・電力選択の自由化 ・原子力発電に関連する事故が起きた場合の担保責任を明確にすること ・原子力発電に関連する被ばく被害の補償を明確にすること
555	必要無し	エネルギーの安定供給のためには、原子力発電は必要不可欠である。地球温暖化が今後ますます進むと予想されるため、二酸化炭素を排出しない自然エネルギー(太陽光、風力など)とともに、原子力発電の発電容量を増やさなければ、COP15での約束は守れない。今後とも原子力の推進を進めなければ、日本の国際的責任を問われることになる。	原子力発電を進める上で、安全第一はもちろんのこと、情報公開が不可欠である。地震などの際に「原子力関連施設でこの地震による影響はない」などの速報的なものを流せば、一般の方々に安心感を与えられると思うので、今後国において検討してみては如何か。	
556	必要無し	石油や石炭等の化石燃料に頼った発電では一度でその燃料を使い切ることになり、環境にやさしいと言われる風力や波力を利用した発電では発電量に限界があるとともに一定に保つことも困難である。よって、資源が少な「エネルギー消費大国である日本がエネルギーの確保を図るために、原子力発電の積極的推進が必要不可欠である。		
557	必要有り	1事故が起きたときのリスクが高すぎる 2核のゴミは高放射能毒性を何万年も持つと言われている。地球の万物に有害な物質を原発で出し続けることは、未来への冒険である 3原発のゴミは核兵器転用の可能性も心配される	エネルギー問題を根本から見直すべきである。原子力ありきの政策ではなく、事故のリスクと核のゴミ処理の大さきすぎる問題から見て原発は即中止して自然エネルギーへ方向転換すべきである	1太陽光や風力など自然エネルギーの研究開発にもっと資金を投入すべき。原発への税金の垂れ流しには反対。 2現在の電力供給システムを見直し、自然エネルギーの需要供給も自由にできる制度に改革し、国がその後押しつけること。 3国策として、電力使用の無駄を省くよう国民に働きかける必要がある。現在、電力会社の利益追求に乗せられ、便利さのみに走り過ぎている。国民は将来への禍根を残すことになる。
558	必要有り	原子力発電所の建設には莫大な経費がかかること。 子孫に残していくなければならない貴重な自然環境を壊さないと建設できないこと。 放射能汚染、被曝、温排水、使用済み燃料等解決できていない問題が山積していること 原子力発電所の建設のために用地およびその周辺地域が推進派と反対派に分断され、地域社会が壊れてしまうこと。	現在の原発建設工事および計画をいったん中止して原発に関わる問題や課題について再検討することが急務であると考えます。	様々な立場にある人々の意見を真摯に聞くことが必要だと考えます。
559	必要有り	いろいろと原発に関するお話は、友人や書籍、映像などで見聞きしています。 ただ、シンプルに思うのは、少しだけ近い将来のことを考えたとき、原子力発電で電気を得るより、風力や火力、波力など、自然の力で発電して電気を得たほうがいいなあ、ということです。 人間なんだから、完璧はない。 所詮人間が管理するものなんだから、年間で何件か起こっている原発の管理における人為的なミスが、いつか大規模な事故にならないとも限らない。 発熱したあとの核廃棄物の処理法において、いまにしきりくの解決法はまだまっていない。 そんな危険で不安定な方法で発電しなくても、ほかにいくらでもやり方があるんじゃないの、と思います。 自分の住むところの近くに原発があって、事故が起きて、子供が被爆したら。。。 と想像すると、ぞっとなります。 日本いつか、ドイツとかのように、原発完全撤廃を宣言するような国になれば、素敵だうなあと思います。		ドキュメンタリー映画 「ミツバチの羽音と地球の回転」 ほか

560	必要有り	<p>1原子力発電が必ずしも地球温暖化防止に貢献できるとは限らない。それに対するデータが不足。</p> <p>2原子力エネルギー開発に伴う被曝労働の実態、下請け労働者への過度の負担が放置状態。</p> <p>3海外への原発輸出に対する公的保証の安易な付与に関し、多様な国民の意見を反映させる仕組みがない。</p> <p>4環境汚染と被曝の補償体制の未整備。</p> <p>5環境影響調査の公平性の欠如。</p> <p>6海外のウラン燃料調達地域における影響が考慮されていない。</p>	<p>公的補助金なしでの原発の経済性、温暖化防止効果はない。高レベル放射性廃棄物に対する処分地の未確保、健康補償が脆弱。影響を受ける地域や労働者当事者の声が反映されていない。環境正義の視点が大綱に欠如。</p>	<p>Arjun Makhijani の主張を参照。  <a href="http://www.ieer.org/">http://www.ieer.org/</a></p> <p>原子力エネルギー開発には必ず、被曝労働と放射性廃棄物排出問題がつきまとまる。現在高レベル処分地はない。つまり出口がない状況で、今後一層の推進をはかることに疑問を感じる。またそのような被害が、辺境で社会的地位の弱い者に集中しがちであることを見逃している（環境不正義）。合衆国ではNRCがUSEPAの意見を尊重しなければならない。<a href="http://www.epa.gov/environmentaljustice/">http://www.epa.gov/environmentaljustice/</a></p>
561	必要有り	<p>エネルギー政策全般を見直し、原子力発電は廃止したほうがよい。莫大な予算は別のエネルギー政策に使用したほうが効率が良い。原子力に係る労働者も代替エネルギーに向けた労働への転換により、健康面でも有利になり、健康リスクへの投資、賠償も必要なくなる。人のためのエネルギーが将来不安を抱える要素を抱えるのは本末転倒。</p>	<p>原子力発電ありきの環境影響評価は、何の意味もない。そのことを知っている人が大半なのに免罪符のようにしている国、電力会社の横暴は許されない。</p>	<p>原子力政策にの推進に反対する団体、個人が明らかにしている資料で十分。特に原子力発電所周辺の環境影響を考えただけでも、温暖化防止、生物多様性とは逆行するのは明らか。温排水被害だけでも将来的には壊滅的な被害と言える状況になる。そのことも含めて明らかにされて、住民同意が得られるのか疑問。建設、増設ありきの政策であきらめられている。人口動態などから、疲弊する年にお金を落とし、雇用政策のように取り扱われているが、一部地域、一部の人の利益のために多くの世界レベルの損失がある。</p>
562	必要無し	<p>見直しの定義がはっきりとしないが、仮に、今後の方針性を変えるべきかどうかという議論であるとするならば、見直しは必要ないと思う。大きな方向性は、多少の課題や環境の変化があっても、変えるべきではなく、課題を解決するために何をすべきかを議論していくけば良いと思う。</p> <p>原子力のように、時間やお金もかかり、また、技術開発や人材育成に継続性が求められるものは、その時々のフーリングで議論するのではなく、国としての根幹をなすエネルギー開発をどう考えるかと言う一点において、ぶれることなく政策を引き継ぐことが強く求められると思う。</p> <p>世界大戦や今回の中国との尖閣列島の問題などを例にとっても、やはり国家としてのエネルギー問題の重要性が浮き彫りになってくる。確実に、そして、目前のエネルギーとしていかに確保していくかという観点から、引き続き、原子力をどう活用していくかという現在の路線を継続していただきたい。</p>	<p>原子力のように、時間やお金もかかり、また、技術開発や人材育成に継続性が求められるものは、その時々のフーリングで議論するのではなく、国としての根幹をなすエネルギー開発をどう考えるかと言う一点において、ぶれることなく政策を引き継ぐことが強く求められると思う。</p>	
563	必要有り	<p>下記の項目を入れるべきである</p> <p>1. 現状認識において巨大地震意に対する視野が不十分である。一部、地震について触れられているが、別項目として取り組み方等を含め書き入れるべきである。</p> <p>2. 安全確保について語っているが、それをどう担保していくかの基本理念が必要である。現実は、年間に報告される事故数をみても、安全に対する取り組みが不十分である。</p>	<p>原子力発電施設に関して、巨大地震を視野に入れた耐震性についての真摯な議論の場と、公平な立場での結論の受容姿勢への変更(改革)が必要。</p>	<p>原発震災(巨大地震による災害と、巨大地震によって原子力発電所が事故を起こし放射能漏れなどの災害がかかる)が日本列島では危惧されているにもかかわらず、現状は原子力発電所の耐震性評価が甘すぎる。</p> <p>巨大地震とはいかない地震(最近の中越沖地震や駿河湾地震など)で、大きな想定外の被害を受けている現状では、安全確保が言葉だけになっている。真摯な議論の場と結論の大胆な受容姿勢が必要。</p>
564	必要無し	<p>放射線利用では、「事業者、国民、研究者間の相互交流のためのインターフェース、や相互学習のためのネットワーク等を整備していくべきである」に対して、その工業利用には、「放射線による新材料の創製技術や新しい加工技術・測定技術等の研究開発成果が産業界で効果的に活用されるよう、これらを周知する活動を強化することが重要である。」とあります。現状では、このような活動は充分ではありませんが、より一層の強化をお願い申し上げます。</p>		
565	必要有り	<p>原子力発電の危険性は、地震、航空機事故、テロなど一回で日本が崩壊する可能性がある。核廃棄物の将来まで及ぼす危険性は、何万年にもわたり地球上の生物を脅かす。建設にかかる莫大なコストを自然エネルギーを得る施設の建設にまわせば一気に自然エネルギーによる発電力は増加する筈。建設による海などの汚染、海水温の上昇などによる環境の変化環境破壊。原子力発電によるリスクは大きすぎる。</p>	<p>市町村や部落など小さな範囲で自然エネルギーで電力をまかなう。日本は海もあり山もあり自然エネルギーを利用することは非常に恵まれた国。太陽光発電はもちろん、山間では水力・風力、温泉地では地熱、海辺では波力などその地域のやりやすい方法で行えば良い。また、地域で発電することにより、遠くまで送電する時のようにエネルギーのロスが無く効率がいい。将来は、火力発電も廃止し自然エネルギーのみでの発電が望む。</p>	
566	必要有り	<p>大幅な見直しが必要である。今後、原子力発電は縮小し、自然エネルギー拡充へとシフトしていくことを強く望む。その理由は、原子力発電を拡充し維持するのにかかるコストは莫大な上に、リスクが大きすぎるためである。ここでいうリスクの例として、事故の際の影響はもとより、埋め立てや放射能汚染による生態系の破壊、地域住民の生活やコミュニティの崩壊等が挙げられる。これらのリスクは安定供給という利益だけでは見合わない。</p>	<p>原子力発電を中止し、自然エネルギーへの移行。スウェーデンでの前例を参考に、日本でもエネルギー源を各自が選択するようにしてほしい。</p>	<p>原子力発電施設の新規建設は全て中止し、現行施設も、徐々に自然エネルギーへと移行。いすれば全ての稼働をストップしてほしい。自然エネルギーは安定供給が問題と言われるが、既に実現しているスウェーデンの前例がある。また、スウェーデンでは、自分でエネルギー源を選択することができると聞いた。日本の現状では、エネルギー源の割合は電力会社に勝手に決められ、選択の余地もない。私にもエネルギー源を選択させてほしい。</p>
567	必要有り	<p>原子力発電は、今現在も絶対的な安全が確認されておらず、しかも厳密には採算性にも問題があります。世界レベルで見直しの方向にきているにもかかわらず、推進している日本の状態は時代遅れとしか言いようがありません。</p>		<p>小規模な水力発電を、各地域に分散して建設するなど、地方への負担ではなく、地域活性化につながる現実的な路線への修正を、強く希望しています。</p>

568	必要無し	<p>エネルギーの安定のためには、原子力発電の推進は、日本にとり最も重要性の高い政策であり、そのために、資源の乏しい日本において、使用済み燃料の再処理も必須の命題である。</p> <p>よって、現行の原子力政策大綱の大きな方針は現行のままよい。</p> <p>原子燃料のサイクルは、先行国であるフランス、イギリスでも長い時間をかけ、実現したものであり、日本でも同様にそれなりの時間が必要であり、短期的な事象で左右されるべきではない。</p> <p>太陽光や風力などの新エネルギーも大切であるが、中長期的にみても供給力には限界があり、原子力発電は必須の電源である。</p> <p>原子力政策大綱の細部における情報の最新化は必要であるものの、原子力推進は長期的視点が大切であり、現行大綱の大きな方針は全く変える必要がない。</p>		
569	必要有り	<p>ブルサーマル計画が玄海原発で動き出し、今後も各地で実施をされるということですが、六ヶ所再処理の延期を受けて、計画の見直しをするべきです。さらに、使用済みMOX燃料の扱いについて何ら具体的な方針が示されていません。</p> <p>ブルサーマルにおける具体的な方針が確立されていないまま進められていることは、無責任と言わなければならぬ。ブルサーマル導入を中止し、ブルサーマル是非について改めて、国民的な議論を図るべき。そのためにも政策大綱の抜本的な見直しを求めます。</p>		
570	必要有り	<p>これ以上原発をふやしてはいけないし、稼動している原発も次第に止めなければならない。地震や職員のミスや老朽化による事故を起こすと、日本ばかりでなく世界も巻き込んでしまう。世界でただ1つの被爆国であり、原爆の怖さを一番知っているのが国はどうしてこんなに原発を増やし続けているのでしょうか。世界ではストップにガソリンを燃やすようなブルサーマルを諦めてやめているのに、自民党政権で止めていた「もんじゅ」を始め3つのブルサーマルが民主党になってからなし崩し状態で、稼動しはじめている。</p> <p>老朽化しているものもあるから一層危険しい。空気や海に排出される放射能を含んだ水も日本の国民の健康を犯している。</p> <p>また、原発の廃棄物を段階溜め込んで、これらが子孫に及ぼす影響は何万年とかかると思うと恐ろしくなつてくる。誰もどうすることも出来ない。</p>	<p>環境に力を入れた民主党ならではの、エネルギー政策を期待したい。</p> <p>持続可能なエネルギーに予算をもっていく。</p>	<p>持続可能なエネルギー資源の分野に政府の予算をつけて、雇用につなげていく。</p> <p>わが富山県でも小水力発電が出来てはいるが、広がりを期待したい。</p> <p>また、太陽光発電でも個人に限定したり、金額とかワット数とかいろんな規制がかかっているが、もっと大きく街とか団体が対象に</p> <p>太陽光発電など自然エネルギーの所有者となり補助金などの政策の変更があれば、資産が動き儲かるとなれば、大きく弾みがつくと思われる。</p> <p>持続可能なエネルギーの技術をわが国が持てば、大きな技術の輸出にも繋がるものと思う。</p>
571	必要有り	原子力発電の管理に無理があり、危険である。安全な地球環境を守りたい。		
572	必要有り	生命や自然環境を犠牲にする発電方法は選択すべきではないから。	<p>時代遅れの原子力発電から漸次撤退し、他の発電方法にシフトすること。</p> <p>日常の無駄な発電を慎み、既存の核廃棄物の処理は各地域が電力消費の割合に応じて向き合うことを義務付けること。</p> <p>政策転換を行う底力を持たない者は本政策大綱に間わるべきないこと。</p>	<p>原子力政策のための予算をあらゆる自然エネルギー(太陽、風、波、地力、森林、バイオなど)開発のため予算にシフトすること。</p>
573	必要無し	資源の少ない日本の将来を冷静に考えれば分かること。 時間がかかるって、着実にサイクルの実現を見守るべきである。		
574	必要有り	日本では幸い大規模な事故は起きてはいないが原子力発電は常に危険が伴う。発電の度に出る核のゴミの処理もまた問題である。危険なうえに半永久的に放射線を出し続けるゴミを出すのはいかがなものか。核のゴミの保管にも電気を使うのも疑問だ。決してクリーンエネルギーではない。また、原子力発電は電気しか造れず効率も悪い。	<p>原子力以外での発電、国民の安全第一を求む。</p>	<p>日本は国の内外に水が豊富。個人的には小水力発電に魅力を感じる。限りある資源(ランを含む化石燃料)で危険を伴う発電より小規模で効率の良い発電を。特に再処理やブルサーマル計画は事故続きで見通しもたたない。資源が無いなら無いなりに正しい方向に進むべき。誰かの利権より国民の安全を第一に考えていただきたい。医療で原子力が必要ならそちらだけに使用すれば良い。</p>
575	必要有り	熊取町にある京都大学の研究炉はBNCTのガン治療研究を行うなど地域住民にとっても期待が大きな施設であるが、使用済燃料関係の問題で2016年以降は運転できるかどうか分からないと聞いている。現行の原子力大綱によれば、研究炉の使用済燃料の取扱いについては個別の状況を踏まえつつ検討すべきであると書かれているが必ずしも十分ではないと考えられる。	<p>研究炉の使用済燃料に対する国としての方針を明確に記載して、今後も研究炉を引き続き運転できるようにして頂きたい。</p>	<p>研究炉の使用済燃料の取扱いについては、その検討が特に進んでいる状況ではないと考えられるので、個別の検討を進めるためにも、国としての方針を明確に記載して、今後も研究炉を引き続き運転できるようにして頂きたい。</p>
576	必要有り	京都大学原子炉実験所では、熊取アトムサイエンスパーク構想の重要な柱であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の研究を行うなど、地域住民から大きな期待が寄せられている。一方、研究炉の使用済燃料の処分先は国内にないため、米国に返却せざるを得ないが、その引取りは米国的事情に大きく依存しており、研究炉の運転は不安定な状況にある。そこで、研究炉の安定的運転を確保するため、使用済燃料の処分方策を明記すべきである。	<p>試験研究炉から発生する使用済燃料についても、再処理工場で再処理できるようになるなど、その処の方策を明確にし、安定した運転を確保すべき。</p>	<p>大綱では、試験研究炉の使用済燃料の取扱いについては、個々の状況を踏まえつつ、合理性を考慮しつつ検討するとしており、発電用原子炉とは対照的に、それぞの機関にゆだねられている。しかし、試験研究炉から発生する使用済燃料についても、再処理工場で再処理できるようになるなど、処分方策を明確にし、安定した運転を確保すべき。</p>

577	(同上)	大綱における放射線の医療分野への活用についての記述は、従来の放射線利用の延長という印象をぬぐえない。したがって、大阪府泉南郡能取町に所在する京都大学原子炉実験所で行われているホウ素中性子捕獲療法(BNCT)をはじめとした医療に係る放射線利用の実態や可能性等、国民の関心の高い医療分野への活用についての推進方策を記載する必要がある。	医療分野における放射線利用のような国民の関心の高い原子力の利用推進方策について、国として推進していくことを明確にすべき。	医療分野の放射線利用は、地元周辺住民を始め非常に関心が高く、目覚ましい成果が得られているが、その技術が国民に浸透しているとは言い難い。BNCTはこれまでの放射線治療とは異なり、正常細胞を傷つけず、がん細胞のみを破壊するという画期的な技術であるなど、注目されている。このような国民の関心の高い原子力の利用推進方策について、国として推進していくことを明確にすべき。
578	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。 但し、近年、エネルギー問題や地球温暖化問題等を背景とした原子力の再評価が行われており、原子力発電所の新增設・リプレースの円滑な実施が求められている現状にある。 そのためには、新增設・リプレースにおけるリードタイムの短縮が不可欠であり、原子力の安全規制面での適切な取組みについて明記するなどの見直しを行う必要がある。	新增設・リプレースのリードタイムの短縮には、合理的なデータに基づく科学的判断による規制運用の円滑化、要件の明確化や、既取得データの活用による調査の省略といった審査期間の短縮化等の取組みが必要。	今後、中長期にわたって原子力発電の設備利用率向上を目指すためには、原子力発電所の新增設・リプレースの円滑な実施、すなわちリードタイムの短縮が不可欠である。 そのためには、合理的なデータに基づく科学的判断による規制運用の円滑化、要件の明確化(環境影響評価や設置許可申請等の手続き)や、既取得データの活用による調査の省略(増設時)や並行審査の実施による審査期間の短縮化等の取組みが必要である。
579	必要有り	廃棄物の処理方法が全くない今の原発はすぐに止めるべきです。 他の産業廃棄物は、生産から処分方法まで規制が徹底されつつあります。 市民の意識の高まりの中で、家電製品だけでなく、医療、建築、農産、家庭ゴミまでただの廃棄でなく、リサイクル、リユースを前提に生産され、循環社会を目指しています。しかし、なぜ原発解体の廃棄物と使用済み核燃料や放射能廃棄物だけがこの輪から外れているのか。政策として原子力を推進するのなら、廃棄物の処理を考える必要があります(六ヶ所再処理工場は役立たず)。原子爆弾の原料のプルトニウムの保管量が国際的に非難的になっている今、小手先のブルーサーマルに莫大なお金をかけてないで、今ある廃棄物の処理を最優先で取り組む必要があります。		
580	(同上)	六ヶ所再処理工場は2兆円以上かけて未だに成功の見通しがたっていないません。核燃料サイクルは第2再処理工場が建って初めて機能します。成功の見通しのないまま、金をかけ続けることは、日本全体にとっても大きな損失です。世界一高いと言われている電気代をさらに高くて、日本の競争力を弱くしてしまいます。勇気ある撤退が必要です。	景気が低迷して、国の予算は福祉、教育まで減らそうとしています。 仕分けは今まで無駄な出費をしていたので当然です。 しかし、原発関係の経費は、公表されていません。	今ある原発の廃棄物の処理費、管理費、更に老朽化している原発の解体費など公表し、その金額を予算委員会でそれに使うことが良いかどうかを検討すべきです。
581	必要無し	方針に影響を与える、大きな環境変化が生じていないので、変更の必要は無い。 ただし、年度や数値のローリングは、当然必要。 以上		
582	必要有り	原子力発電は、莫大な有害廃棄物を作り出します。それを安全に最終処分する方法は世界中どこにも答えが見つかっていない状況下で、原子力発電を推進するのはあまりに危険です。 コスト的にも全くペイしないし、地震列島である日本では、今後、原子力発電を大いに減らす方向へ見直す必要があると思います。 また、電力市場を一日も早く自由化して、効率的なエネルギー利用の促進を政策に盛り込むべきです。	原子力政策のために使われる予算は、再生可能な自然エネルギーへの投資に回すべきです。 次世代を担う子どもたちに残すのは、負の遺産(核廃棄物)を排出しない自然エネルギーを主軸にしてほしい。	ドイツ連邦環境省が作成した『原子力発電がとまる日～脱原発化を選んだ、ドイツからのメッセージ』をぜひ参照してください。
583	必要有り	志賀原発の元職員の職場の内情について「ざさん」のひとこと。 彼は、まったく語らない。 なぜ、語らず、そして職場を変えたのか。 また、映画「ミンチバチの羽音と地球の回転」を観れば電力の自由化がこの停滞状況を打破する一番の方法に思えるからです。 そして、核のこみを増やしながら子孫に後ろめたい思いをしながら電気を使いたくないから。 クリーンエネルギー shaft を願います。		
584	必要有り	現在、上関原発建設設計画に反対する祝島島民、国民と中国電力、国との間で著しく不調和な想定エネルギーが増大中です。不自然な状態を伴わずに電力需要をまかなう再生可能エネルギー開発に方向転換する好機と考えます。「後世代に荒廃した国土を受け継がせる国策を国民は承知するか?」「ウラン鉱石の独占企業に利用され、核拡散を伴う原子力を基幹産業とし、日本を死の島にして顧みない人種差別思想の犠牲にならてもいいのか?」	現在の国のエネルギー政策にたいする姿勢を見ると、十分な情報開示も市民合意もないまま無理な推進が行われています。スウェーデンの先例にならない、市民発で市民と政府が一致協力できるエネルギー政策を望みます。	補償金の代わりに中国電力の株を全部買い取る金を出してもらい、国民が真に望む、再生可能エネルギー開発へと、中電に事業転換を求め、これを嚆矢として、電力会社を、1980年に国民投票で脱原発を決めたスウェーデンにならい、風力、常温核融合など再生可能エネルギー開発事業に転換せしめ、これをもって国策大転換を図れば、日本も自國のみならず世界の持続可能性に貢献でき、無駄な対立もなく、挙国一致体制がとれるでしょう。
585	必要有り	低炭素化社会の実現に向けて、太陽光発電や風力発電など自然エネルギーを利用した方法もあるが、原子力発電所の安定した運転(設備利用率の向上)がこれまで以上に重要になってきている。一義的に安全・安定運転は事業者の責任であると考えるが、諸外国に比べてトラブル発生後の通常運転への復旧に時間がかかりすぎていることも、設備利用率が低迷していることの理由の一つとして考えられることから見直しを求める。	国と地方自治体の二重の安全確認が、トラブル発生後の復旧に時間がかかる理由の一つである。安全規制については国が姿勢をより明確にするとともに、国が自治体、住民との連携を積極的に行うことを求める。	トラブル発生後の復旧に時間がかかる理由は、トラブル発生後に国が安全性に問題ないと判断しても、自治体独自に安全性を確認または評価することも一因となっている。自治体が安心して迅速な判断ができるよう、安全規制に対して国が責任を持つ姿勢を明確にするとともに、安全確認の結果について国からも自治体に説明や情報提供など、規制当局と自治体、住民の連携を密にし、コミュニケーションを積極的に図るよう国に求める。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

586	(同上)	原子力政策の円滑な推進のため、立地地域に対しての、原子力発電所受入に対するインセンティブとして交付金・核燃料税は必要であると考える。しかしながら、核燃料税については条例の更新の都度税率が引き上げられており、課税の合理性、負担水準の適正性等再考すべき点があると考えることから見直しを求める。	原子力発電所受入に対するインセンティブとしての核燃料税について、課税の合理性、負担水準の適正性等の観点から客観的な仕組みへの見直しを要求する。	原子力政策の円滑な推進のためには、原子力発電所受入に対するインセンティブとして核燃料税は必要であると考えるが、一方、条例更新の都度、税率が引き上げられている。今後、課税の合理性、負担水準の適正性等の観点から適切な見直しが行われ、客観的な仕組みとなることを希望する。
587	(同上)	低炭素化社会への移行で、これまで原子力発電を導入していなかった諸外国においても、原子力発電の導入の動きが出てきている。特に東南アジアで原子力発電の導入を表明している国が多いが、これらの国の原子力発電所で事故が発生した場合、日本への影響が想定されるため、見直しを求める。	国が原子力の核不拡散、平和利用に対してリーダーシップを発揮することはもちろん、国が中心となりアジアの国へ安全に関する技術協力をを行うとともに、新規導入国の輸出でも、国が主体的に取り組む必要がある。	国が核不拡散に関する国際的な規範形成に積極的に協力するとともに、リーダーシップを発揮し、全世界的に原子力の核不拡散、平和利用となるようリーダーシップを発揮する必要があると考える。また、日本で培った安全運転に対する技術について、国が中心となりアジアの国へ技術協力をを行うことも必要と考える。あわせて、新規導入国の輸出についても、国が積極的にこのプロジェクトの主体となって取り組む必要があると考える。
588	必要無し	原子燃料サイクルはエネルギー資源の確保、廃棄物処分を考えたとき、非常に重要。サイクルの確立には長い期間と、大きな費用が必要になるため、こうこう政策が変わるようでは困る。5年前に策定したサイクル政策について今回見直しは必要ないと考える。	高レベル廃棄物処分の立地課題については、早期に前進することが必要である。このためには従来以上に国が前面に出ての施策が必要と考える。	
589	必要有り	大綱の柱の「核燃料サイクル推進」は六ヶ所再処理工場、ブルサーマル等、全てにわたって計画を大きく逸脱し、財政的負担も増大している。「温暖化防止対策の原子力発電」については、根拠ある反論があり、広く国民が合意できるものではなくなっている。2005年以降原子力をめぐる多岐にわたる問題提起がある。見直しは必須であり、「必要なし」は原子力政策を混乱させる以外のなにものでもない。	国民各層、とりわけ原子力政策の負の部分をおう人々から広く意見を求め、尊重するあり方を確立すべきである。そのために、一方的宣伝ではない情報の提供が必要である。	情報提供の参考資料は「科学・社会・人間」111号p41佐藤温子氏論文。原子力発電は「安定供給」にはならない。再処理選択の根拠は明らかにぐれています。先の見通しもたたないまま、諸問題を棚上げし、偏った情報のもとに進めてきたあたりを総括すべきである。国民の不安を受け止め、リスクについて徹底的に、根本的に検証し、結果を公表すべきである。
590	必要有り	現行の原子力政策大綱「2~4人材の育成・確保(P.28)」において、他の法定必置資格との併記で「原子力・放射線技術士」が記載されている。平成17年当時は大綱への記載そのものがある程度評価できたが、本資格の設置経緯から、従来からある法定資格と同列で記載することは、逆に本資格を設置した趣旨を没却するに繋がる。また、「原子力・放射線技術士」の標記は正しくは「技術士(原子力・放射線部門)」。さらに、本資格の「用語解説」において「技術者論理」とあるのは「技術者倫理」の明らかな誤り。この誤りは本資格の重要な理念に係わるものなので、訂正に当たっては本資格の設置趣旨を踏まえた訂正理由を明記していただきたい。	現行「大綱」p.28、上から11行目は以下のように修正されるべきと考えます。「原子力の…現場には、原子炉主任技術者…放射線取扱主任者等…これら者が法定の責務を果たすのみならず、優れた知見と倫理意識を有した人材として原子力・放射線部門の技術士が活躍する場を広げていくことが重要である。」	技術士(原子力・放射線部門)の設置趣旨については、本部門設置を検討した文部科学省科学技術・学術審議会の下記答申(H15.6)をご参照ください。 <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu7/toushin/03060203.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu7/toushin/03060203.htm</a> また、原子力分野における技術士資格の有効性については下記論文をご参照ください。 <a href="http://tohoku.gijyutus.net/aomori/kouza/pdf/005.pdf">http://tohoku.gijyutus.net/aomori/kouza/pdf/005.pdf</a> このほか、技術士活用の可能性については「2010年原子力学会秋の大会予稿集」総合講演・報告5「技術士制度活用に向けて」、「技術士制度」の趣旨理解と技術士数増加に向けて(OV08)をご参照願います。
591	必要有り	核リサイクルは六ヶ所再処理工場のまたもやの延長2年の決定、さらに高速増殖炉もんじゅもまた事故で止まつたまで、もはや不可能という局面に至っている。そのために膨大な投資がドブに棄てられた。また日本の再生可能エネルギーは世界の流れに大きく遅れをとっている。このまま核リサイクル政策を遂行することは日本の前途を危うくするものであり、今後は日本に豊富な太陽、水、風、地熱、森林等のエネルギーを利用すべし。	●猛毒の使用済み核廃棄物の地下処分は、数万年以上を要し、子孫にその管理を委ねることは不可能。●通常運転に出る低線量放射線の長期被曝は人間の健康を損ねる。●原発温排水は日本温暖化に拍車をかける	低線量放射線の長期被曝については文献:「内部被曝の脅威」(肥田舜太郎/鎌仲ひとみ著、ちくま新書)。原発の温排水については文献:「九電と原発?温排水と海の環境破壊」(南方新社)
592	必要有り	私は、原子力はとても危険で、人間の手に負えないものだと信じています。なので、原子力によるエネルギー政策自体を辞めるべきだと思います。再処理、ブルサーマルなど危険で見どうしのたたない事を無理矢理押し進めて、国の利益にならいません。核のゴミの処理方法は?地震が来た時は?テロリストに狙われた時は?事故が起きたら?これらは原子力を持っているせいできまれてくる心配事です。それよりも、自然エネルギーに切り替え、その可能性を探った方が将来的にずっと市民のためになると思います。		「ミツバチの羽音と地球の回転」(鎌仲ひとみ監督)という映画を見ました。危険な原子力に頼らなくとも、私達には他の方法がある事を学びました。原子力発電所のせいで、自分たちの望んでいない生活を押し付けられている人達の事も知りました。市民の幸せを第一に考えないエネルギー政策とはなんだろう?と、悲しくなりました。
593	必要有り	①地震で長期に稼動不能に陥る原発を、地震大国日本の主要エネルギー源にするのはおかしい。また、テロの標的にもなりうる。 ②原子力発電は、海水温を上昇させ熱汚染を引き起こすため、地球温暖化対策にはならない。 ③原子力開発は、研究開発・運用・建設・維持管理全てに膨大なコストがかかる上に、信じられないようなズサンな管理による事故が絶えず危険。 ④将来における化石燃料の獲得が懸念されるように、天然ウランの獲得も決して楽観できず、安定的なエネルギー源とは考えにくい。 ⑤危機管理の上でも、国民生活を支えるエネルギーは1種に偏らず、多様かつ分散していることが望ましい。		

594	必要有り	鳩山前総理が自然エネルギー大国を目指す旨の国連演説をした以上、もはや後世に莫大なツケを残す原子力事業は見直されるべき。 又、六ヶ所村の如く核廃棄物埋蔵施設まで押し付けた政府姿勢は到底容認出来ず、今後他在無用である。	原子力に頼らないエネルギー政策の模索と現在抱える原発の後処理の考察	原発の建造費が約3000億円、単純試算でソーラーパネル(出力110wクラス1平米150000円)なら200万枚分、200万平米は東京ドーム41個分。現在12基建設予定だから実に東京ドーム482個分。需要増はコスト軽減出来、経済波及効果は絶大。現存原発は可能な限り活用し、廃炉後は保全管理若くはその場に解体埋蔵し、永年管理。原発跡地や廃材の再利用は被リスクと被コストで絶対無理。
595	必要有り	日本の原子力政策大綱は、見直す必要がある。なぜなら、 ①経済性：原発の核燃料サイクルは、費用が非常に高く、それが電気代に擦ね返るので、安くならない。電力会社が発表している数字は核廃棄物のリサイクル費用を含まないもので、実際は二重価格であり、消費者が負担するのは高い方の価格である。 ②危険性：日本には、すでに狭い国土に52もの原発があり、核廃棄物がたまりすぎている。ブルサーマルは10%の再生燃料であるブルトニウムを使用するが、核廃棄物も排出する。高速増殖炉はブルトニウムを更に増やすものある。ご存知のように、ブルトニウムは長崎型原爆の材料にもなる危険な物質で、たとえ濃縮しなくとも小型の原爆になり得る。現在の原爆の威力は広島・長崎型の3,300倍と言われており、「小型」が広島・長崎級の規模を示す。 また、原発内での労働者の被爆も日常茶飯事であり、放射能被害が長い年月を経て人体を蝕むことに留意すべきである。	新規の原発建設は取りやめて、その費用を自然エネルギーの開発に使うべきだ。日本海沿岸部の風力発電の発達はめざましく、中国地方だけでも現在27万Kwの出力だという。太陽光発電も同様に伸びている。 新たな原発建設を取りやめて、民主党の2010年5月の発表による洋上風力発電に、その費用を使うべきだ。 瀬戸内海の洋上風力発電にも、期待している。	原発はウラン燃料を基本として使用するが、そもそもウラン採掘現場の放射能汚染問題は、ひどいもので、住民の生命を犠牲にする。 原発内部の放射能による作業員の被爆の問題も深刻に考えるべきである。核燃料サイクルと簡単にいうが、核廃棄物再生時の放射能排出は非常に高く、危険で、イギスでも度重なる放射能漏れ事故を起こしている。日本は国土が狭く、住宅近接地で核廃棄物の再生をするのは住民の健康に著しい被害を及ぼす危険がある。 原子力政策大綱は見直し、自然エネルギーの開発に転換して、日本は民主党の発表した「2020年までに原発10基分に相当する洋上風力発電を建設する」事の実現に費用を使うべきである。 私は広島県在住なので、特に中国地方の脱原発、上関原発の中止を求める。 岡山大学の比江島慎二准教授が「 <a href="#">未来塾2020</a> 」で瀬戸内海洋上風力発電の大きな可能性と経済効果を発表しておられる。
596	必要有り	再開したもんじゅで再び事故が起こり、六ヶ所再処理工場の竣工予定は再び2年先送りされたことなどから、核燃料サイクルの破綻は明らかです。既にブルサーマルが実施されてきていますが、このままでは使用済みMOX燃料は原発内にたまり続けることになります。将来に禍根を残さないためには、核燃料サイクル政策を全面的に見直すべきです。	もんじゅや六ヶ所再処理工場の状況を踏まえ、核燃料サイクル政策を全面的に見直し、ブルサーマル導入を中止して、国民的な議論をはかるべきです。	見直しのあり方や個別施策への意見(参考となる文献、資料等) もんじゅや六ヶ所再処理工場の状況も踏まえ、核燃料サイクル政策を全面的に見直し、ブルサーマル導入を中止して、ブルサーマルの是非についてあらためて国民的な議論をはかるべきです。
597	必要有り	見直しは絶対必要。国民の意見が言える場を提供されたことに感謝している。新聞テレビなどのメディアで、この原子力政策の賛否に関する議論が大きく取り上げられてこなかったことに、今まで歯がゆい思いをしていた。見直されることは絶対必要と思う。		人類及びこの地球環境を持続するのに、今ほど人智の求められているときはないのではないか。それなのに原子力は環境に良いような宣伝がなされ、莫大な資金が投入されている。核廃棄物は最終処分方法が決まらないままに。同じ資金が、早くに自然エネルギーの研究開発に注がるべきだと思う。送電ロスのない地域型発電・太陽光発電・地熱発電その他の組み合わせで研究開発され、次世代にきれいな地球を継がせたいと願う。
598	必要有り	○高速増殖炉や核燃料リサイクル施設などが、稼働の見通しが全く立っておらず、核燃料サイクル政策はすでに破綻している。 ○ブルサーマルも燃料リサイクル効果はなく、使用済みの核燃料処理の方法さえめどが立っていない。	このまま原発を稼働し続けても直にウラン燃料も枯渇し、後には使用済み核燃料の山と廃炉となつた危険な原発跡が残るだけだ。そうなる前に、持続可能な自然エネルギーの開発に、国が予算を割いて推進するべきだ。	
599	必要有り	第1章からすでに破綻している。 第1項の内容にまったく則っていない、「安全の確保」「発生する放射性廃棄物を適切に管理・処分すること」にも間わらず、連転していることに奇異を見る。 また、第2項の「我が国のエネルギー一定供給」には、無理やり貢献させている感が否めない。火力発電および水力発電にすでに供給量は安定している。「地球温暖化対策」に関しても、発電の際にCO <sub>2</sub> を排出しないだけであり、日本においては資源を輸出入する際にすでに大量のCO <sub>2</sub> を発生させている。このあたりの無駄に関してはどうぞ考えなのか。 などなど、読めば読むほど矛盾が生じるから。	いまや、原発は時代遅れである。	すでに、先進国ではなく、新しいエネルギー「再利用可能なエネルギー」をどんどん開発している。その中でもR水素なるものが個人としては興味深く、すでにデンマークでは各家庭に配備されているほどだ。米国ハワイ州でもすでにこのムーブメントがおきており、今までに移行期間中である。国際NGO団体「R水素ネットワーク」に詳しい情報はあります。まったくサーキットの整備が整わず、危ない環境を提供するのもうやめましょう。「反原発」というよりも「脱原発」を強く希望します。
600	必要有り	第一に核燃料サイクル事業は、再処理工場の長年のトラブル続きにも見られるように採算も合わず、大変不透明で実現性に乏しい。ブルトニウムを取り出すということ自体が、大変危険で人類には扱いきれない大き過ぎるエネルギーだということです。 アメリカは見切りをつけて撤退したように、勇気をもって舵を大きく切ってほしいと思います。 人道的に見ても、都会で使う電気のゴミを、遠く目につかない過疎の村へおしつけていること、事故があつても最小限の犠牲者で納められるという非道さから見ても許されるべきではありません。 青森にあるから、みなこのような危険な施設を知らないのです。正々堂々とやるならば、ぜひとも東京に作ってください。そして国民の是非を問うべきです。 母親として感情的と言わても構いませんが、原子力発電をこれ以上増やすこと、再処理してブルトニウムを作り出すこと自体、もうやめませんか。持続可能なエネルギーに同じような予算を使うよう切に願っています。		・電力の自由化(国民が使いたい電気を選べるようにすること。民間の電力会社が参入できる法整備) ・再処理事業の中止。地熱、バイオ、太陽光、風力発電など、大規模に取り入れていく。 ・使用済み核燃料は直接処分。

601	必要無し	環境保全の観点から原子力発電無しでの電力供給はあり得ないし、資源の乏しい日本にとって再処理等のサイクルも必要あることに変わりは無いため。		
602	必要有り	この地震大国日本に何故原発なのか？「基本的考え方」の中に「原子力発電を基幹電源に位置づける」とあるがその理由がわからない。使用済み核燃料の処分方法も確立されていないし、処分地も決まってはいない。冷却しながら500年管理すると言うが、500年続いた政府、政権は存在しない。ブルーサーマルに至っては、使用済み燃料の毒性も発電の危険性も無視して開始してしまった。小学生でもわかる！この小さな国に！世界の地震エネルギーの10%が放出される個々国に原発は無理であると理解しない！現在計画を進めている上関原発計画を即刻中止するように！続ければ続ける程に国民党は原子力の危険性を学んでいるから良いが、あの海は稀に見る瀬戸内最後の楽園、生物多様性の宝庫である。COP10のホスト国が破壊して良いのか？世界に笑われる。	即刻エネルギー政策の基本を見直すべきである。ウランも埋蔵燃料、その起原が鉱物である限り必ず枯渇する！原子力発電のコスト全てを試算すれば、どれ程不経済であるか言うまでもない。次の世代に危険なゴミと、莫大な借金を残す事になることは明らか！残すのであれば、不経済であってもクリーンな発電を選択すべきだと何故わからぬ。日本には地熱も水力も風力も波力も潮力もあるではないか！	原子炉を全て閉鎖し、一時的に現在ある既存の発電方法に依存しながら、自然エネルギーへの変換を進めるべきである。不安定な部分を補う為に、電気から水素への変換技術の開発、風力発電施設の分散、電気を水素に変換する技術の発展に努めるべきである。潮力、地熱、小型水力、風力を地域に分散して発電し利用する事で、国民のエネルギーに対する意識の向上や、子供たちの発想力の向上にも良い影響を及ぼすであろう。原発からはマイナス要素の物しか残らないが、自然エネルギーはプラス要素の恩恵が得られる。廃炉費用以外全ての原子力関連予算を自然エネルギー開発につぎ込んで誰も文句は言わない！それどころか賛美されるだろう。子供たちに残す未来は、明るいもので無ければならない。政府の選択を国民が誇りに思えれば、日本は必ず良い国になる。
603	必要有り	わが国は社会主義国ではないので、国が推進の旗振りをするという姿勢をまず改めるべき。行政は、事業者が事業を行う場合に、公衆の安全を守るために規制を行うことに専念すべき。推進の旗振りと規制の両者を国が行うと、採算性の悪い事業を止めることができずに、公衆の利益がそこなわれたり、規制がおろそかになり、安全が損なわれる公算が高い。原子力災害の大きさに鑑み、公衆安全を確保するため、まずは推進ありきの原子力政策大綱の見直しを望みます。	わが国は社会主義国ではないので、国が推進の旗振りをするという姿勢をまず改めるべき。 事業者がどうしてもやりたい場合に公衆の安全を守るために規制を行うことに専念すべき。	
604	(同上)	東京電力柏崎刈羽原発は平成19年中越沖地震の際に予想よりも大きなダメージを受けました。また、平成21年3月11日の東北地方太平洋沖地震でも中部電力浜岡原発5号炉は想定外の被害を受けました。その事実を繰り込みなければ安全の議論は出来ないでしょ。原子炉立地審査指針によれば、一万キロワット以上の原子炉は(現在の発電用原子炉と比べると随分小さなサイズですが)大きな事故の誘因となるような事象が過去においてなかったことはもちろんあるが、将来においてもあるとは考えられないこと。また、災害を拡大するような事象も少ないと。となっています。東海地震の想定震源域の真ん中に原子炉を認める行政では整合性が悪く国民の信頼が損なわれる恐れがあります。	地震と火山に言及を	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19640527001/t19640527001.html">http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19640527001/t19640527001.html</a>
605	(同上)	短期中期長期の目標を同時並行で進めるという現在の行政の方針は(会議を終わらせるのには都合がよいかもしれないが)対処する問題は多岐にわたる場合、人的、資金的な資源を集中させて効果あげることが最終的に効率がよいことは良く知られています。 集中的に問題解決の為に、国民的議論を行い、それにより日本国において放射性廃棄物を受け入れることが可能か否かの社会的判断を行なべきだと思います。 現在のままゴミの量を増やし続けるのは後世に禍根を残します。	まずは廃棄物処分を何とかすることに集中を トイレのないマンションのまま長年推進し続けるのは不合理である。	
606	必要無し	大きな方向性は現状のままでよいと思います。ただし、データの最新化は実施したほうがよいと思います。		
607	必要有り	原子力発電の新增設・リプレースに当たってはリードタイム短縮が投資リスク低減に対する重要な要素であり、安全性確保を前提としたリードタイム短縮を進めることが望ましい。	許認可のプロセスを現状より科学的・合理的にすることによりリードタイム短縮を図ることを記載してもらいたい。	原子炉設置許可申請の安全審査において炉型毎の標準設計証明(型式認定)方式を導入するなどによりリードタイム短縮を進めるのが望ましい。
608	必要有り	発電のときだけCO2を出さないだけで、採掘から輸送、廃棄に至るまでCO2を出し続け、そのうえ被曝事故を起こしています。大規模な事故が起きたときは計り知れない被害をおよぼします。持続可能なエネルギーにシフトすべきです。	原子力発電は、採掘から廃棄に至るまで、危険性と経済性でも割が合いません。持続可能な自然エネルギーにシフトすべきです。	最初に、六ヶ所再処理工場を止め、核燃サイクル事業から撤退し、順次原子力発電から、持続可能な自然エネルギー及びコージェネなど、効率的なエネルギー政策を推進する。 世界中で起きているエネルギーに絡む、戦争をも回避できます。

609	必要有り	現在の原子力政策大綱は、原子力発電の推進、使用済み核燃料の再処理の推進、高速増殖炉開発の推進、軽水炉のブローサーマル運転の推進などが前提となっており、これらすべては、必要性、安全性、有益性などの観点から根本的な見直しが必要である。	原子力発電、使用済み核燃料の再処理、高速増殖炉開発、軽水炉のブローサーマル運転などをやめる方向で見直す。	玄海原発ブローサーマル裁判の会、原子力安全研究グループ(連絡先 今中哲二)、原子力資料情報室、福島老朽原発を考える会(クロウの会)、美浜の会などのウェブサイト、矢ヶ崎克馬『隠された被曝』(新日本出版社2010年)、「低線量内部被曝の脅威 米国の原子炉周辺で増ええる乳癌・低出生体重児・免疫異常(仮題)」グールド、肥田舜太郎・斎藤紀・戸田清・竹野内真理訳(緑風出版近刊)、Radioactive Baby Teeth, Joseph Mangano, RPHP, 2008など。
610	必要有り	放射性廃棄物の処理方法は全く決まっておらず、子供たちにツケを回すことになってしまいます。また、老朽化する原子炉の解体、処分にも多額の税金がかかるとともに、処分方法も不透明です。また、ブローサーマルについても使用済みMOX燃料の処分がさらに難しいし、ウラン燃料を燃やすために作られた原子炉にプルトニウムを投入することは、危険極まりないといいます。	危険性(テロを含む)や処分方法を考えても、原子力から手を引くべきである。	ウランの埋蔵量にも限りがあるので、未来からの視点で考えると、自然エネルギーへ即刻転換すべきである。 子供たちにツケを残すことのないよう、今を生きる私たちがしっかり考えるべきだと思います。
611	必要有り	原発と原爆は一緒。被爆国の日本が核廃絶を各国の先頭に立って訴えなければいけないので、なぜ原発を推進するのか。人の命を賄かしてまで金儲けするな。歴史を知れ。		
612	必要有り	原子力発電は、地球温暖化の対策になるのか疑問が大きい。ライフサイクルアセスメントの観点から言っても有効ではないと思う。また、放射性廃棄物の処理に莫大なエネルギーとコストが掛かるため、社会的な費用の方が大きいと思う。現在の、オール電化など電気をじゅぶじゅぶ使用してその分を原子力でまかなうという発想を転換する必要があると思う。その分の費用を自然エネルギーや電気に依存しない暮らしの研究などに投資していく方が、包括的なエネルギー政策としては環境問題を考えなければならないこれから社会に合致していると思う。	「原子力は「手痛い過ち」原子力産業の神話とは…。原子力ははたして気候保護に貢献するのでしょうか? 安定したエネルギー供給源たるのでしょうか? 原子力によってエネルギー・電気料金は、確実に値下げできるのでしょうか? ドイツ連邦環境省がこれらの疑問にお答えします。	スロービジネスカンパニー発行「原子力発電がとまる日」という小冊子があります。ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省の公開文書を和訳したもので、参考になります。
613	必要無し	原子力発電を基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべきとした現政策大綱について、抜本的に見直す必要はないものと考えている。地球温暖化対策のためにも引き続き原子力の推進に向けた取組みを行って頂きたい。その一つとして、原子力発電所の設備利用率の向上に取り組む必要があるものと認識しており、供給計画に掲げられているプラントの新增設・リフレースについて、官民挙げてリードタイムの短縮に努めて頂きたい。		
614	必要有り	核燃料サイクルは、一刻も早くやめるべき。使用済み核燃料の再処理・再利用は、極めて危険であり無駄。	日本は、他の先進国や中国に大きく立ち遅れている自然エネルギー(風力・バイオマスなど)にもっと注力すべき。	
615	必要有り	原発に対する意見は専門家の間でも国民の間でも割れている。国を挙げて深く議論し、その結果を国民に知らせるべきテーマだと思う。現在反対意見はほとんど国の方針に反映されていない。見直しは必要。	チエルノブリ事故から24年経ても、社会全体に対する負の影響は大だ。原発は他の発電に変えることができる。見直すべき。現在の大綱に触れていくとも、提出された意見は考慮し、審議委員も幅広く選出する。	六ヶ所村にある核燃料再処理工場の完工時期がまた2年延期になった。延期はすでに18回にも及び、費用もうなぎ上り、2年後には稼動するという保障はどこにもない。経済的にも技術的にもこの計画が破綻していることを意味する。破綻の結果、全国の原子力発電所内には使用済み核燃料が増え続け、あふれる寸前に追い込まれる。あふれたらどうなるのか? 十分に冷やすことができなく大事故につながる。核燃サイクルなどできない。
616	必要有り	資源が乏しい我が国において、原子燃料サイクルの確立は不可欠であるが、唯一の被爆国である我が国が原子燃料サイクルを推進していくにあたっては、國の方針の明確化やサイクル事業立地県への理解活動だけでなく、広く国民に理解を得られる活動が今まで以上に重要と考えます。理解を求める活動でなく理解を得られる活動なくして廃棄物の最終処分地の決定はないのではないか。		
617	必要無し	原子力の利用については長期的な視点で、一貫した方針が必要。この意味で大方針は現行のままでよい。ただし、情報の最新化は必要。		

618	必要有り	原発は海温め装置、温暖化対策にはならない。電気を熱に変えて利用する器機などもエネルギーの無駄が多い。出力の微調整ができるず、余剰電力無駄が多い。廃棄物処理コストや廃炉コストが試算できていない。六ヶ所村再処理工場も、まだ本格稼動の見通しがない状況であり、核燃料サイクルは破綻寸前。一刻も早く環境負荷の少ない持続可能な再生自然エネルギーへヒントをして欲しい。	低レベル放射線や内部被曝に関する影響について、ヨーロッパとアメリカ・日本では、数字がかなり違つ。内部被曝の影響力についてもっと真剣に取り組んで欲しい。	参考文献 <a href="#">「死に至る虚構」「放射線の衝撃」</a>
619	必要有り	世界に名だたる地震大国である我が国で、浜岡原子力発電所など実際に被害のあった原発を予想震源域内に運転し続けることに大きな疑問をもっております。また地震に対応した国としての体制が不十分です。	原子力政策を見直し、さらに過去に実際に被災した原発、そして予想震源域に位置する浜岡原子力発電所の停止が必要です。	石橋克彦:「駿河湾地震説」小史, 科学, 73, 1057-1064, 2003. 石橋克彦:東海地震防災対策の幾つかの問題点, 日本の科学者, 38, 584-589, 2003.
620	必要有り	国内外的にも人類の環境にたいする意識が今後さらに急速に上昇するでしょう。そして国土面積がアメリカのカリフォルニア州と同じくらいのにすでに54カ所の大量の原子力発電所があるという事は世界で最も危険な国、リスキーな国とレッテルを貼られる可能性があります。ひとつでも大きな事故が起きたときには安全面はもちろんの事、国際的な信用の失墜になり経済的にも大きな衝撃をうけるであろう、原子力発電ビジネスは、多額の金融・設備投資を必要とするため、一部の巨大企業しか参入できず、利益が独占されるこれに対して、再生可能エネルギービジネスは、風力・太陽光・地熱・海洋温度差といった、巨大資本を必要とせず、中小企業や地域の人々に富が分配されるしくみをつくりやすい。そして地産地消であれば、小資本の投資で参加可能であるので地域経済活性化の起爆剤になります。		
621	必要有り	CO <sub>2</sub> 排出について CO <sub>2</sub> 排出抑制のためにも原発が不可欠だとして、原子力発電を推し進めています。原子力発電には、ボイラーを燃やしCO <sub>2</sub> は出していると、地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」集計データが明確に示しています。 CO <sub>2</sub> のみならず、放射能も排出せねば運転できない原子力政策を見直すべきです。	沸騰水型炉では、原発の起動・停止時には補助ボイラーで発生させた蒸気でシールしています。補助ボイラーの燃料は重油か電気で、廃棄物処理や屋外タンクの加温、建物の暖房等にも利用するため、原発の起動・停止時に限らず常時動いています。発電時にCO <sub>2</sub> は出しています。CO <sub>2</sub> 削減にはなっていません。	地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」集計データ
622	必要有り	浜岡原発ではブルサームル用MOX燃料が搬入され、使用実施準備が進められている。先般のM6程度の地震でも設備ダメージが大きく、予想される東海地震ではM8以上と想像をはるかに超えるダメージが推定され、 Chernobylに相当する被害が考えられる。風下側の都心に近い原発で、放射能汚染が発生したら日本経済は壊滅する。	現在浜岡原発は5基停止中ながら、今年の夏場電力でも不自由していない。政府の進めている省エネ対策、太陽光・熱利用が進み対応可能。今後予想される必要電力量の調査見直しが必要。	省エネ対策と太陽光・熱利用および風力・波力によるエネルギー変換の再調査見直しが必要。
623	(同上)	原子力政策大綱の内1-2-1の安全確保の項で国民の健康に対する安全性は原子力安全委員会のメンバーに原発関係者が多く、事業者は設備の安全性を詳細なデータもなく主張している。事故が発生すると想像を超えていたと言うだけ、真剣に事実を見るべき。	国は国民の健康に対し、Chernobylのように放射性物質が飛散した場合、この国の存亡にかかわる計り知れない被害を受けるのは明らかである。この時想像を超えていたと言うのでしょうか。対策を聞きたい。	
624	(同上)	大綱1-2-3放射性廃棄物処分、原発より発生する使用済み燃料の再処理施設はいまだに稼働できておらず、施設で発生する高レベル廃棄物の保管方法も確立していない。現在原発以外の電力発生方法も急激に進行しており、更に省エネ化も進行している。今後人口減少を加味した需要と供給の調査を行い、現有稼働施設で発電量を公開し、原発以外の新規発電量の予測と合わせての見直しが必要。	狭い国土に高レベルの廃棄物を千年以上保存する必要があり、地震国日本での放射性物質の飛散は国民の生活を断ち切ることに。高レベル廃棄物の現在の処分費用を公開し、消費電気料金に上乗せされる価格を公開が必要。	
625	必要有り	M8以上の東海地震は今直ぐ起きてもおかしくない。そのど真ん中にある浜岡原発を絶対稼働させてはならない。そこへ交付金と引き換えにMOX燃料を引き受けさせると信じ難い。原子力エネルギーとはどういうものか、真剣に向き合い根底から見直すべきである。	国民に膨大な負担と不安を課すではなく、自然エネルギーとして太陽光・熱、風力、地熱及び波力等を開発、活用することにこそ税金を使うべきである。	今夏の只事でない猛暑の中、全国どこの電力会社からもパンク寸前とのニュースは一度もない。国民、企業も様々に省エネの為の努力を行っている中で原子力だけは、何十年も変わらず、同じ必要性を唱えている。一度も見直しがなされていないのである。今、徹底的な見直しを行うべきである。
626	(同上)	原発から出る放射性廃棄物は高レベル、低レベルともに安全な処分方法がない現状であり、次世代に計り知れない重荷を背負わせてしまうことになる。徹底して根本的に見直すことが必要である。	高レベル放射性廃棄物の処分費用の積み立ての現状を公開すべきであり、消費電気料に上乗せされる価格も公開すべきである。	
627	必要無し	原子力政策には長期的な視点が必要であり、短期間で直らない方が良い。エネルギーの安定供給・環境問題・持続的な経済発展の同時達成には、原子力発電が不可欠。特に、資源小国である日本では、原子燃料サイクルを確立させ、燃料をより効率的に使用することが大切。但し、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定には、NUMO・国・電気事業者が、これまで以上に連携して取り組んで欲しい。		

628	必要有り	先日環境エネルギー政策研究所の飯田所長の講演会に参加して、自然エネルギーが世界規模で普及していることを知りました。確実に市場が伸びている自然エネルギー産業とすでに計画が先送りにされ続けている核燃料サイクルではどちらが本当に経済的で合理的か言うまでもないと思います。ぜひ政策を見直して景気を回復する手段の一つとして頂きたい。	経済発展の支障になりかねない原子力政策を見直し、より民主的で経済的合理性のある自然エネルギー政策への転換を求めます。手始めとして自然エネルギー大綱を作成していただきたい。	特定非営利活動法人「環境エネルギー政策研究所」JHPにあります、「原子力政策大綱(H17.10)の見直しの必要性」に関する提言書に記載の通り。 <a href="http://www.isep.or.jp/">http://www.isep.or.jp/</a>
629	必要有り	現在の地球の環境状態から、真のクリーンエネルギーへの移行を迅速に推し進めなければならないと思います。核分裂型の原子力発電は安全性、測定不可能な放射能の放出、廃棄物の問題から、全ての現存の施設を閉鎖するべきです。そして常温核融合、太陽光発電、その他の自然エネルギーによる可能性を実現化すべきです。地球のカレンダーはもうそんなんに思いますよ。放射能レベルはそうとうキテルと思います。		
630	必要有り	エネルギーの安定供給と地球温暖化対策として、原子力発電および核燃料サイクルの推進は我が国にとって不可欠であることから、現在の原子力政策大綱の基本方針は現行のままで良いと思う。但し、最新の情勢を踏まえて、部分的な見直しは必要。	新規導入国への原子力事業の展開において、民間ではとれないリスクに対する国の役割は重要であり、官民一体で進めることをより明確にしてほしい。	新規導入国において原子力事業を開拓するためには多くの機関・団体の技術やノウハウを用いて活用することが必要なため、国が主体となった国家プロジェクトとして取組むべきである。
631	必要有り	廃棄物処理が完全にできないことがわかっていること、原子炉が安全ではないことを勘案し、電力の供給源は太陽熱、水力により比重を置くべきであるから。	外圧に負けず前に原子炉を一つも持たず、核を一切持ち込ませないニュージーランドを見てきて、日本政府と日本国民が「強い」と思う相手に尻尾を振って弱腰で行動してきたことに絶望する。唯一の被爆国でありながらこの現状は変えなければならない。 突き詰めて言えば、経済的繁栄を求める間に人類が快適に過ごせる地球環境を自ら破壊してきたことにまだ気づかない政治家や官僚がいるとすれば、頭脳の動きを疑わざるを得ないが、そもそもくらんでも気づいている向きが多くなっているであろうという期待の元に、徹底的な見直しと、方向転換を望む。40年前から全ての現状は予測できていた。今後をどう計画するのか、ぜひ真剣にお考え頂きたい。	
632	必要有り	六ヶ所村再処理施設、並びにもんじゅなど、日本の核燃料サイクルは事故を起こした時の技術で運営されているので、安全面でとても不安な要素が多いと考える。 また原子力発電所の老朽化問題でこれから廃炉なるものが次から次へと発生するかと思うが、最終的な放射能汚染物質の処理方法が確定できていないのも大きな問題だと思う。何よりも数百年以上に亘って安全な処理方法はあるのか疑問だ。 さらに廃炉や放射能汚染物質の処理などの莫大なコストは、結局電気代に上乗せされるか、税金で賄われると思うが、最終的には国民が負担することになるだろう。そのコストがまだ未定だというのは将来の世代に負担を押しつけることになる。	原子力発電所の環境破壊、並びに大事故が起きた時の惨劇を考えると原子力発電に反対したい。グリーン電力の推進しかないのではと思う。	
633	必要有り	「まず見直しの必要性の有無についての検討を開始することとした」しかも「大綱のあり方や現政策に対する意見を広く国民から募集する」というのは画期的なことだと思う。これまで、原子力政策は推進一辺倒であったと思うが、反対意見にも耳を傾け、見直していくべきである。	「原発震災」のリスクを背負う原発は速やかに廃止を	浜岡原発をかかえる静岡県内に住んでいるが、東海大地震の際に万一原発事故が発生したら、チエルノブリ事故のようなとてつもない大被害が発生する恐れがある。いわゆる「原発震災」である。静岡に限らず、日本国内に原発を建設するならば同じような巨大なリスクを背負うことになる。そこまでして原発を推進すべきではないし、むろん速やかに原発を廃止しなければならない。

634	(同上)	「まず見直しの必要性の有無についての検討を開始することとした」しかも「大綱のあり方や現政策に対する意見を広く国民から募集する」というのは画期的なことだと思う。これまで、原子力政策は推進一辺倒であったと思うが、反対意見にも耳を傾け、見直していくべきである。	放射性廃棄物の処理・保管に問題あり、原発の早期停止を	放射性廃棄物の処理・保管に問題がある。地中深く何百年から数万年(?)も保管するようだが、大地震で流出する恐れや、政変が起つてテロリストの手に渡る恐れがある。そうなってしまえば、放射能汚染が広範囲に広がり、取り返しのつかないことになる。未来に生きる人たちに、現世代の消費のツケを回すべきではない。すなわち、放射性廃棄物を出さない方法、原発の早期停止が取るべき道である。
635	(同上)	「まず見直しの必要性の有無についての検討を開始することとした」しかも「大綱のあり方や現政策に対する意見を広く国民から募集する」というのは画期的なことだと思う。これまで、原子力政策は推進一辺倒であったと思うが、反対意見にも耳を傾け、見直していくべきである。	極端に原発に偏ったエネルギー政策はおかしい	日本のエネルギー開発費用は64%が原発と、偏りすぎている。省エネルギーの推進や風力・太陽光・地熱などの再生可能エネルギーの開発など、他の選択肢もあるはずなのに、原子力という、放射性物質を扱う非常に危険性の高い技術にはばかり投資するのはおかしいのではないか。ごく特定の業界ばかりに資金提供しているという点でも問題であり、見直すべきである。
636	(同上)	「まず見直しの必要性の有無についての検討を開始することとした」しかも「大綱のあり方や現政策に対する意見を広く国民から募集する」というのは画期的なことだと思う。これまで、原子力政策は推進一辺倒であったと思うが、反対意見にも耳を傾け、見直していくべきである。	原発推進は地球温暖化防止に貢献しない	原発の推進があたかも二酸化炭素の削減や地球温暖化の防止に貢献するという報道がなされているが、それは事実に反する。実際、原発の建設や燃料となるウランの採掘などにより、二酸化炭素が大量に発生する。しかも、温暖化対策は今から10年間が勝負であり、建設まで10年以上かかる原発では間に合わない。温暖化対策は、省エネルギーの推進、風力・太陽光・地熱などの再生可能エネルギーの開発による火力発電の代替により行うべき。
637	必要有り	政府が国内の原子力施設や事業者だけを見ている時代は終わった。今からは、国内原子力産業が世界に進出していかないと日本は生き残れない時代となった。インド等の外国との原子力協定締結・推進に言及するような、政府が具体的なリスクを負って政策推進することを書くべきである。	外国に対して政府の対応方針の変更が必要。電源3法による交付金のバラマキを立地点広域を一体とした整備に使用されるように規制を変更すべき。NUMO等の政府機関が、個々の政策推進に積極的に前面に出る事を記載すべきである。	(1)原子力防災 小さな自治体単位にバラマク交付金を防災の単位で考える広域を一体として整備に使用できるように規制を変更すべきである。 (2)国際的取組み インド等の新興国との原子力協定締結・推進に言及するような、政府が具体的なリスクを負って政策推進することを書くべきである。 (3)原子力と国民地域社会の共生 現状は、地元とのコミュニケーションは民間の事業者等に任せ切りである。NUMO等の政府機関が、積極的に前面に出る事を記載すべきである。
638	必要有り	高レベル放射性廃棄物の処分場の選定について立地がもっと進むような施策が必要と感じる。	処分場の立地場所について公募だけのように自治体から手が挙がるのを待つだけでなく国が積極的に候補地をリストアップして交渉できるような形にしてはどうか。	受け入れを決めた自治体に対して今まで以上の三法交付金の配分や行政サービスの上乗せをするなど極端なくらいの差をつけるなど。立地を受け入れた県の電気料金を極端に下げるなど。
639	必要有り	原発から出る放射性廃棄物をどうやって処理するのか。 どこの自治体も埋め立て地に立候補しない。当たり前だ。 そもそも、原発は常に放射性物質を大気中に海中に放出し、いつ重大事故を起こすか分かったものではない。 まだ原発の作業員の健康を蝕む	今すぐ全ての原発を廃止すべきだ。	原発に金をかけるより、太陽光発電・風力発電・地熱発電の拡充に力を注ぐべきだ
640	必要有り	原子力発電は、環境に対する負荷が大きすぎます。 放射能汚染の有無もまだ確定していません。 地震の多い日本には、もう今の数で多すぎます。 かかる費用が大きすぎます。		
641	必要有り	日本のエネルギーセキュリティの観点から、高速増殖炉サイクルの実現は有効な方策であると考えます。諸外国では、高速増殖炉の開発が再び進みはじめ、新たに2020年頃から商用発電が行われるところがあると聞いています。 日本では、今年5月に「もんじゅ」の運転が再開して高速増殖炉開発が再スタートし、今後2025年に実証炉、2050年頃までに商用炉の実現を目指していると聞いています。 日本の高速増殖炉サイクルの確立に向けて、実証炉実現までに実施していく、具体的な施策を示して頂けることを期待します。		
642	必要無し	日本のエネルギーの安定供給には原子力発電は不可欠であると考えるが、その方針は以前から現在も変わらないため、平成17年度に策定された大綱については、大きな状況変化はなく、40年という長期の操業を行おうとしている再処理工場の竣工が2年遅れても、大勢に影響は無く、見直しは必要ないと考える。		

643	必要有り	使用済み核燃料の問題が解決されないまま、このまま原子力が電力の中心を担っていくというのは、理解できません。 また、私たち国民が、原子力の危険性などについて、正しい知識も得られず、あたかもクリーンエネルギーのようにうたわれているのも、理解できません。 毎日、みんなが使う電力だからこそ、みなが真剣に考え、進めていく問題なのではないでしょうか？ どうか、見直しを強く願います。 よろしくお願いします。		
644	必要有り	事故が起こる可能性は少ないと言っても、起きたときのダメージが大きすぎます。 原発を作る予算を他のエネルギー開発に充てて欲しい。 今こそエネルギー政策をエコロジカルな方向にシフトして欲しい。		
645	必要有り	見直しが必要な理由は、原子力の安全な理由と危険な理由、賛成する人と反対する人がいる理由をもっとオープンにして頂きたいからというのと、稼働トラブルや掛かる費用、周辺の住民や雇用の問題などの簡単には解決することはできない問題が事実としてあること、勉強不足かもしれません、これだけ謎が多い原子力を純粋に「推進していく」よりも、「減らして頂く」方を念頭において頂きたいと願っております。	広い分野からの視点を持って最良な選択を。	見直しのあり方として、風力やバイオマスエネルギー、電力自由化、自家発電の研究などに予算を費やすべきです。また原子力の大綱という部分に捕われてしまうとどうしても偏見が生じるとも思っています。雇用、教育、環境、エネルギー、食品、運輸など、広範囲で考えていくべき問題であると思いますし、またUSTREAMなどのネットワークを介して生の意見を募るのもあります。
646	必要有り	エネルギーという生命の根源に関する問題なのに、あくまでも経済優先パターンから脱しきれない貧困な大綱である。よって、見直しが必要であるし、もっと公平な立脚点からの情報公開が必要だと思う。	偏った事無かれ主義は公としては罪だと思う。個人の殺人は罪を問われるが、国レベルでは罪とならない不思議。	スウェーデンの片田舎に学ぶべき参考となる好例がある。「ミツバチの羽音と地球の回転」という、鎌仲ひとみ監督のドキュメントフィルムです。
647	必要有り	地震：現原子力政策大綱では第1章1-2-1「…地震等の自然現象に対する対策はもとより、…」と第2章2-1-1(3)リスク情報の活用の「…大きな地震が相次いだこと等から、原子力施設の地震リスクについて国民の関心が高まっていることに留意すべき」の2カ所で地震にふれるのみである。 2007年に起きた新潟県中越沖地震は、世界一の原発施設、東電柏崎刈羽原発全7基を稼働停止させ、3年経過後の現在もいまだに4基は停止状態にある。	8)柏崎刈羽原発の地震により長期間にわたり稼働不能となった現実を踏まえ、現実に即した地震対策を、各原子力施設の被災のリスクについて被害額を算定し公示し、存続させるべきかどうかを公の場で検討に付すべきである。	9)原発施設の集中立地は、柏崎刈羽の例でも、エネルギー安定供給面からみて問題が多い。また、どこでいつ起きても不思議ではない地震列島日本に54基もの原発を立地させ、将来にも原子力をエネルギー源の主たるものにするとの政策は、抜本的に見直すべきである。耐震安全性チェックを原子力事業者まかせて良いとするバックチェックでは、地震災害が現実になれば対処できることは明らかである。
648	(同上)	独立した原子力規制機関：現大綱は「原子力安全・保安院を経済産業省の中に独立した組織として整備した。…原子力に関する国民の信頼を回復するため、…規制行政庁が実施する後続規制活動の実施状況を監視・監査する原子力安全委員会の機能を強化し、…行政資源を適正に配置し、より効果的で効率的にこれら活動を行うための努力を重ねてきている」とするが、原子力を推進する経済産業省の外に独立した規制機関を新設すべき。	原子力推進からの規制の実質的独立が必要である。経済産業省や原子力の利害関係からは独立した評価・規制機関の設立が要請される。	規制部門は独立した組織とし、推進部門と分離すべき。今年4月まで安全審査に携わる原子力安全委員長だった鈴木篤之氏が、この8月に審査される側の日本原子力研究開発機構理事長へ就任したが、直後に「もんじゅ」炉内中継装置落下事故が発生し、理事長らは福井県副知事や敦賀市長に報告遅れ等を陳謝したと報道された。安全審査側の人が審査される側の機関の長へ横滑りすること自体、安全規制への理解が欠落していることを示す。
649	(同上)	平和利用の担保：現原子力政策大綱では、平和利用の担保として、非核三原則を堅持し、原子力の研究、開発、利用を平和目的に限るとし、国際的取組として、核兵器のない平和で安全な世界の実現のために国際的な核不拡散体制の強化及び核軍縮の推進、NPT及びIAEA体制の強化を指摘している。従って平和利用の担保をないがしろにし、核不拡散体制を崩壊に導きかねない動きに釘を刺す態度を明確にすべきである。	1974年、1998年に核実験を実施し、NPT条約非加盟、CTBTにも署名していないインドと日本政府は原子力協定を締結し、原発を輸出しようとしている。インドを例外扱いする2国間協定の締結は、原子力の平和利用体制を崩壊に導く。	原発の使用済み燃料の再処理、ウラン濃縮は軍事利用に直結する。原子力の平和利用を掲げる日本が、自国の利益のために、国際協定・条約の例外を認めれば、後に大きな対価を支払わざるを得なくなるだろう。外国との協定締結に際しては相手国に応じて例外措置を講ずることなく、万国共通の明快な基準の適用が求められる。
650	(同上)	もんじゅ：現大綱では「高速増殖炉については、…「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえつつ、…2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」とされるが、「もんじゅ」は、1985年着工、1995年ナトリウム漏えい事故を起こし停止し、本格運転が開始されるのは、2013年とされる。着工以来28年経てもいま稼働できない日本の高速増殖炉技術の水準で、なぜ2050年頃商業ベースで導入が可能なのか。	「もんじゅ」に託した高速増殖炉開発、それに基づく核燃料サイクル政策の失敗を認め、その反省に立ち、現実に即した政策を策定する必要がある。	前世紀の遺物「もんじゅ」の修理にこれ以上無駄な時間と税金を費やす意味はない。「もんじゅ」が稼働しなくとも、日本のエネルギー政策に支障をもたらさなかったことは、「もんじゅ」が計画どおりに機能しなかったこの28年の歴史が明らかにしている。「もんじゅ」計画の失敗の責任こそが明確にされるべきである。
651	(同上)	再処理：2005年原子力政策大綱策定時、六ヶ所再処理工場は、2007年度の操業開始を目途に施設試験の実施段階としたが、日本原燃は2010年10月の竣工予定期を控え9月になって突然2年延期を発表した。89年の事業申請以来18回目の延期である。なぜトラブルが続くのか？事業者は再処理工場を完工させる能力に欠ける。完成できない施設を根幹とし核燃料サイクルの確立をめざす日本の原子力政策は、もはや破産状態で、抜本的路線変更が求められる。	現実に即した原子力利用長期計画が求められている。計画倒れ、達成不能の最終たるもののが夢の核燃料サイクル政策である。何十年かかっても実現不能な計画を原子力政策の根幹に置くことはもはや止めるべきである。	原子力政策大綱では、「使用済燃料に含まれるブルトニウム、ウランの有効利用（再処理、ブルーサーマル）を着実に推進。六ヶ所の再処理能力を超える使用済燃料は中間貯蔵」とされた。2005年の大綱策定時は、六ヶ所再処理工場の操業開始は2007年とされていた。再処理の議論は、六ヶ所再処理工場の稼働が前提とされている。その前提条件が崩れてしまっている。これまた從来通り2年間に無策に竣工を待ち続けるのか判断すべき時である。
652	(同上)	MOX日本原燃のMOX燃料加工工場は、六ヶ所再処理工場で回収されるブルトニウムの加工用に、2005年の現原子力政策大綱策定時には、2012年度操業開始を目指して進められた。着工は2007年から2010年へ竣工は2012年から2016年3月へと何度も延期されている。その間に工事費は当初の1200億円から1900億円へと5割増しに膨れ上がっている。原子力政策の根幹であるとされる核燃料サイクル計画の一環を担うものとしては計画性に欠け、お粗末と言わざるを得ない。	現原子力政策大綱では「ブルーサーマルに伴って発生する軽水炉使用済MOX燃料の処理の方策は、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況、核不拡散を巡る国際的な動向等を踏まえて2010年頃から検討を開始する」とされるが、ブルーサーマルは開始しながら、使用済みMOX燃料の処分の計画がないのはおかしい。	MOX燃料の軽水炉利用は高速増殖炉実用化計画破綻の跡継ぎ策ではないか。六ヶ所再処理工場は事業申請以来すでに21年も経つのに、現在に至り竣工がまだ2年先送りされた。実現不可能な計画といつてもいい。MOX燃料加工工場の建設は、屋上屋を架す以外の何物でもない。原子力開発には熱心だが、使用済みMOX燃料の処分計画も提示されておらず、使用済み放射性廃棄物の後始末の計画もおさなりな原子力政策からはそろそろ決別していただきたい。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

653	必要有り	「核燃料サイクル」の方針は現実的でない。希望的な予測に頼り、現実を無視した「危険」かつ「無意味」な方針である。	六ヶ所村の再処理工場を稼動させれば、放射線物質が周辺環境を汚染する。地球全体に影響する巨大事故の危険がある。しかし実用的な意味はない。国費の膨大な無駄遣いはこれ以上続けるべきでない。	今回「原子力政策大綱」を見て、核燃料サイクルの夢も課題も30年前と変わっていないことに驚いた。当時からあった技術的な批判に今も何も答えていない。こんなに停滞した科学技術が他にあろうか。 何十年かかっても出来ないことは諦めるべき。放射能汚染と世界規模の事故の危険を持つ六ヶ所村の再処理工場は直ちに廃棄するべき。関係者の見果てぬ夢のために、国民の血税をこれ以上つぎ込むことは許されない。世界を危険にさらすことは許されない。
654	必要有り	現在の大綱の内容も策定された段階で、現実に合っていない状態でしたが、この5年間で、さらに現実とのずれがはっきりしました。現実に合わせる必要があるので、見直しは必要です。	・核燃料サイクル計画からの撤退 ・耐震性を見直し、停止すべき原発は停止を可能に。 ・高レベル放射性廃棄物の最終処分計画は、処分場の公募・申し入れ活動を中止し、根本的に見直す。 ・原子力からの撤退を進めるべき	現在の原子力政策に批判的な人を、策定委員として半数入れる事。批判的な委員の人選は原子力資料情報室を推薦します。 次々に原発が地震に直撃され大惨事寸前で停止しています。 幸運が続くとはとても思えません。耐震性が不十分なことは、事実が証明済み。問題先送りの道具としての大綱は見直しを。原子力を進める事が前提の原子力委員会ですが、原子力から撤退すべきという方針を出すことも可能と考えます。
655	必要有り	原子力発電は、稼働中の小規模事故が多いこと、大事故が起きた時の大災害、放射性廃棄物の安全な処理方法がないことで世界的な見直しが進んでいる。現在、原子力発電に積極的な国は途上国と、先進国では日本だけ。 電力の自由化や、電力需要の削減、自然エネルギーの推進など、原子力をやめる方法はいくらでもある。自民党政権が続けてきた方向をいま見直す時期に来ている。国民投票で問うべきである。	・ドイツ、デンマーク、スウェーデンなど、脱原発先進国を真剣に見習うべし ・市民発電(自然エネルギー)の推進と余剰電力について電力企業に高価買取の義務付け	・諮問委員会は、これまで業界や御用学者の比率が高かった。 ・先に結論ありの議論が多くかった。 ・公平、公正な委員を選ぶべき。 ・スウェーデン、デンマーク、ドイツの電力政策を見習うべき。 ・電力消費のピーク時の電力コストを上げる。 ・フランスで実施(コストを5倍)ピークカットに成功。 ・DSM(電力需要カット)を積極導入すべき。 ・現在の9電力会社の地域割り振りは、独占禁止法違反。 ・自由化すべき。それにより柔軟な対応ができる。 ・自然エネルギーの推進、高額買取の義務化(ドイツで成功) ・このアンケートの取り方にも漂う、偉そうな姿勢を改めなさい。
656	必要有り	現行でイイが、もう少し効率のイイ発電方式を開発すべし。 燃料のリサイクルも技術開発が遅すぎる。		
657	必要有り	地震国に日本に原発を設置するのはあまりにリスクが高く、即時廃止は難しいとしても寿命を終えた施設から順に廃止していくべきです。最近原発停止のニュースが相次ぎ、未だ原発そのものを完全に制御できていない印象を受けます。日本の持つすぐれた自然エネルギーの技術を、国を上げて開発・普及・推進して欲しいと願っています。原発の町も新たに自然エネルギーの町として生まれ変わることで住民の不安や雇用不足を解消して。その流れがゆくゆくは日本全体の不況を脱する力にもなることを期待します。	地震国・日本に設置された原発は不安と背中合わせ。古くから自然と親しみ共存してきた日本人の気質や日本の風土には、自然エネルギーが最も馴染むのではないか?その分野を切り開いて新しい日本をつくり、21世紀の世界を牽引して欲しいと心から願います。	原子力は気候変動を悪化させる <a href="http://bit.ly/3mdX8z">http://bit.ly/3mdX8z</a> 河野太郎・衆院議員に聞く <a href="http://bit.ly/ctAPQx">http://bit.ly/ctAPQx</a> ドイツが脱原発を選ぶ理由 <a href="http://bit.ly/diVOm">http://bit.ly/diVOm</a> 脱・一人勝ち文明論 <a href="http://amzn.to/avV9Fc">http://amzn.to/avV9Fc</a> 清水浩・慶應大学教授に聞く(『脱・一人勝ち文明論』と合わせてご覧ください) <a href="http://bit.ly/cVWxs">http://bit.ly/cVWxs</a>
658	必要有り	原子力はエネルギー政策であり、国がもっとも主体的に推進してい必要があると考えています。原子力を推進するには規制が厳しくなる部分もあるため、規制と推進のバランスを見直す必要があると考えています。		
659	必要有り	地球環境に対して、これ以上、有害な核廃棄物を増やさないでください。目の利益を優先して、みらいの子どもたちを苦しめるような政策は、今、方向転換しないと手遅れになります。 大人の責任において、これ以上原子力発電を続けることに歯止めをかけ、自然破壊を止めなければならないと思います。	原子力利用の着実な推進…を 原子力の利用は段階的に削減し、自然エネルギーに転換していく。 に改正する。	原子力発電による経済効果に頼って、本来 素晴らしい日本の自然を壊し続けてきたことは、未来の人たちの財産を奪っていることだと思います。CO2削減を隠れ蓑にして、報道も統制するという、国を挙げての犯罪行為ですよ。日本は自然エネルギーの宝庫ではありませんか。それぞれの場所にあった自然エネルギーの利用こそが一番効率のいいものだと思います。最も効率の悪い、危険な核エネルギーはもうやめてください。
660	必要有り	環境に優しいとうたっているが、建設時及び維持のための工事にかかるCO2排出は無視している。また、維持するためのメンテナンス費用・工事について更なる研究が必要。さらに柏崎刈羽のように断層が新たに地震によって発見される危険性があるにもかかわらず、断層研究より先に原子力発電所を建設するのは危険である。そして、何より放射性廃棄物を未来の子供たちに残すことはもうもしかがたい事である。今現在の技術でどうようにもないからと、次世代を担う若い命に地球規模の爆弾を持たせることは言語道断である。試行錯誤の許されないものは人類が扱うべきではない。	日本の風土に合った新しい発電へもっと目を向けるべきである。地熱エネルギーなどへの研究をもつと行うべきである。	

661	必要無し	資源小国の日本にとって、エネルギーの安定供給、地球環境の保全のためには、原子力の開発・利用が不可欠である。 現行の大綱の基本的スタンスを踏襲することが妥当である。	エネルギーの安定供給、地球環境の保全のためには、原子力の開発・利用が不可欠であり、現行の大綱の基本的スタンスを踏襲することが妥当である。	
662	必要有り	大前提として「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度以上を担う」と原発の推進を前提にしているが、原発事故が起ればその被害は国家レベルになる可能性もあり、また国民の多くが原発に不安を抱いているというアンケート結果もあった。 まずは事故が起きたときにどの程度の被害が発生するかを分かりやすく示し、原発を推進することのリスクを明確にした上で、國民に議論の材料を提供することが必要だと思う。	過去に原発事故の被害試算がなされたことがあった(その結果は長く公表されずいた)。50年以上も前のことなので、今日改めて試算を行いその結果を公表して議論の材料としてほしい。  ■参考資料「大型原子炉の事故の理論的可能性および公衆損害学に関する試算」(1959年、科技庁が社団法人・日本原子力産業会議に委託して作成)	過去に大事故の被害試算がなされたことがあった(その結果は長く公表されずいた)。50年以上も前のことなので、今日改めて試算を行いその結果を公表して議論の材料としてほしい。
663	必要有り	無理やり地方に作ろうとしていたり、クリーンエネルギーとは名ばかりであとあと、この星を何百年も死の星にしかねないような技術はダメだとおもいます。 むずかしいとは思いますが、安全性の高いものに代えるおもいます。		やはり祝島の件での強引な建設です。
664	必要有り	当初の「核燃料サイクル」が破綻して機能していないのに無理矢理延命させているのを止めるべき。特にブルサーマル発電はコスト性、燃料、危険度、ゴミに関して説明責任がなくて無責任すぎです。説得力ある提案を國民にしてから始めるべき。原発先進國も現実的ではないと手を焼いてしまった過去の遺物なのに、日本だけ強引に進めるのは馬鹿げた話で多大な税金の無駄遣いに怒りを感じます。日本全国のブルサーマル計画はすぐに中止すべき。	全面的に原発を止めるべき。ウランの枯渇は石油よりも早いし、ゴミの問題もクリアできない。そんな原発から手をひいて、日本にも資源がある自然エネルギーにシフトするのが、一番合理的な道です。	原発の是非について、ちゃんと國民と議論が出来る場を作るべき。急に原発自体を止めるというのが無理なら、原発先進國のように段階的に止めていく。
665	必要無し	日本には資源が少なく、海外からの資源に頼っている、原子力発電は自国で出来るため、エネルギーの安定供給のためには、原子力発電が必要である。		
666	必要無し	現行のままで問題ない。	日本の将来を考えるなら、原子力エネルギーが必要。そのことを國民は気づくべきだし、國は気付かせる方法を考えるべき。	
667	必要有り	現行は、国策として原発を推進していますが、昨今の地震の頻発による放射能漏れの危険性、廃棄物の安全な処理方法が確立していないことなど、抜本的な見直しをするべきです。  先日も、「もんじゅ」の運転延期が報じられました。技術者・科学者の懸命な努力にもかかわらず起こる、こういう事態を政府はもっと重く見るべきだと思います。  差し迫った地球温暖化対策として、原発を推進する向きがありますが、ドイツ、デンマーク、スウェーデンでは、危険な原発依存を止め、自然エネルギーへのシフトに成功しています。 世界の動向は、現行が制定された時から大きく変わっています。私たちは、上っ面のマスコミに動かされたりせず、良心的な報道をしっかりと見つめていることを申し添えておきます。	危険な原発から自然エネルギーへのシフト	差しあたっては、市民発電(自然エネルギー)の推進、余剰電力の高額買取の義務づけ、電力会社の地域自由化と発電種別の公表を義務づけるなど、安全なエネルギーに國民がシフトできるようにすることが大切ではないかと思います。  ヨーロッパの脱原発の国々をぜひ見習ってほしいと思います。  政権交代を機に電力会社との癒着を切り、電力会社への優遇措置を止め、思い切って危険な原発政策を縮小する方向での見直しを切に願っています。
668	必要有り	* 使用済み核燃料の処理方法として地中に埋めるだけでは、余りにも無責任な手段と思われる。  * 原子炉内および関連施設の清掃、整備に関して、その人員などを含む、明確な手法の開示が必要。  * チェルノブイリに観られた核施設、組織の事故隠蔽体質が我が国でも多数の前例がある故、徹底管理の方法などの開示。	クリーンなエネルギーとだけ、國民に植え付けるより、非常時の迅速な対応、例えば防護服、装備などが備わっている消防隊などの原子炉知識を含む特殊な対応方法の確立など、問題は山積しているはず。	
669	(同上)	まず原子力発電は決してクリーンな方法では無いこと。そして有事に及ぼす何千年と言う将来に負の遺産を確実に留めてしまうこと。 それら人類が未経験な対処不可能な地球破壊に確実になってしまう事が見直し要求の理由。	そして最大の問題は隠蔽される事。それらは過去に何度も国内外で嘘の報告をされた経緯から証明されている。人は保身と、地球規模の危機を同等の価値で判断し、嘘をつく生き物であるからにして。	使用済み核燃料の処理方法に大きな疑問と恐怖を感じます。 地中に埋めるなど、未来の人々に対し極めて無責任で、幼稚な方法であるのは誰が最も明瞭か。 だから「トイレの無いマンション」と言われてしまう。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

670	必要無し	エネルギー資源が乏しい日本にとって、中長期的にエネルギーをどうするかは重要な課題であり、現在もその状況に変りはないので、その対応として安全確保を前提に核燃料サイクルは着実に推進すべきであり、その基本的なところは現行のままでよいと考える。	サイクル事業への不安は、事業の遅れよりは最終処分場選定の見通しが見えないことがあると思うので、国と電事連は、市町村の手上げを待つだけでなく、初動は慎重にしつつも、もっと能動的・積極的に動くべきと考える。	
671	必要有り	国際競争力維持のためにも、国内での原子力発電は欠かせないと思います。原子力発電維持のためには、廃棄物処分場の安定的確保が必要です。しかし、高レベル廃棄物の立地が進んでいません。廃棄物に対する国民の抵抗を小さくできるような、理解活動をさらに進める必要があると思います。		
672	必要無し	資源の乏しい日本にとって、再処理は必要不可欠である。		
673	必要有り	原発周辺部で人への健康影響(特に子供)が明らかになりつつあること。例えば、原子炉稼働中に比べて閉鎖後の乳児死亡率が激減すること(米国研究機関)、原発の5km以内で小児白血病の発症率が明らかに高くなっていること(2007年ドイツ政府発表)など。また、核廃棄物処理方法について、国民や住民が納得できるような安全な方法が、いまだ確立されていないことなどの理由です。	米国やドイツで、原発周辺部での人の健康影響が明らかになりつつある事、核廃棄物の安全処理方法(皆が納得できる)が確立されていない事、温排水が海洋などの環境を悪化させている疑惑がある事などの理由で、安全性の詳細調査を行う必要があると思います。	米国とドイツでは、原発周辺部で小児白血病やガンなど、人への健康影響が明らかになりつつあり、わが国においてもこのことが懸念される。よって、詳細な調査を行るべきだ。核廃棄物処理方法も、国民皆が(少なくとも大多数)が納得できるような処理方法をとるべきだ。また、大量の温排水が海洋環境への影響を悪化させている不安が広まっており、詳細調査を行うべきである。他にも多くの問題があるが、調査により疑義が認められた場合、原発推進は改めるべきではないかと思う。
674	必要有り	現在の原子力を推進する方法では、先を見据えた解決策にはなっていないと思うから。原子力発電所を増やすCO2を減らすとか、ウランのリサイクル、MOX燃料の使用、地下に核廃棄物を埋める等々、安全でエネルギーのリサイクルに有効ですといっていても、ではそのゴミはどこにいくのか?本当に安全なのか?本当の危険性とは?市民は本当のことを探りません。わたしたちも知る努力が必要だと思っていますが、安いCMを流されてしまうのを見ると良い気持ちはしません。私たちの子どもも、孫…ずっと美しい地球であって欲しい。先日、「ミツバチの羽音と地球の回転」錦仲監督作品を見ました。スウェーデンの現状を見せてもらいましたが、先見の目を持ち脱原子力政策でとっても魅力的に私はうつりました。上関原発の着工にも反対です。島の人たちの活動を目にしましたが、島でエネルギーを作りだすという新たな取り組みに期待しています。日本は電力の自由化がされていないのも問題だと思います。否定するばかりでは前進はないと思うので、私たち日本も新たな取り組みをしていく時代だと思います。		錦仲監督 ミツバチの羽音と地球の回転。 スウェーデンの取り組み
675	必要有り	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=EQCr40QqCLg&amp;feature=youtu.be">http://www.youtube.com/watch?v=EQCr40QqCLg&amp;feature=youtu.be</a> 今はyou tubeやTwitterでみんながネットでこの動画を見ています。 特にTwitterの方はものすごくねずみ算式に毎日エネルギーshiftや現在のやり方に反対する人が増えています。  この流れは止められませんので、早い段階から政府ほうからエネルギーshiftを真剣に考えてくださる事を望みます。  世界唯一の被爆国であり、かつ技術大国である日本こそが世界にこの姿勢を強くアピールすることで現在の世界から日本に対する評価は格段に上がりまし、政治離れた国民からも信頼を取り戻すことが出来ます。		
676	必要有り	見直しが必要な理由(安全面から): 1. 放射性廃棄物、廃炉処理いずれについても、半永久的に安全に処理する技術的目処すら立っていないため(経済性は検討すら出来ない状況) 2. 近年の、電力会社による事故隠しなど、電力会社による安全性軽視が露呈している(換言すれば、安全な原子力発電は採算ベースに乗らない)ため。 3. 柏崎原子力発電所の地震後の処理を通じ、技術委員会が技術検討部門として全く機能していない(電力会社の意向を追認するだけ)これが露呈した上、具体的な審査内容についても、工学を無視して「安全」のお墨付きが与えられていることが露呈したが、政府・電力会社ともこの現実を改めようとしていないため。  総じて日本の原子力政策は、原子量発電の遂行(発電施設メーカーの延命)そのものが目的化され、国民の生活の安全が軽視されているばかりか、長期に渡るエネルギー供給ビジョンも欠いているため。	原子力大綱は(出来る限り早期の原子力発電撤廃を目指す方向へ)見直すべき	今後の日本のエネルギー政策は、今世紀以降、急速に、研究・普及が進み、世界的には投資額も爆発的に増え続けている再生可能エネルギーを軸に据える。とりわけ国土が狭い日本の環境にあわせ、小規模発電設備とスマートグリッドの研究開発に重点を置く。エネルギー源としての石炭・石油・核分裂利用は、具体的目標を定め依存率を下げるべき。特に石炭と核分裂は、今世紀中に依存率ゼロバーサント実現を目標とする。 参考資料: 原子力情報資料室 ( <a href="http://cnic.jp/">http://cnic.jp/</a> ) 環境エネルギー政策研究所 ( <a href="http://www.isep.or.jp/index.html">http://www.isep.or.jp/index.html</a> )

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

677	(同上)	見直しが必要な理由(経済合理性) 1. 原子力発電は、安全性を考慮すると発電コストが跳ね上がり、採算が合わないので(今既に、原子力発電のコストは自然エネルギーによる発電コストを上回っているという試算もあるとのこと) 2. 放射性廃棄物や廃炉の安全な処理にかかるコストは未だ不明で、原子力発電のコストは年を追って上昇するのが確実なため。 3. 現在の大綱通りに原発建設を進めたところで、今世紀前半中に、原子力による発電量は(廃炉の増加により)現在の半分以下に低下するのが確実なため。 4. 世界の投資は既に再生可能エネルギー向けが殆どで原子力への投資は経済性・安全性の両面で敬遠されているため。	経済合理性が期待できないことが明らかとなり、工学者からも投資専門家からの原子力発電への否定的な見解が続々発表されている現在、国民の資産を無駄使いしないためにも、原子力発電を将来廃止するシナリオを策定すべき。	今後の日本のエネルギー政策は、今世紀以降、急速に、研究・普及が進み、世界的には投資額も爆発的に増え続けている再生可能エネルギーを軸に据える。とりわけ国土が狭い日本の環境にあわせ、小規模発電設備とスマートグリッドの研究開発に重点を置く。エネルギー源としての石炭・石油、核分裂利用は、具体的目標を定め依存率を下げるべき。特に石炭と核分裂は、今世紀中に依存率ゼロバーゼント実現を目標とする。参考資料:原子力情報資料室( <a href="http://cnic.jp/">http://cnic.jp/</a> ) 環境エネルギー政策研究所( <a href="http://www.isep.or.jp/index.html">http://www.isep.or.jp/index.html</a> )
678	必要有り	原発は、多量の高温排水を海中に放出しています。塩分濃度の低い高温水が沈むべくも無く、その熱は、ゆっくりですが効果的に地球を温めています。稼働時にCO2を排出しないことをもって、原発を?地球温暖化対策に貢献する?というのは詭弁、むしろ原発は地球温暖化に加担しています。また、高濃度核廃棄物を千年へ一万人管理する技術を実証することは不可能、サクルが破綻している以上、「安全」という根拠はありません。	まず大綱を白紙に戻し、?核燃料サイクル?の全てに見切りをつけ、再生可能エネルギーを中心にした政策へ転換すべきです。	まず、原発が放出している総熱量を、一般的な国民が理解出来るように公表して下さい。その上で、それが環境に与える影響を公正な第三者機関で検討、一般的な国民が議論出来る土壤を作って下さい。また、青少年に対する?推進ありき?の啓蒙を止め、百年二百年後の日本人の大きな負担の上に私たちの現在の生活が成り立っていることを青少年が正しく認識出来るようにして下さい。それらの正しい認識の上で、改めて一から議論を。
679	必要有り	原子力そのものに対する見直しの時代に入っている。そもそも、核分裂ではなく核融合に関する研究への国の投資は行われているのだろうか。核融合は制御は難しいが、制御等できれば間違いなく、クリーンで世界の最先端技術として注目を浴びるはずだ(放射線を出さないため)。 現行の原子力発電は、決してクリーンでなく、廃棄物の管理コストは莫大なものとなり(試算しているのか?そもそも数万年先に日本が存続しているのか?)、これを推進した政権及び人間は末まで笑いとされる。ダム建設を原子力発電所建設に置き換えているとしか考えられない。一有権者として、また研究に身を投じていた者として、現行の原子力推進に対する姿勢そのものの見直し、及び核融合研究の推進のため、当該大綱の見直しが必要と考える。		
680	必要有り	我が国は被爆国ですよ？なぜに原発が必要ですか？安全は100%ではないでしょう。 その安全性をあたかも確率されたもののように装つて作る、しかも夜中にこそこそ中国電力は建設しているようですが、そのことを国はゆるしているのでしょうか？ 原発が近くに建設されたらどんなに不安でしょう！考えた事がありますか？ 一部の人の利益のために建設されているとか到底おもえません。 そしてその一部の人達の利益のために情報操作などされていて、 マスコミも危険な部分は報道しない 日本はどうなるのでしょうか？エコだ環境問題だ、核廃絶だと言っているわりには 矛盾しています。おかしいです これからの子供達が可哀相です。		
681	必要有り	国民の将来の安全にかかわる大切な問題であるにもかかわらず、その意見の反映がされているとは言い難い。	将来的に大きな負の遺産となることは明白。消費エネルギーに対する考え方を根本的に考え直す時期である。	原子力に頼らず、多様な発電システムの開発をすべき。
682	必要無し	交付金制度を立地地域との相互理解活動の一環として位置づけている現政策大綱について、抜本的に見直す必要はないものと考えている。原子力関連施設立地地点へのインセンティブである三法交付金制度は原子力政策の推進に継続して必要であり、負担と地元のニーズとのバランスを考慮した上で施策の重点化等を随時実施することで一層効率的、効果的な制度の運用をして頂きたい。		
683	必要無し	原子力発電の推進に当っては、放射性廃棄物の処理処分問題の解決は不可欠である。 中でも、高レベル放射性廃棄物の地層処分は重要であり、その取組を広く社会に理解してもらい、地域との信頼関係を築くことで、安心が広がるを考える。 従って、従来からの方針どおり、処分実現に向けて積極的に関与していただき推進していただきたい。		
684	必要有り	『六ヶ所再処理工場は、本格運転予定期が2年延期されました。日本原燃の2009年度の決算では再処理は全く進んでいないのに、再処理事業の売上げは2629億円。それでも61億円の損失を計上しています。今後再処理コストがどこまで跳ね上がるのか見当もつきません。もんじゅも原子炉内の機器落下事故でいつ試験を再開できるかわかりません。核燃料サイクルは破綻しています。再処理政策そのものを見直すべきです。』	再処理工場の運転延期で再処理費用は今後どこまで膨らむかわからなりません。再処理政策の見直しが必要です。	『電気事業者あるいは日本原燃の責任による値上がりの場合は、規制料金に直接の悪影響が及ばないようにすること』となっていました。(H16年度措置検討小委員会報告書より) 今回、日本原燃は4000億円の増資も発表しました。うち3970億円を電力会社が出資します。レートベースの特定投資に参入され、報酬率を3%とすると約119億円の報酬増になります。電気代の値上げが予想されます。

685	必要有り	原発は事故やトラブルを伴うのが必然というのが世界各地での共通経験です。イタリアでは20万か30万ほどの署名が有効となり国民投票で脱原発が決定しました(そのご現首相が破綻)。しかし日本の国民には見直しの機会がありませんでした。ブルサーマルが開始された今は非それを行うべきです。活動層上の原発の存在や、温排水や微量放射能元素の放出の危険性も指摘されており、国民の不安は高まるばかりです。また原発作業労働者への労災補償にも相変わらず考慮がないのは人権問題との認識も広がっています。さらに原発存原発でのブルサーマル開始や新規設立には地元の反対で難航しています。発生する膨大な核エネルギーを地球の海で冷却し続けることは不可能です。このように原発はすでにそれが抱える負の側面のため、いずれ「破綻」することが予測されます。今、政策大綱により見直すことが政権交代を果たした党に課せられた急務です。	1. 原子力安全・保安院を経済産業省からの分離 2. 原発に関するあらゆる情報は公開を義務づけ、違反への罰則を強化 3. 電力会社の株を地方自治体が保有する現状の問題点 4. 住民投票の機会の設定 5. 原発に関する国民アンケート調査の実施 6. 「基幹産業」「輸出産業」としての原子力という正確の見直し	1. 原子力安全・保安院を経済産業省からの分離させ、民間の原子力監視オンブズマン(なければ募集する)・環境省などを加えた、総合的な組織に改編する。 2. 原発に関するあらゆる情報は公開を義務づけ、違反には罰則を強化する。 3. 社会的公平の原則から、電力会社の株を地方自治体が保有する現状をやめさせる 4/5. ブルサーマル発電には、新規原発について住民投票、「基幹産業」としての原子力電力量増加については国民へのアンケート調査実施や国民投票に問う、などの手段を設定する。 6. 安心・安全な自然エネルギーを抜本的に増やし、これを「成長戦略」「輸出戦略」とする。(資料1) <a href="http://www.anatakara.com/petition/radioactive-fish-deemed-common.html">http://www.anatakara.com/petition/radioactive-fish-deemed-common.html</a> 2) <a href="http://planetliberty.wikidot.com/nuclear-power-incidents">http://planetliberty.wikidot.com/nuclear-power-incidents</a>
686	(同上)	福島原発・浜岡原発の臨界事故や動燃東海再処理施設事故など、日本でも原発事故は多発している。技術的に不可能な核廃棄物最終処施設、海水による温废水冷却の限界・微量放射能放出・各種放射能漏れの危険性・新規建設や立て直し計画での地元反対・作業員の労災と人権問題などを考える合併せると、原子力政策は早晚、破綻する。フランス・ドイツなどが核廃棄物をアフリカ沿岸に捨てて、地場漁業を崩壊させたことがソマリアの海賊出現の原因であることを考えれば、核廃棄処理で責任を持つ国など存在しないだろう。まして大事故になれば悲惨であり国と企業の責任のなすりあいが予想され被害者救援も延々と遅れる。人口密集地で地震の多い東南アジアにも絶対売るべきではなく戦略的にも最悪。人類の後世にまわす放射能汚染という「負債」があまりに膨大。地球環境をこれ以上放射能で汚染することのない、自然エネルギーの一大開発を進めるべきだ。	1-2 現状認識は、これまでの事故や原発周辺で発生している様々な問題点を加味していない。	これまでの原子力政策は、国策として、あまりに優遇されすぎてきた。開発時の法人税優遇措置、原子力利用のため、水力や火力発電の削減、夜間エネルギー消費のためのダム建設など。しかしいずれ老朽化する原発の解体に、企業が解体費用のフルをし始めているという話は未だ聞いたことがない。アメリカでは老朽化した原発の解体費用を計算して、それにむけての貯金を企業が始めている。日本での現状認識にはこの部分が欠けている。また、原発が地球温暖化対策となるのは科学的検証がない。むろん今は、温排水が海水上昇の原因ではないかという説も浮上している。この温排水や微量放射能元素の放出、ブル水からの放射能漏れなど、将来的に原発のさまざまな点が見直しとなると思われる。ゆえに、放射能廃棄物の安全な処理など不可能である事実を直視して、持続可能な発展を目指す社会において原発は、段階的に削減し廃止されるべきだ。
687	必要有り	原子力発電は、再生可能エネルギー開発や、普及のための足かせとなり、日本に再生可能エネルギーの遅れをもたらす可能性が大きい。これ以上、原子力を視野に入れて普及を促さないで欲しい。		
688	必要有り	資料3の「人材の育成・確保に関する政策評価(案)」にある通り、人材育成により一層尽力する必要がある。とりわけ言葉の壁による国際コミュニケーション能力の醸成が急務。		
689	必要有り	六ヶ所再処理工場の度重なる完工延期。 18回もの延期は、工場に欠陥があるのではと思わざるを得ない。		
690	必要有り	今、原子力エネルギーの利用を根本から見直すべき時代を迎えました。30年も前に「決定したこと」ということにはじめられ、必要性、安全性、妥当性等、失うものが多いことから見直すべき時だと考えます。 代替エネルギー、特に自然エネルギーの技術も30年前とは比べものにならないほど進化しています。 政策の方向転換は、CO2排出削減ににもつながり世界的にも高く評価されるものと考えます。これも日本の技術力あってのことです。 エネルギーの供給も以前の右肩上がりではなく、省エネの製品も増えている中、これまで以上の電力供給が必要とは信じられません。	風力発電や太陽熱のエネルギーを活用することを希望します。 また、国内の電力会社は以前に通信の分野でNTTが市場を独占していたのと似たような状況にあります。国民が電力の供給先を選択できるよう、市場を開放できるようなシステムの構築をお願いします。	スウェーデンが30年前に国として脱原発を選択したことは有名ですが、日本も福祉政策だけでなく、エネルギー政策においてもスウェーデンのようにあってほしいと願っています。 現実に可能であることが立証されている、この政策をぜひ日本でも取り入れていただきたいと思います。 <a href="http://mizubane.org/">「ミズバネの羽音お地球の回転」</a> もご参考になさってください。
691	必要有り	原子力推進政策の見直し、原子力への依存度をさげて、自然エネルギーの利用を促進する。	原子力発電からくる環境汚染物質のことをよく考えて下さい。	
692	必要有り	原発は安全なエネルギーではないので、全廃を希望します。子孫に核のゴミを残すべきではありません。ウラニウム採掘から危険がともなう上、海水に放射能と温水を流し、私たちのかけがえのない自然を破壊する。何より、ひとたび事故がおこれば取り返しがつかない危険なもの。今人類が進むべき道は、原子力利用から脱する道です。	エコでもクリーンでも安全でもない原子力利用は必要ない。	日本の原子力推進策は破綻した(小出裕章:京都大学原子炉実験所)

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

693	必要有り	厚生労働省が、原発労働者の職業病として、多発性骨髓腫と悪性リンパ腫を追加したのに、東京電力と文部科学省が、因果関係を認定になって否定したのは、無謬主義であって、謙虚に安全を確保しようという姿勢ではない。作業者の健康を犠牲にしたエネルギーは容認できず、国の労災認定をそもそも否定する姿勢は、全然信用できない。作業者の健康管理を重視すべきである。		
694	必要有り	原子力政策推進の必要性が伝わってこない。原子力政策を推進するにあたり、国民に対して理解を得るために安全性の面での記述は必要であると思うが、世界規模の内容や研究開発的な内容は一般の方々には理解を得にくいと感じる。國民に原子力政策の必要性を訴えるためには近年の電力消費や電力需要を表やグラフにして、視覚的に分かりやすくしたり、国民目線の内容で大綱を纏めていただければよりよいと感じます。		難しい言い回しや専門用語を避けて一般の方にも理解しやすい構成に見直していただければと思います。
695	必要有り	原子力政策はとっくに破綻している。今、必要なのは、撤退する勇気なのではないのか。世界的な環境NGOで原子力が温暖化防止に役立つなどと言っている所はない。原発に付随する揚水発電所コスト、破綻した再処理コスト、廃棄物処理コストを考えれば、一番高額といわれている太陽光エネルギーコストよりも高い。新たな新設を一切中止して、今ある原発を安全に運用し、きちんと廃炉していく、今こそ、原子力に投入してきた投資を再生可能エネルギーに振り向いていかないと未来がない。 早ければ、2013年にはビーグルランが来る。利用可能な自然エネルギーは豊富すぎるほどある。原子力に頼る理由はすでに消滅している。	脱原発で民主党に期待していましたが、電力業界に取り込まれてしまったように見えます。勇気を持って発言できるような議員さんはいらっしゃらないのでしょうか？マスコミ関係でも、環境関係でも、政治関係でも電力業界がうごめいているを感じます。 NHKスペシャル海軍の400時間を地で行ってませんか？	太陽光発電の時代(1/5) <a href="http://www.youtube.com/watch?v=nfE07grF3EkQ&amp;feature=player_embedded">http://www.youtube.com/watch?v=nfE07grF3EkQ&amp;feature=player_embedded</a> NHKスペシャル 海軍の400時間 <a href="http://www.nhk.or.jp/special/onair/090809.html">http://www.nhk.or.jp/special/onair/090809.html</a>
696	必要無し	エネルギーの安定供給を行うには、また、資源の乏しい日本では原子力発電は必須と考える。また、原子力とはいっても、日本ではほとんどウランは産出されていない。よって、再処理による資源の有効利用も必須と考える。 今後、エコ家電、太陽光、風力といった発電方法も増えてくるとは思われるが、これらの発電は規模、容量に限界があることから、ベースとなる発電としては、原子力は欠かせないと思われる。	いまさら、エアコンの無い生活には戻れない。また、原子力反対派には自分たちの生活状況を考えた上で、原子力に変わるべきだけの発電方法を具体的に提案して欲しい。	
697	必要有り	原子力の利用には危険が伴い、かつその維持管理には莫大な費用がかかる。環境や人体への悪影響も大きい。また廃棄物の問題も未解決である今、原子力推進へ積極的に取り組むことに対して、説得力のある理由がない。 核廃絶が世界的な潮流となっている昨今、核の平和利用といっても事故が起これば結果は同じである。非核3原則を持つ国として、原子力推進ましてやブルーサーマルなどは即刻やめるべきである。	日本は地下資源乏しい国である一方、自然エネルギーには恵まれており、原子力にかかる費用を自然エネルギー獲得に投資すれば、CO2削減のみならず、環境負荷のないエネルギー利用が100%可能である。	すでに地方レベルでは、地域の特性を生かした自然エネルギー利用への取り組みが行われている。電力輸送にはコストもかかり、輸送ロスも大きい。地域の中・小規模発電が活発に行われていくように、整備などでバックアップしていくことを望む。 戦後60年を過ぎ、電力需要を大規模な発電所で賄うような体制は役目を終えたのではないか。これからは消費者が電力会社を選べるようなシステムに移行していくべきである。 参考文献:「自然エネルギー白書2010」自然エネルギー政策プラットフォーム
698	必要有り	日本の原子力政策はぜひ見直すべきだと思います。特に原子力発電については、なぜ増設を計画するのか全く理解できません。原子力発電は地球温暖化を食い止めるために必要なのだという説がありますが、原子力発電が二酸化炭素を発生させないのは発電時に限定されたことであり、ウランの採掘から放射性廃棄物の処理にいたるまで膨大な二酸化炭素を排出することは明らかです。また放射性廃棄物をどう処理するのか、とても不安だからです。	原子力発電の技術を海外に輸出しようとする計画があると新聞で見ましたが、とんでもないことです。被爆国として核軍縮に取り組むことと、原子力発電から完全廃止することを切に望みます！！	
699	必要有り	原子力発電に限って言えばこれ以上の原子力発電所は不要です。 地球温暖化対策ともいわれてますがウラン採掘運搬から発電所建設、解体といったライフサイクルで考えると温暖化対策に貢献しているかははなはだ疑問です。その解体された発電所の処分方法すら決まっていないのにさらに発電所を建設するのは愚の骨頂です。平和利用と言われていますが、テロの標的になりうる原発は必要ありません。	原発に関する正しい情報を(民放でなく)公共放送等で流し、議論を高めるようにしてください。そして収集した意見が無駄にならないよう審議過程も含めて決定前に公表してください。	国民のほとんどは電気を使っているので原発もやむを得ないと感じているようですが、本当の原発の怖さは電気会社の広告に頼っているマスコミでは伝わりません。よって政府や公共放送において正しい事を伝えた上でこのような意見収集をもう一度広く行い、見直しに関する国民全体の意見をきいて議論を高めるよう努めて下さい。そして見直された大綱は決定する前にもう一度国民の前に審議過程も含めて公表し、再度意見を集めてください。
700	必要無し	「高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発」(43頁)については、米仏がISプロセスの閉サイクル連続運転に失敗し、日本の技術に追いつくことができず、研究開発を中断した経緯がある。しかし、将来の炭酸ガス削減には製鉄等の熱利用分野の炭酸ガス削減が必須で、大量水素のニーズがある。水素製造には、高温ガス炉の熱利用が最も効率的であり、日本が世界最高の技術を誇る高温ガス炉による水素製造開発は継続させるべきである。		
701	必要有り	原子力技術が全体的に未熟であり、実用化を急ぎすぎていると感じる。 MOX燃料の利用は國民を使った壮大な人体実験だと感じる。六ヶ所村の再処理工場は稼働が延期されているが、現在もかなり無理を重ねて稼働の努力が続けられているように見える。 私も、超長期的に原子力の平和利用は有効であると考えているが、未熟な技術を一般社会に投入することは、安全性を脳においてとしても、長期的なコスト負担の面で受け入れられない。	放射性廃棄物の保管・再処理に関しては、短期的には実験に集中すること。また、廃棄物処理が実用化され安定的に運用できることがたんばされるまで、原子力発電の利用も当面は縮小してはどうでしょうか。具体的には、新規建設の凍結、老朽化施設の稼働停止を提言します。	

702	必要有り	全ての原子力発電事業から撤退すべきです。		
703	必要有り	原子力発電の安全性がいまだ確立されていない。今まで幾つかの事故が起きているが、検証がどこまで突き詰めてされているか、疑問がある。 使用済みMOX燃料の行く先、処理方法が未定のままは、不安を増幅させる。	事故まで至らない数多くのトラブルは、重大事故が起きる予兆。点検作業で一番危険な場所で働く人のその後を、どこまで想像しているか。冷却用に使われ海に戻される温排水、取水口管理など原発には問題が多すぎる。	
704	必要有り	食品への放射線照射推進については、安全性においての確信もなく、また市民感情において受け入れがたいという拒否感が強くあるので、見直すべきである。 また、核燃サイクルについても、再処理工場の本格稼動がまた2年延期ということで、全く目処がたっていない中、計画を見直すのが自然である。	食品への放射線照射については、安全性の検証を第3者の目ですべきである。また、市民の中にある拒否感についてもアンケートなどで把握し、垂めることなく、認識するひつようがある。 核燃サイクルについては、コスト面でいったいどれだけかかったのか、今後どれだけかかるのか、再処理工場の有効性をきちんと検証すべき。情報も公開不足なので、ちゃんと公開すべき。	5年前のコスト比較でも1回使いきりより、再処理サイクルの方が少し割高だが、安定性など考慮のうえ、最初リサイクルを選択したというが、その後の再処理工場のトラブル続き・ガラス固化が全く上手くいかない様子から、安定性も望めないうえにコストもかかりすぎているので、古い考えにしがみつかず、一日も早い転換が必要である。 電気代に再処理費用が上乗せされていることを知っている国民がほとんどいない中、これ以上進めていくのはいけないこと。きちんと情報公開すべきである。 被爆国に生きるものとして、食べものにわざわざ放射線を照射するなんて考えられない、生理性に受け付けないという市民感情は根強いし、安全性を保障できるわけがないので、推進はやめるべきである。
705	必要有り	第二再処理工場は現在、研究開発段階にあり、国際的な核不拡散対応の動向など政策的な課題の影響を強く受けるため、研究開発は国が主体的に進めることを望ましい。	第二再処理工場の研究開発を国が主体的に進めることを記載してもらいたい。	東海再処理工場の運営を通して再処理の技術・ノウハウを有している日本原子力研究開発機構が主体となって研究開発を進めるのが望ましい。
706	必要有り	六ヶ所再処理工場及び「もんじゅ」の状況からも、核燃料サイクル政策が事実上破綻し、第二再処理工場については、技術的にも、経済的にも、全く見通しが立たないことから、核燃料サイクル政策は全面的に見直すべきである。 また、原子力発電は事故の危険が伴うこと、日常的な放射能汚染と被曝労働が避けられないこと、同時停止の場合に火力発電所の立ち上げが必要なこと、建設による環境破壊が避けられないことから、温暖化対策として推進するべきではなく、むしろ、温暖化対策、生物多様性の保護を含む地球環境保全の観点からも、原子力からの脱却を図るべきである。	核燃料サイクル政策が事実上破綻していることから、核燃料サイクル政策は全面的に見直すべきである。 また、原子力発電は温暖化対策として推進すべきではなく、むしろ、温暖化対策、生物多様性の保護を含む地球環境保全のために、原子力から自然エネルギーへの転換を図るべきである。	ブルサーマルを中止すること。再処理工場の試験、高速増殖炉開発をやめること。原子力発電を隨時廃炉とし、自然エネルギーへの転換を図ること。
707	必要有り	そもそも日本のように地震の多い国に原発が55基もあること自体、キチガイ沙汰としか思えない程に危険である。その上これらのサイトには使用済み核燃料が満杯になったプールがあり、再処理の見通しが立たないまま冷却されている。原発が稼働していないても地震が起きて電源が切れたりすれば大事故に繋がる。たかが電気をつくるためにこのような危険を抱え込むのはバカげている。。	自然エネルギー開発に力を入れて、脱原発を実現させよう。	ドイツをはじめとして欧米では自然エネルギー開発に力を入れている。日本は長年太陽光発電は世界一だったにもかかわらず、今やドイツの足元にも及ばない。原発に依存するエネルギー政策は時代遅れも甚だしい。 省エネと日本に豊富な自然エネルギーを利用した持続可能な政策を採用し、脱原発政策に転換すべきである。
708	(同上)	原発はトイレなきマンションといわれるのように、使用済み燃料の処分場がない。常識的に考えてもわかるように、トイレがないマンションを買う人はいない。ましてや使用済み核燃料は、粪尿と違い、百万年という単位で生物圏に入れてこないように管理し続けなければならないとなればなおさらである。このこと一つをとっても脱原発しか生物の生き残る道はない。あるいはすでに遅いかもしれない。		世界のどこにも使用済み核燃料を管理しておく場所が無いので、見直したからといって現にある核のゴミをどうすることもできないのではないか。大きな反対があつたにもかかわらず原子力政策をここまで強引にすすめて来られた行政や電力会社はどのように責任をとるのでしょうか？
709	必要有り	原子力を巡る現状は、廃棄物処分場の立地の難航、六ヶ所再処理工場の技術的問題、プルトニウム利用など、問題が噴出している一方で、市民の意見が原子力政策に反映される機会は極めてまれである。原子力政策大綱の見直しは是非必要であると考えるとともに、今回の意見募集を高く評価するものである。	原子力「平和利用」の条件として保障措置に膨大なコストが投入されている。こんなものが必要とされるエネルギー源は原子力のみである。そこ迄して原子力を選択する必然性があるのか。国民的議論が必要だと考える。	原子力利用には核兵器への転用の問題が常につきまとい、「平和利用」を進めるとしても、その条件である保障措置に膨大なコストとエネルギーが投入されている。こんなものが必要とされるエネルギー源は原子力のみである。こうした実態はほとんど一般の人には知られていないと思うが、こうした余計なコストをかけてまでエネルギー源として原子力を選択する必然性があるのか疑問である。国民的議論が必要だと考える。
710	(同上)	原子力を巡る現状は、廃棄物処分場の立地の難航、六ヶ所再処理工場の技術的問題、プルトニウム利用など、問題が噴出している一方で、市民の意見が原子力政策に反映される機会は極めてまれである。原子力政策大綱の見直しは是非必要であると考えるとともに、今回の意見募集を高く評価するものである。	プルトニウム利用には必然性がない。六ヶ所再処理工場は技術的課題を抱え、運転による環境汚染は取り返しがつかない。再処理工場に固執せず、使用済燃料の長期保管や直接処分も選択肢に入れた議論をすべきである。	日本の原子力政策は再処理路線を堅持してきた。しかしブルサーマルという本来軽水炉で想定されていない使い方を無理にしてまでプルトニウムを利用する必然性があるのか。一方六ヶ所再処理工場はまだ技術的課題を克服できていない。さらに英仏の例に見るように、再処理工場の運転による環境汚染は取り返しがつかないものとなろう。再処理工場に固執せず、使用済燃料の長期保管や直接処分も選択肢に入れた議論をすべきである。

711	必要有り	<p>原子力発電所はCO2の削減になると盛んに宣伝されていますが、運転すると、CO2どころでは済まない、大変危険な放射能を含んだゴミ(廃棄物)が出来ます。一基の原子力発電所が1年間稼動すると、広島型原爆1000基分もの放射性廃棄物がたまるのです。毒性が3万年も残る放射性物質もあります。</p> <p>この廃棄物の処分方法は、研究・開発に膨大な税金を投入してきたものの、安全性が全く確立されず。現時点において、実用化のメドは立っていません。ゴミの処分方法が確立されていない原子力発電所の運転、増設、新規の建設はあってはならない話です。</p> <p>又、安全性が確立されていないものを他国に輸出するなんてとんでもない話です。</p>	<p>放射能の恐さは被爆国この国が身をもって体験しているはずです。国民の命の保障が確立出来ないものに国民の税金の投人はすべきではありません。安全性の確立した持続可能なエネルギー(風力、波力、地熱、太陽光、バイオマス、潮力等々)の開発に私たちの税金を投入して下さい。これらのエネルギーを実用化して自国は勿論、それこそ他国にも正々堂々輸出出来るよう、急いでください。</p>	<p>参考となる文献は多くありますが、わかりやすいという意味で 録中ひとみ監督の映画「ツバチの羽音と地球の回転」で取り上げられたのスウェーデンの国策を勉強してほしいものです。</p>
712	必要有り	<p>大綱は原子力基本法第一条に基づき、原子力の開発、利用を推進することにより問題を解決しようとの姿勢で貫かれている。しかし、実際には核燃料サイクル実現の大幅な遅れ、事業者の不適正な運営、技術的にも充分な理解の得られない高レベル廃棄物処理など、これまでの裏付けのないタイムスケジュールや人的思考的な過失が近年ますます明らかになってきている。</p>	<p>必ずしも原子力政策の推進からだけでは解決できない問題に対して終息方向からの取り組みも可能にするべく大綱においても明瞭に言及すべきと考える。</p>	<p>大綱における各叙述において前段では原子力推進にとって望ましくない状況が発生することも考慮するよう促しながらも文末において安全運転を心掛け周知に励むなど、論理的に屈折した結びとなっており、このようなわじれた結論を持つ叙述の一切を大綱から削除し、必ずしも原子力政策の推進からだけでは解決できない問題に対して原子力終息の方向からの取り組みも可能なにするべく表現を改めなければならない。</p>
713	必要有り	<p>原子力大綱において、不測の事態の発生への考慮を促しているが、原子力利用やバックエンドへの理解を求める以前になされるべき、甚大事故への対処方法の国民への周知が全くなされていない。国民の生命を守るべき国の義務を放棄しているとしか思えない。</p>	<p>2章5項の2「広聴・広報の充実」において、原子力施設で甚大事故が発生した時の基本的な国民の対処法について充分な告知を図る。</p>	<p> Chernobyl原発事故におけるフォールアウトは半径200km以上まで甚大な汚染地域をつくりだした。 Chernobyl原発事故は放射能の流出範囲の情報提供しております。国土のほとんどがいつかの原子力発電所の甚大事故によって汚染を被る可能性を有している。2章5項の2「広聴・広報の充実」では、国及び事業者はどのような広報より先ず甚大事故への対処方法の国民への周知を徹底する旨、明記しなければならない。</p>
714	必要有り	<p>ブルサーマル計画が玄海原発や伊方原発で動き出し、今後も各地で実施されるということですが、六ヶ所再処理の延期を受けて、計画の見直しをするべきです。さらに、使用済みMOX燃料の扱いについて何らの具体的な方針が示されていません。まさに見切り発車です。原発が「トイレなきマンション」と言われ、後始末(最終処分)がなおさらにしてきて、いまも高レベル放射性廃棄物の候補地が決まらないままです。この先もどのようになるか不透明なままで。それと同じようにブルサーマルにおけるバックエンドの「具体的な方針」が確立されないまま進められていることは無責任と言わざるを得ません。ブルサーマル導入を中止し、その是非について改めて国民的議論を放棄しているとしか思わない。</p>		
715	必要有り	<p>あまり新聞で取り上げないから、知られていないけれど、日本各地の原発では故障故障が続いているようです。資金をいくら投下しても順調には稼働しないような施設では、仕方ありません。未来へ向けて、持続可能なエネルギーを開拓する方針に軸足を変えてほしいと思います。実際のところ、原発がなくともエネルギーを自給することは可能ではありませんか? ぜひ日本の技術力と英知を使えるように方針転換していただきたいと思います。</p>		
716	必要有り	<p>今の子供達の未来、その次の子供達の未来を考えると、地球の豊かな自然を残すために、持続可能な自然エネルギーに変更して行くべきだと思う。原発は、廃炉の処分方法もまだ見つかっておらず、あまりにもリスクが高く、今残された自然を壊し、事故の危険性にいつも怯えさせられ、また費用や労力が掛かり過ぎる、それよりも、太陽熱・地熱・風力・波力などの持続可能な自然エネルギーの開拓に、私達の大切な税金を使って欲しい。</p>	<p>自然循環社会を目指して、本来持っていた自然の豊かさを取り戻すことに方向転換することが、地球温暖化を食い止める為にも必要不可欠だと思う。私達の世代が次の世代に一番に残すのは、豊かな自然だと思う。</p>	<p>これ以上地球の自然を壊さず、地球温暖化を食い止めるには、スエーデンで取り入れられているナチュラル・ステップの「4つにシステム条件」に添って、日本も自然循環社会を構築することが、唯一の方法だと思う。  <a href="http://www.sjef.org/kouza/envslect/envs_21.html">http://www.sjef.org/kouza/envslect/envs_21.html</a>  <a href="http://www.tnsj.org/about/index.html">http://www.tnsj.org/about/index.html</a></p>
717	必要有り	<p>資源の無い日本が、エネルギーを確保するためにリスクの高い原子力に頼らざるを得ないのは、一見やむを得ないように感じるが、万が一の事故に本当に対応できるのか、国内外の様々な事故や事件のニュースを見ていても大変不安に感じる。</p> <p>Chernobyl原発のような事故が絶対に発生しない保証はないのに、本当に原発しかないのでしょうか? 省エネやエコ、他のエネルギーのこと踏まえ、国民に十分に説明し、見直をしていくべきです。</p>	<p>国内には老朽化した原発やトラブルを抱えて運転していない施設が既にあります。さらに地震の多い国であるため、耐震設計の問題等様々な問題があります。永遠に故障のない機械や設備はありません。万が一事故が発生した場合は、小さな島国である日本は大変なダメージを受けます。しかもそれらのリスクは多くの国民は十分には理解していません。大綱の見直しを行なうべきです。</p>	<p>六ヶ所の再処理工場やもんじゅの問題など、長期間工事を行なう未だにしっかりと稼働しないのは、原子力そのもののリスクの高さゆえです。このさい、無駄な工事に費用を費やすより、思い切って新しい政策を打ち出すべきです。抜本的な原子力政策の見直しを求めてください。</p>
718	必要有り	<p>遺伝子を破壊する放射能を生む原子力発電はクリーンエネルギーではない。巨額の血税を使い国民の生存権を害し未来にも不の遺産を残す現行の原子力政策は、即刻見直すべき。日本は国土に豊かな自然エネルギーを有し、それを地域自給型の持続・再生可能なエネルギーとして有効利用するための研究や政策に転換していくべき。日本は環境や生物多様性を守るエネルギーの研究や実践に力をいれ、その分野で世界をリードしてゆくべき。</p>	<p>上関原発建設は即刻中止。もんじゅ永久凍結。ブルサーマル計画永久凍結。電力自由化。太陽光など環境や生物多様性に配慮した地域自給型の持続・再生可能なエネルギーへ転換することで資源自給し安全保障を実現する。</p>	<p>上関原発建設は地域住民の生存権、生物多様性保護の観点からも、即刻やめるべき。もんじゅをはじめとする高速増殖炉や、ブルサーマル計画もやめるべき。原発を海外(特にアジア)に輸出する!日本の恥。むしろ本当の意味で持続・再生可能な自然エネルギーへの転換を進めその分野で世界をリードしてゆくことこそが資源自給の観点からも安全保障につながる。そのためには、まず国民が電力の発電方法を選べるようにするべき。</p>
719	必要有り	<p>日本は地震大国です。今後、原子力発電所を倒壊させるような地震が起こらないとは限りません(思い出してください)。阪神淡路大震災では誰が高速道路の倒壊を予測できただしようか?、外国のように何千キロ離れた場所に作るのならまだしも、日本では数十キロしか離れていません。大変危険です。しかも、海を埋め立てて造るなど、海洋生物保護、海洋環境保護の立場からしても、もってのほかです。原子力発電所の建設は、見直していただきたい。というより中止していただきたい。</p>	<p>安全面と環境保護の面から、原子力発電に頼る政策は見直していただきたい。</p>	<p>新しいクリーンエネルギーが実用化できるまで、これ以上、原発施設を増やさない。</p>

720	必要無し	国際社会の中でPvを平和利用することは我が国にとってエネルギーセキュリティー確保、地球温暖化防止の推進をする上で必不可少である。その前提として核拡散防止のための国際約束を履行するためIAEAの保障措置を厳格に適用することが望まれる。また国はIAEA保障措置が効果的にその機能を発揮できるように資金面も含めIAEAを強力にサポートすべき。		
721	必要無し	地球温暖化や発展途上国の経済発展によるエネルギー需給逼迫を踏まえると、今後も原子力発電の役割は大きい。原子力発電は発電に際してCO2を排出せず、燃料のリサイクルが可能であり、純国産のエネルギーとしても位置付けられる。原子燃料サイクルの確立は原子力利用に欠かせないものであり、国としては、原子燃料サイクルの完結に向け、今後も確固たる信念を持って取り組んで欲しい。		
722	必要無し	原子力は、資源が無い日本が、外貨を稼ぐための競争力を維持する為に必要な、極めて重要な社会基盤だと思います。 原子力政策大綱については、原子力を取り巻く社会環境が変わっていないので、現時点での見直しは不要だと思います。		
723	必要有り	原子力は最低限必要とは理解します。 しかし、日本の技術があればそれ以外の再生可能エネルギー等に技術力を注力すべきだと思います。  また最近は再処理の問題もクローズアップされ食品にも波及する問題になっている。  日本は唯一の原爆の被爆国なのだから、原子力発電ではなく自然エネルギーをその点でもリードし欲しい。 それって、とても自然な考えだと思いますが。		
724	必要有り	高速増殖炉は危険。 海水からのUに注目。	再処理、高速増殖炉の中止。 海水からのU採取の大規模実験を行う。 海水からのUを用い、軽水炉のみに頼る。	再処理を行わず、従って、ブルーサーマルと高速増殖炉も中止し、軽水炉のみに頼ることを提案する。海水からのUを用いても、軽水炉による発電単価の上昇は僅かである。特に、高速炉は中止すべきである。Naと水との爆発的反応を全く見すぎていないか？液体Naは金属配管を腐食するはずである。海水からのUの採取は技術的に確立しているはずである。故意に無視していないか？海水からのU採取の大規模な工業化実験を行うべし。
725	(同上)	放射性廃棄物処理の世界的対策が必要	人類のため、地球規模で放射性廃棄物を処理する場所を探し、国際的な管理を行う。	放射性廃棄物の処理は、国際機関が、地球全体の安全のために、適地の選択(国家を越えて)と管理を含め、一括して行うべきである。国家は興亡することを考えるべきである。ある国が、千年の単位で管理できまい。事故による放射性廃棄物拡散は世界に広がる。日本が率先して行うべきだが、自國のためのエゴでないことを十分に説明すること。
726	(同上)	ドイツその他が原発廃止を決めている。その問題点、なぜ、日本では不可能か、日本で同様なことができない理由等、議論して、その結果を明らかにすべきである。一回でなく、ドイツなどの状況の推移の報告とそれに対する日本の考え方を時々示すべきである。		
727	必要有り	日本が地震大国であること、利用可能な自然エネルギーが豊富であること、原子力発電が現在、未来へのリスクが他の電力源の中で比較にならない程多大であることを考えれば、推進以前に廃止し、原子力につぎ込まれる巨額の費用を自然エネルギー開発・整備に充てるべきである。 またこの間、度重なる単純な人のミスの事故発生と、隠蔽体质、管理体制が改善されていない点など、近隣住民、国民、従業員の命をなんと思っているのか。	もし、巨大地震等で重大な事故が生じ多大な命・経済的損失を被つても、自ら仕掛けた地雷を踏むようなレベルで、日本は何と袁れな国かと思われるだけ。関連組織への原子力マナーの為に日本が沈む前に目を覚ますべき。	原子力発電に関する基本的な資料 <a href="http://mugiai.net/genpatsu/shiryou.html">http://mugiai.net/genpatsu/shiryou.html</a> 未来への提言 日本はなぜ自然エネルギーを活用できないのか <a href="http://www.youtube.com/watch?v=ej52wG1Rx1Fk&amp;NR=1">http://www.youtube.com/watch?v=ej52wG1Rx1Fk&amp;NR=1</a> 原子力エネルギー問題に関する情報 <a href="http://blog.goo.ne.jp/kimidoriai">http://blog.goo.ne.jp/kimidoriai</a>
728	必要有り	原子力政策の費用対効果の実態を検討した。政府は、リスク評価を正しくしておらず、地震対策や環境汚染(公害、公衆衛生被害)に対する補償の担保すらしていない。それは、原発災害を保険対象外とした政策に現れている。原発裁判も国策に操られたヒラメ裁判官が正義を歪めているので「スラップ訴訟対策研究会」を東洋町長と発足。 水俣病の再来を思わせる公害と公衆衛生被害が原発政策の遺産。市民の生命と生物多様性を犠牲にするのは国益に反する	水俣病の再来を思わせる公害と公衆衛生被害の実態が原発政策の遺産。原発労働者災害や2世代にわたる先天性障害や原発周辺での白血病の多発。これら市民の生命と生物多様性を犠牲にしての原発依存から政策転換すべき	<a href="http://amzn.to/do0cbx">http://amzn.to/do0cbx</a> 九電と原発1温排水と海の環境破壊。 ●伊方原発が発動した当時、大量の魚の死骸が海に浮かんだ。それは、原発排水に大量の次亜塩素酸塩が混ざっていたからだ。その後濃度を下げたようだが、エビ、カニが激減。椎魚類抹殺の毒が海にまかれ続けている <a href="http://bit.ly/dty27L">http://bit.ly/dty27L</a> <a href="http://bit.ly/cDC3IF">http://bit.ly/cDC3IF</a>

729	(同上)	●原発銀座近くの酪農家で、乳牛が異常出産をはじめ、四頭に失明などの先天性障害が。妊娠中に放射線を受けた場合、遺伝子の突然変異による奇形児の出産が動物実験で確認されている。胎生期の被曝は、障害児や病者を生み続け、国家としての破綻につながる。海洋生態系の破壊も国益に反する。今すぐ、この厄介なお荷物から抜け出す脱原発政策に転換する方が、国際社会で生き残る賢い選択である。コスタリカ共和国は、最初から選択していない。	原発は、死の灰を生産し続け、環境中へ放出する。再処理工場からの環境汚染は、生命への冒瀧である。いのちの神秘といのちの摂理に反する戦争産業から抜け出すべき。コスタリカ共和国は、最初から選択していない。	<a href="http://mugla.in/genpatu/shiryou.html">http://mugla.in/genpatu/shiryou.html</a> <a href="http://bit.ly/9gdhPL">http://bit.ly/9gdhPL</a> <a href="http://bit.ly/aADbiu">http://bit.ly/aADbiu</a> <a href="http://www.data-max.co.jp/2010/05/post_9946.html">http://www.data-max.co.jp/2010/05/post_9946.html</a>
730	必要有り	一言で言えば、危険だからです。 発電所で働いている人達、近隣の住人、危険に曝かれている人はたくさん居ます。私自身は、近くに原子力発電所もなく、被害を受ける確率は少ないですが、例えば、子ども達が原子力発電所で働くと言えば反対するだろう、自分も近くで暮らそうとは思いません。ということは、人ごとではないのです。 事故が多発している現状、原子力の不安定さ、その危険性を考えると、安全で、持続可能なエネルギー政策が成されるべきだと感じています。		地熱発電、太陽光発電、現在考えられる安全なエネルギー供給方法を、積極的に探るべきだと思います。例えば公共の建物を太陽光発電にかえてゆくなどという事は、すぐにでも出来そうに思えます。
731	必要有り	原子力発電を推進するかどうかは国民全体で議論・判断した上で推進か縮小か決められるべきで、そもそも原発推進を前提にしているこの大綱は見直す必要があります。原発の存在理由は「発電」であり「核の平和利用」ではありません。原発がないと電力の安定供給が不可能という根拠が示されていません。燃料の採掘から発電時、使用済み核燃料の廃棄に至るまで様々な過程で関わる人を被爆の危険にさらしている事にも触れていません。	原発の新規建設は不要。原発よりリスク管理等の費用がかからないで電力の安定供給が可能な技術の開発へシフトするべき。原発推進の為の費用を新エネルギー開発や蓄電技術の向上・人材育成へ充てるべき。	
732	必要有り	六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見通しが立たないことは、高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。六ヶ所再処理工場の建設の遅れは、各地でたまり続ける使用済み核燃料の搬出にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされた再処理費用をさらに押し上げます。あらためてバックエンドコストの計算も見直すべきです。民営電力料金や税金で「ケガがまわされるならばなおさらです。だからこそ常に国民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めます。		
733	必要有り	原子力発電の電力の需要を増やすことは放射能汚染や、地震災害などの危険の増加につながる。核燃サイクルは六ヶ所再処理工場のガラス固化体製作の失敗や、それまでの事故の多発で操業開始の見込みが立っていない。もしガラス固化体ができても高レベル廃棄物の処分場が全く決まっていない。「もんじゅ」も燃料交換に使う装置の落下による修復の見込みがない。放射能の活用についても放射性食品による猫の死亡事故が発生したことからも要見直し。	1、原子力発電利用の段階的廃止。 2、核燃サイクルを中止する。 3、放射線の科学技術、工業、農業分野で活用の見直し。	1、原子力発電はウラン精製、運搬、廃棄物輸送、廃棄などにCO <sub>2</sub> を出す。温暖化防止には役だたない。 2、核燃サイクルは実現しがなく莫大な費用の無駄と危険性だけが存在する。原発の使用済み燃料は各原発に保管し、原発は順次廃炉とする。エネルギー政策を自然エネルギーの活用に移行するとともに、省エネ社会に向けての政策をさらにすすめる。 3、安易な放射能の活用を見直し、その危険性について周知する。
734	必要有り	事故が続くことに関して、安全とは言い切れない。 廃炉の手法に関して、めどが立っていないのではないか。寿命を迎えてまだ運転している炉はどうするのか、疑問が残る点。 廃炉まで考えると労力、コストが大きすぎる。		
735	必要有り	環境破壊が叫ばれている中で、原子力発電というのは、明らかに矛盾している。 地球温暖化だから、二酸化炭素を排出しない原子力発電はクリーンなエネルギーというの、言葉のトリックだ。 なぜなら、原発に事故は付き物だし(これまでの状況を見れば明らか)、何より地震大国日本で、原発がある場所で地震が起きない保障なんて誰もできない。 そして、放射性廃棄物を地下に埋めれば安全と言うけれど、それも上記の通り危険だし、再処理には原発以上の放射能が海や空に垂れ流される。 これらが、環境破壊、健康侵害でなくて何なのか。	原発推進、再処理推進のために、莫大なお金がかかっているが、それらを自然エネルギーの研究開発に費やすべきだ。 太陽エネルギーも国の補助があればもっと広まるはず。 日本もスウェーデンのように、電気をどこから買うかを選択できるようにしてほしい。	
736	必要有り	原子力という何事が起ると、取り返しのつかないものを推進すること自体不思議で仕方ありません。現在では電力に関してさまざまな自然エネルギーを用いた発電技術が完成されていて、世界を牽引できる日本であるのにと残念でなりません。	原子力推進政策を脱原子力へと180度転換してほしい。	今の時点で参考となる文献や資料など必要でしょうか？小学生でも代替エネルギーについてはよく知っていますが…。
737	必要有り	原発の安全な廃棄物処理施設ができていない。また、安全な処理方法も確立していない。 大変危険なエネルギー生産方法だからです。	すぐ危険な原子力発電推進政策をやめてほしい。 また点検補修にため、必ず併設に火力発電所を作っているので、決してクリーンとは言えない。	最も危険でお金がかかっている「もんじゅ」はすぐ事業仕分けで予算をストップする。 原発増設計画をやめる。老朽化したところから、どんどん廃炉にする。安全第一です。

738	必要有り	<p>1 電力需給計画の変化(3-1)      (1)人口及び世帯数減少や省エネ技術の進展による電力需要の減      (2)スマートグリッドなどにより安定的に供給できるようになる再生可能エネルギーの飛躍的な導入による電力供給力の増大      (3)その結果、電源構成に占める原子力発電の比重が相対的に減少</p> <p>2 核不拡散体制の危機[5-1]      他国との原子力協力協定、とりわけNPT未加盟で核兵器開発を継続しているインドと交渉中の日印原子力協力協定は核軍拡に繋がる恐れが強いだけに厳格な対処指針の確立が求められる。</p> <p>3 原子力偏重の国家財政のあり方を改革するとともに、原子力に係る再処理費用など電気料金を通じた費用負担のあり方を改革する。</p>		原子力資料情報室/原水禁編著「破綻したブルトニウム利用」(緑風出版) 大島堅一「再生可能エネルギーの政治経済学」(東洋経済新報社)
739	必要無し	現行の原子力政策大綱には日本のエネルギーセキュリティへの考慮が十分になされていると感じます。しかし、計画そのものには問題がないのですが、これまでのように画餅に帰す事にならぬようにし、マスメディアの偏向的な報道にも目を配り、国民の理解を益々得られますよう努力して頂きたいと思います。		
740	必要有り	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	1－1 の基本的目標及び第四章全ては、原子力のフェードアウトを見越して見直すべきである。	原子力の研究、開発及び利用は、厳に平和のために限るとともに、安全な廃炉ないし管理技術に主要な資金を投すべきである。また、現に核武装国と進めている各種開発並びに協力の体制を解消し、核拡散につながる技術提携を取りやめること。 原子力以外のエネルギー資源分野に技術や人材を適確に振り分け、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与すること。
741	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	1－2. 現状認識については書き直すべきだ	1－2. 現状認識は、当然ながら古い。さらに認識の甘さが目立つ。特に大綱策定以来最も大きな事件である地震による柏崎刈羽原発の被災などにより、全ての原子力施設において想定地震の重大な想定誤りが見つかるとともに、耐震設計についても各種欠陥が指摘されている。これらが適切に措置されていない現状は、いわゆる「不正行為」以上の重大問題である。
742	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	第一章の1の「2. 原子力エネルギー利用技術は…」について撤回すべきである。	原子力は「エネルギー安定供給」にも「地球温暖化対策」にも貢献していないばかりか、むしろ二つの問題によって大きな不安定要因となっている。また「改良・改善の余地」とは、この文脈では「貢献の度合い」に相当するようだが、マイナスのものは存在するだけで足を引っ張る要因になるのであるから、このような理由をそもそも推進の理由付けとすること自体間違っている。
743	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	第2章の「2－1. 安全の確保」の「2－1－1. 安全対策」については規制機関を独立させるべきだ	原子力規制機関を独立させるべきとの意見は既に多くの立地自治体や市民から出されており、可及的速やかに実現すべきである。その際は原子力安全・保安院のような単なる行政組織ではなく、独自の調査分析はもとより運転停止命令をも出せる独立行政機関とすべきである。
744	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	「1－2－2. 平和利用の担保」について(1)	「世界の核兵器の全面的な廃絶を目指し」「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」との非核三原則を堅持し」としているにもかかわらず、核拡散防止条約外で核兵器を保有するインドの原子力利用開発協力協定を結ぼうとしていることは、「厳に平和のために限って推進」と明らかに逆行している。このような政策が可能となる大綱では意味がない。
745	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	「1－2－2. 平和利用の担保」について(2)	「使用済燃料の再処理においては、(中略)純粋なブルトニウム酸化物の存在する工程を不要とする核拡散抵抗性の高い技術(混合転換技術)を開発、採用してきた経緯があるにもかかわらず、さらに高純度のブルトニウム239を取り出せるRETFを計画するなど、方針と行動が全く乖離している。このようなことを認める大綱では意味がない。
746	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギーシステムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	2－2. 平和利用の担保 については、実効性のある取り組みが必要である。(1)	過去に日本が米国との間で核密約を結んでいたことは極めて大きな国際的不信を招くことになり、北東アジアの安定と安全にとっての問題となっている。これを踏まえて、現状も核密約なことが起こっていないか、又は起こりえないかを検証し、それを具体的に封じるために非核三原則の法制化や核の傘からの脱却、核兵器禁止法や核廃絶のための条約策定へと歩を進める義務があることを明記すべきである。

747	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	2-2. 平和利用の担保 については、実効性のある取り組みが必要である。(2)	平和利用の担保しながら、小手先の技術に終始し、その気になれば簡単に兵器転用できる方策しか書かれていらない、そもそも戦術核兵器級ブルトニウムを取り出せるRETfを計画していることなど何ら書かれていらない。これは情報隠蔽といわざるを得ない。このような核兵器転用可能な技術や施設の抛棄と、既に分離なし生成した核兵器転用可能物質を国際管理下に置くこと。
748	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	「1-2-3. 放射性廃棄物の処理・処分」及び「第二章2-3」について 地下埋設はやめるべきだ	原環機構により02年12月から「高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性を調査する区域」の公募を開始しているが、現在まで応募は全くない。また、一部の応募が検討されていると報じられた自治体に至っては、火山地帯のまったく中や大規模地震群近傍など、およそ最悪の候補地であった。日本を見渡しても、地球上に数の変動間に位置する列島上に何十万年も安定した地層などあるわけもない。埋設処分をやめるべきだ。
749	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	「1-2-5. 原子力と国民・地域社会の共生」及び「第二章 2-5」について、そのようにいながら地元合意の有無を尊重すべき	現在建設が進められている上関原発は、対岸の福島が全島を上げて反対しているなど、地元住民の合意があるとは到底言えない現状である。このような地に原子力施設など重大な影響を与える施設立地自体が、現代においてはすべきではない。地元合意のない建設計画は強行しない、または取りやめるように定めるべきである。
750	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	1-2-6. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 については、現実とは相容れないで撤回すること(1)	「需要面では…(中略)…不可欠」であるならば、原子力ほどそれにふさわしくない電源は無い。供給面では原発の横並び停止があり得ることを柏崎刈羽原発が証明している。来るべき東海地震においては、その地震動は東海原発から川内原発までを停止させるであろう。また原子炉の炉型共通事象の欠陥が見つかり長期間停止を余儀なくされることも繰り返しき起していることを認識すべきだ。
751	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	1-2-6. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 については、現実とは相容れないで撤回すること(2)	「地球温暖化問題」については、そもそも問題が存在するかどうか、するとしてそれが炭酸ガスの増大によるものか、人間の諸活動の結果なのか、自然現象なのか、確定的ではない。さらに原子力が温暖化問題に対して「解決策」なのか「悪化させているのか」、これについて、いつ、いかなる結論が出たのか。科学的結論さえ出ていないことを勝手に大綱に押し込むことは許されない。結論としてこの項は全部削除すべきである。
752	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	1-2-7. 核燃料サイクルの確立 については荒唐無稽なSFである。	核燃料サイクル確立とはいえ、MOX燃料を使ったブルサーマル計画の推進以外に方針はない。しかしブルサーマルは資源を無駄に消費するばかりでなく、安全性も低下させ、コストも掛かる。現在、ブルトニウムを装荷した原子炉が次々と動き始めている。しかしそれが生み出されたのは地域の不信と安全への懸念だけである。「もんじゅ」と合わせて、この先どうするつもりなのか、真剣に国民的議論をすべきだ。
753	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	3-1-3. 核燃料サイクルの(2)ウラン濃縮については核拡散防止上の理由から中止すべき	世界の核不拡散体制においてブルトニウムと並び問題とされているのはウラン濃縮技術である。朝鮮民主主義人民共和国とイランに対しての核兵器開発疑惑の中核にある技術であり、国際的にも核兵器開発を闇で進める勢力が最も力を入れる方法でもある。これを核兵器保有国以外で単独で推進しているのは日本だけである。不拡散体制を守るためににはこれを抛棄すべきである。
754	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	第三章の「(3)使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)」については国民的議論を経るべきだ。	六ヶ所再処理工場は、試験のさらなる延期とともに4000億円(原発まるまる一基分)もの膨大な資金投入を行わざるを得ない状況となっている。これは再処理技術そのものが持つ困難性が原因であり、英仏なども辿った道である。これをそのまま漫然と進めることができよいか、これほどのリスクとコストをかけてまでするのは無いことなのか、正確な情報をベースに幅広く議論をすべきである。
755	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視し得ないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	第一章の1の「3. 放射線利用技術は…」及び第三章「3-2. 放射線利用」について、原子力推進の理由ではない。	原子力大綱には核分裂・融合エネルギーそのものの利用に伴う問題点を整理し検討すべきであり、放射線利用とは分けて考えるべきである。放射線利用まで含めると裾野は極めて広くなり、放射性同位元素の利用(非エネルギー利用)と原子力発電所(エネルギー利用)の論点が錯綜し混乱する。利用する必然性がないものと、厳しく管理しつつ今後も利用するものを同列で論じることは出来ない。

756	(同上)	前回の大綱策定以来、産業構造にも変化が見られ、また当時は「荒唐無稽」とさえいわれた新しいエネルギー・システムが実用段階に入ったことで原子力そのものが持つとされた「優位性」は失われ、むしろリスクの増大が無視しえないほど高まっている。従って原子力から大胆な撤退をすべき時がきている。安全かつ速やかに、推進から撤退へと路線変更が必要なので、大綱も見直しなければならない。	第一章の1の「4. 原子力の研究、開発及び利用…」及び「第二章 2-4」について、安全・安心の観点から見直すべきである。	今後も一定期間存続せざるを得ない原子力を、如何に安全・安心の観点から人類や環境に重大な影響を与えないかを最も重要なテーマとするかに鑑み、研究開発、規制、財政的措置等の施策について国はもっと責任を持って行うべきだ。単に効率や経済性だけでなく、本当に必要な対策ならば、大胆に人員や予算を投すべきで、とりわけ安全規制行政は特に充実させるべきだ。
757	必要有り	原子力は核拡散、核廃棄物の問題から、原子力政策から今後数十年かけて撤退するべきです。北欧やヨーロッパ地域で脱原発が進み、自然エネルギーに転換されていく21世紀に日本の原子力政策は後退しています。 スウェーデンのように国民がエネルギーを選択できる時代へ、自然エネルギーへの転換を強く求めます。	個別施策への意見として、環境エネルギー政策研究所へ政策や提言を求めてください。 <a href="http://www.isep.or.jp/">http://www.isep.or.jp/</a>	
758	必要有り	原子力発電で発生した、放射性廃棄物を安全に処理することが、重要と思っています。六ヶ所村での再処理施設の稼動の延期、もんじゅの事故など、核燃料サイクルの基盤となる施設が稼動できていない状況で、原子力利用を推進することは、次世代へ大きな危険・負担を残すと考えています。このため、核燃料サイクルが確実にまわるための技術基盤・施設・運用が確立するまで、既存原子力発電所のみの運用とし、新設の禁止、耐用年数がきた炉から廃炉といった、ある意味背水の陣の政策に見直しをすべきと考えます。		
759	必要有り	核を廃絶目指して核軍縮が進められようとしているのに、核兵器をも作れる核燃料を作ることは、世界平和の流れに反する。 もんじゅに見るようにたびたびの事故、いつも報告が遅れる(小さなものだったら隠そうとする)体質のある原発現場。 ①ブルトニウムは、核兵器に転用される恐れのある。 ②施設設備・メンテナンスにコストのかかりすぎる。 ③何より危険！	地震国日本で 危険な原発を推し進めることに反対です。 機械は 必ず老朽化します。修理も点検も防護服がなければ出来ないほど危険なものだし、事故が起る可能性は 絶対ゼロではない。事実何回か事故が起こっています。点検修理に膨大なお金がかかるのも問題です。 太陽光、風力、地熱、バイオマス等自然エネルギー発電を推進してください。 国民を危険にさらす原発でなく、自然エネルギーを推進してください。美しい自然と安全な環境は、日本のすばらしい財産です。 それでも本当に安全というなら国会議事堂の横に、原発施設を建ててください。人口の少ない土地を選んで立てるのでなく電力の必要な都会にこそ立てるべきです。 そしてメンテナンスは、賛成派の議員立会いの下で！！それなら国民もちょっとは安心するかも？	参考文献「再生可能エネルギーの経済学」大島 堅一著
760	必要無し	エネルギー政策は各國個別の事情を反映したものでなければならない。ほとんどのエネルギー源を輸入に頼っている日本において、安定した電力供給を担保するには原子力は欠かすことはできない。 自然エネルギーの開発が脚光を浴びているが、電力の品質・供給量において課題が多く、コストを度外視しても供給源の中軸にはなりえない。 マスクでは、原子力発電は厳しい視点で語られることが多いが、原子力安全を確保するためには大変重要なことだと考える。一方、安全性に問題のないトラブル等への過剰な反応や、自然エネルギーに過度な期待を抱かせるような報道があることも事実。 白か黒かという議論ではなく、国民がメリット、デメリットを冷静に判断できるよう、今後も国には適切な情報発信に努めていただきたい。		
761	必要有り	放射能を垂れ流し続け、また、核のゴミ問題の解決もできていないのに、核で発電を続けるというのは、正気とは思えません。将来のことを考えず、自分たちさえよければいいという対策です。ウラン発掘現場や、核施設で働く人たち、周辺の人や自然を被爆させてまで、発電する意味はなんでしょうか？一部の人たちの利権や意地でしょうか？また、ほとんど報道されないということも恐ろしくてなりません。よほどひどいことになっているのでしょうか。		
762	必要有り	生態系を変えてまで増やす必要があるとは思えない。 人間だけが住みやすい環境なんてありえない。	日本の進んだ技術があれば原子力に頼らない電力の供給もできるのではないか？	
763	必要有り	高速増殖原型炉もんじゅのナトリウム洩れ事故およびその後14年間の運転停止、計画の遂行を至上命題としたかの2010(H22)年5月からの試験運転再開、その際の検出器の異常や3トンもの機材の落下など、死に体を呈している。六ヶ所村の再処理施設も5年間で新規更新しなければならない金食い虫のガラス固化施設が最初の試験をクリアーできない現実がある。	核燃サイクルは破綻している。高速増殖炉計画を米、英、独、仏すべてが断念せざるを得なかつたという歴史に学び、税金の無駄遣いでしかない再処理、再利用をやめ、将来的には原発もやめるべきだ。	高速増殖炉、再処理施設ともに次型炉、次型施設を含め全てやめ、核燃サイクルを断念する。これまでにかかった費用も大きいがてどなく進めるに損失が際限なく広がる。また、原発サイトには放射能のゴミが貯まっているので、貯蔵能力を上回る発電はない。現在、原発がなくても電気は供給できるが、一層の省エネと自然と共に共生できる再生可能エネルギーの研究、普及に努める。

764	必要有り	ウランの燃焼から生じるプルトニウムは人工の原子で、地球の物質循環にのらない上、猛毒であり半減期が2万4千年である。それをMOX燃料として使うプルサーマルは再処理技術が確立しておらず、消費出来るプルトニウムも僅かである。総合的には原発は温暖化低減に寄与しない事が明らかになっている。1980年代以降、地質学的研究が進み、日本周辺では従来の想定を超える巨大地震が予想される。原発に投資するのはリスクだらけである。	エネルギー政策は再生可能エネルギーを中心に、地域分散型システムに移行すべき。そこへ誘導する政策・法整備には、NGOの意見も取り入れ、経済界の産業技術の先進性を確保するものを策定すべき。	2050年に持続可能な社会の構築を目指す為に、エネルギー政策を早急に転換するべき。巨大なプラントと長い送電線、というシステムから、再生可能エネルギーによる地域分散型システムに移行すべき。そこへ誘導する政策・法整備には、NGO等の意見も取り入れる。巨額な原発建設と廃棄物処理資金を、太陽光・風力・波力・地熱・小水力発電等の研究にあて、世界における産業技術の先進性を確保すれば経済発展にも大いに寄与する。
765	必要有り	現行原子力大綱は原子力発電の推進と核燃料サイクルの確立を目指している。しかし、原子力発電所の事故は大災害をもたらす可能性が高い。特に日本は地震国であり、地震の被害を防ぐ耐震技術はまだ確立していない。耐震設計の見直しを余儀なくされている。地下の震源断層を正確に知る方法は無い。放射性廃棄物の寿命は何万年にもなり、人類や生態系から隔離できない。	原発や核燃料サイクルの計画を完全に停止すべきである。エネルギーは節約を進め、自然・再生エネルギーの利用を推進すべきである。	高速増殖炉はナトリウムで冷却し、火災等重大事故が避けられない。再処理も含めるとエネルギーを生産する増殖炉の実現は現実的でなく、国家予算の無駄使いである。寿命の長い放射性廃棄物を未来に残す放射性物質の利用はすべきでない。原子エネルギーの利用は一切停止すべきである。太陽光、風力など自然エネルギーの利用を進めるべきである。
766	必要有り	まず年間35京ベクレル(気体液体の放出放射線量管理目標値の合計)もの排気廢液を放出し続ける再処理工場は稼動させて良いのか再考されたい。大間のマグロ、函館の朝イカが食べなくなる。再処理工場、全国に分散している原発、使用済み核燃料貯蔵施設、これから建設される東電の中間貯蔵施設、このいずれか一箇所でも戦時に攻撃されれば、日本全土はおろか全世界的な被害をもたらすことは必至である。いくら立派な軍備を持っても、原子力施設沢山の日本本土内での戦闘行為は全人類の自殺行為となる。原子炉格納容器は多少の攻撃に耐えうるかもしれないが、使用済み核燃料貯蔵プール建屋や再処理工場建屋は通常兵器で容易に破壊される。冷却水の取水口破壊も小型潜水艇で可能である。使用済みMOX燃料貯蔵施設が破壊された場合はより被害甚大となる。	従って原子力施設或いは軍備の何れかを撤廃することが国防上、地球防衛上必要である。しかし、既にある原子力施設を無にすることは不可能。故に憲法第九条遵守の名目の元、武装解除し、全国にある核施設を「核の盾」とし、併せて核の傘からの離脱もする。それで浮いた国防予算、思いやり予算を代替エネルギーの開発に充て、徐々に原子力を低減する。	原子力は二酸化炭素を出さない代わりに、大量の廃熱を出す。温排水以外にも使用済み核燃料からも、ガラス固化体からも崩壊熱が continuosly ある。これは温室のビニールは作らないが、温室の中で消せないヒーターを焼き続けることになる。気象学者からは、海水温度0.1度の上昇は気温10度の上昇に等しい効果があるとの指摘もある。
767	必要有り	国際水準コストのエネルギー確保のため、規制の過剰な部分を排し、合理化を進めるべき。		
768	必要有り	お金によって地域の人間関係、経済、環境を壊していく、また牛耳っていく原子力政策のあり方に非常に疑問を持ちます。現に原子力施設を誘致した地方では、お金によって親、兄弟がいがみ合ったり、地域の中で賛成派、反対派という対立構造が生まれています。しかもその手口は国策といいながらも、お金で類を叩く暴力のような手口と聞きます。これこそ、日本が戦後急速な経済発展を遂げながらも、現在のように歪んだ社会を作りあげてしまった象徴的な政策ではないでしょうか。そして日本の電力会社は民間企業といいながら独占状態で、政界、財界とのつながりも強く、ほとんど権利と金力による囲い込みのような状態がずっと続いている。これでは公平な意見等を発表、発言できるような状態ではありません。	電力の自由化を推奨し、電力事業にもっと民間の企業、またNPOなどが参入しやすい体制作りを推進する。	
769	(同上)	再処理事業はここに来て2年の操業開始の延期を発表しました。そして日本原燃は事業費として4000億円を投じようとしています。再処理事業は2兆1900億円から事業費が変わっていますが、これまでの事故による遅れと操業延期によって一休むかかるのでしょうか。またこの延期によって施設内には約240立米の高レベル放射性廃液が2年間置かれ続けるわけです。遅れた原因となった高レベルのガラス固化製造はアクティベイフ試験の最終段階といえども、試験前の実験状態です。普通の民間企業なら経済的にも技術的にもどうつぶに破綻しています。この馬鹿げた政策を直ちに中止し、持続可能なエネルギーの開発、導入に切り替えるべきです。「日本は資源のない国だ」というのは大間違いで、持続可能なエネルギーこそ日本に最も適した発電方法です。	再処理事業、また核燃サイクル政策を直ちに中止し、持続可能なエネルギーの開発、導入に予算を回す。	
770	必要無し	大きな方針である、原子力推進の方向は現行のままでよい。 ただし、原子力政策大綱をもっと分かりやすく国民に伝えることが必要だと思う。 また、原子力に対する過剰な規制が、日本の原子力開発・安全運転の妨げになるのではないかと思う。		
771	必要有り	結婚して安心して子供を育てるために、持続可能な自然エネルギーへの転換を求めます。これ以上被爆するなら子供は産めません。	自然エネルギーへの変換	日本で波力、地力発電を普及させてほしい。送電網の開放、自然エネルギー施策への補助金を希望します。
772	必要有り	より積極的に原子力エネルギーを推進すべきだと考えるから	原子力エネルギーを太陽光や風力で置き換えると単純に考える人が多い。太陽光や風力発電の設備利用率が低い事等をもっと周知させるべき	例えば太陽光発電なら、日本中の全世帯に設備を付けたとしても1つの屋根に3KW程度 * 2000万戸で6000万Kwが限界。設備利用率は10%程度なので、実質600万Kw相当。これは柏崎刈羽原発全ての発電量よりも小さい規模。そう考えると、原発を太陽光発電で置き換える事が如何に困難かが判つてもらえると思います。マスコミは特に、発電設備の大きさと発電量を混同した報道が多過ぎます。

773	(同上)	もっと積極的に推進すべきと考えるから		例えばもんじゅについては、その意義について知らない人が多過ぎます。アイデアですが、例えば「油田」に渝えてはどうでしょうか。150万kWクラスの増殖炉を40年間運転すれば、数億バレルに相当する発電量がえら得る計算になり大型の油田に匹敵します。資源に乏しい日本の油田と位置づければ理解も得られ易いのではないかでしょうか。このようにもっと理解し易い説明が必要だと思います。
774	必要無し	現代社会において、電力は必要であり、安定的に供給するためには、原子力は必要不可欠である。資源の乏しい日本においては、原子力に頼る以外になく、現在の長期的に見ている原子力政策大綱を見直す必要はない。		
775	必要有り	「安全規制体制の改革」が必要であり見直すべきである。 現在、原発などの安全規制は経済産業省にある原子力安全・保安院 が主に担当しているが同省には原発を推進する資源エネルギー庁があり「推進」と「規制」が同居した状態である。これでは、原発の 安全性は確保できない。	「安全規制体制の改革」が必要である。 原発を推進する資源エネルギー庁と規制する原子力安全・保安院が同じ省内にあるのはおかしい。 規制の「独立性」を確保するように分離すべきである。	経済産業省から保安院を分離して「独立性の高い原子力安全規制委員会」を創設すべきである。(現在の保安院は国民から信頼を得ていないのでただ分離するのではなく組織の意識改革が最重要課題である) なお今後、規制体制の弱さが露呈しないように現在の「原子力安全委員会」は別の「独立規制組織」として専門家としての「ダブルチェック」機能を持った組織体とすべきである。
776	必要有り	二酸化炭素の排出量を削減するために、原子力発電を推進することに反対です。その理由は、原子力発電が、廃棄物処理技術が確立していない不完全な技術であることと、発生エネルギー密度が非常に高いために、発電システムの小さな異常が大事故につながりやすいことです。量子ドットなどの新技術で太陽光発電の効率を高める努力をすべきです。		
777	必要有り	スウェーデンのように、まず原子力廃棄物の安全な廃棄の方法を真剣に検討すべきだ。安全な廃棄の方 向性のない段階で、危険な原子力の発電を推進すべきではない。	一方で待ったなしだから、バイオマス、風力、省水力、太陽光、など自然エネルギーを本格的に採用することを国的基本方針として採用したい。	
778	必要有り	原子力大綱は希望的観測に基づいた空論が多く、推進が目的化されて納得できない。書いてあるように人は誤り機械は故障する。いつどの原発が Chernobyl のようになるかもしれない。テロの恐怖もある。国民は強制的に原発ロシアルーレットに参加させられているようなものだ。リスクが高すぎる。核廃棄物の処理も未来世代に押付けている。素人からみても現在の原子力政策は破綻していると断言できる。	リスクも投資も低く抑えられる再生可能エネルギーが開発されているのだから、予防原則に基づき原子力開発は段階的に縮小してほしい。国民の安全や税金を一部の受益者の為に犠牲にしてほしくない。	ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全部(BMU)の公開文書 <a href="#">[Atomkraft – ein teurer Irrweg.Die Mythen der Atomwirtschaft.]</a> (2009年4月) <a href="#">[Nuclear Power – A Costly Mistake.The Myths of the Nuclear Industry]</a> (2008年8月)
779	必要有り	日本中の原発が生み出す放射能(つまり、ほとんどの日本人が原発の電気を利用した結果)の影響を再処理工場に近い人は強く受けること、海産物や農産物を通して日本中が影響を受けること、子どもや孫の世代だけでなく数万年後の世代にまで及ぶこと。そして、人間以外の生物にも被害を与えることを皆が知る必要がある。	六ヶ所再処理工場では昨年も高レベル廃液が漏れるトラブルが相次いで発生している。再処理工場の危険性を阻止することは難しく人も地球も尊重する暮らしにとって完全に意に反した恐怖の代物だ。	100%再生可能エネルギーによる電力供給への転換を考察している。再生可能エネルギーを使ったさまざまな発電方法や、蓄電、電力負荷の管理などを地域ネットワークを基に検討し、再生可能エネルギーで起こりがちな供給の変動を安全に補うことができるとしている。ドイツの電力供給は2050年までに再生可能エネルギーに完全移行することができるという。すでに市場にある技術でも実現可能であるが、そのためには電力の生産と利用の効率を大幅に高める必要があるとしている。
780	(同上)	日本中の原発が生み出す放射能(つまり、ほとんどの日本人が原発の電気を利用した結果)の影響を再処理工場に近い人は強く受けること、海産物や農産物を通して日本中が影響を受けること、子どもや孫の世代だけでなく数万年後の世代にまで及ぶこと。そして、人間以外の生物にも被害を与えることを皆が知る必要がある。	六ヶ所再処理工場では昨年も高レベル廃液が漏れるトラブルが相次いで発生している。再処理工場の危険性を阻止することは難しく人も地球も尊重する暮らしにとって完全に意に反した恐怖の代物だ。	100%再生可能エネルギーによる電力供給への転換を考察している。再生可能エネルギーを使ったさまざまな発電方法や、蓄電、電力負荷の管理などを地域ネットワークを基に検討し、再生可能エネルギーで起こりがちな供給の変動を安全に補うことができるとしている。すでに市場にある技術でも実現可能であるが、そのためには電力の生産と利用の効率を大幅に高める必要があるとしている。

781	必要有り	すでに、様々な研究者、有識者などが、公的な場(大学、研究機関、市民団体等のシンポジウム、NHKなどの番組、ウェブサイト)で発言をしているように、欧州、米国の一派などの諸先進国において実現しつつある。自然エネルギーを利用した経済成長を実現させるべき。すでに国のエネルギー政策的、日本国との経済面を見て、極端でなく、少しずつ、原発から自然エネルギーへシフトしていくことは十分に可能。	原子力発電の段階的撤退と、自然エネルギー拡大へ向けた経済政策策定と予算投資	NPO法人環境エネルギー政策研究所の提言、もしくは同NPO法人所長の飯田氏の関係する政策提言。 <a href="http://www.isep.or.jp/press/100916entakukaigi2010.pdf">http://www.isep.or.jp/press/100916entakukaigi2010.pdf</a>
782	必要有り	政権が変わったのだから原子力政策も変わって当然だと考える。国民の合意に基づいた透明性の高い政策に作り直すべきだ。	原子力の安全チェック機関である原子力安全・保安院を原子力推進の省庁である経済産業省から独立させ、公正で独立性の高い国民に公開された機関として機能するよう整備することを求める。	私の居住する山口県の瀬戸内海のど真ん中に上関原発計画が進められており、今まさに原子力安全・保安院による「原子炉設置許可申請」の審査の真っ只中にある。これまで自民党政権の時代では原発推進の結論ありきの審査が横行し、チェック機関はその機能を果たしていなかった。周辺地域に住む者として失望している。早急に原子力安全・保安院を独立改組し、公正な審査機関として国民の生命を放射能の危険から守ってほしい。
783	必要有り	2030年以後も電力の30~40%以上を原子力が担うのは、唯一の被爆国であり、地震の多い国であると言う事実をふまえているとは思えません。事故はいつ起こるかわからない絶対安全などはありません。自然エネルギーに移行していくことが求められています。これ以上、将来のある人々に負の遺産を残していくことを望みません。・核燃料サイクルを着実に推進・2050年ごろから高速増殖炉導入なども見直すべきだと考えています。		
784	必要有り	・核燃料サイクルでは、U-Pu燃料サイクルのみに限定して開発を行う方針になっていますが、Th燃料の並行的利用の可能性についても検討を行るべきです。資源の有効利用、MA廃棄物の大幅減少、核不拡散性などの有利性が指摘されています。インド、中国などでもTh利用を進めつつあり、世界の趨勢にもなりかねないTh利用に相応の目配りをするべく、大綱の見直しを求めます。	・U-Pu燃料サイクルと並行するTh燃料利用の可能性について検討するべく、調査と基礎研究を実施することを追加するべきです。	多くの文献が発表されていますが、先ず基礎研究をしっかり行ってTh燃料利用の技術開発の方向性を探ることから行うべきでしょう。
785	必要有り	平成17年から5年経って状況はかなり変化したと思います。地球に存在する太陽、風力、水の自然のエネルギーをもっと使いっぱいいのに思います。東海村の原子力発電所の近くを車で走るとき、いい気持ちしません。なぜか緊張しながら運転します。もし、自分の家の隣に原子力発電所があったらすぐに引越します。原子力は本当に地球上に存在する全ての生き物に安全でしょうか?広島、長崎がすでに教えてくれているのではないかと思うのですが…。		
786	必要有り	全世界で、核反応によるエネルギー開放が行われ、2002年までに約28,000GW年の不滅なエネルギーが地上で排出された。これは、大部分が海水に蓄積され海水の表面温度を上昇した。この結果、異常気象の頻発、地球温暖化を促進した。放射性廃棄物の蓄積も解決の見通しが立たない。発電原価も、原子力発電は高い。環境アセスメントも機能していない。もんじゅの開発も即時中止すべきです。	原子力発電の新設は全て中止する。 太陽光発電、洋上台風力発電に移行する。	原子力発電は新しく建設するのは全て中止する。自然エネルギー利用に切り替える。太陽光発電、洋上台風力発電を推進する。吸熱核反応を開発し、エネルギーのバランスを計る。エルニーニョ、ラニーニャ現象の解明を行う。中国、インド等がプラント効率の低い原子力発電を拡大すれば黄海、日本海、黒潮の温度上昇により、日本の環境はお先真っ暗になる。
787	(同上)	原子力政策大綱 3頁 地球温暖化対策に貢献している。となるが、温排水を電気の要らない深夜も垂流しており、地球温暖化を促進している。しかも、蒸気温度圧力が低い為プラン効率が低く、環境に排出するエネルギーが石炭火力よりも大きい。海の環境を悪化しており、水蒸気の増加から異常気象の原因となっている。炭素税よりも温排水税を検討すべきです。	発電方式を環境に優しい方式に見直す事が必要です。	原子力発電は新しく建設しない。太陽光発電や台風力発電でカバーする。発電方式の見直しこそが必要です。エネルギーは形や姿を変えるが不滅です。質量をエネルギーに変える原子力発電は地球温暖化を促進している。全世界で、2002年までに原子力発電が環境に排出したエネルギーの量は、28,000GW年にも達する。これが、地球温暖化の主役です。CO2の影響は極僅かです。
788	(同上)	エネルギーには保存則があり、消滅はない。蓄積される。地上で核反応熱を出し続ければ地球温暖化が進む。地球を破滅に向かわせている。CO2説は議論のすり替えです。	原子力発電は消滅し、太陽光発電、台風力発電でカバーする。	原子力は平和利用を含め即時停止の方向に向かうべきである。しかし、既設の原子力発電所については、更新はせず廃止する。代わりのエネルギーは太陽光発電、台風エネルギーの利用で賄う方向に向かうべきです。環境アセスメントはグローバルに発想できるメンバーで正しく判断出来るようにする。添付資料：原子力発電が環境に排出したエネルギーの試算、地球温暖化プロック線図、台風発電システムの試算(表紙のみ)
789	必要有り	原子力開発を計画的に推進していくためには、現時点での進捗状況等を評価し、今後の開発計画等を見直して原子力政策大綱に反映することが必要である。		

790	必要有り	<p>国は、サイクル事業を含めた原子力政策をもっと明確にし推し進めるべきである。</p> <p>日本は世界で唯一の原爆被爆国であり、原子力の平和利用に向けて国際社会から使用済燃料を再処理することを認められた国でもある。世界のエネルギー情勢を見ると、中国、インドなどの急速な経済成長に伴い、エネルギーバランスだけでなくエネルギー資源の獲得競争も激しさをましていると思われる。</p> <p>原子力は、安価である、環境にやさしい、効率的だからと言われているが、日本のエネルギー需給にとってバランスが良く、外部にエネルギー資源を依存しない最大のメリットがある。そのメリットとしてサイクル事業は貴重な位置づけにあり、国家プロジェクトとして官民一体となって推し進めていかなければ明日の日本はなくらいの覚悟を持って頑張ってほしい。</p>		
791	必要有り	<p>これだけ叩かれてる時点で見直しが必要。</p> <p>確かに昔は革命的エネルギーだったし、推進した理由も分かる</p> <p>しかし今、自然エネルギーや水から大量の電気が創れたりしているので</p> <p>国策としてバージョンアップが必要なのでは?</p> <p>國に謝って欲しいのではなく</p> <p>望むのは「未来」に通用するエネルギー政策です。</p>	<p>洋上風力発電・R水素・鉱石波動エネルギー</p>	<p>それはお上の考え方 自分達が解決できないことを上から聞くのは筋が通っていない 日本はそこまで腐っていないと信じています 思い当たるリーダーに頭を下げ 「教えてください」と言えない、結局反感を招きます 若い世代は自ら頭を下げる人を尊敬します そして、未来のビジョンを指し示してくれた時 絶対に「ありがとうございます」 みんな人間、生活も間違もありますので ビジョンを示すから始めてくれたら協力します。</p>
792	必要有り	安全性が不安である。	どういう実験を行っているのか等安全確認の基準を明確にして欲しい 地震が発生した場合本当に大丈夫かどうか再確認して欲しい ガラス固化体の安全性を再確認して欲しい	セラフィールドの放射能もれの事例等
793	必要有り	核燃料サイクルについて 六ヶ所再処理工場の完工が、18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかにされました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が動くとの保証はありません。むしろこれまでの度重なる延期は、六ヶ所再処理工場が欠陥工場であることを端的に示しています。このまま完成がさらに遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明になります。そうなる前に、あらためてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。		
794	必要有り	六ヶ所処理工場でのガラス固化の見通し立たないことは、高レベル放射能廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。六ヶ所再処理工場の建設の遅れは、各地でたまり続ける使用済み核燃料の搬出にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされてきた再処理費用を更に押し上げます。改めてバックエンドコストの計算も見直すべきです。国民に電力料金や税金で六ヶ所が回されるならばなおさらです。だからこそ常に国民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めてます。		
795	必要有り	一番恐いのは、「安全と言いつければ、不安や危険性があるのなら、やらない方がいい」ということ。安全だと言いつければ、不安や危険性があるのなら、やらない方がいい。何かあってからではもう手遅れだということ。取り返しのつくことならまだしも、原発で日本は悲しみを経験しているのです。もう、二度とぐ返してはいけないことは思いませんか？私はまだ子供で、難しいことはさほどわかりませんが、これから母となり、子を産む人間として、そんな恐怖をずっと抱き続けて生きていくのはとても酷です。どうぞ、日本の未来に何を一番に優先していくか、もう一度みんなで考えていただけたらと思います。	エネルギーの使用量は、確かに東京で暮らす私たちが圧倒的に高いかもしれません。その必要不可欠なエネルギーを、変わりになって都外で作って頂いている、とてもありがたいことです。しかし、原子力以外に方法はあるのです。停電になつたついでにはありませんか。東京は随分と、便利の世の中に慣れ過ぎてしまつた様です。これを機会に、東京の人々に、チャレンジするチャンスを！	もしも、国民のほとんどの人が、この再処理工場を必要とするならば、いくら危険な工場だからといって、なくす必要はないのかもしれません。本当に大多数の国民が求めるならば。しかし、少なくともこの問題に疑問を感じ、恐怖を感じる人々が大多数なのであれば、国の一大ニュースとして、意見を求めるこのアンケートを、ぜひニュースや新聞で流して欲しいです。そして、国民中の意見をあつめてみたらどうでしょうか。選挙が可能なら、出来ると思います。
796	必要有り	日本も「脱原発」に進んでいくべきだと思います。 日本ほどの、科学技術の高い国が、CO2よりたいへんなものでの、原発を利用し、世界に作っていくのはおかしいと思います。 日本だけでなく、将来の世界のために、持続可能なエネルギーのために資金を使っていただきたいです。	日本なら、太陽光発電などの技術をもと進歩させ、それを広めていくことができるのではないか？ 日本も電気の作られ方を国民、一人ひとりが選べるようなシステムが必要であると思います。あたりまえに何も考えずに想像せずに使っている現状がいけないと思います。 そもそも、国民一人ひとりがしっかりと考えるべきなのですよね。	「まだ、まにあうのなら」という本に衝撃を受けました。ぜひ、みなさまに読んでいただきたいと思います。
797	必要有り	莫大な税金を費やし各國が断念した核燃料サイクルに固執している間に、自然エネルギー開発等の分野に立ち後れ、結果として電源の多元的安定確保ができておらず、国際競争力にも劣っている。核物質を人間が完璧に管理、統制することは不可能であり、そのコストとリスクは到底受認できるものではない。	先日、うちの本棚に高木仁三郎さんの「ブルトニウムの未来」(1994年)という本があることに気づき早速読みましたところ、94年時点での問題が今もそのまま積み残され、何も進んでいないことにゾッとした。経済的合理性もなく核拡散、事故の被害の深刻さなど現実を正面から受け止め直ちに核燃料サイクルを断念すべきです。	使用済みウラン燃料の再処理計画を断念し、高速増殖炉計画を断念する。

798	(同上)	この間に、低線量の体内被ばくは高線量の被ばくよりも細胞自体に与える影響は大きいことが確認されており、裁判所もその知見を採用している※。あらためて放射能の人体への影響を深刻に受け止め、予防原則に立ち、脱原子力政策に抜本的にあらためる必要がある。	原子力大綱を、順次脱原子力社会にかえていくことを目標として抜本的に見直す。私たちの責務が、次世代に脱原子力社会を残し、また、残さざるを得ない核のごみと莫大な借金を少しでも減らすことであることを明記する。	※平成18(行コ)58 原爆症認定申請却下処分取消等請求控訴事件(平成20年05月30日 大阪高等裁判所)判決に引用された知見p.312「チャールス・ワルドレンと共同研究者たちも、極めて低い線量の放射線の場合、高線量を用いた通常の方法やエックス線装置からの瞬間照射の場合よりも200倍も効果的に突然変異が生じることを発見した(体内攝取されたベータ線による持続的な被曝は、外部からのエックス線瞬間被曝に比べて細胞膜への障害が20倍も強い。)」 なお、平成18(行コ)58 原爆症認定申請却下処分取消等請求控訴事件(平成20年05月30日 大阪高等裁判所)判決は、最高裁判所の判例集に掲載されている下記をご参照。 平成18(行コ)58 原爆症認定申請却下処分取消等請求控訴事件(原審・大阪地方裁判所) 平成15年(行ウ)第53号、第69号、第96号～第99号)平成20年05月30日 大阪高等裁判所 <a href="http://www.courts.go.jp/hanrei/pdf/20080827134408.pdf">http://www.courts.go.jp/hanrei/pdf/20080827134408.pdf</a>
799	(同上)	地震島であり人口が密集している日本で高レベル放射性廃棄物の地層処分を行うことは非常に危険であり、これまでに処分場を引き受ける地域は皆無であることからも高レベル放射性廃棄物の地層処分の実現に莫大なコストと時間をかけている場合ではない。	再処理をやめ、順次原発の稼働もやめて核のごみを生み出さないようにするとともに、地層処分ではない方式で使用済みウラン燃料を厳重に保管・監視できるしくみを構築する。再処理や地層処分に要する莫大なコストを使用済みウラン燃料の保管・監視と自然エネルギー開発にまわす。	再処理をやめ、順次原発の稼働もやめて核のごみを生み出さないようにするとともに、地層処分ではない方式で使用済みウラン燃料を厳重に保管・監視できるしくみを構築する。再処理や地層処分に要する莫大なコストを使用済みウラン燃料の保管・監視と自然エネルギー開発にまわす。
800	必要有り	原子力発電はあまりにもリスクが大きいうえに、地震の多い日本でさらに東海地震のおこる可能性の極めて高い浜岡に原子力発電所があるのはとても危険すぎます。日本の破滅につながります。子供や孫が安全な環境で過ごすことができる為に絶対原子力発電はやめるべきです。今からでも遅くありません。政府は勇気ある正しい判断をしてください。	まずは浜岡原発を止めて、新たに原子力発電所を作るのをやめ、今動いていう原子力発電所を止めることです。	浜岡原発を耐震実証炉にしてメタンハイドレートの研究開発に力を入れつつ、今動いていける原子炉すべて止める方向に進んでいくべきではないでしょうか。 <a href="#">放射能で首都圏消滅~誰も知らない震災対策</a> 古長谷 稔(著)、食品と暮らしの安全基金(著) 参照
801	必要有り	地震大国「日本」において、55基もの原子力発電機があり、今後更に増設するというのは、どうい考えられないことではないでしょうか？ ウラン(プルトニウム)型原子炉は原料探掘から輸送、核廃棄物処理に至るまで膨大な石油を消費し、どれほどの技術力を持っていたとしても決して安全なシステムではなく(核兵器転用)の前提となっている事でしょう。万一(大震災などを含め)大きな事故が起きたら多くの被爆者が発生し国土の殆どが安心して住む事のできない土地に様変わりてしまい、日本の国力が確実に落ちる事が容易に想像できます。 真の環境問題、地球温暖化対策を進める上で、核燃料サイクル、放射性廃棄物処理などを含めて、世界情勢の移り変わりに柔軟に対応し政策転換できる日本国政府の原子力政策にしていただきたいと思います。	電力会社、政府の原子力に対するPRはこれまで安全、安心、クリーン、経済的を全面的にアピールしてきましたが、それらはどれも正反対に思えてなりません、「危険な「核」という物質を扱っているという認識を広く一般の人にも「リスク」として伝えただけだと思います。もちろん原子力施設で事故やトラブルが起きた場合、いち早く正確な情報と安全対策を流し、「安全宣言」は慎重に行ってください。	今後は核兵器への転用可能なプルトニウム生成を止めるとともに、現在のPWR/BWR型炉の運用とブルーサーマル計画を全面的に見直し、高速増殖炉、核燃料サイクルを廃止してほしいと思います。「核」(兵器)を持たないと宣言した我が国にとって、平和利用とはいえた plutonium を保有している事には何ら変わりはありません。現在の再処理においては更に危険な物質を生成してしまうので、危険な悪循環を起こしています。今後、放射性廃棄物をどう扱っていくべきでしょうか？全ての原子力施設(特に浜岡原発)は今すぐ閉鎖してほしいのですが、それでは放射性物質の消滅はできません。そこで一つの案として「トリウム」を利用するのが得策ではないでしょうか？新たなウラン採掘を辞め、今ある核燃料や廃棄物と一緒に燃やせば放射性物質の危険性を和らげる事ができます。他国の核兵器を解体し利用する手もあります。
802	必要無し	CO2削減のため、原子力発電が必要と考えるから。		
803	必要有り	1 原子力発電・核燃料サイクル・高速増殖炉においては、耐用年数を経過した原子炉等の施設と高濃度の放射性廃棄物を安全に処理し、その後長期間安全に管理する必要があること。 2 1のために膨大な費用がかかること。 3 さらに、地震帶・火山帯に沿って国土が出来ている日本においては、いつ大きな地震や噴火が発生するか分からぬが、これらが発生した場合には、安全に管理することは不可能であること。取り返しが出来ず、費用を計算すること自体が出来ないこと。 4 これらの施設では、エネルギーを作り出す過程で、半減期が数万年という放射性廃棄物が発生するが、新生時代からやっと2,000年しか経っていないことを考えると、安全管理を考えること自体が途方もないことである。 5 以上の負担を私たちではなく、後の世代に押し付けることは、地球上に生きる人間として許されることではないと考える。 6 以上により、現行の原子力政策を進めるのではなく、出来るだけ早く着実に縮小すべきです。	原子力発電・核燃料サイクルに関する施設や高速増殖炉は、大規模な地震や噴火が発生すれば、安全に管理することはできない。人類にとって、取り返しがつかない状況になる。 耐用年数を経過した原子炉等の施設や高濃度の放射性廃棄物の保管施設についても、同様の危険性がある。 このように危険性がある施設と放射性廃棄物の安全管理負担を、私たちで完結できず、後の世代に押し付けることは、人道に反すると考えます。	原子力発電・核燃料サイクル・高速増殖炉が抱える問題については、良識のある研究者の方々がこれまでに多く発表されています。 私たちは、目の前の便利さを求めて過ぎてはいけないと思います。便利な物は、ひとつひとつ間違えると、そのコストは膨大になるものです。 これまで多くの税金を最優先で原子力関連の研究と施設整備に投入してきましたが、安全で、後の世代に大きな負担を残さない自然エネルギーの研究開発に重点を移し、多くの税金を投入すべきです。 原子力発電を縮小することにより電力が不足する場合には、生活水準を下げなければならないと思います。地球環境に対する影響も考慮すべきです。
804	必要有り	原子力が無くてもヒトは死にませんが逆はどうかと強く考えます。死人が出ることを放置して「二酸化炭素出さない」「エコ」って、そういうのがなんか嫌です		

805	必要有り	見直しが必要です。 原子力発電に対してCO2が排出されないなどのクリーンなイメージがありますが、大量の熱を放出して自然環境がまったく影響を受けないはずはありません。出された大量のゴミが処理できずにたまつていいっぽうではないですか？地震や事故が起きた時には誰が苦しい思いをするのですか？こんな事は子供にだって理解できます。死の灰はこの問題に目をつぶっていた人全員にふりかかる事ではないでしょうか。いずれ私たちは死んで、そしてまた生まれ変わったとするなら、原子力発電のあるそばで生まれたくないと誰もが思います。このような人間のエゴとお金の産物は必要ありません。子供にも、その子供にも、誰が受け継がせたいと願うでしょうか。	私たち日本人は世界で唯一原子爆弾を落とされた国民です。その国民が日々核を爆発させてきたエネルギーを使っているとはおかしな事だと思います。戦争の恐ろしさも核の恐怖も日々の生活で忘れていました。無知な国民が散かるのも私たちの責任です。けれど同じ国民で、日本人と日本を大切に思う気持ちがあるなら、これ以上核融合はやめてください。原子力発電所の見直しを考えてください。お願いします。	自然エネルギーへのシフトです。大都市でのエネルギーを全てまかわなくとも、地方レベルで地産地消のエネルギーを使えるように、原発にかけている莫大な費用をまわしてください。太陽熱、太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなどのエネルギーを日本の技術能力を駆使すれば世界的な産業が築けると思う。
806	必要有り	原子力とは、人間が科学の力で、人間の力、地球の力を超えてしまったもの。 安全性の確保といったレベルの議論ではなく、失敗＝人間だけでなく地球自体を破滅させるものであるということから、 原子力政策大綱の内容の見直しというよりも、タイトル自体の変更つまり、選択するエネルギー自体を持続可能なエネルギーへと変更を求めます。	・地球の持続可能性を考えたエネルギーの生産・分配・消費へ ・エネルギーの分配を地方分権、自給自足、選択可能な状態へ ・GOODS減税、BADS増税、トップランナーの採用により、税制、政策面からもエネルギーへシフトにドライブをかける	僕たちは、個人的な立場、仕事上の立場、既得権益などの近視眼的な視野を離れ、エネルギー効率、生産時CO2云々というロジックを捨て、地球の持続可能性（つまり僕たち人間や生物、自然の持続可能性）を真剣に考えたエネルギーへシフトできることを知っているはず。これは僕たちの問題であるとともに、あなた方の問題でもある。 人間の問題であり、その他の生物の問題でもあり、自然の、地球の問題、土台の問題である。 エネルギーの分配も中央集権的に利権化されるのではなく、地方分権、自給自足、エネルギーを選択して消費できるようしきみを導入できることを知っているはず。そのため税制、政策を変更することでシフトさせることができることも知っているはず。
807	必要有り	「放射能の人体に与える影響に閾値は無い」という学説が有力になってきている。	再処理工場の排出する放射能に厳しい基準値を設定すべきである。	再処理工場は、原発の排出する放射能一年分をたった一日で排出すると言われている。六ヶ所村近辺海に入るサーファーの被曝の恐れ(沖合13kmの放出口から出された放射能は、海風が強ければ、海岸近くまですぐ到達する。)や、生体濃縮で三陸の豊かな漁場を傷つけるのは悪かである。人体に影響が出た場合、国は水俣病の二の舞、三の舞となる。そのような事態を未然に防ぐ為、最低限原発と同等の排出基準を設定すべきである。
808	(同上)	再処理工場をはじめ、高速増殖炉、原発は万一の事故の際、被害は甚大なものとなる可能性がある。日本、地球にとっても取り返しのつかないリスクを持っている。	原子力エネルギーに依存するメリット、デメリットを天秤にかければ、片方はお金、もう片方は命と健康のリスクである。これを理解すれば、選択肢は原子力エネルギーからの脱却しかりえない。	例えば、再処理工場の廃液貯蔵タンクの冷却系の電気が途絶え、復旧が間に合わず爆発の危機に至るケースに、どういう場合があるか幾つ想定しているのだろうか？原子力施設の事故では「想定外だった」と言い訳する人が一人も生存していない状況になることも考えられる。「想定外」という事態が発生する恐れも想定すべきである。そうすると原子力エネルギーからの脱却しかないので、自然エネルギーへのシフトを望みます。
809	(同上)	原子力エネルギーの持つメリットだけを強調・広報し、デメリットについては國民に正しく周知せずに進めている原子力推進政策と大綱は見直すべきだ。	高レベル放射性廃棄物は地層処分と言っても、何十万年以上も管理が必要とされる。ガラス固化体の容器の耐久性も実証されておらず、この状態で核燃サイクルを進めようとするのは無謀である。	現代を生きる我々の世代の快適さ・利便性と引き換えに、高レベル放射性廃棄物という負の遺産を後世の人々何万代にも渡り引き継がせることに、為政者の胸に痛まないのだろうか？おかげに、その期間の安全性も確認されていない。核燃サイクルの進行は無謀である。他国の國民に不幸の種を蒔く、原発の海外輸出にも倫理上の観点から反対する。
810	必要無し	原子力政策は、多義多様の要因を持ち合わせており、長期的な視点で捉えなければならないので、現時点においては見直すべきでないと考える。また、原子燃料サイクルの確立には、膨大な労力と時間がかかるので、基本路線はしっかりと固めておくことが肝要と考えます。		
811	必要有り	実際事故が起こったら取り返しのつかないことになるようなエネルギーは使うべきではないと思います。核廃棄物の問題も結局未来の子供たちに後始末をさせるだけだと思う。	世界唯一の被爆国が核燃料を肯定して使っていることが信じられない。	
812	必要無し	使用済燃料は、当面は、利用可能になる再処理能力の範囲で再処理を行うこととし、これを超えて発生するものは中間貯蔵とした現政策大綱について、抜本的に見直す必要はないものと思われる。気候変動対策のためさらなる推進が必要である原子力発電所が使用済燃料の問題により停止することを避けるため、円滑な中間貯蔵の実施が可能となるよう國民や立地地域の理解を促進する活動・制度の充実をお願いしたい。		

813	必要有り	<p>リスクに関して廃棄物の記載が中心となっているが、その他のリスクに関する周辺で報道されている事実からして、継続した検討と改善に関する努力(その事に関する記載)が必要と思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温排水の問題</li> <li>・海水消音の影響</li> <li>・建設に関する環境アセスメント</li> </ul> <p>/参考文献 映画「ミツバチの羽音と地球の回転」 書籍「九電と原発」南方ブックレット</p>		
814	(同上)	<p>原子力推進が目的となっており、再生可能エネルギーとの比較において「再生エネルギーよりも原子力発電をこそ継続させるためには」という記載が目立つが、全体的なエネルギー政策として原子力発電を主役にした記載の仕方は、一考を要するのではないかと感じた。原子力発電の有効性と課題は継続的に検討が必要だが、時代の流れによつては原子力発電が脇役になつたほうがよいこともあるので、そういう流れも許容する記載が必要ではないか?</p>		
815	必要有り	<p>原子力発電が、人間の手で制御しきれないものであることは、数々の事故が証明していること存じます。ましてや日本は地震大国である上に、中国、北朝鮮、ロシアと軍事的脅威に囲まれている上に、さらに原発を増設して弱点を晒すことは、より一層危険度が増すこと存じます。</p> <p>エネルギーを考える場合に、真剣に日本国内で可能なエネルギーの抽出に集中すべきではないでしょうか? 風力や、太陽光、地熱や、潮力、またメタンハイドレートなどの話を出していますが、これらはどうなのでしょうか? 真剣に取り組んだ場合に、日本の需要は賄えないのでしょうか?</p> <p>原子力発電という危険極まるエネルギー抽出法に頼らないエネルギー抽出に力をつくして頂きたいと存じます。</p>		
816	必要有り	<p>施設の安全性にしても使用済み燃料の処理なんびしても不安定な材料が多すぎる。 未来の事を考えれば核燃料を使用するなんて言語道断。即刻原発以外の発電に切り替えるべき。</p>		
817	必要有り	<p>主力エネルギーとして原子力発電に依存する方向性を見直す必要がある。核廃棄物が増える明らかに持続不可能なエネルギーである。現在のみならず、未来の日本、さらには世界の脅威となるものを推進するのならば、国民投票、全世界への意見募集がなされるべきである。過去の意見応募数も日本の人口から考えると少なく、現在の政策大綱は国民の声が反映されないまま作成・推進してきた可能性が考えられる為。</p>	<p>1国民投票、又は最低限世帯単位での意見募集する仕組みを実行する。 2今後、持続性があると思えない原子力発電の開発・運転に投資するのではなく、他の持続可能なエネルギーに関する開発・研究・推進に投資をする。</p>	<p>原子力発電推進は、見直す理由に挙げた通り、総理大臣の承認では国民が賛成したとはみなせない重要な重大な案件で、国民投票、もしくは世帯単位での意見募集をするべきである。原発は安全であると確信があるならば、意見募集もせず、国会議事堂、総理官邸や皇居がある東京近くに原子力発電所を作ればいい。持続不可能なエネルギーに投資することは完全な税金の無駄遣いである。持続可能なエネルギー源に投資することを要求する。</p>
818	必要有り	<p>地層処分に係わる研究予算が削減され、JAEAが行っている基盤研究に支障をきたしており、技術継承・人材育成への影響も懸念される。地下研や東海研究所での研究が的確に実施できるよう、JAEAの役割をより明確に明示する。</p>		
819	必要無し	<p>原子力は技術でエネルギーを生み出し、確保できるという点で、資源の乏しい我が国に適しているエネルギーである。また、この理由から、原子力は技術輸出として、需要が増えている世界各国の原子力発電に貢献でき、かつ、国内の経済の活性化にも寄与できる。</p> <p>原子力発電は核燃料サイクルとセットでその有用性が増すものであり、現行の政策大綱は基本的な方向性に関して見直す必要はない。</p>	<p>我が国は原子力(核燃料サイクル含む)に関して、世界的に優れた技術と実績を有しているにも拘わらず、それを世界から正等に評価されない恐れがある。優秀な原子炉建設技術があつても、その稼働率が低いことから、我が国の原子力は魅力に乏しい。その原因の一つは、規制の複雑さ、不透明さにある。規制の合理化、国際標準化が必要である。</p>	
820	必要有り	<p>六ヶ所再処理工場の完工が、2010年以降になることが明らかにされたのをはじめ、高レベル放射性廃棄物の処理や処分場問題、再処理費用面でも極めて問題であると考えます。ブル・サーマル計画自体、使用済みMOX燃料の扱いも何ら具体的な方針も示さない無責任な計画は見直すべきです。</p>	<p>ブル・サーマル計画は、事故発生の可能性が飛躍的に高まることや再処理で製造したMOX燃料は不経済とされています。また、住民や地方自治体の抵抗で頓挫し、電力各社のトラブル隠しも許されるものではありません。ブルトニウムの量など知れており、住民や地方自治体の抵抗で頓挫した上、電力各社のトラブル隠しで一層の苦境に陥っています。ブルトニウムを使用済み燃料から取り出すことは犯罪行為であり、六ヶ所村含めた建設中の再処理工場は決して運転してはなりません。このことから、原子力からの転換策を講じるべきと考えます。</p>	<p>ブル・サーマル計画を含む、「原子力政策大綱」は見直すべきです。ブル・サーマルは、軽水炉からの高レベル核廃棄物をそのままガラス固化させる場合と比べ、事故発生の可能性が飛躍的に高まるとしており、再処理で製造したMOX燃料は不経済ともされています。また、燃やせるブルトニウムの量など知れており、住民や地方自治体の抵抗で頓挫した上、電力各社のトラブル隠しで一層の苦境に陥っています。ブルトニウムを使用済み燃料から取り出すことは犯罪行為とも言うべきもので、現在六ヶ所村で建設中の再処理工場は決して運転してはなりませんし、危険を伴う計画を転換し、自然エネルギーを活用・重視した太陽光発電等を推進すべきと考えます。</p>

821	必要有り	事故の不安や、処理に莫大な時間と金のかかる原子力を使う必要はない。唯一の被爆国であるのにまだ原子力を使うのか？原子力以外の電力もある。	自然の力を利用した方法、自然との共存を選びたい。	人は自然を作ことができないのだから自然を壊すようなことは辞めて欲しいです。人が作り出した不安ばかりのパワーを使いたくはない。原始ではなく太陽光発電の研究に力をいれてください。
822	必要有り	ただただ危険な原子力をエネルギーとして使うことは許されないと私は思います。 地震国日本で、実際、新潟で被害もあって、それほど危険なのに、誰もノーと言わない、変だ。 核廃棄物の問題もなんら解決されていない。  電気自動車、オール電化、みんなみんな違和感がある。		
823	必要有り	3-1-3(4)ブルサーマルに関して、見直しを求めます。理由は、使用済みMOX燃料の処理方策が何も決まっていないからです。使用済みMOX燃料は、ウラン燃料に比べて放射能レベルが高く、超長期に渡って管理する必要があります。しかしながら、処理方法は何も決まっておらず、原発サイト内に留まり続けるのではないかとの懸念が強くあります。地元住民や次世代に核のゴミを押し付けるような「見切り発車」の推進には反対です。	使用済み核燃料を超長期に渡ってプールで保管することは、放射性物質による環境破壊と健康被害を引き起こす恐れがあります。米国では原発の貯蔵プール水の漏洩により環境汚染が広がり、深刻な社会問題になっています。	核燃料サイクル政策自体の見直しを求めます。サイクルの中核施設である六ヶ所村再処理工場は、度重なるトラブルで完成時期を18回も延期し、建設費は既に2兆円以上かかっています。また、地元の井戸水からストロンチウム90が検出されるなど、放射能汚染の広がりが懸念されます。英仏の再処理工場周辺では、小児ガンや小児白血病が多発しています。環境と生命を傷つける再処理工場から速やかに撤退することを強く求めます。
824	必要有り	原子力推進政策の抜本的見直し、原子力への依存度をさげて自然エネルギーの利用を促進する。 市民の使用エネルギーの選択を自由化すること	原子力発電所をこれ以上増やさないで下さい。	
825	必要有り	原子力安全および信頼性のより一層の向上のため、安全規制の在り方についての議論が必要。	単に規制組織の体制を論ずるのではなく、公衆の安全と国民の利益とのバランスをはかり、科学的、合理的、かつ、実効的で国際水準にかなった安全規制を追及すべき。	安全規制の在り方を議論する目的は、公衆の安全と国民の利益とのバランスをはかり、科学的、合理的、かつ、実効的で国際水準にかなった安全規制を追及するものであり、これが国民が望むところである。単に、規制組織の権限や役割分担などの体制に着目しての議論では、意味がない。 法制度、各種の審査・認可制度、検査制度などについて、全体を俯瞰して在るべき姿を示してほしい。
826	(同上)	原子力の法規制について、国際基準の整合性等を考慮した科学的・合理的かつ実行的な安全規制となっていない。国民の利益と安全確保の両立を目指した抜本的な改革が必要である。	国際基準の整合性等を考慮した科学的・合理的かつ実行的な安全規制を目指して、安全重要度に応じた規制重点化、許認可手続き、各種検査の統合とスリム化などを実行すべき。	国際基準の整合性等を考慮した科学的・合理的かつ実行的な安全規制を目指して、安全重要度に応じた規制のメリハリ、安全審査と工事認可などの許認可手続きのスリム化、使用前検査、定期検査、定期安全管理審査、保安検査、溶接安全管理審査などの統合とスリム化などを実行すべき。
827	(同上)	国の安全規制の状況について、地域の方々から幅広い信頼を得るために、地域の方々や自治体に説明し、意見交換して、定常的に双方向コミュニケーションするような方策を議論すべき	安全規制の状況について、地域の方々から幅広い信頼を得るために、国は地域の方々や自治体と双方向コミュニケーションを進める必要があり、定期的な協議の場を設ける方向で検討するのがよい。	原子力発電所の建設、運転にあたっては、地域の方々からの理解、信頼を得ながら進めることが必要である。 このためには、単に、自治体の規制への関与という権限や体制について議論するのではなく、むしろ、安全規制の状況について、地域の方々から幅広い信頼を得るために国による地域の方々や自治体と双方向コミュニケーションを進める方策を検討すべきであり、定期的な協議の場を設ける方向で検討するのがよいと考える。
828	必要有り	放射性廃棄物の安全な管理のための費用と年月が多くかかるので、また、地震が原子力発電所で起こった場合の被害が大きくなるので、原子力事業から即時撤退する方針を立てる方がいいと思うから。	放射性廃棄物の安全な管理のための費用と年月が多くかかるので、原子力事業から即時撤退した方がいいと思うから。	費用がかさむので段階的に放射性廃棄物を減らしていくようにしてほしい。 エネルギーは太陽光や小型水力、等、原子力より小型で扱いやすい自然エネルギー利用を推進するようにしてほしい。
829	必要無し	エネルギーの安定供給のために原子力発電は必要で、このために核燃料サイクルは必須である。 大綱に明記されており見直しは必要ない。		見直しは必要無いが、その他意見として以下を述べたい。 放射性廃棄物の処分は核燃料サイクルの一翼を担うものであり、現在、高レベル廃棄物については国が積極的に理解活動を進めている。 一方、低レベル廃棄物、特に今後実施されるであろう余裕深度処分についても、円滑な推進のためには国がもっと前面に立ち進めるべきと考える。

830	必要有り	1－2－5. 原子力と国民・地域社会の共生:「国や事業者は、地域社会との対話の場を設置」とありますから、東電及び福島県はブルサーマルに関する事前説明を県民が理解できる程度に行っているとは言えず、またトラブルが多発する中、ブルサーマル受入れを表明した知事なら懸念を表明しているにもかかわらず、MOX燃料装填を強行したことについては、十分な対話を行っていとは言えない。については、「国は、(受入れを表明した)地方自治体に対しては、住民の十分な理解が得られているか確認をとり」「事業者の説明が不十分であると住民が訴えた場合は、事業者に対し事業の停止を求める」ことを組み入れていただきたい。		原発を設置する場合は、設置市町村(候補地)への説明のほか万が一事故発生した場合に影響が懸念される地域への説明も必須であると思われる。また事故が多発していることに対し、安全対策を事業者に対し十分な指導をする旨明記いただきたい。
831	(同上)	1－3－1. 安全の確保:「万一の際に国民の保護を図る防災対策や防護対策も整備されてきている。」とあるが、立地県で安全対策に関する十分な情報が得られているとは考えられない。事故報告についても、住民へ周知されるのが非常に遅く、万一の際に安全に避難できるか甚だ疑問を感じる。また、「ヨウ素を十分な量準備しているか」「重大な事故が起きた場合の避難経路は」「何処が対応窓口になるのか」といった情報が十分に伝わっているとは言えず、この点について国が十分指導を行い、事業者及び自治体に対しても指導徹底するよう明記いただきたい。		
832	(同上)	2－2. 平和利用の担保:「我が国は、今後も、非核三原則を堅持しつつ、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加し、IAEA保障措置及び国内保障措置の厳格な適用を確保していくべきである。」とあるが、与党である民主党において「非核三原則の見直し」を表明する議員がいることについて、「我が国のブルニウム利用が厳に平和の目的に限っていることについての国内外の理解と信頼の向上を図る」という部分で問題がないかどうか、十分検討いただきたい。「非核三原則の見直し」が、国内外(特にアジア圏)においてどのような影響を及ぼすかについて検討の上、内容の見直しは必要と考えられる。		
833	(同上)	2－3. 放射性廃棄物の処理・処分:『放射性廃棄物は、「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」及び「国民との相互理解に基づく実施の原則」のもので、…それぞれの区分毎に安全に処理・処分することが重要である。』とあるが、放射性廃棄物の環境への影響調査において、自然由来ではない放射能の蓄積が懸念される例えは藻類・貝類等を調査する場合、特定の個体を継続的に観測しているように見られない。また、特定の海域における調査であっても年次により調査対象が変更となるため比較できない。半減期の長い放射能の場合、特定の個体に蓄積されるかどうかの調査・報告が十分に行なうべきで、温泉水等についても考慮するなど、「環境」「生物多様性」に配慮した放射能廃棄物の処理・処分を行う事を明記いただきたい。		地層処分予定地・原発立地予定地等及び事故になった場合や環境への汚染が懸念される地域への住民に対しても、放射性廃棄物の処理・処分について十分な説明が必要であるとともに、事故隠しに見られるような住民からの信頼を損ねるようデータ隠し等の無いよう国が精査・監視する必要があり、それにより住民との信頼関係が得られるよう尽力いただきたい。
834	(同上)	1－2－6. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献:「原子力発電は核燃料のリサイクル利用により供給安定性を一層改善できること、高速増殖炉サイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できること等から、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」とあるが、先日のもんじゅの炉内燃料交換中繊維装置落下事故により、高速増殖炉サイクル実用化のめどが立たない状況あるいは計画に遅れが生じるとみられる。エネルギー安定供給かつ資源の利用効率という点で見直しが必要。また温室効果ガスについては、色々な意見が出ていると思われる。CO2による温暖化の影響を再度研究・調査したうえで、地球温暖化対策への貢献について検討すべき。		
835	必要有り	身近な気体であった二酸化炭素の悪影響が近年になってようやく認識されたように、微量放射線の影響が正当に評価されていくのはこれからのことである。クリアランス制度導入への慎重さを欠く表現は改めることを希望する。特に、再利用を奨励するかのような表現は慎むべきであると考える。	クリアランス制度は当面導入すべきでない。少なくとも、問題があった際に原因が検証できる仕組みが必要である。	原子炉等規制法および放射線障害防止法の改訂によって認められたクリアランスは導入すべきではない。もし導入するのであれば、それが社会実験であるという認識をもち、当面の間は再利用にあたってマニフェスト管理を行い、問題があつた際にその原因がきちんと検証できるしくみにしておくべきである。
836	必要有り	放射能もれ、核廃棄物の安全確保の方法の確証が得られていないのが現状です。 科学者の諭進で地球破滅に至る可能性があります。 ぼくたち地球上に生きるすべてのものにかかわる問題です。 書類上、システム上の効率やフォーマットにこだわりすぎるのをやめて、 一人の人間として、疑問に感じたことを、素朴に対応していましょうね♪ 応援しています。 このままでは、歯車になって消耗されるだけですよ～♪ 自分で考えましょう～！	不自然な加工と汚染をともなう 原子力発電に依存する体制は、長続きしません。 まとうな宇宙・自然エネルギーにシフトする覚悟を決めれば、 おのずと道は拓かれます。 お力合わせくださいますようどうぞよろしくお願ひします！	資料・文献にたよれば、既製の研究の枠にはまります。 お役所だから、そういう根拠がなければならない というご意見には賛成できません^~^; お役をお預けしているからこそ、 これから日本、世界を、客観的に見て、 しながらみなしに意見するのが筋だと感じます。 それができない方は、どうぞ、お役をお改めくださいますよう お願い申し上げます。 ぼくが代わって差し上げます。
837	必要有り	数々の不祥事、被ばくした方々、たび重なる延期、追加される資金 使われていく国民の税金、海に流される放射性物質、環境汚染など あげていけばきりありません！！ これ以上政策を続けていけば、財政破綻、健康被害は取り返しのつかないところへ行ってしまいます。よろしく お願ひいたします。		六ヶ所再処理工場や核燃料サイクルがわかる参考資料 ご注文は原子力資料情報室まで TEL: 03-3357-3800 FAX: 03-3357-3801 e-mail: cnic[@]nifty.com 書籍注文ページ: <a href="http://cnic.cart.fc2.com/">http://cnic.cart.fc2.com/</a>

838	必要無し	使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用するという基本方針は変更する必要はないものと思われる。今後も再処理を推進していくために、六ヶ所再処理工場に続く再処理工場が必要であり、東海の再処理工場を所有しているJAEAを中心とした再処理技術の研究開発に期待する。		
839	必要有り	原発の再処理の道筋がきちんとできていない現在、それを推し進めるのはあまりに危険であるから。原発を推進することで、六ヶ所の温排水による海水温の上昇、放射能による汚染、自然破壊などが本当に心配です。なぜ自分の子孫にも必ずその影響を受けるはずなのに、未来に半永久的に負荷をかける政策に大金をかけて進めていくのか、どうしても理解できません。	自然エネルギーにもっとお金も力も注ぐべき。間違っていたら、今までどれだけお金をかけてきたとしても、引き返す勇気ある政策を希望します。	
840	必要有り	今後、再生可能エネルギーが大量導入された場合を想定すると、原子力発電の出力抑制についての対応方針を定めておくことが望ましい。	方針の検討に当っては、原子力発電の優位性を考慮しつつ進めることができたい。	原子力は、発電段階でCO2を発生しない上、資源の安定供給や経済性の面でも優れているため、原子力の出力抑制のみに焦点を当てるのではなく、系統全体での効率的な運用の観点から判断することが望ましい。
841	必要有り	採掘の際に被曝される方々の事や、発電所内で働いて下さっている方の不安、事故の恐怖が常にある地元の方々の事があるので『安全性の確保』の前提はありえない。事故が起これば相当大きな被害を産む原発をたくさん持っている事自体、平和的な利用は出来ないし、使用済み燃料を冷やし続け管理し続ける、未来永劫の子孫たちの労力、そしてエネルギー等、解決していない問題を一旦置いて大綱は作られていると思うので。	良い事だけでなく、マイナスの面も、しっかり提示すべきです。	色々考えて下さって出された大綱であると思うが、他人の悲しみ、苦しみの上に立った『原子力の電気』であるという事や、利点もあるが、反対の面もあるという事を、どうぞ国民に開示して、その上で国民に選んでもらうべきだと思います。私は今より不便になつたとしても、危ないものは手放したいと思っています。それがみんなの幸せに繋がると思います。『自分だけ良かったらしい』時代は終わるのです。
842	必要有り	現在山口県の電力は不足していないと聞いているがそれなのになぜ上間に原発が必要なのか？100%安全とは言い切れないものをどうして次々に作ろうとするのか？日本は世界でも唯一被爆した国で「平和」と政府はよく口にするが原発を作ることで働く人はもちろん地域の人の健康や生活を脅かすことは原発について詳しくもない人間でも想像がつくこと。そんな社会を平和とは言えないと思う。そもそも事故が起これば人の命や周辺の人々の生活、それは連鎖してどんどん周りへも広がり健康を損ねたり、生活を脅かしたりするのでは？そもそも上関だからではなく原発じたいがおかしいと思う。電力を安定供給するためには原発を立てるのだろうが、そのために何億というお金が動いているならそのお金で太陽エネルギーの設備や海洋エネルギー、風力発電の設備の設置にお金を使えばエコな電力をつくれ人々の生活も安心なのでは？自分たちの孫…に貢の遺産を残してはいけないと思う。そのためにも見直しの必要はあるのではないか。		
843	必要有り	原子力発電を基幹電源と位置づけるのは勇み足ではないか。石油同様、外国依存でリスクが高い資源である。 国と民間の原子力に関する研究開発投資が近年、減少傾向にあるのはそれが必然だからではないか。放射線利用の商品の開発の費用に比べ、原子力発電は開発も維持にもコストがかかりすぎる。六ヶ所再処理施設の稼働も延期が続ぎ、核の完全なリサイクルも見込みもまだ想像の中にしかない。そうして開発が一向に進まない中でも莫大なコストがかかりすぎている。成果のなかなかない原子力開発ではなく、既存の原子力発電所の後をどう処理できるのか対応を示すべきではないか。 また、生物多様性など環境への配慮も考慮すべきではないか。	「原子力発電を基幹電源」と位置づけるのは勇み足ではないか。 国と民間の原子力に関する研究開発投資が減少するのも、研究者が減っているのも必然と考えられる。原子力発電の開発を拡大するのではなく、縮小した中で、これまで作った原子力関連施設の後処理をどうするかの展望をはっきりさせるべきではないか。 生物多様性など環境への配慮も考慮すべき。	未来を描けない、成果を出せない故に研究者が減り、開発費も減少するのは当然なのではないか。減少傾向から増加を望むのではなく、縮小された範囲での展望をひらくべきではないか。 NUMOは2000年に設置されたにもかかわらず一般への広報を積極的に行いだしたのはここ最近の事。事業仕分けの対象になるべき惰性な組織のあり方だったのではないか。
844	(同上)	原子力発電を基幹電源と位置づけるのは勇み足ではないか。石油同様、外国依存でリスクが高い資源である。 国と民間の原子力に関する研究開発投資が近年、減少傾向にあるのはそれが必然だからではないか。放射線利用の商品の開発の費用に比べ、原子力発電は開発も維持にもコストがかかりすぎる。六ヶ所再処理施設の稼働も延期が続ぎ、核の完全なリサイクルも見込みもまだ想像の中にしかない。そうして開発が一向に進まない中でも莫大なコストがかかりすぎている。成果のなかなかない原子力開発ではなく、既存の原子力発電所の後をどう処理できるのか対応を示すべきではないか。 また、生物多様性など環境への配慮も考慮すべきではないか。	「原子力発電を基幹電源」と位置づけるのは勇み足ではないか。 国と民間の原子力に関する研究開発投資が減少するのも、研究者が減っているのも必然と考えられる。原子力発電の開発を拡大するのではなく、縮小した中で、これまで作った原子力関連施設の後処理をどうするかの展望をはっきりさせるべきではないか。 生物多様性など環境への配慮も考慮すべき。	

845	必要無し	資源小国である日本国は原子力が必要。 そのため、再処理施設を中心とした原子燃料サイクルの確立は必要不可欠であり、再処理工場の竣工が2年遅延したが、着実に進めていくべき。		
846	必要有り	原子力(発電)については、安全性、コスト面、環境への影響、恩恵すべて、広く国民に影響を及ぼすものであるから、政府が一方的に進めるのではなく、これまでの経過をよく見直し、国民の意見を十分に聞いたうえで進めるべきである。	ウランという有限な資源によるものであること、使用済み燃料、老朽化した発電所の解体法などの問題を考えると、持続可能とは言い難い。太陽光、波、風力など、自然エネルギーの活用で日本は世界をリードするべきである。	原子力発電は、安全性を高める努力をしても、100%安全ではなく、もし問題が生じた場合、とても広い範囲、長い期間にわたって地球規模での影響が出る。また、建設にあたって、日本の貴重な自然、生態系、また周辺の住民に大きな(負の)影響を及ぼす。原子力ではなく、よりクリーンなエネルギー開発で日本の高い科学技術を世界に示すべきである。また、電力の自由化をさらに進め、日本のエネルギーの使い方 자체を見直すべき時に来ていると考える。
847	必要有り	(石油生産量ピークが来る20年前に代替エネの普及プログラムを開始すべきとされている) ピークオイルという脅威を迎えて、エネルギーシステムおよび産業構造の全面的な転換が急務であるが、この原子力大綱はその時間フレーム中では対応できない「Too Late」なムダな計画である。 対策費用捻出のために大幅な計画の廃止が必要であるうえ、研究開発の中心も原発廃炉時代の後始末の枠組みに全面的に組み替えるべきである。	ピークオイル問題については、拙ブログ「ん！:ピークオイル時代を語ろう」終了アーカイブを参照のこと。 <a href="http://sgw2.seesaa.net/">http://sgw2.seesaa.net/</a>	ピークオイル問題については、拙ブログ「ん！:ピークオイル時代を語ろう」終了アーカイブを参照のこと。 <a href="http://sgw2.seesaa.net/">http://sgw2.seesaa.net/</a>
848	必要有り	原子力エネルギーを利用する以前の問題として、天然資源争奪戦について考慮を願いたい。 現在の戦争の多くは天然資源争奪によるものがほとんどです。 なぜ人を殺さなければいけないほどエネルギーが必要なのでしょうか？また、天然資源を持っている国の人々が戦争によって殺され、強姦や幼児売春、小児労働などの人権を奪われるようなひどい目にあわなくてはいけないのですか？まず「人間としてのあり方」をそれぞれ一人一人が考え、そしてそのためにはどうすればいいのか？おのずと答えは出てくると思いますが、「全ての人間は殺されるために生まれてこない、殺すためにも生まれてこない。」		
849	必要有り	原子力を充分に制御できない状況において、ますますを推進することに反対します。六ヶ所村が稼働しても（私は反対です）決して、将来に対するウランに対する防衛ができるものではないと考えます。私は専門家ではないですが、反対されている良心的な識者の意見に素直に耳を傾けてくださることを心から願っています。原子力以外の自然エネルギーにきりかえる道こそ、今の日本のエネルギー政策のとるべき道だと思います。ここで再び、原子力を強力に推し進める道は、未来の地球、そこに住む人間、生き物のことを考えると間違いだと思います。取り返しのつかない事故を発生させる前に、撤退してくださることを願っています。		
850	必要有り	現時点において原子力発電施設の管理体制が私達国民が安心できるものには全くもってなっていないから。	原子力発電施設の周辺に居住されてる方々の健康面における問題点が数多く指摘されている今、それらが改善されない以上、日本国として原子力発電をやめる方向にもっていくべきであることは勿論のこと、諸外国にも絶対に勧めるべきではない！	
851	(同上)	連続投稿申し訳ありません。 もう一つ、地震対策が万全でない原子力発電所が多いという話をよく目にするのですが、真偽は如何なのでしょうか？	もし対策が行き届いてない原子力発電施設が地震の被害にあったら一体どれほどの被害に地域の皆様が、いえ我が国全体が見舞われると思われますか？地震対策が万全でない原子力発電など問題外！といいますか、本當原発なんてやめましょうよ！	
852	必要無し	CO2による地球の危機を救うため、太陽光、風力等の新エネはもちろん、原子力発電も、核燃サイクルも推進すべきである。長期的にぶれずに推進することが大事であり、大方針をコロコロ変えるべきではない。		
853	必要有り	六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見通しが立たないことは、高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。六ヶ所再処理工場の建設の遅れは、各地でまり続ける使用済み核燃料の搬出にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされてきた再処理費用をさらに押し上げます。あらためてバックエンジニアストの計算も見直すべきです。國民に電力料金や税金でツケがまわされるならばなおさらです。だからこそ常に國民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めます。		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

854	必要有り	<p>2000年の松谷長崎原爆訴訟によって、原爆被爆者の原爆症は、DS86で算出した外部被曝のみではなく、政府がほとんど無視していた内部被曝によってもたらされていることが明白となった。2003年から始まった原爆症認定集団訴訟においては、 Chernobyl原発事故の被爆線量からみると、現行の被曝防護基準は子供について1000倍も危険であるとしている。子供を見殺しにしてまで、原子力を進める理由はない。即刻、断念すべきである。</p>	<p>原子力の安全性の根拠は、低線量の放射線は人体に影響がないということであった。しかしそれは、迷信であった。人類生存のために、一刻も早く断念すべきである。</p>	<p>低線量の放射線が人体に影響がないという事は、事実を隠蔽して作り上げた迷信であった。NHKが6月6日に放映した「封印された原爆報告書」、同5日に放映したクローズアップ現代「今、キヨシの下で」には、真実が描かれている。原爆症認定集団訴訟で原告が提出した2冊の科学文献『死にいたる虚構—国家による低線量放射線の隠蔽』と『放射線の衝撃』と、未だ翻訳されていない『The Petkau Effect』も非常に有用な科学的文献である。</p>
855	必要無し	<p>地球環境保護対策として、今後ますます原子力発電の重要性は高くなる。わが国は国内の原子力発電所増設を確実に実施するとともに、海外の新增設についても積極的な関与が求められる。また、資源小国のがんば国にとって、サイクル事業は必須であり、着実に推進していく必要がある。5年前の原子力大綱改定時から上記のような基本的な状況は変わっておらず、再処理工場の2年遅延というような新たな局面はあるにせよ、原子力政策を見直すという状況にはない。従つて、現時点で、大綱を改定する必要はないと考える。</p>		
856	必要有り	<p>原子力発電は、必ず誰かが被曝しなければ成り立たない非人道的なものである。看過してきた被曝労働者の実態に眞摯に目を向けるべきである。その被曝量を「影響ない」としてきた政府と電力会社の責任は、今後問われて行くであろう。 あまつさえ、無責任に海外に輸出するなど、日本国政府の無知と非人道性とを、国際社会に曝すことである。</p>	<p>原子力発電は、必ず誰かが被曝しなければ成り立たない非人道的なものである。</p>	<p>原子力政策に傾注してきた多額の費用を自然エネルギー政策に転用すべきである。</p>
857	必要有り	<p>わが国の原子力政策が破綻していることくらい中学生でもわかります。 もんじゅも即刻止めてください。 六ヶ所村再処理処分場だって行き詰っています。 そしてブルサーマルをどんどん進めたいんですけど? 使用済みMOX燃料の処分方法も行き先も決まらない状態で どうしてブルサーマルだけを急いで実行するのは誰のため? 何のためですか? 国民が納得する説明をしてください。</p>	<p>ブルサーマルを即刻中止してください。 勇気ある賢い選択をしてください。</p>	<p>大島堅一氏 「再生可能エネルギーの政治経済学」 地球温暖化対策と称して原発推進を唱えるのは 眞実ではないと思います。 電力会社の電気料金の価格設定の方法さえも 一般企業では考えられない方式があるそうです。 そのあたり国民は怒っています。</p>
858	必要有り	<p>事業者の責任が強調されすぎており、国としての役割をもう少し明確化すべきでないか。 エネルギーセキュリティの原点を考えるとき、もう少し国内にある資源に目を向けるとともに、濃縮技術にして も国として保有すべき技術は国の責任において担保すべきと考える。 大綱では、エネルギー源確保や我が国の独自技術保有の重要性を掲げているが、中身は諸外国あるいは事業者に頼るばかりの内容である。</p>	<p>例えば、ウランの採鉱から製錬、ウラン濃縮を行ってきた人形崎は現在、廃止措置の状況であるが、現にある国内天然ウランの確保あるいは、国としての濃縮技術の存続保有など、今真剣に考えなくてはいけないのではないか。</p>	<p>人形崎にある天然ウランの確保にあわせ、劣化ウランの取り扱い(核燃料サイクルの確立にもつながる)も含めて検討するとともに、原子力機構が構築してきた濃縮技術については、単に六ヶ所に技術支援するだけでなく、国の技術として、今後も担保されるべきではないか。 フランスのベシヌ鉱山跡地の利用や、これに追随しようとする諸外国の現状を見ながら、日本国としての考え方を早急に確立すべきだと思う。</p>
859	必要有り	<p>原発のこと、そんなに詳しいわけではありませんが、危険だと言う事は解っております。 原発従事者の健康状態も知りたいです。 ご家族の皆さんは健康ですか？元気ですか？ 残った放射性物質は保管されるだけですか？  色々学ばなくてはいけないとは思いますが、その前に、作ってからでは遅いのです。  断然反対です。</p>		
860	必要有り	<p>安全安心を謳わなければならない程危険なものは無い！便利な世の中になったとは思うが、草木灰の様に燃えカスが次世代の肥やしになるのならいざ知らず、地下数百メートルに隠すという子供だましみたいな事をして、化石燃料も然りだけれど、このまま続けると種は愚か、地球滅亡へと進んでいくと思います。地球を破壊するわけにはいかない。選択の余地は無い。廃止するべきだ。</p>	<p>地球上に住む動物の一種である人間として、才に溺れることなく進んで欲しい。</p>	<p>便利な世の中になったとは思うが、人を騙すような暗い事件ばかり、あるいは癌になる人が二人に一人とどんでもない世の中になってしまった。便利になることと豊かさとはあまり関係ないようだ。一番大事にしなければならないのは心の豊かさなのではないか。今日明日のことばかり考えず日々さまざまな繋がりで繋がる末永いスパンで考えるべきだ。</p>
861	必要有り	<p>最終の汚染危険物の処理方法もまだ将来の技術発展を待つという域を超えておらず、全く未熟な技術で民間では決して許可されるものではない。二酸化炭素を発生させないからといって次世代に莫大な負の遺産を残す原発を認めるることは出来ない。</p>	<p>根本的には経済至上主義から離れ自然を生かす日々の生活へと国民一人一人が大きく転換しエネルギー消費を減らし、便利な生活を求める価値観から生物の一種として健康な動ける体を求め自然界で生きる価値観への変革を進めるべき。</p>	<p>高度経済成長を機に4~50年で便利と引き換えにエネルギー消費を莫大なものとし莫大なゴミを発生させた。それまでいかに多くの自然の恵みをものと出来るか子孫に残せるかを考え先祖が生きてきたのに、便利なものの恩恵に預かることを考えた故に循環型社会を崩壊させ気がつけば莫大な負の遺産を残している。古くから山の暮らしを見直し日本にしかない手ごろなサイズの豊かな自然資源を最大限有効活用する政策を！</p>

862	(同上)	原発事故が起きないなどと決して言えない事はどんな素人にもわかる簡単な現実です。人間の行うことに100%完璧はありませんのです。広島、長崎の原爆投下された所が復興を遂げているのに、 Chernobyl はまだ全く復興など出来る見込みは無いのです。取り返しがつきません。二酸化炭素を排出しないからと言うだけではとても認めるの出来ない発電方法です。以上の理由で見直しは絶対必要です。	便利を求めることで、本当の豊かさは電気の無い時代より貧弱になったと思います。今日明日のことだけを考え、人種が滅亡、地球破壊に向かって猛スピードで進んでいるのではないかという目を持って考え直すべきです。	一切の原発を廃止するべきです。発電のあり方を総合して見直し、原発に依存しない方法を考えるべきです。節電を進める政策も断行するべきでしょう。国民に脱便利を喚起し価値観の変換を進める政策に切り替えるべきです。今の生活の仕組みも経済至上主義も一切切り替えても地球破壊が止められるかは疑問なほどです。原発事故の環境破壊がどれ程のものか、未来への永い視野を持って今を判断し政策を実行してください。
863	(同上)	原発震災は起きない「絶対安全」と言われた所で到底信用することなどできません。浜岡原発に代表されるようにほんの限られた仮定を元に算出された根拠を示しているだけです。震源の場所についても、揺れの種類組み合わせ方に於いても無限でありその揺れ方によって物体がどの様な損傷を受けるかは大きく変わってきます。原発がM8の直下型地震を受けるのは世界初。大地震のたびに全く予想できなかった被害が事実起こっているのです。	人間の行うことに100%完璧はありえないのです。技術など才の溺れることなく判断すべきです。便利になりたい、巨大な力を持ちたい、超人的なことをしたいの気持ちにストップをかけ、子々孫々まで繋げる社会構築への政策を！	地球に命が生まれてから非常に長い時間をかけて人類が生まれ、現在に至るまで命を繋いで来ました。綿々と受け継がれてきた循環型の生活。それをここ40～50年で破壊しています。一気に地球破壊が進んでいます。経済至上主義により次世代に今よりも良い社会を残すつもりが、巨大な負の遺産を残すこと進めています。やはり日本の外には無い豊かな手ごろな自然を生かす生活の仕方を里山の暮らしに学んで行うべきです。
864	(同上)	M7以上の大地震が起こっている場所と原発の位置を重ねれば、日本ほど重なり合っている国はありません。地震は自然現象で止める事は出来ませんが、震災は私達の努力で軽減できます。大地震と原発事故が同時に起これば、通常の震災と放射能災害が複合し極限の大災害になるのです。全く想像を絶するこの危険を、今ここで原発廃止にすれば大きく回避の方向に舵が切れるのです。国がその権限を持っています。人の命を一番に考えてください。	地震大国であることを国としても認め、日本には日本にしかない世界でも特異な豊かな自然資源を持っていることを生かした政策を！	外国には原発を廃して動いている国があります。それを参考にしながらも、日本には日本にしかない自然があります。商品の売り買いの経済至上主義には騙しがたくさんあります。超人的なことは出来なくても、自然相手で騙しの無い、子々孫々まで繋がる、全くの循環型の日本の里山の暮らしには人間の分をわきまえ地球破壊を起こさない生活のあり方があります。日本は世界でも特異な豊かな自然資源を持っていることを生かした政策を！
865	必要有り	日本のエネルギー自給率の向上や低炭素社会の実現のためには、原子力発電の比率の維持・向上が不可欠である。その実現のためには、合理的・科学的な判断による規制の円滑な運用、地域住民の原子力への理解活動に向けたさらなる努力、設計の標準化等原子力発電所の新增設やリプレースにおける準備期間も含めた建設工期の短縮化に向けた国、電気事業者の取り組みをさらに明確に示す必要がある。	環境影響評価や設置許可の手続き・審査期間を円滑、短期化する等、原子力発電所の新增設・リプレースにおける準備期間も含めた建設工期の短縮化に向けた取り組みを明確に示す必要がある。	原子力発電所の新增設・リプレースにおける準備期間も含めた建設工期の短縮化に向けて、環境影響評価および設置許可に関する合理的・科学的な判断に基づいた規制の実現による手続きの円滑化・審査期間の短縮化、設計の標準化による審査の短縮化を実現する等、国・電気事業者の取り組みをさらに明確に示す必要がある。
866	必要有り	我国の原子力産業発展をより発展させるためには原子力発電事業の国際展開を進めることが望ましい。	新規導入国への原子力事業の展開を官民一体で進めることをより明確にしたい。	新規導入国での原子力産業展開を進めるには多くの機関・団体の技術・ノウハウを提供して着実化することが必要なため、国が主体となった国家プロジェクトとして取組むべきである。
867	必要有り	破綻している。	・高速増殖炉技術が確立できない。 ・六ヶ所村再処理工場の不確実性 ・代替エネルギーの可能性	核燃料サイクルが破綻している。年間5千億と聞く原子力政策への予算投入に疑問。展望は？上限を設けないのか？原子力に偏重すぎ。代替エネルギー（再生可能エネルギー）が現実的になってきている。そちらにウエイトを移行する期間を設けるべき。再生可能エネルギーについては民間NPOの提言に向き合ったらどうか。同時に六ヶ所村の高レベル放射能廃液はあの場所から移動できない。全国の原子力発電所に溜まった核廃棄物は処理の方法が見つからない。ブルサーマルを始めてしまったことで更なる廃棄物の問題が出てきた。まずはそちらに国民全体で向き合ったらどうか。東京電力の再処理事業の事業計画書は360年後に終了するとなっている。責任。エネルギーは地域主導分散型へ移行していくべき。特定の組織の利権・利益を尊重している場合ではない問題。エネルギーは社会全体の資産。日本には出来る。
868	必要無し	エネルギー資源の少ない日本にとって、原子力発電は不可欠		
869	必要無し	現政策大綱が作られてから今までの5年間の原子力界の大きな出来事は、国内関連では新潟中越沖地震による柏崎刈羽発電所の被災、自民党から民主党への政権交代による原子力重視路線の明確化、海外関連では原子カルネサンスの進展に伴う我が国原子力関連産業の国際展開の急伸である。これらのことと含め、それぞれ進展に遅れ、停滞はみられるものの、基本的に現在の政策大綱の中に包含されており、特に見直す必要はないと考える。		
870	必要有り	各地に原子力発電所を建設し、今も建設計画がありますが、本当に必要なのでしょうか？ 故障が起こるたびに周辺住民を恐怖に陥れ、また原発内で働いている方が確実に健康を蝕まれる施設です。要りません。さらに後の世代に核廃棄物処理問題を残すのも困ります。ただでさえ少子化しているのに、問題を先送りしてどうするのですか？ もうやめましょう。子どもたちに恥ずかしいです。水力発電や太陽光発電等、ほかの方策を推進しましょう。		

871	必要有り	地震国日本では、いつ深刻な原発事故が起こってもおかしくはない。 核燃料サイクルは、技術的、経済的に既に破綻している。 何十、何百万年も放射能が残る高レベル核廃棄物を、将来世代に押しつけるべきではない。	電力消費の削減と、自然エネルギーへのシフトにより、原発を段階的に停止する。	自然エネルギーへのシフトの推進は、今後のエネルギー枯渇と、将来世代への希望を考えれば避けられない事項である。 すぐに行わなければいけないのは、企業、家庭において、大幅な電気エネルギー消費を削減することである。これは、電気料金体系の変更、電力自由化によるグリーン電力の推進により、すぐにでも実現ができる。その上で、原発は段階的に停止するべきである。
872	必要有り	現在運転されている原子力発電所は、例えば東京で使われる電力は、福島県や新潟県などで発電されるなど、需要地から遠く離れています。 送電距離が長ければ、減衰も多い上、保守管理には多大な労力が必要です。 「原発は安全」というのなら、今後新設する原発は、東京湾岸など需要地の近くに作るべきだと思います。	「アメとムチ」政策をやめて、新設原発は需要地域に作れ。	現在稼働中の原発は、近い将来、寿命を迎えます。これに先立ち、代替施設が必要となります。どこでも、住民の反対運動が起こります。 せっかく、発電所を作つても、近くに住む人々には恩恵がないのですから当然です。国は、原発を受け入れた自治体に、補助金というアメを与える政策で凌いできましたが、費用の負担はバカになりません。また、受け取った補助金が、必ずしも住民のために利用されているとも限りません。 「アメとムチ」といわれる政策は、民主主義国として、正しいやり方とは思えません。 また、新しい原発は、風光明媚な景勝地ではなく、工場地帯やビル群の一角の方が似合うと思います。
873	(同上)	「夢の原発」と呼ばれた高速増殖炉ですが、先進各国が競って取り組み始めたにも拘わらず、いずれも挫折しています。 我が国の「もんじゅ」もナトリウム漏れ事故により、長期間、運転が止まっています。運転再開に向けて、準備中とのことです。そんな最中、8月26日に原子炉容器内に3.3kgもある炉内中継装置が落下しました。 事故の原因や、破損程度がどの程度かは判りません。しかし、一度ナトリウム漏れを起こした施設を、長期間運転停止しておき、そこに大きな衝撃があったのです。こんな施設を運転したら、「思いがけない事故」が発生することは、充分予測できます。 「安全」を重視するなら、この施設を再開させることは断念すべきです。	高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開は断念すべし。	高速増殖炉を、一度断念したフランスが、基礎的研究からやり直し、全く新しい方式を開発中といいます。 我が国も、各国で発生したトラブルを精査し、対策を検討することが必要です。 原子力に関しては、まだ、解明されていない部分が多くあります。 トラブルが起つたら、その部分を手直しするだけでなく、「トラブルの原因」を究明することが重要です。今のようなことを続けていたら、大惨事が起るのは時間の問題です。
874	(同上)	青森県六ヶ所村の再処理工場が、試験運転開始後、ガラス固化体を作る工程でトラブルが発生し、すでに3年間停止しています。 放射能レベルが高いため、人が近づいて点検する訳にもいきません。 そもそも、再処理をするのは、高速増殖炉の燃料を作るためでした。それが、ナトリウム漏れで停止した状態なのですから、運行を急ぐではなく、基本から、原因を調査した上で、新しい方法を開発すべきだと思います。 さらに、再処理により発生する「高レベル放射性廃棄物」の処分場は、候補地すら見つからない状況です。	再処理工場は、運転再開を急がず、基本研究からやり直せ。	六ヶ所村再処理工場は、試験運転開始後、小トラブルが相次ぎました。その都度、対策を講じては運転を再開してきました。 ところが、ガラス固化体の製造工程で発生したトラブルは対策の術が見つかず難航しています。 この解決には、手直しでは不可能と考えるべきです。基本的論理に従い、全く新しい方法を開発しなくてはならないのです。 「原子力」という、未解明部分の多い分野で、過去に過ちに拘泥することは厳禁です。 試行錯誤の繰り返しでは、国費を浪費するばかりである。
875	必要有り	現在、原子力政策は完全に行き詰っている。 多くの原子力発電所が稼働しているが、未だに核廃棄物の最終処分が決まっていない。また、発電所稼働には、多くの被爆労働者を発生している。 核廃棄物をどうするか、被爆労働者はどうするのか、それが決まらない限り、「見切り発車」はもう、許されない。 脱原発の方向へ、根本的に見直すべきだと思います。	核の廃棄物処理が決まっていない以上、核廃棄物を生みだす無責任な原子力政策は廃止を含めた根本的な見直しが必要。	被爆労働者をこれ以上増やさないことを最重点に考え、広く市民の意見を聞き、脱原子力政策へ方向転換を行う。
876	必要有り	第1章第2項「現状認識」において ・海外の原発事故や、脱原子力政策に対しての認識が軽すぎる ・核燃料サイクルに関しての記述が技術的に現実と乖離している(現状認識といえない		
877	必要有り	地球環境問題が深刻となっているなか、自然エネルギーの活用が脚光を浴びているが、現実的には安定的で環境適合性のあるエネルギーとしては、原子力以外にはありえない。世界的にも原子力復権の動きがみられ、日本としても積極的に原子力と核燃料サイクルを推進していくべきである。そのためにも、国と地方の役割を今まで以上に明確にしながら、日本の誇れる産業として育てていくとともに、積極的に海外展開をはかっていただきたい。		原子力や核燃料サイクルは安全が最重要ではあるが、過剰な規制によってコストや時間を浪費し、原子力の健全な発展を滞らせるようなことがないようにしていただきたい。諸外国の取り組み状況などを踏まえ、情緒的な対応ではなく、より科学的で合理的な規制体系とすべきではないか。
878	必要有り	◆これまでの原子力発電所や関連施設全体の大小多くの事故、問題点すべてを謙虚に見つめれば——その危険性は大きすぎ、安全に使える技術に変革するためには、少なく見積もっても100年はかかるだろう。 ◆他方で、すべての原子力発電関連に使われた金を、もれなく計算した上で、将来の危険性コストも誤魔化さずに計算すれば、発電コストは地熱や風力などの発電コストより高いことが明確化してきた。 ◆今こそ、大胆な路線転換を進め、膨大な原子力関連予算の多くを、地熱や風力や太陽光や潮汐や波力などの自然エネルギー発電に回すべきだ。 ◆少なくとも、原子力関連予算は半減以下に、大幅「仕分け」すべきだろう。	★万ー、今までのデータを隠さずに示しつつも、原子力発電の安全性を多くの国民に納得させられるというなら、当然、送電ロスの少ない東京区部の東京湾岸や、大阪・泉州の大坂湾岸への原発施設建設を進めるべきだ。 ★それができないから、過疎地に膨大な金を投入して危険を背負わせている現状の差別性・非人間性を、今こそ直視し膨大な予算の使い道を、自然エネルギー開発へと変えるべきだ。	

879	必要有り	なぜ人間の手で無くすことができない核を使うのが理解出来ない！事故もゼロではないし…。チェルノブイリ規模の事故が日本で起こらない保証は一切ない！！！		余剰電力もあり何とか他の方法で都合がつかないかと日々考えてしまう。核を使わない発電に核開発と同等の費用をつぎ込めば簡単に解決する問題ではないかと思います。日本が核廃絶電力の先駆けとなれば世界経済にもきっと貢献できるだろう！
880	必要有り	<p>原子力発電所は、発電による利益を享受する期間が過ぎた後も継続的なコストが発生します。</p> <p>従来より発生していた放射性廃棄物処分場の建設や監視に加え、今後は老朽化した原子炉の解体に伴うコスト負担や、さらなる放射性廃棄物の増加が見込まれます。</p> <p>また、最悪、「チェルノブイリの再来」が日本で発生した場合、継続的なコストはさらに大きなものになります。</p> <p>これらを考え合わせると、将来の世代にとって、我々は今、不当な低価格で原子力発電の利益を享受していると言えないでしょうか。</p> <p>原発に関わる将来的リスクやコスト負担を、何らかの形で電気料金に組み込む枠組みが必要だと思います。</p> <p>遠い将来の長期的なコスト負担を会計上の引当として計上するのは困難かもしれません、このままでは最悪の場合、もはや新規の原子力発電ができないほどに負担が膨らむ一方で、多大なコストが継続的に残り、利益なき負担を後世に押し付けることになるのではないかでしょうか。</p>		現行原子力政策大綱「2-3. 放射性廃棄物の処理・処分」は、必ずしも十分なものではないのではないでしょうか。
881	必要有り	<p>原発が出す放射性廃棄物の処分の問題が未解決のまま推進するのは無理がある。</p> <p>原発は震災時の危険性も甚大。</p> <p>有限資源ウランには枯渇問題および採掘に伴う人・環境被害の問題もある。</p> <p>原発の5km圏内に住む子どもに白血病・がんの発症率が高いこと(ドイツ政府による2007年の発表)も考えると、原発の存在が生態系に与えている影響は無視できない。</p> <p>以上、電力を供給するというメリットよりもデメリットがはるかに大きい。</p>		<p>原子力発電推進の方針を抜本的に改めて、国として再生可能エネルギーとマイクロ発電を推進する仕組みを作ってほしい。</p> <p>電力網を開放し、公共インフラとして、既存の電力会社以外でも利用できるようにし、国民が自分の使う電気の出所を選べるようにしてほしい。</p> <p>非電化製品の発明・製造・普及を支援する取り組みをしてほしい。</p> <p>原発の新規建設はもとより、使用済み燃料の再処理施設も環境・人体・生態系への影響を考えて中止してほしい。</p>
882	必要有り	近い将来の日本のエネルギーセキュリティ、地球環境を考えたとき、原子力発電を中心とした原子燃料サイクルの中でも、放射性廃棄物の処理・処分を中心としたバックエンドの促進に民間だけでなく注力すべきことを政策としてより明確にしていただきたい。		原子燃料サイクルの中でもバックエンドに対する人的な資源の配分について、官民ともに、これまで適切さが欠けていたのではないかと思う。原子力は、社会的受容性に着目されることが大きく、それに応する組織と人的リソースの配分に偏重する傾向がある。このことは、特に現場の技能、エンジニアリング能力の空洞化を招きかねない。事業者の自己責任と行政指導をもって、最も合理的な安全と事業活動の推進を図らなくてはならないと感じています。
883	必要有り	原子力政策大綱の基本方針については見直す必要はない。但し、中間貯蔵された使用済燃料等の処理のための施設は必要であるため、原子力政策大綱に記載された方針、スケジュールに変更がないことの確認が必要と考える。		原子力政策大綱では、中間貯蔵された使用済燃料等の処理の方策について、「使用済燃料を再処理し、回収されるフルトニウム、ウラン等を有効利用するという基本の方針を踏まえ」、「処理のための施設の操業が六ヶ所再処理工場の操業終了に十分間に合う時期までに結論を得ることとする。」と記載されているが、原子力政策大綱が策定されてから5年経過しており、この方針、スケジュールに変更がないことの確認が必要と考える。
884	必要有り	事故が起きることで重大な人命への影響がある原子力発電は推進するべきではないと感じているからです。他のクリーンエネルギーである、地熱発電や波力発電、潮力発電などもっと自然のエネルギーの活用を検討願いたい。		愛媛の伊方原発など老朽化していますが、将来の具体的な安全な解体計画などを県民に知らせて欲しい。
885	必要有り	浜岡原発が東海地震によって事故を起こし、放射性物質が放出された場合、約6時間で首都圏に到達するというシミュレーションがあります。もしそのようなことになると、政治、経済の中心を担う人材は癌をはじめとした放射線被害に苦しみ、資産は無価値になってしまい、日本の経済はもとよりアジア・世界経済にも大きく影響します。		日本の原子力技術が高度であることは認めますが、地震国日本で原発開発を進めることはそもそも危険な行為といえます。
886	必要有り	原子力を取り巻く状況も変化しているので、大綱も状況に合わせ見直したほうが良いと考える。		

887	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。但し、地層処分事業の推進に関しては、未だに文献調査が実施されていない現状を鑑み、国民理解促進のために、国が前面に立った理解活動が重要であると思われる。	地層処分事業を推進するためには、NUMO、電気事業者による理解促進活動に加え、国によるさらなる理解活動への取組が重要。 具体的には、国が前面に立った、マスマディア等での働きかけが効果的であると思われる。	地層処分事業を推進するためには、地層処分に対する国民理解の促進が重要である。NUMO、電気事業者によるより一層の理解促進活動も必要であるが、受け手の中には、事業者の説明では信用性に欠けると思われる懸念もある。よって、新たな取組として、国民の負託を受け、政策を決める立場である国が前面に立った、TV、新聞等での理解活動への取組が不可欠であり、かつ効果的であると思われる。
888	必要有り	原子力発電は地球環境を大きく損ねるものであり、それに依存するような政策はただちに修正すべきだから。また、一般の原発に輪をかけて危険なブルサーマルに力を入れるなどは論外である。	地震国日本に原発は爆弾を抱えているようなもの。また、その核廃棄物処理も極めて厄介で未だその技術を持っていない。ヨーロッパのように自然エネルギーの開発にこそ、お金も力も入れるべき。	
889	必要無し	原子力を取り巻く状況に大きな変化は無く、大幅な見直しの必要はない。引き続き、ぶれずに原子力の推進を進めるべき。 細かな点で見直し、強化の必要はあるかもしれないが、大綱は大きな方向性を示すものであり、何度も何度も変更するものではないはず。		
890	必要有り	原子力はクリーンな電力でも、グリーンな電力でもないと思います。 温暖化防止対策としての説明で原発を推進するのはムリがあります。 温暖化対策としてエネルギーを再考するのなら、もっと風力や太陽光などの自然エネルギーからまかなくていくべきです。 一番大きな原発反対の理由は、この地震大日本に、原発が50基以上もあることが信じられないからです。		
891	必要有り	日本人の多くの人が原発について知らないことが多いことが問題だと思います。 テレビでは「原発のは二酸化炭素を出さないクリーンな発電」とうたわれていますが、それ以外の情報が全く流れていないように感じます。 廃棄物問題を考えただけでも、持続可能なエネルギーとは言えない気がします。 地震、被曝、膨大な予算の増大、劣化ウラン弾など、様々な問題点がマスコミを通じて国民に議論され、「原発は必要なのか」みんなが考えられる環境を作ることが大事だと思います。		<a href="http://www.iam-t.jp/HIRAI/pageall.html">http://www.iam-t.jp/HIRAI/pageall.html</a>
892	必要無し	策定以降、大きな状況の変化は無いので、大きな方針を変える必要は無いと思う。特筆すべき取り組みや情報は反映させるべき。		
893	必要有り	原子力発電は資源確保・安全性維持・使用済燃料(再処理は不可能)の面でも、コスト面でも持続可能な方策ではない。また、プレート4種の上に成り立つ日本列島では世界で発生する地震の多くが発生している。原子力発電を代替エネルギーの中心に据える政策の抜本を見直す必要がある。	代替エネルギーとしての原子力推進は短期的な産業振興以外の意味がなく、持続可能な方策ではない。根本からの見直しを求めたい。	各国の原子力施設ならびに核実験での急性・低線量被爆のデータ、日本での廃炉の包括的なコストを見たデータ、六ヶ所村および各地で有識者の検証がある。客観的に検証可能な科学的議論をオープンな環境で行い、公正に取り入れることを求める。
894	必要有り	安全性の基準に関して。立地条件に関して。以上の2点が海外の原子力発電使用国の多くの国に比べてトラブル時に考える周辺住民に及ぶ被害範囲が大きく感じられるため、言いかえれば新宿の一等地に原子量発電所を作りいかなるトラブルが発生しても周辺の人間に肉体的に悪影響を及ぼさない設計基準になってるいるかということです。	原子力発電所には反対ですが、それでも必要とおっしゃるのですから、賛成している有識者の方、電力会社の方、政治家の方、それぞれのご家族、子供さん、妊婦の方が敷地内に住んでいただくことが望ましいです。	
895	必要有り	現在建設が予定されてる地域、例えば山口県上関町などは、多様な生物の宝庫となっており、原発によって、その自然環境への影響はまぬかれないのは、明らかです。また地域住民との話し合いも十分には、おこなわれておらず、このまま中国電力が、建設を実行するのは、暴挙としかいえません。 早期に見直しを行い、建設計画の廃止をお願いします。	日本は原発に頼るのではなく、スウェーデンのように、もう少し自然エネルギーを活かした政策へと転換してほしいです。 また、アジアへの原発建設なども、とりやめいただきたい。 本当に地球にとって良い方法は、何か。 今一度専門家の方々とも、十分議論していただき、すみやかに善処しなければ、この地球を守ることは不可能だと思います。	

896	必要有り	<p>(200字以内) 理由 資源の争奪が予想される中で、海水ウランの経済的な採取技術開発の意義はかつて無いほど大きくなっているにも拘らず、プライオリティが低い。 見直し 研究開発のプライオリティを上げ、開発計画を策定して欲しい。 見直しの観点 現在は海洋基本計画や資源備蓄の対象となっていないので、?原子力立国、?海洋立国、?資源戦略(備蓄など)、?専管経済水域の確保、などの主要な国策に横断的に海水ウランを位置づける。</p>	<p>日本のウラン資源の確保は当然ですが、結果的にどの国もウランを海水から採取できる新しい世界を作ることに日本が取り組むのだという意義を次大綱で確認していただきたい。これまでには無かった意義認識であるので。</p>	<p>海水ウラン採取の意義を新たに大綱等に位置づけるため、例えば、以下の觀点からの評価と開発計画を立案し、早期の実施が大事です。?コスト競争力アップ(技術と制度設計)、?採取ウランの備蓄や濃縮などを含めた利活用方策、?捕集材製造等新産業の創成、?知財の確立と国際標準、?海域の環境との調和、?漁業との協業、?未利用沿岸の有効利用、?ウラン以外の金属の採取(波及効果)など。また、民間を国が支援する姿勢も重要です。</p> <p>参考文献:常磐井守泰:「海水ウランと化学法濃縮技術の今日的な意義」—グローバル市場でリーダーシップを發揮するために、原子力アイVol.54.No11、(2008)、21-28  ①玉田正男、「海水ウラン捕集材の開発現状」、原子力アイVol.54.No11、(2008)、13-16  ②清水隆夫、「海水ウラン捕集システムの開発現状」、原子力アイVol.54.No11、(2008)、17-20</p>
897	(同上)	<p>一つの技術に集中して開発することは一見効率的見えるが、変化に対応し難いというリスクを負う。実際に計画が進まないことも経験した。現大綱のままでは、遠心分離ウラン濃縮を計画通り進めるとしても、なお供給力は大幅に不足する。長期的かつ複眼的で、時代変化に対応できる濃縮戦略を立てる必要がある。日本がイントリンシックに核拡散抵抗性が高い新しい濃縮技術を探し、開発する意義はかつて無く大きいと思う。</p>	<p>過去に、核拡散抵抗性が高いとされ、新たなブレークスルーが必要ないという技術レベルに到達していると評価されたウラン濃縮化学法について、今日の視点で再評価すべきである。 (* H4年7月 ウラン濃縮懇談会)</p>	<p>イントリンシックに核拡散成功性が高い濃縮技術を、開発・用意しておくという戦略を設定するに当たっては、提案する技術、例えば、化学法ウラン濃縮技術の再評価において、?核拡散抵抗性、?ブラックボックス化できる技術内容、?コスト競争のポテンシャル、?一定レベルの成果を挙げていること、残る課題、等の技術評価、および、?濃縮ウランの備蓄、?海水ウランの濃縮への利用メリット、?波及効果、等が検討されるべきです。</p> <p>参考文献  ①常磐井守泰、「海水ウランと化学法濃縮技術の今日的な意義」—グローバル市場でリーダーシップを發揮するために、原子力アイVol.54.No11、(2008)、21-28、  ②藤井靖彦、「甦るかウラン濃縮化学法」、エネルギーレビュー、Vol.29、8号、(2009)、38-42  ③藤井靖彦、「同位体分離に魅せられて」、原子力アイ(2009) Vol.55.No6.47-51、  ④鈴木達也、「先進オリエンテッドバイブル研究構想の進展を一分離技術の現状ー」、原子力アイ(2010)、Vol.56.No10.12-15  ⑤原子力委員会ウラン濃縮懇談会報告書(平成4年7月31日)</p>
898	必要有り	<p>私は、「劣化ウラン弾」についてわかりやすく解説している本を読みました。 原子力というものは、人も環境も脅かす、あってはならないエネルギーだと思います。 また、クリーンといっても、放射能が何億年も消えない物質のどこがクリーンなのでしょうか。原子力そのものは二酸化炭素を出さないとしても、工場の建設や廃棄物の処理によって排出される二酸化炭素が多いと思います。 日本には豊かな自然エネルギーがたくさんあります。特に、地熱は世界で3番目に豊かなのだそうです。 どうぞ、自然エネルギーをもっと活用してください。 原子力には絶対に反対です。</p>	<p>原子力の利用はあらゆる面において絶対に反対。 地熱など、自然エネルギーをもっと有効活用すべき。</p>	
899	必要有り	<p>「原子力の研究、開発及び利用に関する活動を進めに当たっては、安全の確保、その活動を平和の目的に限ること、発生する放射性廃棄物を適切に管理・処分すること及び国民・地域社会との共生を実現していくことが前提条件」としているが、特に放射性廃棄物の扱いの技術が確立していない現状では、この前提条件が満たされておらず、原子力発電所の新增設を行ながら、総発電量の3分の1という原発の比重を維持するとしていることは妥当な政策ではない。「埋設処分」は、深い地中に放射性廃棄物を保管するに過ぎず「処分」と呼ぶに値しない。地震等の災害が起こった場合に、放射能・放射線が漏れない保証はない。</p>	<p>前提条件を満たしていない以上、電力を原子力に頼る範囲を漸次縮小し、全廃まで持っていくべきである。 技術確立のための研究はあってもいいが、現大綱の他の項目のように原子力の利用を優先させるために、確立の基準をゆるく認定するのは不誠実である。</p>	<p>放射性廃棄物の処分方法が技術的に未確立である間は、本来は放射性廃棄物を生み出す原子力発電は稼動させるべきではない。かといって、総発電量の3分の1を占める原発をすぐに全廃することは現実的ではない。当面は、ドイツ、スウェーデン等にならって漸次的に全廃に向かうべきである。 全廃への途中の時期に、技術確立がなされば全廃計画を中止することも考えられるが、別に述べる原発本体の安全性確保の技術も未確立であり、こちらも技術確立がなされて、技術的な補強が行われなければ、現在稼働中の原発は将来的にすべて運転停止にせざるを得ないのが、原子力技術の現状である。 現大綱は、原子力の利用にかかる技術が確立技術であることを前提としている。確立技術とする基準そのものが現在は誤っており、原子力使用を優先するためには科学的知見を無視するという本末転倒が起こっていることを認めるべきだ。</p>
900	(同上)	<p>原子力発電の安全性確保の技術が未確立である現状では、電力の安定供給をかえって損なっているという事実を無視している。</p>	<p>電力の安定供給は、原子力発電推進の理由づけとはならない。原発は、漸次縮小・廃止に向かうべきである。</p>	<p>原発の安全性確保ための技術が未確立であるため、事故や災害の起るたびに運転停止を余儀なくされ、電力の安定供給を脅かしている。 電力の安定供給を真面目に考えれば、原発に頼るのは愚策であることは、柏崎刈羽原発や福島県の原発運転停止の経験からは明らかだと思われる。 安全性確保の技術確立がなされるまでは、原発は全廃をめざして漸次縮小すべきである。</p>

901	(同上)	MOX燃料を利用するブルサーマル発電の安全性は確認されていない。	ブルサーマル発電の安全性は確認されていないので、ブルサーマル発電は実施すべきではない。	ウラン用の原子炉で、プルトニウムを混ぜたMOX燃料を使用することは、どう考えても安全性に問題がある。 現在のウランによる原発にも安全性には問題がある。それなのに、その原発でプルトニウムを含むMOX燃料を使用するというのは、その危険性を高めるものにほかならない。プルトニウムは、いろいろな意味で「威力」がウランより強い。ウラン用の施設が、MOX燃料の「威力」には耐え得ない。 よって、ブルサーマルによる原子力発電は実施すべきではない。
902	(同上)	地球温暖化対策に現在の原子力発電は有効でない。	原子力発電は、「海洋温暖化施設」であり、地球温暖化を促進こそそれ、地球温暖化防止には役立たない。	原子力発電は、発電の過程で大量の温水を排出するため、海洋温暖化施設である現状がある。 CO2削減は、それ 자체が目的的ではなく、地球温暖化防止が目的である。大気の温暖化とともに海洋温暖化も、すでに問題になっている。言うまでもなく、大気の温暖化と海洋温暖化は相互連関しているため、海洋温暖化をもたらす原発は地球温暖化を促進する。 温水の余熱のエネルギー化の技術も研究途中であるが、この技術が実用可能になるまでは、原発は地球温暖化防止に役立つものではなく、総電力量のうちの原発による割合を維持すべきだという現大綱は、見直されるべきである。
903	必要有り	安全と言われている原子力発電所の炉心周辺の作業に社員がかかわっていない事実。日雇い労務者にその場所の作業を任せていること自体、安全ではない証拠です。 また、放射性物質の処理もままならない上に廃炉になった後も、高濃度の放射能を出し続ける建造物として、孫子の代まで管理しなければいけないような発電所はいりません。 未来に責任の取れないようなものは、もう終わりにしませんか。		
904	必要有り	原子力発電は、放射性廃棄物の処理対策が確立しているとは言えず、技術的な問題が多いと私は考えています。最近では、地震対策の不十分さも判明ってきており、たいへん危険な代物だと思います。再処理についても、再処理工場の度重なる事故や計画の大幅な遅れが示すように、当分は使い物にならないと判断しています。 したがって、原子力発電と再処理推進の政策は見直しが急務だと思います。	原子力発電所で起こっている問題がオープンになっていない。 再処理技術の到達点が不明一未解決の問題が多いようで、とても不安。 地震・活断層の問題を避けている(真剣に取り組んでいない)ようだ。	自主・民主・公開の原則の徹底を基本に。 これまで原発反対、核燃反対の運動に携わってきた科学者や住民、地質学研究者も含めた公開の討議を行い、エネルギー政策も含めて、抜本的に見直すことが必要。
905	必要有り	現実に即した更新が必要。	? 2-1-1 オフサイトセンター整備は十分整備されたが、機能するためのルールが必要。 ?4-1 研究開発 技術移転は民間化によって実施することが必要。 ?4-1-3, 4-1-4, 4-1-5 ?と同様。	?中越地震の際にはオフサイトセンターが機能しなかった。役割を法律で定め、出勤命令や報告義務など、罰則を含めた厳格なルールを設けるべき。 ?商業化が目的の開発テーマは、開発終了時に対象部署を民間企業に売却するよう法律を整備する。また開発途中のテーマであっても民間企業のリスクが十分低ければ、政府機関の買収を認める。原子力研究は民間企業のリスクが高いことが政府主導の理由であるため、他の非営利研究機関のような組織は不要。
906	(同上)	実態に合わせた改訂が必要	2-1-1 原子力防災に関連して、オフサイトセンターの役割を明確にする	オフサイトセンターは設備として十分整備されている。しかし、中越地震の際にはオフサイトセンターは機能しなかった。役割を法律で定め、出勤命令や報告義務、守秘義務、命令遵守などをルールとして整備する。緊急時に専門業務に携わる課であるから、医師や弁護士、自衛官レベルの罰則を含めた厳格なルールがなければ役に立つはずがない。
907	(同上)	4-1 研究開発の課題として、技術移転が進まない件について、従来と異なる新たな対策が示されていない。大綱に道筋を定める。	民間主導による技術移転を進める。商業化が目的の研究開発では最初から民間の経営手法を踏襲する。	原子力は投資リスクが高く、特殊な設備を保有しなければならぬため、政府機関が主導して研究開発を行っている。 逆に言えば、上記投資リスクと設備の二点が克服されれば、政府機関が開発を主導する理由はない。 商業化目的の開発テーマは、開発終了時に開発担当部署を民間企業に売却するよう、法律を整備する。また開発途中のテーマであっても、民間企業がリスクを負担できると判断された場合は、開発部署の買収を認める。
908	(同上)	4-1-3, 4-1-4 日本原子力研究開発機構が中核をなし、原子力の開発と技術支援を行う件について、乱用防止が必要。高レベル放射性廃棄物のガラス固化について、民間主導の開発を妨げる行為があった。	企業による研究費負担による開発終了を認めるように法律を整備する	2005から07年にかけて、電力5社がガラス固化施設の研究費用、運用から廃止までを一括で支払う代わりに、JAEAとの共同研究を打ち切る提案を行ったが、当時の文部科学省が介入し、白紙化されたという話がある。 元々、JAEAの目的は民間開発によるリスク低減であるが、六ヶ所再処理施設においてトラブルが残っているのはJAEAが開発したガラス固化施設のみである。民間企業が自力開発を決定した場合に、政府が否定することはあってはならない。 この様なことが無い様に、政府に対する内部告発制度の充実を図ると共に、商业化実現後の国の予算は民間と政府機関でよりリスクの低い方に分配することを明文化する。

909	必要無し	特に無し	法体系について 国民の利益と安全確保の両立のため、国際基準等との整合性、科学的・合理的かつ実効的な規制を目指して、安全重要度による重点化、許認可、検査の統合・スリム化などを実行すべき。	
910	必要有り	放射能は生物に致命的な影響を与え、それを制御できるとするのは人類の奢りである。別のエネルギー体系への転換していくビジョンのもと、順次原子力エネルギー利用の縮小を図ることが唯一の持続可能な方策である。	上記に同じ	
911	必要有り	原子力発電所の建設を続ける理由はなにか。ごく基本的なことを考える必要があると考えます。消費の上に消費を重ねると思われている現実。メディアを通じたメリット(?)だけの宣伝。  新潟地震による被害により一時的に停止と報じられた原発は今尚全ての活動を復帰させていないにも関わらず、電力不足に陥ることには至っておりません。この上、電力会社の収益につながるだけの設備投資を重ね未来に大きな負担を強いられる原子力発電所の建設は、断固反対です。いいですか?電気料金の計算方法について大きく説明してはどうですか?	縮小を求めます。記録的な猛暑であった今夏でも電力の不足は生じませんでした。 国際貢献など耳良い言葉を羅列したところで、方向が違います。 高速増殖炉計画などお笑い種です。 本当に、考えることは原子力を使わないクリーン。 フリーエネルギーの検討を発表すべきです。以上。	
912	必要有り	原発は、危ないので廃止して欲しい。地震があったら、どうなるのでしょうか。地震への対策が120パーセント大丈夫と言いつけるものではない以上、万が一の場合の被害が大きすぎると思う。 もっと安全な自然エネルギーの開発に力を注ぐべきだと思う。廃棄物も地面に埋めて、本当に大丈夫か保障がない。		
913	必要有り	六ヶ所再処理工場も高速増殖炉もんじゅも事故続きで、本格稼動ができない。事故のたびに大きな危険と隣り合わせになり、その対応に多額の資金が投入される。役に立たない施設であっても、その維持管理にも多額のお金が使われ、施設設備は減価償却されている。この分だと、順調に稼動する前に原価焼却期間を迎える可能性もある。金属疲労も進み、リスクも大きくなる。こういう状況では見直しが必要である。	原子力発電は、安全で持続可能な自然エネルギーへのつなぎのエネルギー資源と大綱的目的で位置づけ、放射性廃棄物処理や原子炉解体の学術の進歩と産業の振興を図る。	放射性廃棄物の再処理の技術(ガラス固化)の実践も、もんじゅも事故続きで、本格稼動もできず、管理維持に多額のお金が使われている。この資金とマンパワーを自然エネルギーに費やすほうが、安全で確実なエネルギー資源の確保になると見える。トントンたまる放射性廃棄物処理や原子炉の解体のための学術の進歩と産業の振興を図るべきである。「原子力発電は、自然エネルギーへのつなぎのエネルギー資源」と目的で位置づける。
914	必要無し	(必要なし) ・CO2削減のために原子力発電が必須である。風力や太陽光は補助的に、小規模・ローカルに活用は可能であるが、大電力を安定して供給できるのは原子力である。 ・再処理路線によるPu活用は、ウラン資源のないわが国にとって非常に有効である。 ・再処理工場の竣工が2年遅延するが、フルサーマル利用に対する現行のスケジュールへの影響はないと考えられる。	・原子力利用に対する情報を一般人にもっと分かりやすく、広く伝えることを国がスポンサーになって実施する必要がある	
915	必要有り	かつてはブルトニウムがエネルギー資源上絶対的に必要だった時期がありましたが今日ではブルトニウムを核兵器原料として危険視する時代に変わってきています。電気自動車が産業を牽引すると見込まれる時代に合わせて原子力政策も変わるべきです。	トリウム熔融塩炉方式原子力発電の開発と電気自動車産業の振興が日本を活性化させると思います。	トリウム熔融塩炉方式原子力発電と電気自動車は希土類元素とリチウムと接点を持ちます。次の通りに、希土類元素…これを採掘する時にはトリウムという不純物が分離されるがトリウムは原子力発電の燃料として使う事が出来る。リチウム…トリウムを原子力発電の燃料として使う際にフッ化リチウム熔融塩がトリウムを溶かし込む媒媒となる。 <参考文献> <a href="#">「電気自動車は新たな市場を作れるか」御堀直嗣 著 日刊工業新聞社 発行</a>
916	必要有り	放射能を出す原子力発電所はいません。確かに発電時だけを考えると二酸化炭素を出しませんが、ウラン発掘の際には大量の二酸化炭素を出していますし作業員が被爆します。原子力発電所が稼働すると作業員は被爆しますし冷却の際には冷却水に含まれている微生物が中性子の影響を受けます。私たちは持続可能な社会を求めています。都会と地方という二極化ではなく、各地域で食物もエネルギーも自給自足できる社会を望んでいます。	電力の自由化により、国民が何により生み出されたエネルギーであるかを選択できる社会を望む。そのためには送電と発電を分けて考えるよう法律の改正が必要。また国民も電気を使わない暮らしを考えることも必要。	私たちは自然エネルギーによる電力の供給と売電が効率よくできる仕組みの構築を望んでいる。日本には石油資源もウラン資源もないが木ならある。木屑からエネルギーを得る技術はヨーロッパで運用されているし、屎からメタンガスを取り出す技術もある。一方電気が今ほど本当に必要なのかどうか検討してもらいたい。私たちは地球を壊し子供たちを放射能にさらすこと引き換えにしてまで現在の電力量を望んでいるわけではない。

917	必要有り	<p>原子力エネルギーは地震などで止まるが多い不安点な発電と考えます。ま核燃料サイクルは、確立する見込みもなく高レベルガラス固化体の核廃棄物の処理方法も決まっていません。また2013年頃にはピークウランがくるという説も聞きました。</p> <p>発電時にCO2を出さないと言われていますが、ウラン採掘、濃縮、運搬、廃棄物の長い年月での管理など、実際のCO2の排出量を見積ることは大変難しいのではないかと考えます。コストの面でも同様です。</p> <p>六ヶ所の核燃料再処理工場では試験にトラブルが続き、地下には断層があると言われています。六ヶ所村ではアクティブ試験の段階で、放射能の値が上がっており早急に止めてほしいです。</p> <p>原子力発電所は、古くなった施設から順次閉鎖して新規建設はやめて、小規模で分散型のエネルギーへと、少しずつシフトしていくことを望みます。</p>	<p>今まで核燃料サイクルに使われてきたお金は再生可能な自然エネルギーを使い、自然エネルギーを促進してください。</p> <p>六ヶ所再処理工場の稼働中止を早めに決定してください。</p>	<p>風力、太陽光、小水力、波力、地熱などの自然エネルギーを地域にあった発電方法で、ぎろがっていくようにしてください。</p> <p>小規模分散型の発電、スマートグリッドをすすめてください。</p> <p>現在の電気が一つの会社が独占している状況ではなく、電気を選べるようにしてください。発電、売電、送電を同じ会社ではなく分けてください。</p> <p>自然エネルギーから余った電力を、水から電気分解して水素を作て利用するなどなどをすすめてください。</p> <p>スウェーデンでは電気が選べます。</p> <p>参考 映画:ミツバチの羽音と地球の回転 <a href="http://888earth.net/index.html">http://888earth.net/index.html</a></p>
918	(同上)	<p>原子力エネルギーは地震などで止まるが多い不安定な発電です。核燃料サイクルは、確立する見込みもなく高レベルガラス固化体の核廃棄物の処理方法も決まっていません。発電時にCO2を出さないと言われていますが、ウラン採掘、濃縮、運搬、廃棄物の長い年月での管理など、実際のCO2の排出量は多大と考えられます。六ヶ所の核燃料再処理工場では試験にトラブルが続き、地下には断層があると言われています。</p>	<p>今まで核燃料サイクルに使われてきたお金は再生可能な自然エネルギーを使い、自然エネルギーを促進してください。六ヶ所再処理工場の稼働中止を早めに決定してください。</p>	<p>自然エネルギーを地域にあった発電方法で、議論が広げ 小規模分散型の発電、スマートグリッドを進めて下さい。電気を選べる様にして発電、売電、送電を同じ会社ではなく分けて下さい。自然エネルギーから余った電力で、水から電気分解して水素を作り利用する事を進めて下さい。再処理工場は危険過ぎます。参考 映画:ミツバチの羽音と地球の回転 <a href="http://888earth.net/index.html">http://888earth.net/index.html</a></p>
919	必要有り	<p>核廃棄物を海に捨てることで、海水の温度が上昇し、海の生物も苦しみ、魚も汚染され、近隣の子ども達も死亡率が高まり、処理に困る核廃棄物もどこに捨ててよいかわからない。</p> <p>電気は原子力ではなく、風や、水や、地熱や、太陽で起こします。工夫して節約をし、もうこれ以上、地震の国、日本で原発を使うのを辞め、もっと安全で、持続可能な自然エネルギーにシフトしていきましょう。</p> <p>世界で初めて、最後の被爆国である日本から、この新しい生き方の提案を、世界に向けて発信していく時代がやってきました。</p> <p>未来の子ども達の為にも、是非勇気ある決断を！！！</p>	<p>もう原発に頼る生き方、エネルギー政策は本当に辞めて、安全な自然エネルギーにシフトしていきましょう！</p>	<p>米国の免疫学や環境問題などを専門とする医師、大学教授などで組織する「レイティエイション・パブリック・ヘルス・プロジェクト」(RPHP)が、1987年から97年までに原子炉を開鎖した全米7ヶ所の原子力発電所を対象に、半径8キロ以内の居住の生後1歳までの乳児死亡率を調べた。これを是非読んで欲しい。</p> <p>「ミツバチの羽音と地球の回転」というドキュメンタリー映画</p> <p>「六ヶ所村ラブソディー」というドキュメンタリー映画</p> <p>「ブッダの嘆き」インドのウラン発掘現場のドキュメンタリー</p> <p>このような映画を見て是非、世界の現状を知って頂きたいです。</p>
920	必要有り	<p>原子力発電を基本とする、諸政策が立ちいかないことを認識すべきである。原子力発電はその採掘、濃縮、発電、再処理、最終処分、あらゆる場面で放射性廃棄物から逃れられない以上経済的価値は、言うまでもなく環境への負荷の点でも他のどの発電方法より劣る。原子力発電は不安定電源であり多大な電力のムダを発生させエネルギーの安定供給に寄与しないばかりか地球温暖化対策にもならない。原発の存在は格好の攻撃目標となり安全保障上の弱さをもたらす。また地域経済に過剰な交付金が支払われ地域の自律的経済運営の妨げとなる。何ひとつとして我が国へのメリットをもたらさない以上原子力政策大綱は速やかに廃棄し持続可能なエネルギー政策に転換すべきである。</p>	<p>原子力基本法にあつわる全ての大綱、指針を廃棄し未来に渡る持続可能なエネルギー政策を策定すべきである</p>	<a href="http://drop.io/yq3doi/media#googtrans/auto/ja">http://drop.io/yq3doi/media#googtrans/auto/ja</a>
921	必要有り	<p>これ以上地球環境を脅かすことはできない。今後何十年にも渡って放射能汚染を広げ、環境破壊のみならず人類の命も危険にさらし続けて、人間社会が持続していくのは無理だ。</p> <p>自然破壊は簡単にできても、その復旧は全く追いつかないのが現状である。</p>	<p>電力市場の開放、電力を選ぶ権利、代替エネルギーの開拓</p>	<p>原子力発電に反対の意思があるにもかかわらず国民に電力を選ぶ権利がないのはおかしい。</p> <p>何による電力を使ってるのかさえ明示されていない。</p> <p>日本は森林にも恵まれており、代替エネルギーの開拓に力を注ぐべき。</p> <p>電力市場を開放するか、持続可能なエネルギー社会構築のための開発を推進して欲しい。</p>
922	必要有り	<p>1 原子力発電の熱効率の低さ。約30%と火力(35~59%:コンバインドシステム)に比べ廃熱が多く環境に対する影響が大きい。 2 消費地(都心)から遠い、発電の際の熱を有効利用できない。 3 魔炉の際の資材が有効利用できない。放射活性化しているので鉄材やコンクリート材が二次利用できない。 4 運転時の廃棄物の処理が大変。全てが放射活性化しているので二次利用はできない。</p>	<p>循環型エネルギーシステムで世界に冠たる日本の技術力を示せ。</p>	<p>熱効率の低さや廃物などの二次利用に関して未来が見えない。消費地の近くで排熱を二次利用できる発電システムへシフトすべき。電力は将来も必要なエネルギーであるから、安全で環境に負荷の少ない循環型エネルギーシステムを世界に先駆け研究すべき。それが日本が世界で勝てる方程式だ。</p>
923	必要有り	<p>原子力の規制が厳しすぎる。</p> <p>国は事業者の業務執行を適正にするため、より微細な事業まで保安規定違反を取り、監督を強める方向にある。</p> <p>しかし、これは「違反者である」というマイナスの評価を事業者自身、また事業者が依拠する地域の住民等に重ねて刷り込むことになり、事業者の萎縮につながってしまう。</p> <p>結果として、国が求める安全な事業運営に必ずしも結びつかない。</p> <p>また、規制が強すぎることが原子力発電所の稼働率低下にもつながり、諸外国に日本の原子力発電所を売り込む際、競争者に利用されてしまうことにもなっている。</p> <p>もっと規制を合理化し、国の役割を小さくしていく方向に大綱を見直すべきだ。</p>		

924	必要有り	原子力をめぐる情勢も刻々と変わる中で、5年も前に作成されたものは最新の事情に置き戻さるべき		
925	必要有り	かつて原子力エネルギーは夢のエネルギーとしてもてはやされたが、使用済み核燃料の再処理が未だに不安定であること、原発の稼働や寿命による取り壊し、再処理等により生ずる放射性廃棄物の処分方法が確立されていないこと、廃棄等のコストを考えると天然ガス発電の方が安いことを考えると、これ以上、原子力発電に依存することは国益とはならず、原発は過渡的なエネルギーとして位置づけ、新規原発の建設中止、老朽原発の停止、核燃料再処理の中止を考えるべきである。	原子力エネルギーは現在の技術では不確定な要素が多く、廃棄物の処分等の問題が山積していることから、過渡的なエネルギーと位置づけ、原発は順次廃止、核燃料の再処理は中止すべきである。	原子力発電は廃棄物の処理や老朽原発の解体等の問題を抱えており、これ以上増設すべきではない。核燃料サイクルにおいても、使用済み核燃料再処理工場が未だに本格稼働できない状況である以上、中止すべきである。今後、新エネルギー（水素、太陽電池等）が普及し、電力貯蔵が本格化すれば原子力発電に依存する必要性は無くなる。原子力エネルギーは過渡的なエネルギーとして位置づけ、新規原発の建設中止、老朽原発の順次停止、使用済み核燃料再処理工場の操業取りやめを行うべきである。 参考資料「われら・チャエルノブリの虜囚」高木仁三郎、水戸巖、反原発記者会著 二書房発行
926	必要無し	原子力政策大綱は、10年程度の間に推進する施策の方向性を示したものであり、ここ5年程度において方向性を転換するような、大きな状況変化がないことから、特に今回見直す必要はないと考える。		
927	必要有り	今の大人の利潤のために、処理できないゴミをふやしつづけることは不必要だから	気持ちのいい暮らしをして死んでいきたい	シンプルにまとめ、行動してほしい
928	必要有り	現大綱は、半世紀前の冷戦時高度成長の剛構造思考を基礎にしている。一方、原発は、日本の社会・技術・経済的将来性では、今後半世紀はエネルギー資源の中軸であろう。しかし、長期高放射能性、集中型脆弱性、核兵器転用性等により、人類社会の制御能力を超えた集中型巨大エネルギーとして、健康で持続可能な先進国社会には重荷になっており、来世紀に続く未来永劫のものではない。	実用原子力技術は、経済合理的で容易な道を進むべき。海中を含め膨大な経済的潜在ウランがある現状では、軽水型原発の経済的優位性伸張に集中し、超不経済で困難な再処理やFBR燃料リサイクルから撤退する。	過去半世紀にわたる動力炉実用化とFBR等燃料リサイクル開発で得られた軽水型原発の経済的優位性と核燃料リサイクルの超不経済性の知見や、先進社会の健康で持続可能な柔構造思考を考慮して、大綱を変化させる。 1. ワンスルール燃料による軽水炉原発の経済的優位性を伸張させる。 2. 国は、経済的・技術的困難なFBR燃料リサイクル開発を中止し、研究に留める。 3. 民間は、超不経済な軽水炉燃料再処理から撤退する。
929	(同上)	冷戦後四半世紀を経た日本の原子力政策は、日本の経済・社会・生活の向上に資すべく、経済合理的かつ実現容易であるべきである。このため、過去半世紀にわたる原子力村での貴重な技術・経済・社会的知見を反映させ、巨額なエネルギー行政予算を、軽水型原発の優位性伸張に集中させ、全体の大額削減を図るべきである。また、削減予算の一部を将来性豊かな自然エネルギー開発に短期集中投資することも経済合理的であろう。	巨額な原子力予算を大幅削減すべき。国は、技術困難で不経済なFBR開発中止や、国民合意困難で費用掛りな立地対策変更をし、民間は、超不経済な軽水炉再処理から撤退する。	巨額な国の原子力エネルギー開発予算・立地予算は大幅に縮小できる。 1. 開発予算縮小; 超長期に経済的ウラン資源の逼迫がない中、FBR等核燃料リサイクル開発を中止し、軽水型原発の経済的優位性伸張とワンスルーサイクルへ転進する。 2. 立地予算縮小; 原発等立地を、困難な国内から安易な韓国等に移す。送電口そもそも少なく、早く、安く、安定な基幹電力を供給でき、東アジア共同体の国策にも合致する。
930	必要有り	地球環境への影響、安全面、および財政効率の3点から、全面的な見直しが必要であると考えます。 原子力発電所が稼動するまでに、発電所建築、ウランの採掘・運搬など、エネルギーが生み出される以前に必要とされる総エネルギー消費量を考えただけでも、他の自然エネルギーのほうははるかに環境への影響が少ない。 また、安全策は万全、という点について。ヒューマンエラーは絶対に避けられないものであり、チャエルノブリ原発1基の事故により、大阪府の2倍の面積が、人の住めない地域となってしまったことを考えると、狭い日本に既に50基以上の発電所があること自分が狂気の沙汰である。 財政効率的にも、日本に豊富にある水・太陽・風を利用した自然エネルギーのほうははるかに持続可能であると思われる。 以上の3点から、「原子力政策大綱」の見直しが必要と考えます。	日本では、人体、環境に計り知れないダメージを与える危険性のある原子力発電に頼らずとも、充分太陽、地熱、水力発電だけでエネルギーの自給が可能である。この先人口が減っていく、なおかつ省エネ対策も平行してすすめていくなか、むしろ現存する原子力発電所を閉鎖していく方針をとっていくべきである。	さまざまに証明されています。(以下の資料参照) この先の日本にとって必要なのは、上記に述べた理由から、現「原子力政策大綱」は、「脱・原子力政策大綱」へと根本からその方針を見直すことです。 なぜ警告を続けるのか～京大原子炉実験所・”異端”的研究者たち～ <a href="http://video.google.com/videoplay?docid=2967840354475600719#">http://video.google.com/videoplay?docid=2967840354475600719#</a> 映画「ミッパチの羽音と地球の回転」 <a href="http://888earth.net/index.html">http://888earth.net/index.html</a> Don't nuke the climate! <a href="http://www.dont-nuke-the-climate.org/index.php?lang=ja">http://www.dont-nuke-the-climate.org/index.php?lang=ja</a>

931	必要無し	エネルギー資源に乏しい島国である日本にとって、核燃料サイクルを推進し、自前でエネルギーを確保することは、食料確保と並んで最重要課題のはず。現行政策を見直す必要はない。		
932	必要無し	原子力の必要性は世界的に見ても益々高まってきており、資源が少ないわが国が将来にわたってエネルギーを確保するためには今後も核燃料サイクルを推進していく必要がある。現行の大綱で策定されている方針は、これに従つたものであることから現時点で見直す必要はない。		
933	必要有り	原子力頼りの政策は持続可能性がありません。必ずどこかで事故による犠牲が起こります。今すぐ中止すべきです。	現在世界中で原子力に頼るエネルギー政策が見直されています。特にヨーロッパ等の文化的な先進国ではクリーンなエネルギー開発に政府が積極的なように思われます。現在の日本の原子力頼りの政策は世界の流れに逆行しているどころか、原発開発予定地の住民の反対等も力で潰してしまうような野蛮で低俗な政策に見えます。	日本は海に囲まれており、波も風もあり、クリーンなオルタナティブエネルギーの宝庫だと思います。日本の技術レベルで画期的で新たなエネルギーを開発できないはずがありません。原子力以外のエネルギー開発にもっと政府が積極的になるべきです。
934	必要有り	原子力は持続可能なエネルギーではありません。核廃棄物処理の問題はじめ、原子力発電所における労働者の健康被害、点検漏れ、作業ミス、様々な観点から、エネルギーを原発に頼るのはやめた方がよいと考えます。	持続可能で安全な自然エネルギー利用へのシフトが必要です。	山口県上関町ですすめられている原発建設設計画を即時中止してください。祝島島民の暮らしを、瀬戸内の美しい海を、このまま後世に残したいと願う60万筆以上の署名の重さを感じてください。 原発で働く作業員の方々の健康被害を考えてください。 人間にはまちがいを起す存在だという前提で、原発の安全性についてご再考ください。
935	必要有り	現在国策として進めている原子力発電への依存を見直して、生き物全てが持続・共存できる自然エネルギー、再生可能エネルギーへ転換すべきです。 大きな地震が近い未来に必ず起こると言われている地震大国の日本に、既にたくさんのがん原発があるうえ、まだ14基も作ろうとしているとか。核燃料サイクルとか言うごまかしの名前で、出口のない核のゴミの処理も始まつた。 動き出したら止まらない、止められない。 なんて不幸な国なんでしょう。 未来の世代のために一度立ち止まって、見直しるべきです。もう後がない… 原発がエコだなんて大嘘をつく！CO2の変わりに、もっと危険な放射能を出しているくせに。	原子力発電に頼らなくても、自然エネルギーは日本にごまんとあります。それぞれの地域に適した資源を生かしてエネルギーを作つて、その地域で使う。エネルギーも地産地消にすれば、送電コストもなくなります。	私の住む町では、町長、議会、町民の多くの風力発電の建設を願っています。ところが、電力会社が風力発電の買い付け枠を決めてしまっていて(これは、国のPSRF法?によるそうですが)抽選に当たらなければ建設できないと言うのです。 しかも、建設できたとしても、既存の電線に発電した電気を送り込む系統連絡には、膨大な費用を電力会社から要求されるのだと言います。 わたしは北陸電力ではなく、原発を持たない『沖縄電力』の電気を使いたい。または、能登にある風車が発電した電気を使いたい。 一番の願いは、自分の自治体で発電した自然エネルギーを使いたい。 それができるように、法の改正をして下さい。
936	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。但し、原子力と国民との共生に関しては、原子力に関する様々な施策について立地地域と国民の双方の合意をはかる必要があり、特に原子力関係の税金については、その実質的納税者である国民から十分に理解を得ることが重要。中でも、使途や効果を明確にすることが困難な核燃料税等の法定外税については、立地地域の自治体と国民全体が合意できる水準を明確にする必要がある。	核燃料税等の法定外税については、実質的納税者である国民の負担感が国策である原子力推進に影響を与える水準とならないよう、双方が合意できる水準を明確にする必要がある。具体的には総務大臣の不同意要件の内容を明確にし、税制による政策的誘導を可能とするために、過重負担の数値による判断基準の設定や、所管官庁への意見聴取制度の設定を促すべきである。	
937	必要無し	国内のエネルギー需要を賄うためには、現段階では、原子力発電は不可欠であり、大きな方針としては現行どおりでよいと考える。		
938	必要有り	後始末の困難な原子力エネルギーから自然エネルギーへシフトすべき。莫大な補助金つきの原子力政策を無理におしそめることが、さらに、一次産業を衰退させ、人ひとの心も荒廃させる。		
939	必要有り	核燃料サイクルは六ヶ所再処理工場も高速増殖炉もんじゅも頓挫し、破綻しています。プルトニウムを扱う技術については特に慎重に進めるべきであり、スケジュール優先は許されません。	核燃料サイクルは破綻しています。技術的な課題を解決できる見込みのない、六ヶ所再処理工場、もんじゅは計画を中止してください。	核燃料サイクルは破綻しています。技術的な課題を解決できる見込みのない、六ヶ所再処理工場、もんじゅは計画を中止してください。原子力推進の国策を見直し、特に使用済み核燃料については、一時貯蔵に方針を切り替えるべきです。

940	(同上)	エネルギーを原子力に頼る道は、大量の放射能と永遠に付き合い続けなければならない、終わりのない道です。最新の技術を活用し、大型原発に頼らない、それぞれの地域の特性に合った分散型の発電システムの推進へ予算を組み替える必要があります。	使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物の処分問題は未だに解決されていません。原発の新增設は中止し、老朽化原発の発電量を再生可能エネルギーに置き換える方針を打ち出し、補助制度を充実してください。	原発は核分裂で発生した一瞬のエネルギーを利用するため、人類から切り離して管理しきれいけなければならない放射性物質を大量に生み出します。トイレナミンジョンと揶揄されて原発の運転が開始された30数年前と基本的な状況は変わっていません。これ以上、原発に依存する政策は避けるべきです。原発の新增設は中止し、老朽化原発の発電量を再生可能エネルギーに置き換える方針を打ち出し、補助制度を充実してください。
941	(同上)	ハッ場ダムの建設を政治判断で中止したように、既に計画地点に組み入れられた原発建設予定地であっても、地元住民の合意が得られていない場合や環境影響評価等で見落としがあった場合は、計画を見直すための仕組みが必要です。	原発建設に反対する住民を排除し、瀬戸内の自然豊かな海岸を埋め立てようとしている中国電力に対して、国として問題点を再調査し、計画の見直しも含めて指導できる仕組みをつくれください。	山口県上関町の原発建設予定地は生物多様性のホットスポットです。28年前に計画が発表されて以来、一貫して海面の埋立及び原発建設に反対している住民が居ます。反対する住民を排除し、瀬戸内の自然豊かな海岸を埋め立てて原発を建設しようとしている中国電力に対して、国として問題点を再調査し、計画の見直しも含めて指導できる仕組みをつくれください。
942	必要有り	原発は、安全性・経済性・持続可能性の全ての面から見て、不適格な発電所である。 ①経済性…高レベル放射性廃棄物処理費用と老朽化した原子炉解体費用を算入すると天文学的高コスト電気となり維持不可能。 ②石油依存性…石油なしでウランは電力にならず、廃棄物処理も不可能。 ③電力需要…原発増設を裏付ける電力需要は存在しない。 ④コスト安の代替エネルギー…地熱・潮流潮汐・マイクロ水力・太陽電池・波力・風力の方が低コストかつ安全性高。	我が国が永遠にフリーで入手できる自然エネルギーを活用した発電所の建設が肝要である。原発は新設停止、既存設備の運転停止・撤去を直ちに行うべきである。	地震大国日本にとって、原発は最も優先順位の低い選択肢だ。ウランも石油も産出しない我が国が選択すべき発電方法は、我が国特有の天然資源を活用したものである。米国レスター・ブラウン氏は火山資源を活用した地熱発電で電力需要の50%以上賄えると推奨(2008年)。資源エネルギー庁は風力発電で電力需要の2.5%を賄えると公表(1992年)。太陽電池・マイクロ水力で小規模分散型発電が可能なのは周知の事実。参考: <a href="#">船瀬俊介著「新知ってはいけない?」</a>
943	必要有り	2030年以後も電力の30~40%を原子力が担うことに対し、賛成できない。	地震大国日本では、原子力による発電から自然エネルギーに転換すべきである。巨大な東海地震が想定される震源域で原発が稼動していることは異常である。放射能汚染の危険が伴う原発が地震に弱いことは、最近の地震に被災した原発が停止していることから明らかである。原発を日本で稼動することは危険きわまりないことであり停止すべきである。	日本は世界でまれにみる地震大国である。ここ数年の地震により、地震自体の研究が進んできており、そのたび、原発の耐震基準は甘かったと気づかされている。東海地震に耐えられると言っていた浜岡原発5号機は、東海地震に比べれば、はるかに小さな地震でもう1年以上も停止したままだ。放射能汚染の危険が伴う原発は地震に弱く、不安定な電源であり、日本で稼動するには危険きわまりないと言わざるを得ない。地震が起きるたび、原発への不安が募ってくる。ただでさえ、事故は日常茶飯事であり、不正や法令違反も電力会社にはつきまとっている。被曝労働者も必要とされている。放射性廃棄物も地震を考慮すれば、処分場の選定は困難である。日本は原発推進のために自然エネルギーに世界で遅れを取ってしまっている。ヨーロッパのように自然エネルギーを推進することで、新たに雇用創出につなげるべきである。早急に自然エネルギーのルール作りを始め、原発から自然エネルギーへの転換をすべきと考える。
944	必要有り	無害化に数万年～数百年掛かるとも言われる核廃棄物を後世に残し続けるというのはいかがなものでしょうか? またピークウランも明らかになっていない中でプラント、解体だけでも相当費用のかかる原子力発電所に力を入れるというのもおかしな話です そもそも日本は原子力に力を入れているせいで自然エネルギーの分野で立ち後れてしまっているのではないでしょうか?このままでは経済的な危機も感じます また、低レベルの放射線は現在では人体に悪影響を及ぼさないとされていますが、最近では低レベルの放射線の反復被ばくの研究もありされず、被ばくしたら、中和する方法がないのに原子力発電所を使い続ける意味が無いように感じます 使い続けるのはおかしいと思います		

945	必要有り	<p>私自身、原子力政策大綱をまだ全部読破しておらずに意見するのも大変失礼な事と思うのですけど、漠然と「先々はどうなるのだろう」「原子力による政策は、うまく進まなかった大変な事にならないかな?」と不安を抱いています。</p> <p>いろいろと原子力が必要である根拠があるかと思いますが、リスクが高すぎる気がするので、自然エネルギーに転換していく事にもっと力を注いでもらえないかと思います。</p> <p>政策大綱を読んでいて、「原子力ありき。。。」というような姿勢を感じたので、その方向自体を地球と共に存した安全な方向に転換していただきたいです。</p> <p>政策を実行されている皆様の方針(原子力政策大綱)を私自身もまずは理解しないといけないのですけど。。。</p>		
946	必要有り	<p>原子力は地震などで止まることが多い。また核燃料サイクルは、確立する見込みもなく高レベルガラス固化体の核廃棄物の処理方法も決まっていない。発電時にCO2を出さないと言っていますが、ウラン採掘、濃縮、運搬、廃棄物の長い年月での管理など、実際のCO2の排出量は多く。六ヶ所の核燃料再処理工場では試験にトラブルが続き、地下には断層がある。</p>	<p>今まで核燃料サイクルに使われてきたお金を再生可能な自然エネルギーに使い、自然エネルギーを促進してください。六ヶ所再処理工場の稼働中止を早めに決定してください。</p>	<p>風力、太陽光、小水力、波力、地熱などの自然エネルギーを地域にあった発電方法で、議論が広がっていく様にして下さい。小規模分散型の発電、スマートグリッドを進めて下さい。電気を一つの会社が独占している状況ではなく、電気を選べる様にして下さい。発電、売電、送電を同じ会社ではなく分けて下さい。自然エネルギーから余った電力で、水から電気分解して水素を作り利用する事等を進めて下さい。再処理工場は危険過ぎます。参考 映画:<a href="#">ミツバチの羽音と地球の回転</a></p>
947	必要有り	<p>100万年も放射能の影響がある高レベル放射性廃棄物を地下300メートルに埋設処分して安全だとするのは明らかに誤りです。</p> <p>日本は昭和新山や西之島新島のように突然に火山が発生する国ですから地震等による地割れや地下水の汚染等、何處に埋めても放射能の被害がでるのは明らかです。</p> <p>また、巨大地震に施設が耐えられる保証はないのではないかですか。</p>	<p>最終処分のできない原子力発電は速やかに中止すべきです。</p>	
948	必要有り	<p>人体、環境への危険が多大な原発をこれ以上作ることで幸せな世の中は作れないと思います。例えば上関原発建設計画にあたり、祝島の島民のほとんどが30年近くも反対運動をしていることを知り、そこまで反対する実際に影響を受ける人々の声を受け入れず、建設しようとするのかわからぬのです。大変胸が痛みます。危険がいっぱいで悲しむ人々をつくる病気の人々をつくる原発は必要です。</p>	<p>あらたな原発建設の中止を強く求めます。夏以外は電気はあまっていると聞きます。それなら必要なではないですか！夏の間に省エネの呼びかけをすれば良いと思います。悲しく暗い影を落とす原発はもういません！お願いします。</p>	<p>参考資料  <a href="#">考てみよう 原発のこと／原子力資料情報室</a>  <a href="#">映画 六ヶ所ラブソディ、ミツバチの羽音と地球の回転</a></p> <p>省エネの呼びかけ、推進するシステム作り、安全な自然エネルギーの利用などに力を注いで頂きたいです。</p>
949	必要有り	<p>原子力発電は二酸化炭素の排出削減には有効だが、処理不能の放射性物質を大量に排出する。現在まで青森県六ヶ所村がその処分地になっているが、青森県は最終処分場ではないことを国に確認している。放射性物質には発がん性、催奇形性などがあり、悲惨な健康被害をもたらす。もちろん発電所自体の安全性についても再三の事故隠蔽事例から、まったく信頼できない。国は原子力発電を推進すべきではない。</p>		
950	必要有り	<p>現在の、そして建設計画中の原子力発電所は核分裂によるもので、事故の場合はもとより、廃棄物の処理を考えるとき、とてもない環境汚染を伴っています。今日、世界中で、温暖化、環境問題が大きく取り上げられていますが、それは、人間だけの都合を考慮した片手落ちの感があります。地球上の生物は、海の中、山、地上、地中、空中とすべて繋がっていて一つです。それゆえ核による汚染は、人類、地球を破滅へと向かわせるものの一つです。政府として是非、ウランやブルトニウムなど比べて、材料が安価に手に入る常温核融合の研究開発に力をいれていただきたいと思います。</p>	<p>エネルギーという政治経済の根幹に関わる事がらについて、一般人が意見を述べる機会をこのように与えてくださったことを、政府に感謝いたします。これは、画期的なことではないでしょうか。地球の未来に希望を感じます。</p>	<p>是非、常温核融合の専門家の意見を広く聞いてください。そして研究開発を、政府、研究機関、民間で協力して進めてください。</p>
951	必要有り	<p>このパブコメを「国民からも意見を求めた」という既成事実に利用されたくのではありませんが、それも踏まえた上で。現実問題として、処理できない核廃棄物が国土に溜まる一方なのですから、新たな原子力施設建設は白紙に戻してください。再処理工場の運営リスクを再検討し撤廃する英断も視野に入れてください。原子力政策という括りでなく、より広範囲で俯瞰的なエネルギー政策として根本から見直すべきです。</p>	<p>現実問題として、処理できない核廃棄物が溜まる一方なのだから、新たな原子力施設建設は白紙に戻す。再処理工場の運営リスクを再検討し撤廃する英断も視野に入れる。</p>	

952	必要有り	クリアランス制度。通常の廃棄物として扱える放射線量基準は人が自然界から受けれる量の1%以下とはいえない。人工の放射性廃棄物であって自然界から受けれることがなかったものをわずかとはいえ受けれる仕組みは不要。岡山大の研究でアスベストの発ガン機構が明らかになった。肺に付着しているアスベストにラジウムが高濃度に濃縮しアルファ線が強烈に組織を照射することが発ガンの原因で喫煙による発ガンメカニズムも同じ人工放射能は出さない。	原発周辺に住む子どもたちの健康が犠牲になっているとの調査結果が米国などで出ている。原子力政策を決める前に同様の調査を日本政府としても実施すべき。環境影響調査の内容についても再検討が必要。	海外の原発や再処理工場周辺にガンや白血病が多いとのデータがある。人間だけでなく上閑原発など新規建設の影響について、日本生態学会、鳥学会、ペントス学会などが長年、環境影響調査の杜撰さを指摘している。調査により健康や環境に害を及ぼすことが分かれば、原発をやめるべきだ。地震・津波の被害が予測される海岸線に原発は不適切。海水温を毎秒7度上げるのも良くない。
953	必要無し	資源の少ない日本のエネルギー安定確保と、環境保護には、現時点で原子力が欠かせない。積極的な情報発信と理解しやすい広報が大切。		
954	必要有り	地球温暖化対策、核燃料サイクルと謳われ、夢のエネルギー生産と持て囃され行われてきた原子力政策は、再処理で中断、地層処分地未定のの今日、未来に向けたエネルギー政策を再検討する絶好の機会と捕らえる。海に空に安全な放射能を放出するばかりしたことでは国民の理解を得ることはできない。	推進の国、日本原燃は法に則って推進していると言い、安全な放射能だけを海に空に放出しているとのことです。	原子力の安全に関する条約(1996批准)第8条 2 締約国は、規制機関の任務と原子力の利用又はその促進に関することをつかさどるその他の機関又は組織の任務との間の効果的な分離を確保。とあるが、経産省内で規制と推進を行っている現状である。 環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法からは、放射性物質に関する部分を除いている。 環境基本法をうけて原子炉基本法には大気、水質、土壤に関する条文が見当たらない。 法体系は推進の日本原燃を規制しているから良しとし、一般住民を守るべき法律がない現状で、今後再処理の稼動を何十年も行おうとしている。推進するなら条文改正の担保が欲しい。
955	必要有り	原子力発電は国民や地球市民の求める持続可能な未来のエネルギーではない。原発は垂れ流す温排水によって海中のCO2を空中に放出し、温排水が海水温を急激に上げ、地球温暖化に加速をかけて生態系を破壊する。人々が安心してくらせる生活環境及び地球の豊かな命を守るためにには即刻原発建設を止め再生可能な自然エネルギーへのシフト、及び、国民が選択できる電力の自由化を早急に進めねばならない。	COP10の議長国として生物多様性保全への責任、海洋国日本の資源は海であるとの認識を新たにし、自然エネルギーへのシフト、及び、国民が選択できる電力の自由化を早急に進めねばならない。	九電と原発 南方新社 六ヶ所村ラブソディー(映画・本) ミツバチの羽音と地球の回転(映画) 祝の島(映画)
956	必要有り	放射能汚染の実態調査について、被曝労働者の労災実態について、明らかにされていないのに推進は控えるべきではないかと思います。 人道的見地、人権的問題として、訴えが隠蔽されたままであると思う。  また構造的にも無理と不自然を押した、不完全なシステムをなぜ推進てきて来たかを問い合わせ直されている今、まったく自然や生命に負荷をかけないシステムが推進されてしかるべき時代であると思うから。  一切の放射性物質の扱いを断念して欲しいです。その危険性をあまりにも安易に甘く見積もってきた安全基準を厳しく問い合わせ、廃炉のかわりに安全で安価、安心で環境と共生できる、新しいシステムに取り組んで欲しい。その技術と可能性はあるのに政策と産業がもつつのはなぜか、問い合わせ。	1)なぜ原子力発電を廃炉にすると、周辺地域に深刻な疾病が激増するのでしょうか？ 2)温排水が海水温を急激に上げ、地球温暖化に加速をかけているのに、なぜ二酸化炭素削減のために原発が推進するという理由が成り立つのでしょうか。これまでの事故データ、管理の不完全さなどが問いただされる事なく、簡単に推進できる言い訳がCO2であったのではないか？そんなすり替えは許されない。 3)ベトカウ理論を裁判で採用している原爆被災者救援裁判が勝訴したからには、もう原発の放射能の通常運転中に排出される低レベル放射線の被害についても認めるべき、自然放射能と同じ程度などという言い逃れは許されない。 4)「核の平和利用」の詭弁であり、核兵器原料と技術に直結を疑われる。非核三原則、9条の平和を鑑み、まっとうするなら、兵器利用などと一切関わりのない自然で持続可能エネルギーの実践をこそ推進すべきです。	1) <a href="http://alcyone.seesaa.net/article/160020866.html">http://alcyone.seesaa.net/article/160020866.html</a> 2) <a href="http://ihope.jp/2010/05/29213511.html">http://ihope.jp/2010/05/29213511.html</a> 3) <a href="http://homepage.mac.com/ehara_gen/jealous_gay/nuclear_power3.html">http://homepage.mac.com/ehara_gen/jealous_gay/nuclear_power3.html</a> 4)☆国際NGO・R水素ネットワーク 「水から生まれる、幸せのエネルギー。」 <a href="http://rh2.org/">http://rh2.org/</a>
957	必要有り	エネルギーセキュリティや温暖化対策の重要性はますます高まっており、原子力発電の拡大の是非はもはや議論の必要なく、今後は、如何に原子力発電の拡大を実現していくかを議論すべきである。 太陽光や風力も拡大される計画であり、将来、電力需要に対して如何に電力供給を調整するかという課題が顕在化する可能性があるが、原子力は、大規模で経済的といつ特長を考慮し、ベースとなる電源と位置付けて扱うべきものであると考える。		
958	必要有り	一番の問題は、核廃棄物の処理方法が現状では安易過ぎるということ。 健在の私たちに処理できない危険な核廃棄物を、まだ生まれてもいい子孫に残し、同意も得ずして押し付けて良いとは到底思えません。 風力、太陽光、水力の他にも、低温核融合など、代替えエネルギーの研究が進んでいるのだから、より安全なエネルギーの研究に全力で力を注ぐ方が、地球の未来にとっては賢明な道だと思います。	核廃棄物の処理方法が、現状では安易過ぎる。 我々人類の子孫に、この危険な核廃棄物の処理の責任を負わせはならない。 以上の視点から、我々人類は、より安全なエネルギーの研究に全力を注ぐべきと考える。	現在進められている、より安全なエネルギーの研究に全力で力を注ぐ事を求めます。可能性が期待される低温核融合 <a href="http://www.ekouhou.net/disp-ipc-G2IB3.00.html">http://www.ekouhou.net/disp-ipc-G2IB3.00.html</a>

959	必要有り	わが国のエネルギー自給率の低さは国家的危機であり、国民はこのことを強く認識すべきです。また、世界が化石燃料に頼り続ければ、資源争奪戦が起こり、戦争の危機を招けます。原子力は、幸い備蓄が効く、リサイクルも可能です。但し残念ながら、目下は発電にしか使えません。にも関わらず、全発電量の30~40%程度では、化石燃料の削減にはあまり効果はありません。せめて、50%以上を目指すべきです。	・原子力発電のシェア向上には広報活動の強化が必要 ・原子力発電のシェア向上には、稼働率向上も必要だが、定検期間の短縮もすべき	原子力発電のシェアを高めるためには、立地の促進が必要ですが、そのためには、世間に蔓延する原子力への誤解を解かねばなりません。まずは、広報活動を強化すべきです。また、立地を促進せども稼働率を上げればシェアも向上しますが、現状の定検期間では、稼働率90%達成は不可能です。他の稼働率の高い国の制度等を研究し、日本の制度をより合理的なものにしていただきたいと思います。
960	必要有り	現在の大綱は「核燃サイクル政策」を取っている。六ヶ所再処理工場で分離されたプルトニウムを高速増殖炉で増殖するという計画だ。しかし、高速増殖炉は世界的に実現不可能で、日本の「もんじゅ」も現在復旧の目途が立たない。目的を失った再処理工場は甚大な放射性廃棄物を残し国際的には核拡散の疑惑を招くだりである。再処理をやめれば危険なブルーサーマルも不要になり未来の負の遺産を減らすことになる。	各国が再処理事業や高速増殖炉から撤退する中、日本が固執する理由は何か？民間では経済的に不可能な事業を国策として推進しているからだろう。その真意は何か？核兵器開発を疑ってしまう。	今こそ、「核燃サイクル政策」を見直そう。再処理工場と「もんじゅ」をストップし、未来に禍根を残す高レベル放射性廃棄物の地層処分はやめるべきだ。過去の失策は国民と未来世代に謝罪しながら、目に見える方法で安全に管理する以外ない。原発から出るごみもまた同じく。老朽原発から、廃止への方向転換をしよう。
961	必要有り	原子力発電に頼るのを今すぐやめるというのではなく、持続可能な方法をいま一度考える必要があると思うからです。 このまま原子力エネルギーだけに頼るのは無理があると思うし、再処理工場や高速増殖炉もんじゅなど問題は山積みで現状は持続可能だとは思えないからです。	偏った情報だけで判断するのではなく、色々な側面からエネルギー問題を捉え国民みんなでこの先の政策を決めて行かなければならぬと思います。メリットだけじゃなくてデメリットや表に出て来ない地域や環境への負担などをふくめてみんなで考える必要があります。	
962	必要無し	現原子力政策大綱で掲げられた原子力発電の比率(2030年以後も30~40%程度)については、民主党政権下における「低炭素社会づくり行動計画」において、ゼロエミッション電源を50%以上とするなどあらためて強く認識させられている。将来を見通して電力需要変動に合せた出力調整運転の可能性については今から議論しておく必要があると思われるため、今回の検討の中で十分議論していただきたい。		
963	必要有り	原子力の利用と安全確保には、様々な工学や理学を学んだ人間の協力が必要である。しかし、原子力專攻以外から原子力業界に進路を取る場合、放射線利用施設で被ばくを伴う実験や臨界の達成といった安全に係わる重要な体験をしないまま業界に入り実務にはいることがある。そのため、現状の原子力大綱における人材確保対策は原子力の安全の感覚を持った技術者の育成の面では改善の余地がある。	大学などにおける原子力人材教育は十分とは言えないでの、より強力に推し進める必要がある。具体的には、中性子照射によるRI生産や臨界の達成、原子炉の運転も原子力専攻の学生以外でも体験できるようにすべきである。	RIや原子炉は本質的には危険なものである。その危険とのつきあい方の感覚を学ぶことが原子力安全と技術の進展には必須であるのに、原子力業界に入ってくる人の内には実際にその危険と隣り合ったことがない人がいる。被ばくを伴うRIを用いた実験や臨界の達成と言った管理された危険と付き合う実習を大学などの選択科目としてより積極的に提供すべきである。
964	必要有り	二酸化炭素を排出しないことだけではなく、環境汚染を招いているかどうかを考えるべき。核廃棄物処理の問題を棚上げしたままで、いかなる施設の推進もされるべきではないと考えます。技術的問題で原発から除去できずに排出される物質などにも不安があります。その他、全国の原発から核廃棄物を再処理施設などに運搬することに対して多くの不安を抱いています。	広島長崎に原爆が落とされて、核の時代が幕を開けたと思います。平和利用といふことであっても人類は最も危険なものに手を出しています。将来この問題で苦しむことになると思います。まだ間に合う内にやめましょう。	ドキュメンタリー映画「ホビの予言」「六ヶ所村ラブソディー」
965	必要有り	ぜひ見直してください。原発はいりません。世界中を見ても、地震が起きるところに原発は建っておりません。日本の場合、南海東南海地震は必ず起きます。はっきり言って「怖い」のです。平気で原発を「安全」と言いつける電力会社や国には不信感を抱かざるをえません。新しい公害はもうたくさんです。原発の周辺では白血病の子供が多い。海も放射能で汚染され、魚にも異常が現われていると聞きます。私たちは政府によって命を奪われるのはないかと正直思っています。きちんと調査をしているのでしょうか？「放射能は微量だから問題ない」は間違っています。微量な放射線を長期間浴びる内部被ばくが一番おそろしいのです。そしてひとび事故が起きたらどなたが責任とつてくださるのか。汚染された場所を元に戻してくださるのか。人形峠ウラン残土の問題ひとつ取っても期待できない。だから見直しを求める。	地震国日本は、近い将来地震と原発によって起こされるであろう大災害、また廃排水による里海の汚染、異変。核の廃棄物にかかる、莫大なコストと恐怖を未來の人たちに押し付けようとしています。 放射線は、見えない・おわないので恐ろしい。中越地震により、柏崎刈羽原発からストロンチウムが大量に漏れ出したそうですが、近隣の生活者たちの被ばくが心配です。	核の廃棄物の問題も、次々次世代に迷惑をかけることになります。だいたい、太陽で起きていることを、この地球上の自然界でやるのはとても危険です。 原発にかける莫大な税金を自然エネルギーの開発に回してもらえば、私たちは本当に安心して暮らせます。国民に健康と安心を与えてくださるのが國の役割です。四日市公害なども起った国策による植民地の開発はもうたくさんです。ナノ微粒子についてご存知でしょうか？安全と言われる化粧品などにも使われている酸化チタン等の微粒子を皮膚や呼吸器から吸い込むと、とても危険なのだと思います。それよりも細かい放射線は、とても危険だそうです。原発は減らしていく方向に見直してください。
966	必要有り	スウェーデンに習い、自然エネルギーを積極的に導入して欲しい。		飯田哲也氏や田中優氏など、原子力反対派の意見をもっと取り入れるべき。
967	必要有り	再処理工場は見直すべきだ。当初計画では97年12月完成、建設費用は7600億円の予定であった。現在ガラス固化試験に失敗し、耐火レンガの剥離のトラブルが発生し、完成予定を2年間延期した。建設費は当初予定の約3倍にふくらんだ。年間1000t発生する使用核燃料を処理するには第2処理工場も必要だ。このままでは、軽水炉の運転もできなくなる。核燃料サイクルの方針を見直し「核燃料使い捨て」にするべきである。	再処理、高速増殖炉というサイクルが成功するとは思えない。これに膨大な費用を投じるのはムダである。サイクルは見直す時期にきてる。その費用を利用者に負担させていることを知らせていらないも問題だ。	もんじゅは運転を再開したばかりの8月26日に、心臓部である原子炉容器内で3.3mのパイプを落下させる事故を起こした。14年前の事故もいずれも初步的な、基本的な作業、設計のミスである。このような技術レベルでもんじゅの開発ができるのだろうか。 再処理と高速増殖炉は連続した工程である。これを見直して日本の原子力発電政策をシンプルなものにする時期に来ている。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

968	必要無し	原子力発電の着実な推進に不可欠となる高レベル放射性廃棄物の地層処分については、候補地確保に向け、実施主体であるNUMOだけでなく関係者が適切な役割分担のもと取組を強化していくとする現原子力政策大綱について、抜本的に見直す必要はないと考える。一方、現大綱策定以降、未だに文献調査に入れないので現状を踏まえ、地層処分推進に必要であり国でないとできない施策の打ち出し等、國の一層の取組強化に期待する。		
969	必要有り	危険度100%の原発を推進することは、反対です。 こんなに危険なものを推進するなんて、ばかげています。 素人か考へてもわかります。 専門家にとっても、核燃料サイクル、 2050年ごろから高速増殖炉導入は 絵に描いた餅であり続いているのに 辞めないのが不思議です。  危険すぎて出来ないから、どんどん計画が 伸び伸びになっているものを「方向転換しないのが おかしいです。」	原子力委員会の委員は、 おぎやあ との世に生まれた意味を 思い出してください。  Chernobyl事故が日本で起こったら 私達の命はイチコロです。	京都大学の小出裕章先生は、原発を0にも出来ると 計算されています。  原子力委員会に 小出先生のような方がたくさんおられたら、日本は、素敵な国になります。  大好きな日本をよろしくお願ひします。
970	必要有り	地震大国である、日本の国の地殻の上に54基の原子力発電所がある事は極めて危険で有る。新潟地震では被害を受け、未だ稼動していない発電所が有り、東海地震によって爆発する危険のある御前崎発電所が一番心配です。	高レベルの放射線廃棄物について、地層処分場を完成する事無く、原子力発電所を造るのは、順序が違って居たのではないか、肝心な事が後回しになっている。 ユーモ計画については外郭団体ではなく國の責任に於いて直接施工するべきだ。	耐震構造についても、今以上の強度が必要だ、地震の脅威だけでなく、被爆の脅威にもさらされている現実が有る。
971	必要有り	原子力の見直しをお願いします。 原子力は、未来のこども達にとって不利益な事態が多く、その地域での健康の問題など、100パーセント解決できていないと考えます。よって現在の利益中心で原子力政策に力を入れるのは、危険ではと思います。 宜しくお願いします。		
972	必要有り	島根原発で500件以上の点検漏れなどの問題を起こした中国電力が、新たな原発建設の申請を平然と行う現状を考えるにつけ、この現行の大綱に書かれている「安全性」や「地域との共生」とは単なる理想論にすぎないのではないかと考えざるをえない。  また核燃料サイクルの確立は、「公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的なものとする」(p4)という基本的目標に照らし合わせて、はたしていかがなものか。たとえば「もんじゅ」だけをみてもすでに当初予算を超える莫大な経費を使い、実用化的目途がたたない現状において、国民の税金を使い実現不可能なユートピアを追いかけるもの限度があると言いたい。早急に見直しをすべきであろう。	理想論に終始せず、現状分析に基づく現実的な大綱にすることを希望する。つまり大綱の方向性とは相いれない現実に対して、どのような具体的な措置をとり是正するのか、きちんと述べてほしい。たとえば上記中国電力のケースや、インドとの原子力協定について。	
973	必要有り	原子力の利用は、そのすべての過程で、被曝を伴い、環境を放射能で汚染し、事故の危険性を伴い、処理方法の確立できない放射性廃棄物を生む。核物質が核兵器に利用される危険性は常に存在しつづける。エネルギー資源として、原子力はなくはないものではない。今や様々なより安全なエネルギーが開発され、実用化されつつある。危険で、次世代に核廃棄物と環境汚染を残す原子力利用をやめることは、現世代の義務である。	1-1「基本的目標」を、「我が国における原子力の研究は、核施設の安全な閉鎖と、核廃棄物の安全な管理を目的として行う。原子力の開発及び利用は、これを中止する。」と改めるべきです。	原子力利用からの撤退という方向に大きく舵を切ることが、今求められている。いますぐすべての原子力発電を止めることは無理ならば、まず新規立地をやめ、老朽化した原発の運転をやめる。一方で、自然エネルギーの普及を全速力で促す。つなぎの電力が必要であるならば、効率の悪い火力発電所を最新式の効率のよいものにづくり変えて対応する。核施設の安全な閉鎖と、核廃棄物の安全な管理のための研究は必要である。
974	(同上)	原子力の開発及び利用の推進を目的とした非営利組織の活動に特別な援助は行うことは、国及び地方公共団体のとる行為としては、著しく公平性を欠き、不適切である。	2-5-3に関して、「国及び地方公共団体は、原子力の開発及び利用の推進を目的とした非営利組織の活動に特別な援助は行わない。」と改めるべきです。	「国及び地方公共団体は、原子力の開発及び利用の推進を目的とした非営利組織の活動に特別な援助は行わない。」と改めるべき。国及び地方公共団体は、原子力の開発及び利用の推進を目的とした非営利組織の設立・運営・活動を促す行為を行うべきではない。
975	(同上)	ウランの利用は、そのすべての過程で、被曝を伴い、環境を放射能で汚染し、核拡散の危険を伴う。また、限られた資源を国際的に奪い合うということは、国際平和の観点からも問題である。ひるがえって国内で自給できる資源に目を向けると、糞尿、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱など、実は、様々な資源が豊富にある。これらの資源を活用する技術を開発し、それを実用化していくことは、その意志さえあれば可能である。	3-1-3の(1)について、「天然ウランをエネルギー資源として位置付けることをやめる。」と改めるべきです。	「天然ウランをエネルギー資源として位置付けることをやめる。」と改め、天然ウランの安定的確保を電気事業者に求めるることはやめるべき。電気事業者に対しては、より安全でエネルギー負荷の少ない新エネルギー事業への転換を促す。
976	(同上)	原子力発電が克服しがたい非常に多くのマイナス面を持つことは、我が国での経験によって実証済みである。このような欠陥技術を世界に拡大していくことは、世界の人々の福祉に反する。客観的に見れば原子力利用が人間に不幸しかもたらさないことは明らかであるのに、現在は、原子力産業のエコイシスティックな利益追求に国が協力している。あるべき姿ではない。	5-3について、「各国が原子力発電を導入・拡大することは、地球環境保全と安全保障の観点から好ましくない。したがって、我が国は原子力発電技術を国際的に展開するべきではない。」と改めるべき。原発のトッセールス、原発輸出のための投資への年金資金の充当、原発輸出を容易にするための貿易保険の対象の拡大等の、原発輸出への国協力は一切行わない。原子力産業の解体を促す。	「各国が原子力発電を導入・拡大することは、地球環境保全と安全保障の観点から好ましくない。したがって、我が国は原子力発電技術を国際的に展開するべきではない。」と改めるべき。原発のトッセールス、原発輸出のための投資への年金資金の充当、原発輸出を容易にするための貿易保険の対象の拡大等の、原発輸出への国協力は一切行わない。原子力産業の解体を促す。

977	(同上)	原子力は、利用のすべての過程で、被曝を伴い、環境を放射能汚で染し、事故の危険性を伴い、処理方法の確立できない放射性廃棄物を生む。また、核物質が核兵器に利用される危険性は常に存在しつづける。新エネルギーの活用が現実的になっている状況下で、危険性を伴い、処理できない廃棄物を生む原子力に執着しつづけることは、次世代に対する責任の放棄である。	1-2-6において、「我が国としては、新エネルギーと原子力をそれぞれの特徴を生かしつつ、最大限に活用していく方針を採用するのが合理的である。」という見解は削除るべきです。	「我が国としては、新エネルギーと原子力をそれぞれの特徴を生かしつつ、最大限に活用していく方針を採用するのが合理的である。」という見解は削除、「我が国は、さまざまな危険性を伴い、処理できない廃棄物を生む原子力から撤退し、新エネルギーにシフトしていく方針を採用するのが合理的である。」と改めるべき。
978	(同上)	「放射性物質として扱う必要のない」とは、「放射能を含まない」ということを意味しない。もし、微量の放射能を含む廃材がベビーベッドの材料として再利用されたらどうであろうか。大人と比べて放射能に対する感受性が非常に高い新生児への影響はばかり知れない。生活者の感覚として、原発廃材の再利用は、絶対に認められない。	2-3-3について、「原子力施設の廃止措置から生じる放射性物質として扱う必要のない資材」は、「再利用しない。」と改め、再利用禁止を明文化するべき。廃止された原子力施設は、二十世紀の犠牲の記念碑として、そのまま、その場所で、放射能が漏れないようにして保存する他ない。	「原子力施設の廃止措置から生じる放射性物質として扱う必要のない資材」は、「再利用しない。」と改め、再利用禁止を明文化するべき。廃止された原子力施設は、二十世紀の犠牲の記念碑として、そのまま、その場所で、放射能が漏れないようにして保存する他ない。
979	(同上)	被曝、環境汚染、事故の危険、処理方法の確立できない放射性廃棄物、核拡散の危険等々の克服しがたいマイナスを伴う原子力の利用からは、できるだけ早く撤退しなければならない。そのためには、原子力施設の新規立地を、まず止める必要がある。ただ、すでに生み出しました放射性廃棄物を、「地層処分」ではなく、安全に管理していくためには、例えば、最も目が行き届く東京都などに管理施設を立地する必要があるかもしれません。	2-5-6に関して、「核廃棄物の安全な管理に必要不可欠なものを除いて、原子力施設の新規立地は行わない。」と改めるべきです。	「核廃棄物の安全な管理に必要不可欠なものを除いて、原子力施設の新規立地は行わない。」と改めるべき。地域社会を破壊し、生活を破壊している。原子力施設の新規立地を止めることは、時代の要請であり、原子力施設の新規立地に伴う地域社会や生活の破壊がなくなることは、国民にとって歓迎すべきこと。
980	(同上)	原子力は、利用のすべての過程で、被曝を伴い、環境を放射能汚で染し、事故の危険性を伴い、処理方法の確立できない放射性廃棄物を生む。また、核物質が核兵器に利用される危険性は常に存在しつづける。新エネルギーの活用が現実的になっている状況下で、危険性を伴い、処理できない廃棄物を生む原子力に執着しつづけることは、次世代に対する責任の放棄である。	3-1-1の「基本的考え方」を、「国は、原子力発電を基幹電源と位置付けることをやめ、原子力発電所を順次閉鎖していくべきである。」と改めるべき。	「国は、原子力発電を基幹電源と位置付けることをやめ、原子力発電所を順次閉鎖していくべきである。」と改めるべき。いますぐすべての原発を止めることが無理ならば、まず新規立地をやめ、老朽化した原発の運転をやめる。一方で自然エネルギーの普及を全速力で促す。つなぎの電力が必要ならば、効率の悪い火力発電所を最新式の効率のよいものに変えることで対応する。そのようにしてできるだけ早くすべての原発を止めいく。
981	(同上)	被曝、環境汚染、事故の危険、処理方法の確立できない放射性廃棄物、核拡散の危険等々の克服しがたいマイナスを伴う原子力の利用からは、できるだけ早く撤退しなければならない。そのためには、原子力施設の新規立地を、まず止める必要がある。新規立地が止まれば、それを目的とした広報活動も必要はなくなるが、原子力施設の新規立地のために住民に原子力に関する偏った情報を提供することは、倫理的にも許されることがない。	3-1-1の「基本的考え方」を、「国は、核廃棄物の安全な管理に必要不可欠なものを除いて、原子力施設の新規立地を中止し、原子力発電の推進を目的とした理解促進のための活動を中止する。」と改めるべき。	「国は、核廃棄物の安全な管理に必要不可欠なものを除いて、原子力施設の新規立地を中止し、原子力発電の推進を目的とした理解促進のための活動を中止する。」と改めるべき。原子力発電所など原子力施設の立地のための画策は、地域社会を破壊し、生活を破壊している。原子力施設の新規立地を止めることは、時代の要請である。
982	(同上)	原子力は、利用のすべての過程で、被曝を伴い、環境を放射能汚で染し、事故の危険性を伴い、処理方法の確立できない放射性廃棄物を生む。また、核物質が核兵器に利用される危険性は常に存在しつづける。新エネルギーの活用が現実的になっている状況下で、危険性を伴い、処理できない廃棄物を生む原子力に執着しつづけることは、次世代に対する責任の放棄である。	3-1-1の「基本的考え方」において、「民間事業者には、我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたりて着実に推進していくことに取り組むことを期待する。」という事項は削除すべきです。	民間事業者には、我が国の原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたりて着実に推進していくことに取り組むことを期待する。」という事項は削除するべき。民間業者にとっても「原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたりて着実に推進していくこと」が重荷になっている。民間業者には自然エネルギー事業への転換を促し、使用済み燃料や放射性廃棄物の安全な管理については国が責任を持つべき。
983	(同上)	原子力の利用は、そのすべての過程で、被曝を伴い、環境を放射能汚で染し、事故の危険性を伴い、処理方法の確立できない放射性廃棄物を生む。核物質が核兵器に利用される危険性は常に存在しつづける。エネルギー資源として、原子力はなくはないものではない。今や様々なより安全なエネルギーが開発され、実用化されつつある。危険で、次世代に核廃棄物と環境汚染を残す原子力利用をやめることは、現世代の義務である。	「国は、原子力発電を基幹電源と位置付けることをやめ、原子力発電所を順次閉鎖していくべきである。」という基本的な考え方に基づき、3-1-2はすべて削除されるべきです。	「国は、原子力発電を基幹電源と位置付けることをやめ、原子力発電所を順次閉鎖していくべきである。」という基本的な考え方に基づき、3-1-2はすべて削除されるべき。原子力よりも安全で環境負荷の少ない発電を行う業者の発電事業への新規参入が容易になるよう環境を整え、消費者が発電方法によって業者を選ぶことが容易になるよう環境を整えることが求められる。そのための具体的な方策を盛り込むことが求められる。
984	(同上)	六ヶ所村再処理工場では、ガラス固化作業がうまくいかず、放射能漏れや作業員の被曝も相次ぎた。再処理は大量の放射能を環境中に放出し、環境を汚染し、それ自体が住民や次世代に対する加害行為である。高レベル放射性廃棄物の地層処分は、それ自体が安全性の確立した技術ではない。高レベル放射性廃棄物の適切な処分方法は、まだみつかっていないし、みつかる可能性もほとんどない。	1-2「現状認識」を、「核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分事業は行き詰まっている。」と改めるべきです。	「現状認識」を、「核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分事業は行き詰まっている。」と改めるべき。まず、再処理工場から放出される放射能の種類と量、高レベル放射性廃棄物の量、放射能が安全なレベルまで減衰するまでの時間、容器の腐食と放射能の地下水への滲出の可能性等を、「健康に影響はない」「安全性に問題はない」といった注釈をつけずに、ありのまま、数値で公表できることは数値で、国民に公表するべき。
985	(同上)	「原発輸出」は最悪の「公害輸出」である。原発が導入されようとしている世界各地では、日本の原発現地で起こっているのと同様の、地域社会や生活や健康や環境の破壊が起こっている。原発メーカーが事業の延命のために開発途上国への原発輸出を進めようとしていることは、倫理的にも許されない、非常に恥ずべき行為である。	5-2-1について、「開発途上国に対して、原子力発電導入のための協力は行わない。」と改めるべきです。	「開発途上国に対して、原子力発電導入のための協力は行わない。」と改めるべき。企業の原発輸出のために国は一切の協力を行わない。貿易保険の対象に原発を含めることはやめる。原発輸出のための投資資金として年金資金を使うことなど、絶対に認められない。
986	(同上)	イランや北朝鮮のウラン濃縮が国際的に問題になっているが、これらの国が行えば問題になることが、我が国が行った場合は問題にならないと考えることはナンセンスである。核兵器への転用が容易な濃縮ウランを国産することは、核不拡散の観点からも問題である。ウラン濃縮に伴って発生する劣化ウランの適切な処分方法もない。それ以前に、危険性を伴い、処理できない廃棄物を生む原子力利用からは、一刻も早く手を引くべきである。	3-1-3の(2)について、「国内でウラン濃縮は行わない。」と改めるべきです。	「国内でウラン濃縮は行わない。」と改めるべき。エネルギーの国産は、糞尿、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱など、国内で自給できる資源を活用する技術を開発し、それを実用化していくことで実現する。

987	(同上)	「原子力の平和利用」が核拡散を促している。また、「原子力の平和利用」が世界各地で人々の生活と健康を破壊し、環境を汚染している。人類が生き延びるために、世界が、原子力利用からの撤退へと舵を切らなければならぬ。一方で、すでに生み出されてしまった核物質・核廃棄物を安全に管理していくことは、これからは国際社会に遺された重い課題である。	5-1について、「いかなる原子力の利用も核拡散と結びつくとする観点から、国際的な原子力利用からの撤退と、核物質の国際的管理の確立に、国際社会と協力して取り組んでいく。」と改めるべき。我が国は、原子力の「平和利用」の推進に手を貸すことをやめ、原子力利用からの撤退を国際社会に促し、核物質の国際的管理の確立に努力するべき。	「いかなる原子力の利用も核拡散と結びつくとする観点から、国際的な原子力利用からの撤退と、核物質の国際的管理の確立に、国際社会と協力して取り組んでいく。」と改めるべき。我が国は、原子力の「平和利用」の推進に手を貸すことをやめ、原子力利用からの撤退を国際社会に促し、核物質の国際的管理の確立に努力するべき。
988	(同上)	原子力の利用を拡大していくことはやめるべき時期にきている。しかし、これまでに生み出されてしまった使用済み核燃料や放射性廃棄物、プルトニウムや濃縮ウランを安全に管理していくことは、国の責任である。適切な処理方法がみつからない放射性廃棄物を、「地層処分」ではなく、安全に管理していく方法を見つけ出すことは急務である。	4-1について、「原子力研究開発は、これまでの原子力利用によって生じた核物質を安全に管理することを目的として行われるべきである。」と改めるべきです。	「原子力研究開発は、これまでの原子力利用によって生じた核物質を安全に管理することを目的として行われるべきである。」と改めるべき。原子力分野の研究は重要なが、その目的は、原子力利用を発展させていくためではなく、「核施設の安全な閉鎖と、核物質・核廃棄物の安全な管理」のためであることを明確にする。
989	(同上)	使用済み核燃料の再処理は、膨大な量の放射能の環境中の放出、事故の危険、使い道のないプルトニウムの蓄積、適切な処理方法がみつからない高レベル放射性廃棄物の蓄積、等々、付随する問題があまりにも大きい。使用済み核燃料の再処理は行うべきではない。	3-1-3の(3)について、「使用済み燃料は直接処分する。」と改めるべきです。	「使用済み燃料は直接処分する。」と改めるべき。原子力利用からの撤退へと舵を切り、使用済み核燃料フルトニウムがいつぱいになった原子力発電所から順次運転をやめていく。使用済み核燃料は、そのまま安全に管理しつづけていく他ない。
990	(同上)	「地層処分」は、安全性の確立された技術ではない。地層処分の対象となる放射性廃棄物の多くが、人間の尺度からすれば「永久的に」放射能を出しつづける。廃棄物の容器はやがて腐食することが予想され、漏れ出した放射性物質は地下水に込み込むことが予想される。そのときに被害が出ようと、もはや責任の取れる人間はない。「地層処分」は、放射性廃棄物処理の責任放棄に他ならない。	2-3-1について、「高レベル放射性廃棄物、TRU廃棄物、低レベル放射性廃棄物」については、「地層処分に代わる適切な管理方法を検討することが必要である。」と改めるべきです。	まず、「高レベル放射性廃棄物、TRU廃棄物、低レベル放射性廃棄物」をこれ以上増やさない対策をとる。そのためにも、再処理と原発の運転を止めることが必要だ。「地層処分」ではなく、これらの廃棄物は「地上の、目が行き届く所で管理するべきだ。」という意見もある。これらの廃棄物をより安全に管理していく方法の検討を早急に始めるべき。これが、今後の原子力に関する研究の最重要課題となるはず。
991	(同上)	我が国は、被曝、環境汚染、事故の危険、処理方法の確立できない放射性廃棄物、核拡散の危険等々の克服がたいマイナスを伴う原子力の利用から撤退し、より安全で環境負荷の少ない自然エネルギーの開発部門での人材育成を図るべきである。しかし、すでにある原子力施設は安全に閉鎖し、すでに生み出されている放射性廃棄物は責任をもって管理していくことが国の責務であり、この事業のための人材育成は欠かせない。	2-4「人材の育成・確保」は、「核施設の安全な閉鎖と、核廃棄物の安全な管理」を行うためであると、目的を変更するべき。	2-4「人材の育成・確保」は、「核施設の安全な閉鎖と、核廃棄物の安全な管理」を行うためであると、目的を変更するべき。原子力分野の人材の確保は重要だが、その目的は、原子力利用を発展させていくためではなく、「核施設の安全な閉鎖と、核廃棄物の安全な管理」のためであることを明確にする。
992	(同上)	現在、国が児童生徒に対して行っている原子力に関する教育は、原子力に対する明るいイメージと、エネルギー供給や地球温暖化防止のために原子力が不可欠だという誤った観念を子どもたちに植え付け、子どもたちが将来この国の前途を選んでいく際の判断を誤らせる種を蒔いているとも言える、思々しい内容のものであり、絶対に認めるることはできない。	2-5-3に関して、「国は、児童生徒に対して、原子力の開発及び利用の推進を前提としたエネルギーや原子力に関する教育は行わない。」と改めるべきです。	「国は、児童生徒に対して、原子力の開発及び利用の推進を前提としたエネルギーや原子力に関する教育は行わない。」と改めるべき。子どもに、危険なものを危険だと教えることは、最も基本的な大人の義務。児童生徒に、原子力のはらむ危険性や環境汚染、健康への悪影響、永久に残る放射性廃棄物といったマイナス面をしっかりと伝えるべき。原子力推進のために子どもに偏った情報を与えづけることは、未来世代に対する裏切り行為。
993	(同上)	在、国、事業者が行っている広報活動は、原子力のマイナス面には口をつぐみ、原子力がいかにも環境にやさしく、エネルギー供給のために不可欠であるというイメージを作り出すことを狙っている。しかし、こうした広報のあり方は、国民に原子力に対する偏ったイメージを植え付け、適切な判断を下すことを妨げるという。思々しい結果をもたらす。このような広報のあり方は、国の政策選択を誤らせるものであり、認めることはできない。	2-5-2に関して、「国、事業者等は、原子力の開発及び利用の推進を目的とした広聴・広報活動を中止する。」と改めるべきです。	原子力に関しては、マイナス面もありのままに、わかりやすく客観的に国民の前に情報を示すべき。原発の運転や再処理に伴って放出される放射能の種類や量、冷却水が受け取る熱量の総計、原発の運転に伴って生み出される放射性廃棄物の量、労働者の被爆の実態等々のデータを、「問題ない」といった注釈を付けることなく開示するべき。原発推進のコマーシャルは禁止する、或は、同量の原発反対のコマーシャルを流すべき。
994	(同上)	ウランもまた限られた資源であり、ウラン探掘自体が環境上・安全上好ましくない。プルトニウムのエネルギー源としての利用はめどが立っていない。プルトニウムより、自然エネルギーの研究・開発に努力する方が合理的である。また、原発は熱効率が悪く、温排水が地球温暖化を促進する。原発により発電量の総計が引き上げられることも温暖化を促進する。原発が地球温暖化対策に貢献するというのは正しくない。	1-2-6において、「原子力発電は、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」という見解は削除し、「国内で自給できる資源、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱などを資源として活用することは、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。原子力発電は、エネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する手段として適切ではない。」と改める。	「原子力発電は、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」という見解は削除し、「国内で自給できる資源、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱などを資源として活用することは、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。原子力発電は、エネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する手段として適切ではない。」と改める。
995	(同上)	原子力発電は、熱効率が悪く、生み出した熱量の3分の2は温排水として海水を温めることになり、地球温暖化を加速する結果をもたらす。また、出力の調整がやりにくい原子力発電を増やすことは、全体の発電量を増加させる結果をもたらし、地球温暖化を加速する。一方、より安全で環境負荷の少ない自然エネルギーの技術開発は急速に進んでおり、自然エネルギーによるエネルギー安定供給は十分に可能になると予測できる。	3-1-1の「基本的考え方」を、「原子力発電は、地球温暖化対策として適切ではなく、エネルギー安定供給のために不可欠なものではない。」と改めるべきです。	「原子力発電は、地球温暖化対策として適切ではなく、エネルギー安定供給のためには不可欠なものではない。」と改めるべき。原子力発電推進の理由として地球温暖化対策を持ち出すことはやめるべき。原子力のもつマイナス要素は大き過ぎるので、エネルギー供給のための選択肢の一つとして残すこと、適切ではない。

996	(同上)	高速増殖炉「もんじゅ」は運転を再開したが、「実用炉」に至のがいつなのか、「実用炉」に至ることができるのかどうかといい見通しも立っていない。それ以前に、制御がむずかしく、もし事故が発生すれば破局的な事態が予想され、燃料として用いられるプルトニウムの管理にも重大な問題を伴う「高速増殖炉」を、推進しなければならない必然性がない。	1-2-7において、「将来における核燃料サイクルの有力な選択肢である高速増殖炉」とあるのを、「将来における核燃料サイクルの有力な選択肢とはなり得ない高速増殖炉」と改めるべき。高速増殖炉は、原子力基本法制定当時は、「夢のエネルギー」と考えられていたかもしれないが、その後の経緯は、高速増殖炉の実用化が困難であることを示している。このことを率直に認め、高速増殖炉からの撤退の方針を明確に打ち出す。	
997	(同上)	「軽水炉によるMOX燃料利用」は、余剰プルトニウムの利用のために考え出された、エネルギー供給の面からは必要のない事業である。しかも、その技術は確立されておらず、「灯油用のストーブでガソリンを燃やす」と喩えられるような危険をはらんでいる。また、使用済みMOX燃料の処理方法も確立されていない。	3-1-3の(4)について、「軽水炉によるMOX燃料利用は行わない。」と改めるべきです。	「軽水炉によるMOX燃料利用は行わない。」と改めるべき。帳尻合わせ、本末転倒の「軽水炉によるMOX燃料利用」はやめる。プルトニウムは必要がないのだから、プルトニウムを生産する再処理を、まずきっぱりとやめる。その上で、日本が保有しているプルトニウムや濃縮ウランは、国際的な管理に適切に委ねる。
998	(同上)	使用済み核燃料は、直接処分すべきである。また、再処理によって生じた放射性廃棄物及び軽水炉使用済みMOX燃料のより安全な管理方法を早急に確立することは国の責任である。そもそも、処理の方法も決まっていないものを作り出す事業を行うということ自体が間違っている。これ以上処理に困るものを作り出さないために、再処理と「軽水炉によるMOX燃料利用」をやめるべきである。	3-1-3の(5)「中間貯蔵及びその後の処理の方策」という事項は削除し、「再処理によって生じた放射性廃棄物及び軽水炉使用済みMOX燃料の安全な管理の方策についての検討をただちに開始する。」と改めるべきです。	「中間貯蔵及びその後の処理の方策」という事項は削除し、「再処理によって生じた放射性廃棄物及び軽水炉使用済みMOX燃料の安全な管理の方策についての検討をただちに開始する。」と改めるべき。使用済み核燃料は直接処理し、プールがいっぱいになつた原発は順次閉鎖していく。処理に困る放射性廃棄物や使用済み核燃料を作り出す再処理、「軽水炉によるMOX燃料利用」は行わない。
999	(同上)	限られた資源を国際的に奪い合うということは、国際平和の観点からも問題である。ひるがえって国内で自給できる資源に目を向けると、糞尿、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱など、実は、様々な資源が豊富にある。これらの資源を活用する技術を開発し、それを実用化していくことは、その意志さえあれば可能である。これらの自然エネルギーの開発・実用化が進んでいないのは、現在の我が国のエネルギー政策に原因がある。	1-2-6「エネルギーの安定供給」の方策を、「エネルギー資源の輸入先の多様化」に求めることではなく、「糞尿、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱など、国内で自給できる資源の活用」に求めるよう改めるべきです。	「エネルギーの安定供給」の方策を、「エネルギー資源の輸入先の多様化」に求めるではなく、「糞尿、木材チップ、太陽光、波力、潮力、地熱など、国内で自給できる資源の活用」に求めるよう改めるべき。自然エネルギーへの転換の長期目標を立て、現在原子力につぎ込まれている国の予算を自然エネルギーに振り向け、自然エネルギーの実用化に向けた技術開発を促進し、自然エネルギーの普及を政策として後押しする。
1000	必要有り	六ヶ所再処理工場の竣工予定が2年先送りされたこと?。ひとつには、商業施設である同工場の失敗をきちんと議論・評価する必要がある。研究開発段階の施設ならばある程度の試行錯誤は首肯しうるが、技術的には確立されているはずであり、何年かかっても使用前検査に合格できないような商業施設は、事業許可が取り消されるべきである。	六ヶ所再処理工場の状況を踏まえ、核燃料サイクル政策を全面的に見直すべきである。	六ヶ所再処理工場の状況を踏まえ、核燃料サイクル政策を全面的に見直すべきである。詳しくは、原子力資料情報室+原水禁編著『破綻したプルトニウム利用』(緑風出版)所収の「核燃料サイクル政策の転換を提言する」を参照されたい。
1001	(同上)	現行大綱が望んでいた「事業者による施設の保安や国による安全規制に対する国民の信頼」は、その後、臨界事故隠しをふくむ数々の不正や、中越沖地震等による耐震設計の誤りの顕現、島根原発での点検「漏れ」等々により、いっそう失われている。このことを真剣に議論する必要がある。	委員の公募をふくめ、多様な意見の集約が図られる必要がある。	委員の公募をふくめ、多様な意見の集約が図られるべきである。前回策定会議では、電気事業にかかわる委員が異常に多かった。事業の当事者は、むしろ委員から外し、意見聴取の対象者とすべきではないか。
1002	(同上)	大綱策定後、経済産業省により「原子力立国計画」「原子力発電推進強化策」「原子力発電推進行動計画」等が打ち出され、原子力委員会も「成長に向けての原子力戦略」などで、設備利用率などを原子力委員会の役割から外れたものをふくめ、経済産業省が盛り込んだ数値目標を安易に追認している。きちんと見直すことをせず、大綱を変質させることは許されるべきでない。	誤った現状認識や現行大綱からの逸脱を、見直しの出発点として既成事実化しないことを強く求める。	大綱策定後に行われた政策評価は、六ヶ所再処理工場の例に顕著なように明らかに実情からかけ離れたものであったり、平和利用の担保の例のごとく著しく危機意識の希薄なものであつたりしている。そうした誤った認識を正し、現行大綱からの逸脱を認めない形での見直しを求める。
1003	(同上)	情勢の変化に応じて変更されるべきことのほか、現行大綱に欠けているものを加えるべきこともある。原子力委員会の最重要任務である「平和利用の担保」をより明確に位置づけるべきである。日印原子力協定の締結交渉入りなど、ほんらいであれば大綱にのつって先に議論・決定されるべきことにおいて、原子力委員会がないがしろにされている。	「平和利用の担保」をより明確に位置づけるべきである。原子炉等規制法の改正もふくめた検討が必要である。	「平和利用の担保」をより明確に位置づけるべきである。ウラン濃縮、MOX燃料加工といった核拡散の危険に直結する事業に「平和利用の担保」の定めがなく、何の審査もなされることは看過し難い。審査が行われているものにしても、申請者が「平和利用に限り事業を行なう」としているからよいというのでは、何の担保にもならない。
1004	(同上)	2010年は、高レベル放射性廃棄物処分の法制定から10年後の年である。処分候補地の選定失敗の根本に立ち返り、処分計画の全体も見直されるべきである。	高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告書にではなく懇談会での議論に立ち返って、処分計画そのものの再検討からやり直しが必要である。	政策評議部会は「原子力委員会は、今後2年から3年の間、関係行政機関等が最大限の努力を重ねてもなお期待される成果が上がる見通しが得られないような場合に、高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告書に立ち返って、再検討することの是非を審議すべきです」とした。それから2年、懇談会報告書にではなく、懇談会での議論に立ち返っての再検討が必要である。

1005	(同上)	六ヶ所再処理工場の竣工予定が2年先送りされたこと?。仮に2年間の延期を認めるとしても、それで合格できる根拠はまったくない。いずれにせよ最短でも2年間は再処理ができると前提に、「2010年頃から検討を開始する」とされていた新たな核燃料サイクル政策を考え直す必要がある。	「もんじゅ」の試運転は再開されたが、高速増殖炉の実用化はおよそ現実性を欠く。六ヶ所再処理工場の状況から、第二再処理工場も見通せない。早急に撤退を決めるのが合理的である。	「もんじゅ」の試運転は再開されたが、高速増殖炉の実用化はおよそ現実性を欠く。「安全性、信頼性、経済性、資源安定性、技術成熟度、核拡散防止、核テロ防止、高レベル放射性廃棄物処分負担軽減、社会的受容性等の視点で」問題ありとは、反対派ならずとも認めるところである。六ヶ所再処理工場の状況から、第二再処理工場も見通せない。早急に撤退を決めるのが合理的である。
1006	必要有り	原子爆弾を使用された経験、地震による原子力発電所の危険を体験した国として、原子力に替わるクリーンなフリーエネルギー利用技術の開発に向けての要綱を期待します。そもそも、原子力を使用する方向を前提に考えられていること自体が不思議です。この要綱では、既存の原子力技術業者にさらに資金が流入するだけで、新規分野の発展が見込めません。	原子力に頼らない、化石燃料を使用しない新しいエネルギー分野の開発を希望します。	原子力エネルギー利用をする理由は、単に、現在の技術レベルで火力発電に替えられるものが他にないというよりも短絡的なもののように思えます。選択肢から原子力を除き、安心できる分野での新エネルギー供給技術の発見開発をしていかなければ、今までたっても外国の言いなりにならざるを得ない国の状態から脱却できません。世界をリードする新技術開発に国をあげて取り組める体制を作っていただきたいです。
1007	必要有り	大綱のいくつかの文章や言葉に?に思うところがあります。 例えば、国民・地域社会との共生を実現していくことが前提条件であり、そのための仕組みが整備され、維持されなければならない。前提条件はしっかりとクリアされているのか? や、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興などを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与することを目的として推進することとされている。と書かれ、原子力がエネルギーの資源の前提になっているが、他のエネルギーを考える余地が一切ないのだろうか? 等……。	原子力発電の負の部分(予想される範囲も含め)も公開してほしい。安全で安心と言われるが、大都市での建設がないのは、やっぱりどこかに、もしも?の可能性を秘めているのではないかと思うか。	
1008	必要有り	原発の危険性、放射性廃棄物の処理方法がないこと。 多くの先進国が脱原発を表明している。 ドイツ、デンマーク、スウェーデンなど脱原発先進国を見習うべきである。	他の先進国では脱原発で動いていますが日本はいまだ原発に頼っている。100年先を見据えて、環境や人類に危険のないエネルギーを利用したい。このような意見募集がある事をテレビ・ラジオでもっと国民全體が知るような方法で宣伝して頂きたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力コストのアップ</li> <li>・電力のピークカットのために、フランスのように、ピーク時の電力料金をアップする</li> <li>・市民発電(自然エネルギー)の推進</li> <li>・市民発電の余剰電力の高額買取の義務付け</li> <li>・電力会社の給電の地域限界は違法(独占禁止法違反)</li> <li>・電力会社の地域自由化</li> <li>・電力会社別の公表義務</li> <li>・原子力発電の料金は廃棄物コスト、廃炉コストを含めて設定すべき</li> <li>・それらを含めて電力コストを設定させる</li> <li>・市民は、発電種別を知って、電力企業を選択できるようにする</li> <li>・ドイツなどは脱原発企業を市民が支援することで脱原発が成功</li> </ul>
1009	必要有り	原発は海水より7度も高い四万十川の半分の水量(毎秒)を排出しているときており温暖化を加速するのは明らかです。 有害物質トリチウムも常に大量放出され危険であり、低線量被爆の危険性も明らかです。 内部で働く8割が低所得者で内容を知らないまま知識もなく働かされ被爆したら捨てられるという現状もすぐ改善が必要です。 以上のことから原発は人体、地球環境に有害であることが明らかであり見直しが必要です。		国民に現状を伝えること、国民を含めて見直しを進めることを求めます。 有識者も、原発推進派だけでなく、見直しを求める専門家や環境・生物などの専門家も含むことを求めます。 また、経過報告を頻繁に、だれでもが意識しなくとも見られるくらい、全国ニュースや自治体の広報などにのせるべきことを求めます。
1010	必要有り	日本は有限の資源であるウランを必要とする原子力よりも、無尽蔵かつ事実上の自給ができる自然エネルギーに軸足をシフトしていくべきであるため。		大綱の要である核燃料サイクル計画は事実上頓挫している。今からではピークオイルに間に合わない。原子力発電所の建設も時間がかかる。言うまでもなく事故や六ヶ所などからの被爆もある。経済的にも正当性なし。
1011	必要有り	(1)核燃料サイクル 六ヶ所再処理工場の建設は、稼働実績よりも基礎研究段階として計画し直すべきである。高速増殖炉も再処理工場同様に事故が多く、基礎研究の場として見直すべきである。 ブルサーマルは実機による実験であり、即刻中止すべきである。 (2)原子力発電 再処理の国産化にこだわる必要があるように、エネルギー自給は重要な課題である。したがって、原発でなく自然エネルギーへの転換を将来目標に置くべきである。		(1)核燃料サイクルの説明 六ヶ所再処理工場と高速増殖炉の事故については、独自技術への過信・こだわりや、実用化本位の体制の問題であると考えられる。基礎研究を重視すべきである。 ブルサーマルは燃料の挙動など十分な検証が行われていない上、生じる放射性廃棄物の取り扱いは困難を極める。さらにブルトニウムの有効利用とはいえないのに即刻中止すべきである。 参考図書:「どうするブルトニウム」館野淳ほか編、リベルタ出版
1012	(同上)	原発はとにかく危険です。原子力発電はブルトニウムを製造する為の都合の良い言い訳ではないですか? ソーラーエネルギー、風力発電などで、余るほど発電はできますし、その技術もすでに出来ているはずです。原子力や石油エネルギーに頼らなくてもエネルギーがタダで供給できる技術もあると聞きました。 資金が回ってこないがゆえに世に出てこれない技術が沢山眠っています。 そんな技術に光を当てなければ世界中の人がエネルギーについて心配はなく豊かな生活を送れるでしょう。 お願いします		

1013	必要有り	実際に、下北半島の海域のストロンチウムやトリチウムが三年前の六倍(以上)になっています。これだけの！たった一つの例をとってみても、エネルギー転換の必要性を感じます。感じないのが不思議です。	あなたのお子さんの食べるお野菜が、魚が、触まれています。地球が病んでいます。みんなで力を合わせれば大丈夫です。	読んでください。 <a href="http://www.slowbusiness.org/staticpages/index.php/shirukoto2_links">http://www.slowbusiness.org/staticpages/index.php/shirukoto2_links</a> この方の映画を見てください。 <a href="http://ameblo.jp/rokasho/">http://ameblo.jp/rokasho/</a> 真実を見つめて下さい。進んで破滅へ向かう事はありません。多くの罪なき新しい命を巻き添えにするのはやめましょう。
1014	必要有り	1)原子炉の老朽化が進み、耐震性にも懸念あり 2)稼働率が6~7割台に停滞 3)高速増殖炉、核燃料再処理施設ともにトラブル続きで実現の見通しが立たない 4)高レベル廃棄物を安全に貯蔵できる場所が見つかっていない 5)これら1~4を解決するのに必要な資金、人材、技術について、公平かつ国民が判断するのに十分な情報が示されていない 6)安全規制を司る原子力安全・保安院が、原子力発電を推進する経済産業省の傘下にある	1)原子力発電の段階的縮小 2)自然エネルギーの導入拡大 3)核燃料サイクル計画の検証と抜本的な見直し 4)原子力施設を安全に運転するための人材の育成 5)原子力政策決定への国民参加 6)独立した監督機関の設置	これまでの原子力政策は、その実現のために必要な資金、人材、技術について、国民への十分な情報開示と合意がないままに政府主導で進められてきた。原子力発電を巡る現下の様々な困難はその結果と言える。一方で、今日海外では自然エネルギーへの転換が始まっている。原子力の積極利用を謳う現大綱が果たして国益に適う内容なのか、再検証が必要だ。
1015	必要有り	1-1基本的目標に「将来におけるエネルギー資源を確保」とある。将来とはいつまりまでのことか。今世紀中のピークワラン到来も予期される中、21世紀を最後に日本が終了してもよいならともかく、千年規模で持続できる資源・エネルギーの利用形態の確立を政策の基本的目標とすべき。また「人は誤り、機械は故障する」ならば事故を前提にしなければならない。原子力では事故を前提にすることは人命と健康・環境に対しリスクが高いです。	自然エネルギーに基づく不安定なエネルギー供給下で国民の生活と健康を維持できるための技術開発および生活様式の見直しを国のエネルギー基本政策とし、原子力に関しては研究用途を除き縮小の撤廃。	千年規模持続できる資源・エネルギー利用という目標達成のためには、エネルギーを安定供給するのではなく、むしろ自然エネルギーによる不安定なエネルギー供給下で国民の生活と健康を維持できるための技術開発および生活様式の見直しそを求めるべき。それを国のエネルギー基本政策とし、原子力に関しては研究用途を除き縮小の撤廃。新規の発電関連施設に関しては建設を中止し、現行の発電関連施設の運用は段階的に停止。
1016	必要無し	原子力発電は、エネルギー確保の面で、必要なのは当然である。そして、早く、各発電所でのブルーアーマーを実現し、再処理工場を立ち上げることは、至近の最重要課題であることから、大綱の見直しの必要はない。	エネルギーの安定供給のためには、原子力発電は必須であるが、再処理工場の運転開始が遅延しているのは、国の検査や対応姿勢等に問題があるのではないか。双方の事業は、国策であり、国が係身することなく事業者を指導し、世界に向けて発信できる原子力政策が必要である。今後、海外に日本の原子力を受注していく上で、原子力発電所の稼働率を挙げることは、とても重要なファクターであり、国がその努力をするべきである。また、HLWの処分地であるが、国が国策として進めている姿が、国民に見えない。水面下の活動は良いが、早く、思素を出して欲しい。	
1017	必要有り	原子力発電は危険性が高く、維持メンテナンスも高額、核廃棄物の処理も長期間かかり未来への核汚染、海水への高温排水の問題、風光明媚な場所の自然や人々の文化、生活を犠牲にし環境被害が予測出来ることから、再生可能エネルギーの採用範囲をより広げ、国民や企業が取り入れられるよう整備していただきたい。また電力の独占反対です。他の先進国同様、電力自由化し、選択の自由を取り入れるべき。環境破壊や地下資源での発電は時代に即さない、次世代、もっと先の環境を考え責任を取れるクリーンなエネルギーの選択を強く望みます。	電力の自由化、原子力発電ではなく再生可能エネルギーを選択してゆく仕組みを作り、省エネルギーに国民がもっと参加出来るような、省エネ効率やエコロジーへの取り組みを評価するシステムの導入を希望。誰も核汚染の責任は取れない筈です。	見直し、エネルギー政策については、スウェーデンを見本にすべき。環境裁判所の設置や、その基盤になる指針を国として学び、漠然とCO2削減の数字をあけるだけでなく、根本的な問題を解決すべき整備してゆき、具体的に取り組むべき。
1018	必要有り	4-2の大型研究開発施設に関しては、民間、独立行政法人所有によらず、全体に、照射後試験施設群の老朽化が顕在化している。しかしながら、現行大綱には、照射後試験施設の更新等の老朽化対策に関する記述がない。当該の記述を記載すべきと考える。	照射後試験施設は、原子力関連研究開発に必須の施設であるが、新設には膨大な設備投資費を要する。既存施設廃止措置等の負担も考慮すると、国として、当該施設群の更新に賛同する必要があると考える。	「国として、原子力委員会等に照射後試験施設群の老朽化対策に関する検討の場を設け、関係者である電気事業連合会、日本電機工業会、日本原子力研究開発機構の3者に、既存施設の廃止装置、機能集約型の新規施設の設置(駆逐残存寿命等の要件を満足できる一部の既存施設については更新も含める)について、5年程度で全体計画の策定を行って國の予算措置への反映を図る」旨の記載を盛り込むことが考えられる。
1019	必要有り	住宅の建築許可にも、し尿や雑排水の処理方法が決まってないと建築許可がおりないので、原子力発電の廃棄物の処理方法が決定していない段階で今まで建設してきていたという考えられない政策を見直す必要があります。	高レベル廃棄物の半減期は1万年以上と言われていますが、かつて人類はこれまでの年月間にツケを残した事例はなかったのではないでしょうか。世界は自然エネルギーでくらせる知恵を模索中です。日本も化石燃料から自然エネルギーに転換しないとなりません。	原子力に異を唱えている知識人を含めた検討が必要だと思います。経済と環境に深く配慮した政策をお願いします。
1020	必要有り	大量の温水放出により海水温度は上昇し、更にそれにより二酸化炭素濃度も上昇させるから、「温暖化に貢献」だけ言うは虚偽となるから。交付金等よりも原発のない暮らしを望む人々もおられるところに、交付金や原子力事業での雇用創出をカードとして、自治体や住民の意志を誘導することは「共生」とは呼びがたいから。	「温暖化に貢献」だけ言うのは虚偽。反対する住民を無視して建設強行する行為は「共生」とはほど遠いので、「撤退すべき可能性」も文言に入れるべき。	1-2-6で二酸化炭素の排出量を減らし温暖化対策に貢献とありますが、大量の温水を常に排出することも同時に書かなくては不十分・不適切です。2-5-6で立地地域との共生が謳われていますが、例えば祝島のように住民が命がけで反対している方々がおられる地域に強引に建設することは共生ではなく強制です。「共生ができぬなら撤退」の方針も大綱に入れるべきです。

1021	必要有り	原子力で電気を貯うという策は廃止にしてください。もう、処理のできない核廃棄物が貯まるだけあります。一刻も早く、自然エネルギーを有効に使えるような政策を進めてください。	原子力で電気を貯うという策は廃止にしてください。もう、処理のできない核廃棄物が貯まるだけあります。一刻も早く、自然エネルギーを有効に使えるような政策を進めてください。	
1022	必要無し	CO2による地球環境問題とその対策として、さらに原子力発電の必要性は増してくる。したがって、基本的な考えは変える必要性はないものの、最新情報の提供により、積極的な取り組みの姿勢を示すべき。		
1023	必要有り	現行は、「原発の推進」が基本だが、今後は原発の新規建設を中止し、今ある発電所も次第に減らしていくべきだ。なぜなら、原発は有限資源のウランを用い、大量の放射性廃棄物を出すなど、決して持続可能ではないからである。建設に伴う犠牲も大きすぎる。例えば、祝島に原発が建てば、日本にはどんどん残されない貴重な生物多様性が失われてしまうし、「お金では買えない地域関係」も壊される。	脱原発への道筋をつけるために、予算をグリーンエネルギーにまわす。原発によらない地域活性化を応援する。	脱原発のために、地域でエネルギーを自給できるようにする(地域分散型への転換)。そのためにはまず電力の自由化をし、電気利用者がグリーンエネルギーとの間で自由選択できるようにする。原発のために使っていた予算は、グリーンエネルギーの推進にまわす。原発による地域活性化というやり方をやめる。 参考文献は、映画『ミソバチの羽音と地球の回転』、ホームページ上閣原発情報まとめサイトの「原発に代わる道」など。
1024	必要有り	原子力設備への多大な投下資金を、先端技術である「水を燃やす発電機」や「プラズマ技術」「深海メタンハイドレード掘削」などにまわしたほうが、将来性があるから。	現在、新技術が続々と開発されています。SF的な発想の信じられない技術です。	個人や市井の研究所が開発した、「施設」「敷地」「廃棄場」のいらないものが多数あります。 <a href="http://www.funaiyukio.com/">船井幸雄.com</a> <a href="http://www.funaiyukio.com/">http://www.funaiyukio.com/</a> このバックナンバーにたくさんの中が出てますから参考にしてくださいませ。
1025	必要有り	素人の私が申し上げるまでもなく、原発専門家の方々は、その危険性も温暖化がCO2が原因でないことも、充分ご存知のことと思います。 地震や津波などの天変地異が起きた時、事故が起きないとは誰にも保証できないでしょう。放射能の人体への影響を考えれば、原発を稼働させることができいかに悪かることは明らかです。	国を挙げて「フリーエネルギー」を推進する。	クリーンなエネルギーの例は、カーボンファイバー洋力風力発電(8大学合同夢のプロジェクト)、常温固体核融合(阪大名譽教授 荒田吉明先生)、未知の第三起電力(クリーンエネルギー研究所所長 井出治先生)。その他、水を燃焼させることも可能だと聞いています。 研究費さえあれば、実用化はすぐそこではないでしょうか。
1026	必要有り	3-1-3(5)中間貯蔵及びその後の処理の方策(P38) 「六ヶ所再処理工場の操業終了に十分間に合う時期までに結論を得ることとする。」が不十分です。	期間を明記しない場合、結論がまとまらない場合先延ばしされてしまいます。担当者でまとまらないときは、先延ばせずに、国会に提出責任を明記しておく。	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=oKHG6F-7oTA&amp;feature=related">http://www.youtube.com/watch?v=oKHG6F-7oTA&amp;feature=related</a> <a href="http://www.youtube.com/watch?v=7ezfdyncnCs&amp;feature=related">http://www.youtube.com/watch?v=7ezfdyncnCs&amp;feature=related</a> <a href="http://www.youtube.com/watch?v=h0kudte-0OU&amp;feature=related">http://www.youtube.com/watch?v=h0kudte-0OU&amp;feature=related</a>
1027	必要有り	六ヶ所再処理工場は大量の放射能を海や山に撒き散らすうえ、トラブル続きで、放射性廃棄物の最終処分場も決まっておらず、高速増殖炉の実用化も夢物語に思える。核兵器の原料となるプルトニウムの生産は核廃絶を求める日本と国際社会の世論に反する。壮大な税金の無駄遣いである。核燃料サイクルはやめるべきである。		
1028	(同上)	原発は大量の温排水を出して海の生態系を破壊し、作業員が日常的に被曝し、大量の放射性廃棄物を出す等、自然や人間に取り返しのつかないダメージを与える、将来の世代に負の遺産を残すので、なくしていくべきである。これ以上の増設や海外への売り込み、さらに危険なブルサーマルなどもってのほかである。	原発によらない地域振興に政府は責任を持って取り組むこと。 生物多様性を破壊する上閣原発建設は即刻中止すること。	脱原発に向かう場合、地域の雇用や自治体の財政への影響を最小限にするため、政府が原発によらない地域振興策に責任を持って取り組むべきだと思う。カンムリウミズメやスナメリなど希少な生物が生息する生物多様性の宝庫を破壊する上閣原発建設計画はただちに中止すべきだ。
1029	必要有り	追記が必要。原子力の将来ビジョン(目標)を明確に示す必要があると思う。	Jリーグには、100年構想が明示されており、具体的な目標(or 夢)がある。大綱にもある程度記載があるが、「何かの配慮で?」不明瞭な記述となっている。100年後に目指す将来は、何か?大綱の序論には、各分野で「〇年までにワールドカップ優勝等」、具体的な目標(理想)が必要。	原子力との共生の部分に関する追記として、発電炉をがん等の治療にも利用する、これにより地域住民との相互理解を図る(自分の治療をするなら、X-CTの様に原理を知りたいはず、教育の一環にもなる)、最終的に原爆で亡くなった約60億人の命を救えれば、原子力=原爆ではなくなり、世界中で受け入れやすくなる。次世代炉の概念に入れて、日本独自の炉として、海外進出を図る。これが日本にしかできない発電炉として。(参考資料・特願2009-153749)

1030	(同上)	追記が必要。原子力の将来ビジョン(目標)を明確に示す必要があると思う。	Jリーグには、100年構想が明示されており、具体的な目標(or 夢)がある。大綱にもある程度記載があるが、(何かの配慮で?)不明瞭な記述となっている。100年後に目指す将来は、何か?大綱の序論には、各分野で「〇年までにワールドカップ優勝等」、具体的な目標(理想)が必要。	・脱原発、CO2削減を推進しているドイツ・スウェーデンなどヨーロッパ先進国の事例より、国民の意識の改革をすすめができるはず。・電力事業の自由化、地域ごとの自然エネルギーの利用など。
1031	(同上)	追記が必要。原子力の将来ビジョン(目標)を明確に示す必要があると思う。	Jリーグには、100年構想が明示されており、具体的な目標(or 夢)がある。大綱にもある程度記載があるが、(何かの配慮で?)不明瞭な記述となっている。100年後に目指す将来は、何か?大綱の序論には、各分野で「〇年までにワールドカップ優勝等」、具体的な目標(理想)が必要。	原子力との共生の部分に関する追記として、発電炉をがん等の治療にも利用する、これにより地域住民との相互理解を図る(自分の治療をするなら、X-CTの様に原理を知りたいはず、教育の一環にもなる)、最終的に原爆で亡くなった約60億人の命を救えれば、原子力=原爆はなくなり、世界中で受け入れやすくなる。次世代炉の概念に入れて、日本独自の炉として、海外進出を図る。これが日本にしかできない発電炉として。(参考資料:特願2009-153749)
1032	必要無し	資源の少ない日本にとって、エネルギーの安定供給のために原子力発電は必要であり、またそのためには核燃料サイクル事業の確立が不可欠と考える。		
1033	必要有り	見直していただきたい理由は原子力利用を今後推進していくとしたら、核のごみがこの地球上に安全に処理されないまま残り続ける事がもっとも強く懸念されます。 また、大気中や海洋汚染も危惧されます。微量であっても長い年月の間に濃縮されるわけですし、次世代の人々に負担を負わせることになるのではないかと心配だからです。		
1034	(同上)	次世代にとって、持続可能な地球環境を引き継いで行くのに、日本がすすめようとしている原子力政策は核のごみを大量に蓄積して行かざるを得ない点で大きな不安があります。 是非、未来の命を大切にする上からも勇気をふるって見直して頂きたいと思います。	命の持続可能性に懸念があるので制作見直しをするべき。	欧米諸国はすでに原子力政策を断念していると聞きます。 何故そのように決断したかなど参考にしていただきたいです。
1035	必要有り	世界で原子力開発が加速する中で、原子力平和利用技術を国際的なビジネスとして捉えた場合、日本の原子力技術が国際競争力を持つための方策を深く検討して欲しい。	韓国の原子力発電が安いのは何に起因するのか 徹底的に比較調査すべき。	
1036	必要有り	見直し必要  原発は正常運転中でも人工放射線を放射しています。ドイツでは原発周辺で小児白血病が多発しており影響を調査中のこと、また運転中の機械?を冷却するのに大量の海水を使う、日本の全河川の1／3量の海水を取り水口から採取し機械を冷却して海に放出するが、温度が7度上りプランクトンの多くが死滅する、海の温暖化、沿岸漁業への影響は無視できない、地球温暖化への影響原発に責任あるのではないかと思う 自然エネルギー特に太陽光発電は環境に優しいのでさらなる開発をするとよい 原発まで利用しなくても電力は十分あるのではないか	前の覧に書いた	山口県医師会報8月号に大要を書きました、 原発と九電 など
1037	必要有り	高レベル放射性廃棄物を地層処分する考え方方に反対ゆえ、原子力以外の発電電力を利用しやすい仕組みの実現、電力の自由化実現ののち、地熱発電、市民風車、小水力発電暮らしを望んでいるからです。 人間は自然界の一部です。人が作り出した非自然的なものを土に埋めて自分達は死に、自分以降の世代の方々に引き継いでもらおうというのは人間の慢心でしかないと思います。私は土葬されても安心して土にかえっていくけるように、『立つ鳥跡を濁さず』の美しい日本人の心をもって、この地球を次世代の方々に引き継いでいくことを軸とした暮らしの中で生きます。		鎌仲ひとみ監督作品・映画『ミツバチの羽音と地球の回転』 真山仁著・小説『マグマ～小説国際エネルギー戦争』
1038	必要有り	地震大国である日本では、原子力の推進は危険です。放射能汚染のリスクを考えると、核燃料サイクルを含め、現行大綱の見直しを求めます。安全の確保は困難ですし、投資額に見合った効果は得られず、後の子ども達に取り返しのつかない、環境の汚染と税金の負担が行くことに憂慮します。見直しを求めます。また、火山帯が連なるアジアへの原発輸出政策にも、管理能力があるか疑問と言う点も含めて反対です。	原子力そのものの平和利用という言葉があること自体、不快に思えます。原発の近辺の小児がんの発生率の高止まりの現状、イギリスの再処理工場の廃液・排気の問題から、周辺国との反対運動の現状を見ると、核燃料サイクルの推進に反対します。	短期、中期、長期にわたる、原子力政策のあり方を策定するときに、放射能汚染、高レベル廃棄物など、人間が管理できるのか、何世紀にわたって管理できるはずがない訳で、今も、原爆症で苦しんでいる、日本国民や中国や韓国の方たちの存在を忘れずに、政策の立案をしてください。

1039	必要有り	原子力の推進ばかりをするのではなく、原子力を使わずにいかに上手に生きていくかを国民に問いかけるべきなのではないでしょうか。原子力政策大綱の中には原子力発電を少しずつ減らしていくという努力より、いかに原発を普及させるかについて述べられていると感じました。	世界各国を見ても、ドイツやスウェーデンをはじめ、脱原発に向けて行動している国々がある中で、未だ原発を増設しようとする必要はないと思います。原子力政策大綱の中にもあるように、日本は唯一の被爆国であり、核の恐ろしさを一番に知っている国です。武器として持っていないても、核は核であり、万が一のことが起った場合は取り返しがつきません。廃棄物も結局大地に深く埋め込んでしまう、これは母なる地球を殺しているも同然ではないでしょうか。自然と共に存することを忘れず、先人の知恵に学んで行動していくべきなのではないでしょうか。	
1040	必要有り	大綱「1~2~3. 放射性廃棄物の処理・処分」の内容と現状の乖離(ガラス固化の遅れ、NUMOの一般への広告の情報不足(「地層処分」と伝え、「処分」=それで終わるかの様な印象を与えていたが、実際は数百年以上の「管理」が必要)、進まぬ調査地選定 等)から考えるに、当項目はより慎重な対応への見直しが必要と考えます。		放射性廃棄物の処理処分管理の科学的・社会的困難性を認め、最終処理の進展具合により原子力行政全体の対応(運転・増設等)までを考える(処分困難なものを作り出す・増加を加速させる対応を控える／見直す)必要があると思われます。
1041	(同上)	大綱に、原子力政策の「円滑な実施」のための「安全」「透明性」を謳っているにも係わらず、大綱作成以降も原発そのものまたは原発運営企業のトラブル・点検不備とその隠蔽(中国電力島根原発問題等)が収まらない現状を考えた場合、「安全」「透明性」のための取り決め施策に関する部分はもっと厳しいものに見直す必要があると考えます。		安全性については「原子力安全委員会」「原子力安全・保安院」の複数チェック体制となっているが、双方「内閣府」「経済産業省」と、原発行政の下部組織となっている。原発を推進する政策の中での安全性の確認は不十分な点が多い(ために不備不祥事が続くと思える)ので、安全審査の組織は第三者機関とした上で、安全性・透明性を損なった企業団体には厳罰で臨むべきと考えます。
1042	必要有り	原子力は常に危険がともない。そして、その危険は回避できるか、または、起こった際は対処できるか、まだまだ十分な議論がなされています。その状態で、このまま原子力政策を進めるのは、不安が伴います。		
1043	必要有り	見直しの必要性に「有り」とチェックを入れたのは、中身を見直すのではなく、原子力政策自体が『必要ない』ということです。危険分子以外のものでもない器と懼べい体質組織、温排水を出し続け、放射能を出し続け、未来までをも脅かす危険極まりない核のゴミを出し続ける電気の起し方では、この地球上に不要です。しかも、殺人兵器への転用が可能な施設は不要です。『日本は被爆国だから核兵器などつくるわけがない』などと信じているのは日本人だけでしょう。あなた方が歴史から学んだものはなんですか？世界唯一の被爆国として日本が取る道はただ一つ、『核廃絶』。トップリーダーとなり、自然エネルギー政策への転換。【自然エネルギー大綱】で未来を切り開くべし。 ■ 地球を大切にしない。それは、あなたの親から授かったものではありません。あなたの子供たちからお預かりしているものなのです。	電気を使ってきた私たちが、今、すべきことを考えないと。日本のエネルギー供給を支える原子力発電。その燃料をのリサイクルする過程で出る「高レベル放射性廃棄物」。 ■ この放射性廃棄物を安全に処分することが必要です。子供たちの未来が、電気に困る未来にならないように、私たち大人が、この問題をきちんと考え、安全に処分できるよう、取り組んでいくべきだと思います。NUMO:原子力発電環境整備機構の新聞広告です。	■『地層処分』が本当に必要だと思いますか？？もし、国がNUMOが地層処分を本当に安全だとするならば、『安全だ！』と、言い張るなら、国会議事堂の下へ、六本木ヒルズの下へ、なぜ埋めない！？六ヶ所村にある再処理工場を、なぜ東京に作らない！？東京湾を埋め立てて、なぜ原発を作らない！？安全なんじょ！？必ず、中央から遠くへ、遠くへ、遠くへ、遠くへ、∞ .....核施設を作ろうとする！！！なぜか？つまり、危険だからです。ここに気づいてください。 ■この放射性廃棄物を安全に処分することが必要です。※ 広告の一文です。 本当に安全ならば、『安全に処分する』なんて書く必要がありません。これは、今まで安全ですよ、と言って来たけれど、やっと、安全ではないと、認めたということです。しかも、こんな有名人を使って、こんな広告を出すという事は、つまり、「後ろめたい」ということです。 地下300メートルに埋めるという、物々しいイラストを見たことがありますか！？ガラス固化体にして、そのあと何重にも、バリア化しなければいけないほど、危険なものなんです。 地下300メートルに、埋めなければいけないほど、危険なものなんです。そんなゴミが出る電気のおこし方というのはいかがなものでしょう。 ということなんです。
1044	必要有り	見直すべき箇所は全ての項目にあると思う。まずは地震大国である日本で原子力発電所の安全が確保できるかどうか疑問である。そして、テロ対策についてだが、ミサイルや飛行機、またはヘリコプターが落ちてくれればテロ対策も何もないだろう。国際協力として企業がアジア諸国に原子力発電所を建設しようとしているようだが、地元住民の反対を押し切って建設を進めている所為で、地元住民から日本や日本の企業に対し反発の声が上がっていると聞いた。核の平和利用はありえない。これ以上の原子力発電所の建設を止め、現存する原子力発電所の安全性と縮小、火力発電やその他自然エネルギーをより効率よく利用するために働くべきだ。	日本には確かに石油は無い。石炭も無い。そもそもウランも日本にはないエネルギーだし、核廃棄物の処理の問題に「安全慎重かつ確実に」などということはありません。 日本に資源が無いことはない。森林資源や地熱エネルギーが使える。もう「資源が無い」を言い訳に政府や企業にとても一時的な利益しかもたらさない原子力開発はやめるべきだ。	「東京原発」 「反原発出前します」 「放射線の衝撃」ドネルwホーマン

1045	必要有り	現行の原子力利用政策大綱はプルトニウム利用をその中心に据えているが、プルトニウム利用は核兵器拡散のハードルを低くしてしまう他、原子炉及び関連施設での重大事故が起きる危険性が高まること、排出される使用済み燃料の放射能レベルが高く環境への負荷が大きいことなど多くの問題を内包している。プルトニウム利用の要とされている高速増殖炉の開発は「もんじゅ」で行き詰まっており、今こそ原子力利用政策を根本から見直す好機と考える。	原子力政策大綱は今後も発電総量の30~40%以上を原子力に頼るとしているが、原子力利用の危険性と環境への負荷を避けるために、環境に負荷をかける度合いが少ない循環型のエネルギー利用へ転換を図るべき。	1. 高速増殖炉「もんじゅ」の試験運転を中止し、これまでの技術開発の到達点と限界点を明らかにする。2050年頃としている商業用高速増殖炉稼働については、その実現性の希薄さから、政策としてはこれを破棄する。 2. 利用目的が定まらないプルトニウムの抽出は行うべきでなく、六ヶ所再処理工場の試験運転は中止し、施設は一旦閉鎖する。 3. 玄海原発、伊方原発、福島原発で始まったブルサー・マルは直ちに中止し、ブルサー・マル計画そのものを見直す。余剰となるプルトニウムについては、その管理をなるべき国際機関に託す。 4. これまでの原子力政策は、技術開発に可能性を託して政策決定されてきたが、現実的には技術開発が進まず、政策に大きな矛盾を生み出している。使用済み燃料の最終処分の解決策を持たずして、核のゴミを出し続けることは無責任の極みだと考える。
1046	必要有り	見直しが必要な理由として、原子力政策が日本経済を圧迫していることがある。現在稼動している原子力発電所の維持費もそうだが、特に新設しようとしていることについては経費が余りにもかかりすぎる。しようとしていることについては経費が余りにもかかりすぎる。国が補助をして原子力を推進して支えようとしているが、それらは国民の電気代や税金から捻出されている。自然を破壊し、地域の人々の人間関係や生活を壊し、一時凌ぎ的に電力会社や大手企業を設けさせるのみの原子力政策は止めて、今後原子力は縮小し、自然エネルギーへと変換していくべきだ。何より原子力は人間の手に余る危険なエネルギーだ。平和利用は不可能である。		映画「ミツバチの羽音と地球の回転」で、スウェーデンで今行われている取り組みについて知った。 火力や原子力ではなく、地域の自然を活用したエネルギーの普及に国も企業ももっと真剣に取り組んでいくべきではないだろうか。
1047	必要有り	見直しは必要です。放射能の危険性を無視して原子力政策を拡大することは有り得ないことだと思います。推進する方向へは一步たりとも進んではいけません。広島・長崎の被爆者の尊い命を無駄にしないためにも、唯一の被爆国である日本が、原子力から撤退する方向の政策を、率先して行うべきだと思います。ビジネスの見地からも、エコの見地からも、原子力を選択することにプラスはありません。そのことは、専門家の知るところだと思います。		
1048	必要有り	国の原子力政策の基本方針を国会議員でも官僚でもないわずか5名の原子力委員会に策定させること、しかも東電の顧問や電力中研事が委員であることが問題。核燃料サイクルを着実に推進する根拠、特に1兆円の費用対効果や、2030年以降も発電量の3~4割を原発で担う理由など不明点が多い。エネルギー政策の全体像が見えず、今後何世代にも渡りコストや放射性廃棄物を押し付けるような政策を国会で審議しないのはおかしい。	原子力利用推進を前提とした原子力政策大綱を見直しても、日本の誤った原子力政策そのものを見直すことはできない。政府が、エネルギー政策の策定方法を変える必要がある。	日本の誤った原子力政策と、なぜそれをこれまで軌道修正できなかつたかは、河野太郎衆議院議員の主張・政策に詳しい。まずは、経産省主導のエネルギー政策や原子力委員会による原子力大綱策定をやめ、政治主導の包括的エネルギー政策が待たれる。 <a href="http://www.taro.org/2008/06/saishori1.php">http://www.taro.org/2008/06/saishori1.php</a> <a href="http://www.taro.org/2008/06/saishori2.php">http://www.taro.org/2008/06/saishori2.php</a>
1049	必要有り	原子力は安全ではありません。過去の事故、情報の非公開、過疎地域での施設建設にまつわる諸問題、海の埋立、汚染、それに核爆弾の燃料としてこの世にあってはならない、つまり生産してはならない物質です。原子力は危険です。多くの学者がそう証言している上、実際に事故が起き、被爆者が存在しているのが現状。テロや地震、何が起こるかわからない今、原子力発電をやめ、それに変わる自然エネルギーの研究、推進をお願いします。		
1050	必要有り	最近の中国、インド、南アフリカ等の新興国の発展やエネルギー政策に関連し、原子力先進国である我が国はその政策・大綱は、一定の期間での見直しが当然行われるべきであると思われる。		

1051	必要有り	<p>1、電力の供給を増やすのではなく、電力の節約に重点を置くべき。それも、消費電力の少ない家電の開発などではなく、昔ながらの生活にシフトしていくことで根本的な解決をはかるべし。</p> <p>2、核廃棄物の処理が不可能だから。未来の科学技術の発展に期待してはいけない。楽観的ではなくシビアに見積もるべきだ。</p> <p>3、原子力発電所にせよ、米軍基地にせよ、核廃棄物処理施設にせよ、いわゆるそういうた迷惑施設を、その施設の恩恵をこうむっている人口の多い所に作るのが望ましいと思う。そういったのと都市部に比べ恩恵をこうむっていない暮らしをしている人々の近くにつくるのはよらない。</p> <p>4、原発の事故の危険性があるから。また事故の際、企業が情報を隠したりしてしまって信頼できない。</p> <p>5、二酸化炭素を出さない、化石燃料を使わないから、原発に、という論法はおかしい。</p> <p>①原発をつくる。 ②火力発電に頼る。 ③節約して昔ながらのライフスタイルを送る。</p> <p>以上3つ、どれも欠点を抱えていますが、私には?が一番、健全に思えます。?, ?の問題点は人の力の手には貢えない、どうにもならない部分がありますが、?は人が欲望をコントロールすればいいから。(それも大変ですが、?は不可能です。)</p>	<p>経済成長を前提とした政策を見直す必要がある。勝つとか、余剰なお金や便利さを追求するといったことが資本主義経済にはついで回って来る。そうではなくて生き延びるとか足るを知る生活スタイルに転換していく必要がある。質素優約こそが我々の採る道であるべきだ。質素優約は、経済優先、経済成長と両立しないから、即、考慮に値しないと思ってるだろうが、再考して、よく考えてほしい。</p> <p>縮小経済モデルを提唱したい。大雑把には昔の生活スタイルに戻していく。自給自足をめざし、なるべく経済、お金の影響力を日本、世界から減らしていくといいでしよう。</p>	<p>参考図書として、<a href="#">エンデの遺言、清賀の思想、自然のレッスン、地球のレッスン</a>を挙げておきます。</p> <p>どれも具体的な施策ではなく理念の提示が大部分ですが、現実化は公務員の方々も考えて下さい。</p> <p>迷惑施設は電力を多く使った地域に作る、というはどうでしょう？ そしたらみんな、節約しないでしょうか？</p> <p>今回の草稿の段階なので、余裕があつたら、また、締め切りまでに意見を形を整えて提出するかも知れません。</p>
1052	必要有り	<p>人類は原子力とは共存できない。我々日本人は戦争によって原子力の恐ろしさを身をもって体験した筈である。ひとたび事故が起きたれば取り返しのつかない事態になり、それは日本だけの問題ではなく世界を巻き込む事になる。現方策では一番重要な安全確保及び放射性廃棄物の処理・処分の問題が軽視、後回しにされたり、ブレーキのない車に乗って走っているようなものである。また、原発の建設によって自然環境を破壊している。</p>	<p>原発のリスクが正確に伝えられていない。「安全の確保が全てに優先されるべき」とあるが、点検不備や恒常的な作業員の被ばく等、利益優先で安全が脅かされている。国民の生命、財産を守るのが国の役割ではないのか。</p>	<p>我々が未来に残すべきものは、原発建設による自然破壊といつ起こるか分からぬ放射能汚染への恐怖ではなく、美しい自然と、自然との共存ではないでしょうか。今の原子力施策は自らの利益(電力会社の利益追求)しか追求してないようと思われます。そして国民にも原発のリスク等、十分に説明されていません。自らの利益に囚われず、本当に未来の為にすべき事があるのではないかでしょうか。自然環境は一度壊すと元には戻りません。</p>
1053	必要有り	<p>原発の安全性に関して疑問？事故があった時の当局の発表はいつも環境や人体への影響はないということだが、現実に原発の周囲に起きている事実を認識したうえでの発表なのかどうか疑問？国民を欺いても原発を推進していかなければならないのだろうか？</p>		
1054	必要有り	<p>「原子力利用の推進」において様々なところにおいて齟齬及び実害が発生している。例えば、六ヶ所再処理工場完工の再三にわたる延期、もんじゅにおける原子炉損傷の可能性のある事故の発生、原子炉周辺における小児癌、小児白血病発病の相関関係のドイツ政府による証明、新規原発建設による地域内の対立、放射性廃棄物処分地選定の見通しが立たないことなど、例を挙げればきりがない。</p>	<p>「原子力利用の推進」から一旦立ち止まり、見直すことで、7) であげた様々な齟齬及び実害をなくし、また緩和することができるのではないか。「原子力利用の推進」からの転換を求める。</p>	<p>「原子力利用の推進」の名の下、発生してきた齟齬及び実害を可能な限りすべて洗い出し、それに対して十分に議論を深めるべきである。少なくとも、再処理の難航は再燃焼しようしなければ発生しなかった問題である。そのことにおいて、いくらの経費が余計に発生し、そして電力料金のなかにどれくらい含まれているのかといったことを公表しながら議論を進めることを期待する。</p>
1055	(同上)	<p>「原子力利用の推進」において、原子力発電が進められているが、科学的に環境影響が不明瞭な点が多くある。例えば、温排水が海の生態系に与える影響、放出された放射性物質の環境中における濃縮などの事案があるが、それらは科学的に解明されてはいない。これらに対する大綱における言及がないことから、踏み込んだ文言を付与する必要がある。</p>	<p>「原子力利用の推進」を唱えるならば、原子力発電や再処理が環境に及ぼす影響を網羅的にきちんと調査し公表するという内容を盛り込むこととせよ。また、調査に当たっては公平な機関が行うこととせよ。</p>	<p>「原子力利用の推進」が気候変動対策という文言の下、幅を利かせているが、しかし原子力利用がどれほど費用対効果で対策に寄与しているのか。一方で、生態系への影響が考慮されていない。生物多様性を含めた、多面的な環境影響評価をもとに、原子力利用の有利を見直すべきである。また、影響評価に当たっては、公平中立といえる機関が調査を行うべきである。そのような文言を大綱策定に当たって議論をする必要がある。</p>
1056	必要有り	<p>・この夏どの家庭もほぼ24Hでクーラーを使っていたと思いますが、電力不足は話題にもならなかった。本当に電力が不足しているのか。CO2の排出量が少ないからと言ふけれど、冷却水の海水への放出は海水温を暖めて、温暖化の原因になってしまっているのか。      ・核廃棄物の保管場所も決まっていないのになぜすめるのか。      未来の子孫に負の遺産は遺さない      日本を攻撃するのに原爆はもういるない。原発を狙われたらどうするのか。放射能をくいとめる具体的な対策はあるのか。      原発事故は必ず起こる。 Chernobyl を例に狭い日本に住めなくなったらどうするのか      ワランの原産国では、ワランを探査した為に原住民(例えばオーストラリアのアボリジニ)が暮らす森に放射能汚染が起こっていることは、決して私達に関係なくはない。      以上の理由から原子力発電そのものの見直しを考えなくてはいけないと思います。</p>	<p>行き場のない核廃棄物や原発事故の危険性、環境への影響等を考えて、思い切って脱原発を宣言し、自然エネルギー(太陽・風力・波力・位置)への転換を図り、技術開発を支える。</p>	<p>青森県六ヶ所村の核再生施設は、本格稼動が始まれば原発365日分の放射能をたたった一日で大気中、海水に放出する(参考図書:週間金曜日)とのこと。最近の温暖化に原発の非常に高温な冷却水(放射能も含む)の放出で海水温が温まったことも一因すると思います。ブルーサーマルといけれど使用済みMOXの保管場所も決まってないままGSIは絶対に納得がいきません。また米国は使用済み燃料保管庫の汚染水が数年間まったく気づかれずに漏洩していたことも現在社会問題になっています。自然界、生態系への影響・放射能の危険性を考えても引き返すのは早い方がいいと思います。</p> <p>このようなバブメの場をいただきありがとうございます。私達個人はあくまで素人なので完璧なコメントは出来ませんが、これからも決して敷居を高くしないで国民ひとりひとりの声を拾って下さい。どうぞよろしくお願ひいたします。</p>

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1057	必要有り	今後、1. 人口が減少していく、2. 家電製品や産業機器など省エネ技術が進んでいる、3. 原子力などに代わる新しいエネルギー技術が開発されつつある。そのような中、地震国のがわくにおいて、危険を冒してまで原発をつくる必要があるのか？仮に大災害になると、この小さな島国では、取り返しのつかない地獄絵図となるのです。「絶対大丈夫」とは誰も言えませんし、責任が取れないでしょう。自然の摂理に反することはしない方が良いと思います。	環境に優しいエネルギー技術の開発には補助金を、環境を破壊するような産業には環境破壊税など施策を考え、持続可能な社会を育てていけるように見直す。	何よりも、私たち一人一人の大量生産、大量消費、大量廃棄の観念を変え、新たな日本の経営戦略なるものを打ち立てなければなりませんが、環境立国を目指し、エネルギーの消費を抑えるような事業には補助金を出したり、逆に環境破壊になる事業には、環境破壊税なるものを課すなど、経営者や人々の意識が自然環境との共生に意識が行くように仕向けていきましょう。
1058	必要有り	3人の子供を育てています。こどもたちの残したいものは、放射能で汚染された地球ではありません。諸外国ではすでに、持続可能なエネルギーを選択しているのに、なぜ、日本で取れないウランに頼らうとするのでしょうか？太陽、地熱、バイオマス、水力、風力。たくさん選択肢があるでしょう。一度事故が起れば何万年も地球を汚染し続け、全てのものの命を危険にさらす原子力発電には、断固反対です。		
1059	必要無し	現在の日本の電力事情では、原子力発電所なしでは安定供給が見込めない。	現在、電力の3割は原子力発電にて作られているため。	
1060	必要有り	(資料-1) - 4 - 「新增設が停滞していた米国やフィンランド等でも、原子力発電所の新增設に向けた動きが始まっています。また、電力需要が急増している中国やインドでは原子力発電所建設計画の着実な進展が見られます。」 これは見かけ上であり、実際には大きな壁（核廃棄物処理や放射能の拡散）があります。 世界の流れや自らの経済的理由で、人類が子孫に大きな負の遺産を残すことに対する倫理的、社会的な議論が欠落していると思います。 インドは核不拡散条約（NPT）に加盟せず核兵器製造を続けていますが、そこに技術を出すことを国が後押しをすることは信じられません。 さらに事故に対する最大補償額が数百億円に限定するなど、日本に対するイメージダウンは免れないと思います。	現在は原子力政策の根本を問われていると思います。 もんじゅの落下事故、六ヶ所村の再処理の延期が決まり、その見通しも暗いと思います。再処理による放射能汚染は英仏の事故例を見ると、これから子供に対する大きな被害が発生すると危惧しています。 原爆に関しては、局地核戦争でも人類は滅亡という論文もあります。 子孫のためにも原発を根本的に見直す時期に来ていると思います。	現在は原子力政策の根本を問われていると思います。 もんじゅでは重さ3トンの中継装置落下事故がありました。原子炉容器内にこのようなものを落させて、問題ないということはありません。 六ヶ所村の再処理も2年間の延期が決まり、その見通しも暗いと思います。再処理による放射能汚染は英仏の事故例をまったく考慮していないとか思えません。私の故郷は岩手ですが、これから子供に対する大きな被害が発生すると危惧しています。 原爆に関しては、局地核戦争でも人類は滅亡という論文もあります。 <a href="http://www.nikkei-science.com/page/magazine/1004/201004_078.html">http://www.nikkei-science.com/page/magazine/1004/201004_078.html</a> 子孫のためにも原発を根本的に見直す時期に来ていると思います。
1061	必要有り	原子力発電所の利用・建設ありきの内容になっている。現在の放射性廃棄物の処理については、将来世代に確実に安心してバトンタッチできる方法とはいえない。また地震が多発する日本に数多くの原発を建設すること自体、非常にリスクが大きい。過去何度も発生している原子力発電所の事故・トラブルをふりかえってみてても、今後も引き続き事故は発生すると予想され、稼働率をこれ以上あげて利用し続ける計画は現実的ではない。	「成長の限界」で示されているように、日本のエネルギー政策を考える際、長期的視野で、再生可能エネルギーを中心の持続可能なエネルギー政策をとるべき。原子力発電を、エネルギー政策の中心にとらえるべきではない。	原子力発電の稼働率を現実的な数字にした上で、将来にわたる発電能力を計画する。安全性の面から、老朽化した原発は延命せず、廃炉にしていく。不足するエネルギーについて、エネルギー使用の効率化と再生可能エネルギーの推進により賄っていく。このため、これまで原発に投入した税金を全て見直して国民に明らかにすると共に、再生可能エネルギーの普及を促す各種政策を導入し、原発に代わる基幹エネルギーとして位置づける。
1062	必要有り	放射能は、ひとたび事故が起きたとき、地球上の生物すべてに被害、影響が及びます。原子力発電はこれまでも、数々の事故・トラブルが起きていることと、使用済みの核燃料の廃棄が永久に続くことが大きな課題となっています。また地震の多い日本にとって危険が多すぎます。原子力発電を縮小し将来的には廃止すべきです。	原子力発電に変わる政策としては、太陽光、太陽熱、地熱、風力、水力など、再生可能で、危険な廃棄物の出ない自然エネルギーを推進していくべきと考えます。	六ヶ所再処理工場の本格稼働については、大量の放射能が大気中と海へ放出することとなります。環境、生物多様性へ与える影響ははかり知れないものがあると考えます。稼働について中止すべきです。
1063	必要有り	社会的・経済的・環境的コストを鑑みた上ですべての国民が健康で文化的な生活を営むに足るエネルギーを確保する方法として、原子力発電推進および再処理計画は妥当性に乏しい。新規建設は、用地確保が困難に。再処理計画はもはや無謀なチャレンジであり、従ってエネルギー自給率の向上というメリットは机上の空論。地震が事故を誘発し稼働率を引き下げるリスクは永遠にゼロにならない。	原子力技術への財政投資を、再生可能エネルギーへの投資にシフトしてください。	原子力政策の元で構築されてきた企業・行政機関・研究機関などが一体となった推進体制の内部に、政策を冷静に見直す判断力があるとは考えにくい。また、廃止の方針が固まって初めて、代替エネルギー供給体制の構築が進む。従って、推進が全廃を国民党に直接問う国民投票を行うべき。
1064	必要有り	核の平和利用はありえないと思います。実際に原発をつくっていた技術者に内部の話を聞く機会がありました。が、恐ろしく哀しかりました。安全というならなぜ日雇い労働者やホームレスの人達に掃除をやらせるのですか？地震による事故が起こったら、責任はどうするつもりですか？原発は時代遅れだと思いますし、自然エネルギーの電力が選ぶようにすべきです。		
1065	必要有り	確立された技術もないのに前倒しで進められる原子力政策は危険。国民にデメリット情報をほぼ非開示なのも納得がいかない。あたかも世界中で核燃料発電を見直しているのような書きぶりの大綱であるが事実誤認。放射性廃棄物の安全な処理方法がないので核兵器を保有しない国で再処理を行う国はない。地震国である我が国が原子力に頼るのは間違い。核燃料発電がCO2排出量削減に寄与するかのような広告も事実と違うので訂正をすること。核燃料発電は海水の温暖化や汚染による生態系破壊が懸念され(特に事故の場合)持続可能な発電方法とは言えない。	日本のエネルギー政策は自然エネルギーを中心としたものに移行。太陽エネルギー・地熱、風力発電など。まず発電と送電システムを市民に開放し、地域単位で使用できること。	「核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持し、これに対する掣肘は受けないよう配慮する」と外務省文書にあるが核燃料サイクルは「核兵器製造」のために「国民や諸外国の掣肘を受けない」隠れ蓑なのか？国民に眞実を明らかにし、核兵器保有の野望は捨てること。 1969年9月25日「わが国の外交政策大綱」

1066	必要有り	六ヶ所村再処理工場のアクティブ試験の度重なる不具合と失敗、それによる作業員の被ばく、環境への放射能の流出、さらに費用の増大など、すべてが「核燃サイクル」の非現実性を証明するもの。再処理工場、高炉増産炉とともに技術面、経済性、環境汚染、さらに国際社会の目を考え合わせると、これから日本がとるべき方向ではない。小さな地震大国に高レベル放射性廃棄物処分場を建設するなど自殺行為。次世代への負担も甚大。	ウランなど持たない資源に頼り、侵略戦争につながりかねない現在の原子力政策は見直し、日本が持っている自然エネルギーの開発にシフトするべき。原子力を使い続ける限り、持続可能な社会も平和もありえない。	核施設建設、稼働にかかる莫大な費用を風力、太陽光、水力、波力など日本が持つ「使ってもならない」自然エネルギーの開発と実用化に注ぐべき。小規模分散型のエネルギーのほうが安定的でリスクもコストも少ない。地域で使うエネルギーを地域で発電・供給する「自給自足」型の市町村に補助金を出し、モデルケースとすべき。まずは電力を自由化、消費者がエネルギーを選べるようにし、原子力利用に関する民意を問うべきである。
1067	必要有り	中越沖地震で柏崎刈羽原発が大きなダメージを受けたことを受け、原発の耐震安全性に大きな疑問が出てきたこと、六ヶ所再処理工場のトラブルと度重なる延期、もんじゅでのトラブルなど、核燃料サイクル政策が頓挫していることなど、情勢を鑑みると、今こそ原子力政策大綱の見直しによる政策転換が必要。	原発は発電時にCO2は出さないが、ウランをオーストラリアで採掘し、アメリカで濃縮し、日本に運んでようやく使用できるになるため、その過程で莫大なエネルギー浪費がある。また7)の通り、核廃棄物の問題も解決のめどが立っていない。いまこそ、自然エネルギーの本格導入のため、政策転換すべき。	エネルギーの安全保障という観点、また持続可能な社会をつくるという観点からも、エネルギーの供給元を、純国産エネルギー(地熱、小水力、太陽光、風力、潮力、波力など)へのシフトを加速させるべき。同時並行的に、原発を徐々になくていく方向へ見直しを進めてほしい。 参考文献 <a href="http://www.amazon.co.jp/exec/obidos/ASIN/4907717873/mdmk-22/ref=nosim">日本再生のルール・ブック—ナチュラル・ステップと持続可能な社会（海象ブックレット）</a> <a href="http://www.amazon.co.jp/exec/obidos/ASIN/4907717873/mdmk-22/ref=nosim">「破綻したブルニウム利用 — 政策転換への提言 —」</a> <a href="http://cnic.jp/modules/news/article.php?storyid=927">http://cnic.jp/modules/news/article.php?storyid=927</a>
1068	必要有り	原子力発電を続ければ、持って行き場の無い危険な放射能を含んだゴミが出現する。六ヶ所村の核廃棄物再処理工場はもう何年も本格稼動できないまま多額の税金が投入され続けている。世界は再処理から撤退しているのに、日本だけがいつまでも国民に知らせないまま、このような無駄な税金を使うのは即刻中止してほしい。そのお金を使ひ自然エネルギーの開発に使ってほしい。どこに六ヶ所村の再処理工場はフィルターを持つけないまま海と空に放射能をばら撒いて、拡散させるから安全と言っているが、半減期が何年万という放射能はどんどん濃度が高まって行くのだから、それを安全と言うのはおかしいと思う。本当に放射能の影響は胎児や小さい子どもほど被害が大きいというのを教えて見ていられない。すべての人を大切にするエネルギー政策に転換してくれることを心から望む。	現在うまく行っていない六ヶ所村の再処理工場、これから作ろうとしている新しい原発建てるのは即刻中止ください。今のところ電気は賄えているのだから、これから再処理工場に注がれる予定の予算、原発建設に使う予定の予算を自然エネルギーの開発に使ってください。 過疎地域の人だけがリスクを負担する、そんなことを許したくない。 どうかすべての人の命を大切にしてください。	
1069	必要有り	原子力発電は、あたかも安全であるかのような周知の仕方であるが 原子力発電所の中にある施設で働く労働者などの犠牲なくして成り立つ方向性にすべき	情報を開示すべき	安全面だけを強調するのではなく、リスクを開示してほしい。 一般的の主婦にはあまりにも分かりづらすぎる。都合よく分かりづらくしているとさえ思う。
1070	必要有り	原子力発電そのものの必要性を考えるべきです。確かにCO2を出さない発電方法ですが、事故があった場合の危険性、廃炉に当たっての莫大な費用と放射能を帯びた廃棄物の始末を考えると、決して存在 자체が許されるものではありません。 いくら計算上では「絶対安全」でも、作業をするのは人です。しかもその仕事は被曝量の制限で、スペシャリストは育つはずがありません。自分の子どもを原発の作業員にさせられますか？		
1071	必要有り	この間、原発の安全については地震や事故、データ改ざんの事件など、国民・住民が安心できない事態が続いている。その中で、CO2削減対策に原子力発電を一層推進しようとしていることや、核燃料サイクルも推進ありきの立場に立っていること。原子力利用については国際状況が変化してきていることなどを考えると、大綱の見直しは必要であると考える。	安全の確保に対する取り組みには、何より情報公開と市民の参加が重要である。	安全に関わる問題については、セキュリティ上特別な配慮が必要な事柄以外は原則情報公開とし、透明性の確保をより一層推進する手立てを取るよう、国がイニシアティブを發揮すべき。 地域住民、自治体担当者、専門家、事業者が同じテーブルにつき、意見交換・議論・検証する機構を作ること。地元住民との合意を、事業運用の原則とすること。
1072	(同上)	この間、原発の安全については地震や事故、データ改ざんの事件など、国民・住民が安心できない事態が続いている。その中で、CO2削減対策に原子力発電を一層推進しようとしていることや、核燃料サイクルも推進ありきの立場に立っていること。原子力利用については国際状況が変化してきていることなどを考えると、大綱の見直しは必要であると考える。	軽水炉を利用した原子力発電と、核燃料サイクルは、確立されていない不完全な技術で危険であり、直ちに中止すべき。	軽水炉による原子力発電は、不完全で危険であり、諸外国も撤退している方法である。軽水炉一本槍の原子力発電は見直すべき。 核燃料サイクルは、確立がされていない技術であり、危険。この事業は直ちに中止すべき。
1073	(同上)	この間、原発の安全については地震や事故、データ改ざんの事件など、国民・住民が安心できない事態が続いている。その中で、CO2削減対策に原子力発電を一層推進しようとしていることや、核燃料サイクルも推進ありきの立場に立っていること。原子力利用については国際状況が変化してきていることなどを考えると、大綱の見直しは必要であると考える。	原子力発電推進ありきの立場は改めるべき。	原発は一旦事故などが起きて運転が止まれば、却って電力の安定供給に支障が出来ることになり、安定運転が期待できない原子力発電に安定供給の役割を期待することは間違っている。CO2削減へは自然エネルギーの利用が有効である事が明らかであり、原子力発電は建設から廃炉までみればコスト面でもCO2削減面でもプラスにならない。 つまり、原子力発電推進がそもそも目的になっていることを改める必要がある。

1074	(同上)	この間、原発の安全については地震や事故、データ改ざんの事件など、国民・住民が安心できない事態が続いている。その中で、CO2削減対策に原子力発電を一層推進しようとしていることや、核燃料サイクルも推進ありきの立場に立っていること。原子力利用については国際状況が変化してきていることなどを考えると、大綱の見直しは必要であると考える。	国際的取り組みに置いては平和利用を何よりの基本とすべき。	核不拡散に向け、国際状況が変わつつ状況に置いて、原子力協力協定の締結にはもっと慎重であるべき。日本の原子力行政により、他国で核開発、またその恐れが起きていないよう、厳密な状況判断をするべき。またそのような厳密な状況判断を保障する手立てを取るべき。被爆国である日本は、医療・農業・工業などの国民生活の水準向上の分野でこそ国際貢献すべき。
1075	(同上)	この間、原発の安全については地震や事故、データ改ざんの事件など、国民・住民が安心できない事態が続いている。その中で、CO2削減対策に原子力発電を一層推進しようとしていることや、核燃料サイクルも推進ありきの立場に立っていること。原子力利用については国際状況が変化してきていることなどを考えると、大綱の見直しは必要であると考える。	原子力の利用は、国民生活の水準向上への貢献を基本とすべき。	現行の原子力政策大綱は、原子力の利用を原子力発電や核燃料サイクルの推進に目的化している。原子力利用をエネルギー問題のようにしてしまっている点を見直すべき。原子力の利用を国民生活の水準向上への貢献を基本として研究・開発すべき。
1076	必要有り	放射線利用の中の食品照射について、安全性が確立されていない。	P131-2-9 放射線利用「食品照射のように放射線利用技術が～活用が十分進められていないことが課題として指摘されている」削除してください。	オーストラリアの照射ペットフードを猫が食べ、神経障害で死んだ話を新聞で読んだ。照射した食品は多かれ少なかれ、発癌物質や発癌促成物質ができると聞く。病気になる危険性のある食品を食べたくはない。
1077	必要有り	核燃料サイクルは破綻していると言える状況になっています。 また地球温暖化対策に原子力の推進を挙げていますが、決して温暖化対策になっていないとする論文が出され、議論が必要です。 さらに原子力の経済性にも疑問が出てきています。 現行の原子力政策大綱の見直しをしなければなりません。		
1078	必要有り	原子力、化石燃料ともに近い将来必ず枯渇します。そのまえに持続可能な社会を構築していく必要があります。		映画「ミツバチの羽音と地球の回転」
1079	(同上)	有限な化石燃料、ウラン、プルトニウムなどにたよることなく太陽エネルギーなどに転換すべし		
1080	必要無し	内容について、大きく改定すべき点はないと思われる。ただ細かく変わってきた点についてはフォローすることが大事。		
1081	必要無し	「原子力政策大綱の見直し」はせず、サイクル路線を堅持すべきと考えるところです。原子力政策大綱の見直しについては、見る人、話す人の価値観で、受け取る印象が大きく異なって伝わることが大変懸念されます。そのことは、原子力関係施設を有する自治体で共存している多くの方々にも少なからずの影響を与えるものと思うところです。原子力関係施設設立地住民のためにも、現行のサイクル路線を堅持頂きますよう、よろしくお願いいたします。		
1082	必要有り	現行通りのベストミックスを前提の原子力推進は、処理不可能なごみを拡大していくことにとても不安を覚えます。また再生(再処理)することへの不安も大きいです。 私は放射能が地面から湧きだすような所に住みたくないし、住みたい人などいないだろと思う。 また、日本は地震大国ということもあります、地震対策がいかになされていくとも、予測不能な天災も起こりうる(現に起きている)ことに、対応できようはずもないのではないかでしょうか? 基本的に原子力政策を大きく見直して欲しいと感じています。	自然エネルギーを最大限生かす政策をとつて欲しい。そのために、原子力の研究開発、原子力発電を維持管理する予算のすべてを自然エネルギーを潤滑に日本中にめぐらすために使って欲しいです。	
1083	必要無し	資源の少ない日本では、電力の安定供給ため原子力発電が必要であり、原子燃料を効率的に使用するためには再処理を要とする原子燃料サイクルの確立が不可欠であると考えるため。	最終処分地の未確定など課題はたくさんあるが、社会生活の基盤を支える電力の安定供給のため、今後も根気強く着実に進めて頂きたい。日本は被爆国であるため原子力に対するイメージはまだ良くないと思われるが、根気強く進めればいつか、国民に安心して受け入れてもらえる日が来ると思う。	

1084	必要有り	原子力発電。ブルサーマル。の安全性に保証と確実性がないからです。		
1085	必要有り	長い目で見て、原子力エネルギーは、やはりリスクのほうが大きいと考えざるを得ません。 未来の子供たちのために、原子力は推進するのではなく、縮小し、省エネルギーへと移行していくことを、さらに進めていくべきと考えます。		
1086	必要無し	資源が少ない日本にとって、原子力は不可欠。大きな方向性を示す、現行の「原子力政策大綱」はそのまま良いと考える。情報が古くなっている部分があれば、新しくすればよい。		
1087	必要有り	現行原子力政策は、充分な国民的議論を経ておらず、原発推進ありきの前提条件になっているため。	原子力政策のあり方に対する議論について、一般国民の意見を聞く努力が足りない。	今回の原子力政策の見直し必要性の有無について、テレビ等で充分報道されたことは言い難く、インターネット等で興味を持った一部の人の意見しか集まらないと考えられます。原子力政策を管轄する内閣府、原子力政策担当室トップが国民に対して明確に意見を求める事をしなければ、本当に広く(国民から聞いた事にはなりません。(私の周りでは、今回の原子力政策大綱見直しに関する意見募集の事を誰も知りませんでした)
1088	(同上)	現行原子力政策は、充分な国民的議論を経ておらず、原発推進ありきの前提条件になっているため。	現行原子力政策の実施状況について具体的な実績を公表する事が必要です。	現行原子力政策の見直しの必要性を考える為には、現行原子力政策の実施状況を明らかにする事が必要です。これまでの取り組みの結果、現状がどうなっているのか、何が目標通りに進み、何が停滞しているのか、それぞれ具体的に明示すべきです。その中で、これまでに掛かった費用とその効果を明示する事が、国民の理解を得るために絶対に必要です。実績を踏まえて、リスクを明確化した上で新たな原子力政策を議論すべきです。
1089	(同上)	現行原子力政策は、充分な国民的議論を経ておらず、原発推進ありきの前提条件になっているため。	核不拡散について、現行原子力政策とは異なる動きが活発なので、厳格に規定すべきです。	現行原子力政策の中には、「核不拡散について対外発信していく」と有るが、最近の原子力発電関連技術の輸出に関する報道を見る限り、原子力政策大綱を完全に無視しています。他国に先んじて「不拡散技術ヒット提案」などは行っているようですが、政治情勢や治安の不安定な国や地域への無責任な輸出は、行うべきではありません。
1090	(同上)	現行原子力政策は、充分な国民的議論を経ておらず、原発推進ありきの前提条件になっているため。	原子力発電所の建設と稼働は必要最小限に抑える事を明文化し再生可能エネルギー産業の育成を待つ間のつなぎで有ることを明確にすべきです。	原子力発電で発生する核廃棄物等の問題を隠さず国民に示した上で、国として再生可能エネルギー産業の育成に注力する事を明言し、再生可能エネルギー産業が充分に普及するまでの間のつなぎエネルギーとしての原子力の必要性について理解を求めるべきです。また、原子力発電関連と再生可能エネルギー開発関連の投入予算とその効果・実績について詳細を公表すべきです。
1091	(同上)	現行原子力政策は、充分な国民的議論を経ておらず、原発推進ありきの前提条件になっているため。	原子力発電と放射線利用は、政策として分けて議論すべきものだと考えます。	原子力発電と放射線利用は、エネルギー政策、医療関連技術と対象分野が全く異なる上、取り扱う核物質の量と重大事故発生時の影響範囲に大きな違いがある為、明確に分けて議論すべきです。原子力政策は原子力発電の今後の進め方にフォーカスし、有識者と一般国民の意見を広く集めてオープンに議論すべきです。原子力政策の中でこの2つを同じレベルで扱うことは、結果的に原子力発電のリスクを心理的に隠蔽することになります。
1092	必要有り	今現在電力を使いすぎているだけなのに、これ以上危険を冒して原発を増やす必要はないと思います。職場では夏は冷房が、冬は暖房が効きすぎています(建物全体で設定されているので個人で調節できない)。商業施設もです。また、原発が建てるのは都心から離れた田舎ばかりですが、電力会社と地元の反対派が争って、結局権力に負けて、その土地の伝統文化や食生活や自然が失われていく様を見るのも嫌です。		新たな原発の設立や、再処理工場・高速増殖炉の稼動を実現させるのに巨額のお金を使うのなら、同じお金で医療・介護ビジネスを振興させて欲しい。これらは絶対需要があります。今現在本当に足りていない分野に力を入れて欲しいです。再処理工場や高速増殖炉が大変危険な上に、恩恵もない(一般国民にとって)ことは、私も聞いたことあるくらいなので、徐々に認識され始めているようです。

1083	必要有り	<p>島根原発の点検不備が指摘からもいえるが、原発運転の前に、まずは放射性物質の取扱全般に対する「倫理的な準備」が原点である。子孫に「思いやり」を持っているか、自分自身をごまかさずに、準備度合を直視することが先決である。柏崎刈羽原発事故のように、地震大国の日本での原発運転の危険性に対する警告は、厳粛に受け止めるべきである。放射性廃棄物の地下管理は、地下水の放射能汚染等の解決不能な事態に陥る危険性が高い。</p>	<p>放射性物質取扱の「倫理」(自分自身の子孫に問題を先送りしない思いやりも)を本質的に直視する。夏場の電力ピーク低下政策を他国に学ぶ。火力等発電の運転率を高める。再生可能エネルギーと費用対効果を比較する。</p>	<p>放射性物質取扱の「倫理」を「本質的に直視し見直す。夏場の電力ピークを落とす策を他国の例から学び取り入れる。火力発電等の稼働率を上げて原発電分が物理的にまかなえるか算出する。運転終了後の原発解体物や放射性廃棄物の放射能が無くなるまでの管理費等を含めた原子力発電と、原子力政策費用を地熱や太陽光など再生可能エネルギーの推進へ全て転換した場合の費用対効果を比較する(最悪の事故時の被害額も考慮する)。</p>
1094	必要有り	<p>原子力発電のゴミの処理がいまだに画一されていない。 循環できないものに対しては将来これから生まれてくる子供たちに付けを回す可能性がとても高い。 この不景気の時代に国がこれほどの予算を使って放射能をだす原子力発電を進める必要はないと思います。 安全というならもっと都会に作るべき。ですが、これほど原発のいろんな事故や隠蔽問題などが報道されているにもかかわらずそれを安全だと言い切ることにとても疑問が残る。 また、原発で働く人たちの被爆問題や原発の使用期限を過ぎてからの解体する費用の問題、解体することを考えずに立てられているということなども大きな問題である。</p>	<p>どこの原発でも、原発を建てるのにお金をばら撒いたりされているために、ちゃんと話し合いができず進められている。</p>	<p>田中優さんのお話 <a href="http://www.youtube.com/watch?v=Lt9hXuEfu7w&amp;p=157C2A3288F4DA3C&amp;playnext=1&amp;index=5">http://www.youtube.com/watch?v=Lt9hXuEfu7w&amp;p=157C2A3288F4DA3C&amp;playnext=1&amp;index=5</a></p> <p>地熱発電を薦める <a href="http://www.tentsuki.asia/amato/index.html">http://www.tentsuki.asia/amato/index.html</a> <a href="http://geothermal.jp/power/modules/d3blog/index.php?cid=2">http://geothermal.jp/power/modules/d3blog/index.php?cid=2</a></p> <p>小出裕章さん <a href="http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/index.html">http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/index.html</a></p> <p>波力発電 <a href="http://www.kobe-np.co.jp/news/keizai/0002699595.shtml">http://www.kobe-np.co.jp/news/keizai/0002699595.shtml</a></p> <p>国が自然エネルギーを推し進めればどんどん開発が進む。</p>
1095	必要有り	<p>大綱は核燃料サイクル路線ありきで作られており客觀性に欠けている。核燃料サイクルそのものの抜本的見直しが必要。</p> <p>①核燃料サイクル政策は地震大国日本においてリスクが高すぎる。 ②放射性廃棄物の最終処分方法や処分地が確立されていない。 核燃料サイクル政策は中止し、もんじゅや再処理に費やす巨費は放射性廃棄物の適正管理のための研究、開発に投資すべき。 ③原子力発電は地球温暖化対策にはならない。 発電時にCO2を出さなくとも、温排水により海水温度の上昇を招いている。 ④欧米や中国では自然エネルギーの研究・開発・導入が政府の支援の元、急スピードで進められている。 ⑤大綱には被ばくの視点が欠落している。 内部被ばくにしきい値はない。 ⑥経済性の試算根拠が不明確。 ⑦インドとの原子力協定締結及び、原発輸出は平和利用の担保から逸脱している。</p>		
1096	必要有り	<p>原子力発電を使わないためにはどうしたらいいか、というところから議論を始めるべきです。原発なしで生活するのは、そんなに荒唐無稽なことでしょうか。昔のような生活に戻れば、雇用が増え、蓄病や自殺の問題も解決するかもしれません……もちろん、極端な意見だということはわかっています。でも、経済至上主義を見直さなければならぬ時代です。 人間は必ずミスを犯します。原発は存在自体が矛盾しています。</p>		
1097	必要有り	<p>人類が今直面している大きな課題の第一が地球環境を放射能汚染から守る事だと申せましょう。地球の放射能汚染を防ぐ事は唯一の被曝国日本の使命であり責務とも言えましょう。 時間をかけて原子力発電から持続可能な安全代替エネルギーに変換すべきなのに、もっと恐ろしいブルサーマルなぞ決して進めてはいけないと考えます。(医師として、無所属の県議としてもです。)故にブルサーマルを早く凍結してくださるようお願いします。</p>	<p>危険な原子力発電から持続可能な安全代替エネルギーに変換すべきです。</p>	<p>原子力発電はトリチウムを海中に出し、放射能を帯びた海水を含んだ海産物が人体に入り内部被曝を起こす危険がある。ベトカウ効果で発癌性や催奇性を増加させるので危険なので安全な代替エネルギーに変換すべきです。</p>
1098	(同上)	<p>原子力発電はトリチウムを海中に出さないと稼動できないですから海水が放射能を帯びた水に変わりつつあり、海産物から人体に入り内部被曝の危険が増しつつあります。 内部被曝は少量でもベトカウ効果で発癌性と催奇性を増加させ危険すぎます。原子力に頼る政策は将来的の安全のことを考えても見直さねばならないことです。</p>	<p>原子力に頼る発電の方向性を改めて、将来にわたって持続可能な安全代替エネルギーに変換する事が急務です。</p>	<p>地球の放射能汚染を防ぐ事は唯一の被曝国である日本の使命であり責務であります。放射能の人体への影響とその危険さ、取り返しのつかないものであります。将来にわたって持続可能な安全代替エネルギーに変える事が必要であり急務です。</p>
1099	(同上)	<p>放射線は一番、生殖腺をおかします。男性の生殖腺が特におかされ易いとされています。 精子減少症の傾向がある今、これ以上環境に人为的に放射線を増やすべきではないと思います。 ブルサーマルは将来に禍根となります。早く止めてくださいませ。原子力政策大綱は当然見直すべきです。</p>	<p>地球環境を放射能汚染から守る事が大きな課題であり、そのためには原子力発電をやめ、安全代替エネルギーに変えるべきです。ブルサーマルなどもってのほか。すぐ凍結すべきです。</p>	<p>地球環境を放射能汚染から守る事が人類の大きな課題です。原子力発電はトリチウムを海中に出さないと稼動できません。その海水を帶びた海産物が人体に入り内部被曝、人間の生殖腺にもひがいをもたらします。この危険な原子力発電をやめ安全代替エネルギーに変えるべきです。更に危険なブルサーマルなどもってのほか。すぐ凍結すべきです。</p>

1100	必要有り	人類は未だ核分裂を最終までコントロールできる技術を持っていません。未来にツケを回すことは避けるべきです。 固体核融合技術やプラズマHHO燃焼技術を推進するべきです。		<a href="#">大阪大学名誉教授荒田氏の実験</a> 等、ネットで検索すれば多数あります。
1101	必要無し	原子力は長期的観点から支えていくべきものであり、現時点での見直しは必要ない。		
1102	必要有り	(1)被爆労働及び周辺環境の放射能被害、温排水による海洋及び気候への影響等、第三者機関を含めた公正で綿密な調査を行う必要があると考える。 (2)代替エネルギーのみならず、農林漁業を含めた国内循環型の産業構造の見直し等、総合的なヴィジョンに基づいたエネルギー政策への転換が必要。	被爆労働や放射能漏など命にかかるリスクと、将来世代に回復不能とも言える莫大なツケを残す不経済性だけをとっても、原子力をベースにしたエネルギー政策はありえない。	(1)省エネと自然エネルギーを組み合わせた、地域循環型のシステムは十分可能であるという手ごたえを得ている。 <a href="http://www.sokou-n.org/">http://www.sokou-n.org/</a> (2)大量生産・消費、重厚長大産業の時代は終わつてもかわらず、莫大な環境コストを払って資源を輸入し、国内産業を崩壊させてきた政策を根本的に見直すべき。
1103	必要無し	原子力の開発・利用は、空間的広がり(地球的規模のエネルギー消費量の増大)及び時間的広がり(遠い未来にわたるエネルギー確保の必要性)を見据えて、継続して着実に進める必要がある。このため、ぶれない政策が何より大切であり、前回の策定から5年しか経過していない現状において、安易に見直すべきではない。この5年間に原子力の必要性は増しそぞれ、減ってはおらず、政策大綱を見直す要因となる大きな状況の変化は無い。		
1104	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。 但し、近年、様々な原子力に関する事業や規制課題等への対応に関して、国は、立地地域の住民及び自治体の方々に対して説明責任を果たすことが一層強く求められるようになっていることから、記載の見直しを行うことが必要である。	「地域住民と国や事業者等との相互理解」について、地元の安心感につながるような国の取り組みを一步踏み込んで記載していただきたい。	現大綱のうち「2-1-1(6)」や「2-5-5国と地方の関係」に、「地域住民と国や事業者等との相互理解」について述べられているが、より一層、地元の方々の安心感が増すような取り組みとして、「国が、立地地域の関心が高い個別の原子力案件について、規制活動の結果の説明のみに留まらず、規制プロセスの途中段階において、地元への安全性の説明を直接行う機会を増やすこと」などを追記いただきたい。
1105	必要有り	原子力発電はエネルギー効率が悪く、莫大な費用がかかる上に、たいへんな危険を伴います。また、発電の結果としてさらに危険な廃棄物が生み出され、その再処理の技術は確立されていないのが実情なのではないでしょうか。地層処理などで地中深くに埋めるから安全、とは、あまりにも安直な考えであると思います。	原子力産業によって莫大なお金が動くことは想像できますが、そのお金は自然エネルギー利用技術の振興に向けるべきであり、原子力発電からは段階的に撤退することが望ましいでしょう。	
1106	必要無し	原子力は日本にとって、また世界にとって、必要なエネルギーであり、有効にエネルギーを活用するための施策が重要である。本大綱はそうした施策の推進に重要である。	廃棄物の最終処分に向けた道筋を充分国民に説明し、国主導で進めるべきである。	
1107	必要有り	地球温暖化をもたらすCO2を減らすために、原子力はクリーンエネルギーだから増やすという政策は、すべての生命を滅亡させる可能性の多い、危険な政策だと思います。現代文明のすべての領域で、化石燃料と原子力などに頼っていますが、自然エネルギー(太陽光、風力など)に変えるべきです。むしろ政府の役割は、その危険性を科学的に認識して、社会に警鐘をならすべきです。		
1108	必要有り	原子力発電の推進を是とする方向性は根本的に見直しが必要思います。地震の多い国土において、原子力発電や再処理を進め続けて事故があった場合、未曾有の被害が生じると思われるためです。		新設の原子力発電所の建設を行わないこと、廃棄物のワансスルー処理の方針の確立。特に後者はアメリカですら実施してますので参考になさってください。
1109	必要有り	原子力を将来のエネルギーを確保するために推進することは必要であると考えるが、その前提として安全性の確保は何よりも重要である。これらを総合的に考慮して、原子力大綱を定めるべきであるが、その中で産業推進側と規制側が同じ経済産業省の中に存在している、規制の独立性を確保することの重要性と国策としてどのように推進していくことの重要性のバランスがこれまで機能的となっているのかが疑問である。日本の将来を考えた時に、規制は規制のため規制であつてはならないし、かと言つて規制が推進側の意見に屈してはならない。そのバランスをガイドラインとして、一般国民にもわかる様に規定してもらおると非常に安心である。原子力政策大綱はその大局を定めるべきものと思うので、上記についてより噛み砕いた表現を組み込んでいただきたい。	原子力の推進と規制のあり方を分かりやすく記述していただきたい。	規制側がより明確な基準によって適切に規制できるように、基準を明確化することが望まれる。

1110	必要有り	地球温暖化CO2説には多くの学者が疑問を呈していることは私でさえ知っています。これを理由に一気に原発推進に拍車がかかる様子に危機感をおぼえます。一部の企業・官僚・政治家の利益のため、あるいは核兵器のためのかどうかという疑いはぬぐえません。事故が起るたびに、被害事実を隠蔽しているのではないか？その修復のためにどのような人々がどれだけ被爆しているのか？永久に危険な核のごみをこの地球に溢れさせてまで進める必要があるのか？地震に耐えられるようになど造られていないのではないか？は？疑問・不安ばかりです。もどる勇気も必要なではないでしょうか。	日本なら本当に安全・安心・安価なものが開発できるはずです。地球から原発がなくなる日が来ることを願います。日本に期待しています。	
1111	必要有り	六ヶ所再処理工場でのガラス固化の見通しが立たないことは、高レベル放射性廃棄物の処理・処分場の問題にも影響します。六ヶ所再処理工場の建設の遅れは、各地でたまり続ける使用済み核燃料の搬出にも影響します。さらにこれまで大きな問題とされてきた再処理費用をさらに押し上げます。あらためてバックエンドコストの計算も見直すべきです。国民に電力料金や税金でツケがまわされるならなおさらです。だからこそ常に国民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。政策大綱の抜本的な見直しを求めます。		
1112	必要有り	原子力エネルギーに頼る発電方法はあまりにもリスクが大きすぎる。他の発電システムと違いちょととしたミスも許されない。この先何十年も二つのミスも起こらないとはとても考えられない。人間は必ずミスを犯すもの。そして最大の問題点は、核のゴミである放射性廃棄物を無毒化する安全な処分方法が確立されていないこと。ただ地中深くに埋めるだけだと言うことがこんな方策に賛同する自治体があるのだろうか。またウランの採掘から発電に使用した冷却水、放射能に汚染された作業着や施設など、原子力発電はそのすべての過程で環境を汚している。電力会社は自然界にも放射線は存在していて微量でも常に被爆はしているというが、最初から核に頼らなければ自然界にあるレベル以上に放射線の量が増えると言うこともない。これだけ環境保全の意識が高まっていると言うのに時代錯誤もはなはだしい。	原子力に替わる自然エネルギーを利用した発電方法の開発、推進	自然界に存在するあらゆるエネルギーを動力に変えるシステムを考える。火山の多い日本では豊富な地熱エネルギーが存在すると言われている。また国土の多くが中山間地であり河川の小さな流れも無数に存在する。小さい集落の電力であればこれだけで自給できるのではないか。いずれにしても現在の規制は大きく緩和しなければならない。今までのように大きな電力会社の独占売電をやめ、新手の企業にも参入させて、ヨーロッパのように消費者が選択できるようにしたらよい。
1113	必要有り	原子力発電所は、環境に優しい・二酸化炭素の排出が少ないと言われていますが、本当は違うと思います。原料のウラン採掘現場での放射能汚染・ウランを原発まで輸送する間のCO2排出・原子力発電所を建設する・解体する際のCO2排出・毎日原発が海上空へ放出する放射能の汚染・温排水が海の生物に与える影響・多量の放射性廃棄物の処理・・・等、私が知る限りでもたくさんエネルギーのロスとCO2排出による温暖化への悪影響・環境汚染があります。 このような原発や再処理工場・高殖増殖炉計画を推進すべきではありません。	原子力発電所・再処理工場・高殖増殖炉は、たちに廃止の方向へ向けて、安全な解体・処理方法の研究を開始して欲しいです。	自然エネルギーの利用を推し進めて欲しいです。 太陽熱発電・地熱発電・バイオエネルギー・小水力発電など、県・市・地域など、小さい範囲でその地域の特性を生かした自然エネルギーの推進に予算を回して欲しいです。 そうすれば、よりロスが少なく、環境への負荷が少ないエネルギーの自給システムが出来るはずです。
1114	必要有り	原子力機構のJRR-3に代表される研究用原子炉は、現行の原子力政策大綱では、基礎基盤的な技術開発を支える研究手段とされている。しかし、施設維持は法人の裁量に任されており、また、今後20年以内にリプレースを行なわなければ、我が国に研究用原子炉 자체が無くなってしまう状況にある。現在および将来に亘っての施設維持の国としての必要性について明確な記載の必要がある。	原子力技術者育成及び原子炉利用技術分野において、我が国がその技術基盤施設を維持できなくなる危機にあり、早急な研究用原子炉の維持策及び将来の継承について具体的な方針を示す必要がある。	研究用原子炉は共用施設としての性格が求められており、施設維持については、法人の先端大型研究施設に適用されている共用促進法に準ずる施策が必要である。また、現行の研究用原子炉のリプレースに備えて、将来のニーズを踏まえた国として整備るべき次世代の研究用原子炉についての在り方及び施設概念の検討を早急に進めるべきである。
1115	必要無し	政権と同じでコロコロ変えると一貫性がない。まずは初志を貫くべきと考える。		
1116	必要有り	原子力エネルギーの利用は、安全性や廃棄物の処理の仕方等、様々な危険を伴い、また、原発建設地での、地元住民との衝突も多く、問題がありすぎる。  国民の信頼を得られないエネルギー政策は問題だ。	我が国は、技術の高い先進国として、より安全で信頼性の高い、かつ環境への負荷のかからない、自然エネルギーの開発を進めていくべきだ。 特に日本列島は活火山が多いので、地熱利用のエネルギーの開発を進めれば、エネルギーの自給率も上がり、化石燃料への依存の軽減にも繋がる。 電力に依存すぎた社会への見直しも必要なのではないか。 電力使用に対する、我々国民の意識の変革も必要だと考える。	
1117	必要有り	法律内の難しい事は分かりませんが。(原子力政策大綱)私の住む所は浜岡原発が有り報道を聞いていますと、あまりにも常識からかけ離れている様に感じますので以下に見直しの必要性を書きます。 1 浜岡原発ではブルサーマル及びリプレース計画が有りますが地元自治体(小さな限られた地域)了解と県知事の認可で進むようですね。せめて県民投票レベルにし、 以降次欄へ	前欄より。 又周辺自治体等の同意を取り進めるべきだと思います。 2 ブルサーマル及びリプレース計画は最終処分技術が確立されていないのに進めるのは異常だと思います。以降次欄へ	前欄より。 3 浜岡原発周辺の地元自治体は補助金が入るので狂っている様に付近住民には見えます。(私共は補助金では無く、孫子の為を考えます。)
1118	必要有り	P2「平和の目的に限り、安全の確保を前提に」を  「平和的目で、死の灰を生み出す原子力発電は、削減または凍結の方向へ」と見直すべき 使用済み核燃料の地層処分に際し、無毒化できないものを廃棄しなければならない状況がある。また、六ヶ所再処理工場、高殖増殖炉についても、当初計画から大幅な遅れがでている。ブルサーマルは、リサイクル効果は薄く、平和利用の名のもとで、地球上にさらに放射性廃棄物を生み出す原子力発電に頼るべきではない。	原子力発電をエネルギー自給率アップのためとする政策は凍結し、科学技術の発展を待すべきと考える。	エネルギー政策とは別に、国防上の問題でも狭い国土の海岸線上に、原子力発電がこれまで増えるのは問題と考える。  資料「原発を並べて自衛戦争はできない」山田太郎

1119	必要有り	基本的に原子力を推進すべきと考えるが、国民の理解を得ながら着実に進めていくためには、廃棄物の処分について早期に見通しを得る必要がある。なかなか候補地の選定が進まないが、理解活動の取組み強化等を大綱に盛り込むべきと考える。	国民的理を得ながら原子力政策を進めるためには、高レベル放射性廃棄物等の処理・処分について、国が前面に出て積極的にアピールすることが必要。	原子力に慎重な立場を取る方々は、高レベル放射性廃棄物の最終処分地が決まらないまま原子力政策を進めているのかと主張しているが、国民的理を得ながら今後も原子力を推進していくためには、この問題について早期に見通しを得ることが重要と考える。そのためにも、国はもっと前面に出て、理解促進のための取組み強化等を大綱に盛り込むべき。NUMO、電気事業者等の努力も必要であるが、国が主体となつた積極的な取組みをお願いしたい。
1120	必要有り	地震の多い日本で原発を動かすことは自殺行為に等しいです。今すぐ全ての原発を止めてください。		
1121	必要有り	住民への健康被害、環境被害など影響は計り知れない。 原子力でないエネルギーで十分代用できるはず。		
1122	必要無し	現行の政策で問題なし		
1123	必要有り	政府の地震調査委員会は「想定東海地震は30年以内に87%の確率で起こる」と予測している(2009年)。必ず近々に来るということ。原子力委員会はこの状況を踏まえて早急に最悪の事態、すなわち原発震災勃発を想定して被害予測を行うべきである。そしてそれを「大綱」に反映させるべきである。		原災法に従い毎年、立地県毎に避難訓練が行われ、国が統合する訓練も行われている。しかるに東海地震(東海-東南海-南海連動の可能性が指摘されている)による原発事故を想定した対応が全くされていない。まず被害想定を早急に行うべき。1960年に科技庁「原産事故被害想定の試算があるが、それ以後、2004年に京都産業大学の朴勝俊講師(現准教授さん)が行った試算たった1例しかない。これは原子力委員会の怠慢という他ない。 参考論文 <a href="http://www.rii.kyoto-u.ac.jp/NSRG/genpatu/parkfinl.pdf">http://www.rii.kyoto-u.ac.jp/NSRG/genpatu/parkfinl.pdf</a> <a href="http://www.rii.kyoto-u.ac.jp/NSRG/seminar/No97/paku.ppt.pdf">http://www.rii.kyoto-u.ac.jp/NSRG/seminar/No97/paku.ppt.pdf</a>
1124	必要有り	現行の原子力政策大綱では、使用済燃料は当面利用可能になる再処理能力の範囲で?再処理を行い、これを超えて発生するものは中間貯蔵するとしています。 また、国は、中間貯蔵のための施設の立地について国民や立地地域との相互理解を図るために広聴・広報活動等への着実な取組を行なう必要としています。 中間貯蔵施設は原子燃料サイクルを進めていためには重要な施設であることは認識していますが、新たな土地の確保など実現までの準備期間が長くなるおそれがあります。 よって、再処理能力を超えて発生する使用済燃料を貯蔵するための施設として発電所の敷地内における貯蔵施設も選択肢の一つとして明確化していく必要があるのではないかでしょうか。		発電所内の貯蔵施設となると地元自治体等に十分納得、安心してもらわ必要があるため、相互理解を図るための施策の充実が必要不可欠と考えます。
1125	必要有り	原子力を安全に利用すれば、温暖化も防げるし、少ない資源で、長期間電力を供給できる。その安全性を高めるために費用がかかる。 その通りかもしれないが、私としては、「この政策で、一番得をするのは誰なのかな？」と勘ぐってしまう。 大手ゼネコンと、電機メーカーと、電力会社が儲かり、官僚や政治家にワイロが入り。。。マスコミも、広告料が莫大に入るから原子力を応援し。。。マスコミの報道を鵜呑みにする庶民の学力の無さが一番問題。	これ以上原子力にかけるお金があるなら、教育費を私学も公立も全て一律無償にしてほしい。教育費さえ無償なら、あとは何とか生活できる。教育の格差が広がると、生活保護が増え、犯罪も増え、結局普通の人人が住みにくい社会になる。	まず、「電力に頼る生活」を見直した方がいいのではないか。そのうち、電磁波で病気になる人が増加し、国の電力政策が間違っていたと、訴える人が増えるのではないかという懸念がある。
1126	必要有り	放射線の利用方法の中で、発電がいちばん危なっかしい。享受していたはずの利益があつて間に消し飛んでしまうことを開発者も私たちも知っている。なによりエネルギーの「安定供給」という思想が現実離れしている。世の中になかなかあり得ない「安定」を原子力発電に求めるために不斷の監視、技術開発など未来永劫続けられるのだろうか。原子力発電はエネルギー開発の中で必須だとする考えを改めたい。	ほんとうに持続可能性のある循環型社会を目指すなら、あり不得ない安定を求めず、いつも変化をする不測の事態に自在に対応できる多様なエネルギー開発に注力すべきである。	放射線利用が医療、食料生産、産業など多岐にわたって今や外せないもの、という論調から原子力発電をまざて正当化しているようだ。そういう展開そのものに不安を覚える。発電単価は安くとも、安全と言い切れず、廃棄物の処理に大変苦慮し、莫大な費用もかかる、そういうものに國力を傾ける。時代ではないのでは。産業界がそこにビジネスチャンスがあると主張しているのを、違うエネルギー政策に導く責任が「お国」にはある。
1127	必要有り	2030年以後も総発電電力量の30~40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すという方針を、自然エネルギーの普及状況に合わせて、柔軟に変更する必要がある。また、2030年前後から始まると思込まれる既設の原子力発電施設の代替に際しては、自然エネルギーを代替と位置付けて、出来るだけ新設を行わないことが現実的である。	2030年には、全電力消費に対する自然エネルギーの割合を30%以上に増やすことが可能であるから、原子力発電の割合を現在よりも減らす目標が現実的である。それにより新たな原子力発電の建設が不要と考えられる。	電気自動車の普及や高効率のヒートポンプによる冷房と熱供給、LEDの普及により、現在よりも化石燃料の消費量を減らしながら電力消費も減らすことが可能である。2030年には少子化による人口減少の影響も加味すると20~30%程度電力消費が減少すると考えるのが妥当である。また、自然エネルギーの技術革新によりその割合が30%に増加すると仮定すると、原発の新設は不要になるとする目標が妥当である。

1128	(同上)	原型炉である「もんじゅ」は、着工から25年経過した今でもまだ開発途上にあり定格出力での運転が達成できていない。したがって実証炉の建設すら目処が立っていない。これらの状況を踏まえて、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことは困難だと考えられる。開発のめどが立たない高速増殖炉の利用を原子力政策大綱に記載することを見直す必要がある。	高速増殖炉については、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すとした内容は現実的ではないので削除すべきである。2050年には自然エネルギーが原発に取って代わる目標が妥当である。	高速増殖炉の開発はウラン燃料を枯済しない資源として位置付けるために必要はあるが、現実的に開発のめどが立たない以上原子力政策大綱に盛り込むことには無理がある。現時点で枯済しない資源は自然エネルギーの利用に限られる。また技術的にも自然エネルギーの利用拡大は十分可能で、長期的には自然エネルギーが原発に取って代わる目標が妥当である。
1129	必要有り	原子力発電は万が一の事故、廃棄物などリスクが大きすぎる。また、ピークオイル等化石燃料の枯渇が問題になっている現在、大量生産大量消費を前提とした発電方法ではこれを促す結果になってしまう。そもそもこれ以上原発は必要ない。これ以上の電力は必要ないから。自分達がいかに楽に贅沢に電気を使うかではなく、いかに住み良い環境を子孫に残していくかの方が重要である。	新しく原発を建設する、再処理を行う、高速増殖炉を完成させる、こういった無駄な費用をもっと持続可能な自然エネルギーの導入へ注ぐべき。	
1130	必要無し	現大綱はサイクル政策を基本路線としており、エネルギー確保の上で日本のみならず大局からすれば、近未来に掛けて人類の進むべき方向を示している。 改訂の議論をする以前に先ず現在の各サイクル事業の進展を図って、その成果を評価したうえで、どのような改訂が必要か検討すべきである。単に時間が来たから改訂すると言う性格のものではないと考える。		
1131	必要無し	資源を有效地に使うため、再処理を中心とした原子燃料サイクルを推進することが重要である。		
1132	必要有り	原発は安い。70年代半ば米国の撤退状況がそれを示す。その後、原発が怖いなら、原発はもっと怖い！を明示するデータも出た。平和目的を前面に出すことと、核物質の毒性の問題を棚上げにはできない。しかも、日本は地震大国。原発は大量に石油があればこそ成立した技術で、石油の代替にならない。当初から云われた原発選択の根拠はことごとく外れた。見直しは必至。	CO2対策としての原発について *「発電過程では排出せず」もごまかし。核分裂はCO2を伴わないだけ。発電所建設以前、廃止以降をカットして、ライフサイクル全体の評価とみなすのも邪道。原発導入で石油消費は減ったのか。	* 意見の概要(200字以内)の概要を100字内で書けというのは、どういうことですか。せめて500字なければ、云いたいことを、きちんと伝えられない。山ほどあるのです。 * 二行目のかっこ内の要望は如何なものでしょうか。 国としては、これだけの文献・資料を視野に入れて検討したと示した上で、ほかにあれば、文献・資料のタイトル等を知りたいといふなら、わかる。文献・資料を送付してほしいとはどういうこと？不十分な資料収集の穴埋めを国民個人の費用負担で、穴埋めしますか。
1133	必要有り	電力を100パーセント安全でクリーンなものにかえていくべき。日本には波力があるので是非採用して欲しい。環境先進国と言われている国を見習って、何電力かを私たちが選んで買えるようにして欲しい。このアンケートが日本の明るい未来への方向転換になるように祈っています。	上関原発計画は中止するべきです。新聞、映画などいたるところでいらないと目になります。今からでも正せることはするべきです。お願いします。	<a href="http://888earth.net/index.html">http://888earth.net/index.html</a> ミツバチの羽音と地球の回転 中日新聞 8月21日 朝刊での原子力発電についての疑問、ウラン再処理についての意見、六ヶ所村がウランゴミ捨て場になっている事実など。
1134	必要有り	技術がまだ未熟で、危険が伴う再処理やMOXの利用を実社会で運用しようとするのはどうぞやめてください。 原発の推進ではなく、自然エネルギーを推進してください。	放射能汚染を伴う危険な原発を推進するのをどうぞ見直してください。危険な原発でなく、安心でクリーンな自然エネルギーこそ推進してください。	まずは、安心安全を前提において進めてください。 放射能汚染の危険を伴う原発の在り方から見直してください。 電力がこれ以上いるのかを根本から見直してください。
1135	必要有り	原子力政策をどうするかは、自然エネルギーの可能性と表裏の関係にあると思います。 自然エネルギーを大規模に導入すれば、電力会社は売り上げも落ちし、技術的にむずかしくなるのでいやがるでしょう。 また、原子力産業はビジネスとして大きいですから、原子力政策の大きな見直しは原子力産業界がいやがるでしょう。 政府は自然エネルギーの可能性を本気で検討しているようには思えませんが、その背景には電力業界や原子力産業界の政治力・経済力があるのではないかという疑いをもっています。 エネルギーの問題は数十年すると大問題になる可能性があると思うので、現在の業界事情を離れて検討する立場も必要だと思います。		

1136	必要有り	地球温暖化問題から原子力推進への要求が高まり、また海外輸出など日本の成長への貢献が期待されており、これを大綱に反映することが必要であるから。 原子力大綱の視点から日本の現状について、点検を行い、問題の解決を大綱に反映することが必要であるから。 原子力大綱見直しは「民主」、「公開」の原則が生かされ、結果、原子力行政の民主的な運営を図るとの設置の目的が実現されるから。	前回から原子力を廻る環境が変わったこと、その後の進捗の確認、問題点の抽出・分析し、反映するべきであり、議論そのものも大事。 原子力の国際化、国際協力を効果的にすすめるため、海外からの要請、意見を聴取する機会を設けるべき。	P3 国、地域社会の情報 マスメディアに適切な情報を提供し、間違いがあれば指摘する風土が必要。 P24 高レベル放射性廃棄物 NUMOが組織されたが今まで受け入れに向けた申し出がない。見直す必要がある。 P32 原子力発電の水準 少なくとも30%では、エネルギー基本計画、温暖化ガス1990年比25%とは整合しない。 P50 國際的取組の推進 国のレベルで情報交換と対話の中から、相手国に望まれる原子力事業の国際展開が必要。 P51 海外学識経験者による諮問委員会の設置 あらたに海外学識経験者の委員を選任し、原子力委員会との議論の場、提言の機会を設けることを提案。
1137	必要無し	二酸化炭素の削減のためには、原子力は必要と考える。また、中国やインドの経済発展により化石燃料の枯渇、価格の情報は必須であり、日本が経済的に発展するためにも原子力は必要と考える。		
1138	必要無し	わが国のエネルギー安定確保、地球温暖化防止に原子力発電、核燃料サイクルは不可欠であり大綱の見直しは必要ない。但し、以下のコメント有り。 ・高速増殖炉は将来の原子力利用の中核であり、開発を加速し早期に実証炉を建設することを明記すべき。 ・高レベル廃棄物の最終処分場立地に向けて国が具体的に取り組むべき事項を記載すべき。		
1139	必要有り	エネルギーの安定供給のためには原子力発電は必要なものであり、原子力サイクルを確立することは不可欠なこと考える。 発電所の稼働率向上やサイクルの早期確立のためにも、過剰な規制は避け、規制緩和をもっと進めるべきと思う。		
1140	必要有り	高速増殖炉の運転見直しの必要性		
1141	必要有り	現行の大綱が策定されて5年が経つが、使用済み燃料の全量再処理という政府の方針(特に青森県との核燃料サイクル協議会)は硬直したままになっている。日本原燃の再処理工場は稼働そのものが不透明になつておらず、たとえ稼働できたとしても、英仏のように順調にいくとは想定にくい。 ここで長計策定会議で議論されたように(また、大綱にも記載されたように)、もう一度立ち止まって、国内、海外情勢をも見極めて再処理の方針を見直すべき。	大綱3-1-3核燃料サイクル (6)不確実性への対応 5年前の議論から、不確実性の度合いが深まっている。ウラン資源、燃料加工、再処理、放射性廃棄物の処理処分問題、核拡散等、「原子カルネッサンス」と喜んでいた反面、深刻な問題が先送りになっている。もう一度立ち止まるべき。	大綱の「不確実性への対応」で、直接処分の選択肢も残されたにも拘わらず、原子力部会ではこの点が無視され、全量再処理だけとなつた。しかし世界を見れば、ウラン供給の余裕(レッド・ブック)、ウラン濃縮および供給の偏り(P5)と拡散、原子力発電技術の拡散、再処理施設の偏り、廃棄物問題の先送り、核拡散等、核を扱うことによる問題はより深刻になっている。少なくともバックエンドにおけるリスクを最小限にするためにも、再処理を擡上げにして、使用済み燃料の長期貯蔵を検討すべき。 先のIAEA「SF管理の国際会議」でも、超長期の貯蔵が話し合われたが、我が国でも真剣に討議されるよう提案したい。
1142	必要有り	高速増殖炉を始め核燃サイクル実施が技術的に非現実的。 既設原発に対する地震被害、老朽化など安全性の低下も大きな問題で、環境問題に便乗した原発推進論など論外。 核物質の拡散防止の観点からも原子力発電縮小の方向で検討するべき。		
1143	必要有り	これほど地震が多い日本にこれほど多い原子力発電所はリスクが高過ぎます。数十年以内に東海地震など大規模地震が起こる可能性は70%以上だとか。 原子力にかけているお金の何割かでも太陽光、小型水力や風力、地熱など自然エネの開発に回して頂きたいと思います。		
1144	必要有り	エネルギー政策を考える事は必要な事だろうが、そのスタート地点として「新しい技術」を足し算する事に違和感を抱く。不需要なエネルギー消費を抑え、市民レベルで話されている持続可能な自然エネルギーなどを研究した後に原子力があるべき。	個別政策への個別投票	エネルギー問題は国民すべての問題。明らかしながらみが見られる代議制よりも、個別政策をじっくり吟味する事が必要。それを反映出来る行政と市民の橋渡しとなるシステム構築を望む。

1145	必要有り	原子力発電や核燃りサイクルなど個々の原子力政策にかかるコストが不透明なため。立地から建設、原料輸入にかかるコストはもちろん、地元への交付金、今後永年に続く廃棄物の管理費などの処理費用など、すべてのコストをひっくるめて計算したものを総コストとして考えなければ、他のエネルギーと同じ土俵では比較できないと考えられるから。	今いのエネルギー政策は、原子力ありきで突き進んでいるように見受けられる。確かに現時点ですぐに廃止することは非現実的かもしれないが、何百年以上にわたる廃棄物管理を考えると、予測不能な事故が起きたとき未来の世代に誰が責任を取れるのか、あまりにも楽観的すぎると言わざるを得ないように感じられる。	環境エネルギー政策研究所 <a href="http://www.isep.or.jp/">http://www.isep.or.jp/</a> ワールドウォッチ研究所の地球環境レポート <a href="http://www.worldwatch-japan.org/">http://www.worldwatch-japan.org/</a> 映画『ミツバチの羽音と地球の回転』オフィシャルサイト <a href="http://888earth.net/index.html">http://888earth.net/index.html</a>
1146	必要無し	核燃料サイクルの確立にはどうしても時間がかかると思う。現行の方針は変えずに、ぶれずに推進することが将来の日本にとって大切だと思う。		
1147	(同上)	原子力政策に関する大きな方針は現行のままでよいと思うが、原子力の推進と言いながら原子力の規制が厳しそう(過剰)様に思う。必要以上の規制は、国内原子力事業の発展の妨げになるばかりでなく、技術者等の原子力離れにより原子力事業継続が困難になる事が懸念されます。		
1148	(同上)	太陽光や風力発電などの新エネルギーの推進も大切なことだが、現状ではエネルギーの安定供給は難しい。原子力の推進が必須であることには変わりはないと思う。		
1149	必要有り	原子力は、クリーンエネルギー、CO2をほとんど排出しない、と宣伝されているが、何といつてもひとつ事が起これば大変な自体になることは、 Chernobyl が実証しています。 狭い国土と地震国日本です。そのリスクに常に晒されています。 柏崎ではあの程度で済みました。が、あの場所で再開せるのはどうだったのでしょうか。浜岡いたってはもっと危惧されています。 国民生活や経済に多少の制約や不便が伴おうとも、安全に生活出来ることのほうが人として生きる上で大切なことです。 エネルギーは使うこと(増えること)を前提ではなく、使わないこと(減ること)を前提に自然エネルギーのさらなる利用を模索すべきです。	恐ろしい原子力に頼らない、自然エネルギー・省エネルギー生活国、日本であります。	
1150	必要有り	環境への影響評価が低すぎると思うからです。温排水による生物多様性の消失の可能性や、原発付近の動植物奇形現象の報告、小児ガン症例の増加報告に対するそれらに対して、より精査緻密な調査分析の必要性を感じます。科学技術は、予防原則で用いるからこそ、サステナビリティな有益さを社会へもたらすと考えます。安全の根拠となる原発や再処理工場付近での放射線量測定方法でも疑問を感じます。	いたずらに危険or安全というのではなく、理詰めで、全てのリスクに向き合う方向性を希望します。生物多様性についての評価方法、放射線量測定も方法によっては、危険値を示すケース箇所もありますので。	有限性、環境リスク(温排水、放射線など)を抱えた原発ではなく、日本の有する技術力・予算を自然エネルギーなどの代替案へ段階的、本格的移行すること、これは本当にできないのでしょうか。 ・環境エネルギー政策研究所の提言(2050年自然エネルギー・ヴィジョン)、 ・デンマーク政府要綱(2007年)
1151	必要無し	現状の原子力政策大綱の下で、国策としての位置付けを明確にして進めていくべき。		
1152	必要有り	核燃料サイクルについて…六ヶ所再処理工場の完工が、18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかにされました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が働くとの保証はありません。むしろこれまでの度重なる延期は、六ヶ所再処理工場が欠陥工場であることを端的に示しています。このまま完成がさらに遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明にします。そうなる前に、あらためてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。	六ヶ所再処理の延期を受けて計画を見直すべきです。	ブルーサーマル計画が玄海・伊方原発で動き出し、今後も各地で実施されるようですが、六ヶ所再処理の延期を受けて計画の見直しが必要です。さらに、使用済みMOX燃料の扱いについて何らの具体的な方針が示されず、まさに見切り発車です。原発は「ハイテクマネジメント」といわれ、最終処分がなおざりにされ、さらにいまも高レベル放射性廃棄物の候補地が決まらないまま、今後も不透明なところが多くあります。これと同じようにブルーサーマルにおけるバックエンドの「具体的な方針」が確立されないまま進められ、無責任であります。ブルーサーマル導入は即刻中止し、改めて是非について国民議論を図るべきで、大綱見直しは必須です。

1153	必要有り	CO2を排出しないというだけで、原発が環境に負荷をかけない次世代エネルギーだという考え方自体が間違いだと考えます。原発による放射性廃棄物やウラン探掘で出る放射性物質の環境への負荷も計り知れないはずです。しかも放射性廃棄物の処理方法すら確立できていないのに(六ヶ所再処理工場は地元民や国民の合意があるとは思われません)原発の稼動を増やし増設することは根本的に間違った方針だと考えます。	日本は地震大国であり、それによる地熱をエネルギーとしてかなり有効利用できるという情報も聞きますし、太陽エネルギーや水風力などの自然エネルギーへの移行とその技術開発をこそ推進るべきだと考えます。 8)同じ	
1154	必要有り	「第2章 2-1-1.安全対策」の記載について見直しが必要と考える。  安全確保が第一であることにはまったく異論はないが、現状の原子力行政は、規制がんじがらめであると感じる。 安全を意識するあまり、過剰な規制で原子力が停滞することがあってはならず、規制の国際標準化を目指す必要があると考える。 ちょっとしたトラブルがある度に長期運転停止していたら、いつまでたっても設備利用率の向上も望めない。 大綱の記載については、上記の内容を踏まえ、「安全対策を意識するあまり、規制が過剰となることなく、バランスよく原子力利用を進めろ」旨のニュアンスを追記すべきと考える。		
1155	必要有り	原発はクリーンでもなければ作業従事者の健康も害し、莫大なお金がかかり、リードタイムも長く、地元の自然やそこへ人たちの心も分断し(推進派×反対派)、次世代に大きなツケを残します。絶対に建てるべきでないと思っています。	巨大コンクリート工事をしている状況ではないと思っています。持続可能な自然エネルギーの普及に努めるべきです。	「ミツバチの羽音と地球の回転」の映画を観てください。
1156	必要有り	人間の健康、地球環境のためにも、危険な原子力の使用は、避けるべきである。		現在、24時間営業など不必要な電力の使用が多すぎると思う。電力使用量を削減する方向で検討してほしい。電力が不足する部分は、原子力に頼るより、太陽光発電の普及など自然エネルギーを活用するほうがよい。また、公共機関の利用促進や緑化、不必要的コンクリート、アスファルトを土に戻すことにより、都市の温度を下げ、エアコンの使用が減らせると思う。
1157	必要有り	原子力発電に重点を置くエネルギー政策は、地震等による大事故の危険、日常的な従業員の被爆、海水の汚染、海水の温度上昇、開発による自然破壊、莫大なコスト、廃炉の問題、資源の確保(ウラン)再処理技術の限界、等の面から、将来性は無いと判断すべきです。まして、海外へプラントを輸出することは環境破壊の輸出にほかなりません。太陽光、地熱、水力、バイオマスなど自然エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を強く望みます。		
1158	必要有り	日本は資源の乏しい国なので、輸入に頼らない自然エネルギーの開発に力を注ぐべきだと思います。太陽光、風力、地熱などたくさんあります。そぞれば原発は不要になるのではないかでしょうか。 原発はCO2削減に貢献すると言いますが、自然界より悪影響をもたらす放射能を出すということに誰も気をとめないのは不思議です。原発は必要だと、クリーンだという宣伝はたくさんされていますが、そのデメリットは全く知られていません。 一方的な情報しかない状況で、このことについて意見をるのはとても難しいです。私たち国民は知る権利、選ぶ権利を阻害されています。まずはそこを保障すべきです。		
1159	必要有り	原子力発電は大量の放射性廃棄物を環境中に残す。また、運転中の労働者被曝や環境への放射性物質放出、事故や原発震災の危険など、政策大綱第3章にある「環境負荷を最大限に抑える」エネルギー供給として原子力発電は失格であるから、政策大綱を見直すべきである。	原子力政策大綱を原子力発電・核燃料サイクル計画からの撤退と安全規制の徹底に向け、根本から見直すべきである。そのため、検討委員会のメンバー構成を公平な立場から選出すべきである。	現在、六ヶ所再処理工場・もんじゅなど核燃料サイクル計画が技術的に頓挫しており、そのため無駄な国費が注ぎ込まれている。再処理工場・もんじゅ、老朽化した原発を廃止し、太陽光、海上風力、地熱など日本に豊富にある自然エネルギーへの転換を図る必要がある。大規模地震の可能性が高まっている今、原発震災による破滅から国を救うことが先決である。大綱は現在存在する放射性廃棄物の安全管理を主テーマとするべきである。
1160	必要有り	六ヶ所村再処理工場ともんじゅの失敗で当初の予定であるプルトニウムサイクルは残念ながら破綻している。このまま国費をつき込んでも大した効果は得られそうに無い。コスト面で破綻する。	再処理は中止。プルトニウム利用は放棄。米国に寄付。軽水炉の使用済み核燃料は乾式貯蔵へ研究開始。原子力は順次廃炉とする。	参考文献:立命館大学大島堅一 発電コストについて発電量1キロワット時あたり 原子力が10・68円(夜間の揚水発電を含めると12円) 火力9・9円 水力7・26円 (電力会社の有価証券報告書 政府の原子力発電への財政支出 原子力発電の立地から運転、使用済み核燃料の処理にかかった実際の費用 (1970~2007年度) の分析結果から)

1161	必要有り	<p>現在の政策は國民にほとんど伝わってこず、勝手に進められている気がする。増える割に事故が多いし、日本は地震も多く、不安。</p> <p>その対策も何も言われていない。</p> <p>特に六ヶ所村の再処理工場にかんしては、ただ不安要素をばらまく廃棄物のゴミ箱のよう。</p> <p>これから先どう処理していくかもわからない廃棄物を、地中や海中に埋めたところでどう解決できるのだろうと思う。</p> <p>土や海への影響は必ず出るだろうそんな人間本意な行動は許されるべきではないと思う。</p>		<p>グループ現代が制作した映画「六ヶ所村ラブソディ」「ミツバチの羽音と地球の回転」</p> <p>スウェーデンのように、風力・バイオマスなどの中から自分で選べるようにして欲しい。</p> <p>そしたら私は、どんなに電力供給が不安定だとしても価格が高くても、原子力以外を必ず選ぶ。</p> <p>原子力は絶対に選ばないし周囲にも勧めない。</p> <p>一つの電力会社の独占市場になっていることがそもそもおかしいし、変えなければならないと思う。</p> <p>今まで色々なことをだましまし推し進めてきた結果が今年の異常気象や原因不明の流行り病の発生に繋がっているのは明らかなのだから、政府はこれ以上隠そうとせず、もっと現状をさらけ出し、國民とともに新しい国を作つていいって欲しいと思う。</p> <p>これは原子力政策だけの話ではなく。</p>
1162	必要有り	<p>現在の原子力対策は安全、環境の面から自然エネルギーへと変更すべきだと思います。</p> <p>六ヶ所にしても、上関にしても、稼働させることで、生態系や、そこに生きる人たちに多大な負担をかけることになります。</p>	<p>なぜ、国は原発にコストをかけることをやめて、より安全な自然エネルギーに対策を変更しないのでしょうか？</p>	<p>先日「みつばちの羽音と地球の回転」(鎌仲監督)をみました。</p> <p>これには祝島の人々の暮らしと、スエーデンのように「電力会社を選べるシステム」が描かれていました。</p> <p>電力会社を選べるってなんて素晴らしいシステムでしょう。</p> <p>電力は必要というのには分かります。</p> <p>それが自然エネルギーの電力と原発だったら、私は自然エネルギーを選びます。</p>
1163	必要有り	<p>環境への(含む人体)リスクがあつてまで始動する必要性を感じない。</p> <p>見直しが必要と考えます。</p>		
1164	必要有り	<p>原爆の原料になる危険なブルサーマルに反対します。</p> <p>使用済みの処分の仕方も決まっておらず、危険な負の遺産を、これからの世代に押しかけたはありません。</p>	<p>スウェーデンのように、電力会社の選択制を実現してもらいたいと思います。</p>	
1165	必要有り	<p>放射能汚染がこわい。汚染物質の処理ができていない。地震への対応が不十分。原発はいらない。</p>	<p>原発は要らない。他のエネルギー政策を考えるべき。</p>	<p>原発の縮小、廃止へ方向を転換する。</p>
1166	必要有り	<p>地球温暖化対策の目的が人類の生活を守ることだとしたら、核廃棄物の完全な処理ができないでいることは人類の生活を脅かしているのではないだろうか？原発を温暖化対策と結び付けるのはやめて、直接人類の生活への安全性を優先させるべきだ。</p>	<p>大綱前提の安全について具体的取り組みを大綱に反映して下さい。</p>	<p>地球温暖化対策の目的が人類の生活を守ることだとしたら、核廃棄物の完全な処理ができないでいることは人類の生活を脅かしているのではないだろうか？原発を温暖化対策と結び付けるのはやめて、直接人類の生活への安全性を優先させるべきだ。</p>
1167	(同上)	<p>エネルギーが安定供給している状態は、電気需要に見合った供給をしていることだ。もし過剰に電気を生産しているならば、危険性の高い原発から規模を収縮すべきであり、最優先に縮小すべき施設を大綱に反映せよ。</p>	<p>エネルギーの安定供給について電気需要にたいしての適正供給値を精度よく算出し、大綱に反映させ國民に知らせてください。</p>	<p>エネルギーが安定供給している状態は、電気需要に見合った供給をしていることだ。もし過剰に電気を生産しているならば、危険性の高い原発から規模を収縮すべきであり、最優先に縮小すべき施設を大綱に反映せよ。</p>

1168	(同上)	2030年に総発電力量の30~40%を原子力発電でまかなうつもりだが、2050年には何%になるのだろうか？おそらく増加させる見込みであり、仮に核廃棄物の処理能力が比例して改善されなかつた場合、世界は危険なゴミだらけになるのではないか？核廃棄物処理能力に比例させて再度原子力発電電力量の見直しを行うべきであり、大綱に反映させるべき。	核廃棄物処理能力に見合った電気生産ですか？	2030年に総発電力量の30~40%を原子力発電でまかなうつもりだが、2050年には何%になるのだろうか？おそらく増加させる見込みであり、仮に核廃棄物の処理能力が比例して改善されなかつた場合、世界は危険なゴミだらけになるのではないか？核廃棄物処理能力に比例させて再度原子力発電電力量の見直しを行うべきであり、大綱に反映させるべき。
1169	(同上)	天然ウランの安定的確保においては、供給源の多様化や長期購入計画、開発輸入等を進める前に天然ウランの総理蔵量を精度良く算出し、国際的な資源獲得競争による貧困層への経済的影響を未然に防ぐべく、適切な水準の天然ウランの埋蔵量を残すべきである。天然ウランの安定的確保の目的が、原発の安定稼働ならば、枯渇資源に頼らない技術開発の目標設定を天然ウラン調達への投資前に進めるべきであり、大綱に反映させるべき。	大綱前提の世界平和への影響を十分考慮して投資を進めてください。	天然ウランの安定的確保においては、供給源の多様化や長期購入計画、開発輸入等を進める前に天然ウランの総理蔵量を精度良く算出し、国際的な資源獲得競争による貧困層への経済的影響を未然に防ぐべく、適切な水準の天然ウランの埋蔵量を残すべきである。天然ウランの安定的確保の目的が、原発の安定稼働ならば、枯渇資源に頼らない技術開発の目標設定を天然ウラン調達への投資前に進めるべきであり、大綱に反映させるべき。
1170	必要有り	原子力発電は縮小・廃止の方向で進めるべき。ブルサーマルの場合、長所のみではなく、リスクの方(放射性廃棄物の高濃度化の危険性)ももっと公開すべき。	放射性廃棄物の無毒化ができない限り、進めるべきではない。自然エネルギー(太陽熱、太陽光、風力、潮力、等)の推進に切り換えるべき。	
1171	必要有り	現在の国および電力会社の原子力政策には、大きな不安を持っています。もっとも大きな不安は、使用済燃料や発電所から出る廃棄物の処理法が安全面から十分に確立されていないことです。 また、新聞報道される原子力発電所内における小さな事故は、環境や人体には影響しないと報道されていますが、何時、運転員が操作できない事故が発生するかと不安でいっぱいです。 また、現在運行している発電所の周辺環境に対する影響調査は十分とは言えない状況です。	安全面における技術が確立されていないか、できない状況で原子力発電を強行すべきではないと思います。	自然エネルギー(地熱等)の開発を望みます。
1172	必要有り	記載してある事を守れるのであれば見直しの必要はないが、今は出来ていない事を指摘されないように、またはされた時のいいわけの文章が長々と書かれているように思われます。		核や放射線の人や自然への影響や危険度を詳しく記載してほしい。 実際原発のある地域では海水温が上がったりその地域の生き物の生態系もくずれていますと聞きます。 地球温暖化の問題も記載してありますが、海の温度も上げ続けている事も記載してほしい。 地球の溜めてきた資源を使っている為、もう残り少ない事も国民にわかるように包み隠さず記載してほしい。
1173	必要有り	日本は、地震大国であり、原子力発電には、事故がつきものです。一旦事故が起きれば、膨大な国土が損なわれます。そのようなりスクは絶対に避けるべきです。美しい日本の国土が損なわれれば、二度と取り戻しができません。すぐに原子力を全廃に向けて努力すべきだと思います。 政府は、原子力発電の問題点について正直に調査し、国民に知らせるべきだと思います。イタリヤは、国民投票により原子力を全廃しました。真剣にこの凄まじいリスクを伴う原子力発電を見直すべきだと思います。 燃料廃棄物の処理も非常に問題です。まだまだ安全が確立されてないばかりか、非常に危険な状態で放置されているのが現状です。		
1174	必要無し	1持続可能な社会における本当のエネルギーは何かを100年先のビジョンを持って考えなおすべき 2原子力は開発 建築 運用 廃棄物処理 安全保全にコストがかかりすぎ。 3発電所建設と運用で、生物資源が保全されない 4廃棄物処理の具体策が出ていない。また、失敗続いている。 5核の安全性が保障されていない 1～5について、信頼できるデーターが公表されていない	1持続可能な社会における本当のエネルギーは何かを100年先のビジョンを持って考えなおすべき 2原子力は開発 建築 運用 廃棄物処理 安全保全にコストがかかりすぎ。 3発電所建設と運用で、生物資源が保全されない 4廃棄物処理の具体策が出ていない。また、失敗続いている。 5核の安全性が保障されていない 1～5について、信頼できるデーターが公表されていない	1エネルギー・ビジョンの見直し。ポジティブなビジョンを！ 2同じコストで再生可能エネルギーで地盤地消したほうがコストが小さい。(環境エネルギー政策研究所) 3原子力に関するお金を、早く持続可能な社会の開発費・インフラ整備への投資に回す!(「お力で世界を変える30の方法」) 4原子力発電所建設の計画をいったん止めましょう。!生存権にかかりますよ! (ミツバチの羽音と地球の回転) 5生物多様性の保護との関係性を明らかにしてから進めましょう(COP10) 6省エネルギー普及活動を重点展開。家庭の省エネ、事業者の省エネでエネルギー使用量25%カットの実現は可能(チャレンジ25 !)
1175	必要有り	今後も推進していくという方針は見直すべきである。原子力発電所、核燃サイクル施設、核燃料廃棄物に内在する放射線のリスクは、いくら安全対策を講じても0にならないこと。埋蔵処分等を行つたとしても、リスクを背負うのは私たち未来の世代ということ。リスクが強大すぎる(何かあってからでは遅い)こと。以上から今後は放射線リスクがない新エネルギーにシフトし、原子力発電は減らしていく方針を大綱で打ち出すべきである。	1-2-6における、原子力発電が優れているという現状認識の見直し。対する新エネルギーへのシフト。2-1-1では、専門家ではなく、一般市民も関わる第三者機関の設置が必要。	1-2-6において、地震による柏崎刈羽原発の停止、もんじゅや六ヶ所再処理工場の度重なる事故や隠蔽など、「供給安定性」があると言えない。「経済性」も、六ヶ所再処理工場では事業許可申請時7,600億円から、見直して2兆1400億円となり、直近発表では操業延期に伴い4,000億円の増資が必要とされ、優れているとはいえない。2-1-1で、行政と関わりがなく、多様な人材を備えた第三者機関の監視が必要である。
1176	必要有り	六ヶ所村再処理工場の完工が、18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかにされました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が動くとの保障はありません。むしろこれまでの度重なる延期は、六ヶ所再処理工場が欠陥工場であることを端的に示しています。このまま完成が遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明にします。そうなる前に、あらためて、これまでの策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。	放射性廃棄物は、一生涯にわたり核の脅威を後世に残すことにはならない。また、欧州各国では、原子力発電所による電力供給を廃止する決定をしてきています。日本においても、エネルギー政策の転換として「太陽、水力、風力」などの自然エネルギーへの転換が必要であり、政策大綱の抜本的な見直しを求めます。	参考文献 <a href="#">原子力資料情報室編「破綻したブルトニウム利用-政策転換への提言」(緑風出版)</a>

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1177	必要有り	再処理には技術的に無理があると思います。 自然エネルギーへの移行に重点をおき、原子力発電はせめて、ウラン資源の枯渇、価格の高騰まで現象維持でよいのではと思います。 また、原子力関連の予算が分散されておりわかりにくいので、すべてまとめたかたちでどれくらいの予算が使われているのかを示してほしいです。		
1178	必要有り	・風力、太陽光、地熱などの自然エネルギーにもっと予算を付けていただきたい。遠い国からウランを採掘して運んで、原発を動かすのに大量のエネルギーが必要であり、核廃棄物を処理できずにいるよりも、もっと日本に合った効率の良い電気の起こし方があるのでないでしょうか。 地震大国日本において、ひとたび事故が起されば、チャレンジのような被害にならないか心配です。 ・核燃料サイクル推進は無理だと思います。六ヶ所村は今大変危険だと聞いています。六ヶ所村にしき祝島にしき一部の人々に負担が行くのはおかしい。国民全体の問題であるのに「電力会社と反対派の住民」の対立のように置き換えられている。 ・高速増殖炉も危ないのでやめてほしい。	日本経済が立ち行かないからと言って、原発を輸出するのはやめてほしい。日本は他のことでもっと貢献しましょう。 ブルトニウムを持って原発作りたいのかな、と思ってしまいます。原発から自然エネルギーへ少しずつシフトしたい。原子力発電所での見学で『「原発はエコ」と言うとワンドリンク』というのは刷りこみであり危険。	鍾仲ひとみ監督、映画『ヒバクシャ』『六ヶ所村ラブソディー』『みつばちの羽音と地球の回転』 ・六ヶ所核再処理工場の非効率についても河野太郎氏がお詳しい。
1179	必要有り	青森県六ヶ所村の再処理施設は何度も延期しています。 我々の電気代から350年間に渡って負担を求めるのは、理解できません。		自然エネルギーに転換するべきです。 事故ったら、命がありません。 参考資料:ドキュメンタリー映画『六ヶ所村ラブソディー』
1180	必要有り	核のゴミの処理方法に関して誰も答えを持っていないにも関わらず、私たちの大事な地球を汚す原子力発電に賛成することは絶対できません。 グリーン電力にシフトし、持続可能な地球と人類の歩みを模索していくべきだと思います！！！		
1181	必要無し	現行の政策大綱を見直すべき大きな状況変化はないと思います。 ただし、原子力発電所の稼働率が諸外国と比較して低いレベルにあることの原因の分析やその是正について、原子力安全委員会と協調しつつ議論を深めること、第2再処理のコンセプトを固め、原子力機構による開発のテーマを決めることなど、個別の課題について通常の委員会の活動の中で検討を進める必要があると思います。		
1182	必要有り	原子力発電は必ず放射能のゴミを排出します。その処理が出来ないまま、子孫にツケを残すのは犯罪的であります。今が良ければ後はどうでも良いという考え方には、改めなければなりません。原子力発電は徐々に減らし、その他の自然エネルギーなどに転換してゆかなければならぬと思います。		
1183	必要有り	ドイツ政府の調査で、原発から5km以内に住む子どもたちは、小児がんで1.61倍、小児白血病で2.19倍という統計的に高い発症率であることが明らかになっている。(2007年12月発表) また、米国研究機関の調査で「原子炉閉鎖で乳幼児死亡率激減」原子炉閉鎖前と閉鎖2年後の死亡率の比較で最大54.1%マイナス。つまり原発が稼動している間は、乳児死亡率が高くなっている。(2000年4月27日東京新聞)	原発の周辺に住む乳幼児や子どもたちの命や健康が犠牲になっているという調査結果がドイツと米国で出ている。まず、日本政府は同様の調査を早急に実施すべきである。また、ウラン鉱山地域の健康被害も調査が必要。	生命や健康に被害を及ぼすことを十分な調査もせずに進めるべきではない。また、人間だけでなく環境や生物を守る視点も重要。上関原発など新規立地の影響について、日本生態学会、鳥学会、ベントス学会などが長年、環境影響調査の杜撰さを指摘している。その指摘を真摯に受けとめ再調査すべきである。また、再処理工場が放出する放射能で農産物や海産物が汚染され体内被ばくが広がる問題についても時間をかけて検討すべきである。 ※字数制限があるために地震の問題など書きたいことが書けない。
1184	(同上)	ドイツ政府の調査で、原発から5km以内に住む子どもたちは、小児がんで1.61倍、小児白血病で2.19倍という統計的に高い発症率であることが明らかになっている(2007年12月発表)。また、米国研究機関の調査で「原子炉閉鎖で乳幼児死亡率激減」原子炉閉鎖前と閉鎖2年後の死亡率の比較で最大54.1%マイナス。つまり原発が稼動している間は乳児死亡率が高くなっている。(2000年4月27日東京新聞)	原発周辺に住む子どもたちの命や健康が犠牲になっているとの調査結果がドイツと米国で出ている。日本政府は原子力政策を決める前に同様の調査を実施すべきだ。また、環境影響調査の内容についても再検討が必要。	海外の原発や再処理工場周辺にガンや白血病が多いとのデータがある。また、ウラン鉱周辺住民の健康被害(映画「ブッダの嘆き」に詳しい)も他人事だと無視をせず調査すべきだ。また、人間だけでなく生物や環境を守る視点も重要。上関原発など新規建設の影響について、日本生態学会、鳥学会、ベントス学会などが長年、環境影響調査の杜撰さを指摘している。調査により健康や環境に害を及ぼすことが分かれば、原発をやめるべきだ。 ※字数制限があるために地震の問題など書きたいことが書けない。
1185	必要有り	ウラン濃縮事業の推進を明確に記載すべき。 また、新型遠心機の継続的な開発が必要。 国の支援が重要。		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1186	必要有り	核廃物、事故リスク、核拡散リスクを考えれば、人類は核兵器廃絶と並行して原子力発電からも撤退すべきである。したがって原子力政策大綱には、原子力発電から撤退する方針を明記し、そのための工程表を掲載し、全人類的な原子力発電撤退のための日本の役割も記述すべきである。	7)に書いたとおり、原子力発電から撤退する方針を明記し、そのための工程表を掲載し、全人類的な原子力発電撤退のための日本の役割も記述すべきである。	人間の安全保障にとって核は大きな脅威であり、原発周辺の住民・原子力労働者・核燃料生産国民などへの人権侵害も重大な問題なので、見直しにあたっては、狭く国内エネルギー政策として議論するだけではなく、人類全体の課題として議論する場も設けるべきである。
1187	必要有り	狭い日本に50基以上の原発自体が電力供給という目的を越えてる。 電力を得るには、新しい環境に負荷のかからないエネルギーをもっと研究するべき。  安全だと言うのなら何故、一番電力を使う都心に建てないのか? 過疎化した金のない僻地に建てるのは何故か?  万が一にも事故が発生したら取り返しのつかない事態が起こるのに「安全」と言いきる根拠はどこにある? チェルノブイリは未だに解決していない。 そこから学ぶことをせずに、更に海外にまで原発ビジネスを拡大する日本は原爆の唯一の被害国ではないのか?  ここまで、そして更に原発を建てると言うことは即ち核武装してるとしかいいようがない。国民は原発という地雷原の上で暮らしてるとのうす。 一部の利益を得る人々のために子供達の未来に不安を残すものは作るべきではない。		
1188	必要有り	原子力発電はエネルギー安定供給や地球温暖化対策の切り札であるため、今後とも積極的に利用していく必要があるが、使用済燃料が発電所にたまつていて問題への対処が大きな課題となっている。事業者の努力が必要であることは勿論であるが、貯蔵方策の選択肢の拡大、政策的措置による実施促進、政策論議を通じた国民的理的理解の促進など、今回の政策大綱見直しにおける役割が期待される。	政策大綱に、中間貯蔵だけでなく、発電所構内での各種使用済燃料貯蔵方策も選択肢として明示し、それらを実施を促進するための交付金制度など政策的措置の必要性を示していただきたい。	個別施策への展開にあたっては、地元の意向が重要と思われるため、国と地元の意見交換が重要と考える。
1189	必要有り	「もんじゅ」における度重なる事故、六ヶ所再処理工場における十数回にわたる計画延期、など日本の原子力政策の破綻は明らか。原子力政策大綱にある「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものとすることなく処分できること」という表現は、上記の事実からしても、未だに処分方法が確立されていない中では、根拠が無いものと言わざるを得ない。	今後、自然エネルギーに転換していくための、過渡的なエネルギー源として原子力を位置づけ、漸次縮小していくことを提言する。	日本は波力、潮力、水力、風力、地熱、太陽光など自然エネルギー資源の宝庫である。日本を「エネルギー資源小国」たらしめてしまったのは、研究開発投資の重点分野を原子力に偏らせた政策の失敗であり、その結果、自然エネルギー開発分野において本邦では主導的立場になり得たであろう機会を逸してしまった。国益を損なわないためにも、20世紀の遺物とともに呼ぶべき原子力依存からいちはやく脱却をして、あたらしいエネルギー開発を行う必要があると思われる。
1190	必要有り	原子力発電は、クリーンな電源では全くありません。原料であるウランを発掘する段階から、放射線による汚染は始まり、さらには進めば進むほど放射能の汚染は広がります。「夢の原料」と政府が言うブルトニウムに至っては、半減期が何十億年と言います。そんなものを、後世のものに押し付ける政策は、尋常ではありません。原発は差別の問題です。安全というなら、東京湾に作るべきです。東京での電気の消費が一番多いのですから、それをわざわざ遠くの過疎地に持って行くというのは、差別にはなりません。原アメカでの研究で、原発から1マイル以内の場所で、乳がんが増えているという事が明らかになりました。原発から1マイル、日本の地図に原発を中心にして1マイルの円を書くと、日本列島すべてが埋まるのです。つまり、日本はどこへ行っても逃げ場のない、癌製造機、という事です。これから日本の医療費の事を考えると、原発を取りやめるという事が、最も優良な政策ではないでしょうか。	何十億年と放射能を出し続け、人間を蝕み続ける危険きわまりないブルトニウムを扱う原発は、即刻廃止にすべき。再処理工場へ投資した巨額の税金と同じほど他の税金を、自然エネルギーに投資すべき。電力の自由化=エネルギーを大きな電力会社が握っている状況を「規制緩和」すべき。電力こそ、地産地消で。政府は、御用学者にばかり意見を聞いていては、日本国民の将来を見誤ります。京都大学原子炉研究所の小出裕章氏、「環境と平和」「飛躍するドイツの再生可能エネルギー」の著者、和田武氏など、エネルギー政策や原発の事などに建設的な動きをされている方々に、意見を聞いてください。もちろん、アイーン・スマス氏など、反対のため活動家の意見にも注意深く耳を傾けるべきです。また、池田香代子氏のブログもとても参考になります。 <a href="http://blog.livedoor.jp/ikedakayoko/archives/51269645.html">http://blog.livedoor.jp/ikedakayoko/archives/51269645.html</a>	何十億年と放射能を出し続け、人間を蝕み続ける危険きわまりないブルトニウムを扱う原発は、即刻廃止にすべき。再処理工場へ投資した巨額の税金と同じほど他の税金を、自然エネルギーに投資すべき。電力こそ、地産地消で。政府は、御用学者にばかり意見を聞いていては、日本国民の将来を見誤ります。京都大学原子炉研究所の小出裕章氏、「環境と平和」「飛躍するドイツの再生可能エネルギー」の著者、和田武氏など、エネルギー政策や原発の事などに建設的な動きをされている方々に、意見を聞いてください。もちろん、アイーン・スマス氏など、反対のため活動家の意見にも注意深く耳を傾けるべきです。また、池田香代子氏のブログもとても参考になります。 <a href="http://blog.livedoor.jp/ikedakayoko/archives/51269645.html">http://blog.livedoor.jp/ikedakayoko/archives/51269645.html</a> 参考文献 小出裕章氏の著書 和田武氏の著書「環境と平和」「飛躍するドイツの再生可能エネルギー」
1191	必要有り	水力・風力・太陽熱等エネルギーに変わりはないが、原子力はリスクが高すぎる。如何なるリスク回避の手を講じたとしても「人は誤り、機械は故障する」。その際生じる被害は原子力は限りなく深刻である。人は誤るだけではなく嘘をつく。低線量とはいえ被爆者を生み出し続けなければ原子力は稼動できない。安全性を強調する者はわが子を原子炉内労働に従事させることができるか。	ハイリスク・ハイリターンのエネルギー政策は採るべきではない。誤り、嘘をつく不完全な人間が制御するには原子力はあまりに危険である。基本的生存権を脅かしてまで経済需要を満たすことは本末転倒である。	原子力以外のエネルギー政策に転換すべき。原子力の今日は国の普及政策の結果である。波力、太陽熱等、国は公的援助を進めよ。東京都の波力発電検討会は「2030年までに原発20~30基分は可能」と言う。また東京工業大学の玉浦教授が開発したビームタウン式集光太陽熱発電は日本では援助が得られなかつたためアラブ首長国連邦で実用化が進む。 波力発電等については朝日新聞2010.5.13 「環境エコロジー」を参照。

1192	必要有り	<p>原発は事故があれば惨事になるだけでなく、通常でも放射能を出しながら運転しています。水俣病と同じように被害が広がって犠牲者を出し続けるのです、安全ではないのです。</p> <p>それに、そこに投資される、税金(補助金)を、ソーラー発電、地熱発電、他に投資した方が安上がりで、持続可能なエネルギーを手に入れられるのでは?</p> <p>残された自然環境を壊してまで原子力発電に頼ろうとするのはやめてほしいです。兵器じゃなくとも被爆はするのです! 安全に暮らし、食べていける場所を残してほしいです。</p> <p>今すぐ、発電所の排水で海の温度を7°Cも上げる原発を、事業仕分けにかけ、自然エネルギーに転換してください。</p>		
1193	必要有り	<p>原子力発電の安全性が保障されていない。 ウランの採掘地で被爆に苦しんでいる人達がいる。</p>	<p>アフガニスタンでのウラン採掘計画を止め、日本での原発も全て停止して欲しい。 海外への原発輸出計画も中止して欲しい。 自然エネルギーを全面的に推進して欲しい。</p>	<p>原子力政策を推進することは、ウラン採掘の段階から被爆の犠牲者を出します。原子力の平和利用はありえないと思います。 自然エネルギーを国内でも海外でも推進し、世界をリードする平和な日本にして下さい。</p>
1194	(同上)	<p>①世界は自然エネルギーの技術を競い合い、日本は遅れをとっている。?日本の原子力政策によるウラン採掘によってアメリカ先住民、原発労働者など、多数の深刻被爆者を生み、苦しめている。 ②核の廃棄物を安全に処理する方法がまだ見つかっていない。 ③すでに沢山の事故が起きている。地震大国で事故があった時、原発がテロの対象となつた時の安全の保証はどこにもない。</p>	<p>原子力の推進計画が見直され、全ての原発を中止し、海外への輸出も現在海外で行っているウラン採掘、アフガニスタンなど新たな採掘計画も即刻中止すべきだと思います。波力発電、地熱、太陽発電など、再生可能な個人ではなく国家レベルでの緊急で全面的な切り替えが必要と強く願います。未来や次の世代に生きる希望を下さい。</p>	<p>ウラン採掘、原発の運転、建設計画の中止。 個人で太陽発電をしてもエネルギー効率は上がらない。だれもが利用できる低価格の自然エネルギーの開発の促進。 アマゾンを破壊し、貧しい人達から食糧を奪うバイオディーゼルなどではなく、再生可能で自給でき、新たな環境破壊のない自然エネルギーの研究開発。即時実行をして下さい。</p> <p><a href="http://www.jca.apc.org/~misatoya/jadugoda/koide.html">http://www.jca.apc.org/~misatoya/jadugoda/koide.html</a>  <a href="http://www.s.afric.go.jp/docs/report/report18/no18_p9.htm">http://www.s.afric.go.jp/docs/report/report18/no18_p9.htm</a>  <a href="http://www.asahi-net.or.jp/~is2h-mri/tahhttp://www.ihope.jp/2010/09/15195319.htmlma.htmlhttp://www.jca.apc.org/~earth/sub1d.html">http://www.asahi-net.or.jp/~is2h-mri/tahhttp://www.ihope.jp/2010/09/15195319.htmlma.htmlhttp://www.jca.apc.org/~earth/sub1d.html</a>  <a href="http://homepage2.nifty.com/kasida/environment/hibaku.htm">http://homepage2.nifty.com/kasida/environment/hibaku.htm</a></p>
1195	必要有り	<p>反対運動を押し切って 建設されようとしている上関原発について 中電がTVCムでもやってるが原子力発電って本当に安全?  放射能強い 放射能えらい 誰も差別しない 誰にも負けない  ひとたび事故れば大パニック 小さなミスで皆お陀仏 チリノブリはまだ警戒地区 のども上過ぎれば熱さもスリーマイル 潜水艦沈めば海はどうなる どこに捨てよう…核廃棄物 もう食べられなくなる農作物 おちおちできない日光浴  放射能強い 放射能えらい 誰も差別しない 誰にも負けない  その多大な建設管理費を各家庭での太陽光発電システムにチェンジ！願います。</p>		
1196	必要無し	平成17年度時点での原子力施設の運転・建設・開発等の状況は、現時点の状況と異なるものの、施策自体は継続性を有していると考える。		
1197	必要有り	<p>3-1-3. 核燃料サイクル (4) 軽水炉によるMOX燃料利用(ブルサーマル) にて、「ブルサーマルを着実に推進するとあるが、 (5) 中間貯蔵及びその後の処理の方策 では、使用済みMOX燃料の処理の方策は「2010年頃から検討を開始する」とある。 すなわち、使用済みMOX燃料を超長期間安全に保管する方法の具体的な検討事項およびロードマップが無いままにブルサーマル運転を推進することになる。</p>	<p>考えうるいかなる事態にあっても使用済みMOX燃料が環境中に暴露しない技術が実証できるまで、ブルサーマル運転を行はべきではない。</p>	<p>使用済みMOX燃料は、崩壊熱の除去に500余年もの時間を要する。 安全な処分方法が見出されないままブルサーマル運転を見切り発車させることは、未来の世代に対し収集不可能な負債となる。</p>

1198	必要有り	相変わらずトラブルを隠す体质は変わっていない。指導を徹底するだけではなくならないと思うので、非常に重い罰を与えるシステムにするべきだと思います。 ちょっとでも事故が起こったり隠蔽したりしたら、10年間運転停止など。	はっきり言えば原子力発電は廃止して欲しいです。危険だから事故を隠蔽したりするんですよね。安全だというなら、推進している人たちが中で働いて安全を守つていただきたいです。	
1199	必要有り	原子力政策に対する賛否それぞれの意見を十分検討し、国の政策を作っていただきたい。今回の意見募集で初めてこうした大綱を知りました。このような大綱に基づき行政が進められていることを国民が知っているかどうか疑問です。原子力発電を重視したこの大綱は原子力発電の危険性や環境の変化を盛り込んでいないので見直して欲しい。	安全性への疑問、人間と地球環境に与える危険、使用済み燃料処理の問題、原子力発電所で多発している事故と隠蔽体质をみると原発依存のエネルギー政策は再考すべき。	世界中で危険で環境破壊を招く原子力発電に代わり太陽光や風力による自然エネルギーが選ばれ始めた。すでにヨーロッパでは持続可能な社会をめざし脱石油、脱原発に向かっている。大綱の原子力発電の記述「2030年以後も原子力発電が総発電力量の30%~40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目標することが適切」は地球規模で進む新しいエネルギーへの変化に対応していない。
1200	(同上)	原発に対する賛否それぞれの意見を聞いたうえで国としての政策を出すことは重要ですからぜひ見直してほしい。電力会社と行政が結びつき、 국민に危険で値段の高い電力を買わせているこの政策を見直してください。	(100字以内) 使用済み燃料処理や高レベル放射性廃棄物の処分が未解決なのに原子力発電重視のエネルギー政策は、国民より企業を守るもの。電力料金に原子力発電の費用を上乗せし原発を続けるのは不適切。	原子力発電による電力供給を定めた政策大綱は変更すべきです。どんなに発電所建設に高額な費用をかけても電気料金にその分を上乗せできる電力会社にとって都合の良いシステムもある。消費者は原子力発電による危険で高価な電力を買わざるを得ずしかも電力会社を選択する自由もない。人間の暮らしを守り自然環境の破壊をしないため、脱石油、脱原発に向かった安全なエネルギー政策を盛り込んでほしい。
1201	必要有り	地震国であり、人口の密集した日本に、これほど危険な原発を建てることが自体が無謀です。不測の事態というのは、いつでも起こりえるのです。オーストラリアでは、都市より1000~2000キロ以上離れてないと建てられない。安全で無尽蔵なエネルギー源の太陽熱、風力、海面と海底の温度差を利用したり、水を燃やす技術もあります。なにもこんな危険まで冒して、エネルギーを消費しないで済む暮らし方を国は提案すべきです。	エネルギー消費を抑えるような事業に補助金を出す。自転車産業を振興する。フリーエネルギーの研究に力を入れる。太陽光発電に力を入れる。	環境汚染、破壊に繋がる活動への課税！環境維持、蘇生に繋がる活動、国民が生き生きと暮らせる事業への補助金の交付！
1202	必要有り	世界各国で今脱原発や自然エネへの転換が進んでいるにも関わらず、日本は核燃サイクル実現へ必死になっています。これはCOP10議長国として生物多様性の面で見てもいかがでしょうか？今ある予算を自然エネルギー推進に使えば、世界の反応は急激に尊敬と信頼の目にかかると思います。今現在COP10の議長国に原発大推進国日本、里山保護程度しかアピール箇所の無い日本が選ばれている事を冷たい目で見ている国が多いと思います。		自然エネの推進が一番だと思います。国と企業を比べてもいけませんが、事実新丸ビルでは送電線を借りて風力エネルギーのみを六ヶ所村から輸送されているんですね。そういう行動をする事でイメージアップに繋がる事は間違いありません。これはなぜイメージアップに繋がっているか？原発他化石燃料で作ったエネルギーが汚いエネだと認識されているからです。綺麗なエネだけの日本にしてください！
1203	必要有り	廃棄物を安全に完全に除去する技術もなく、メルトダウンでも起こせば未曾有の被害がでるというだけでも原発に未来はないと思います。そんな危ないものに未来を託すべきではありません。代替エネルギーなどにシフトしていくべきだと思います。	原子力でなく、より安全な代替エネルギーにシフトしていく事を考えるべきだと思います。	
1204	必要有り	日本のような地震大国で、ただでさえ放射能汚染の危険性がある原子力を使用し続けるのはあまりにもリスクが高いと思います。COP10も日本で開催される事ですし、わが国もデンマークのように思い切った原子力に依存しない公共エネルギー計画を推進るべき時期だと思います。		我が国でもデンマークのように大きなエネルギー転換を期待します！ <a href="http://www.eco-g.co.jp/denmark.html">http://www.eco-g.co.jp/denmark.html</a> 理想は、原子力を使いたくない人たちが、使えるエネルギーを選べ、持続可能な太陽光や風力、地熱エネルギーを選ぶと安くなるなり、原子力などを選ぶ人はその分を負担するなどしていいのでしょうか？ 小田 全宏さん等の <a href="http://www.jpf.gr.jp/">http://www.jpf.gr.jp/</a> や <a href="http://www.re50jp/">http://www.re50jp/</a> の声などが届く事を祈っています。

1205	必要無し	原子力白書でも述べられているよう、エネルギー安定供給の確保と地球温暖化対策の観点から、原子力発電への期待は年々高まっている。原子力発電を支える核燃料サイクルについても、電力各社でブルサーマルがスタートしたことは、これら社会的問題解決に貢献する意味で大変喜ばしい。同時に、核燃料サイクルには放射性廃棄物の処分等の課題は数多く残っているが、我が国一丸となって取り組めば、必ずや克服できるものと考える。		
1206	必要有り	原子力大綱は、基本方針については見直す必要はない。但し、高速増殖炉サイクル技術開発のについて、最新の情勢を踏まえ、部分的な見直しを行うことが必要と考える。	高速増殖炉に関する記載について、原子力政策大綱策定時以降の状況変化を踏まえ、「もんじゅ」の現状及び現政策大綱に記載の実証炉運転開始時期等について実態に即した内容とすべきと考える。	原型炉「もんじゅ」については、今年5月に運転が再開され、ナトリウム取扱技術の確立等、初期の目的を達成する予定であることから、国の役割を明確にしつつ、その成果を実証炉へ反映し、原子力立国計画通り2025年頃の実証炉運転開始を目指して研究開発を着実に進めていくべきと考える。
1207	必要有り	限りなく省エネに取り組み不足なエネルギーは自然エネルギーにするべき。 お金を使って海水温を上げ、海の生態系を崩し、自然を破壊し子孫に禍根を残すだけ。 後世に責任の取れないことはするべきではない。  海外にも造るべきではない。 安全な技術を指導するべき。		
1208	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。しかしながら、六ヶ所再処理工場の竣工遅れの実情を反映し、中間貯蔵施設設置促進のための現状の交付金制度の見直し或いは新制度の創設について明記することが必要と考える。	使用済燃料の中間貯蔵の必要性を明記し、また、交付金の新設等について記載することにより中間貯蔵の重要性について国民の理解促進が図れるよう内容にすべきと考える。	六ヶ所再処理工場の竣工は2年延期であり操業後も稼働率が低迷した場合、発電所の使用済燃料貯蔵施設の貯蔵容量の逼迫時期が早まることが想される。従って「成長に向けての原子力戦略」(平成22年5月：原子力委員会)に記載のある「中間貯蔵しておく能力をサイト内外に着実に整備しておくことが重要」に対する具体的方策並びに「社会環境の変化を踏まえた電源三法交付金制度等の在り方の見直し」について明記する事が重要。
1209	必要有り	現行の政策では、国民の財産と命を守るという点で、不充分です。原子力推進のままでは、国民は半永久的に、稼働中の低線量放射性物質にさらされ続け、大事故の不安と使用済み核燃料の後始末や原子炉解体後の高レベル放射性廃棄物の行方と管理に不安を抱えながらの生活です。その上、原子力推進政策では、あまりにもお金を浪費していて、経済的にも見直しが必要と考えます。	原子力発電による放射線の影響を考慮すると、国民の健康維持に税金を使用せざるを得ず、原子力の維持管理そして政策の推進には経済性から見ても、考慮すべき点が多くある。	放射線の影響について、深く考慮する必要がある。世界の原発や核施設による住民への影響の実態は、低線量放射線による長期被曝が、かなり大きい。参考文献：「放射線の衝撃」(ドナルドW. ボードマン著 肥田舜太郎翻訳)「死に至る虚構」(ジェイ M. グールド、ベンジャミン、A. ゴルドマン共著翻訳：肥田舜太郎・齋藤紀)原子力発電の経済性についての参考文献：大島堅一著「再生可能エネルギーの政治経済学」
1210	必要有り	現状の社会情勢にマッチしたエネルギー利用、開発となるように見直しが必要	トラブルや不適合などで規制が厳しくなってきているように感じるが規制が厳しくなることで現場への負荷が大きくなり違うトラブルや不適合が発生する可能性があるので、意義ある規制とする必要がある。	現場での対応が迅速かつ的確に行えるように事業者に一定の権限を与える。
1211	必要無し	現政策大綱では、安全規制に対する取組方法や法制の改良・改善、現行体制の有効性に対する継続的な意見交換や検証の重要性が述べられており、現在でもこれらについては変わらないため、現政策大綱の抜本的な見直しの必要ないと考える。原子力の安全規制のあり方については、現政策大綱に沿った科学的な判断に基づき合理的で実効的な安全規制への改善を要望している。		
1212	必要有り	人間に安全、安心の原子力発電所でない。 子孫代々に影響を与えるこの様な原子力を扱わ無いことだ。 現在、電力の3割が原子力発電所で出来ていると言うが、原子力発電所を廃止しても間に合う。安全な電力に太陽、風力、地熱、有機物分解のメタンガス、PLガスの発電に変えるべきだ。 見直して、1基でも日本から原子力発電所廃止を求む。 それで、原子力発電所を廃止して、電力が不足であれば、国民にがまんをお願いすべきだ。		
1213	必要有り	脱原子力を明確な目標として掲げるべき。	高速増殖炉や再処理工場のトラブル、老朽化する原子力発電所やさまざまな事故、さらにそれらが隠蔽される傾向にあること、すべてが理想とかけ離れていると思います。政権与党の掲げる「コンクリートから人へ」にも反していますし、省エネルギーと脱原子力を目標としてかかげるべきだと考えます。	エネルギー政策全体を、原子力依存型から、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーへ転換させるべき。

1214	必要有り	核燃料サイクルからの撤退を早急に行なうべきだと考えます。また、真の安全性をチェックする体制も実現化すべきです。 情報公開や住民参加も絶対に必要なしみででしょう。  という理由から大綱の見直しを全面的に行なっていただきたいと思います。		
1215	必要有り	原子力政策が国策として進められていることを認識している成人の絶対数が少なすぎる。もっとメディアを使って国民の認知度をたかめ、感心をあつめ、説明からやり直すべき。	原子力政策が国策として進められていることを認識している成人の絶対数が少なすぎる。この政策の説明からやり直すべき。	原子力発電の仕組み自体が専門性が高すぎて、さらりとした電力会社のパンフレットや発電所見学で理解できるものではない。核分裂反応をおこさせてエネルギーを取り出す、ということがどういうことなのか、の詳細な説明から始めなければ、国民は本当の判断ができない。
1216	(同上)	原子力爆弾の恐ろしさを知っている被爆国でありながら、原子力に依存しようという政策は納得がいかない。 Chernobyl や東海村の事故、劣化ウラン弾の後遺症が今も人々を苦しめている。原子力の有効利用などありえない。	Chernobyl や東海村の事故、劣化ウラン弾の後遺症が今も人々を苦しめている。原子力の有効利用などありえない。	参考となる文献や資料を探すのは内閣府の仕事のはず。 Chernobyl や東海村の事故、劣化ウラン弾をおどされた国がどうなっているか、内閣府の人が実際に現場に行って見て聞いてあるいは、原子力発電に反対している団体の人たちの集まりで行われる講座に参加していただければよいのでは。
1217	(同上)	原子力発電所で働く人々は被爆しながら働くことになる、また、原子力関連の施設の周囲の人々(乳幼児も含まれる)も被爆することになる。そして、日々の被爆が原因で病死しても誰も気づかない。放射線が遺伝子に与える悪影響は、今の科学では証明できないから。	日々の被爆が原因で病死しても誰も気づかない。放射線が遺伝子に与える悪影響は、今の科学では証明できないから。	消えない毒を原子力がだすことは、もう研究によって明白なはず。なぜ、国策である原子力発電所での労働者が公務員ではなく、設置場所が一番電力をつかう東京都心でないのか、そこから検証し直すべき。
1218	必要無し	核燃料サイクル路線は、資源の乏しい日本にとって必要不可欠な方策であり、決して揺らいではいけないものと考えておらず、その中で新たな技術を開発・取得することで、将来的にも日本の先端技術を担う産業に成長させていくべきと考える。		
1219	必要有り	事故が多すぎる。再開の目途が立っていない。 事故による復旧の費用がかかり過ぎる。 周辺環境、周辺住人の被害がひどすぎる。	事故、もしくは環境変化による第三者機関の調査が必要だ。調査結果をマスコミに公表して平等な(肯定派、否定派)意見を募るべき。 原子力による CO <sub>2</sub> 排出量を原発推進派、否定派の調査も必要だ。	世界の情勢に沿って原子力以外のエネルギー(太陽、火力、水力等)を優先的に稼働させて原子力を徐々に停止させるべき。今の状態だと核兵器を所持している事と同じ。
1220	必要有り	現在の原子力政策大綱の基本的な方向は妥当なものだと思いますので、大きく変更するという必要はないと考えます。 そう申し上げた上で、 現行の原子力政策大綱の記述内容とここ数年の動向を考え、以下のような視点での見直しをしていただくことを提言します。 現行の原子力政策大綱での記述が不十分であるように思います。 4点書きます。本メールはその1件目です。	放射線利用、量子ビームテクノロジーに関して、研究開発段階に応じた取組の整理を行うべき。	現行の原子力政策大綱では、原子力エネルギー利用を目指して取り組まれている各技術については、研究開発段階に応じた取組が整理して記述されていますが、放射線利用、量子ビームテクノロジーに関しては、そのような研究開発段階に応じた取組の整理を行おうとしているようであって、十分に行えていない印象です。放射線利用、量子ビームテクノロジーに関する研究開発段階に応じた取組の整理を行うべきだと思います。
1221	(同上)	現在の原子力政策大綱の基本的な方向は妥当なものだと思いますので、大きく変更するという必要はないと考えます。 そう申し上げた上で、 現行の原子力政策大綱の記述内容とここ数年の動向を考え、以下のような視点での見直しをしていただくことを提言します。 現行の原子力政策大綱での記述が不十分であるように思います。 4点書きます。本メールはその3件目です。	医療用 RI の安定供給に関して、国内の施設(原子炉、加速器など)を活用していくことを、國の方針として明確に提言するべき。	わが国では、医療用 RI の安定供給には不安のある状況です。医療用 RI の安定供給に関して、国内の施設(原子炉、加速器など)を活用していくことを、國の方針として明確に提言するべきだと思います。
1222	(同上)	現在の原子力政策大綱の基本的な方向は妥当なものだと思いますので、大きく変更するという必要はないと考えます。 そう申し上げた上で、 現行の原子力政策大綱の記述内容とここ数年の動向を考え、以下のような視点での見直しをしていただくことを提言します。 現行の原子力政策大綱での記述が不十分であるように思います。 4点書きます。本メールはその2件目です。	放射性廃棄物の処分に向けた取組、食品照射のより広範な活用に向けた取組、といったことに国がより積極的な役割を果たすべきことを明記すべき。 放射性廃棄物の処分に向けた取組、食品照射のより広範な活用に向けた取組、といったことに国がより積極的な役割を果たすべきことを明記すべき。	放射性廃棄物の処分に向けた取組、食品照射のより広範な活用に向けた取組、といったことに国がより積極的な役割を果たすべきことを明記すべき。 今般、放射性廃棄物処分における国民に対する説明や情報提供のあり方にについて、日本学術会議に提言を求めたことは一步踏み出す試みとして良いことだと思います。食品照射のより広範な活用に関しては、現行の原子力政策大綱の記述にある「食品照射ににおいては、生産者、消費者等が科学的な根拠に基づき、具体的な取組の便益とリスクについて相互理解を深めていくことが必要である。また、多くの国で食品安全の実績がある食品については、関係者が科学的数据等により科学的合理性を評価し、それに基づく措置が講じられることが重要である。」という表現では、国が取り組むべき事柄が明には書かれていません。国がより積極的な役割を果たすべきことを明記すべきだと思います。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1223	(同上)	現在の原子力政策大綱の基本的な方向は妥当なものだと思いますので、大きく変更するという必要はないと考えます。 そう申し上げた上で、現行の原子力政策大綱の記述内容とここ数年の動向を考え、以下のような視点での見直しをしていただくことを提言します。 現行の原子力政策大綱での記述が不十分であるように思います。 4点書きます。本メールはその4件目です。	原子力の研究開発を行っていく上の環境整備、資源(予算と人材)の確保といったことに、国がより積極的な役割を果たすべきことを明記すべき。	原子力の研究開発を行っていく上の環境整備、資源(予算と人材)の確保といったことに、国がより積極的な役割を果たすべきことを明記すべきだと思います。
1224	必要有り	昨年、NHKの報道を見て気になりました。我が国では医療用RIの安定供給に不安があるというような内容でしたが、原子力政策大綱にはこのことに関する具体的な国の役割についての記述がありません。	医療用RIの安定供給に関して、国内の施設(原子炉、加速器など)を活用していくことを、國の方針として明確に提言するべき。	我が国では医療用RIの安定供給に不安があるというような報道がありました。医療用RIの安定供給に関して、国内の施設(原子炉、加速器など)を活用していくことを、國の方針として明確に提言するべきだと思います。
1225	必要有り	原子力を推進する上で、国際状況の変化に対応するために政策大綱の見直しが必要である。今後中国の電力需要の増加などにより、国際的にウラン資源が不足すると予想されている。今後ウラン資源の確保が必要であるが、これには、政府の強いリーダーシップが必要と考えられる。また、高レベル廃棄物の最終処分場の場所の選定が、核燃料サイクルには不可欠であるが、現在の公募形式では限界があるため、政府のリーダーシップが必要であると考えられる。		
1226	必要有り	現在、政府は、原子力政策を進めていらっしゃるが、スリーマイルやチエルノブイリのような事故が起こる可能性がある。日本のような地震国で原発を稼動させた場合、リスクは更に高まる。また、使用済み核燃料の完全な処理方法が見つかっていないため、核のごみの投機場所で、被爆問題が発生する。原発で働く労働者も、被爆する。近隣住民も、安心して暮らせない。太陽光発電、風力発電、地力発電、波の力を使った発電などを開発し、何とか、原子力発電を避けて欲しい。	原子力発電を中止し、太陽光発電、風力発電、波の力の発電、地力発電、水力発電に切り替えて欲しい。	原子力発電が、地球温暖化に優しいのはわかっているが、同じく二酸化炭素を排出しない太陽光発電、風力発電、地力発電、波の力の発電、水力発電などを、もっと開発し、これらのソフトエネルギーに切り替えて欲しい。
1227	必要有り	放射性廃棄物の処分問題に解決が付いているとは思えません。 地層処分が安全とも思えません。 なので、これ以上の原発建設と現用原子炉の運転は早急にやめるべきと考えます。 さらにもんじゅのトラブルを見るに、核燃料サイクルは既に破綻しているのは明らかです。 これ以上新たな厄介物を產生しないで下さい。		原子力発電拡大にかかるコストをよりクリーンな持続可能なエネルギー生産へシフトさせる事で、次世代に変なツケを回さなくて済む方法を皆で考える必要があります。例えば、全国のマンションの廊下の電灯など、LED化するなりセンサー付けるなりすれば原発の一基や二基は止められると思います。そういうチリソマ努力を進めるべきと考えます。
1228	必要有り	放射性廃棄物処理のコストの計算を(管理すべき期間とその費用)。 ウランの枯渇と共になくなる原発はもういらない。 環境の激変を引き起こす原子力発電所の建設(上関町の埋め立てなど)は、生物多様性の観点からもやめるべき。 再生可能・持続可能で、地域自給型の発電の仕組みを整備していくために、電力の独占を改めるための具体的な方策を。 消費電力を少なくする社会の仕組みや技術に移行する研究や政策に力を入れるべき。		
1229	(同上)	平和利用の担保が不十分という以上に、無力。現在、IAEAの規制をも無視し、核兵器が必要と主張する政治家が少なからず存在している。彼らが権力を握った場合の歯止めは何もないに等しい。核兵器転用可能なプルトニウムを再処理でとりだす政策を直ちに改め、原発も使用済み燃料の再処理もとめるべき。		
1230	(同上)	基本目標の「1. 原子力利用の前提である基盤的取組(安全の確保、平和利用の担保、放射性廃棄物の適切な処理・処分、国民・地域社会との共生)の整備」について。この前提が整っていない。大量の放射性廃棄物の処理について、現状でその目処が立っていないだけでなく、それにかかる膨大な期間とそのコストも明確になっていない中で原子力発電は廃止に向かうべき。		
1231	必要無し	原子力発電は、これからエネルギーを考えた時に、電力の安定供給やCO2削減を果たすためには必要不可欠である。国産技術のサイクル確立は時間がかかると思うが引き続き、安全優先に進めるべきである。		

1232	必要有り	原発は放射線を出して地球を汚染するので止める。原発は温排水を出して海水を温め、海の生物を殺すので止める。ブルサーマルは核兵器製造につながる恐れがあるので止める。原発は電力会社の正規の社員以外の労働者に、放射線を大量に被曝させているので止める。明確な規準がないMOX燃料の使用は直ちに止める。電力会社は企業秘密といって大事な情報を隠すので原発を止めさせる。福島原発での古いMOX燃料の使用を認めない。		ブルサーマルは直ちに中止する。一般の原発は国民に説明しながら徐々に減らしていき今年中には全部止める。
1233	(同上)	原発はトラブル・故障の連続です。そのたびに膨大な金がかかっています。そして、誰も責任をとりません。賞味期限切れのお菓子を売っていたというだけで、世間は大騒ぎして社長が責任とて交替したりしています。誰も死んだりしていないなくても。原発は死者が出ても誰もまともな責任はとりません。お菓子の不正よりも原発のトラブルやトラブル隠しなどの方がはるかに危険なことです。原発や核燃料サイクルの計画は直ちに根本から考え直してください。	原発関係の予算を太陽光発電・風力発電・小水力発電に回してください。	放射線も炭酸ガスも出さない、エネルギー政策に改めてください。
1234	必要有り	放射能を大気中にぶちまける危険性があるものを、運転することはやめておいた方がよい。原発を運転せずに、自然エネルギーで、電力をまかなえば、そんな危険を犯さずにすむはず。未来のこどもたちのことも考えて、決断してほしい。目の利益に目をうはわれずに、人間だけじゃなく、他の生物たちがいるから、私たちは生きていける。変わることは、怖くない。いつしょに明るい未来を創りましょう！		自然エネルギーをもっと取り入れてほしい。R水素、太陽光発電、波力発電など。スウェーデンなどの発電先進国から、たくさん学んでほしい。電力が独占されている状態から、開放されたい。自由に電気を選びたい。クリーンなエネルギーの先進国になってほしい。よろしくお願いします。
1235	必要有り	もっと未来のことも考えて欲しいからです。		今の大人が原発を作つてもいざれば今の子供達が危ない思いをして原発を背負わなきゃいけなくなるんですよね？ 自分達は関係ないなんて思わないで欲しいです。 どんだけ自己中なんですか。 もしも原発で事故が起こったら、とんでもない数の人達に被害が及んでしまいますよね。 それを絶対わかってるのに作るんですか？！ 他に原発以外に方法はありますよね？！ しかも、原発を作ろうとしている所に住んでる人達が反対している中で無理矢理建てようとしていると言う話を聞きました。 本当に意味がわからないです。 自然はいつなにが起こるかわからないからみんな怖いんですよ！ もしものことがあってからじゃ本当に運いんですよ！ 國民を無視しないで下さい！！  これ以上原発を作つてしまったら、日本は終わると思います。 どうにかなるだろとか言うそんな考えがこの計画に1つでもあるならやめて下さい。 見直すべきだと思います。
1236	必要有り	総電力量の3~4%を超える分を原子力に依存し、核燃料サイクルを推進し、核廃棄物を地層処分する今の原子力政策は、全面的に撤回すべきだ。原発の稼動中、排熱の温排水によって周辺の海水温は7℃上昇して海域の生態系を破壊しているが、中国電力・上闘原発の環境アセスメントでも見落としている。六ヶ所村・核燃料サイクル施設用地の直下を活断層が貫いているとの指摘を揉み消して、設置許可を出した経緯がある。	ダイヤモンド社刊「原子炉時限爆弾」(広瀬隆氏著)参照。また、六ヶ所再処理工場はトリチウム・クリプトン除去装置がなく、既に大量に放出している。六ヶ所村の活断層の再評価も必要で運転継続は無理である。	中央集約大規模発電を改めて、地域分散小規模とする。核=原子力と石油の文明から脱却して、太陽光、波力、地熱等の純粋国産エネルギーで自給を計るべき。旧態依然の利権に群がる政治ではもう通用しない時代である。生物多様性を壊さない事が、困難な今を生きる人類が最優先すべき事。原発・核燃料サイクルは既に行き詰った技術だから、即時凍結して、現存する核物質をいかにして無害化するかを研究すべきである。
1237	必要有り	原子力発電は「地球温暖化対策に貢献する有力な手段」にはならない。事故やトラブルなどの不安定要素が大きく、過大な原子力発電推進計画の達成が出来ない分、大規模火力発電の稼働でCO2排出が増えてきた。これは、原子力依存の温暖化政策が機能しないことを示している。新規原発もリードタイムが長く、一刻も早い対応が求められる温暖化対策に間に合わない。原子力発電増設に関する費用が高すぎるため、費用対効果も悪い。	原子力発電は地球温暖化対策に貢献しない。それは、事故やトラブル等の不安定要素が大きいこと、新規建設のリードタイムが長く、費用対効果も悪い。再生可能エネルギーの増設が必要。	再生可能エネルギー大幅普及とスマートグリッド確立によるエネルギー安定供給と地球温暖化政策にシフトする大綱に抜本改正すべき。 参考文献:『再生可能エネルギーの政治経済学』大嶋堅一著
1238	必要無し	エネルギーセキュリティ及び環境保護の観点から、原子力発電の推進は必要不可欠。また、第三世界で原子力発電所建設ラッシュが見込まれるなど、今後ウラン資源の需給逼迫が想定されることから、使用済燃料の再処理路線も堅持すべき。更には、高速増殖炉技術の確立によるウラン資源の有効活用を強力に推進すべき。なお、高レベル廃棄物の最終処分地の選定をはじめとした、廃棄物処分についても、原子力利用の支障とならないよう、着実な推進を図る必要がある。		

1239	必要有り	原発の燃料の燃えかす、つまり死の灰。これは何年たつたら無毒になりますか。何年間 保管し続けねばなりませんか。ご存じですか。さと100万年ですよ！ 無理です。費用もかかります。原発はすぐには止めべきです。		
1240	(同上)	放射性廃棄物の放射能を消し去ることは絶対に不可能であると思います。一歩譲ってその科学技術が確立されたとしても、そのときまで原発は凍結するべきです。それまで待つべきです。今しなければならない理由は無い。		
1241	(同上)	原子力発電よりも地熱発電にお金をかける方が遙かに有効ですから。		現在の地熱発電技術について調べてみて下さい。地熱のエネルギーで電気は十分にまかなえることが分かります。
1242	(同上)	現在、電力会社は水力発電所と火力発電所を休ませ、一方 原発をめいっぱい稼働しています。そして原発は必要だと宣伝しております。つまり原発はなくとも電気は足りています。 発電用のお湯をただ沸かすためだけに核分裂を行なう必要はございません。		藤田 祐幸さんや広瀬 隆さんが、それを示す資料やグラフをお持ちです。政府の力を活用して搜して下さい。
1243	必要有り	* そもそも放射能廃棄物は人類の負の遺産の最たるもので、これを無害化する技術が確立されていない限り、核の平和利用という言葉は成立しない。 * 安全な地下埋設を処理方法として謳うが、世界に一箇所としてそれを実現したところはない。何万年も地殻変動が無い保証など、できないのである。 * ましてや角砂糖1個の大きさで何千万人もを死滅させる毒を排出する再処理などは、あってはいけないことである。 * 一体、何千年、何万年も静かに寝かしておかなくてはいけないこの毒を、子々孫々に託す事が、普通の人間の感性からして、できることではない。 * 1KWの電力を生み出すコスト計算をしてみればよい。そこには当然廃棄物処理費用も計上される。電力会社の会社帳簿には廃棄費用として低額で計上されたとしても、人類世界全体の費用として計算してみたらいい。いかに甚大なコストが原発による1KWにかかるかが明白である。 *『核』は、武力とエネルギー 双方のキーを握り、歴代日本の原発行政は利権を元に進められたものであり、やりたてやってきたことではない。つまり、世界的な『核』の利権=武力とエネルギーの元を握る勢力になすすべもなく押しつけられてきたものである。そして『核』の武力を持とうと画策した一部の国内勢力がこれに荷担したものであろう。 原発はCO2を排出しないというのは嘘偽である。実際には多くのCO2を排出する。実際には天然ガス火力発電と同等のCO2を排出する。 * 人類を死滅させる放射能廃棄物と、CO2を両天秤にかけたとき、一体どちらが危険なのか？ 小学生でも分かることである。 * そもそも地球温暖化のゆえんをCO2にあるとしたこと自体虚偽であることは明白になってきている。温暖化の主因は太陽活動の活発化にあり、これが9割超える原因であり、人類にはいかんともしがたい。 * CO2に主因を持たせた勢力は、単純にCO2をお金に換えて私服を増やすことを考えたものである。『クライメート・ゲイト』問題は如実にそれを語っている。そして温暖化議論の果てに今、排出権取引、原発推進と流れてきたが、一体誰が儲かる仕組みを、誰が考へ出したのか、少し考察すればすぐに分かるものである。	1: 自然エネルギー・LED等低消費電力製品の普及により、新たな経済効果を生み出すこと。  原発を推進しなくとも、太陽・風力・地熱など、自然エネルギーで十分電力需要をまかなえることは明白な試算が行われている。要は、脱原発を掲げ、国家をあげて新産業の創出に取り組めばよいことである。多大な経済貢献を産み出すことは論を待たない。  2: 放射能廃棄物の無害化技術を確立すること  何万年も子々孫々に人類滅亡の危機を預け渡し続ける地下埋設などと言う稚拙な方法ではなく、光子技術を応用した『核の無害化技術』に真剣に取り組むべきである。 日本にはこれの元となる基礎理論・技術はすでにできている。 もし安全にこの技術が確立されたなら、すでにその行き場もなくただ莫大な費用のみを浪費する、世界の核のゴミを顧客として、大きな産業が産み出される。	単純に、素朴に考えて頂きたい。 原発をつくらなくても電力需要は自然エネルギーで賄えるのである。 原発を推進するのは、ただ強大な『核(武力とエネルギー)』利権がそうさせるだけである。 『核のゴミ』は、人類が抱える、もっとも大きな、負の遺産である。 未来の子供たちに、それも何千年も何万年も後の子供たちに、あなたたは、ゆうに世界を絶滅させるやもしれない、このようなものを残しますか？ それとも、真に持続可能な、エネルギー技術を残しますか？ 選択は自明なはずです。 もし貴党が原発推進を選ぶとすれば、その決断をさせた理由は、利権に押されたこととして、理性ある有権者にはすべてお見通され、意識は当然離れています。 鳩山代表における上記内容はすべてお見通しのことと思います。 その上での原発推進の説明は、あまりにもその恐ろしさに対する認識の欠如が指摘されます。人類の命を双肩に担ったとして、ご自身の命をかけて発言して頂きたい。 綱領に、世のため人のため、未来の地球のために、再考を促したく存じます。 よろしくお願いします。
1244	必要有り	○規正法改正で一段と防護レベルはあがりましたが、MOXの導入もあり、危機管理意識のさらなる向上と発電所全体で防護する視点から、名称も含め見直しが必要かなと思います。 (核物質防護→原子力発電所核セキュリティ)	同上	○法律に基づいて設定される、周辺監視区域(警備区域)、周辺防護区域、防護区域の再定義とそれに対する要求事項と管理プロセスの明確化が必要かなど思います。 ○特に必要な施設に設定される防護区域については、さらに重要設備毎(工学的安全施設、中操、ブール他)に細分化して、特別区域管理を行う必要があるかなど思います。 ○法律に基づいて設置される防護本部と別に、発電所全体で核セキュリティを行う視点から、常設の核セキュリティコントロールセンターがあればなお良いと思います。 ○発電所のセキュリティに従事する組織・要員については、委託も含め、組織・要員に対する要求事項と管理プロセスの明確化が必要かなど思います。

1245	必要有り	原子力に安全利用は「ありえないない」。そのことを隠していることを早くみとめなければいけないとおもう。其の部分がごまかされたままで進行するのは危険。子供たちの、地球の、未来に責任をもたなくてはいけない。ここまできてしまったので、廃棄物の問題など、次世代にのこる負の遺産はすでにたくさん抱えている。今後はそれを安全に持ちこたえることだけに専念し、新たな原発稼動、国内はもとより、海外への輸出も絶対やるべきである。	あまり知られないままに、この意見聴取の機会が閉じられるところだった。こっそり聞いて「国民の意見を聞いた」と主張するのではないかと感じた。賛成する人、原発で儲かる人だけで「委員会」をつくり決定するのはやめて、本当に意味での市民参加を実現すべきである。	参考資料: 広瀬隆「東京に原発を!」などを読んで現実を知り、それ以上読むこと、知ることが怖くなった。 署名などを除いては具体的な運動には参加していないが、大地を守る会の原発と よう会の動き、通販雑誌「通販生活」の特集などを通じて、ますます状況が悪化していることを感じている。 たまたま大地震や災害、事故がないのをいいことに、このまま原発だけの国になることは許せない、子供たちに申し訳ない、と思っている。
1246	必要有り	現行発行以降時代の流れは大きく変わってきたことは明白である。石油危機や環境破壊、地球温暖化問題等の深刻化に対しても、戦後平和を目指し続けてきた日本は原子力ではなく、再生可能エネルギーを推進していく立場にふさわしい。また、日本ほど人口が多い国は先進諸国においてもまれであるのに、処理法について不明瞭であることは、いざ事故が発生したときに国民の安全性、健康を守る面でリスクが大きすぎる。		スウェーデンやヨーロッパ諸国などの地域政策が参考になります。安全性、経済効率性の面からは、地域自給型エネルギーにシフトしていくことが重要になります。また、世界各地で拡がっているエコビレッジのエネルギー政策分野に学ぶことは大きいと思います。
1247	必要有り	地球温暖化の進捗により、早急に原子力政策を実施すべき		
1248	必要無し	最近の原子力の海外展開等、至近の情勢を踏まえた個別での議論は必要かもしれないが、大局的にみた基本方針については変更する必要はないと思われる。	原子力発電所への規制体系が電気事業法、原子炉等規制法に分離されており二重規制の感がある。低炭素化、コスト競争力のある原子力発電所が、二重規制により、建設審査期間や定期検査の長期化を生み、建設コストの上昇や稼働率の低下という影響を受け、消費者が環境に優しい安価な電気を受益するための足枷になっている。	
1249	必要有り	安全性…耐震・防災…6頁 日本は世界有数の地震国である。東海地震も間近といわれている。日本は耐震技術が優れているとは言われているが自然の脅威を侮ってはいけない。地震国に原子力は要らないのである。	地震国日本に原子力は危険である。 再生可能エネルギーに力を注いでほしい。	世界の地震マップというものを見たことがある。何と日本はそのマップにぴったり重なってしまう。このような国に53基の原子力発電所があるので。なんとしてもこの危険な流れ(原子力一辺倒)を変えていかねばならない。今世界は再生可能エネルギーに向かってしのぎを削っている。日本は原子力一辺倒では遅れをとってしまう。再生可能エネルギーに力を注いでほしい。
1250	(同上)	原子力発電32頁 2030年以後も総発電量の30～40%を原子力発電が担うことを目指しているようですが、エネルギー効率、廃棄物問題、温排水による環境破壊を考えると原子力発電はじょじょに減らして行くべきと考えます。再生可能エネルギーの研究開発にお金を使ってください。	CO2を出さないからクリーンだと宣伝しているが実際には温排水で海を暖めている。廃棄物問題も深刻である。再生可能エネルギーの研究開発にお金を使ってください。	エネルギー効率が悪く、温排水による環境破壊、廃棄物問題など、今や原子力は未来のエネルギーとはとてもいえない。まして日本は世界有数の地震国なのだ。CO2を出さないからクリーンだと宣伝しているが、実際には温排水で海を暖めている。いつまでも原子力一辺倒では世界に遅れを取ってしまう。発想を変えて再生可能エネルギーに力を注いでほしい。
1251	(同上)	核燃料サイクル 37ページ 日本は使用済燃料を再処理することを基本方針としているが見直しが必要だと思います。再処理工場は大変汚染度が高く周囲の環境を著しく汚染します。日本の美しい海や大気を汚染してまで再処理をする必要性はありません。世界的にも核燃料サイクルは破綻しています。	核燃料サイクルは破綻しています。 再生可能エネルギーへの転換を願います。	53基ある日本の原子力発電所からでる使用済核燃料を今の再処理工場では全量再処理できない。処理能力がない。ブルサームル後の再処理工場もない。核燃料サイクルは破綻しているのです。世界は再生可能エネルギーの開発にしのぎを削っています。日本はいつまでも原子力一辺倒では遅れをとってしまいます。核燃料サイクルからの転換を願います。
1252	必要無し	地球温暖化が問題となっている現在、原子力発電は必須であり、本来であれば、火力発電に変えて原子力発電の比率を高めていくことが必要ではないかと思っている。そんな中で、原子力政策大綱は妥当だと思うし、むしろ、もう少し、加速させてでも推進することが必要ではないだろうか。	原子力発電の推進に際しては、放射能被爆に対するリスクに關し、官民が協力しながら万全の対策を講じることは言うまでもないが、規制当局は、民間企業を育していく積もりで接していくことが大事ではないだろうか。	
1253	必要有り	エネルギー供給の方法として未来に危険を及ぼすと分かっている原子力によるエネルギー供給を見直し、自然エネルギー供給へ向け研究し、少しでも地球環境を破壊しない、また、放射能のごみを残さなくて良い子どもたちへのつけを残さない賢い選択方法へ見直すべき。デンマークなど他の先進国が進んだエネルギー施策から「危険をはらんだ原発に頼らず、自然エネルギーを大いに利用している国」学び、様々な方法を研究することで、(また、電気消費を控えることで)放射性廃棄物の処理も出来ないまま、つけを未来に残すより、賢い選択である。		原発に頼らないエネルギー供給の方法を提案している人はたくさんいます。資料もあります。学習してください。実際可能なのです。そのためには、人間を自然をほぼ永久に破壊する放射能廃棄物を出す原子力発電のデメリットを広く・正しく国民に知らせるべきです。原発の宣伝ばかりするべきではありません。

1254	必要有り	国情の指標にGDP以外の必要性が叫ばれて久しい。所謂国民総生産から国民総幸福。つまりは細部の内容の充実とその普遍化ということだろうか。21世紀も10年、発展のもと見過ごされた勘定との誤別が、遅く長寿社会を迎えた我が国に新たな進歩を約束する。誤別的第一歩は核から創めるべきだ。巨大事故を回避出来たとしても、被曝労働者を生み続けるを得ない原子力発電所は閉鎖も、総発電力量を考えれば可能だ。	原子力発電の導入決定には表に出て来なかった理由もあった。それら複数の理由は相互には矛盾するものもあり、実施在りきの原子力行政は釜に進まさるを得なかつた。今、政権交代を機に正道に立ち戻らん。	超臨界水を使用出来ない原発は、7割の廃熱で海水を温める溶存CO2放出源。CO2の削減には炭素焼き、調湿・土壤改良・水質改善。伐木期を向かえた国産材の利用(樹種を含めた更新は慎重に)。地熱の利用、研究。地熱の利用は発電の他、家庭建築の工夫で熱そのものを操ることを。海流海洋の利用、海洋温度差発電などの更なる研究開発。植物性廃棄物由来のバイオ…etc…循環型エネルギーが未来を開く。
1255	必要有り	核分裂を人間が制御しようとするのが思い上がりと思います。原発は廃棄物対策、安全な保全業務、放射性物質排出0等々、多くの問題を抱えて運転され続けています。人間は必ずミスをします。原発で取り返しのつかない事故は必ず起こると考えます。即刻縮小し完全に廃止すべきと考えます。核爆弾の原料になる物質を作るのをやめるべきと考えます。	日本が原子力立国をめざすのは強く反対します。	太陽、風力、波力、地熱、バイオ、石炭無害化技術等々原発以外のエネルギーの開発に力を注ぐべきと考えます。
1256	必要有り	わが国の原子力政策、また国民の原子力に対する理解や思いは現行の原子力政策大綱策定時から大きくは変化していない。しかし、現行版で「量子ビーム」が新しく取り入れられたときの状況を踏まえ、また、昨今の原子力エネルギーの位置づけの変化に対応して更新することが好ましいと考えられる。	「原子力」は放射線の発見から始まったという歴史認識を踏まえ、エネルギー利用と放射線利用が両輪であり、経済効果もほぼ等しいことから、バランスよく記載されるべきである。	政策、技術的に大きな変革がないため根本的な見直しの必要はない。「原子力」は放射線の発見で始まったという歴史認識や平和利用の理念を踏まえ、「原子力」はエネルギーと放射線利用が両輪であり、経済効果もほぼ等しいことから、等分に記載されるべきである。特に、量子ビームテクノロジーの発展に伴う全般にわたる記述の加筆や、第4章の5段階全てに放射線利用・量子ビームを用いた研究開発の十分な記載がなされるべきである。
1257	必要有り	日本の人口は2009年3月末で約1億2707万、95年後の中期推計では4459万人に減少予定で、電力需要のピークは2015年だとい。電力需要は明らかに減る。日本は電気代が世界一高いが、それが人件費や物価に反映され、日本企業の競争力を大幅に低下させている。高コストな原発をやめ、低コストな再生可能エネルギーにシフトし、北欧のように電力を自由化せよ。税金と技術に余力がある今のうちに方針転換を望む。	税金をもんじゅや原発立地市へばら撒くのはもう止めるべき。税金は社会保障と低コストの再生可能エネルギーへ振り向ける時に来ている。もんじゅ維持費に一日5500万円は許せない。その金でホームレスを救え。	1.「再生可能エネルギーの政治経済学～エネルギー政策のグリーン改革に向けて」大島堅一著(東洋経済新報社) 2.「死にいたる虚構～国家による低線量放射線の隠蔽」ジェイ・M・ゲールド&ベン・ジャミン・A・ゴルドマン共著/肥田舜太郎&齊藤紀共訳/PKO法「難則」を広める会 3.「九電と原発?温排水と海の環境破壊」中野行男、佐藤正典、橋爪健郎共著/南方新社
1258	必要有り	原子力発電は環境や人体への影響、原料のウランが有限であることや、今後大地震や資源の枯渇などの可能性がある以上、ベストな発電方法ではないと思います。 また、発電時に二酸化炭素を出さないそうですが、ウラン探掘時や輸送する際、二酸化炭素を排出しますし、大量の温排水や微量でも放射性物質も排出されます。 原子力発電よりも持続可能な太陽光や水力、波力、地熱など、自然エネルギーの開発に力を注ぐべきだと思います。	処理方法が確立されておらず、温排水や放射性物質、また原発施設で働く人たちは人体への影響が危ぶまれている原子力ではなく、百年先、千年先を見越して、持続可能な自然エネルギーへの転換をはかってほしい。	現在、私達が使う電気は、地方地方で電力会社が決まっていて、私達はどんな発電方法でつくれた電気を使うかを選べません。 将来、電気やエネルギーはその土地その土地の地形や気候などの自然条件を利用して作られるようになることが理想です。そすれば原子力発電所のような大規模な施設は必要なくなると思います。そのためにも、国民がどのように発電された電気かを選ぶことができるような仕組みづくりを希望します。
1259	必要有り	(1)我が国にとって原子力と核燃料サイクルが必要であるとする政策大綱の基本的考え方の妥当性に変わりは無いが、その事実の国民啓蒙の為に、定期的に公開の議論を見せることが好ましい。 (2)国内外の原子力開発情勢は変化しており、常に最新の状況を確認して必要な補足、更新を行うとの姿勢は、硬直的との誤解を解く為にも好ましい。 (3)日本の核燃料サイクル政策に対し世界の注目が集まっている中、日本の立場を改めて、かつ高らかに宣言することが必要。  従って、基本政策は10年程度有効ではあるが、5年毎の確認は好ましい。	(1)他の再生エネルギーとの比較を重視 (2)国内政策の尚一層の推進 (3)国際対応として、イランとの比較について発信が必要	(1)原子力の利点とニーズを訴えるだけでは、積極的な国民支持が得られない。むしろ、他の再生エネルギーに限界があることや、水素エネルギーに対する誤解を解くことなどにも注力すべき。直接処分や他電源との比較に労力を使っても無駄。(2)国内では、SF中間貯蔵、地層処分、余裕深度処分などの立地が急務。原発稼働率、新增設、アップグレード、食品照射なども進捗は乏しい。これらのニーズは政策大綱決定時点より逼迫しており、原子力委員会も強い意思表示と実践的活動を行すべき。(3)国外への対応の観点では、原子力輸出は政府並びにマスコミが宣伝しており、インド協力の意義についても既に原子力委員会は発信している。むしろ、至近の情勢として、イランがAEAへの反撃策として日本批判を利用し、米国にも日本の核燃料サイクル政策に疑問の意見が残ることから、日本の核不拡散、平和利用、追加議定書遵守などのIAEAの模範生としての実績を強くアピールすること、イランとの著しい相違について世界に証明することが緊要のテーマ。  政策大綱を網羅的に書き直すのではなく、上記のような重要な視点が目立つように、追補・強調するのが良い。

1260	必要有り	<p>1、放射能汚染の危険性(魚・野菜・ひと・地球上の全ての生物に対する危険性)      2、ウラン採掘から廃炉まで考えるCO<sub>2</sub>の発生量は少くない。      3、原発からの排水は海水温度上昇の原因となっている可能性がある。(異常気象・漁業への影響の原因)      4、地震対策・事故対策が不十分(もし事故が起きた場合、日本のみならず周辺国への損害は国としてどうするのか不明)      5、廃棄物の超長期間に渡る危険性・処理問題が未解決      6、採算がとれないのではないか。また、電力使用者として、電気代が安くなっている。      7、原発施設で働く人々の命の犠牲がなければ発電出来ない事に反対</p>	<p>原子力発電の仕組みが難しく理解しがたい上に、放射能の見えない危険性・不明瞭な対策が重なり先行きがとても不安です。</p>	<p>地域毎に発電する地熱や太陽エネルギーもしくは地域特産の物を生かしたバイオ発電の推進、全ての生物に対して影響の少ない、将来に不安が無いエネルギー政策を希望します。</p> <p>田中優さん、鎌仲ひとみさん、菊池洋一さん、江原幸雄さん、スウェーデン…明るい未来へのヒントをお持ちだと思います。      ぜひお話を聞いてみて下さい。</p>
1261	必要有り	<p>ウランの燃焼から生じるブルトニウムは人工の原子で、地球の物質循環にのらない上、猛毒であり半減期が2万4千年である。それをMOX燃料として使うブルサーマルは再処理技術が確立しておらず、消費出来るブルトニウムも僅かである。総合的には原発は温暖化低減に寄与しない事が明らかになっている。1980年代以降、地質学的研究が進み、日本周辺では従来の想定を超える巨大地震が予想される。原発に投資するのはリスクだらけである。</p>	<p>エネルギー政策は再生可能エネルギーを中心に、地域分散型システムに移行すべき。そこへ誘導する政策・法整備には、NGOの意見も取り入れ、経済界の産業技術の先進性を確保するものを策定すべき。</p>	<p>2050年に持続可能な社会の構築を目指す為に、エネルギー政策を早急に転換するべき。巨大なプラントと長い送電線、というシステムから、再生可能エネルギーによる地域分散型システムに移行すべき。そこへ誘導する政策・法整備には、NGO等の意見も取り入れる。巨額な原発建設と廃棄物処理資金を、太陽光・風力・波力・地熱・小水力発電等の研究にあて、世界における産業技術の先進性を確保すれば経済発展にも大いに寄与する。</p>
1262	必要無し	<p>基本方針に係わる状況は大きく変わっていないので、見直しの必要性は感じられない。      核燃料サイクル政策についても、現状が5年前から大きく変化していない。引き続き、六ヶ所の操業に向けて事業者は、努力していく必要がある。      5年の経過に伴い、個別事項、たとえば、規制、使用済み燃料の中間貯蔵、海外への原子炉輸出、環境対策としての原子力の優位性が高まって来ている事等、部分的な修正は必要と思われる。</p>		
1263	必要有り	<p>原子力の根本問題、放射能を処理する方法をもっていないまま、原子力利用を進めるのは間違っています。一番の問題は被曝です。</p> <p>「原子炉は五重に覆われています、安全です！」と電力各社は宣伝しています。でも、ロボットでは放射能の拭き取り作業や細かい修理はとても出来ないので、人が原子炉に入ります。全国から集められた日雇い労働者が潜水服のような護脛服と放射線の探知器を3つも身につけて炉心に入ります。エアロックという二重の扉が入り口です。その扉をくぐると中は異様な熱い囚われ人の空間。10分もたつと汗が吹き出して全面マスクなんかしていれば仕事にならない。アラームメーターがビープー鳴るのを無視して、時には外してしまってノルマを達成する。記録は嘘が書かれます。この実態を保安院は把握していません。「法律で被曝限度が決められている」と涼しい顔です。</p>	<p>ついに体を壊して働けなくなても何の補償もありません。被曝したことさえ認められないまま、使い棄てられている沢山の労働者。最も弱い立場の貧しい人たちが被曝し、生命の尊厳を傷つけられています。その犠牲の上で私達は電力を享受しているのです。原発にどんなメリットがあつてもこの人権侵害だけで、そのメリットは決定的に打ち消されます。</p>	<p>これ以上、被曝労働の犠牲者を作らない為には、自然エネルギーへの方向転換以外にありません。今、海外への原発輸出が技術立国を目指す日本の経済成長の救世主ともてはやされています。間違いです。そもそもウラン採掘の時に現地の貸し人達に放射能を置き土産にしているのです。日本政府はその問題を解決しようと最もせす弱い者を犠牲にしてきました。原発を輸出すれば世界中に原子炉での被曝労働者を生み出します。原発は被曝労働無しには成立立たないのです。労働は尊いと言われます。体を壊すような労働は、人道を云々するまでもなく民主主義社会では認めてはならないものです。原発の輸出は即時停止して、自然エネルギー分野で技術立国を目指すべきです。</p>
1264	(同上)	<p>原発は被曝を伴わずに運転できない。石油無しでは運転できない、経済的にも費用対効果の見地から落第。</p> <p>被曝したことさえ認めて貰えず、労災認定もされず、使い棄てられ、死んでいく沢山の労働者が居ることに思いを馳せて下さい。いわば 国家による殺人罪です。      最も弱い立場の貧しい人たちが被曝し、生命の尊厳を傷つけられています。      その犠牲の上で作られる電気は欲しいと思いませんか？      いづぞや原子力委員長は廃棄物処理場だって巨額の税金をバラまけばすぐ解決できると豪語していました。      トップに居る人の「金次第」の神経にびっくり仰天しました。お金で命を貰うことは許されません。</p>	<p>市民意見募集が締め切られた後の意見の取扱選択を官僚だけでしないで下さい。国会で議論するべきです。議員はその為に居るのです。国の将来が放射能で滅ぼるかもしれない重大な政策について国会で議論が無いのはおかしいのです。金の問題は「金問題委員会」でも作って探偵好きな議員が集まって事実をつきとめて下さい。エネルギー政策は国の重要な問題です。国民に解るように集中審議して下さい。危険な炉心で働いてついに体を壊し、死を迎えた人が実際に、たくさん居ます。でも電力会社と国はこの実態になるべく触れないようにしてきました。安全論争は事故が起きて危機が立証されない限り平行線でしょう。不毛です。それより重大なのは人権侵害です。いくら安全でも、弱い人を踏みつけにして成り立つ原子力発電は考案なおさなければなりません。その為の国民意見募集だと信じます。これから役所での作業、意見集約の過程がとても重要です。役所内部で片付けないでの意見が正しかったかを決める為の議論を公開してください。国の将来を決めるのが国会です。国会で審議して下さい。閣議決定では国民の意志は反映されません。</p>	<p>b原発予算を自然エネルギーに回せばいいのです。      原発で儲ける人の言うことを聞かないで下さい。保安院は環境庁に移すべきです。原子力から撤退するにしても保安院は要りますから。</p>
1265	(同上)	<p>事故続き、挫折続きの再処理工場や「もんじゅ」をもうやめる時期です。潮時です。東京電力などはかなり原子力に幻滅を感じているようです。密かに転換も視野にいれているようですが、問題は放射能の後始末です。電力会社は国の保護のもとで十分利益を上げたのですから、後始末をきちんとしてください。やっかいな核のゴミを私たちの税金で後始末するのは断固としてやめてください。私企業として「企業秘密」を振りかざし、住民を無視し続けてブルサーマルまで実施した張本人として責任を取るのは当然です。</p>		

1266	必要有り	日本は地震大国です。記憶に新しいのは、2007年に起こった新潟県中越沖地震です。その近くにある柏崎刈羽原発では火災が発生し、放射能漏れなど防災への管理不足が露呈されました。原発側はより一層の安全管理を、としていますが、いつどこで起るか分からぬ地震に対して、それは限界があるのではないかと思います。私は、今後火災や放射能漏れでは済まないような事態が起きるような気がしています。	「汚い電気」から「綺麗な電気」への路線変更の検討を。	私は、まだ自然豊かである日本の風土を生かしたエネルギー発電を提案します。環境先進国の一であるスウェーデンでは、風力・波力など、自然の力を利用した発電への転換が始まっています。「綺麗な電気」を求めてのことです。日本も先進国と言われているのであれば、放射能の危険性を常に含んでいる「汚い電気」よりも、自然エネルギーを活用した「綺麗な電気」へのシフトを検討できないでしょうか。
1267	必要有り	もうこれ以上、多様性のある生物たちを消滅させてはいけないと思います。 子供たちや、これから生まれる子供たちが、あたりまえに生きていける地球環境を残す義務があると思います。 いろんなエネルギーからどれを使うか、自分自身の意志で選択したいです。 原子力に関して、今までの事例から、正しい情報を受け取っていないという強い不信感があります。 透明性のあるクリーンなエネルギーを使いたいです。 自然災害。特に地震国であるこの日本の活断層の近くに建てられた原発は、万一の時は、この日本が無くなるかもしれませんね。		すべての原発。
1268	必要有り	原子力に頼らないエネルギー政策を考えなければならない。 ●日本は地震が多いので危険 ●安全を確保する技術力は本当にあるのか疑問 ●核のゴミをどう処理するのか課題が多い ●次世代にツケを残すような政策は反対 ●自然の豊かな地域の自然を破壊してまで作るものではない		
1269	必要有り	前回大綱策定の2005年以降、原子力を取り巻く国内外の情勢は大きく変化しており、大綱を見直す必要性は十分にあると思います。その一方で、エネルギー効率化やCO2削減など、我が国にとっての原子力発電の必要性の根幹の部分は変わらないことから、大綱の基本的な部分は変える必要がないと思います。	立地地域住民の理解促進のために、三法交付金によるインセンティブは必要ですが、理解促進に繋がるような制度の概要を大綱で示すべきだと思います。(発電電力量に応じた交付金へのシフト、核燃料税の見直し等)	前回議論を尽くして結論を得たものを白紙に戻してゼロから議論をするのは、普天間問題のように結局同じ答えに辿り着いて時間を無駄にするだけだと思います。今回の見直しでは、大綱の基本的な部分はそのままとして、見直しが必要な部分を集中的に議論すべきだと思います。見直しが必要な部分としては、様々な分野がありますが、原子力の推進の後押しを得られていない現状を考えると、交付金のあり方は検討が必要だと思います。
1270	必要有り	現在、2つの管理処分実施主体と、1つの地層処分実施主体が設立され、事業を推進しています。原子力委員会では2000年までに、「放射性廃棄物毎の処理処分の基本的考え方」を策定され、今日に至っていますが、全ての放射性廃棄物に関して、施策がどこまで実現されているか、特に、全ての放射性廃棄物の処分の行き先が割り当てられているか等を確認し、必要な安全規制や制度があれば明確にし、その実現にむけた施策を提示すべきです。	世界的にも、レガシー廃棄物や使用済線源等の、処理処分の責任者が不明な廃棄物が課題になっています。日本でも、放射性廃棄物処理処分の施策の実施状況を確認し、必要な安全規制や制度化があれば、進める必要があります。	・放射性廃棄物毎の処理処分の基本的考え方(原子力委員会) ・放射性廃棄物のインベントリ(廃棄物等合同条約) ・実施主体毎の処分の計画 ・フランスの施策例 ASN, Plan National de Gestion des Mat?res et des D?chets Radioactifs 2007 ? 2009(放射性物質及び放射性廃棄物の管理に関する国家計画(PNGMDR)2007~2009年), 2006年1月。
1271	必要有り	今後、一切の原発は作らぬこと、今後、稼働中の原発は一切の稼働をやめるべきだ。	CO2を出さないからといって、放射能は出していいのか?核廃棄物の放射能被害を向こう何万年も保証することが政府は出来るのか?市民(将来の市民も)の身体や地球環境に責任が持てないなら、一切の原発は止めるのが正當。	・自然エネルギーや家庭用発電を市民に自由に推進させること。 ・単位も家庭ではなく地域単位でのエネルギー自給を法制化すること。 ・エネルギーを市民が選べるようにすること。原発から作り出されたエネルギーなど、使いたくもない。被爆労働者を生み出しながら作られたエネルギーなど国家による市民の殺害だ!
1272	必要有り	原子力ありきの政策そのものを見直す必要を感じます。安全と言えるなら何故大都市に建設しないのか。危険性と核廃棄物問題をクリアできないまま突進するのは命と国の将来を犠牲する姿勢です。節度と賢明を促すのが本来の国の役目。業界の不毛体質と金権に溺れては國を治めるなど出来ません。	原子力ありきの政策そのものを見直す必要を感じます。	ツイッター上で紹介されたJAXAのSSPSも1つの方法ですが <a href="http://twitter.com/wata2525/status/21815413303">http://twitter.com/wata2525/status/21815413303</a> 行政を預かる立場は目の先の対策や机上の空論やそろばん勘定で政策を考えほしいないです。反論したい気持ちは山々でしょうが現実の実態は違います。そうではない本当に言い切れますか?
1273	必要有り	原発は最終手段。太陽光、風力やれる事をやってからでいいのでは。		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1274	必要有り	現行の原子力政策大綱は、原子力発電に係る下記の諸課題に対応できていない。 「・漏洩する放射能により環境や生命の汚染 ・たまる一方の放射性廃棄物やプルトニウムの安全な保管や処理 」 ・54基もの原子力発電所の安全操業確保 ・老朽化した原子力発電所の無害化 ・原子力発電所への核燃料輸送中の事故やテロの危険性 ・原子力関連の労働者や周辺住民の被爆 ・これらに投入される莫大な税金と高コストの隠蔽」。 「にもかかわらず、「原子力発電は二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり地球温暖化防止に寄与する」などを理由に原子力発電を推進している。地球や人類の未来に責任が持てるのか。」	少なくとも、原子力利用に係る上記諸課題の解決策を明記すべきである。 むしろ、自然エネルギー(太陽光、風力、地熱、潮力、水素など)の積極的活用にエネルギー政策を転換すべきである。	・原子力発電所の情報を公開し、市民が監視・立ち入り検査できるしくみをつくる。 ・核燃料輸送経路も含め、関係する自治体ごとの原子力防災計画の策定と日常的な防災訓練を義務づける。 ・北欧など、脱原子力社会を実現した国々の施策を参考にし、脱原子力のエネルギー政策を早急に策定すべきである。 太陽光発電の普及のために、設置費用が回収できるような電力の買取システム・準備設定は評価できる。 学校はじめ公共施設に太陽光発電を義務づけ、自治体を助成するなどの施策を希望する。
1275	必要有り	日本に原子力発電が導入されてからのこの間、発電所も老朽化がすすみ、問題の出ている発電所も増えています。 このようなところから考えても、「原発は100%安全」とはいきれないと思います。 安全かどうか分からぬものを、設置する現在のエネルギー政策は間違っているように思います。	泊原発の沖には、活断層ではないかと思われるが見つかりました。安全性の担保について、発電会社にまかすのは、問題があると考えます。	東洋大学の渡辺満久教授が泊原発の大規模活断層の存在を指摘しました。しかし、北電側は十分な調査をせず、「活断層はない」という見解を述べるのみです。 利潤追求が原則の企業側による、安全確保は難しいと思います。本当に安全とするなら、「活断層について」政府主催の公開討論などをして頂きたい。そのような年にかじらの、政府による、公平な調整がない場合は、安全とは思えません。
1276	必要有り	温暖化防止のための原子力の必要性の高まり、世界的な原子力ネットワーク、日本の競争力確保の課題など、状況の変化、新たなが生じている。それらを踏まえて、より協力に原子力を進めるため、原子力政策大綱の見直しが必要である。	原子力プラントの設備利用率を低下させる社会的阻害要因を取り除き、利用率を向上させて、温暖化対策に寄与させる検討をすべきである。	世界的原子力プラントの売り込み競争においては、パフォーマンスの実績が問題となる。設備利用率を見た場合には、日本の原子力プラントは海外プラントに比べて非常に見劣りするが、スクランブルなどは、海外よりも少ないと言われている。これは原子力施設がおかれた国の社会的要因の相違に起因するところが大きいと考えられる。社会的要因の相違による因子は何か、それらの因子のマイナスの寄与度はどれだけかを定量化し、改善することによって温暖化対策に寄与することについて検討すべきである。
1277	必要有り	まずなにより、原発に発電を頼る事自体を見直していただきたい。  同じ莫大な予算を使うのなら再生可能エネルギーの実用化の研究にあて欲しいし、なにより日本は電力を使い過ぎだ。 徹底的に無駄(わざと消費を増大しているように見える)を省く事が大事なんじゃないだろうか。電力会社を儲けさせるための消費、利権の温存のための保護。 そんなのは単なる人間のエゴだと思う。  地域に住む人間の生活破壊、関係破壊、生態系と環境破壊を生む原発はいらない。	原発そのものがいいない。  電力消費の削減を考えたい。	安全だという根拠は、まだ発展途上の技術である事からはつきりとないのに(放射能の健康被害や環境破壊など)「安全だと宣伝する勘定。 何人もの方が原発産業に末端の作業員として関わって体を壊し亡くなっている事を隠し続ける暴挙。 地震の多い日本に建設する事自体、恣意的なデータの読み替えがあるのでないかという危惧。科学者の「原発は危険な技術だ」と言う提言の無視。  上関原発はじめとした新設の施設の建設凍結。既存の施設の廃炉の本格的な検討。  <a href="#">「六ヶ所村ラブソディー」「祝の島」「内部被爆の脅威」</a>
1278	必要有り	無害化出来ない放射性廃棄物の安全な処理方を確立出来ていないのに関わらず原子力を絶電源の4割に推し薦めるのは国民としては全く納得のいかない政策。 未来に渡って持続的に原子力発電を使い続けるとしたら、この狭い国土での地層処理は全く持続可能ではありません。放射性廃棄物による環境被害により立地地域の第一次産業が壊滅的になることについての対策も全く書かれていません。	地層処理は安全の保証が無い。 立地地域の第一次産業の被害や環境被害を考慮を要する。 持続可能な再生可能自然エネルギー普及までの橋渡し的な活用でとどめるべき。	地層処理するのであれば原子力発電を再生可能自然エネルギーが安定的に発電出来るようになるまでの一時凌ぎとして活用し、再生可能自然エネルギー普及後は発電量を減らしていく最終的にゼロにするロードマップを作る前提条件下でなら可能。第一次産業豊かな地域が人口減で活性化の為立地地域となる事が多いが、安全な食料自給は大切な事業なのでそういう地域は避け、電力消費の多い東京大阪など都市を立地地域に選定はどうか
1279	必要無し	世界的な原子力の平和利用に向け、核不拡散体制を維持・強化し、国際協力を推進していくとする現原子力政策大綱について抜本的に見直す必要はないと考える。国際対応については、原子力の平和利用に向け、国を中心とした国際的な対応に期待する。		
1280	必要有り	廃棄物の処分場には、国の係りや前に立って取り組むことが重要です。NUMOの立地活動が難航している現状、最終処分場については国から自治体に積極的に提案すると共に、地層処分に対する理解活動(アピール)が必要であり、国やNUMOや電気事業者が一層の努力をする必要があると考えます。		最終処分場については、地方から手が上がるの待つより、積極的に地方へ説明会等を開き理解を求める広報活動をもっと展開するべきと考えます。

1281	必要無し	<p>現行の大綱では「2030年以後も総発電電力量の30~40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」としているが、昨今の地球温暖化の問題を考えると、このスタンスは変わらず、その実現に向けた着実な取り組みが必要である。</p> <p>一方で太陽光や風力といった自然エネルギー発電設備の状況も大きく進めていくことが求められているが、現行の送電系統の能力として太陽光発電では1000万KW、風力発電は500万KWまで系統の安定性を損ねることなく電力系統に連係することが可能と聞いています。</p> <p>原子力発電比率の高まりを踏まえた原子力発電の運用は、正月やゴールデンウイークなどの一定期間に限り出力を低下させる運転方法は、技術上・安全上、特に新しいことではない。</p> <p>但し、これ以上の自然エネルギーを連係させるためには系統安定化コストが発生し、そのコストは電気料金に上乗せされることになる。</p> <p>また「原子力の出力を下げればよいではないか」との議論もあるが、単に原子力発電所を止めればよいというものではなく、電力の安定供給確保、環境保全、経済性の観点から総合的に判断されるべきものである。</p>	
1282	必要有り	<p>私達は今、原子力を利用しながら放射能をとてつもない長い期間、放射し続ける原子のゴミを溜め込んでいて、もはや、その持つて行き場所がない程です。現代を生きる私達が原子力エネルギーの利用を享受し、その処理を私達の子孫に負わせる形で動いています。私達の子孫の負担を思うとき、これ以上、原子のゴミを出すような生活を切り替えて行かなければいけないと考えます。原子力エネルギーではなく、循環可能なエネルギー（水力、風力、太陽エネルギー等）の利用へと切り替えて行くべきときだと思います。そして、私達の生活全体をも、持続可能な経済へと切り替えて行くべきときだと思います。</p> <p>私は専門家ではないので、難しいことは書けないのでですが、私の原子力エネルギー利用反対の理由を簡単に述べさせてもらいました。</p>	
1283	必要有り	<p>エネルギーは原子力に頼らなくても、太陽光などの自然エネルギーでも十分にまかなえる。また、原子力発電所を作った場合、その解体は放射能の処理などまだ不十分で、近隣の人たちやその作業に当たる人たちの健康を守れない。原子力発電が放水する熱水によって、海の貴重な生物がいなくなる。これらのことから、原子力は不必要だし、絶対に見直してほしい。</p>	
1284	必要有り	<p>六ヶ所村での再処理工場は、海、空、まわりまわって地球全体を汚染します。捨て場のないもの、循環できないものを利用することはやめて欲しい。</p>	<p>子どもたちに地球を残すために。</p>
1285	必要無し	<p>・国としてのエネルギー政策は、原子力政策大綱のように、責任を持った箇所が、長期的かつ合理的な展望を持って取組むことが絶対必要である。      ・原子力は、目ぼしい資源の無い我が国において、自然エネルギーによる代替等が不可能な基幹エネルギーであり、長期的に安定したエネルギー供給を可能にするために、今後も確実な新增設を進めて行くべきと考える。</p>	
1286	必要有り	<p>第3章で、原子力発電は、地球温暖化対策に貢献しているので、核燃料サイクル事業を長期にわたって着実に推進していくとしている      が、最終的なバックエンドが見えない段階では、地球温暖化に貢献するとは、断定できない。      他のエネルギー源と比較して二酸化炭素排出量が多くないと仮定しても、ウラン探掘から廃棄物処分までを考えると、地球環境・人類社会への影響は、マイナス面が大きいと考えられる。</p>	<p>現段階で、ライフサイクルを明確にできない原子力発電を、地球温暖化対策と位置づけることを止める。      回収ブルトニウムについては、現実的な消費・処分計画を示すべきで、楽観的未来像に沿った事業推進は止める。</p> <p>ライフサイクルでのCO2排出量が算出されているが、ブルーサーマル1回程度までしか考慮されておらず、原子力発電については、本来の意味でのライフサイクルには、なっていない。      このような数値を用いての比較は、現実的ではない。      現存の回収ブルトニウムが燃料として使われないまま、処分対象とされる事態も、想定し検討すべきである。      また、温暖化対策を目的のCO2排出量だけで、選択することは、賢明でない。</p>
1287	(同上)	<p>第2章で、高レベル放射性廃棄物の地層処分については、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、最終処分場を建設するとしているが、募集開始から10年近くたった現在でも応募がない状態が続いている。この状態が続くことは望ましくない。      2-5-4で国民参加が語られているが、実際には、「地層処分計画」を「理解」することしか求めていない。応募がないのは、別の案を求めているからである。</p>	<p>特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律を根本的に見直すべきである。      初回の処分対象を現存のガラス固化体に限定し、各学会の英知を結集して、地上管理・分割処分など、複数の選択肢を検討するべきと考える。</p> <p>応募がないことは、国民の理解が進まないことを意味しているのではなく、国民が計画の変更を望んでいることを意味すると解釈すべきである。      日本学術会議に「国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言」を依頼しているが、「現存のガラス固化体の管理・処分法の立案」を依頼すべきと考える。      また、現存しないガラス固化体が計画に含まれていることが、現在の地層処分計画が受け入れられない一因と考える。</p>
1288	(同上)	<p>2-5-3で、「放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実」「見解が分かれている事項についても、様々な視点から幅広く情報を提供することに留意するべき」となっている。しかし、「様々な視点から幅広く情報を提供すること」は、至難の業である。指導の充実をいう前に、内容の検討が必要である。      学校教育での放射線や原子力の扱いについては、検討が必要と考える。</p>	<p>放射線や原子力の学校教育については、教育内容について精査すること、人材の育成が先決と考える。      見解が分かれている事項について、偏った情報提供は、学校教育全体への不信に繋がり、損失は計り知れない。</p> <p>低線量放射線の人体影響については、科学的な見解が分かれていると認識している。そのような事項については、学校教育に持ち込むべきでないと考える。      「シーベルト」は、物理量ではないので、小・中学生に正しく理解させるのは、難しいと考える。      「あとみん」の内容は、視点が偏っていると考えられる。これが、学校教育に持ち込まれるのは、望ましくないと考える。人材の育成が先決である。</p>

1289	(同上)	第2章(2-5-4)で、「公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組んでいかなければならない。」としている。 しかし、今回のような、原子力政策全体に関わるような意見募集でも、知らない人が多い。「国民にとって効果感のあるもの」になっているとはいえない。 国民参加を実効性のあるものにするための見直しが必要。	公聴会や意見募集を、新聞・TVなどで広く広報する。 寄せられた意見については、誠実に吟味し、「国民にとって効果感のある」回答を提示するべきと考える。 また、そのような対応のできる人材の育成・確保が必要。	公聴会や意見募集を、新聞・TVなども利用して、多くの国民が知ができるようにする。 寄せられた意見について、誠実に回答する。 例えば、原子力発電のCO2排出量について疑問の声があれば、ライフサイクルを明確にし、ライフサイクル毎の排出量を明示する。 今回の意見に対する見解のとりまとめについて、「9月末を目指」としているが、時間をかけ、「誠実に取り組むべきである。 (先に送付ものの訂正版です。)
1290	(同上)	第2章(2-5-4)で、「公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組んでいかなければならない。」としている。 しかし、今回のような、原子力政策全体に関わるような意見募集でも、知らない人が多い。「国民にとって効果感のあるもの」になっているとはいえない。 国民参加を実効性のあるものにするための見直しが必要。	公聴会や意見募集を、新聞・TVなどで広く広報する。 寄せられた意見については、誠実に吟味し、「国民にとって効果感のある」回答を提示するべきと考える。 また、そのような対応のできる人材の育成・確保が必要。	公聴会や意見募集を、新聞・TVなども利用して、多くの国民が知ができるようにする。 寄せられた意見について、誠実に回答する。 例えば、原子力発電のCO2排出量について疑問の声があれば、ライフサイクルを明確にし、各段階の排出量を明示する。 今回の意見に対する見解のとりまとめについて、「9月末を目指」としているが、時間をかけ、「誠実に取り組むべきである。 (先に送付ものの訂正版です。)
1291	(同上)	原子力政策大綱は、「人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的」とした原子力の研究開発・利用の推進を前提として、書かれている。 しかし、国民は、生活水準の向上を求めたのであって、原子力の利用推進を支持してきたのではない。 高速増殖炉の実用化が実現しない状態で、大量の回収プルトニウムが存在する現実を直視し、原子力依存からの脱却を目指すべきである。	国民の意思を尊重し、原子力の利用推進を支持しない理由を政策立案者は理解する努力すべき。 原子力の利用推進を目標にせず、廃棄物の処理技術の確立を優先する。再処理・プルサーマルを止める。	現在、国民は、資源・エネルギーの大量消費から決別し、「循環型社会」「持続可能な社会」を築く道を模索している。 長期的視野をもて、人類の福祉・国民が目指す社会と整合性のある技術を選択すべきである。 原子力の利用推進を目標にせず、廃棄物の処理技術の確立を優先し、廃棄物処理がさらに困難になる可能性のある再処理・プルサーマルを中止する。 政府は、原子力産業の海外展開(第5章)を後押しすべきではない。
1292	必要無し	今、現在エネルギー資源を外国に頼っている。日本では、原子力発電は、不可欠であるのは明白である。核融合等が実用化されない限りは、原子力は、現状のままで、いいと思う。		
1293	必要有り	国内の原子力発電所における労働者や、海外でのウラン採掘における労働者が被爆しているという事実があるからです。  また、大地震が起きた際には、処置をしてから完全に止まるまで数ヶ月かかってしまう原発よりも火力発電や、風力発電などのほうが安全と思われるためです。	未来を担う子どものためにも、より安全なエネルギー政策への転換をお願いします。	「2030年以後も電力の30~40%以上を原子力が担う」とのことですが、ウランが今後尽きることはないのでしょうか？  また、放射性廃棄物を処理、または保管するにはあまりにも危険すぎます。未来を担う子どものためにも、原発よりも安全なエネルギー政策を進めていただきたいと思います。  読んでくださりありがとうございました。
1294	必要有り	「まず見直しの必要性の有無についての検討を開始することとした。」しかも「大綱のあり方や現政策に対する意見を広く国民から募集する。」といふのは画期的なこと。とくに原子力政策に関しては政府が「広く国民から意見を求めるなどということはわが国で前例がない。原発に対する意見は真二つに割れており、国を挙げて議論すべきテーマのひとつだが、反対意見はほとんど拒絶されているに等しい。見直しは絶対必要。	原子力エネルギーの利用は根本から見直す時代が来た。現大綱の内容に限ることなく、提出された意見はすべて考慮し、審議委員も幅広く選出するべし。これまでのパブコメでは、対象となる原案の範囲を逸脱すれば反故にされ、審議委員は初めてから選定されていた。	技術革新を始めとして近年変革のスピードのめざましい中にあって、5年もすれば予測・予定は大幅に変わってしまう。原子力だけが旧態依然として半世紀も前の方針を堅持しようというのは頗る滑稽。新エネ、省エネにおける革新的な技術や社会システムの変革に応じて柔軟に政策変更を行わなければ社会経済は沈没する。多様性の時代にふさわしい地域分散型マイクロ発電の対極に位置する原子力エネルギーの利用に、大胆なマスを振るべし。
1295	(同上)	現大綱は、希望的願望を並べただけで、政策目標とすら言えない。このような嘘は政権交代の今こそ見直しチャンスである。この機会を逃せば、また虚偽と無駄遣いの政治が跋扈する。 現大綱作成を傍聴していたが、委員はほとんど原子力関係の利益代表で占められ、現場を知らず絵ずら描けない「学識者」ばかり。非常に片寄っていた。 委員は、年齢・性別を含めバランスよく選出し、見直しは事業仕分けのようにオープンな中で行う。委員の選出時点からオープンに行なうことが必要。	現大綱の達成度を測るとすれば、マイナスばかりが目立ち、希望的予測はことごとくはずれている。政策を地に足のついたものにするには学識者偏重では無理。委員にはかつて現場で働き、かつ現在批判的な技術者たちの起用を是非。	「2007年操業開始を目指し」と記された六ヶ所再処理工場が5年遅れるのをはじめとして、プルサーマルももんじゅも最終処分場も、ことごとく現大綱の見通しだおりには進んでいない。餅、餅と言えばかりで絵すら描けない「学識者」たちの作文だから。役所を含め現場を知らない者が書けばこうなるという見本。 今回、案ができる前にパブコメ募集というのは画期的なこと。引き続き画期的な見直し作業を進めてもらいたい。 委員にはかつて現場で働き、かつ現在批判的な技術者たちの起用を。机上の空論をたしなめられるのはこうした方だ。
1296	(同上)	わが国でも原発に関する意見は、どの政策をとっても賛成から反対までさまざま。ところが公の場では、批判はもとより、「反対」は存在自体が抹殺されている。反対派の論者を起用しても「慎重派」と呼ぶ。 原子力におけるこのような非民主的な風潮を改め、多様な意見の交換によってより良い道を選択するために、原子力委員会が率先して意見や立場の異なる論者による意見交換の場を保証する必要がある。	そもそも「平和利用」は可能なのだろうか。ここまで進んでしまったからこそ、原子力委員会としてこうした原点に立ち戻った「見直し」が必要ではないか。	いきなり賛成・反対の議論を衝突させるのではなく、「〇〇は可能か」「何が必要か」「経費はいくらかかるか」「何年かかるか」といったテーマで議論し、ひとつひとつ共通認識を重ねていくことが重要。そのためには批判的な意見が不可欠。 現大綱の議論の際には、事務局が必要な資料を集めましたが、事務局ばかりでは偏る。 今回のパブコメにある資料類もどこへどう送ればいいのか記すべきであった。

1297	(同上)	2006年9月、耐震設計審査指針が改訂され、残余のリスクがゼロではないことが明記された。すなわち地震による過酷事故で放射能を大量に放出するような原発震災の可能性を認めたのである。旧指針では設計基準地震動を超える地盤動が生起することはないとされていたが、これはそのリスクを認めたとき、それに対する防災手段は存在しないからであった。 だが指針改訂によってそれが可能になったわけではない。この新しい指針の大転換を示明した上で、改めて原子力の利用に関する賛否を問うべきである。	M6.8程度の地震で東電の原発7機が一瞬にしてダウンした。これほど不安定な電源は無い。政府自ら防災に取り組む想定東海地震の震源に立地する浜岡原発の耐震性も保証の限りではない。東京都の水がめの微量の放射能汚染だけで首都圏はパニックになる。地震国日本での原発立地の是非を広く問うべきである。	幸か不幸か我が国の原発は地震の静穏期に建設され、世界有数の原発立地国となった。しかし近年毎年のように中規模地震により原発が被災する例が相次いでいる。とりわけ中越沖地震による柏崎刈羽原発の復旧は並大抵ではなく、3年経過しても道半ばだ。電力会社にとっても大きな負担となっている。もとより地震で800万kWを一瞬にして失ったことは、地震国での集中立地は不安定な電源であるとの証左である。そのうえ放射能の放出などが伴えば Chernobyl を超える悲惨な状況と地球規模の影響をもたらす。地震国日本での集中立地は再検討すべきである。
1298	必要有り	原子力発電所以外に、エネルギー方法がたくさんあります。 そういうことをしている人がたくさんいます。	人口も減っていきますし、産業構造も変わっていてますし、電気製品や産業機器の省エネ化も進んでますし、これから先は、ますます原発は要らないはず。持つことのメリットより、危険性の方が大きいはずです。	太陽のエネルギーで電力をまかなえる装置が現在あるので、それを使えばよいと思います。
1299	必要有り	原発は事故やトラブルなどの不安定要素が大きく、過大な原子力発電推進計画の達成が出来ない分、大規模火力発電の稼働でCO2排出が増えてきた。原発が「地球温暖化対策に貢献する有力な手段」にはならないことを示唆している。新規原発もリードタイムが長く、地球温暖化対策に貢献しない。再処理工場や高速増殖炉も実用化には遠く「核燃料サイクルの確立」への期待も現実的ではない。	大綱を抜本改正し、エネルギー安定供給と地球温暖化政策は原発依存ではなく再生可能エネルギー大幅普及とスマートグリッド確立に政策をシフトする。原発新規増設と核燃料サイクルには見切りをつけるべき。	原発新規増設と、再処理工場や高速増殖炉などの「核燃料サイクル」に見切りをつけ、再生可能エネルギー大幅普及とスマートグリッド確立によるエネルギー安定供給と地球温暖化政策にシフトするよう大綱を抜本改正すべき。原発依存は国民の税金の負担が大きすぎ、費用効果が悪い。  『新版 よくわかる地球温暖化問題』気候ネットワーク編 『再生可能エネルギーの政治経済学』大嶋堅一著 「原子力は地球温暖化の抑止にならない。」Greenpeace Japan <a href="http://www.greenpeace.or.jp/campaign/enerovo/news/files/booklet.pdf">http://www.greenpeace.or.jp/campaign/enerovo/news/files/booklet.pdf</a>
1300	必要有り	安全に運用することは不可能に感じるし、現行の安全対策、また電力会社の対応にも不安と不満を感じざるを得ない。よって、納税意欲、労働意欲が大きく削がれる。このような若者が増える可能性は大きいと思う。見直しをお願いします。		URLを添付しておきます。 <a href="http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kouen/JCC100119.pdf">http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kouen/JCC100119.pdf</a>
1301	必要有り	あの、こんな長い文章を考えるのは骨が折れてしまう。原子力やめてしまえば、こんな面倒くさい文章を書くこともなくなりますよ。今は各家庭に8畳間一つ分のソーラーパネルとバッテリーがあれば、電気なんて余裕で貰えますから、わざわざこんな面倒くさい事を国がする必要ないですよ^ ^	放射能を撒き散らすしろめたい核発電なんかやめて、地熱や太陽光を使って、地球上に感謝して生きましょう♪	<a href="http://www.news.janjan.jp/living/0708/0708180968/1.php">http://www.news.janjan.jp/living/0708/0708180968/1.php</a> <a href="http://www.kisinet.or.jp/~hanyu/page4.htm">http://www.kisinet.or.jp/~hanyu/page4.htm</a> <a href="http://greenpost.way-nifty.com/softenergy/cat2629002/index.html">http://greenpost.way-nifty.com/softenergy/cat2629002/index.html</a>
1302	必要有り	化石燃料の替わりに原子力で貯うということは緊急避難的な対処方法として仕方ないとは思いますが、長期的にも原子力でいくという考え方には反対です。日本には地熱、海流、波浪、風、太陽など自然エネルギーが豊富に存在しているからです。持続可能な暮らし方を追求する上では、原子力ではないはずです。循環型を目指したエネルギー政策にシフトするべきだと考えます。	持続可能な暮らしを目指すとき、水力、風力、太陽、海流、波浪などさまざまな自然エネルギーの利用が重要です。特に「小水力」と「地熱」エネルギーの開発をするべきだと考えます。	技術的に確立しつつある原子力は確かに魅力的なエネルギーかもしれませんのが、長期的にはきわめて危険で、不経済になると思います。100年後200年後という長期的将来を見据えたとき、自然エネルギーへのシフトは避けられないはずです。将来ビジョンを掲げてそこに向かっていくということは将来に夢を持てる这样一个からもとても重要なことです。
1303	必要有り	日本に原子力発電所は不要です。これからますます地球環境に配慮する科学技術が進むことでしょう。電力消費を抑え、日本にある資源を生かす発電技術をすすめる政策をとるべきと考えます。風力、波力、木材などによるエコ電力の価値を高めることが、これからの方針政策。スウェーデンの脱原発に習い、外国の資源(化石燃料)に頼らない、地産地消の電力に切り替えるべきと考えます。迫りくる東海沖地震に備え、活断層上にある浜岡原発の即時停止を実行して下さい。		
1304	必要有り	原子力発電について安全です、未来のエネルギーですというCMや広告は目にするけれど、その危険性やリスクの情報開示を国民にしてほしい。原子力発電所から生み出される膨大なエネルギーと引き換えに何万年も保管、管理する放射性廃棄物を、一体誰が責任をとって管理するのでしょうか。今の世代でできないことを次の世代に持ち越す国策は国策と言えない。	大規模開発にともなう環境破壊、事故が起きた取り返しのつかない原子力発電よりも、小規模分散型のエネルギーで、地域の雇用を生み出し、地域の自然環境を壊さず守り、地域にある資源エネルギー効率のよいシステムに少しづつ切り替えてほしい。	電気はこれ以上必要なのでしょうか？ 生まれたときから便利な生活が当たり前に暮らしの中に浸透していますが、本当に豊かさはお金や電気がたくさん使えることではないと思います。自然環境は一度壊してしまうと元に戻すのは容易ではありません。燃料のウランも有限の地下資源。その地域に在る、使ってもならぬ、再生可能な資源(太陽、風、波力、地熱、バイオマス(うんち、おしっこ)間伐材、小水力など)でもって、持続可能なエネルギーを生み出してほしい。そこにこそ、国の予算を使ってほしいです。
1305	必要有り	原子力以外の再生可能エネルギーが日本にはあるので、そちらをもっと活用し最終的には原子力発電はやめるべきである。発電のための燃料を外国からの輸入に頼り、貴重な自然環境を破壊し、被はく労働者を生み、放射能漏れ事故の危険性をはらみ、核のゴミを生み出し、最終処理を地球の奥底に埋めるしかない原子力発電よりも、風力、太陽光、波力など、日本にすでにあり、しかも無料のエネルギー源をもっと活用すべきと考える。	輸入に頼り、危険な原子力ではなく、日本にすでにある自然エネルギーをもっと活用すべきである。	映画「ミツバチの羽音と地球の回転」 本 スロービジネスカンパニー「原子力発電がとまる日」 新評論「エネルギーと私たちの社会」 洋泉社「日本版グリーン革命で経済・雇用を立て直す」 HP 環境エネルギー政策研究所

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1306	必要有り	六ヶ所再処理工場の完成が18回目の延期を発表し2012年以降になることが明らかとなりました。しかし、延期によりこの工場が働く保障はないと考えます。これまでの延期は、この工場が欠陥であることを現しています。このまま完成が遅れることは、国の想定する核燃料サイクル路線が不可となります。あらためて、これまで策定した路線の再考を求めます。		
1307	必要有り	原子力でなくとも今、様々な自然エネルギーが可能になってきています。生き物、植物など地球上に住むすべてのものが生きやすい環境を作るためにまさに今様々な見直しが必要だと思います。誰もが肌で感じ始めている温暖化や環境悪化を見過ごすことはできません。次世代にきれいな地球を残すために原子力のように廃棄物をどこに捨てればいいのかなど悩まなくていいような負荷のないエネルギーに変えるべきです。	このような意見の募集に喜びを感じます。お上がり勝手に物事が動いていくのだといふおもいがありました。これがスタイルだけで終わらず国民の声をすくい取る手段として使われる事を願ってやみません。	各国で今、原子力の見直しが始まっています。それは原発周辺や再処理工場周辺の人々(特に子供たち)に白血病やがん患者が突出して多いというデーターが出てています。日本もぜひそういう調査をしてください。また周辺の海なども検査して下さい。
1308	必要有り	原発は環境に対する悪影響が大きく、運営コストも莫大。かつて「夢のエネルギー」ともてはやされていた政策は、大転換しないといけないとと思っています。高レベル放射性廃棄物の地層処分を例にとってみても、1000年も管理が必要なのを、私たちは目先の豊かさや利権のために生み出してはいけません。	再生可能エネルギーを導入し、現在の化石燃料や原発を使った発電方式からの転換を図る	地熱発電、波力発電、風力、太陽光など、再生可能エネルギーにシフトすべきです。日本はこの分野でも研究開発が進み、新聞によると政府開発援助で海外に地熱発電所を作る、といった実績を上げているようです。ならば国内でもこの分野にコミットし、開発していく必要があります。原発がなくても電気がまかなえるように工夫すべきです。原発が利権化しているのではないかと危惧しています。
1309	必要無し	わが国は資源の乏しい国であり、エネルギーの安定供給のためには原子力発電が必要であり、これを円滑にかつウランを節約しながら効率よく進めるためには、再処理を中心とした原子燃料サイクルが不可欠であり、今後も推進していく必要があると思います。		
1310	必要有り	国際協力において、アジアを中心とするエネルギー需要への貢献への取組みを明確に課題として明確にすべきと考える。 また、欧米との協力について、原子力発電だけでなく、原子力全般に対する協力・貢献を進めるために、規制を適正化し、産業界が動けるようにすべきと考える。		前回の原子力政策大綱でも述べられていることではあるが、昨今の地球温暖化が問題視されている状況の中で、世界的とりわけアジアにおけるエネルギー需要を賄うためには、原子力発電に期待するところが大きい。この点は、日本の原子力産業界の培われた技術力の持続的な継承と発展を維持することもあり、日本の産業界を含めた取り組むべき課題と考える。 また、原子力発電に対しては、欧米に対する対応を産業界が主体となって商業ベースにより展開することを期待している。しかし、サイクル技術のように機微な技術については、これまで培った技術を利用して産業界が欧米との協力や貢献をしようとしても、規制をかけられている状況にあり、産業界の意欲をそぞろな方向となっている。もちろん、機微な技術についての拡散防止に国際的な枠の中で取り組む必要があることは理解しているが、あまりにも規制強化が行われすぎではないかと感じているところである。この点は、単に産業界に期待するのではなく、規制の適正化が図られて、産業界が動けるような方向性を示してもらいたい。
1311	必要有り	原子力発電は全廃しても電力が貯まるうえ、廃棄物処理方法が不明瞭、未開発過ぎる。またずさんな管理体制、そして国の隠ぺい工作、国策とは信じがたい政策の仕方である。全面的に廃止を求める。	形だけ意見を募って批判意見を無視するやり方が汚い。	原発で働く下請け労働者問題や処理の本質、原発の裏をまず全国に知らしめたうえで、それでも国民が責任を追う覚悟を持つというのなら推進すればいいと考える。
1312	必要有り	恒久的安全性、万一にも万が一の事故発生時の被害の甚大性  放射性廃棄物の最終処分の未確立の問題、さらに長年にわたっての放射性廃棄物の管理安全維持  これらの諸問題を考えた場合、抜本的根本的解決方法が見つかるまでは、その政策をより安全、永続性、さらには代替エネルギー等の諸問題も含めて見直す必要があります。	北欧に代表されるような、自然エネルギーの活用によるより安全で自然なエネルギーにシフトした施策が必要です。	現状勧められているプロジェクトの安全管理優先での進め方の見直し ・再処理工場の放射性物質の廃棄の問題 ・もんじゅに代表されるエネルギー発生手法の技術的リスク、投資効果、得られるエネルギーコストの見通し ・ブルサーマルの経済的効果の見直しと結果として再生産される放射性廃棄物の処理の問題  これらの抜本解決の検討が必要であり、又、そこに多大の資金を投入するよりも自然系エネルギーの開発により多くの資金や人材を投入するよう基本施策の方針の見直しが必要と考えます。
1313	必要有り	・変動地形学の学者らにより、六ヶ所村再処理工場の地下に活断層の存在が指摘されている。この場所に再処理工場を稼動させるのは大きなリスクを伴う。 ・再処理工場から放出された人工の放射性物質は、生物に蓄積・濃縮されるものが少なくない。放射線は癌や遺伝的障害を引き起こすといわれており、大人より子どもや胎児に大きい影響が出る恐れがある。	・使用済み核燃料の再処理は行わず、直接処分する。 ・将来の世代に健康被害をもたらすリスクのある原子力エネルギーの利用を減らしていく、自然エネルギーへと移行する。	・使用済み核燃料の再処理は行わず、直接処分する。 ・将来の世代に健康被害をもたらすリスクのある原子力エネルギーの利用を減らしていく、地熱、太陽光、風力、波力、バイオなどの自然エネルギーへと移行する。

1314	必要有り	現行の原子力政策では広く国民の理解を得られていないこと、安全性(現在及び将来)が確保できているとはいえないこと、地球温暖化対策としても原子力以外の、より安全な循環型エネルギーの開発の実績が高くなっていることから。	自然災害も急増の近年、早急に原子力発電所全体についての見直し(稼働中のものの点検整備、新設についての見直し)をすべき、また核燃料サイクルの政策の見直し(中止)と国内に豊富な森林資源や風力波力等他の循環型エネルギーへの転換を望む。	原子力発電所および再処理工場など各核施設において事故や、建設にかかわる過程での情報の不透明性が国民の信頼を損なってきたと思う。特に六ヶ所村の再処理、もんじゅについては、延期が発表され続け、見通しだけで新たに原発を建てることの必要性は納得できない。上関原発建設では近隣住民の生活はもとより特に今、生物多様性が世界中で問題になっている中、貴重な資源である当地の海を安易に埋め立てるべきではない。電力会社の地球温暖化対策で原子力、といふ横圖は、実際には海水温を上げ、原料探掘時の汚染もあるので信頼できない。もっと真摯な姿勢が望まれる。参考:スウェーデンの循環型社会
1315	必要有り	「原子力政策大綱」の見直しが必要。(理由)原子力はクリーンではない。原子力は安価ではない。原子力は海を覆いでいるので地球温暖化に寄与している。地震島に原発は合わない。ウラン探査時の汚染問題。核の技術を保持したい日本政府の思惑はどう考えるべきか。核廃棄物の地層処分は技術が未熟。核施設誘致によって地域が分割される。30~40年も続いている電源特別会計は毎年5000億円。このカネに群がる企業。その利権構造も問題だ。	内部被ばくは、肺から血液に入るのと、胃腸の粘膜から血液に入るのでは影響が違うが、わずかな放射線量の場合、外部被ばくよりも内部被ばくの方がずっと深刻であることがきわめて重要な点だ。	参考文献「 <b> Chernobylを見つめなおす -20年後のメッセージ</b> 」今中哲二・原子力資料情報室、2005年に発行されたUS Academyの論文には、「どんなに微量な放射能でも、必ず何らかのダメージを与えてる。無害ということなどない」と書かれている。また「一定値以下なら安全」と信じられていたことも、間違いだった。これはようやく最近、世界中で発表されている論文で認められてきたことだ。施策としてはマイクロ水力発電の推進と産業構造の変革が求められる。
1316	必要無し	CO2削減のために原子力発電は非常に有効と考えている。世界的にも原子力の優位性が認められ、現在、世界各国で原子力発電所の建設計画が進められている。日本も世界に遅れることなく、原子力発電所の新規建設をすすめるべきである。 原子力発電所を運転すると使用済燃料ができるが、これを再処理し、プルトニウム、ウランと廃棄物にわけると、プルトニウム、ウランは再度燃料として使用できる。資源の有効利用の観点から使用済燃料を再処理し、再度燃料として使用すべきと考える。 現大綱はこの路線をとっているので、見直し必要なし。	なし	なし
1317	必要有り	安全面及び経済面から鑑みて、原子力はリスクが高すぎると思います。 特に、再処理政策とブルサーマルについて、通常の原子力発電と比べても、そのリスクはさらに高い思います。	再処理政策とブルサーマルはともに即刻中止。 そして、できれば、原子力発電から、自然エネルギー、燃料電池等への移行を段階的に、行えると尚いいです。	再処理政策とブルサーマルはともに即刻中止。 そして、できれば、原子力発電から、自然エネルギー、燃料電池等への移行を段階的に、行えると尚いいです。 <a href="http://www.isep.or.jp/">http://www.isep.or.jp/</a> ぜひ、よろしくお願ひします！
1318	必要有り	政策を進めておられる方々は放射能をどれだけ理解してあるのだろうか？外部被爆だけでなく内部被曝の恐ろしさは近年まで知られてこなかったのでごく一部の人しかわかっていないともいいます。 原発の周囲160キロメートルで囲んでいくと日本列島のほとんどが入っていきます。その地域は原発の放射線のフォールアウトの影響を受けまたて海水に戻されている冷却に使われた海水にも放射能が入っていて食物連鎖で人にも入ってきます。低線量の放射線はひとたび人の体に入ると長くとどまって免疫能に障害を与えます。本人だけでなく次世代にも障害を起こしてしまう放射能。一度人工的に作ってしまうと無害にすることはできない。廃炉にしても管理し続けるなければならない。矮すのにも莫大なお金がかかるし多くの被曝者がでてしまう。そんな核を平和利用だクリーンエネルギーだとまだるのはもうやめてほしい。	もうとっくに外国では危険だから止めてしまった高速増殖炉はすぐに止めるべきだ。お金の無駄使いにもほどがある。 六ヶ所村もものすごい放射能を出してしまう。たった1%の再利用のために莫大なお金を使わずに使用済み燃料は死の灰として処分すればいい。	
1319	必要有り	命、そして国、大自然への危険がある原子力の使用に関して、私は疑問を感じます。 電気があるお陰で今の生活がなりたっているのは確かですので感謝しております。 ただ、原子力の使用に関してまったく嬉しくありません。		
1320	必要有り	原子力利用の着実な推進→原子力利用を脱原子力に移行 安全性、使用後の処理方法がまったく確立されていないのに推進するのは、現世代の生物に不安をもたらす、さらに次世代に負の遺産を送り残すことになります。	現在の原子力利用エネルギーを、脱原子力=自然エネルギーに移行すべき。 そのための研究・補助に移行させるべき。	安全性・直接処分の方法も確立されていない現時点で、原子力にたよるべきではなく、脱原子力に段階的に移行していくべきだと思います。現在の原子力に使われている諸費用等を自然エネルギー開発や補助金に充て、各企業の工場やビルに或いは個人住宅に、太陽光発電システムなどを導入できるようにしていけばよいと思います。
1321	(同上)	放射能そのものが、人体に(生物に)影響をまったく与えないというのでないかぎり、その安全性は完全でなければならぬと思います。完全であれば、東京のど真ん中=国会議事堂や都庁の隣や、工業地帯にあってもよいのではないか?わざわざ長~い送電線まで作って遠隔地に造ることはない。事故のリスクのためには、地方に造るのは、その地方の人の人権を軽視しているに他ならないことです。それは憲法違反だと思います。	事故のリスクのために地方に造るのは、その地方の人の人権を軽視しているに他ならないことです。それは憲法違反だと思います。	安全性に問題のある原子力に依存すべきではなく、脱原子力に段階的に移行していくべき。現在の原子力に使われている諸費用等を自然エネルギー開発、消費電力を減らす、或いは蓄電池の開発などや補助金に充て、各企業の工場やビルに或いは個人住宅に、太陽光発電システムなどを導入できるようにしていけばよいと思います。また電気使用量を減らす努力をするべきだと思います。

1322	(同上)	自然・生物多様性保存に配慮するべきで、現在残されている自然をこれ以上破壊しないためにも新たに建設するべきでない。埋立による破壊、温排水による海水汚染、海水温度上昇は環境破壊だけでなく、第一次産業従事者の生活を奪うことになります。また放射能汚染された海産物を口にすることになれば健康被害もあります。現在稼働している原発の周辺の環境・健康調査も行われるべきだと思います。	自然・生物多様性保存に配慮するべきで、現在残されている自然をこれ以上破壊しないためにも新たに建設するべきでない。	事故等のリスクを考えて地方に立地、その見返りに交付金(事業者からは寄付金)というのは、札束で額を叩くような傲慢を感じます。生物多様性を問われる現在の経済活動を見直して、まず残されている自然を大切にすることを第一と考え、原子力発電所を建設するために自然を壊すことは絶対に避けるべきとも思います。CO2削減の為に自然を破壊するというのはおかしい。削減には他の方法を考えるべきだと思います。
1323	(同上)	立地条件・安全調査などを事業者が行い、それに基づいて安全審査が行われるのは、あまりに危険なことではないでしょうか？事業者は『適地である』という結果に合わせた調査を行う恐れがある。事業者の雇った御用学者(?)の意見で『適地』として、周辺の生活者や専門学会からの申入れまでを無視してしまう現在のやり方は、一国民としてまったく信用できないものです。調査の第一段階から事業者に任せるべきでない。	将来を見据えた専門家の意見を重視し、経済性や事業者の利益を優先した開発は行うべきではない。ましてや原発と言う人類・生物の生命に大きく関わるものを作業者に任せるのは国民の信頼を無視したもの。今後建設不要	事業開発の立地条件・安全調査などは、初めに『本当に適地か』という懷疑的な姿勢で臨むべきで、少なくとも事業者に任せることではない。偏らない、本当に将来を見据えた専門家の意見を重視し、経済性や事業者の利益を優先した開発は行うべきではないと思います。ましてや原発と言う人類・生物の生命に大きく関わるものを作業者に任せるのは、まさしく国民の信頼を無視したものだと思います。まずそんなものを建設すべきでありません。
1324	(同上)	国民が正しく理解し、信頼を得るために、デメリットを隠すことなく告知するべきで、とくに原子力発電についてまるでメリットしかないような広報は絶対にやめるべきだと思います。メリットよりデメリットを、こんなに危険なものですよ、処理の方法は未だ確立されていないし、莫大な費用がかかるのですということを国民に知らせるべきです。	デメリットを隠すことなく告知するべきで、原子力発電についてまるでメリットしかないような広報は絶対にやめるべき。委員会の委員には原発反対、デメリットを正しく伝えて下さる方になっていただきたい。	国民が正しく理解するために、メリットよりデメリットを、こんなに危険なものですよ、処理の方法は未だ確立されていないし、莫大な費用がかかるのですということを国民に知らせるべきです。そのためにも、原子力委員会の委員の方には、そのデメリットをよく知る方、そしてそれを隠すことなく広告していただける方に、また原子力発電に反対される方やなっていただきたいと思います。
1325	必要有り	現在安全審査中の上関原発計画において、電力会社の広報担当が「安全審査はすでに適地であるという前提で、設計が合ってるかどうかの審査なのだ」と言ったという。適地かどうかを審査するのが「安全の確保」だと思うが、その大前提が崩れているのでは原発など建てるべきではない。原子力発電政策そのものの見直しが必要。		
1326	(同上)	現在安全審査進行中の上関原子力発電所建設計画において、一番影響を受ける地域住民の9割が反対しているにも関わらず、海の埋立て免許があり、事業者が埋立てをしようとしているが、原子力発電を計画する場合、一番影響を受ける地区の大半が納得しない限り、建設を許可すべきではない。		原子力発電の計画があつて地元にアプローチする際、地区住民への充分な説明(メリット・デメリット)をなして後、お金にあかして賛成を多くとるのでなく、納得するの解決がなされるよう、また、一番影響を受ける地区的住民が反対した場合は、計画を取りやめるなどの政策が必要と思う。
1327	(同上)	原子力発電は地球温暖化防止に決して役立ってはいない。 海から原子力発電所の近くに行くと、モアーツした空気を感じるという。海水温が上がれば、この夏経験したように異常気候をより易くなる。これを踏まえて原子力発電の再考を。		
1328	(同上)	使用済み核燃料の処理方法はまだ研究中で、最終処分の方法が確定されてないなど、原子力発電は完成したものとは言えず、人知の及ぶところではない。それらの研究がなされ確立されて後、初めて原子力発電を使うべきかどうかを考えるべきでは？		
1329	(同上)	燃料の確保という問題を原子力発電に結び付け、大型の原子力発電所を建て自然を破壊する方向にあるが、各地に合った地熱発電・風力発電・太陽光発電など自然エネルギーを中心とした小規模の発電所を作れば、その問題はなくなる。世界も自然エネルギーに転換している。生態系維持の点からも原子力大綱の見直しが。		
1330	必要有り	事が隠されている。リスク、ウラン鉱山近辺のこと、温排水のこと、被曝労働者のこと、放射性廃棄物の処理法、場所が全く決まっておらず見切り発車していること、再処理工場ではものすごい放射性物質が海に空にばらまかれる事、瀬戸内海に唯一残されたきれいな海をつぶしてしまうこと…意見を聞くだけではなく、きちんと応えてくれないこと、そしてほんとうのところはコストがいくらかかるかわからないのに原発は安い、と宣伝していること、見直しが必要ないなら応えてください。		

1331	必要有り	原子力の運営を円滑に進めるには地元住民の安心、信頼の醸成に努めることが望ましい。	規制当局及び電気事業者は地元住民からの信頼を得られるよう、常日頃から透明性の確保や双方のコミュニケーションに努める必要がある。	地元住民の安心感を醸成するため、規制当局が安全性を確認した事項について、規制当局から地元住民、自治体に安全性の説明をする機会を増やすことが望ましい。
1332	必要無し	原子力発電が現在の日本の基幹電源であるのは事実。また脆弱な日本のエネルギー資源・構造を考えれば、国家のセキュリティとして再処理路線を基本とするのは普通に考えて妥当。六ヶ所再処理の竣工遅延があるものの、使用済燃料を用いた最終的な試運転が行われPも回収されていることから、根幹的な再処理技術は確立していると信じる。現政策大綱では、六ヶ所再処理能力を超えて発生する使用済燃料やブルサーマルによる使用済MOX燃料等の処理方策を2010年頃から検討開始とし、一方で状況変化に応じ柔軟な検討を可能にするため直接処分技術等に関する調査研究を適宜進めることにも言及しており、極めて妥当であり特段見直しは不要。		
1333	必要有り	原子力資源調達、生産から再処理までのサイクルにおいて、原子力基本法が掲げている「平和目的」や「核不拡散体制の強化」「地球温暖化対策」等に矛盾がある。高レベル放射性廃棄物処理や高速増殖炉への商業化の見通しが暗い中、進めて良いレベルの政策ではない。安全性、プロセス全体でのCO2排出量などをもっと考慮すべき。		日本だけではなく海外においても、地域分散型で地産地消できる再生可能エネルギーへの取り組みに対し、国がもっと助成すべき。そして、まだ日本でも完璧な原子力サイクルが出来ていないのに海外に輸出するのは「国際協力」とは全く言えない。2050年まで時間と資金を費やす前に、持続可能な自然エネルギーへと転換するべきだと思う。
1334	必要有り	原子力発電は多数決意見によって推し進められてはいけません。今までの原子力発電は、原子力発電建設によって暮らしの犠牲にされる少数の意見を蔑ろに進められてきた政策といいます。民主主義的な手法ではありません見直しが必要と考えます。 どんな理由がそこにあっても、一部の人の暮らしの犠牲のもとで、政策が推し進められてはなりません。		
1335	必要有り	原子力はハザードが予測不可能で甚大になる可能性が高い。ハザードの生起確率が低くてもリスクは高い。原子力の性質上リスク管理は非常に難しく、コストも膨大になる。 日本はこれを将来にわたって負っていいのか。 重大事故が起きた場合、その被害を本当に負いかねるのか。 リスクイカなくエネルギーは得られないと理解するが、原子力発電というリスクをとることは、見合わないと考える。	新規立地せず既存施設の高経年化対策を強化することでリスクをより軽減。 原子力安全・保安院の独立。 リスクを負うのは原発立地地域住民だけでなく、国民全員になるという事実の周知。	●新規立地しない建設地住民を分裂させている。住民の理解や協力なく、何十年も原子力施設を維持していくことが可能か? ●既存施設の高経年化対策を強化:事業者任せにしない。原子力政策において国の責任は企業より重大。 ●原子力安全・保安院の独立:現状では不信感の温床でしかない。 ●リスク・リターン・コストは国民全員にかかることを周知:原子力発電は他人事ではない。考えない消費者にさせておかない。
1336	必要有り	今では、原子力以外に発電方法の選択肢は数多くのにも関わらず、まるで原子力を今以上に推進しなければ、電気が足りなくなるような考え方を出発点にしている。原子力ばかりに重点を置きすぎ、その結果持続可能なエネルギーの開発で、諸外国に後れをとっている。	国民に(特に学童)原子力発電の話をする時は、メリットだけでなくデメリットも隠さず伝える。少なくとも新規の原発立地をやめ、廃棄物の処理方法が確立されるまで、原子力発電を推進しない。	原子力発電が温暖化の防止の切りであるかのような誤解を生む広報は慎むべき。 参考「古くて、新しい、原子力発電の話」小出裕章(日本消費者連盟関西グループ発行)
1337	必要有り	核廃棄物の処理の方法が無い核物質に対して、何の考慮もされていないのが、原発の出発の歴史。余剰の核物質を民用しようとした歴史が継続されていて原発の行政はこの歴史の転換をこころみていない。ことに日本の原発は米国からの圧力と日本の原発企業の利益優先に屈し、国民の暮らしの基本一命、健康を犠牲にしている。もし原発が安全であるならば電力を最大に利用している都市につくるべき。この単純な問いに答えぬのがこれまでの原発行政。 日本という狭い、小さな空間に50以上の原発を作ってきた見識の無さと、僅かな先しか見ぬ国民性が、この原発行政に最もよく顕われている。 このアメリカでさえ大事故の後は原発を新設していないのに、その後も継続してきたのは、官僚主導の、企業中心の「民主主義」の無さ、「御上」のメンタリティそのもの。	先住民の土地からのウランで賄っているのが、原発。核物質が核兵器に利用転用される故に、核拡散の原点である原発はすぐさまストップし、技術と経済力で再生エネルギーに政府行政が力を注ぐべき。 再生エネルギーの先発企業となるべき企業を後押しし、育成すべき。	
1338	必要無し	原子力政策大綱の基本方針については、見直す必要はないと考えるが、最新の情勢を踏まえて、個別の方針論については部分的な見直しを行うことも検討すべきと考える。例えば、現在発電所立地自治体等からは、原子力・安全保安院の経済産業省からの分離等の規制の独立性に関する意見がなされているが、「体制のあり方」という形のみの議論ではなく、規制の中身、すなわち「科学的合理的な規制」の実現が重要である。このために、国は、安全確保を大前提として、原子力の利点を有効に活用するため、国民の利益と安全確保とのバランスを図り、科学的な判断に基づく合理的で実効的な安全規制、国際水準にかなった安全規制を追求していくことが望まれており、このような観点からの方針論等の議論は政策大綱の改訂において必要と考える。		
1339	必要有り	まず第一に核廃棄物の問題です。確実に出続ける危険な核のゴミの処理方法も決まらぬまま原発を動かし続けるのは、どう考えてもおかしいです。 温排水の問題も、そうです。大量の温水を海に流し続けることで、環境にどれほどのダメージを与えているか…。 核施設の老朽化等々…考えれば恐ろしくなる事ばかりです。 一刻も早い、自然エネルギーへの移行を強く願います。		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1340	必要有り	超長期的な計画ですが、地中から地球に及ぼす影響が不確か過ぎます。もっと慎重に計画してください。		
1341	必要有り	そもそも国民にこのようなことが問われたことがない。一方的に政府で方針を定めてこられたことに不満。見直しを行なうことは当然。	実現可能性の低い、ずっと当初から掲げてきてはいるが、いつも長計の度に先延ばしに設定直されてしまっている、「高速増殖炉」計画は断念すること。	「高速増殖炉」は、あまりにも危険で、経費もかかり過ぎ、しかも増殖が実質的に年数計算からみておよそ無理であることから、これは計画から外すべき。せいぜい研究の対象にするぐらいが妥当だが、現在の日本経済にはそんな余裕はない。
1342	(同上)	そもそも国民にこのようなことが問われたことがない。一方的に政府で方針を定めてこられたことに不満。見直しを行なうことは当然。	新大綱の策定委員会構成を、もっと公平なものにすべき。長期計画のときからも、また原子力政策大綱と呼ばれるようになった前回も、人數構成が圧倒的に原子力推進のメンバーに偏り過ぎている。これは改善すべき。	国民の意思も反映されるように、策定委員会の構成を、少なくとも原子力に慎重ないしは警鐘を鳴らしている者を、最低4分の1以上は入れるべき。半分までにはできなくても、できれば3分の1近くにはすべきである。
1343	(同上)	そもそも国民にこのようなことが問われたことがない。一方的に政府で方針を定めてこられたことに不満。見直しを行なうことは当然。	六ヶ所再処理工場は廃止すべきである。たとえ原子力をしばらく続けるにしても、再処理路線は必ずしもやらなければならないことではない。	ウランの値の予測も、再処理路線を必要とするほどにはならないし、何より他国の再処理例をみて環境汚染が免れないことは明らかである。しかも日本の技術は未熟で、既に六ヶ所工場はガラス固化の不良品が続出、炉の不具合も予想された通りに起こり、放射能廃液も流出している始末では、今後の理想的操業は無理。
1344	(同上)	そもそもこのような問い合わせが、これまで国民になされたことがない。一方的に政府が打ち立てたものを、これほどエネルギー技術が進んだ今になんでも、国民に聞く姿勢を持ってこなかったこと自体が、おかしい。見直しをするのは当然。	ブルサーマル計画の実施は、即刻いったん中断すべき。少なくとも、使用済みMOX燃料の行き場所と処理方法が確定されるまでは、凍結されるべき。現時点で具体的な上記予定が定まっていない以上、MOX燃料は使わずに保管しておくべき。	ブルサーマルの使用済みMOX燃料は、通常の使用済みウラン燃料よりもはるかに放射能が強く熱も高いため、その処理には現在の再処理よりも時間と経費がかかり、環境汚染も劣悪になると予想される。これらが解決されるのであれば、既に他国でも導入しているはずだが、わずかな例で実験されただけで、それは断念されている。このような状況にある段階で、日本はブルサーマルを実施すべきではない。
1345	必要有り	もんじゅは3.3トンもの落下物を原子炉内に落としてしまいました。 六ヶ所村の再処理工場はガラス固化体のところで行き詰ったままです。 これまでに巨額の税金が投入されています。これからも投入されていくでしょう。でも完成はとても難しい。 ここは勇気をもった中止すべきです。そして、国産の地熱などの本当に循環可能なエネルギーにシフトすべきです。 勇気を持ってください。これまでの巨額の無駄な税金の投入についてはきちんと説明すれば国民は理解すると思います。		<a href="http://www.youtube.com/watch?v=oKHG6F-7oTA&amp;feature=related">http://www.youtube.com/watch?v=oKHG6F-7oTA&amp;feature=related</a> <a href="http://www.youtube.com/watch?v=7ezfdychnCs&amp;feature=related">http://www.youtube.com/watch?v=7ezfdychnCs&amp;feature=related</a> <a href="http://www.youtube.com/watch?v=h0kudte-0OU&amp;feature=related">http://www.youtube.com/watch?v=h0kudte-0OU&amp;feature=related</a>
1346	必要有り	1.現存の原子力発電をすべて停止しても電力を供給できる事実。 また、日本国内ではウランが採掘できないこと。 自然エネルギーの活用が進んでいる現実。 2.人口の減少、省エネ効率があがることから、今後の必要電力は減少すること。 3.建設時のCO2排出が多いこと。発電所周辺の自然環境を著しく損なうこと。 建設後の放射能の放出による自然環境、人体への影響。 4.放射性廃棄物の処理方法が確立していないこと。また、その処理に多額の費用がかかる事。 5.原発従事者の労働環境の問題。 6.廃棄物の兵器利用。	原子力発電は、そのリスク、コストの高さ、将来性の無さ、将来に環境的負荷を残すことから、経済的効果に対する負荷がありにも高く、まったく必要性の無いものであります。 原発に要する予算、人材を将来性のあるエネルギー政策に活用することを切に望みます。	エネルギーの消費を削減する政策、 エネルギーの供給を限られた地域に押し付けるのではなく、地域分散型の各地でエネルギーの自給ができる政策に転換すべきであります。 参考資料:京都大学原子炉実験所 原子力安全研究グループ <a href="http://www.ri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kid/npower/maxdmnd.htm">http://www.ri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kid/npower/maxdmnd.htm</a> <a href="http://www.ri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kid/npower/npratio.htm">http://www.ri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kid/npower/npratio.htm</a>
1347	必要有り	ウランは近い将来に枯渇する資源です。原子力エネルギーから発生する放射線は生命を危険にさらし、廃棄物処理の見通しも立っていません。高速増殖炉も核融合炉も実現可能性はありません。原子力をエネルギー政策の根幹に据えることは、社会の持続可能性の観点から現実的でないと考えます。再生可能エネルギーの開発・普及を中心としたエネルギー政策に転換するべきです。未来のない原子力は段階的廃止の手続を取りることが適当です。	原子力は人類および他の生命体と共存できないエネルギーであり、社会の持続性とも相容れないエネルギーです。国策として大量の資金を投入することをやめれば、割に合わないことが見えるはずです。	原子力はあらゆる過程において環境を汚染し、多くの命を危険に曝します。また一般的に認識している他にも様々な問題があります。間連施設設置による地域コミュニティの崩壊、設置地域住民への差別、貧困層や低学歴層が作業従事者となり被爆する実態、大量の海水を熱すことによる生態系および海流や気候への影響等。これらによる社会的コストを総合的に考へた上で、得られる効果と公平な比較がなされた上での見直しを望みます。
1348	必要無し	日本の長期的なエネルギーセキュリティー確保のためには、原子力発電の推進および核燃料サイクルの確立は極めて重要な政策であるが、難しい課題も多くあり、どうしても時間がかかるのはいたしかたないと思います。その際、長期的な視点から、その時々のいろいろな風に流されることなく、ぶれずに推進していくことが重要と思われます。 資源の少ない日本にとって、一日でも早い核燃料サイクルの確立を望みます。		

1349	必要無し	原子力発電所なしでの電力安定供給はありえない。		
1350	必要有り	原子力発電の全面的な促進を見直してもらいたい。 ・絶対的な安全性が保証されていない。特にここ数年の気候変動による自然災害は予測不可能である。 ・原材料が限られる資源である。持続可能な自然エネルギー利用に推移していくべきである。 ・自然環境の破壊。上閑などの生物多様性のホットスポットへの建設は許し難い。 ・廃棄物の処理(ブリサーマル)は他国では技術的に断念したと聞いている。未知数の危険が伴う事業はするべきではない。	同上	P.4「基本理念」の項目に 5. 環境先進国の例に習い、我が國も持続可能な自然エネルギーの開発が進んでいくなら、原子力発電の縮小も考慮するものとする。 といった内容を入れることを希望します。  よく似た意味合いで、P.3 11行に「必要に応じ躊躇することなく」とありますが、曖昧で弱い文章かと思います。  それに伴いそれ以下の内容も変えていく。
1351	必要有り	原子力発電所から出る核のゴミや解体した原子炉の安全かつ確実な処分方法は、いまだどここの国でも確立していないとNHKスペシャルで放送していました。いまある原発もどんどん古くなって安全性が低下していきます。そのうえ日本は地震大国です。大事故が起きないか不安でしかたがありません。子々孫々につけを回すことは止めたいものです。	地球温暖化をもたらすとされる二酸化炭素の削減は必要だが、放射能の方が比 べ物にならないほど危険である。	原子力発電に変わる自然エネルギーの開発と利用促進にもっともっと力を入れるべきです。さらには、現代社会では無駄なエネルギー消費が多すぎます。いまの繁栄を謳歌するより、将来のために我慢すること。地球は人間だけのものでもないし、限りある資源は子々孫々のために節約を。
1352	必要有り	人類の歴史から見たら一瞬の期間である一時的な世代のエネルギー消費を、放射性廃棄物を出す原子力発電によって賄おうとする方針自体がまったく見当違いの方向です。	目指す山の頂上が間違っているから、どんなルートを辿ろうとも誤った場所にしか到達できません。  原発に頼らないエネルギー政策への根本的な変換が必要です。	
1353	必要有り	処理の方法や場所が見つかっていない核廃棄物を生み出し、もし万が一 Chernobyl のように事故が起こる可能性がゼロではない以上、国策として、国民の命を脅かす方法を選ぶのは、子どもたちのために持続可能な社会を残したい親として納得できないため、必要性の見直しが必要と考えます。能登の地震の時に、志賀原発が偶然にも止まっていました。もし稼働していたら、私たちは生きていられたでしょうか。そんな思いを、ほかの人たちにも味わってほしくない、とりわけ子どもたちには、と強く願います。	持続可能な風力や太陽光、波力、地熱などの自然エネルギーによる発電方法を、きちんと比較検討してください。	見直しについては、事故が起きた場合の被害想定額、発電所で働いている人たちや周囲に暮らしている住民の方の健康被害なども考慮して、自然エネルギーとの比較を、「見える」形で示していただきたいと思います。
1354	必要有り	原子力発電は大量の温水を作り上げ、海水温を上昇させ、海水中の二酸化炭素を放出させて温暖化対策にはならない。また、燃料であるウラン等の輸送や、原子力発電所起動の為には、その他発電(火力)を使つてあり、これもまた、温暖化防止にはならない。廃棄物はその処理も貯蔵も困難であり、未来永劫にそれらを安全に管理するという約束はいかなる理由をもってしても出来ない。	原子力はウラン採掘からメンテナンスに至まで、被爆せずにはいられない技術であり、被曝のない原子力発電はありないので、人命尊重の視点からも原子力発電そのものを中止し、化石燃料に頼らない、R水素または酸水素、または、地産地消のクリーンエネルギーに転換すべきだ。	原子力発電にかかるお金の数パーセントを、こうしたrenewableエネルギーに転換するだけで、地球は再生するでしょう。 ドイツで脱原発のデモが起きている。世界の民意を尊重し、安全でrenewableな発電に切り替えよう。私は、こういう所に日本の未来がかかっていると考えている。安全を疑われるような原子力、地震に対する巨額な建設費用など、あればキリのない過去の技術、コンクリートから人へ、クリーンなエネルギーを使いましょう。 <a href="http://bit.ly/95Hodi">http://bit.ly/95Hodi</a>
1355	必要有り	安全文化醸成活動を推進する際に、保安院とJNESから出されている安全文化に係るガイドラインを、最も頼りにしております。他の研究者も立派な研究をされていますが、それぞれの内容が異なり、使いにくい状況です。このため、現大綱にあるように国が仕組みを検討するというだけでなく、新大綱に「多くの研究機関の連携により安全文化の新しい仕組みを検討する」ということを盛り込んでいただきたいと思っております。	原子力の安全文化について、日本全体の体制で研究を行い、安全性向上に生かしていただきたいと思っております。	各研究機関の連携により、 ・安全文化に係るガイドラインの14項目に関する具体的な事例 ・安全文化を推進する立場の人が知っておくべき内容 ・原子力に携わる全ての人が知っておくべき内容 ・ひとり一人の安全意識を高める道筋 ・ひとり一人の安全意識が、ヒューマンエラー防止等により、 安全性を向上させる仕組み といった安全性向上に役立つ方法を体系的にまとめた教科書的なものができると ありがたいと思っております。
1356	必要有り	原子力の安全性は、高まったとはいえ万全ではありません。 事故が起った時のリスクがあまりにも高く、その割に、稼働中の環境への好影響が大きいとも思えません。ウランの確認埋蔵量自体、他の化石燃料より少ないと聞きますし、廃棄物処理にかかるコストも膨大です。何より、地震大国の日本で地中に埋めて処分するという方法が安全だととても思えません。 何百年先も管理し続けるということは、やはり不可能だと思います。		

1357	必要有り	<p>女性の育成・活用に関しては、緒外国や国内の他の理工学系の学会等と比較して遅れており、政策評価「人材の育成・確保に関する……評価について」においては、一組織における女性の採用比率の一一定確保の取組に関してしか評価を行っていない。今後は原子力業界全体における積極的な女性の活用を促す取り組みが必要である。したがって、当委員会としては、原子力大綱の現状の記述を、さらに一步進めたものに改訂するよう要望する。</p>	<p>女性に関しては、人材確保の促進と、既に原子力に従事している女性の活躍の場を広げるための啓蒙や積極的な施策が必要不可欠であり、今後、実効的な取り組みを行なうべきである。</p>	<p>P.8, 20行目への追記 「特に、女性の割合は、国際的に見ても非常に遅れているので、全就学年代において、女性の受入れを拡大し、将来の原子力事業での女性比率向上に繋げるべきである。」</p> <p>P.27, 17行目への追記 「その意味において、男性が大多数を占める原子力の職場に、適正な数の女性を配置することは、上記の環境確保を達成するために必要な措置であり、各事業所において、女性の育成、登用について意識を高める必要がある。」</p> <p>P.28, 5行目の修正 「研究開発機関は」→「大学、事業者、研究開発機関は」</p>
1358	必要有り	<p>原発は潜在的に環境負荷が大きく、核廃棄物の処理が困難なだけでなく、外国からの越境攻撃やテロリズムの標的にされる危険が大きい。</p>	<p>原発を廃止し、太陽光発電、地熱発電、風力発電、コジェネへのシフトをはかるべき。</p>	
1359	必要有り	<p>原発の恐ろしさは、広島・長崎に於いての原発の恐ろしさは世界の中でも、一番多くを感じている民族ではないでしょうか。</p> <p>この狭い日本に多くの原発発電があることを見直さなくてはならない。</p> <p>又地球環境激変の中、施設の維持が安全に確保される中か、はっきりと実証されてない。</p> <p>この惑星自体の存続を危ぶまれるなか、これ以上の地球破壊に繋がる行為を止め地球環境・自然環境と共生するものとの施策を打ち出す必要があると思います。</p> <p>ヨーロッパ諸国の施策を参考にすべき点は大きいのではと思います。</p>		<p>グリーンエネルギーへの転換が早急に望まれるのでは！</p>
1360	必要有り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー安定供給や産業の振興、国民の生活水準の向上のためには、資源の持続可能性および安全性の面から、原子力ではなく地熱や太陽光・太陽熱などの自然エネルギーへ、重点を移し自給すべき。</li> <li>・原子力発電所の寿命は30~50年であり、建設だけでなく、運転時の廃棄燃料処理など、安全面でのコストも多大となる。また、廃炉の際には、解体および放射性廃棄物の処理に課題が多い。こうした理由から、自然エネルギーへシフトすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全および費用対効果、持続可能性の面から、エネルギー政策の柱を原子力エネルギーから自然エネルギーへ移行して、国内の実質的なエネルギー自給率を向上させるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギー分野を、高い国際競争力を持った日本の基幹産業とするために毎年何千億円もの予算を原子力開発のために投入するのではなく、その予算の半分以上を自然エネルギーおよびその普及のためにふりむけるべき。</li> </ul>
1361	必要有り	<p>これまでになく省エネが求められる時代にも関わらず、自らの組織の拡大を求める電力会社が同時に省エネを促進することは現行制度では厳しいと思われる。即ち、電力消費は拡大しつづけることを前提に現在の電力政策がとられているように思う。まず、原子力ありきではなく、如何に電力消費を抑えられるか、また代替エネルギーを使用することができるかを真剣に議論するところから始めなくてはいけないと考える。原理力発電は常に地震の危険性を伴う上に、環境に与える影響も大きく(海洋生物の配管への付着を防ぐ薬剤の使用、高温になった冷却水の廃棄など)、日本にはなじみにくい。発現に使用した後の核燃料の処理にも楽観的な見通しは立っていない。世界的な動向にも反する。</p>		<p>電力の自由化を行い、国民が電力会社を選択できるようにすることが抜本的な解決の一端になると考える。すなわち国民は、どの電力会社がどんなエネルギー源を利用して電力を生産したかることで、それを判断基準のひとつとして電力会社を選択できるようにする。単価が同じであれば、原子力をエネルギー源とした電力は敬遠されるとと思われる。電力の供給に市場原理を取り入れることにより代替エネルギーの開発が進み、原子力に頼る日本の体质が変化するよう思う。</p>
1362	必要有り	<p>原子力産業がこれからの中未来に残していくもの、それは持続可能でないエネルギーと技術、大量の放射性廃棄物、大綱の中で確実に可能のように述べられている最終処分についてはまだその場所すら未確定でその技術も本当に安全であるかすらわからない。そんな状況で何を信頼して受け入れていいくのかもわからない。また事故が起きた場合の原子力発電所の対応の仕方、また発電所建設の際の強引といえる作業の進め方。それらには国民を本当に豊かにしていくという国の意図は感じられない。本当に原子力発電所に危険を感じたときにそれを止める勇気や行動力がこの国にあるのだろうかと心配しています。なぜならば、原発がベストであると信じて疑いの無い政策の進め方は、原子力発電の良いところと危険性を公正な視点で国民に知らせる事も無く、偏ったものの見方をさせたり前にしているからです。これは一つの詐欺行為です。情報の透明性は全てを明らかにする事でしか実現しないと思っています。特に子供達への偏った見解を教える事は洗脳と同じです。</p>	<p>原子力開発を含めたエネルギーの開発は日本はもちろん世界での未来の方向性を決める大きな分岐点となると思っています。石油の枯渇それが意味する事は新たな新しいエネルギーの開発への移行ではないと思います。地下資源を掘り出し使いついやり方の限界を示した現実ではないでしょうか。ウランも同じ地下資源そう遠くない未来に無くなるのです。そして石油が使われそれが残した二酸化炭素という問題。ウランを使うと放射性物質という新しい課題を未来の世代に残します。これからの中未来に本当に必要なのは短い期間で循環していく本当の意味で環境を保持していく考え方なのでは無いかと考えています。</p>	<p>大綱であるように原子力発電は発電の際に二酸化炭素を出さないといわれています。しかし掘削・運搬等発電以外での行程で二酸化炭素を出します。もしそれがその他のエネルギーと同等の排出量であるとしても、その全ての行程において放射能漏れといった安全に対する対策が必要となり、危険が増し資金が莫大にかかります。またその技術についても膨大な開発費用をかけて仮にある程度完成したところで、地下資源であるウランが足りないといった事態も予測できます。現時点ではハイリスク・ハイコストな原子力産業よりももっと安全で国内において得られるエネルギー資源に目を向けていく必要があるのではないかでしょうか?日本の土地の性質を生かした地熱発電。これは日本の技術が海外に輸出されているの東電では一ヵ所のみという少なさ。それともう一つはR水素&lt;<a href="http://rh2.org/">http://rh2.org/</a>&gt;これらのエネルギーは日本国内に置いて資源を得られると共に環境にも負担が少なくていて、持続可能である。これからの中國策が本当の意味での国民のためになる事を願って。</p>

1363	必要有り	CO2削減のためのエコ活動等とエネルギー問題(原子力等)とのつながりや教育(なぜ原子力が必要なの、安全性等)を一般市民への広報活動及び教育の工夫が必要。 (国→県→自治体等→一般市民へのつながり)		
1364	必要有り	エネルギー環境等最新の社会環境、状況を取り入れて原子力の必要性等明確にすべき。 対象の第一は専門家、慎重派ではなく、一般国民である。広く理解がしやすい読みやすいものにする必要がある。 新エネルギーとの共存について定量的に示し位置付けを明確にすべき。 放射性廃棄物処分については国際基準を取り入れる必要性を記載すべき。		
1365	必要有り	大綱に、国は、「人は誤り、機械は故障することを前提に多重の防護を用意する深層防護の考え方によってこのリスクを抑制するための措置を講じることを求め、事業者が、その措置の品質が必要な水準に維持されていることを品質保証活動により自主的に検証する。。。」とあります これまでの原発の事故を見ても、事故隠しがあったり、この「自主的検証」の甘さに起因することが多いように思う。 人は誤る、機会は故障するという前提是正しいが、それを未然に防ぐ知恵と、被害を最小限にとどめるための、2重、3重の安全策をとることに人類はまだ未熟だと思う。	自分が起ると影響の大きい原子力発電より、環境にやさしい太陽光や風力、潮流発電のほうが安心していられる。 現在進行中の中国電力の上関原発は即刻中止し、瀬戸内海の地の利を生かしたソーラーと風力、潮流発電に切り替えるべきである。 原子力発電は効率がいいのかもしれないが、それを望むのは電力会社と土建やだけ。	
1366	必要有り	原発は危険であり、順次廃止してほしい	原発は順次廃止してほしい	原発の危険性や、貧困への金に任せた誘致策など問題点が多すぎ。 今の電力需要を言うなら、無駄な深夜営業やイルミネーション、深夜放送等を廃すべき。オール電化などを推進するのも、まったく無意味。 原発がなくてもやっていけるような社会インフラを整備すべきではないのか
1367	必要有り	日本のエネルギー政策を変えてください。 大規模集中型の発電所から、小規模分散型にするほうが、コストもかかりず、効率がいいことは、もう随分と前から言われていることだと思います。 とくに、原子力発電は、誰もがいやだと思っています。 それは、原子力発電所からでるゴミの最終処分場を、どこにも作れないことからもわかります。 正しい理解をもらえば、受け入れられるとお考えかもしれませんのが、どんな説明を受けても、到底原子力発電を受け入れることは出来ません。 この“いや”だといふ感じは、家族や子孫を守るために働く直感です。 日本の技術力を持ってすれば、自然エネルギーへ変換することも可能だと思います。どうぞ、日本をこれ以上、放射性物質で汚染しないでください。どうか、お願ひします。		
1368	(同上)	まず、上関発電所計画を白紙にしてください。 また、他の建設予定の原子力発電所も中止してください。 子どもたちに、このような負の遺産を残していくはずがありません。自分たちで責任のとれないものを作ってはいけません。 原子力発電がとても危険なことは、わかっているのではないですか? おろかな、なにもわからない人間が言っていることと思わないでください。子どもを持つお母さんたちは、皆、いやだと思っています。子どもを安心して育てられない日本にしないでください。 どうぞ、よろしくお願いします。		
1369	必要有り	現在、世界のトップレベルの自然エネルギー情勢を見てもスウェーデン、ドイツなどの環境先進国の自然エネルギーへのシフト、そして省エネへの取り組みに対して、日本は非常な遅れをとっています。特に原子力への依存方向は世界的にも時代に逆行している。今後ウランの枯渇した時、日本のエネルギー政策は取り返しのつかない遅れとなることは否めないから。	消費すればなくなってしまう化石燃料やウランに国力を傾けるより、その先の輸入の必要な未采未開利用可能な太陽光などの自然エネルギーを本格的に研究推進しなくては、50年後国策上取り返しのつかない遅れとなる。	講演会など多数やられている田中優氏の意見をぜひとも本気で聴いていただきたい。
1370	必要有り	原子力発電から出る核廃棄物、および再処理工場から排出される放射性物質は、まさに「トイレの無いマンション」のごとく増え続けている、その処理をどうするのか。 何年もの半滅期がある放射性物質の管理に責任が持てるのか。後の世代に責任が持てるのか。 さらに、 Chernobyl のような壊滅的な事故や、大地震などにより原子炉が損傷し臨界が起これば、國家が壊滅するほどの甚大な被害が起こりうると考える。 以上のことにより、原子力偏重の政策は、今すぐでも転換すべきと考える。	出来的だけ早いうちに原子力政策から撤退し、 発生した放射性廃棄物は、国の責任において厳重に管理する。 他方で、自然エネルギー・コジェネレーションシステムの推進や、国全体で省エネを推進する。 そのためにも、関連する法律や税制を整備する。	自然エネルギーとしては、太陽光や風力に加え、 太陽熱・水力・波力・潮流・地熱…など、多彩に組み合わせる。 これらは、従来のような電力会社や少数の大手商社が大規模に手掛けるよりも、 地域ごとに小規模な発電を手掛ける。 また、スウェーデンのように、需要側が電力の発電元を選べるようにする。 国全体で省エネを推進する。 一例として都市緑化、公共交通利用や自転車利用の推進、第一次産業の復権および地産地消の推進(フードマイルージーの減少)など。

1371	必要有り	現行の原子力政策は「平和目的」と「安全確保」が前提となっている。しかしどちらも確実に担保されているとはいえない。 非核三原則である「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の「持ち込ませず」はすでにアメリカ軍が暗黙的了解のうちに持ち込んでいることは明らかである。「持たず、作らず」さえ、政権が変わって核兵器開発に政策が変わらないとは決して断言できない。 また安全確保も地震が多発する日本では担保されない。六ヶ所再処理工場の放射能物質の排出もすでに安全を脅かしている。核物質を狙ったテロ攻撃に万全の対策さえ立てていない。	日本は世界で唯一の被爆国としてプルトニウムをつくり出す原子力発電およびプルトニウムを濃縮する再処理、高速増殖炉は放棄すべきである。日本は自然エネルギーを中心とする環境立国を世界に示すべきである。	
1372	必要有り	トリウム燃料に関する記述が追加必要だと考えます。 原子力産業のトリウム燃料に対するスタンス如何で、日本の経済発展を支えるハイテク産業に欠かせないレアースの資源開発の方向性が変わってきます。	「原子力産業は、他産業と連携し協力体制を構築することが重要である。」「将来トリウム燃料を利用すること前提にして、トリウム燃料の研究開発を進めよう。」 上記2点の内容の追加を切望致します。	レアースはハイテク産業に欠かせませんが、その生産国から日本への安定供給が危ぶまれています。新たな安定供給源確保のため資源供給相手を探すに当たり、現在はトリウムを含まない鉱石のみが対象ですが、その様な鉱脈はまだあります。トリウムを含む鉱脈も対象とするのが圧倒的に有利です。今すぐトリウムを原子力で利用しなくとも、将来的に利用するという方針を打ち出すだけでも、レアース資源の開拓には大いに助けとなります。
1373	必要有り	外国から石油を買い続ける。原発を作つて多くの人が被爆の危機にさらし、温排水を海に捨て続けて生き物達を殺し、漁師から豊かな漁場を奪う。自由化も進まず電気は大手1社が独占的に売り続ける。誰のための政策なのですか？電力会社ですか？献金してもらっている政治家たちですか？私は東京電力のやっている事に加担したくありません。この会社から電気を買いたくありません。なんとかしてください！		
1374	必要有り	現在、原子力施設の稼動の可否について地方自治体の判断に左右されることが多すぎる。原子力は自治体や住民の理解が必要であるが、国と地方の役割・権限をもっと明確化すべきである。		
1375	必要有り	風力・太陽光・地熱などソフトエネルギーの技術発展により、以前と状況が変わってきています。また、電力需要も増えています。資源のない日本はウランも輸入をせざるを得ない状況で、今後の供給も確実ではありません。輸入に頼らないソフトエネルギーを活用し、原子力政策は見直すべきです。	ソフトエネルギー技術は進化しており、それを考慮して見直すべきです。	現大綱には「2030年以後も総発電力量の30～40%程度～を原子力発電が担うことが適切である」とあります。経済性や使用済み核燃料、廃炉の問題、今後の電力需要を考慮していただき、新しい大綱ではもっと低い水準になることを期待します。
1376	必要有り	日本には温泉をはじめ、地熱資源が豊富にあるので、地熱発電に力を入れるべき。	原子力発電に対する研究と同じくらいの金額、時間、人を地熱発電にも使用してほしい。	原子力発電に対する研究と同じくらいの金額、時間、人を地熱発電にも使用してほしい。
1377	必要有り	・核ゴミの最終的な行き場がないなかでの原発推進 ・被ばく労働者の実態が不透明であること ・ウラン探掘から輸送、原発、核ゴミ管理までの過程における全体のCO2排出量が不透明であること	現在の原子力政策に対する国民からの多様な意見、とくに見直し必要派からの意見をぜひ政策に反映していただきたいお願いいたします	
1378	必要無し	原子力発電推進に不可欠な貴重なウラン資源を有効利用し、かつ使用済燃料の再処理により発生する高レベル放射性廃棄物の低減に期待できるFBRサイクル開発について、2050年頃からの商業ベースでの実用化を目指すとする現原子力政策大綱については、抜本的に見直す必要はないと考える。本年5月にFBR原型炉「もんじゅ」の運転が再開されたが、FBR推進に向けた、国民からの信頼を得るための取組に期待する。		
1379	必要有り	原子力はリスクが高い。自然力豊富な日本国土を利用した自然エネルギーを次世代のためにもつくるべき。原子力へ舵を切った時代とはもう違っていて、自然力を使った発電の技術も経験もあるのだから、その方向へ見直しして欲しい。今、国民に多様な価値観が共存する時代になつていて、どんな分野でも言えるが、既存の価値観を方向転換する良いチャンスだと思う。		映画「みつばちの羽音と地球の回転」(鎌仲ひとみ)

1380	必要有り	<p>地震国日本での原発は、いつかは大事故につながると思います。</p> <p>人為的な事故の方も、100%防げるものではないと思います。</p> <p>先進国の政府は、原発を「成長産業」と位置づけていますが、ここは、ドイツ国民の過半数の意志の通り、「原発廃止」の方が、長い目で見て、正しいことになると思います。</p> <p>日本は、欧米の「成長産業としての位置づけ」のまねをせず、一時的な国益を考え方、原発廃止の道を進むことが、将来、世界に尊敬される国になると見えます。</p> <p>以上の立場からの「見直し」が必要だと思います。</p>		
1381	必要有り	<p>①核利用が現在及び将来に於いても真に平和的利用である具体的かつ厳密な検証と保障、②核による発電、核燃料サイクルは、その推進を前提とするべきではなく、まずその推進の可否をあらゆる点から充分に検討し国民の同意を得るため、大綱の見直しが必要である。</p>	<p>見直しの必要な理由①に対する検証と保障が不十分、理由②に関しては推進が前提になっている。その他、③エネルギー政策全体への言及の不足。④安全性能への根本的問題。</p>	<p>人々の健康・安全が保障される持続可能な発展への社会の転換を見据え(エネルギー多消費型社会をおお維持しようとするのではなく)、理由・概要で述べた①-④を中心に、核利用に関して、前提となる根本的考え方、具体的・実際的な問題を、科学的に検討し大綱を見直すべきである。またこれらの過程、結果は公開が保障されなければならない。</p>
1382	必要無し	<p>原子力政策大綱は長期的な視点に立って纏めたものであり、諸情勢に大きな変化はない。</p>	<p>10年に一度の基本方針であるが、その内容については絶えず国民各層に対してメッセージを送り続けることが必要。各国の資源争奪が今後さらに激化するなかで準国産エネルギーである原子力の重要性はますます高まる。</p>	
1383	必要有り	<p>原料を海外にたよらなければならぬ原子力発電は縮小させ日本の風土にある風力、波力、太陽、地熱のような資源を用いた発電をすすめる政策に向いていただきたいと思います。</p>	<p>電力需要の縮小をすすめていただきたい。</p>	<p>これからの電力需要は増大させる方向ではなく、生活様式の変換や技術革新によって大幅に減らすことができると思っています。 増える電力需要をどうまかうかではなく電力需要の縮小に向けての政策をお願いいたします。 「陽射しの入る部屋で昼間に電気をつける必要があるか?」というような一人一人の意識のこと、 電気一辺倒ではない多様な適材適所な様々なエネルギー利用、 パソコンなど電気でなければならないものについては循環できる自然エネルギーで作られた電気を選択して使いたいと思います。</p>
1384	必要無し	<p>現政策大綱では、原子力利用等に対する立地地域の重要性、情報公開を出発点とする政策決定過程への国民参画の重要性について述べられており、現在でもこれらについては変わらないため、現政策大綱の抜本的な見直しの必要はないと考える。今後とも、自治体の原子力政策の策定参画や規制当局からの情報提供の機会がより充実されることを期待している。</p>		
1385	必要無し	<p>電源三法交付金制度は立地地域活性化に貢献しており、従来からの方針どおり進めることができることを望ましい。</p>		
1386	必要有り	<p>原子力発電に関しては、さまざまな事故の報告もあり、最終的に、現在の私たちが手にしている技術で、すべてコントロールできるものではない上、環境へのリスクが大きすぎます。</p>	<p>自然エネルギーへの移行を、早急に進めるべき。</p>	<p>自然エネルギーでつくった電気を選択して貰えるようにするしきみが必要です。</p>
1387	必要有り	<p>原子力発電の比率は30パーセント以下に下げてゆくべきである。その分、自然エネルギー(再生可能エネルギー)の比率を上げてゆくべきである。 また、核燃料サイクル政策は、六ヶ所村再処理施設も行き詰まり、「もんじゅ」も再開は絶望的であり、事実上破綻している。これ以上の巨費をつぎ込んでも展望は開けない。早急に撤退すべきである。</p>		
1388	必要有り	<p>ウランの採掘、燃焼、機器の点検、核のゴミと、常に放射能による被爆や拡散を避けられず、人の健康や自然環境を破壊する原子力発電は、縮小し、廃止するべきです。 採掘から、核のゴミの廃棄、原子力プラントの製造から、解体廃棄まで含めると、そのコストは莫大で、電力製造コストには割高です。 エネルギー変換効率が3分の1と悪いので、海水などを直接熱しており、温暖化対策としても不適です。 もんじゅやブルサーマルは、より危険なため、すぐに中止するべきです。 風力、小水力、地熱、太陽光、バイオマスなど持続可能な自然エネルギーを増やす方向に見直してください。</p>		<p>石炭による発電はCO2の排出が大きいので、縮小してください。 自然エネルギーの発電が拡大できるまでは、エネルギー変換効率が60%以上のガスタービンの発電などで、当座の不足分は補うようにしてください。 地震による深刻な被害が出てからでは遅すぎます。浜岡原発など、特に地震による危険が予想される原発は、できるだけ早く、運転を中止してください。</p>

1389	必要有り	<p>核廃棄物の長期的安全保障のもと、処分方法が明確でない限り、異なる原子炉はリスクを抱えることになるのではないかどうか。</p> <p>エネルギーが必要な生活である現状は間違いないのだが、どのくらいの電気エネルギーが本当に必要なのか、各家庭、各企業などのレベルの調査をおこない、どこまで各家庭、各企業などが省エネ対策をおこなえば、原子炉の建設を阻止できるかという明確な数字化が必要ではないだろうか。</p>	<p>エネルギー使用量を明確化し、省エネ目標値を各家庭、各企業に設ける。このことによって、原子炉の更なる建設についての有無を、各個人の責任意識にしっかりと問い合わせることが先ではないだろうか。</p>	<p>現状のエネルギー使用量を明確化することで、目標使用電力量値を各家庭や各企業に設け、更なる原子炉の建設に反対する機会を明確に与えることが必要である。(5年くらいの猶予期間を設ける。)</p> <p>のことにより、どのくらいの電力量が足りないので、どのくらいの規模の原子炉が必要であることを明確化できるからである。また、猶予期間を設けることで、各個人への責任を問うこともできるのではないかだろうか。個人や企業間レベルでの電力量売買などもおこなえる事が望ましい。</p>
1390	必要有り	<p>自然を残したい地球を残したい 自分の子どもたちが豊かに生きる世界にしたい そう考えた時原原子力という危険なもののはいらないと思うから その場で生きる生き物、人たちが反対する中で作るべきではないとも思う 日本だけの問題ではない トイレなきマンション問題 地震が多い日本では危険 二酸化炭素も移動でたくさん出している 環境破壊 みんなが幸せな方法がいいなあ</p>		<p>原子力発電にしなくてもスウェーデンのようなあり方があると思う 今の時代そちらにシフトチェンジしていくことがかつこいい道だと思う 共に手を取り合う時代だと思う <a href="http://ameblo.jp/watashini-tsunagaru/">http://ameblo.jp/watashini-tsunagaru/</a> <a href="#">ミツバチの羽音と地球の回転</a></p>
1391	必要有り	<p>原子力政策大綱では核燃料サイクルの確立が謳われ、これは日本の原子力政策の根幹となっている。しかし、「2007年度の操業開始を目指す」と書かれた六ヶ所再処理工場は2010年現在本格操業の見通しが立っておらず、竣工予定期も先日2年の延長が発表された。核燃料サイクルの要である再処理工場の進捗が遅々として進まない以上、原子力政策大綱の見直しも避けられないと考える。</p>	<p>プロジェクト管理に埋没費用と中間目標値の考え方を取り入れ、一定の期間までに目標とする成果に達しない場合、核燃料サイクル路線からの撤退も含めた政策変更を検討するべきである。</p>	<p>使用済核燃料について4つのシナリオが検討されたとき、政策変更コストという観点も持ち込まれた。これは埋没費用と見なすべきであり入れるべきではない。 現時点の状況を元に費用対効果を再検討する必要がある。また中間目標値の考え方にも取り入れ、成果が出ない場合は核燃料サイクルからの撤退も考えるべきである。 <a href="http://www.nikkeibp.co.jp/article/nba/20091030/192700/">http://www.nikkeibp.co.jp/article/nba/20091030/192700/</a></p>
1392	必要有り	<p>住民の安全が考慮されていません。現在中国電力は暴力・脅迫など違法行為を平然と行って上関原発建設計画を進めています。仮に新しく原発ができる、放射能漏洩があったとしても、それを正直に報告するとはとても思えません。</p>	<p>上関原発建設計画を白紙に返した方がいいと思います。</p>	<p>9月17日午前8時50分ごろ、中国電力広報の方(オガワさんと名乗っていました)、とお話をさせて頂きました。(こちらの実名と住所を明かした上でです。) その通話内容が、参考の一つになれば。</p>
1393	必要有り	<p>エネルギーの安定供給のために、原子力発電は必須である。原子力の利用、放射性廃棄物処分等について、必要性や重要性の説明を、国は国民に対してもっと積極的に行う必要がある。</p>		
1394	必要有り	<p>いつも私達のためにありがとうございます。 温暖化対策に原子力発電を進めるのには反対です。原発はウラン鉱山の輸送などたくさんのエネルギーを使い、CO2を出します。温排水も海を温めてしまいます。 ・ 原子力のために20兆円もの化石燃料が輸入されていてその中の費用1割でも自然エネルギーの開発に回してほしいです。 ・ 脱原原子力には経済が衰退するイメージをもたれがちですがそうではありません、土建屋さんやゼネコンの儲かる箱物建設ばかりが、経済効果では無いと思います。福祉のサービスの向上をさせることもこれから日本は特に必要です! 1935年以降経済成長を目指して日本は走ってきました。もう十分です。今は立ち止まり方向を考え直す時です。 今日本は自殺者3万人。うつ病も増え続けています。それらの病の原因は「便利過ぎる社会」にあると思います。 いつでも食料が手に入り、快適さも手に入る。それが出来てしまうのもあまりすぎるほどのエネルギーを消費していることからです。 水俣病の時も便利なものを作ってきた裏側で住民が汚染で苦しみました。経済効果ばかりでなく汚染などのリスクもちゃんと検証しないとまた水俣のような被害は繰り返されてしまいます。 青森県の再処理工場の稼動も人体に被害が出てからでは遅すぎます。即時計画凍結を願います。 それからあらたなエネルギーとして「R水素」も大きな未来があります。ご検討ください。[R水素ネットワークで検索できると思います。]読んでくださいありがとうございました。</p>		

1395	必要有り	使用済み核燃料の処理については未だ完成された技術ではないことが分かった。その主な根拠はクリプトン-85やトリチウムなどを回収せずに放出していることとガラス固化体製造技術の未熟さである。それ故に、見直さなければならないのは当然である。また、子どもたちにとって科学や技術はあこがれの対象である。現在の状況では、少なくとも原子力という技術は子どもたちから逆に夢を奪うものになてしまふからである。	直接処分に変えることである。せっかく閉じこめていたものをわざわざ壊して外に出す必要はない。また、直接処分にしろ再処理にしろ長期間の埋設が必要になる。よって原子力以外のエネルギーへ変換すべき時が来る。	直接処分と比べ、再処理の利点は高レベル放射性廃棄物の高濃縮による廃棄物の減量化である。しかし、ガラス固化技術の未熟さはアクティブ試験前から指摘され、結果もその通りとなった。また、アクティブ試験は本来1年半の予定であったのに、最新の竣工延期はそれより長い2年である。それらが今回の見直しの際に十分考慮されて当然である。 また、狭い日本であれば、原子力以外のエネルギーへ変換すべき時が来ることは自明である。
1396	必要有り	1. ウランの埋蔵量があと80年しかない。  2. 核燃料廃棄物の処理方法の話し合いが(少なくとも公には)一切行われていない、また合意ができていない。  3. 最終処分地が決まっていないこと。決まったとしても何十世代も後まで放射性廃棄物の管理の義務を負わせてしまう。	どうぞ若い世代、次世代の負担を考えてください。 原子力以上に後の世代に負担を残すエネルギーはありません。 自前の合理さではなく、廃棄物処理を含めたトータルなコストやリスクを考えてください。	これ以上、原子力にお金と時間と人的エネルギーを使うのは無駄だと感じています。  再生可能な新しいエネルギー開発にもっと真剣に取り組んでください。  どうぞ若い世代、次世代の負担を考えてください。 原子力以上に後の世代に負担を残すエネルギーはありません。 自前の合理さではなく、廃棄物処理を含めたトータルなコストやリスクを考えてください。
1397	必要無し	基本方針は今までよいと考えます。エネルギーの安定供給を真剣に考える必要があると思います。		
1398	必要有り	原子力発電には、これまでの石油・石炭のように天然鉱物のウランを使用し、その確保が各国で争われたり安定供給する前段階でも問題がある。それを安定供給し、あたかも燃料をリサイクルできると言わんばかりに急に動きを早めているブルサーマルに関しても、再処理・再処理時の廃棄物処理・実際再利用できる割合・使用済みMox燃料の処理など問題が山積していると思われます。 多量に国内にあふれるブルトニウムの処理に困って慌ててブルサーマルを推進しては未来に多大な影響を与えるかもしれません。 また、経済的にも後処理を含めた発電効率は本当に他の発電方法より勝っているのか?なども今一度検討してみる必要があると思います。	使用できなくなった原発の解体に何十年とかかり、使用済みの燃料、特にMox燃料は地中に埋める温度になるまでに500年かかるとか。現在稼動中の原発以外に更に新規で造るのは未来への負の遺産になってしまいますのではないかと恐れています。生命に有害と明らかにわかっている方法以外の道を模索すべきでしょう。人類は。	
1399	必要有り	最終処理の仕方もわからない、しかもほんのわずかな量でも生態系全体に計り知れない破滅への影響力をもたらしかねないものを、しかもこんなにも地震の多い国で、しかも、国際事業として積極的に展開してゆこうことに、非常にリスクの多い無責任な危険性を感じなりません。 何か起きたときに釈明のしようが無いではありませんか?	太陽光、地熱、温泉発電、風力、水力など、自然の天然循環サイクルに素直に融合する形に移行することを望みます。 大自然を前にして、何かをしようとすると前に、自然界にもっと素直に習うべき、まず、知ろうとするべきはありませんか?	先日発表した温泉発電に国費をかけることに賛成です！！この国の特製を活かしたうした取り組みを増やしていってください！！
1400	必要有り	原子力をなくす方向で議論をしてほしいです 原発事故の危険性、事故があった際の汚染、原発設置の住民の不安の為。		
1401	必要有り	原子力発電の最大のデメリットである放射性廃棄物の処理方法が決まっていない状態のまま現状を継続するのはどう考えても無理がある。子供たちにどう説明しどう責任をとるつもりなのか理解に苦しむ。		現在稼動中の原発はそれぞれ稼働期間を設定しその時が来たら稼働を止め施設は廃棄する。その時までは適正なメンテナンスを実施するが、その時までに事故・故障等の不具合が出了の場合には即刻稼働を中止し、廃棄の手続きに入る。新たな原発の建設は行わない。今まで原発関連に付けられていた予算は、必要なメンテ部分を除き、代替えエネルギーの開発に回す。
1402	必要有り	原発はこれ以上増やしてはならないし、減らしていくべきもの。		

1403	必要有り	ウランも石油と同じく枯渇資源です。再処理工場と高速増殖炉が試験段階でトラブル続き。高速増殖炉にいたっては、何十年先の計画の初步段階から事故の連続。こんな、出来るか出来ないかも分からぬものに多額の税金をつぎ込むのではなく、世界的にも進められている持続可能エネルギーに転換していくべき。 そして、核廃棄物の処分場が決まらないと言う事は、根底では国民は核燃サイクルを拒否している事を証明しています。誰もが処分を受け入れないものを作り続けるのはやめるべきです。	まずはすぐに再処理工場、高速増殖炉の試験をやめる。国民に核燃に関する放射能のゴミや作業員の被ばくなどの事を知らせたうえで、原発をどうするかを決める。その後に放射性廃棄物の問題に取りかかる。	国民にきちんと説明する。利権を優先に考えず、国民の事を優先に考える。節電を呼び掛け、企業の電気量を使う分だけ単価が上がるよう設定する。
1404	必要有り	多様な人々が政策転換という選択肢も含めて、自由な政策討議を行うことのできる状態を実現すべきだろうと考える。 原子力エネルギーといわれている国際的動向の実態を学術的に調査し、検証すべき。 また、原発解体についての費用、リスク等も更に充分に考慮すべきである。	多くの主要論点について見直しを行ふことが必要であると考える。まず、再検討のための討議を行い、自然エネルギーとも言われる再生可能エネルギー（原子力を含まない）の国際動向を調査し、原子力エネルギーの位置づけを考え直すべきではないかと考える。 また、保有ブルトニウムの減量をどうすべきかをエネルギー政策と分けて検討し、国民への周知が必要ではないか。	現行の原子力政策大綱の策定後、原子力をめぐる国際的状況が大きく変化している。それについての分析と、政策的対応が必要である。 特に、いわゆる原子カルネッサンスについての実態を検証すべき、メディアによる報道に左右されず、学術的な国際動向と地球規模での政策をとるべき。 参考資料: REN21「RENEWABLES 2010 GLOBAL STATUS REPORT」 <a href="http://www.ren21.net/globalstatusreport/REN21_GSR_2010_full.pdf">http://www.ren21.net/globalstatusreport/REN21_GSR_2010_full.pdf</a>
1405	必要有り	原子力政策大綱の根本的な見直しを要求します。お金よりも生命の方が大切です。ライブドアのホリエモンは、自署のなかで「人の心はお金で買えます」と書きましたが、さすがに「人の命はお金で買えます」とは書けませんでした。原発は命に反すると考えます。理由は、原発の中で放射性の毒物を造ることができますが、いつたん造ってしまったら、その毒性を減らす方法が全くないからです。原発から出る大量の放射性廃棄物や、耐用年数の過ぎた原発の安全な捨て場所は地球上にはありません。放射性廃棄物を厳重に隔離しても、事故・事件による放射能漏れの危険性は常に存在します。半永久的に残る放射性の毒物を大量に造ることは生命そのものに対する冒瀆であり、結局はお金よりはるかに大切な命を脅かします。		
1406	必要有り	原子力で得られるものと、危険性と将来に残すものを考えたら、あまりにも原子力はリスクが大きいです。安全だとあれだけ広報すること自体おかしいです。地方に危険を押し付けて、雇用や補助金で解決するやり方は、原発の側で暮らす人たちの気持ちや文化を全て無視したもので、国の政策であり、私たちの声、被害者となる声を無視しています。自分たちには結局関係ないことだから、危険で問題ないということでしょうか。そもそも、日本は時代と逆行しています。自然エネルギーに向かわないというか、原発にいつまで固持しているのか、何世代も先に誰も責任を持っていない。過去にも責任を持っていない。1万年先まで誰が安全に管理できると言いかれるのか。おかしい。		
1407	必要有り	未来の子供たちのために異常気象が今後予想される日本では原発は予想を超えた地震などで近隣住民や環境に及ぼす危険性が大きいのであらたなエネルギー政策(原発にたよらない)が必要		
1408	必要有り	原子力は、将来に環境・社会・経済的に大きなリスクと負担を残すものであり、持続的な社会の選択肢とは言えない。また、火力発電をバックエンドに必要とする原子力は、結果的に地球温暖化対策にも貢献しない。よって原子力の開発・利用を後押すする政策・財政的支援、その他の施策の実施を進める大綱の方針は、見直しをするべきである。	脱原子力政策に転換する方向で大綱を抜本的に見直し、再生可能エネルギーを普及促進するためのあらゆる政策を推進するべきである。現在ある原子力発電は安全に管理しながら40年で廃炉にするべきである。	現行の原子力開発・利用推進方針及び核燃料サイクルの推進を止め、脱原子力政策に転換する方向で大綱を抜本的に見直すべきである。そして、再生可能エネルギーを普及促進するためのあらゆる政策・財政的な措置を推進するべきである。地球温暖化対策としては、エネルギー需要を減らしつつ、現在ある原子力発電は安全に管理しながら40年で廃炉にし、再生可能エネルギーに置き換えていくべきである。
1409	必要有り	基本骨格は状況変化していない認識。 もんじゅ、ブルサーマル、再処理、MOX工場、中間貯蔵など進展している状況の変更と引き継ぐFBR、第2再処理工場の進捗が、日本のエネルギー自立から必要を歌い上げるメッセージの発信が必要。		
1410	必要有り	国民に対して知られている情報が少なすぎる。もしくは原発を推進するための情報ばかりに片寄っている、といった状況の中日本としての原発への考え方を決めていることは、透明性の点で大いに問題がある。さらに、地元の反対などで新規原発建設が難い状況があるにもかかわらず、既存の原発はこれからどんどん寿命を迎える。既存原発の維持だけでも困難なのに、原発を大きく推進する現大綱は無理がある。		・既存の商業原発の段階的縮小を含む複数の政策選択肢の検討を行うべき。 ・自然エネルギーの比率をもっと高めるべき。 ・核燃料サイクルについての議論が不十分である、もっと国民に実態を知せるとともに、議論を起こす必要がある。
1411	必要有り	原子力政策大綱は、基本方針については見直す必要はない。但し、立地地域との共生に関しては、地域の自立的・持続的発展を促す観点から、交付金による地域振興のあり方にについて、さらに多方面からの充実した施策が必要。特に立地地域の振興は、その地域のニーズに応えるとともに、外部からの支援がないと他の立地地点のインセンティブとなるような実質的に成功にならないため。	地域にとって重要なのは、交付金の使途拡大だけでなく、地域が自立的・持続的に発展を促すアイデア。地域振興策の提案や行政職員育成、専門家派遣等の国等が外部からコーディネートし、支援するソフト事業も必要。	例えば、交付金によって建設したホールの利用が少なく、運営費が負担であるために、交付金の使途を広げて運営費に充当可能とするには、自治体自体のニーズには合致する。しかし、地域が自立的・持続的に発展するためには、隣接市との広域利用や、ホールを利用する施設のアイデアも必要。国がパッケージで具体的な地域振興策を提案する事業や、行政職員育成や専門家派遣等のソフト事業にも施策を広げるべき。
1412	必要有り	今だ未完成と言える原子力発電、また再利用の技術にこれ以上我々の税金を無駄に使う事は許せない。 今すぐには自然エネルギーへ移行すべきだと考えます。 新しい時代を日本から提案しましょう。		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1413	必要有り	国内の持続可能なエネルギーとして原子力を利用することがすすめられていますが、真に持続可能なエネルギーとは、人や自然に悪影響を及ぼすことなく、自然に還る再生可能エネルギーです。原子力発電にはレベルの差はある必ず人や自然に悪影響を及ぼす可能性のある放射性廃棄物が発生します。気の遠くなるほど長い時間、人間が近寄ることのできないような廃棄物を、未来に残すことが正しい政策であるとは決して思えません。	世界中が自然エネルギーの開発に投資している中、技術先進国である日本が原子力に莫大な費用を投資していることは、政府と電力会社の間に太い繋がりがあることをアピールしているようなものです。	六ヶ所の日本原燃PRセンターを訪ねた際、人体／環境への悪影響については問題がないと説明されました。にもかかわらず、事故が起きたときに何度も稼働が延期されているのは、危険が伴うからだと思います。一度推し進めたことを白紙に戻すのは大変ですが、見直しのチャンスは今しかないと思います。持続可能といいながら、30～40年が寿命といわれる原子力発電所をひとつずつ日本から減らし、自然エネルギー発電施設に転換するという政策に見直すべきだと思います。
1414	必要有り	一部の国民の意見で、僕らの未来を決めようとしているから。 ウラン、ブルトニウム、危険な物質を使うのに国民への説明が足りないから。	若い世代にもっと本当の情報、原発の悪いところも提示してください。 分かりづらくしがただと思います。本当に国民の意見を聞きたいのなら、そういうところを見直すべきだと思います。そしたら民意をもっと生で聴けるようになるでしょうね。	
1415	必要有り	原子力発電はその便利さを上回る危険をはらんでいると思います。安全なエネルギーを残したいのです。決して電力を否定するものではなく、電力を生み出すものとして原子力を頼ることは絶対に反対です。原子力政策を取らない党へ政治を担って欲しい、と本当に思います。 いのちを生み出す立場として原子力は後世へ残したことないものです。 その稼動に対する不安がぬぐえないこと、廃物がどんどん溜まる一方であること、目に見えない脅威を持つものであると言ふこと。 国の政策として本当の意味でのクリーンエネルギーを勧めていただきたいと思います。 川内の3号機も絶対に要りません。		
1416	必要有り	再処理工場、もんじゅでの様々な困難な状況から、核燃サイクルの実現自体を見直すべき。核燃サイクルが実現しないというケースを考慮すると、ウランも有限である。日本のエネルギー政策を数十年でなく、もっと先を見据えて検討するべきで、そうすると現時点で原発に注力するのではなく、風力・波力・地熱・太陽光などの自然エネルギー。大幅で早急なシフトが望まれる。	・経済産業省の管轄から、エネルギー専門の省庁へ ・中央集中型から、地域分散型へ	・原子力政策を経済産業省で管轄していることが、原子力をめぐる利権や経済効果優先的な考えにより、現在の政策を変えられない本質になっていると思うので、エネルギー専門の省庁であることが望ましい。 ・各地域の特性にあった地域分散型のエネルギー生産ができるよう、技術やお金の優遇をしてはどうか。エネルギーの地産地消により、経済・雇用・環境への効果が得られると思う。
1417	必要有り	膨大なお金をつぎ込み、危険なものを作るより、原発にたよらないエネルギー政策にお金を使ってもらいたいと思います。原発で出たごみを地下に埋めるとかいつていますが、どんな事故が起こるかわかりませんし、子どもや孫の世代にこの危険な物を残すなんてとても無責任だと思います。お願いです。母としてどうか安心して子ども達と暮らせるようにしてください。どうかどうかお願ひします。これ以上贅沢に暮らさなくていいです。		
1418	必要有り	現在、日本は少子高齢化社会であり、これから人口は減ってゆくものと考えられ、求められる電力量も減少すると推察される。 原子力発電は、莫大な建設費、安全性の問題、原子力の高レベル放射性廃棄物の処理、保管の問題、危険なものを地域に補助金で押しつける差別の問題、生成されたブルトニウムが核兵器に使われる恐れがあり核兵器を拡散するおそれがある。 地震国なので原子力発電所倒壊の危険がある。	日本の子供たちを含む、すべての日本国民に充分な電力よりも、安心して暮らせる安全な暮らしを与える。 チェルノブイリ原子力発電所の事故に代表されるような危険や不安から自由な暮らしを望む。	各地域で地産地消できる自然エネルギー転換にした方が電力は安全で効率的に供給できます。 日本の電気料金は、アメリカの3倍、スウェーデンの7倍と高く、この高すぎる電気料金は原子力発電と揚力発電のセットがもたらしたものです。 100年後のエネルギー政策を考えた時、日本には自然エネルギーの技術や蓄電気の技術があり、送配電技術もあります。
1419	必要無し	大きな状況変化はないため、大綱自体内容・趣旨を大きく変える必要はないと思うが、読みづらい。 本精神を広く浸透させるためには、もう少し分かりやすい表現にしたほうがよいと思う。		
1420	必要有り	100年後200年後を考えたうえで、危険なごみが処理しきれない以上、原発に依存する方向に向かうのは危険だと考えます。子どもたちが、また、その子どもたちが安心して暮らせる環境を維持するためには原発は出来るだけ減らすべきだと思います。特に唯一の被爆国としての立場を考え、政界全体を脱原発へ引っ張っていかせるような国であってほしいと思います。	浜岡原発について。大型地震が来るとされている地域に原発があることには、基本的には反対です。将来的にはなくしてほしいと思っています。	私は静岡県に住んでいますが、いつ大型地震が来るかと心配です。家具を固定したり、非常食を用意したり。でも、一番心配なのは、浜岡原発です。公には大丈夫との情報ばかりですが、しかし、大丈夫ではないだろうという情報を耳に入っています。原発事故が発生した場合の損失もシミュレーションしてあることだと思いますが、被害が少ない方向で検討されていないでしょうか。運転停止を求めます。また、もし、原発事故が起きた場合のハザードマップなどはきいたこともありません。これはかなりおかしいと思います。原発事故は起きてはいけないのだけれど、原発がある以上、起きたらどうするのかの知識は死の灰が降ってくる可能性のある地域の住民に教育する義務が行政にあると思います。おきてからでは遅いのです。

1421	必要無し	平成17年から大きな変化がないので、大きな方針は現行のままでよいのでは。	資源小国である日本には「原子力発電」は必要不可欠。	
1422	必要有り	Beyond Nuclear の代表ケビンさんの話だと、原発先進国アメリカで使用済み核燃料の仮置プールで度々漏洩事故が起きているそうです。モニター管はあるのですが、そうでないひび割れなどから漏れるらしい。だから漏洩は水が浸出してないはずの部位が濡れているの従業員が放射能を測定した、近くでたった7歳の子が脳癌になったので親が自治体に徹底的に情報公開を求めたといったことから露見している。似たことが起きないか心配。	使用済み核燃料仮置プールの点検・補修・新設の明記を	実施すべき施策は8)に書きました。Beyond Nuclear のHPや、 <a href="http://www.chicagotribune.com/news/local/chi-public-records-08-mar08.0.7706993.story">http://www.chicagotribune.com/news/local/chi-public-records-08-mar08.0.7706993.story</a> などをご覧ください。地下水が汚染してしまったらどうしようもないですよ。
1423	(同上)	2-5-2「原子力と地域社会の共生」という目標は形骸化しています。 福島でのブルーサーマル開始につき、せめて住民への事前説明会の開催をという切実な声が上がっているのに、自治体の長が受け入れ表明をしたというだけで東電が開始を強行しています。	「原子力と地域社会の共生」を実質的なものにしてください	日本国憲法は間接民主制を原則としてはいますが、自治体の長の選挙で選挙民は生命まで委ねたわけではありません。ブルーサーマルのような軽水炉でブルトニウムを核分裂させるという危険な施設をするときは事前説明会を開いてください。その際地元だけではなく、電力供給先である東京でも聞いてください。都民は事情を知ったら甲子園を観るときクーラー設定をを28℃位には上げるでしょう。説明会告知・報告はマスコミで周知を。
1424	必要有り	原子力大綱の冒頭に 「我が国における原子力の研究、開発及び利用は、…厳に平和のために限り、安全の確保を前提に、将来におけるエネルギー資源を確保し、…人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的としている」とある。 「スウェーデンのナチュラルステップによると、この大気圏に地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けないことが、持続可能な社会を築く条件となる。よって、原子力大綱の目的は見直す必要がある。	スウェーデンのエネルギー政策、以下より引用。「1980年の国民投票で原発を廃止する選択をした結果、代替エネルギーとして風力発電や木質バイオマスを積極的に採用したり、…環境政策の細部に現れている。」	見直しへの意見 持続可能な社会にそぐわない原発を、徐々にやめていく方向性を打ち出してほしい。 ・原発は海を温めている（ナチュラルステップのシステム条件3の違反） ・ウラン鉱山労働者の被爆（システム条件1、4の違反） ・原発内労働者の被爆（システム条件4の違反） 参考:「ナチュラルステップの試み」 <a href="http://www.sjef.org/kouza/envslect/envs_21.html">http://www.sjef.org/kouza/envslect/envs_21.html</a>
1425	必要有り	原子炉の点検や清掃をする方たちの被曝労働なしに動かすことができない原子力発電所は、順次廃炉にするべきです。米研究機関が原子炉閉鎖で乳幼児死亡率が激減したことを見ています。放射線の被曝は、遺伝子を傷つけます。低線量被曝、内部被曝の危険性をもっと考慮するべきです。	命を賄かず原発にお金をかけるのは一刻も早く止めて、自然エネルギーに力を注ぐことが今の日本のやるべきことだと思います。	参考文献 『内部被曝の脅威』肥田舜太郎／鎌仲ひとみ ちくま新書
1426	必要有り	国際社会が低炭素社会への道を歩む今、本大綱の内容はその流れに逆行した内容に思われる。エネルギー消費量の大幅削減・効率化を前提にした上で、必要なエネルギーをどのようにして供給するのかというビジョンが国民の合意の元で示されてから、原子力発電の役割や計画を検討すべき。 現在の原子力発電に過大な期待を寄せ、拡大を求めるようにその必要性を無理やり見出すような大綱は、大幅見直しが必要と考える。	2020年までにCO2の大幅削減が求められる中で、建設に長い期間を必要とし、かつ停止期間の長い原子力発電は、実効性をもった温暖化対策とは言えない。コストや財源負担についても、 국민に周知されているとは言えない。	温暖化対策の柱に原子力発電を位置づけることは、稼働率の低下や建設の遅れ等によって削減量を損なうだけでなく、他の再生可能エネルギー技術・産業の成長の遅れにもつながりかねない。原発の段階的撤廃を進めて、2020年25%以上の削減は可能である。 <a href="http://www.kikonet.org/iken/kokunai/2009-11-10.html">http://www.kikonet.org/iken/kokunai/2009-11-10.html</a> 原子力発電の発電コストについて、パックデータを示した上でその経済性を評価すべきである。原子力発電のコストは決して安くはない。(大島堅一「再生可能エネルギーの政治経済学」)
1427	必要有り	原子力発電は大量の作業員の被曝によってのみ成り立つもので、一部のそのような犠牲によって電力を得るべきではありません。また、再処理は大量の放射能を環境に放出します。	原子力発電を推進するのは、まちがいです。 核燃料サイクル推進も、これに輪をかけて、誤った政策です。	原子力は縮小し、バイオマスや太陽光発電など、環境負荷の小さい発電に移行すべきです。
1428	必要有り	「放射線利用の利害得失、放射線の持つ特性、放射線の人体への影響等について、国民に十分に説明し、理解を促進する取組が重要である」としているが、コントロールすれば安全に用いられるという考え方が前提にあり、その考え方自体を訂正した方がよい。 放射性廃棄物の処分方法についても将来にわたって安全性の確保されたものであるようには考えられない。		原子力発電は削減し、地熱や太陽光、風力など自然エネルギーによる電力確保の研究開発に人員や予算を拡充するべきと考える。

1429	必要有り	<p>政権が変わった以上、規定路線は白紙であり、見直しは避けられない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所はリスクもコストも大き過ぎる。</li> <li>・原子力発電は持続可能性のある技術とはいえない。</li> <li>・地震の多い日本で大量の放射性物質の使用、貯蔵は危険。</li> <li>・業界、関連団体との懸念構造の存在。</li> </ul>	<p>危険性を示す資料は、数字やデータ以前に、実際の事故として枚挙に暇がない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏崎刈羽原発</li> <li>・伊方原発3号機、浜岡原発4号機、高浜原発3号機</li> <li>・もんじゅ</li> <li>・六ヶ所村再処理工場</li> </ul>
1430	必要有り	<p>NPT未加盟国インドを特別扱いして日本とインドの間で原子力協力を進めようとしています。これまで原子力委員会の声明は出されませんでしたが、そのような小手先の扱いで済ませるほどの小さな問題ではありません。被爆国日本として、これまで国際社会に核兵器廃絶を訴え、原子力政策大綱でも核拡散の問題を訴えてきたことからも、インドの核兵器開発を助け、NPT体制そのものを自ら骨抜きにすることになる今回の原子力協力に対して、断固たる姿勢で臨むべきです。</p> <p>この点からも05年の政策大綱の時と状況も違い、あらためて現大綱の見直しが必要です。</p>	<p>常に国民に最新の情報をオープンにし議論の場を提供することが必要だと考えます。</p> <p>ブルサーマル導入を中止し、ブルサーマルの是非についてあらためて、国民的な議論を図るべきだと考えます。</p>	<p>再生可能なエネルギーと社会全体の省エネを軸に不要不急な原発増設を少なくとも数年間はストップスマートコミュニティづくりの進展が必要です。</p>
1431	必要有り	<p>人為的な地球温暖化は、年々誰もが切実に感じられるようになってきた。「エコ」とか「地球にやさしい…」とか、個人的努力に訴えるのではなく、行政が税金を使って、本気で取り組まなければどうにもならないところまで来ている。</p> <p>行政が本気で取り組めば、原発は増やすのではなく、減らすことができるはずだ。</p> <p>政権が代わって、こうした姿勢に変化を示してくれるこことを期待している。</p>		
1432	必要有り	<p>原子力施設の安全・安定運転や稼働率向上を実現・継続させるには、原子力安全規制について、より科学的な判断に基づく合理的・実効的なものとすることが望ましい。</p>	<p>原子力安全規制を現状より科学的な判断に基づく合理的・実効的なものとすることが望ましい。</p>	<p>国は、安全確保を大前提として、原子力の利点を有効に活用するため、国民の利益と安全確保とのバランスを図り、科学的な判断に基づく合理的で実効的な原子力安全規制を進めることが望ましい。</p>
1433	必要無し	<p>特に見直しの必要はない。</p> <p>エネルギーの安定供給には、原子力発電は必要不可欠である。</p>		
1434	必要有り	<p>新潟の震災時で分かる通り、根本的に絶対安全でない発電方法という事。</p> <p>安定供給の為であれば太陽光発電(一般住宅)に普及すること。</p> <p>また、効率的なパネルの開発に(酸化チタン等)財政を切り替えることが良いと考えるから。</p> <p>例えば、シリコン系から酸化チタン系に変わるだけで1分3の値段になるメリットとしては費用が下がることと希望する。</p> <p>資源的に妥当、日本の技術開発ということ。</p> <p>5-3を言うならまさにそうではないでしょうか？</p> <p>1-2-1の反省を生かすなら是非</p> <p>イランの例がありますので、1-2-2は説得力がないのでは？</p> <p>核兵器廃絶をうったえたるならば日本が進んで捨てるべきです。転換可能な技術事態を。</p>	<p>新潟の震災時で分かる通り、根本的に絶対安全でない発電方法という事。</p> <p>安定供給の為であれば太陽光発電(一般住宅)に普及すること。</p> <p>また、効率的なパネルの開発に(酸化チタン等)財政を切り替えることが良いと考えるから。</p> <p>例えば、シリコン系から酸化チタン系に変わるだけで1分3の値段になるメリットとしては費用が下がることと希少なシリコン系より</p> <p>資源的に妥当、日本の技術開発ということ。</p> <p>5-3を言うならまさにそうではないでしょうか？以下同上</p>	同上
1435	必要無し	<p>現在の原子力政策大綱から大きく政策が変わっているとは考え難いので、5年経過したら必ず見直すということではなく、必要になった時に見直せば良い。</p>	<p>原子力政策を見直す場合は、全ての原子力施設を立地している自治体にも丁寧に説明していただきたい。原子力政策や安全規制に関して、自治体の意見を国が吸い上げる仕組みを設けて、国がリーダーシップを持って取り組んでいくべき。</p>	
1436	必要無し	<p>資源の少ない日本にとって、原子力開発は必要であり、平和・安全を基本に推進すべきである。</p>		

1437	必要有り	見直しが必要です。 現在CO2削減と言って原発を推進しているのはおかしいと思います 電力は余っているからオール電化などと言って売り込んでいる企業があるのでは? そもそも原発はCO2を出さないとか言っていますが稼動すると、放射能廃棄物(死の灰)を出します。そこで作業する原発被爆労働者が必要ですし、炉を冷やすための温排水もだし環境破壊になります。また廃棄物の処理方法も決まっていません。どうぞ未来のために原発を辞めて自然エネルギーに変換して下さい。		電気代が世界一高いのはおかしいですよ。電力の自由化民営化してはどうでしょうか?自然エネルギーを使った電気を選ぶ事が出来る国もあります。日本は火山国ですから地熱発電ができます。 その他色々な発電方法があり、技術も沢山あります。一度事故が起きたらどうしますか?狭い日本逃げる事ができませんよ。 どうぞよろしくお願ひします。
1438	必要有り	支出(電力使用量)が増えたから収入(電力供給量)を増やすという考え方から支出を減らすという考え方シフトした方がよいと、考えます。エネルギーは無尽蔵ではないのだから。ゆくゆくは(諸外国への供給のため)日本全土が原子力発電所で埋め尽くされる日も考えうるのではないかと、研究開発は大いに賛成します。		
1439	必要有り	放射性廃棄物の処分に関して国、自治体の関与が不十分	放射性廃棄物の処理・処分に関して(特に高レベル廃棄物の最終処分)国および自治体の関与を明確にし、国が責任を持って推進していくことを明記してほしい。	
1440	必要有り	政策が不透明で広く国民に知られていない。メディアが大きく正確に取り上げてきていない。報道規制があるのではなく疑いたいくらいに。国から伝えられている情報が正しいとは言い難いといい内容が有識者から公開されている <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo48/siryo1-1.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo48/siryo1-1.pdf</a> 原子力に掛かっている費用が私たちが支払っている電気料金から捻出されていることを、どれだけの国民が知っているだろう。(明細に記載が無いため)	電源三法を見直す。上関原発建設にあたって起きている問題をメディアに報道させる。「核分裂反応はCO2を発生させないけど死の灰は発生させる」という事実を隠さず公表すべきである。	電源三法などに使われる税金を、新エネルギー政策へシフトさせる。家庭用太陽光発電の普及に国と自治体が力を注ぐ。世界唯一の被爆国である日本は、アジアへ原発を輸出すべきではないと思う。過去に人形崎の放射性の廃土を国内で処理できずアフリカの先住民の土地に捨てたという事実がありますが、他国に迷惑をかけることだけはやめてほしいです。国として恥ずかしいです。
1441	必要有り	再処理工場での現状をしっかり評価・議論すべき。 再処理工場に関するこれまでの重要な問題点が未解決のまま、一連の核燃料サイクル計画が推進されていることに大きな疑問を感じる。使用後の処理方法が決まっていないのにブルサーマル燃料を今なぜ使わなければいけないのか? 核燃料サイクル政策維持の現大綱は根本的に見直すべきだと思う。	再処理を基本方針にすることを見直してもらいたい。	現在行き詰っている再処理を今後も基本方針にするべきかどうかしっかり見直す時。再処理工場で満杯になっている使用済み燃料の貯蔵をどうするかについても積極的に議論してもらいたい。この再処理見直しは原発推進の見直しにもつながっている。  「有識者からご意見を聴く会」1回目主井英幸氏(原子力資料情報室)の解説 <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo40/siryo.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2010/siryo40/siryo.pdf</a>
1442	(同上)	上関原発の建設に対しあれだけ祝島住民が反対の声を上げています。また今回福島県のブルサーマル受け入れに対してでも現地では反対の声が上がりました。こういう国民の声が軽く扱われるのも現大綱が原発促進第一方向だからでしょう。同意のと開発をすすめると言葉だけ付けてではなく、民主的に今後の方向が決められるように原子力発電のあり方について根本的な見直しが絶対必要だと思います。	現状をしっかり把握し脱原発や原発縮小という選択も取れるような大綱が必要	目前の経済効果だけでなくさまざまな角度からそのメリット・デメリットを見て欲しい。反対の声が現地の1次産業に携わる人たちからも出していることを重要視して欲しい。原発の在り方にについて「反対」「賛成」というワクを取り払いさまざまな立場からの声を拾い上げ理屈的に十分議論して欲しい。
1443	必要有り	地球は、私達だけの地球ではありません。炭酸ガス排出量を減らすためにと、原子力発電を続ける事は、余りにも自分勝手な政策であり、次世代への犯罪行為です。		「電気が不足するから原子力に頼る」のは「生活費が不足するから、強盗する」というのと全く同義です。電気は再生可能な自然エネルギーに頼り、電気が不足するならば、不足した電気に甘んじるべきです
1444	必要有り	見直しが必要な政策は核燃料サイクル政策。サイクルのあちこちが破綻している。事業仕分けで「廃止」の声も高かった。8月に起きた3トンの機材の落下の詳細も含めて情報公開が進んでいない。六ヶ所再処理工場も同様に進んでいない。ブルサーマルを進めるのはさらに矛盾を極めている。「核廃絶」へ向かう世界市民も原子力エネルギー利用は望んでいない。	抜本的名見直しを必要とする。核燃料サイクル政策からの撤退。時代は核廃絶の方向に向かっているのであって日本がリーダーとしての役割を果たすのなら原子力利用のフェイドアウトも視野にいれるべきなのである。	核燃料サイクルによって生み出されるブルトニウムは国産のエネルギーの不確実さ、経費の掛かりすぎ、核廃絶に向かう世界への足かせになる。使用済み核燃料にかかる費用を、自然エネルギーのような持続可能エネルギーに費やして小規模分散型のエネルギー生産、消費の形態にする方が国民のエネルギーへの理解を深め、協力を得やすい。世界の流れの核廃絶に進むためにも原子力は徐々に停止していくべき。
1445	必要有り	地震国であり、人口の密集した日本に、これほど危険な原発を建てる事自体が無謀です。不測の事態というのは、いつでも起こりえるのです。オーストラリアでは、都市より1000~2000キロ以上離れてないと建てられません。安全で無尽蔵なエネルギー源の太陽熱、風力、海面と海底の温度差を利用したり、水を燃やす技術もあります。なにもこんな危険まで冒して、エネルギーを消費しないで済む暮らし方を国は提案すべきです。	エネルギー消費を抑えるような事業に補助金を出す。自転車産業を振興する。電車やバスは自転車ラックを備え、都市を自転車を主な乗り物とする町創りに変える。	

1446	必要有り	原子力発電所は必要ありません	原子力発電所は必要ありません	
1447	必要有り	原発は、環境汚染のみでなく、軍事的な攻撃目標にもなります。迎撃ミサイルなど、気休めでしかありません。段階的、全面的に、原発を廃止し、代替エネルギーへの転換を図るべきです。		
1448	必要有り	原子力発電所の建設から廃棄までには化石燃料が不可欠です。二酸化炭素の排出削減にはなりません。耐震強度等、対事故について、想定があまりに甘過ぎます。特に、原子力発電所近くの活断層は、細切れになつていて想定すべきではなく、すべて連なっているものとして計算するべきです。危険は最小ではなく、最大に見積もるべきなのです。事故の影響も、他の大きな事故とは比較にならないほど、その被害、影響は深刻且長期に及びます。遺伝子染色体に影響するからです。核燃料の廃棄も、子孫に負担と不安を押しつけるだけです。	日本は持てる科学技術で、自然エネルギーの活用を最も初期に本格導入した先進国になるべきです。そうすることで、世界の尊敬を集める国になります。	原子力発電に良い面は一つもありません。最悪テロリストにブルトニウムを提供することになります。即刻止めるべきです。特に六ヶ所村の再処理、ブルーサーマル計画は止めるべきです。
1449	必要有り	放射能は地球上の全ての生物に致命的な影響を与える。放射能を制御できるというのは人間のおごりと言え、これまでの数々の事故・トラブルが不安を増大している。人類と共に生きる困難な原子力に依存するのではなく、別のエネルギーに転換していく将来ビジョンを描き、順次原子力発電を縮小していくべきである。特に核燃料サイクル政策は、放射能を永久的に管理するという無謀なものであり、すみやかに撤退すべきである。	核燃料再処理の過程では大量の放射能が放出され、高レベル放射性廃棄物の増大も招く。原子力に依存しないエネルギー政策に転換していく順次原子力発電を縮小していくなかで、再処理・核燃料サイクルは不要になる。	核燃料サイクル政策の要とも言える六ヶ所再処理工場が稼動したならば、大量的放射能を放出する。処分方法に問題があり場所も決まっていない高レベル放射性廃棄物の増大も招く。外国の例に照らしても再処理を行なう必要はない。再処理を行わなくても当面一定の原子力発電を続けることは可能であり、その間に他のエネルギーに転換していく順次原子力発電を縮小していくなかで、再処理・核燃料サイクル政策自体が不要になる。
1450	必要有り	1. 核燃料サイクルはやめ、直接処分をすべきだ。資源のリサイクル効果はなく、使用済み燃料については、処理方法が確立されていない。 2. 建設後30年を過ぎた原発は順次廃炉にすべきだ。上関原発建設予定地では深刻な環境破壊が懸念されている。 3. 高速増殖炉計画は非常に危険で撤退すべきだ。 4. 中越沖地震時の柏崎刈羽原発の例が示すように、地震に対する安全評価は杜撰で、大地震の起こる可能性が高い浜岡原発は廃炉にすべきだ。	原子力政策についてバックエンドコストまで含めた情報公開を行い、原子力委員会は業界の利益代表者が多いので比率を改めるべきだ。 再処理・新たな原発の建設の中止、地震で危険な浜岡などの原発は直ちに廃炉にすべき。	1.原子力委員会は圧倒的多数が原子力関係の利益権威や原子力業界から収入を得ている原発推進論者で占められており、公正な議論がなされていない。国民にきちんと、原発のバックエンド費用まで含めた費用対効果について情報を開示し、国民投票にかけるべきだ。 2.使用済みMOX燃料の処理方法が決まらないブルーサーマルは直ちに中止すべきだ。 3.浜岡原発は直ちに廃炉にすべき 4.上関原発は建設を中止すべき
1451	必要有り	核廃棄物の中間貯蔵期間50年以降、放射能を無害化できない今まで地震列島日本で地層処分した場合、放射性物質を環境から隔離し続ける事を誰も保証できない。また、核廃棄物の貯蔵期間中に消費する熱量を考えれば、原発が温暖化防止の優等生とはとても言えない。廃棄物の最終処分地も未定で、電力の三割を原発で賄うなどとは現実に採用できない政策だ。	原発及び核燃料サイクルの稼動を即時凍結して、核廃棄物をこれ以上殖やさない事。核不拡散のために日印原子力協定を白紙にする。中国電力の上関原発計画を始め新規建設を中止させる。	既に国内に保有した使用済核燃料など放射性廃棄物やPu239等の核物質による生命への脅威を無くす事だけが、今後の原子力政策の課題だ。これを実現出来ないでは、科学者も公務員も、存在価値はないと思ふ事だ。
1452	必要有り	安全性や地球環境への配慮に対して、全くの安心感が感じられない。「起こってみないと分からないこと」があることの危険性。また、原子力発電により出る「ゴミ」の処理について、埋めていくだけしか方法を持たず、且つそれを出した人間(自分を含め)が死ぬまでに後始末も出来ないエネルギー自身を見直すべき、という意見を持っている。原発を増やすのなら、取り決めた機能があり、使用している電気量も多い東京に作ればよい。長所だけでなく短所も充分に理解しないと信頼も出来ない。以上の理由から。		
1453	必要有り	見直しが必要・核燃料サイクル全体の見直しを。 原子力発電によるエネルギーを国産エネルギーとすることは、そもそも間違っている。原子力発電所から出した使用済み核燃料を再処理し、核燃料として使用するようにすることも現状無理。放射線汚染をいたずらに広げるだけ。税金をどれくらいつぎ込んで、安全で安心できるシステム作りは不可能。そのようなぐずぐずのことをしているといいたずらに被曝による健康被害者を増やし、危険性を増大させる。原子力発電は即時停止、今ある核ゴミを減量、安全管理するための研究、放射線防護の推進、再処理事業、ブルートニウム増産からの撤退の方向性で見直すべき。	原子力発電利用を即やめ、再処理事業、ブルトニウム増産事業からの撤退するということを前提にした上で全体の内容の見直しを。	
1454	(同上)	日本は地震大国であるという前提があまりにも軽んじられている。想定外の地震被害が起っているのだから、もう原子力エネルギーを1サイトに集中立地している現状を考えれば、そこに想定以上の地震が来て施設が破壊されれば、一挙に巨大なエネルギー供給を失うことになるという事例が柏崎刈羽原発でもうすでに起こっている。 運転再開を急ぐあまり、7号機の燃料棒の点検も手薄でなんども放射線がもれるようなトラブルが未だ続いている。 地震時の原子力発電所の大事故の危険性もさながら、原子力発電が余りにも巨大なエネルギーだからこそ危険性。このようなエネルギー供給形態はエネルギーセキュリティ・上妥當とは考えられない。分散型エネルギー・システムへの移行を早急に考えていくことを踏まえたうでの内容に見直すべき。	原子力発電が安定したエネルギー源であるという認識を書き換えるように見直しを。	柏崎刈羽原発: 7号機、放射線値2100倍に 燃料棒の微小穴が拡大か／新潟 <a href="http://headlines.yahoo.co.jp/hl?i=20100918-00000120-mailo-l15">http://headlines.yahoo.co.jp/hl?i=20100918-00000120-mailo-l15</a> 「原発が傾いた！」—柏崎刈羽原発 地盤沈下と隆起 <a href="http://www.nuketext.org/news_1.html">http://www.nuketext.org/news_1.html</a>

1455	(同上)	<p>地震大国の上の原子力発電・核燃料サイクルは即刻停止の方向で見直しをする必要がありますが、例え停止したとしても危険な施設を抱えることには違いありません。そこで(5)原子力防災について、システムの見なおしを議論し盛り込んでいくべきだと思います。現状では現地主義で原発現地の限られた市町村にしか…と言うより現地ですら情報が行き渡っていない…たとえば中越沖地震時柏崎刈羽原発周辺住民には火災があった原発の煙を見ながら何の情報を出されず非常に不安だと聞いています。これは、今の防災訓練が有効でないということを露呈した一例です。火災が起らなければ原発に事故が起きたことすらわからず、被害が増えると言うこともあります。又エルノブリ原発事故クラスの大事故になった場合、県をまたいで被害が出ることも想定されます。市町村の連携を取る、緊急被曝医療を受けられる病院を増やす、あるいは、ネットワークを作ることを盛り込んでいただきたいと思います。又ブロトニウムを含むMOX燃料の輸送が陸路で実施されていますが、通過時市町村への連絡がされていないと聞いています。これでは非常時の対応が出来ないので、連携を取って非常時の対応に備えるべきだと言うことを提案します。</p>	<p>防災体制の見なおし…原発現地だけでなく、全国的な防災・医療ネットワーク作りを。輸送時の被害も想定した連絡体制の構築を盛り込む。</p>	<p>MOX燃料ではないですが、事故はあります。このニュースは燃料は無事だったようですが、何があるかわからない例として。 燃料輸送中に警備車輛が追突事故。燃料は無事。 引用:産経新聞99/07/10 <a href="http://www.security-joho.com/topics/kakunenryou.htm">http://www.security-joho.com/topics/kakunenryou.htm</a> 現在のシステムへの批判、新しい提言については、この辺を参考に、なさってください。 新・原子力防災ハンドブック <a href="http://homepage3.nifty.com/ksueda/handbook.html">http://homepage3.nifty.com/ksueda/handbook.html</a></p>
1456	(同上)	<p>地震大国の上の原子力発電・核燃料サイクルは即刻停止の方向で全体的な見直し、方向転換を図る必要がありますが、例え停止したとしても危険な施設を抱えることには違いありません。そこで原子力に携わる人材の育成が問題になりますが、2-4、人材の育成・確保についてですが、原子力業界のみならず国民の原子力に対する理解を深めるために、基礎的な教育が必要となります。現在の分断された教育システムでは放射線、放射性物質を防護管理するシステム作りは一切望めません。特に化学、物理、地質学…ブレートケニアクス理論の完全理解、放射線の人体影響を理解できるような学習指導、諸外国の情報を入れたための語学教育、メディアリテラシー教育、など、学校教育において各分野連携した教育カリキュラム作りの推進を盛り込んでいただきたいと思います。核を扱う専門家、核施設作り、メンテナンスに関わる人間が、人体影響や、地震についての理解が浅いのでは、核の安全管理を言ってもまったく説得力がなく、安全確保は出来ません。よろしくお願ひします。</p>	<p>原子力に携わる人材の育成について。教育カリキュラムの見なおし。原子力に携わる人間は、日本が地震大国であるということ、又人体影響について完全に理解した上で携われるような教育をすると言うことを盛り込むよう見なおし。</p>	
1457	必要有り	<p>現状、ウラン・ブロトニウム炉が主体であり、アメリカで建設される程度安全性や優位点が判明しているトリウム溶融塩炉に関して研究・実験炉の建設等が必要ではと思われる</p>	<p>現在の原子炉の安全性向上と共にトリウム溶融塩炉の研究実用化の推進</p>	<p>書籍としては「原発革命」古川和男(文春新書) 団体としてNPO「トリウム熔融塩国際フォーラム」<a href="http://msr21.fc2web.com/">http://msr21.fc2web.com/</a></p>
1458	必要無し	<p>制定時と環境が変わって、文章を修正することが必要な箇所も有るかもしれません、考え方については現状のままで良いと思います。 以上</p>		
1459	必要有り	<p>第5章 国際的取組の推進 (p48)、5-1.核不拡散体制の維持・強化、について意見を申し上げたい。広島へウラン核爆弾、長崎へブロトニウム核爆弾を投下され、日本人の多くが「家族の歴史」として核兵器による犠牲を経験している。その日本国としてこの大綱の記述は消極的にすぎると思います。これでは国際舞台において、日本の顔が見えない。たいへんに残念です。わたくしは一国民として、本章に書かれた、国外の活動への参画だけではなく、自ら日本国として、主体的なリーダーシップをとることを強く望みます。</p>	<p>米国、ロシアなどの核兵器廃絶に対し日本から資金を提供する。核兵器解体ブロトニウムの取り扱い方法と制度、有効に処分する技術(燃料への転換など)の研究開発、電力会社での取り扱いコストの負担などにつき、資金的援助を行うことを提案します。</p>	
1460	(同上)	<p>第3章 原子力利用の着実な推進、3-1.エネルギー利用、について意見を申し上げたい。2010年9月に発行されたMITの報告書(参考文献)では、P12. Findingの最初の項目で、ウラニウム天然資源(U235)の有効な利用のため、資源としてのウランとトリウムとを並列に記して、それらの徹底的利用を図ることが重要だとしている。我が国の大綱にはトリウム資源への思慮が欠けている。</p>	<p>ウラン(U238)とトリウム(Th232)とを同列に置き、そのうえで核分裂性ウラン(235)資源を最も有効に用いる水炉技術(とくに軽水炉)の選択肢を見出し、その開発を進めることを提言する。</p>	<p>原子力エネルギーを持続的に利用するためには、天然の貴重な鉱物資源であるU235を、核兵器への転用から防ぎ、放射性廃棄物の公衆への負担を最小にしつつ、最も効率的に用いる方法を見出しが必要。実現する道筋をつくるためは、まずU238トリウム(Th232)とを同列に置き、技術開発、とくに現行軽水炉での利用を、積極的に探索することを提言します。</p> <p>マサチューセッツ工科大学(MIT)報告書。URLは以下: <a href="http://web.mit.edu/mitei/news/spotlights/nuclear-cycle.html">http://web.mit.edu/mitei/news/spotlights/nuclear-cycle.html</a></p>
1461	必要有り	<p>日本は過去、核で悲惨な目にあってるでしょう。核を平和使用なんて世界に恥ずかしい。被曝労働者も見過ぎない。地震が多く、断層の上に立っている原発だってあるでしょう。海も温排水で生物多様性が失われている。沖縄の基地問題と同じく、地元住人の意見を無視して行われている六ヶ所村や祝島の問題にも胸が痛みます。この先何十年何百年も管理が必要な核廃棄物を未来の人たちに押し付ける気か。ブルーサーマルに使用しているMOX燃料、製造元のフランスの会社はこれらの廃棄物で劣化ウラン弾を製造したこと。これのどこが核の平和利用???</p>	<p>自然エネルギーへの転換をしてほしい。地熱や太陽エネルギー、まだ開発の余地がある！日本が自然エネルギーの世界の牽引役になってほしい！</p>	<p>自然エネルギーを使用して、安全な電気を使わせてください。 <a href="http://genpatsu_shinsai.infoseek.co.jp/hirai/pageall.html">http://genpatsu_shinsai.infoseek.co.jp/hirai/pageall.html</a></p>
1462	必要無し	<p>再処理は資源の乏しい日本にとって必要である。</p>		

1463	必要有り	原子力発電の縮小が必要な理由。 (1)放射性廃棄物の処理技術・保管場所が保証されていない。 (2)六ヶ所放射性物質廃棄物処理工場近傍の放射能レベルが上昇している。 (3)放射性物質は希釈し、微量であっても体内にはいり内部爆発は絶対に避けなければならない。 (4)原子力発電事業により排気する使い捨て作業服が莫大であり、経済的、環境的に無駄が多い。 (5)諸外国、テロ組織から攻撃目標とされる危険性がある。	原子力発電停止すべき。安全稼働のための技術水準、経済的コスト、環境破壊の危険性、諸外国およびテロ組織からの攻撃標的となる危険性があるため、他の代替エネルギーにきりかえる国づくりを支援いたします。	原子力エネルギーの可能性は高いが、お湯をわかつるために使うには危険性が高すぎる。原子力開発推進費は突出しており、風力、波力、太陽光など他の自然エネルギー開発に資金を投すべきである。これまでの原子力政策推進は反対派の意見を軽視している。 参考文献 <a href="#">放射能汚染の現実を超えて 小出裕章</a> <a href="#">日本の電気料金はなぜ高い 田中優</a> 資料 <a href="#">六ヶ所村ラブソディー 鎌仲ひとみ</a> <a href="#">ミツバチの羽音と地球の回転 鎌仲ひとみ</a>
1464	必要有り	原子力は、廃棄物処理、プラント解体費用、保険費用、温水や放射能を含む水や大気などによる環境汚染の観点から、持続可能なエネルギー源ではないため。	日本のそれぞれの地域で効率よく利用可能な自然エネルギー源を開発してください。地熱、太陽光、波力、風力など、さまざまな選択肢があり、すでに世界のどこで実践されています。中央集中型の原子力ではなく、地方分散型のエネルギー源を開発するために補助金をあてるべきです。	<a href="#">『プランB4.0』レスター・ブラウン著</a>
1465	必要有り	1.消費者は照射食品を必要としていない 2.シクロプロパン類は発がんの危険を示すデータがある 3.シクロプロパン類の慢性毒性・発がん性実験データがない 4.過酸化物、栄養の損失、食品の風味を損なうデータがある 5.世界的に照射食品の推進は後退している 6.原子力委員会のズサンな通知により、無駄な税金が使われた。原子力委員会事務局の無能力と、食品照射専門部会の無能さが露呈、責任が問われる問題である	照射食品を推進する根拠が消費者のためなく、原子力関係業界と推進研究者のためだけである。原子力政策大綱の照射食品推進は偏った情報で判断されたものである。	原子力政策大綱の放射線利用の部分について食品に放射線を照射推進する部分は全文削除。(P13,P40)
1466	必要無し	資源の乏しい日本に原子力・再処理は不可欠であり、資源の乏しさ・深刻さをもっと国民に伝えるべき。		
1467	必要無し	政策大綱の見直しは必要ないと思いますが、CO2削減が急務であり、画期的な方策がない現状では、原子力発電が一番有効な手段だと思います。その必要性を積極的にアピールすることが一般に受け入れられる有効な手段であることは承知していると思われます。 また、これらのエネルギーに関する教育を小学生のころから行なうことが原子力技術者の育成に役立つことも承知していると思われます。 上記のようなことが必要なことは今更述べることではないと思いますが、世間に浸透していないことも明らかであり、実践されていないことは明白で行政の策のなさが表面化していると感じていることから、意見させていただきました。		
1468	必要有り	原子力推進の方向性に反対です。 危険で莫大な費用がかかり、核廃棄物処理方法も確立していない原子力を進めるのは、間違っています。	原発はやめて、安全な代替エネルギーに方向転換を。その前には、今まで原発に振り分けていた予算を、ほかのエネルギー研究と開発にむけてください。	京大原子力実験所・小出浩章氏が講演の際に作成された資料、 <a href="http://stop-kaminoseki.net/shiryō/20090628hikari.pdf">http://stop-kaminoseki.net/shiryō/20090628hikari.pdf</a>
1469	必要有り	原発にしても再処理工場にしても、必要なのは電気を沢山必要としている大都市だ。だから大都市郊外に建てるのが筋だ。しかしそれができないのは、皆が、危険で汚い(放射能汚染)ということを認めているからだ。そのため過疎地、地方に押し付けている。それも、金にあかせて押しつけるという非道徳的な方法をとっている。そのため誘致する市町村は、賛成派、反対派と分裂し、誘致後もしこりを残し、地方の活性化にマイナスに働く。憲法25条が原発立地地域については守られていない	原子力の安全に関する条約」の中で、日本が違反している項目があり、問題だ。	一、規制機関と推進機関の分離。 第8条の2「締約国は、規制機関の任務と原子力の利用又はその促進に関することをつかさどるその他の機関又は組織の任務との間の効率的な分離を確保するため、適当な措置をとる。」 二、緊急事態計画の作成とその情報提供。原発も再処理工場も苦難事故が想定。したがって、苦難事故のときの被害想定と非難計画をきちんと立て、それを住民に情報公開は必須。ノルウェー政府がイギリスの再処理工場に対して行なったアクセスメントのようなものが必要。 第16条2 締約国は、自国の住民及び原子力施設の近隣にある国の権限のある当局が、放射線緊急事態の影響を受けるおそれがある限りにおいて、緊急事態計画を作成し及び緊急事態に対応するための適当な情報の提供を受けることを確保するため、適当な措置をとる。
1470	必要有り	今後、低炭素社会を目指すのは、国としての進むべき大きな方向であると考えるが、その柱として必要な原子力の新增設、リプレースに関する記載がほとんどないため。	新增設、リプレースを促進する制度(財務上の保証制度、科学的・合理的規制)の導入を図るべき。	低炭素社会を目指すために必要な原子力の新增設、リプレースは、事業者にとってかなり大きな設備投資になり、その回収には長期間を要するため、財務上のリスクをはらむとともに、許認可の期間も長期を要する。米国では、これを国が保証する制度を導入しており、かつ、科学的・合理的な許認可の規制体系を構築している。我が国もこのような新增設、リプレースを促進する制度の導入を図るべき。

1471	必要有り	作る必要はない。このままで十分です。	祝島について	<a href="http://shimabito.net/">http://shimabito.net/</a> <a href="http://www.iwaishima.jp/">http://www.iwaishima.jp/</a>
1472	必要有り	重要プロジェクトであり、国際情勢や環境の変化に機敏に対応していくことが必要。		
1473	必要有り	ひとたび原子力発電所で事故がおこれば、自然界や私たちの生活に多大な悪影響、自然破壊をまねく。人が操業し管理するのだから、いつか必ず事故は起きる事を想定し、風、水、太陽光などの自然エネルギーに政策を変換すべき。核燃料廃棄物の処理も確立されていない現状で、原子力発電に頼るべきではない。		
1474	必要有り	原子力発電所があると、もし この先の未来に戦争がおこったときに、まずは原発を最優先として攻撃される恐れがあるからです。そうなると この国は 何もかもを破壊されてしまいます。  そして、原子力発電所で働く方の 放射能汚染によって引きおこされる癌や、風にのり、海へ漏れた微量な放射能汚染により 子どもたちの白血病が増えているという現実。 そして 海へ微量でも漏れた放射性物質を 地球が浄化するのには 何万年という 気が遠くなるような年月が必要だということ。 これらをふまえて 原子力発電は見直しが必要と 考えています。		原子力発電に変わり、地球という自然界にも人にも優しい 有用なエネルギーは、地熱発電だと思います。 日本は、有難いことに火山大国であり、地熱のエネルギーは それはもの凄いものがあります。 その地熱を 有益に活用すると ものすごい利益にもつながります。そして 何といっても 放射能の心配がなくなります。 原発だと どうしても試えない不安が 私たち国民にはあります、地熱を利用するということには とっても明るいものが感じられます。 そして 水が豊かな国なので 水素エネルギーの開発、活用もすすめていくと良いのではないかと考えます。 世界を誇る 自然の力を活用した すばらしいエネルギー大国へと変わると思います。
1475	必要有り	自然界に甚大な悪影響や、私たちの生活をも脅かす可能性のある原発に反対です。原子力以外の自然エネルギーに転換すべき。		
1476	必要有り	経済的でない。安全性に確信が持てない。廃棄物処理の方法が不完全。 現場で働いている人たちの健康不安。また近隣の人たちの健康不安。原発の影響下にあるところの農産物、海産物を食べることによる健康不安。又。その地域の産業の不振の懼れなどなど	今年は猛暑にもかかわらず、停電もなかつたし、これ以上の電力の必要性はないのでは。 原発以外の発電方法も色々あるわけだから、それを積極的に支援、採用してほしい。 お金で地域を分断するようなやり方でしか場所をえられないなんて、まともな判断力がある人のやり方ではない。	
1477	必要有り	原爆によって被爆の苦しみを受けた日本が、放射能による被曝の心配のある原子力を推進すべきではないです。 原子力発電所は、稼働中に事故が起きたら大惨事、その心配以前に原料の探掘の時点からはもとより、稼働が終わる廃炉となつてもなお多くの人が被曝する可能性のあること、何より建設計画の段階から、多くの人の心を多大に傷つけて、守られるべき豊かな自然環境を壊すことは許されることではないです。	再処理工場は運転中止、そして稼働中の原子力発電所は、縮小、いずれ中止にしてほしいです。 まだ建設されていない上関原子力発電所に関しては、建設計画を即刻中止すれば、無駄な埋立てをせずにすみます。	人や自然環境に害のないもの、日本が自国で貯えるような太陽光、風力、水力、地熱などの自然エネルギーの開発に力を入れてほしいです。 国民に、原子力がなければ暮らしが不安だと思わせるようなPRはおかしいし、発電には、いろんな方法があることを知らせてほしいです。 (資料) ドキュメンタリー映画「ミツバチの羽音と地球の回転」 京都大学原子炉実験所・小出裕章さんの文献や講演資料
1478	必要無し	日本はエネルギー自給率わずか4%という脆弱な状況にあり、これをいくらかでも強化するため、また二酸化炭素発生抑制のためにも原子燃料サイクルの確立等、原子力政策大綱を着実にしっかりと進めいくことが重要と考えるから。	原子力政策大綱の着実な推進のため、日本政府として、効果的な実施組織を再整備し、推進の遅れ等に対しては強力にバックアップを行うべきである。	
1479	必要有り	理論上は制御出来る事になっているが、所詮人間が運転、管理を行うのに間違い、手抜きがないはずがない。実際に電力会社、メーカーの規則違反や誤操作が多くあり、安全性が信用出来ない。核廃棄物を無害化処理することは不可能であるにもかかわらず、地中に仮置きしたり、溝で放出したり。これ以上こんなことはやめにしてほしい。原子力の利権を握っている一部の人の為に多くの人が不幸になっている。たかが電気を作る為に。	原子力から脱却して、石炭火力、小規模水力で発電し、電気使用量を少なくする政策をとる。	電気料金が高くなつても良いので、対応年数を引き延ばしている発電所は、直ちに廃炉。計画中のものは中止。もんじゅ、ふげん、ブルサーマルどんでもない。脱原発。石炭火力と小規模水力(ダムを造らなくても良い規模の)を増やし、工場の省エネルギー化に力を入れる。家庭、店舗、などは、料金の値上げ、使用量の上限を設定するなどして、電気使用量を少なくする。

1480	必要有り	核廃棄物が存在するからです。 半永久的といって等しく存在する廃棄物を貯蔵するに留まらず増やし続けるという事は、次の世代にその責任を押し付けるという事だと考えます。未来にもはや原発が産む電気など必要ななくなった世代がなぜ核のゴミに責任を持つのでしょうか。今の私たちの世代でも過去からの遺産がたくさんありますが、愚かな遺産を子供達に残す気にはなりません。原発を稼働させる限り廃棄物が増え続ける、つまり即刻停止させるべきです。	核はいらない	発電量は原発がなくても足りています。逆に足りるよう頭を使って考えるべきです。核を利用してまで電気を必要とすることがこの世にあるでしょうか?エネルギー資源の理由で足りないというなら人はそれに適応すべきです。ないならないなりに頭を使うのです。何事にも限度を知ったほうが良いと思います。
1481	必要有り	核のリスクより、ビジネス優先にする事は間違います。 日本には、すでに大量の原発が存在していて、海温をどれだけ上げていいことでしょう。 CO2を出さないからのような、子供だましで進めようという人達の本心はなんですか。 この夏の激しい猛暑で、エアコンがフル稼働したと思いますが、何基もの原発が停止している現在でも、停電すら起きないではないですか。 それでも、まだ作りたいという意味が判りません。 金儲けですか。それとも、どこかの国からの核の押し売りですか。	セキュリティ一面でも、北の核なんていうより、テボドンでいくらでも狙える日本の原発の危険の方が大きいではないですか。何か、納得のいく説明が出来るのでしょうか。 誰かの利権や面子という説明は、聞くのを拒否します。	ブルトニュームを貯め続け、毒を何万年も日本の国土に貯蔵なんて、未来を明くるするわけがないです。何万ものリスクに責任を持つと言える人がいたら、それは狂人か悪魔でしょう。美しく、安全な国土を守ってください。
1482	必要有り	癌の発生率が、原発周辺で異様に高い、という調査結果を「内部被ばくの脅威」という本で知りました。特に、小児、若い女性(乳がんなど)に大きな影響を与える、とあります。稼働するたびに、日々、強烈毒物質がじわじわとまき散らされています。また、原子力産業から自然エネルギーへ移行すると、3倍の雇用が生まれ出せることを、先進国は証明しています。いまや、少子化のこの国の、将来を背負ってくれる次世代や、それを育む若い命に対して、愛と信頼の心強い政権であって欲しいです。私は画家ですが、世界的にも珍しく多種多様の豊かな生物が生きている日本は、世界の生物学者が注目し、また、これらの自然を大切に思う国民性が、若者たちも含めた多くの自然観光産業を活性化させています。現在の原発行政は、一部の企業には得るものがあるかもしれません、残念ながら、多くの一般市民からは歓迎されておりません。以上の観点から、大綱の再検討が必要であることを、申し上げます。ありがとうございます。	自然エネルギーへの移行。	ご存じだと思いますが、環境エネルギー政策研究所(飯田哲也所長)の、世界的な情報収集と、その展望を参考になるよう希望いたします。世界経済はリスクの多い原発を求めいません。それぞれの地域で貯める地域循環型の持続可能なエネルギーーシステムをすみやかに構築して、産業技術を強化すれば、再びエネルギー一分野で、日本も世界から尊敬されることはあるかもしれません、と思っております。
1483	必要無し	資源小国の中日本にとって、原子力発電は永い将来に亘って必要不可欠なエネルギーである。そのエネルギーを有効活用するための原子燃料サイクルの確立は、最重要課題であり、その上で国産初の再処理工場を竣工させることができがその鍵を握っている。2年間の竣工延期については50年・100年先を見据えた場合には微々たるものである。2年後の本格操業に向け、じっくりとした技術を確立してほしい。		
1484	必要有り	原子力発電の発電単価は高いからです。 資源エネルギー庁発表の原子力の発電単価(H11年12月)は、原子力5.9円／kWh 世界で一番安いはずの水力が13.6円／kWhです。 経済産業省へ電力会社が提出している「設置許可申請書」によれば、発電原価は、初年度で平均13.9円／kWh、耐用年数全体で平均12.3円／kWhです。 グリーン価値を含まない自然エネルギーの買い上げ価格は4円～2円／kWhです。自然エネルギーの方が断然安いのではないですか? 現在、日本の電気料金は、アメリカの3倍、スウェーデンの7倍と高く、国際競争力を失い、アルミ、銅、鉄など電力を多量に使う精錬は、海外に移転せざるを得なくなつたのです。 この高すぎる電気料金は原子力発電と揚力発電のセットがもたらしたものです。	自然エネルギーに十分な開発補助金を付けて推進すれば、国際競争力を持ちます。	使えば使うほど電気料金が高くなる電気料金システムに変える、発電にもトップランナー方式を取り入れるなどすれば電力消費は確実に減りCO2も削減できます。東京電力の電力固定費の40%は送電、配電、変電に使われています。それならば、地域で地産地消出来る自然エネルギー・シフトにした方が電力は安全で効率的に生み出されます。 日本に誇れる自然エネルギーの技術や蓄電気の技術があり、スマートグリッドなどの送配電技術もあります。 シフトすべきは、まずエネルギー消費を減らす暮らし方と自然エネルギーで自立した地域を形成するためにシステムを作ることです。 打つべき手はいくらでもあるのに、原子力に固守するのは、何のためでしょうか?どうぞ、原子力発電はやめて自然エネルギーと地域コミュニティーの活性化にご尽力下さい。
1485	必要有り	1.照射食品は安全データが不足 2.シクロプロパン類は発がんの危険を示すデータがある 3.シクロプロパン類の慢性毒性・発がん性実験データがない 4.過酸化物、栄養の損失、食品の加工適性、風味への影響などのデータが不足 5.世界的に照射食品の推進は後退している 6.原子力委員会のズサンな通知により、無駄な税金が使われた。原子力委員会事務局の能力と、食品照射専門部会の無能さが露呈、責任が問われる問題である	放射線照射食品は消費者、食品業界にどうしても必要と言う要望はない。すでに照射に代わる方法がある。原子力委員会の照射食品推進は誤った根拠によっている。消費者の理解不足といたいに記載されているなどが典型である。	<a href="http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/housya/houkusho.html">http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/housya/houkusho.html</a> <a href="http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/5/s0518-10.html">http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/5/s0518-10.html</a> <a href="http://www.sih.jp/">http://www.sih.jp/</a>

1486	必要有り	地球温暖化の原因としてCO2の増加が上げられ、発電時にはそのCO2を排出しないというのを主な理由として、電源の原子力化をうたっているが、原発のために排出されるCO2があることを故意的(?)に伏せて、また本当にこの温暖化がCO2の増加によるもののかどうかもはっきりと検証できているとはいえない。さらには、この大綱を楯に推し進められる原発建設にかかる工事が地元住民の意思を無視して暴力的に進められている事実もある。地元の意向を国家全体の意見に希釈されるべきではないと思う。多数意見だけで決められるのではなく、少数であっても、鍵を握る立場の人々の意見を取り上げてこそその民主主義ではないか。	生き物にとってもっとも危険な物質を扱いながら、今の贅沢な暮らしを漫然と続けるようとする基本姿勢を正していただきたい。	世の中例外なく機械は壊れ、人は間違いを犯す。これを全く回避することは不可能なことで、そこでせめてできなまでも最小化しようとみな努力する。事故がなくせないのならそれが起ったときの被害を最小限に留めようとするのが、誰もがとるスタンスといえる。しかしながら、この論理をそのまま原癁に当てはめてしまっていいものなのか。他のシステムと違い、原癁は最悪の事故が起こったときに想定される被害の広がりようは、我々の想像の域を遥かに超えて、その地域という言い方が妥当性を失い、地球全体規模にまで及んでしまう。しかも原癁のシステムの複雑さは比肩するものが無い。システムが複雑であるということは、すなはちエラーの発生も多岐にわたることである。このことは即、原子力システムは人間のうつわを超えたものであると認識すべきであるのではないか。この危険性は、CO2排出量への担保で済ませられる問題ではない。最後にぜひ参考にしていただきたい文献「原子力市民年鑑2010 原子力資料情報室編」を挙げておきたい。
1487	必要有り	原子力発電所はこれ以上増やさない。 今後30年以上経た原癁は順次停止し安全に処理する。 今後原子力は廃棄物処理の研究を中心として進める。 これまでの放射性廃棄物処理の方法は破綻している。完全に負債となっているので、再処理、プルサーマル計画など計画中止する。 国の原子力研究費は再生可能エネルギーの研究、普及に振り分ける。	電力会社の独占体制を早急に廢止する。 電力会社へ官僚の天下りは止める。 日本は農業、食品加工、観光、文化に力を入れるため金食い虫の原子力から早く、脱却する。 イタリアを見習うべし。	
1488	必要有り	今の時代、もう原子力発電は古い！！日本には地熱もある。海流もある。テクノロジーもある。もっと自然を破壊したり危険な可能性のあるものなんかで、発電するのはやめて、みんなが未来永劫幸せで安心できる発電を目指してほしい。 唯一の被爆国なのに、こんなに小さな国に、こんなにたくさん原癁があるのは耐えられない！！！！！！ もうやめようよ。いいかげんしてください！！！！！！！！！！！！！！		上関原癁、お願いですから、白紙撤回してください。
1489	必要有り	原子力技術の輸出に際し、平和利用に限定使用させることができるとか、またそのための具体的な方策が示されていないため。開発途上国への技術援助に際し、安全の確保の上でわが国の有責性に明記がないため。		
1490	必要有り	もし、「原子力発電所に飛行機が落ちて放射能が流出したら」「核攻撃の可能性よりも原子力発電所を的に攻撃されたら」どうするのですか？テロよりも原子力発電所の存在がテロを誘発するものではないですか？安全というなら都会、都心に作ればいいではありませんか？市民の疑問に答えていただきたい。消滅しない核のゴミで地球を破滅させないためにも早急な見直しが必要である。	危険性の高すぎる原子力発電よりも、安全な自然エネルギー開発と無駄なエネルギー消費の削減が必要。	官公庁や民間企業、マスコミなどが率先して脱エネルギーの提案を示し、実行していくことで影響力が広がっていく。高速道路無料化や人工的な余暇ではなく、自然の中で楽しめる施策を市民からも提案できるようにしていく。
1491	必要有り	エネルギー安定供給と地球温暖化対策について 「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものとするすることなく処分できる」から自然エネルギー利用と同等のCO2排出量、とありますが、CO2さえ出なければOKなのでしょうか？「環境の変化」という大きな枠組みで考えたほうがいいと思います。使用済みの燃料の埋設や冷却水の排出のほうかよほど大きな影響だと思います。	太陽光発電や洋上風力発電の研究推進することはできないのでしょうか？	世の中には、自己資金を出してグリーン電力を利用したい個人や企業がたくさんいると思います。実際、家庭用ソーラー発電などは決して得るものではないと思います。でもやっている人がいるんですよね。そういう個人・企業の力も集めたら、自然エネルギー利用を推進してみてはいかがでしょうか？
1492	必要有り	核と人類は、共存できません。微量放射能であっても人類に被害をもたらします。必ず、核推進政策は破綻します。なぜなら、核分裂物質の処理の方法を人類は手に入れていないからです。トイレのない家を作ってもダメです。単に埋めておく、と言っても何万年も無益な核廃棄物を人間が管理することは困難です。 原癁がもたらす被害を企業も国も責任をとれないはずです。 Chernobyl事故の結果、がん患者が多数、生まれましたが、國家が何かできただしようか。命を救うことはできません。 従って、日本の原子力政策は直ちに転換し、核によらない発電等を考えるべきです。	核と人類は、共存できません。微量放射能であっても人類に被害をもたらします。必ず、核推進政策は破綻します。なぜなら、核分裂物質の処理の方法を人類は手に入れていないからです。 直ちに震源域にある原癁を停止してください。浜岡原癁は、最も危険です。もし、Chernobyl級の事故を起こすと東京は、廃墟となります。	

1483	必要有り	<p>原子力は、二酸化炭素が出ない等の効果もあるかもしれないが、それ以上に危険が大きすぎるのではないか。</p> <p>被爆国である日本は原子力の怖さがよくわかっているはずだ。</p> <p>デンマークやドイツを見習って自然エネルギーにシフトしていくこそが正しい道である。</p> <p>早くないと取り返しの付かない事態になると思います。</p> <p>日本が先人を切って世界に原発廃止を呼びかけるべきであり、その手本になってこそ日本の未来は明るいものになっていくのではないかでしょうか。</p> <p>これまでと違う、自然に沿った政策に期待しています。</p> <p>多くの国民が現在のやり方は何かが、間違っていると気が付き始めています。</p> <p>そろそろ国民に尊敬される、舵取りをお願いいたします。</p>		<p>道路財源を、環境に回してください。 もう自然を育たなくなる、道路やビルばかり作る時代は終わりなのではないのでしょうか？</p> <p>確かに便利ではあるかもしれないが、それでは国民は幸せにはなれません。</p> <p>道路を作るお金で、一本でも多くの木を植えてください。</p> <p>そして、自然に逆らった原子力という便利ではあるが破壊を促進するものは使わないでください。</p> <p>大きく意識を変えていかないと、近い将来人類は絶滅しかねないとここまで来てしまっていると思います。</p> <p>今は、多くの国民がそう気が付いていて、各地域などでは自然回帰の運動も盛んになってきています。</p> <p>一部の権力者の舵取りではなく、底辺で日本を支えている善良な人たちの行動に耳を傾けてみてください。</p> <p>本当に願い致します。</p>
1494	必要有り	<p>世界でも有数の地震の多い国である日本では、国土のどこに原発を作っても安全ではない。地震以外にも色々な災害や不測の事態があり、どう考えても原発はメリットよりもデメリットが多い。</p> <p>国は原発を減らす方向で政策を作るべきである。原子力発電は20世紀の技術であり、これからの中の未来のエネルギーではないことを日本の未来を担う政策を作る国の役人達はしっかり勉強して、知るべきである。</p> <p>太陽光、風力、潮力、地熱などのすでに確立されたエネルギーがこれからますます効率よく得られるようになるのは確実であり、また、まだ確立されてはいるまでもすでに実用間近であるエネルギーは多数あり、これらが21世紀の主力のエネルギーになるのは特に世界の知識層の間では常識である。今後の原子力発電所は作った頃には無用の長物となっていると考える。</p>	<p>二酸化炭素が原因とされる地球温暖化説は、最近その信憑性がくずれてきていく。この説は世界規模の原子力推進勢力の捏造である可能性が高くなっています。この世界では常識になりつつある。このキャンペーンともいえる流れに地震の多い日本国は特に気をつけて対処しなければならない。</p>	<p>二酸化炭素が原因とされる地球温暖化説は、最近その信憑性がくずれてきていく。この説は世界規模の原子力推進勢力の捏造である可能性が高くなっています。この世界では常識になりつつある。このキャンペーンともいえる流れに地震の多い日本国は特に気をつけて対処しなければならない。</p> <p>日本は人口が減少していくのは確実であり、またインターネットを中心とした通信技術の発達とともに、人の物理的な動き(移動)はさらに減少していく。また、さまざまテクノロジーの発達や人々の意識の変化により、現在の大生産大量消費というシステムは終焉を迎える。すなはち未来の日本は低エネルギー社会になっていくということである。</p> <p>現在の電力需要以上の需要は、将来の日本には必要ではないと断言できる。10年後には、今の半分、いや10分の1もいらないかもしれない、という現実的な可能性を十分に念頭において政策を作成されることを強く望む。われわれ日本国の大人们は、今の子供達に本当の意味で繁栄した、安全で豊かな日本という国を残していかなければならない。</p>
1485	必要有り	<p>原子力発電および原子燃料サイクル分野での国際競争力を向上させるために規制の国際標準化が必要。現行の原子力規制は、我が国の原子力産業を健全に成長させるようにならない。</p>		
1496	必要無し	<p>資源小国である日本ではコスト面での仮題もさることながら、エネルギー確保のためにやることは何でもやるという姿勢で取り組まなければ将来に禍根を残す。サイクル路線も将来のエネルギー確保のための重要な鍵。再処理技術はエネルギーのリサイクル技術であり、高速増殖炉にも必要な技術。ぜひとも完成させるべきであり、折角手にしている濃縮技術と共にこの技術を手放すべきではない。</p>	<p>小さいときからエネルギー問題や放射線についての勉強が大事。小中学校で体系立てて教育するようなシステム構築すべき考える。</p>	
1497	必要有り	<p>原子力は環境政策において、地球温暖化対策のベネフィットよりも放射性物質管理のリスクが上回ると考えられるため、原子力は研究開発分野での利用にとどめ、段階的に原子力エネルギーの利用を減らしていくべきと考えられるから。当然のことながら、原子力にはいわゆる工学的安全ではなくより厳しい心理的な安全が求められるため、結果として放射性物質・放射線管理が高コストとなるケースが多く、リスクは大きくなる。</p>	<p>原子力エネルギーの利用は医療・理学・工学研究分野にとどめ、電力等のエネルギー利用は段階的に廃止していくべきであり、原子力エネルギー利用を推進する内容の現行原子力政策大綱は見直すべき。</p>	<p>原子力の電力等でのエネルギー利用の段階的停止は、原子力のみを独立したものとして扱わず他のエネルギー政策とセットで捉えるべき。自家での発電の推奨及び次世代型の送電網・蓄電池の開発も含めた野心的・戦略的なエネルギー技術開発の推進、また原子力以外のエネルギー供給の効率上昇、またより高効率の電力利用デバイスの開発・製品化により、原子力に依存する方向以外の政策決定も十分に可能であると考える。</p>

1498	必要有り	原子力発電に反対しているから。 常温核融合など、放射能と縁のない安全なエネルギーに向けての研究開発は、国家レベルで必要だとは思いますが。	①出てくる放射性廃棄物が無害になるまでの膨大な時間の管理費を考えると、とても採算のある事業とは思えない。 ②原発はチエルノブリ事故、東海村の事故など、机上ではなく現場レベルでは完成された技術とは信用できない。 ③テロや戦争やそれに近い状況になると、真っ先に標的になる。	①出てくる放射性廃棄物が無害になるまでの膨大な時間の管理費を考えると、風力や水力をもっと充実させてもらいたい。でなければ停電政策や電気代の上昇もありかと思います。これは低レベル廃棄物も含めです。CO2の回復より放射能の無害化には時間が掛かります。もし、放射能を無害化できる技術が開発されても、それにかかる電力エネルギーは膨大になり採算が取れそうかもしれません。ロシアでは使用済み原子力潜水艦の処理に困っていると聞きます。そんなモノ要りません。 ②工場には事故は付き物です。人間にはミスをします。ミスが重なったとき事故になります。100%防げません。チエルノブリを見ても国家に与える影響は大きいです。そんなリスク要りません。 ③説明不要。
1499	必要有り	これまで投入された莫大な予算や技術に対して、国民からの評価や見直しを行い、これから持続可能な日本と世界の未来の構築のために、原子力発電のみでなく国のエネルギー政策について国民審査をしてほしい。政策大綱はそのあとでつくられるべき。		国民の評価や見直しの要請に基づいて、現在は資金や技術投資が十分とは思えない再生可能エネルギーへの国家的な政策転換を希望する。 <a href="http://www.nedo.go.jp/library/ne_hakusyo/gaiyou.pdf">http://www.nedo.go.jp/library/ne_hakusyo/gaiyou.pdf</a>
1500	必要有り	原発推進と高速増殖炉、再処理工場など核燃料サイクル政策の見直しが必要。原発は建設時の沿岸埋立と共に、稼働すれば常時温排水を排出し環境被害が甚大。事故の可能性が0でない限り、核融合が始まれば止める手立てがなく国家レベルの甚大な被害が予測され、危険すぎる。高速増殖炉も事故を繰り返し、六ヶ所村再処理工場も操業の目処が立っていない。つまり原子力は人間が制御できる現実的な技術とは言えないと。	原子力発電からは撤退を。放射性廃棄物の保管期間は数千年単位であるなど、およそ現実的でない。核燃料サイクルはさらに実現の目処が立っておらず、莫大な税金を投入し続けるべきでない。自然エネルギーに転換を。	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所「自然エネルギー白書2010」 ドイツ連邦環境・自然保护・原子力安全部(BMU)の公開文書 「Atomkraft-ein teurer Irrweg: Die Mythen der Atomwirtschaft」(2009年4月) 「Nuclear Power-A Costly Mistake: The Myths of the Nuclear Industry」(2008年8月)
1501	必要有り	原発の新設に反対します。農家の次男で昭和20年代によく農作業を手伝いました。当時の田や小川、溝には魚があふれるほどおり虫も乱れ飛んでいました。ところが、田に農薬をまくようになってからすっかり少なくなった。今、減農薬の流れで少しくなっていますが、農薬で次世代に昔からの自然を伝えられないのに原発をこれ以上設置することには、自然破壊の観点からと次世代に豊かな自然を伝えるために反対します		
1502	必要有り	原子力そのものが非常に危険であり、原子力発電により排出される原子力廃棄物がほぼ永遠に消滅せず、その完全な処理方法も皆無という原子力発電には、強力に反対します。 大地震が起きたときのことを考えると、大きな恐怖を感じます。	私たちは、これから生まれてくる子孫たちが安全に安心して暮らせる世界を残していく必要があります。そしてそれは、出来るだけこの地球を汚さない、破壊しない方法であり、出来るだけ自然を残す方法であるべきだと思います。	原子力発電は決して「クリーンな発電方法」とは思いません。現在ある発電方法の中で、最も酷い汚染を誘発する発電方法だと認識します。 太陽光発電、太陽熱発電、海水発電、風力発電など、汚染を誘発しない発電方法はたくさんあります。 原子力発電に使われようとする巨額の資金は、それらのより有効な方法の開発に使って欲しいと切に願います。 この日本には、それを最大限に活用する方法を開拓出来る能力を持った人々が大勢いると思います。上に上げた、自然の力を利用した様々な安全な発電方法を世界に率先してレベルアップさせ、現在原子力発電を行っている国や行おうとしている他の国々を、自然の力を利用した安全な発電方法に導いて欲しいと思います。
1503	必要有り	・食品への放射線照射が安全であるかわからない。 ・安全が確立されていない食品は、口にしたくないし、家族にも食べさせたくない。	P13 1-2-9放射線利用「食品照射のように放射線利用技術が活用できる分野において、～課題として指摘されている」を削除して欲しい。	・オーストラリアで、照射された材料を使ったキャットフードを食べた猫が、神経障害を起こしたという話を聞いた。猫にこのようなことが起きたということは、照射食品が危険だということで人の警告だと思う。 ・現在ジャガイモの芽止めにも使われているが、この照射も止めて欲しい。
1504	必要有り	六ヶ所再処理工場の完工が、18回目の延期を発表して2012年以降になることが明らかにされました。しかし、この延期で必ず六ヶ所再処理工場が動くとの保証はありません。むしろこれまでの度重なる延期は、六ヶ所再処理工場が欠陥工場であることを端的に示しています。このまま完成がさらに遅れることは、国が想定している核燃料サイクル路線の破綻をますます鮮明にします。そうなる前に、あらためてこれまで策定した核燃料サイクル路線の見直しが求められます。	安全性が見えない中でのブルサーマル導入は危険です。 ブルサーマル是非については、あらためて国民的な議論を諂るべきと考えます。	ブルサーマル計画が玄海原発や伊方原発で動きだし、今後も各地で実施をされるということですが、六ヶ所再処理工場の延期を受けて計画の見直しをするべきだと思います。 さらに、使用済みのMOX燃料の扱いについて何らの具体的な方針が示されていません。まさに見切り発車ではないでしょうか。 原発が「トイレなきマジック」と言われ、後始末が等閑されてきていて、いまも高レベル放射性廃棄物の候補地が決まらないままです。この先もどのようになるか不透明で、それと同じようにブルサーマルにおけるバックエンドの具体的な方針が確立されないまま進められていることは、無責任と言えます。 ブルサーマル導入を中止し、国民的な議論を諂るべきではないでしょうか。そのためにも現大綱の見直しは必要です。

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままであります。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1505	必要無し	原子燃料サイクルは、資源の無い日本にとっては必要不可欠である。世界に自信をもって進める事業と考える。	マスコミの偏った報道や、過剰すぎる報道内容をもっと規制(審査)するべき。一般人に変な誤解を与えている報道が多すぎる。	
1506	必要有り	ダブルチェック機能が果たせていないため、安全性にも運転の公平性にも疑問がある。 広く国民の同意を得ているとは思えない。 リサイクルは破綻していると、ちょっと勉強したら素人にも分かる。危険な再処理で、どれだけプルトニウムを抱え、核汚染を広げるのか。第三者機関による見直しが必要。 国民への説明もできない。 ただ安全、大丈夫という電力会社の宣伝は、一企業の宣伝としか見えず国民は不安なままで。	原子力の平和利用とは、本当に発電のためなのでしょうか。 核のゴミや、老朽化を迎えてる原発施設の解体方法もあいまい。 NHKでも放送していました。国民は不安です。 唯一の被爆国住人として、平和利用という名前で「核」を扱うことに疑問を感じています。また、原子力発電所が、核施設であるだけでなく、原子炉を冷却するために塩素の入った温排水を海に流し続けていることや、六ヶ所再処理工場からの放射線漏れ、今後の見通しの立たないものにつき込んでいる多額の国家予算。 見直して欲しい。	CO2も出さず、国産でできる自然エネルギーは、他にもたくさんあります。 まず国家予算是国民の安心できる生活のため、それらの開発に使われるべきだと思います。 風力、地熱、波力などなど。 核のゴミの処理法も世界的にまだできていないではありませんか。 この状態で、海外にまで輸出することも、この狭い国土にこれ以上新設することも考え直すべき。 参考文献 PHPサイエンス・ワールド新書 <a href="#">『原発とプルトニウム』常石敬一著</a>
1507	必要有り	政治家の方、電力会社の方は自分の大切な方や子孫を本当に守りたいとお考えなのでしょうか？ 原子力で何か問題が起こったとき(六ヶ所などはすでに危機的状況なはずですが。)にその大切な方々にどのようなことが起るかはご存知のはずです。 未来の子供たち、未来の日本・世界について大切に思う心がおありでしたら、この原子力の話はまず持ち上がりたいと思います。 原子力が自然に・人体にどのような影響を与えるのかを本当にご存知で事を運ぼうとしているのか、見直しする必要な必至ではないでしょうか？		
1508	必要有り	安全対策に最善を尽くしていく姿勢は理解できるが、これまで「安全」と言ってもさまざまな事故が起こっている。地震だけでも超える規模のことが起こらないとは言い切れない。原子力の事故に関しては一度でも発生した時点で大規模な被害が想定され、その影響が長期に渡るため、発生確率が0%にできない限り推進すべきでないと考える。自分の子どもたちをそのような危険にさらしたいのか、疑問に感じる。	自治体や個人による自然エネルギーの開発自給を可能にする法律改正。生活消費レベルの縮小。これを推進するために、国の豊かさの指標を経済成長ではなく国民総幸福量へのシフトと地方自治の推進。	地方自治を推進し、小さな規模での参加型民主主義で決定できることを増やす。エネルギーは国家政策になっているが、太陽光パネルの開発や風力発電などをはじめ技術的には各家庭で自家発電が可能になっており、電気の自給や地域での分配などを可能にする法律改正が効果的と考えられる。それによって節電などの意識も芽生える。
1509	必要有り	生きるためにエネルギーは必要です。でも、生き急ぐほどのエネルギーは必要でしょうか？24時間、365日 太陽に代わる明かりが地球全体に必要でしょうか？ 今の自分の命の時間だけでなく何世代も先の子供たちのためにも私たちは地球と共に生ることを忘れずに、将来に期待しながら生きていきたいです。 生き急ぐ必要はない。地球を駆り立てるような原子力は今必ずしも必要なエネルギーではないと私は考えます。		
1510	必要有り	地震国であり、人口の密集した日本に、これほど危険な原発を建てる事自体が無謀です。不測の事態というのは、いつでも起りえるのです。オーストラリアでは、都市より1000~2000キロ以上離れてないと建てられません。安全で無尽蔵なエネルギー源の太陽熱、風力、海面と海底の温度差を利用したり、水を燃やす技術もあります。なにもこんな危険まで冒して、エネルギーを消費しないで済む暮らし方を国は提案すべきです。	エネルギー消費を抑えるような事業に補助金を出す。自転車産業を振興する。電車やバスは自転車ラックを備え、都市を自転車を主な乗り物とする町創りに変える。	環境汚染、破壊に繋がる活動への課税！環境維持、蘇生に繋がる活動、国民が生き生きと暮らせる事業への補助金の交付！
1511	必要有り	原子力以外の、太陽光、波力などのグリーンな発電にシフトしていいほしいです。		
1512	必要無し	方針は現行のままで良い。エネルギーの安定供給のためには、核燃料サイクルが必要である。地球温暖化防止のためにも、原子力発電の推進が必要である。		
1513	必要有り	使用済み核燃料の再利用が進まない中で今後も使用済み核燃料が増えていくことは、その処理と安全確保のために多額の費用を必要とすることになり、国益に沿うものではありません。また核廃絶・核不拡散の流れの中で、日本がプルトニウムを持つことが周辺国の人々の不安を増大させます。ですから、原子力発電を進める施策を見直し、クリーンエネルギーの普及に予算を使うべきです。		

\* HPIに入力された方のご意見は原則、原文のままとなっています。FAX、郵送にてお寄せ頂いたご意見については事務局で入力いたしました。

1514	必要有り	<p>原子力発電の公益性と同時に公害もあるはずだ。ウラン鉱山の採掘場や発電時の被爆とかウラン鉱石の残土や放射性廃棄物など原子力大綱でその経済性を具体的な数字で知らせてほしい。</p> <p>経済性を重視しているようだが、今までにどれだけの開発費や建設費、運用、廃棄にお金がかかっているのかを他の発電と比較してわかりやすく示してほしい。</p> <p>原子力発電は発電時には核分裂で熱を起こすため二酸化炭素は出さないが、熱を電気に変える変換率は約3分の1で火力よりも低いと聞いている。残りは温排水として海に捨てられると言っている。その熱も廃棄物として扱うべきだ。大量の温排水を地球温暖化に寄与しない発電とは言いかたい。地球温暖化対策に反する発電だということを公表すべきだ。</p>	<p>国や地方自治体が原子力発電に対する市民の理解や教育をしていくとする姿勢には共感する。電気は身近なものだからもっとそのしみや問題点をわかりやすく学べる機会を増やして欲しい。</p> <p>電気を(発電の仕方)を選べるようにしてほしい。家庭用なら原子力発電のような大きな発電量を必要としない。そんな遠方から送電線で引っ張ってくるような効率の悪い発電は家庭には必要ないと思う。</p>	<p>放射性物質は近寄るだけで被爆するため、核兵器にされても存在しているだけで核兵器と同じものである認識を持って、核の平和利用という言葉は核兵器の平和利用というのとおなじぐらいおかしな矛盾した表現であると思う。(核と原子力は同じ意味なのでこの使い方の違いが誤解を生んでいると思う。</p> <p>スウェーデンやドイツのように発電の仕方を自分で選べるようしくみ作りや法律の整備を望む。たかが電気に国が最初から最後まで面倒を見ないとならない複雑なやり方が不信感を抱く要因だと思う。</p>
1515	必要無し	<p>エネルギー需給や地球環境問題の点から、今後も原子力を安全に利用していく必要があり、ウラン資源の有効活用や放射性廃棄物処分の点から、再処理・リサイクルが必要である。したがって、原子力政策大綱に示された原子力研究開発利用の基本政策を変更する必要はなく、六ヶ所再処理工場の竣工遅れなどにみられる諸課題は、国、事業者、研究機関等が協力して、安全に配慮し、着実に技術を向上させ、解決していっていただきたい。</p>		
1516	必要無し	<p>原子力をめぐる状況、動向に多少の変化はあったかもしれないが、原子力大綱全般の記載を大きく変更する必要があるような変化はないように思います。現行の大綱の記載事項について、最近の動向を踏まえ、状況の再評価を行い、記載を最新化することでよろしいのではないかでしょうか。</p>	<p>地層処分の立地については、NUMOが実施中の公募に加え、国による申し入れ方が追加されるなど取り組みが強化されているものの、未だ進捗は見られません。大綱記載の内容見直しにあたるものではないと思いますが、放射性廃棄物処分は長期的な原子力の安定利用に不可欠ですので、地層処分の早期実現の必要性に関し強い意志を示していただきたいと思います。</p>	
1517	必要有り	<p>根本的な問題として、いかなる理由でも、自然破壊、及びどこかに危険性が起きる事は手段にも目的にもなりません。 利害や権威のない視点でシンプルに考えてみればわかることではないでしょうか。</p>	<p>今回の見直し案ということは国として良い傾向に思えました。 最近は失望が多かったので自分の国に安心できることを少しずつでも増やしてください。</p>	<p>原発のある地域、たとえば六ヶ所の現地の人、それぞれ各地の地元の方の意見を重視してください。 彼らは充分な知識と理解と重要な意見を持っています。</p>
1518	必要有り	<p>原子力発電所は、安全ではないからです。 今、原子力発電は危ないからやめよう！と言う国がてきている中なぜ日本は増やそうとしているのでしょうか？ 放射能は人間の手に負えません。 放射能の被害は人間だけにとどまりません。 放射能のことを正しく報道してください。</p>	<p>原子力発電所はいりません！ 電気が足りないからといって、原子力発電所をこれいじょう作らないでください。 電気が足りないと言うのであれば国民の意識を変えて電気の使う量を抑えましょう。無料ではありません。 みんな現状をしらないだけです。 いまある原子力発電所も止める事を考えましょう！</p>	<p>原子力発電を推進するのは金儲けのため、戦争のためしか考えられません。 これから生きて行く自分達のこども、世界中の子どもたち、地球、動物、のことをかんがえて、一刻も早くやめてください。 原子力発電所を置かせてくれる地方の人に莫大なお金を払うのではなく、ほんとうにクリーンな自然エネルギーの開発にお金をかけてください。 R水素というのをこの前知りました。 本気をだして核時代を脱出できたら、かっこいいじゃないですか！ 憲法9条のある日本！ 今こそその時だとおもいます</p>
1519	必要有り	<p>原子力政策大綱が決定されてから、これまでに、「もんじゅ」の運転開始の大幅な遅れ、六ヶ所再処理工場の運転開始の遅れ及び高レベル廃棄物の処分場立地の進展が見られないことなど大綱に示されている前提が大幅に崩れています。また、ブルサーマルに伴って発生する使用済み燃料の処理が、高レベル廃棄物が大量に発生すること、ブルトニウムの核拡散をめぐる国際情勢が厳しさを増すことが予想されることなどで、見直しが必要と考えます。</p>		<p>上述の政策大綱に示されている前提が大幅に崩れている事態に対する具体的な方策を模討し、明示する。 また、ブルサーマルについては、①ブルトニウムの核拡散 ②高レベル廃棄物の大量発生 ③中性子線の極めて強いPu238の生成などの問題があるので、ウランの代わりにブルトニウムをトリウムに混ぜた燃料を軽水炉で燃やすトリウム発電炉を提案する。これにより、①核拡散防止 ②高レベル廃棄物の飛躍的減少 ③経済性 が可能となる。</p>
1520	必要無し	<p>資源小国である我が国は、資源の有効利用、CO2排出削減、経済性に優れたFBRサイクル確立を目指すべきであり、現行の大綱で示された方針を見直す必要はないと考えます。 FBRサイクルは、メリットは大きいが、研究期間、投資額も大きいことから、民間主体というよりは、海外の研究機関と協調しつつ、国の研究機関が中心となって、経済性も含め技術的な実現性を見極めつつ、開発を進めていくべきだと考えています。 ただし、現行の政策大綱の個別の項目の進捗状況に応じた記載を修正することについては、反対するものではありません。</p>		